

上越教育大学年次報告書

—第16集：平成12年度版—

上越教育大学

ま え が き

本年次報告書は、平成12（2000）年度における本学の活動状況を年次報告と自己点検・評価としてまとめたものであり、通算では第16集に当たるものである。

特に自己点検・評価については、平成8、10、11年度及び12年度と改善を重ねている。平成10年度においては「自己点検・評価体制」の改善案、そして平成11年度においては、この改善案と大学審議会答申（平成10年10月）を踏まえて、当該年度に実施する点検・評価項目の選定及び専門部会による評価結果のとりまとめ等について見直しを行い、現状の説明、点検・評価及び成果と課題が明示されるように工夫を試みている。その結果については既に第15集で報告しているところである。

周知のように、平成12年度には大学の自己点検・評価の実施と結果公表が義務化されるとともに、大学評価・学位授与機構による評価が実施されることになり、大学の自己点検・評価は全く新たな時代を迎えた。本学においても、このような新たな段階に速やかに対処しうるように、平成13年度から自己評価等委員会を大学評価委員会に改組した。ここに報告する平成12年度年次報告書は大学評価委員会において作成された。

平成12年度は本学の改革がスタートした記念すべき年度となる。新しい教育課程と各講座・分野の教育研究が一步を踏み出している。自己点検・評価についても、前年度に比べて、全体として本学の特色が発揮されている結果を得ている。一方、この改革に伴って改善の検討を要する事項もみられる。

本書が、今後も教職員の知的創造力を育み、教育研究活動等の一層の改善と充実のために活用されることを期待したい。同時に、とりわけ本学に多数の現職の学校教員を派遣している教育委員会をはじめとして大学外の方々に本学の教育研究活動等について、ご理解を深めていただくことができることを願っている。

平成13年度においても本学の個性的な発展に資する評価方法の改善に努め、本学の実績が社会に十分理解されるように年次報告書全体の見直しを図っていく所存である。

平成 14 年 3 月

上越教育大学長
大学評価委員会委員長

大澤 健 郎

目 次

まえがき

第一章 年次報告	1
1 年度のハイライト	1
2 平成12年度の大学運営を顧みて	2
3 管理運営の概要	3
(1) 運営評議会	3
(2) 教授会	3
(3) 大学院学校教育研究科委員会	3
(4) 連合大学院委員会	4
(5) 運営諮問会議	4
(6) 自己評価等委員会	5
(7) 将来計画検討委員会	5
(8) 学長補佐会	19
(9) 部局長懇談会	20
(10) 教員人事	20
① 人事委員会	20
② その他	20
(11) 財 務	21
① 学内予算配分	22
② 概算要求	22
(12) 広報活動	22
① 情報・広報委員会	22
② その他の広報活動	22
(13) 教員組織	23
① 学校教育研究系	23
② 幼児・障害児教育研究系	23
③ 言語系教育研究系	23
④ 社会系教育研究系	24
⑤ 自然系教育研究部	24
⑥ 芸術系教育研究部	24
⑦ 生活・健康系教育研究部	25
⑧ 合同部（系）教員会議	25
(14) 施設整備	25
① 施設整備状況	25
② 施設長期計画等	25
(15) 事務局	26
① 事務連絡会	26

② 各課の主な業務（特記事項）	26
(16) その他	27
① 環境委員会	27
② 実験廃棄物等管理委員会	27
③ 兼業審査委員会	27
④ セクシュアル・ハラスメント対策委員会	27
⑤ 職員レクリエーション委員会	28
4 教育・研究活動	29
(1) 各講座の教育・研究	29
① 教育基礎講座	29
② 教育経営講座	29
③ 教育方法講座	30
④ 生徒指導講座	30
⑤ 幼児教育講座	31
⑥ 障害児教育講座	31
⑦ 言語系教育講座（国語）	32
⑧ 言語系教育講座（外国語）	33
⑨ 社会系教育講座	33
⑩ 自然系教育講座（数学）	34
⑪ 自然系教育講座（理科）	34
⑫ 芸術系教育講座（音楽）	35
⑬ 芸術系教育講座（美術）	36
⑭ 生活・健康系教育講座（保健体育）	36
⑮ 生活・健康系教育講座（技術）	37
⑯ 生活・健康系教育講座（家庭）	38
(2) 大学院学校教育研究科	38
① 入学者選抜	38
② 教務関係	40
③ 教育実習	40
④ 学位論文	40
(3) 学校教育学部	41
① 入学者選抜	41
② 入学者選抜方法の研究	43
③ 教務関係	44
④ 教育実地研究	44
(4) 教育課程の改善	45
(5) スペース・コラボレーション・システム事業	45
(6) 国際交流	45
(7) 研究プロジェクト	46
(8) 研究紀要	46
(9) 公開講座等	47

(10) 研究集会等	48
5 厚生補導	49
(1) 学生生活	49
(2) 大学会館	51
(3) 学生居住施設	52
① 学生宿舎	52
② 国際学生宿舎	53
(4) 就職指導	54
6 附属施設等	56
(1) 附属図書館	56
(2) 学校教育研究センター	57
(3) 保健管理センター	60
(4) 情報処理センター	62
(5) 附属実技教育研究指導センター	64
(6) 附属障害児教育実践センター	65
(7) 附属小学校	66
(8) 附属中学校	68
(9) 附属幼稚園	72
第二章 自己点検・評価	77
1 自己点検・評価の実施	77
2 自己点検・評価結果	77
(1) 各教官の教育活動，研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要	77
(2) 調査のデータ集計結果	79
(3) 総括的な点検・評価	82
(4) 各教官のデータ	83
第三章 資料編	237
1 管理運営	237
(1) 管理運営機構	237
① 組織図	237
② 運営図	238
(2) 運営諮問会議	239
① 第1回議事概要	239
② 第2回議事概要	244
(3) 職員数等	254
① 定員・現員	254
② 教員の任用状況	255
(4) 予算及び決算	257
① 国立学校特別会計	257
② 一般会計（歳出）	257

(5) 広報刊行物一覧	258
(6) 土地・建物の概要	259
2 教育・研究活動等	260
(1) 平成13年度入学者選抜試験状況	260
① 大学院学校教育研究科	260
② 学校教育学部	264
(2) 在学者数	266
① 大学院学校教育研究科	266
② 学校教育学部	268
③ 科目等履修生等	270
④ 外国人留学生	270
(3) 修了者・卒業者数	273
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	273
② 学校教育学部（専修・コース別）	274
(4) 休学者・退学者数	275
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	275
② 学校教育学部（専修・コース別）	276
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧	277
(6) 教育課程の変更状況	314
① 学校教育学部	314
(7) 平成12年度学位論文・卒業研究	316
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧	316
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧	325
(8) 教育職員免許状取得状況	331
① 平成12年度大学院学校教育研究科修了者	331
② 平成12年度学校教育学部卒業者	331
(9) 科学研究費補助金等	332
① 科学研究費補助金	332
② 各種研究経費	334
③ 奨学寄附金	334
(10) 上越教育大学研究プロジェクト採択状況	335
(11) 教官の外国出張等	336
① 外国出張・海外研修	336
② 内地研究員	340
(12) 非常勤講師等	341
① 非常勤講師	341
② 教員養成実地指導講師	344
③ ティーチング・アシスタント	351
④ リサーチ・アシスタント	354
(13) 公開講座等実施状況	355
① 公開講座	355

② 文化講演会	356
(14) 厚生補導事業実施状況	357
(15) 学生団体一覧	358
(16) 奨学金受給状況	359
① 日本育英会	359
② 日本育英会以外の奨学事業団体	360
(17) 授業料及び入学科免除実施状況	361
① 授業料免除	361
② 入学科免除	361
(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等	362
① 入居状況	362
② 居室状況	363
(19) 平成12年度修了者・卒業生就職状況	364
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）	364
② 学校教育学部	365
③ 都道府県別公立学校教員就職者数	366
(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況	367
① 定期健康診断	367
② 特別健康診断	368
③ 精神衛生相談	368
(21) 附属図書館蔵書数・利用状況	369
① 蔵書数	369
② 利用状況（前年度比）	370
(22) 附属学校在学児童・生徒・幼児数	371
3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	372
(1) 平成13年度入学者選抜試験状況	372
(2) 構成大学別配属学生数	373
(3) 配属学生別指導教官	373
(4) 平成12年度修了者及び学位論文	374
① 修了者	374
② 修了者の学位論文題目一覧	374
4 自己点検・評価規則等（平成12年度）	375
(1) 上越教育大学自己点検・評価規則	375
(2) 上越教育大学自己評価等委員会規程	380
(3) 上越教育大学自己点検・評価実施要領	381

あ と が き

自己点検・評価関係委員会委員名簿

第一章 年次報告

第一章 年次報告

1 年度のハイライト

平成12年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

〈学部及び大学院の改組〉

学校教育学部においては、入学定員の縮減(200人→160人)、教育組織の見直し(学校教育専修に学習臨床コース及び発達臨床コースを新設)及び実践的人間理解、教科の専門性、臨床的な教育実践力の育成を柱とするカリキュラムの再編を行った。

大学院学校教育研究科においては、専攻別入学定員の改訂、教育組織の見直し(学校教育専攻の4コースを学習臨床コース及び発達臨床コースの2コースに再編成)及び高度な臨床的実践力の育成と教育実践学の構築を目的とするカリキュラムの再編を行った。

〈就職相談員の配置〉

学生の就職活動の支援をより一層強化するため、平成12年2月に「就職相談室」を設置したが、平成12年5月から2人の元公立学校長を就職相談員として配置し、学生の就職相談に対する指導、助言等を行っている。

〈東京都教育委員会との懇談会の開催〉

東京都教育委員会との懇談会を2回開催(第1回:平成12年7月10日・11日 本学, 第2回:平成12年9月22日 東京都庁)し、新コースの説明、臨床心理士・学校心理士の説明、大学院修学休業制度への対応、人事考課制度及び今後の連携等について懇談した。

〈農林水産省北陸農業試験場との交流協定の締結〉

農林水産省北陸農業試験場と相互の研究交流を促進することによって、本学の教育の充実を図り、農業に関する学術及び科学技術の発展に寄与することを目的に研究・教育に関する交流協定を平成12年9月4日に締結した。

〈大学院説明会の実施〉

現職教員、新卒者及び学部在籍者を対象に、大学院の特色、専攻・コース等を紹介するため、今年度から初めての大学院説明会を2回実施(第1回:平成12年9月23日 学術総合センター, 第2回:平成12年10月14日 本学)した。

〈石井教育大学室長による講演会の開催〉

文部省高等教育局大学課の石井教育大学室長を講師として迎え「教員養成系大学・学部の当面する諸課題について」をテーマとした講演会を平成12年9月27日に開催した。石井室長から、教員養成学部の充実・発展及び教官の教育・研究の在り方、附属学校の在り方など、教員養成系大学・学部が抱える問題点について講演の後、質疑応答が行われた。

〈新広報誌「上教大通信」の刊行〉

平成12年9月から新広報誌「上教大通信」を刊行(2~3か月に1回の割合で発行)し、大学改革の取組状況、就職関係、その他最新の大学の教育研究活動状況を発信している。

〈運営諮問会議の開催〉

学長の諮問機関として、学外有識者10人で構成される運営諮問会議を2回開催(第1回:平成12年10月5日, 第2回:平成13年2月21日)した。特に、第2回会議では学長からの諮問事項「上越教育大学における教養教育の在り方」について、各委員から貴重な指導・助言等が寄せられた。

〈新潟県教育委員会との教育懇談会の開催〉

教員養成、大学と教育委員会との人的交流、教員研修及び学校におけるカリキュラム研究等について情報交換を

図ることを目的として、新潟県教育委員会との教育懇談会を平成12年11月13日に開催した。

〈心理教育相談室の設置〉

本学大学院学生に臨床心理士の資格取得及び心理臨床の教育研究のため、平成12年12月14日に「心理教育相談室」を設置するとともに、関係規則等の整備を行った。

〈都道府県教育委員会との情報交換会の開催〉

本学大学院における教育・研究の方針及び現状を説明するとともに、現職教員の派遣依頼や就職状況等の意見交換を行うことを目的として、平成13年1月16日、17日に埼玉県教育委員会及び東京都教育委員会と、また、平成13年1月18日、19日に新潟県教育委員会及び静岡県教育委員会と情報交換会を開催した。

〈附属学校の学校評議員の設置〉

平成12年1月に学校教育法施行規則その他関係省令が改正され、地域住民の学校運営への参画の仕組みとして学校評議員制度が導入された。本学においては、平成13年1月17日に各附属学校の校則を改正するとともに、学校評議員に関する規程を制定した。平成12年度には附属小学校及び附属幼稚園で学校評議員会を各1回開催した。

〈ファカルティ・ディベロップメント講演会の開催〉

文部科学省大臣官房の永山企画官を講師として迎え「ファカルティ・ディベロップメント講演会」を平成13年2月14日に開催した。永山企画官から、大学を取り巻く諸課題とFDの必要性について講演の後、質疑応答が行われた。

〈大学評価に関する講演会の開催〉

大学評価・学位授与機構の徳田評価研究部教授及び神田評価事業部評価第二課長を講師として迎え「大学評価に関する講演会」を平成13年3月21日に開催した。徳田教授から、大学評価・学位授与機構の設置の経緯と同機構が行う全学テーマ別評価、分野別教育評価及び分野別研究評価の内容・方法等について講演の後、質疑応答が行われた。

〈大学院修士課程第3次入学者選抜試験の実施〉

平成13年度大学院入学者選抜は、例年の第1次・第2次募集の選抜試験に加え、更に入学定員充足に資するため第3次募集の選抜試験を平成13年3月24日に実施した。

〈学部入学者選抜方法等の工夫・改善〉

平成13年度入学者選抜から、推薦による選抜においては、受験者の個性・優れた点を積極的に評価するため、面接では12の内容を示して、受験者が選択して受験できるように改善し、実施した。また、推薦の募集人員を60人から50人に変更した。

〈講座及び部組織の再編〉

平成12年度に学部と大学院の改組を行ったことに伴い、平成13年度から、学内の意志決定の機動性や責任性を高め、情報の円滑な流通を図るため、部組織及び講座を再編成することとした。また、各部に学部主事、講座代表(分野主任を加えることができる)で構成する部運営会議を置き、部の運営及び教員会議の一層の円滑化を図ることとした。

〈各種委員会の見直し〉

平成12年度に各種委員会の審議事項の精選や組織形態の見直しを検討し、平成13年度から審議事項等の関連する委員会の統廃合を行い、審議事項の整理・集中化、効率的な運営を図ることとした。

2 平成12年度の大学運営を顧みて

平成12年度の大学運営の特徴は、大学改革がスタートしたことに伴い、それを実際に運用することに関わる改善・改革が行われたことにある。いずれも今後の本学の大きな飛躍にとって重要な意味を有するものである。

① 学部について特筆すべきことは、入学者選抜方法の改善と就職相談室の設置である。本学は新構想の教育大学

として教員採用の実績を上げなければならない社会的責務を負っているが、今回は学部改革に対応して推薦入試を改善するとともに、就職指導について実践的な相談とトレーニングを行う体制を整えている。特に後者に関連して新広報誌「上教大通信」を刊行している。

- ② 大学院については、なによりも定員充足のために初めて東京都他複数の都市で大学院説明会を実施するとともに、第3次入学者選抜試験を実施している。
- ③ 教育委員会との懇談会について東京都と新潟県で開催したことも特記すべき事項である。今後もこの懇談会を継続して実施していくことも了承され、両者の連携について重要な一歩を踏み出すことができた。
- ④ 心理教育相談室の設置は大学改革の成果の一つである。本施設は新潟県はもとより北陸地区でも初めての設置であり、各方面から大きな期待が寄せられている。
- ⑤ FD関係の事業も本年度から本格的に着手された。
- ⑥ 教官組織の再編と各種委員会の見直しは、新構想の教育大学の理念を更に発展させるとともに、大学審議会答申を速やかに実施に移し、学内の意志決定の機動性と責任性を高め、大学改革に迅速に対応できるシステムの構築を図ったものである。

3 管理運営の概要

(1) 運営評議会

運営評議会は、国立学校設置法施行規則の一部改正により、当該大学の事情により評議会を置いている一つの学部のみを置く国立大学に、国立学校設置法に掲げる評議会の審議事項（一部を除く。）を審議するため「運営評議会」を置くことが規定されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事、学校教育研究センター長及び学長が指名する教授若干人で組織し、原則として毎月第2水曜日に開催している。

平成12年度においては、14回（第1回～第14回）開催し、主な審議事項は、①学内規則等の制定・改正、②平成13年度歳出概算要求、平成12年度歳出学内予算、③学校教育総合研究センターの新設、④講座及び部組織の再編、⑤奨学寄附金の受入れ、⑥オックスフォード・ブルックス及びハル濱師範大学との大学間交流協定、⑦大学院説明会、⑧農林水産省北陸農業試験場との研究・教育に関する協定、⑨自己点検・評価、⑩高等学校の免許教科「情報」及び「福祉」の新設、⑪東京都教育委員会への出前講座、⑫ファカルティ・ディベロップメント講演会、⑬心理教育相談室の開設、⑭部局長会議の設置、⑮長岡技術科学大学との教育研究交流、⑯各種委員会の見直し等であった。

(2) 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項を審議し、教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、5つの専門委員会が設置されている。

平成12年度においては、14回（第258回～第271回）開催し、主な審議事項は、①教員人事、②役職員の選考、③専門委員会委員の委嘱、④学生募集要項、⑤入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑥学生の退学及び休学、⑦卒業判定、⑧教育課程、学年歴、教育実習実施計画、⑨科目等履修生の受入れ、⑩自己点検・評価、⑪入試情報開示に関する方針、⑫進級制度及び再試験制度、⑬学部第1年次学生の専修・コース分け等であった。

(3) 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院（学校教育研究科）の教育研究に関する重要事項を審議するために設置されており、研究科長(学長)、副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し、原則として毎月第4水曜日

に開催している。なお、委員会には、専門的事項について調査検討を行うため、6つの専門委員会が置かれている。

平成12年度においては、17回（第250回～第266回）開催し、主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③学生募集要項、④入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑤学生の退学、休学及び除籍、⑥修了判定、⑦教育課程、学年歴、⑧ティーチング・アシスタントの選考、⑨科目等履修生及び研究生の受入れ、⑩自己点検・評価、⑪教育課程の一部変更、⑫上越教育大学学位論文に関する取扱細則の一部改正等であった。

(4) 連合大学院委員会

連合大学院委員会は、本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成8年4月1日設置、以下「連合研究科」とする。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議するために設置されており、学長、副学長及び連合研究科の主指導教官有資格者である教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。

平成12年度においては、10回（第41回～第50回）開催し、主な審議事項は、①リサーチ・アシスタントの経費配分及び選考、②ティーチング・アシスタントの選考、③研究科教官資格審査における連合講座の審査経過報告の様式、④連合研究科幹事の選出等であった。

(5) 運営諮問会議

① 設置の趣旨（目的）及び組織

運営諮問会議は、大学が社会からの意見を聴取し、社会的存在としてその責任を明らかにするとの観点から、次の事項について、学長の諮問に応じて学外有識者が審議し、学長に対して助言又は勧告を行うもので、国立学校設置法の規定により、平成12年4月からすべての国立大学に設置されたものである。

ア 大学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項

イ 大学の教育研究活動等の状況について当該大学が行う評価に関する重要事項

ウ その他大学の運営に関する重要事項

また、本学の運営諮問会議は、各界の有識者10人で組織されている。

② 開催状況及び主な審議事項

平成12年度においては、次のとおり2回開催された。（各回の議事概要は第三章の資料編1—(2)参照）

第1回 期 日：平成12年10月5日(木) 出席委員8人

場 所：ホテルハイマート（上越市）

議 事：1) 委員長・副委員長の選出
2) 上越教育大学の現状と課題
3) その他

第2回 期 日：平成13年2月21日(木) 出席委員8人

場 所：KKR HOTEL TOKYO（東京都千代田区）

議 事：1) 諮問事項「上越教育大学における教養教育の在り方について」
2) その他

③ 運営諮問会議委員名簿

平成12年度における運営諮問会議委員（職名は委員就任時現在）は、次のとおりである。

井 内 慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長 (H12. 4. 1～)

小 原 芳 明 学校法人玉川学園理事長・玉川大学長 (")

副委員長	加藤章	盛岡大学長	(H12. 4. 1～)
	黒羽亮一	常磐大学教授	(“)
	小林實	新潟県中学校長会会長	(H12. 6. 1～)
	佐久間昇二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長	(H12. 4. 1～)
	高橋信雄	高助合名会社社長	(“)
委員長	蓮見音彦	和洋女子大学人文学部長	(“)
	平山征夫	新潟県知事	(“)
	宮越馨	上越市長	(“)

〈五十音順・敬称略〉

④ 今後の課題等

運営諮問会議の審議結果については、同議事概要を運営評議会に報告しているが、諮問事項に対する各委員からの意見等を整理し、関係の学内委員会においても当該意見等を踏まえた検討を行うなどして、大学運営の改善・充実に資していく必要がある。

(6) 自己評価等委員会

① 設置の趣旨（目的）及び組織

自己評価等委員会は、本学の教育研究水準の向上並びに設置目的及び社会的使命達成のため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行うことを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、学部主事、事務局長及びその他学長が指名した教授の計15人で構成している。

② 開催状況及び主な審議事項等

平成12年度においては、5回（第41回～第45回）開催し、1）自己点検・評価体制の見直し、2）本委員会が実施組織となる項目（部組織の運営体制・状況、自己点検・評価体制、研究費の財源並びに各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携）に係る自己点検・評価の実施、3）平成11年度自己点検・評価結果の取りまとめ、4）平成12年度自己点検・評価事項等の決定、5）年次報告書（第16集：平成12年度版）の作成、6）大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応、等について審議した。

その審議結果に基づき、1）平成11年度自己点検・評価結果報告書の作成、2）年次報告書（第15集：平成11年度版）の発行、3）各教官への教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査、4）大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応のためのワーキンググループの設置、5）年次報告書（第16集：平成12年度版）の原稿依頼、等を行った。

③ 今後の課題等

平成12年度から、平成10年10月の大学審議会答申を受けて、大学の自己点検・評価の実施と結果公表の義務化、学外者による検証の努力義務化が大学設置基準等に規定された。また、第三者評価機関として大学評価・学位授与機構が設置され、各大学の設定する目的及び目標に即した評価が行われている。

これらの大学評価の新たな段階を迎え、本学においては、平成13年度から各種委員会の見直しにより自己評価等委員会を大学評価委員会に改組し、その常置部会として大学評価専門部会を置くこととした。今後は、大学評価委員会及び大学評価専門部会等において、自己点検・評価システムの見直し、外部評価導入の検討及び機構が行う大学評価への対応等について自己評価等委員会からの円滑な引継ぎと対応が必要である。

(7) 将来計画検討委員会

本委員会は、新教育大学としての本学独自の将来計画を策定すること並びに本学の組織及び運営の現状を検討

し、必要に応じてその改善策を策定することを目的としており、さらに平成12年度は、平成11年度まで設置されていた改革推進特別委員会が廃止されたことに伴い、同委員会所掌の改革関連の審議事項が追加された。

構成員は、運営評議会委員のほかに、運営評議会委員となっていない附属学校長及び事務局長により組織されている。

平成12年度においては、28回（第59回～第86回）開催し、主な審議事項は、①組織運営体制の整備、②大学院修士課程の定員充足、③臨床心理士第1種大学院指定申請及び心理教育相談室の開設、④教育委員会を含めた地域との連携、⑤ファカルティ・ディベロップメント事業の推進、⑥長岡技術科学大学との教育研究交流、⑦改革に伴う施設再配置移行計画、⑧高等学校免許教科「情報」及び「福祉」の取扱い、⑨「生活科」及び「情報教育」の在り方、⑩第10次定員削減への対応、⑪指定保育士養成施設申請等であった。

このように、本委員会における検討事項が多岐にわたったため、将来計画検討小委員会（増井副学長：委員長、渡邊副学長、西教授、安藤教授、下西教授、佐藤教授、森教授、平野（俊）助教授、立屋敷教授、二谷教授、事務局長）を設置し、そのもとに、修士課程短期在学コース検討WG、改組PRパンフレット作成WG、大学院定員充足対策WG、学校案内の在り方と大学院定員充足検討WG、各種委員会の見直し検討WGを設置した。また、検討事項に応じて、数人の本委員会委員による検討委員を設置し、原案の作成に当たるほか、本委員会委員以外の者を含めた者による検討部会（検討班）を設置した。検討委員及び検討部会は、スクラップ・アンド・ビルドとした。

上記の主な審議事項についての本委員会における審議状況及びこれを受けた運営評議会における審議状況の概略並びにその結果について、以下に述べることとする。

① 組織運営体制の整備

平成12年度に行われた学部及び大学院の改革に伴い、組織運営体制の再編が必要とされた。

具体的には、講座の再編、部組織の再編、各種委員会の見直し、学校教育総合研究センターの新設及び部局長会議の設置であり、本委員会において年度当初から度重なる審議の結果得られた成案が、いずれも運営評議会において承認され、平成13年度から実施されることとなった。その概要は次のとおりである。

ア 講座の再編

大学改革を推進するために平成13年度に講座を再編し、併せて部組織も再編することが、4月12日開催の第59回本委員会において確認され、5月10日開催の第61回本委員会において、次の基本方針が承認された。

- ・ 既設講座の見直しを図り、平成12年度に新設された学部学校教育専修及び大学院学校教育専攻の学習臨床コース及び発達臨床コースを支えるための講座を整備する。
- ・ 既設講座の見直しに当たっては、原則として大学院設置基準第9条及び文部省告示第175号に基づく教員数を基礎として、講座定員の再配置を検討する。
- ・ 再編後の各講座に属する教員は、当該講座が開設する科目を担当することを基本としつつ、必要に応じて、人間教育学関連科目、相互コミュニケーション科目及びブリッジ科目等の共通科目の担当に参画するとともに、他講座が開設する専門科目の担当にも参画することができるものとする。
- ・ 各講座は、再編後の5つの「部」のいずれかに所属する。

この基本方針に基づき、学習臨床コースを支えるための講座として学習臨床講座を、発達臨床コースを支えるための講座として生徒指導総合講座及び心理臨床講座を新設（教育基礎講座、教育経営講座、教育方法講座、生徒指導講座は廃止）し10講座とする案が、5月31日開催の第64回本委員会で承認され、6月21日開催の第3回運営評議会において原案どおり承認された。

続いて、各講座の教員定員の算出方法についての案及びこれに基づく教員定員計画案が、6月28日開催の第68回本委員会で承認され、同日開催の第4回運営評議会において原案どおり承認された。その内容は次の

とおりである。

○ 各講座の教員定員について

I 定員算出方法

- 1 講座の再編に伴う各講座の教授及び助教授の定員（以下「教員定員」という。）の算出に当たっては、「大学改革に伴う学内措置による教員定員の配分計画（平成11年7月14日評議会承認）」に基づき配分した定員又は配分することとしている定員を基礎とする。
- 2 学習臨床講座，生徒指導総合講座及び心理臨床講座の教員定員は，新コースにおける学生定員及び教育研究分野等を勘案の上，算出する。
- 3 上記2以外の講座の教員定員は，大学院設置基準第9条及び文部省告示第175号に基づく教員数を基礎とする。
- 4 全学の教員定員数（各センターを除く。）から，上記2及び3により算出された教員定員を控除した定員は，調整定員とする。
 - (1) 調整定員は，上記1から3に基づき再編した場合，上記3の教員定員数を超過して現員を有することとなる講座に，次のとおり当該定員を加算する。

講座等	教授	助教授	講座等	教授	助教授
幼児教育	1		芸術系教育（音楽）	2	2
障害児教育	1	2	芸術系教育（美術）	1	1
言語系教育（外国語）	1	2	生活・健康系教育（保健体育）	1	2
社会系教育	1	1	生活・健康系教育（技術）	1	
			計	9	10

- (2) 学習臨床講座の学習過程臨床分野及び総合学習分野に，それぞれ国語関係担当教官及び国際理解教育担当教官として，次のとおり調整定員から加算する。なお，当該定員で配置された教員は，平成13年度に入学の大学院教科・領域教育専攻（言語系コース）の関係学生が在籍している間は，当該研究指導補助を担当する。

講座等	教授	助教授	講座等	教授	助教授
学習臨床（学習過程臨床）		1	学習臨床（総合学習）		1
			計		2

- 5 幼児教育講座の一般教育担当教員定員（助教授1名）の減について，当該講座においては，平成13年度末でしか対応できないものであるが，当該定員を今回の再編において有効に活用するため，平成13年度に限り当該講座に附属学校長定員1名を臨時的に使用する。
- 6 平成12年度及び平成13年度に停年となる教員の定員については，留保することにより，各講座の状況を勘案の上，運用する。

II その他

- 1 Iの4の(1)の調整定員の加算を受けた講座において、今後、停年退職又は転出等が生じる場合の当該調整定員の取扱いについては、新たな需要へ配分することを含め、改めて将来計画検討委員会で審議し、運営評議会の議を経て学長が決定する。
- 2 今回の講座再編をもって、「大学改革に伴う学内措置による教員定員の配分計画(平成11年7月14日評議会承認)」は、実行済みとなる。
- 3 附属学校長定員については、全学の教員配置を勘案の上、学長が運用する。
- 4 今回の講座再編に関連して、教員定員に関する従前の評議会における決定事項については、今後見直しを行う。

○ 教員定員計画

(次頁の表のとおり)

なお、講座の再編は概算要求事項であったことから、平成13年度概算要求の原案を作成するに当たり、6月6日に文部省高等教育局石井教育大学室長及び同室阿部教員養成係長との打合せを、渡邊副学長、事務局長、会計課長、庶務課企画調整室専門員及び専門職員で行った。その際、本学の原案については概ね了承されたが、生徒指導総合講座の名称については再検討するよう指示された。しかし、本委員会における再検討を踏まえ、後日再交渉した結果、原案どおりで了承された。

教員定員計画

(平成12年6月28日)
(運営評議会)

講座等	A 平成14年度以降教 官定員計画		B 新コースへの定員 上の異動数		C 停年に伴う留保定 員数		D 異動後等の定員数 (A-B-C)		E 大学院設置基準上最低必要定員数		F 調整定員(D-E)		新体制				予算定員									
	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教	教授	助教								
教育基礎	4	3	7	4	3	7	1							3	1	4										
教育経営	3	2	5	3	2	5								4	※1	3	1	7								
教育方法	5	2	7	5	2	7								1	1	2		8								
生徒指導	4	3	7	4	3	7								4	※1	3	1	7								
小計	16	10	26	16	10	26	1	1						24	17	41	24	17	41							
幼児教育	4	2	6	1	1	1		3	2	5	3	(2)		☆1	5	2	☆1	7	4	2	6					
障害児教育	5	4	9				1	4	4	8	3	(2)	2	●1	5	▲2	4	●1	9	5	4	9				
言語系教育	5	4	9	1	1	2		4	3	7	4	(3)	3		4	3		7	4	3	7					
外国語	4	5	9		1	1		4	4	8	3	(2)	2	▲1	4	▲2	4	▲3	8	4	4	8				
社会系教育	8	7	15	1	1	1		7	7	14	6	(4)	6	▲1	7	▲1	7	▲2	14	7	7	14				
数学	4	4	8		2	2		4	2	6	4	(3)	3		4	◎1	3	◎1	7	4	3	7				
理科	7	7	14	2	1	3		5	6	11	6	(4)	6	◎1	6	6	◎1	12	6	6	12					
音楽	6	5	11					6	5	11	4	(3)	3	▲2	6	▲2	5	▲4	11	6	5	11				
美術	6	5	11	1	1	2		5	4	9	4	(3)	3	▲1	5	▲1	4	▲2	9	5	4	9				
保健体育	6	6	12				2	4	6	10	4	(3)	3	▲1	5	▲2	5	▲3	10	5	5	10				
生活・健康系教育	5	2	7	1	1	1		4	2	6	3	(2)	2	▲1	4	2	▲1	6	4	2	6					
家庭	5	3	8				1	4	3	7	4	(3)	3		4	3		7	4	3	7					
留保	1	1	2					1	1	2																
小計	66	55	121	7	16	23	4	4	55	49	104		7	11	18	48	59	107	58	48	106					
合計	82	65	147	23	26	49	5	5	55	49	104	38	86	(34)	38	48	(34)	86	(34)	7	11	18	18	82	65	147

(注)

- は内数で、入学定員増に伴う配分数。
- ◎は内数で、大学院設置基準の最低必要数を補うための配分数。
- △は内数で、停年までの間(1年間)、校長定員を臨時的に使用する。
- 及び▲は内数で、今後、停年退職又は転出等があった場合にその取扱いを将来計画検討委員会で検討する。
- ☆は内数で、生活科担当教官の配分数。
- ※は内数で、平成13年度入学生が修了するまでの間、言語系教育分野の研究指済補助を担当する。

イ 部組織の再編

本学の「部」は、本学部組織運営規則上は5部制であるところを、当初における概算要求の経緯もあり、7部(系)制とされていたところであるが、これは不十分な運営体制であったことから、講座の再編に合わせて本来の5部制に再編することとした。

その検討は、講座の再編案が6月28日開催の第4回運営評議会で承認された後の7月3日開催の第69回本委員会から始まったが、その検討は11月8日開催の第78回本委員会まで延べ9回を数えることとなった。

その間、様々な提案が出されるという紆余曲折の結果、部の名称及び各部に所属する構成員についての案が、10月19日開催の第76回本委員会において成案が得られ、また、平行して検討されていた部組織の再編に伴う部の運営についても、11月8日開催の第78回本委員会において成案が得られた。なお、審議の過程においては、文部省高等教育局石井教育大学室長からの意見を踏まえながら進めていき、本委員会案についても了承を得た上で、運営評議会へ提案することとした。

その後、本委員会案は12月13日開催の第10回運営評議会において、原案どおり承認された。このときは、本委員会案のまま、部の代表者は「部長」であったが、3月26日開催の第14回運営評議会において、「学部主事」に修正された。その最終的な内容は、次のとおりである。

○ 部組織の再編に伴う部の運営について

1 部

- (1) 本学に教育研究を推進するための組織として、部を置く。
- (2) 部は、運営評議会、教授会及び研究科委員会等を支える。

2 学部主事

- (1) 各部に学部主事を置く。
- (2) 学部主事は、学長の命を受け、部の校務を整理する。
- (3) 学部主事は、運営評議会では部の代表として全学的な観点から審議に参画する。

3 講座代表

- (1) 学長は、各部に講座を単位として講座代表を置く。
- (2) 講座代表は、講座の運営に当たるとともに、学部主事を補佐する。

4 分野主任

- (1) 学長は、別表に掲げる講座に分野主任を置くことができる。
- (2) 学部主事は、講座の運営に当たって分野主任を置く必要があるときは、学長に申し出るものとする。

5 部運営会議

- (1) 各部に、学部主事、講座代表で構成する運営会議を置く。なお、上記4により分野主任を置く場合は、これに分野主任を加えることができる。
- (2) 部運営会議は、部の運営及び部の教員会議の円滑化を図る。

6 部教員会議

- (1) 各部に当該部の教員をもって構成する教員会議を置く。
- (2) 教員会議は、次に掲げる事項を審議する。
 - ・ 当該部の教育研究に関する事項
 - ・ 当該部の運営に関する事項
 - ・ その他学部主事が必要と認める事項

7 運営評議会委員

学長は、構成員の多い部については、運営評議会規則第2条第6号(学長が指名する教授若干人)に

に基づき、学部主事以外の運営評議会委員の指名について配慮するものとする。

(別表)

言語系教育講座	国語分野, 外国語分野
自然系教育講座	数学分野, 理科分野
芸術系教育講座	音楽分野, 美術分野
生活・健康系教育講座	保健体育分野, 技術分野, 家庭分野

○ 部組織の再編について

- 1 本学の部の名称及び各部に所属する構成員は、次のとおりとする。なお、部の名称に、従来のいわゆる括弧書きの呼称は付けない。

第一部	学習臨床講座, 幼児教育講座及び学校教育総合研究センターの教員
第二部	生徒指導総合講座, 心理臨床講座, 障害児教育講座及び障害児教育実践センターの教員
第三部	言語系教育講座, 社会系教育講座及び実技教育研究指導センター（言語系教育分野）の教員
第四部	自然系教育講座, 生活・健康系教育講座, 保健管理センター及び実技教育研究指導センター（体育教育分野）の教員
第五部	芸術系教育講座及び実技教育研究指導センター（音楽教育分野及び美術教育分野）の教員

- 2 学内的な講座の並びは、上記1にかかわらず、学習臨床講座, 生徒指導総合講座, 心理臨床講座, 幼児教育講座, 障害児教育講座, 言語系教育講座, 社会系教育講座, 自然系教育講座, 芸術系教育講座及び生活・健康系教育講座の順とする。

ウ 各種委員会の見直し

国立学校設置法等の改正を受けて、平成12年度に運営評議会、研究科委員会及び教授会の審議事項が明確化されたが、さらに、大学運営の円滑化と責任ある意志決定の確保を図るため、審議事項等が関連する委員会の統廃合を行うとともに、審議事項に沿った委員会の位置付けを行うことが、4月12日開催の第59回本委員会において確認された。

5月17日開催の第62回本委員会では、見直しに当たって、次のような改善の方向及び平成13年度実施に向けたスケジュールを決定した。

- ・審議事項に沿った委員会の位置付けを行い、委員会規程等の整備を図る。
- ・審議事項の関連する委員会の統廃合を行い、審議を整理・集中化し、効率的な運営を図る。
- ・助教授も積極的に参加させる。
- ・見直し後の新委員会の設置は、平成13年度からを目途とする。

見直しの原案については、将来計画検討小委員会のもとに置かれた各種委員会の見直し検討WG（森教授：代表、西教授、佐藤教授、立屋敷教授）が作成し、同小委員会において修正が加えられ、12月13日開催の第80回本委員会に報告された。その後、1月17日開催の第83回本委員会で各部（系）及び各委員会からの提案を踏まえた修正案が承認され、同日開催の第11回運営評議会において原案どおり承認された。

その結果、38あった委員会が24委員会となった。新委員会及びそのもとに置かれる常置部会は、次のとおりである。

○ 運営評議会に置かれる専門委員会

企画委員会	将来計画検討専門部会, 教育課程検討専門部会, 兼業専門部会

大学評価委員会	大学評価専門部会，ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会
財務・環境委員会	
情報・広報委員会	電子情報専門部会，事務電子情報専門部会，出版専門部会，情報公開・開示専門部会

○教授会に置かれる専門委員会

人事委員会	教員選考審査会
入学試験委員会	入学者選抜方法研究専門部会，小論文専門部会，実技検査専門部会，調査書専門部会，健康診断専門部会，私費外国人留学生専門部会

○研究科委員会に置かれる専門委員会

大学院担当教員審査委員会	
大学院入学試験委員会	

○教授会及び研究科委員会に置かれる専門委員会

教務委員会	
教育実習委員会	大学院教育実習専門部会
学術研究委員会	研究プロジェクト専門部会，スペース・コラボレーション・システム事業利用計画策定専門部会
国際交流委員会	
学生委員会	学生宿舎専門部会，大学会館専門部会
就職委員会	

○その他の委員会

連合大学院委員会	
セクシュアル・ハラスメント対策委員会	セクシュアル・ハラスメント防止対策専門部会
附属学校運営委員会	
附属図書館運営委員会	
学校教育総合研究センター運営委員会	
保健管理センター運営委員会	
附属実技教育研究指導センター運営委員会	
附属障害児教育実践センター運営委員会	
情報処理センター運営委員会	
心理教育相談室運営委員会	

なお、各委員会には、必要に応じ、常置の専門部会のほかに委員会が必要があると認めるときは専門部会を置くことができることとされた。

エ 学校教育総合研究センターの新設（学校教育研究センターの転換）

学校教育総合研究センターの新設については、平成12年度の改革に合わせた平成12年度概算要求提出後も引き続き改革推進特別委員会の研究システム改革推進部会のWGで検討されており、その結果を基に、平成13年度概算要求に向けて、文部省からの意見を加味して検討を加えた。

それは、次の2部門6分野を置き、教育臨床研究分野に強力なリーダーシップを発揮できる教授及び客員研究員を各1人増とする修正案であり、6月7日開催の第65回本委員会において承認を得、6月21日開催の第

3 回運営評議会において原案どおり承認された。

教育実践研究部門：情報教育研究分野，教師教育総合研究分野，教育臨床研究分野

教育開発研究部門：学習環境開発研究分野，カリキュラム開発研究分野，大学教育開発研究分野

なお，概算要求の過程において，文部省から，教育実践研究部門の教授 1 名純増に対する振替え定員について打診されたので，7 月 31 日開催の臨時運営評議会においてその対応策について検討し，学部助手定員 1 人を振り替えることが承認された。

また，12 月 20 日開催の第 10 回運営評議会において，当該要求の実現の可能性が高いことから，本委員会に学校教育総合研究センターの円滑な開設に向けての検討が付託されたので，12 月 20 日開催の第 81 回本委員会において，同センター開設準備部会（渡邊副学長：代表，高田教授，中野教授，我妻教授，渡部講師，河西助教授，室谷教授，阿部（靖）助教授，市川助教授，南部教授，濁川助教授，総務部長，教務部長）を設置した。

同部会では，各部門及び分野への定員配置，現センター所属教員の異動手続及び同センター規則等についての原案を作成し，1 月 17 日開催の第 83 回本委員会において報告し，承認されるとともに，同日開催の第 11 回運営評議会及び 3 月 14 日開催の第 13 回運営評議会において，原案どおり承認された。

オ 部局長会議の設置（部局長懇談会の転換）

本学における部局長が，全学的な立場から本学の運営上の諸課題について協議し，学内の意見調整を行い，もって審議機関としての運営評議会等の円滑かつ充実した運営に資するため，従来の「部局長懇談会（H11. 9. 24 評議会決定）」を改め，「部局長会議」を置く案が，2 月 28 日開催の第 85 回本委員会において検討された。その構成員は，学長，副学長，附属図書館長，学部主事及び事務局長とした。

これは，3 月 14 日開催の第 13 回運営評議会において，原案どおり承認された。

② 大学院修士課程の定員充足

大学院定員充足のために，平成 4 年度から都道府県教育委員会との懇談会を実施し，また，平成 6 年度からは都道府県教育委員会への訪問も実施してきたが，300 人の定員充足には至っていない状況である。このため，本委員会では，大学院の特色・専攻・コース等を紹介する大学院説明会を企画立案することとし，具体的な検討を将来計画検討小委員会で行うこととした。

同小委員会では，学校案内の在り方と大学院定員充足検討 WG（安藤教授：代表，下西教授，平野（俊）助教授，二谷教授）を設置し，原案の作成を行うこととした。同 WG では，平成 12 年度は東京都及び本学において開催することとし，開催案内を平成 13 年度大学院学生募集要項等の送付先，大学院同窓会名簿及び各講座からの送付依頼先に送ることとする原案を作成した。

これは，同小委員会及び 6 月 20 日開催の第 66 回本委員会において承認を得るとともに，翌日開催の第 3 回運営評議会において原案どおり承認された。

大学院説明会の開催状況は，次のとおりであり，本学で開催した際には，大学施設及び大学周辺の案内も行った。

9 月 23 日(土)13:00～15:00 東京都(学術総合センター) 参加者 18 人(うち，現職教員 13 人)

10 月 14 日(土)13:00～16:00 本学(第 2 講義棟) 参加者 25 人(うち，現職教員 11 人)

これを踏まえて同 WG では，平成 13 年度の開催計画について検討し，更に拡充・充実させるため，新潟市，仙台市，東京都，金沢市，長野市，名古屋市及び本学(2 回)で，計 8 回開催することとする案を作成し，12 月 13 日開催の第 80 回本委員会において報告した結果，同案の方向で実施することとされた。

③ 臨床心理士第 1 種大学院指定制申請及び心理教育相談室の開設

教育課程検討委員会において，大学院学校教育専攻発達臨床コース心理臨床分野でスクールカウンセラーと

しての「臨床心理士」を養成するため、(財)日本臨床心理士資格認定協会への大学院第1種指定申請作業を進めるに当たり、実習施設(相談室)の開設、規程の整備及び相談料の有料化等の検討事項が出てきたことから、これを本委員会において検討することとされた。

9月13日開催の第73回本委員会において、中野委員及び教務部長を臨床心理士申請・相談室検討委員とし、そのもとに臨床心理士申請・相談室検討部会(中野教授:代表, 加藤(哲)教授, 中山助教授, 藤生助教授, 田中講師, 井沢講師, 米山講師, 教務部長, 庶務課企画調整室専門員, 会計課課長補佐, 施設課施設係長, 教務課専門職員)を設置し、検討することとした。

同検討部会では、検討の結果、次のような整備課題をまとめ、11月8日開催の第78回本委員会に報告した。

- ア 心理教育相談室の相談窓口業務等に携わる専任職員の配置
- イ 同認定協会から求められている臨床心理実習施設の設置基準に基づき施設の再整備及び相談業務等を行うための設備備品の整備
- ウ 心理教育相談室規則等の整備
- エ 第1種指定申請の申請年月及び第1種指定校としての学生受入年度
- オ 臨床心理士の養成定員(入学定員)の特定
- カ カリキュラムの整備

本委員会では、この整備課題に基づき進めていくこととした。

なお、この後、同部会が作成した心理教育相談室規則及び心理教育相談室運営委員会規程の原案については、12月13日開催の第80回本委員会において承認され、同日開催の第10回運営評議会において原案どおり承認された。

このことに伴い、心理教育相談室運営委員会が12月18日付けで発足し、その後の心理教育相談室開設に向けた作業は、以後同委員会で行われた。

④ 教育委員会を含めた地域との連携

将来計画検討小委員会において検討された教育委員会を含めた地域との連携方針案について、5月17日の第62回本委員会において検討され、一部修正の上承認された。その概要は次のとおりである。

本学が教員養成大学として社会貢献するためには、まず、地元の新潟県教育委員会との定期的・継続的な協議の場の設置が必要であり、また、他の教育委員会においても、当該県等に設置されている教員養成大学・学部部に配慮しながら、現在までに本学が行っていた情報交換を中心とした懇談会を一層連携を深めるかたちの連絡会とする必要がある。このため、従来行っていた「都道府県教育委員会との懇談会」や「都道府県教育委員会の訪問」の在り方を検討し、教育現場のニーズや現職教員の再教育に対する要請等を把握するとともに、本学の目的、将来計画の策定等に反映させる必要がある。

また、同日の委員会において、新潟県教育委員会との協議会の実施計画案についても承認され、その実現に向けて検討を始めることとした。

上記の方針に基づき、平成12年度は都道府県教育委員会との懇談会等を次のとおり開催し、大学院カリキュラム等の説明を行うとともに、今後の連携方策等について打合せを行った。

協議会等名	開催日	場 所	相手側出席者	本学側出席者
第1回東京都教育委員会との懇談会	7月10日 ・11日	本学	牛来指導部指導企画課指導主事	学長, 増井副学長, 各教育研究部(系)部長, 事務局長他

第2回東京都教育委員会との懇談会	9月22日	東京都庁	近藤指導部指導企画課長, 松葉指導部副参事, 浦部人事部職員課任用係長, 國正人事部職員課服務係長, 高羽人事部勤労課人事企画係長, 大和崎人事部勤労課人事企画主任, 大橋指導部指導企画課指導主事, 牛来指導部指導企画課指導主事	学長, 増井副学長, 戸北教授, 加藤(哲)教授, 中山助教授, 事務局長他
新潟県教育委員会との教育懇談会	11月13日	新潟県庁	野本教育長, 古澤教育次長, 小林義務教育課長, 五十嵐高等学校教育課長, 古川生涯学習推進課長, 神林義務教育課参事, 新保高等学校教育課管理主事, 武江高等学校教育課指導主事	学長, 両副学長, 戸北教授, 若井教授, 加藤(哲)教授, 中山助教授, 事務局長, 教務部長他
埼玉県教育委員会との情報交換会	1月16日	本学	桐渕指導部指導課主任指導主事, 鶴巻指導部指導課指導主事	学長, 両副学長, 各教育研究部(系)部長, 西教務委員会副委員長, 事務局長他
東京都教育委員会との情報交換会	1月17日	本学	松原指導部管理課長, 大橋指導部指導企画課指導主事	
新潟県教育委員会との情報交換会	1月18日	本学	神林義務教育課参事, 曳田高等学校教育課参事	学長, 両副学長, 各教育研究部(系)部長, 川崎教務委員会委員長, 事務局長他
静岡県教育委員会との情報交換会	1月18日	本学	山梨義務教育課人事班長, 倉澤義務教育課管理主事	

なお、本学の会場では当該教育委員会派遣の現職学生との懇談会を設定した。

その結果、特に、新潟県教育委員会及び東京都教育委員会との打合せにおいて、定期的な懇談会等の開催について緩やかな合意を得ることができたこと、また、具体的な連携策として東京都教育委員会から、平成13年度以降の東京都教育委員会主催の現職教員研修の一環として本学への出前講座の要請(承諾済み)があったことは、大きな成果である。

⑤ ファカルティ・ディベロップメント事業の推進

11月29日開催の第79回本委員会において、ファカルティ・ディベロップメント事業を推進するために、大嶽委員及び青木委員をファカルティ・ディベロップメント検討委員とし、そのもとに両委員及び古賀助教授で構成されるファカルティ・ディベロップメント検討部会を設置し、原案を作成することとした。

同部会では、平成12年度は、本学教員がファカルティ・ディベロップメントの必要性を共通に理解するため、ファカルティ・ディベロップメント講演会を開催する案を作成し、12月20日開催の第81回本委員会で承認されるとともに、1月17日開催の第11回運営評議会において承認された。

同講演会の開催状況は、次のとおりである。

日 時 平成13年2月14日(水)15:30~17:30
 演 題 大学を取り巻く諸課題とFDの必要性
 講 師 文部科学省大臣官房視学官 永山 賀久
 参加者 約150人

また、同部会では平成13年度に向けて、新任職員研修会、第2回ファカルティ・ディベロップメント講演会及び上越教育大学の未来とFDを語る会(ワークショップ)等の活動スケジュール案を計画し、3月14日開催の第86回本委員会に報告した。

⑥ 長岡技術科学大学との教育研究交流

本学と他大学等とのそれぞれの優れた機能と特性を相互に連携・交流し、教育研究の一層の充実を図ること

及び教官・学生間の交流並びに地域の文化の向上に寄与するため、本学と比較的距離の近い長岡技術科学大学を視野に入れて検討することが、7月18日開催の第70回本委員会において承認され、教育研究交流検討班（増井副学長：代表、柴田講師、押木助教授、田部助教授、布川助教授、植村講師、高石助教授、直原助教授、川崎教授、大森講師）を設置し、検討することとされた。

同班では、5回にわたる長岡技術科学大学との打合せを経て取りまとめた「上越教育大学・長岡技術科学大学単位互換を中心とした交流打合せ会報告書（中間報告）」を、3月14日開催の第86回本委員会に報告した。

同委員会では、これを受けて、単位互換については両大学の学生にとって履修科目拡大のメリットがあることから協定を締結すること並びに研究交流、公開講座、学生交流及び出前授業についてもできるものから実施することが承認されるとともに、同日開催の運営評議会において原案どおり承認された。

なお、同大学との打合せ会の過程で出た交流のうち、学園祭への相互参加及び出前の公開講座の計画については具体的に進められ、早くも平成12年度本学学園祭への悠久山太鼓愛好会の参加を得ることとなった。

⑦ 改革に伴う施設再配置移行計画

平成12年度に新設された学習臨床コース及び発達臨床コースの立ち上げに必要とされる施設の確保については、平成12年3月8日開催の将来計画検討委員会において承認されていたが、平成13年度以降については再度調整することとなっていたため、6月20日開催の第66回本委員会において、施設再配置検討委員（大悟法教授：代表、中野委員、総務部長）を設置し、その原案を作成することとした。

しかし、6月1日開催の国立学校施設部課長会議において、文部省から、「国立大学等施設に関する点検・評価について（平成12年3月調査研究協力者会議中間報告）」に基づき施設の点検・評価を行うよう指導を受けたため、全学的な協力のもとに短期間で膨大な作業を行わなければならない、8月25日開催の第71回本委員会において、同検討委員のもとに施設再配置等検討部会（柴田講師、藤田講師、内藤助教授、南館教授、我妻教授、押木助教授、加藤（雅）教授、鈴木（敏）教授、溝上教授、中川教授、小川（昌）助教授、増谷教授、土田講師、平田助教授、光永助教授）を設置した。

同部会では、各講座・分野の意見を慎重に調整しながら検討を進め、11月29日開催の第79回本委員会において施設再配置移行計画案を報告し、承認されるとともに、12月13日開催の第10回運営評議会において承認された。

なお、同計画は、心理教育相談室の整備に伴い、2月14日開催の第12回運営評議会において一部修正された。

⑧ 高等学校免許教科「情報」及び「福祉」の取扱い

6月28日開催の第68回本委員会において、教育職員免許法等の一部改正に伴う新教科「情報」及び「福祉」の教科に係る高等学校免許状授与の所要資格を得るための課程認定の、本学としての申請の可能性について検討することとなり、「情報」については中野委員が、「福祉」については高田委員が、それぞれ中心となって関係教官と原案を作成することとした。

両委員の原案が、いずれも6月28日開催の第68回本委員会に報告され、その結果、「情報」は、学校教育専攻学習臨床コース（情報教育分野）で一種免許状及び専修免許状について平成13年度以降に申請し、また、「福祉」は、学校教育専攻で専修免許状について平成13年度以降に申請することが承認された。

同案については、9月13日開催の第7回運営評議会において原案どおり承認された。なお、同運営評議会において、本件に係るカリキュラムは教務委員会において検討することとされた。

⑨ 「生活科」及び「情報教育」の在り方

講座再編の際の検討課題としてあげられていた「生活科」の担当講座及び教員定員配置の在り方及び「情報教育」の体制の在り方については、8月25日開催の第71回本委員会で検討を開始することとなり、「生活科」については高田委員及び長澤委員が、「情報教育」については中野委員が、それぞれ原案を作成することとし検討

を進めたが、いずれも成案を得ることはできなかった。

⑩ 第10次定員削減への対応

助手定員の再配置及び第10次定員削減への対応

文部科学省から、本学における第10次定員削減目標数の通知があり、教官については平成13年度から16年度までに各1人、17年度に2人の計6人を削減することとされたため、10月11日開催の第8回運営評議会においてその対象職種について審議され、大学教官の助手定員とすることが決定された。

これを受けて、運営評議会から本委員会に、講座の再編に伴う助手定員の再配置も含めて検討することが付託されたので、10月11日開催の第75回本委員会において、湧井委員及び有澤委員を検討委員とし、原案を作成することとした。

両委員が作成した助手定員の再配置に関する取扱い及び助手定員の再配置計画の原案は、11月29日開催の第79回本委員会において承認され、12月13日開催の第10回運営評議会において原案どおり承認された。

その内容は、次のとおりである。

○ 助手定員の再配置に関する取扱い

平成13年度概算要求した講座の再編に伴い、平成12年6月28日開催の第4回運営評議会において、教授及び助教授の再配置が決定されたが、諸般の事情により助手定員の再配置については、後日検討することとなった。

今回、助手定員の再配置を行う見通しが立ったことから、次のように取り扱うこととする。

1 再配置に当たっての方針

- (1) 各講座等に定員措置されている助手については、その趣旨を尊重しつつ、助手定員のすべてを学内運用定員として運用する。
- (2) 各講座等においては、助手の適切な教育研究環境を保持する等の視点から、上位職種への昇任又は他機関等への配置転換を図る等、助手の処遇について最大限の努力をするものとする。

2 運用の方法

- (1) 助手定員は、第10次定員削減等に対応するため、当分の間、各講座に次のとおり配分する。

講座等	定員	講座等	定員
学習臨床講座	1	言語系教育講座	2
生徒指導総合講座	1	社会系教育講座	1
心理臨床講座	1	自然系教育講座	2
幼児教育講座	1	芸術系教育講座	2
障害児教育講座	1	生活・健康系教育講座	3
		計	15

- (2) 助手定員は、次のセンターに各1人を配分する。

附属障害児教育実践センター	1	学校教育研究センター	1
		計	2

- (3) 上記(1)及び(2)により配分した残余の定員9人については、調整定員とする。

- (4) 上記(1)の措置により配分した定員数を超過して現員を有することとなる次の講座に、当該現員が欠員となるまでの間、次のとおり調整定員から暫定定員として配分する。

ただし、暫定定員を配分された講座にあっては、上記1の(2)の趣旨を踏まえて暫定定員の解消に努

力するものとする。

講座等	定員	講座等	定員
生徒指導総合講座	1	自然系教育講座	2
社会系教育講座	1	芸術系教育講座	2
		計	6

3 第10次定員削減等への対応

- (1) 第10次定員削減に伴う助手の定員削減（第8回運営評議会決定）及び学校教育総合研究センターの新設に伴う教授の純増要求に対する助手定員の振替え（第6回運営評議会決定）は、学長が、調整定員のうちから行う。
- (2) 学長は、定員削減の対象講座については、その都度決定し、文部省に報告するものとする。
- (3) 学長は、暫定定員の解消が円滑に進まず、第10次定員削減に対応できないと判断したときは、配分定員であっても欠員があれば、その補充を凍結することがある。

4 その他

上記1から3の取扱いは、新たな定員削減計画が明らかにされる等の状況が生じたときに見直すものとする。

○ 助手定員の再配置計画

区分	現行			運用方法				削減方法						
	定員	現員	欠員	配分定員	調整定員	暫定定員	a.配分計	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	b.計	a.-b.差引
学習臨床	-	1	-1	1			1							
生徒指導総合	-	2	-2	1		▲1	2							
心理臨床	-	0	0	1			1							
幼児教育	1	1	0	1			1							
障害児教育	2	1	1	1			1							
言語系教育	1	2	-1	2			2							
社会系教育	2	2	0	1		▲1	2							
自然系教育	5	4	1	2		▲2	4							
芸術系教育	4	4	0	2		▲2	4							
生活・健康系教育	5	2	3	3			3							
計	20	19	1	15	0	▲6	21							

障害児教育実践センター	1	1	0	1			1							
学校教育研究センター	1	0	1	1			1							
計	2	1	1	2	0	0	2							

調整定員	4	0	4	0	9	▲3	3	2	1	1	1	1	2	7	-4
------	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	----

合計	26	20	6	17	9	▲9	26	2	1	1	1	1	2	7	19
----	----	----	---	----	---	----	----	---	---	---	---	---	---	---	----

(注) ① ▲印の暫定定員は、「配分計」の内数である。

② 13年度の削減数には、学校教育総合研究センターPの振替を含む。

⑪ 指定保育士養成施設申請

11月29日開催の第79回本委員会において、本学が、厚生大臣が指定する「保育士」を養成する施設となることについて検討することとされ、小宮委員及び高田委員を指定保育士養成施設検討委員とし、そのもとに指定保育士養成施設検討部会（小宮教授：代表、高田教授、南館教授、鈴木（情）教授、丸山助教授、木村助教授、細江助教授）を設置し、原案を作成することとした。

同部会においては、本学が指定保育士養成施設となる必要があるとの前提のもとに検討を進めたが、年度内に成案を得ることはできなかった。

なお、各種委員会の見直しに伴い本委員会は平成12年度をもって廃止されることとなった。そこで、本委員会が所掌していた次の事項については、企画委員会に引き継がれる予定である。

ア 大学の理念・目的の具体化・明確化

イ 大学院の充実（修士課程短期在学コースの検討、14条特例による昼夜開講制、定員充足対策（大学院説明会を含む））

ウ 学部の充実（指定保育士養成施設申請の検討、オープンキャンパス、近隣大学との単位互換の検討）

エ 高等学校免許教科「情報」及び「福祉」の新設

オ 教育研究組織等の見直し（講座の再編に伴う調整定員の再配分、定員削減への対応、「生活科」及び「情報教育」の在り方、各種センターの見直し）

カ 地域との連携（都道府県教育委員会との連携、出前講座の実施）

キ 施設再配置後の利用計画

ク 教員選考手続の在り方

ケ 独立行政法人化問題への対応

また、次の事項については、大学評価委員会に引き継がれる予定である。

ア ファカルティ・ディベロップメント事業の推進

イ 施設再配置後の点検・評価

(8) 学長補佐会

学長補佐は、学内の諸課題に対応するため、副学長と連携して、教育研究、点検評価、大学改革、入学試験、その他に関し、学長の職務を補佐するため設置されており、学長の諮問する事項に関し、情報の収集・調査分析を行い、学長に意見具申することとされている。平成12年度は、古賀教授、荻原助教授、藤原教授、下西教授、加藤（雅）教授、河西助教授及び川崎教授が学長補佐に指名された。

また、学長補佐会は、学長、副学長、学長補佐及び事務局長により構成されており、学長補佐からの答申に対して、さらに検討を深めることとしており、平成12年度においては、5回開催された。

平成12年度において学長から学長補佐への諮問事項は、①21世紀の上越教育大学像、②本学におけるファカルティ・ディベロップメントの在り方、③本学における外部評価と自己点検・評価の在り方であった。

学長補佐は、教育・研究の合間を縫って、これらの諮問事項についてあらゆる角度から度重なる検討を試みた。その結果、上記①については「21世紀の上越教育大学像（第2次素案）」として取りまとめ、学長補佐会に報告したが、引き続き学長補佐において検討することとされた。上記②については「上越教育大学のFD（ファカルティ・ディベロップメント）の基本方針とそのアクションプラン」として学長補佐会に報告し了承され、これを基に将来計画検討委員会においてFDが実行に移されることとなった。上記③については、情報収集・調査分析しているところであり、素案の作成には至っていない。

なお、平成13年度においては、学長、副学長及び事務局長との連携をさらに深めることにより、学長補佐及び

学長補佐会のさらなる活性化が期待される。

(9) 部局長懇談会

部局長懇談会は、本学の運営上の諸課題について意見交換を行い、学内運営の円滑化を図るため設置されており、学長、副学長、附属図書館長、各教育研究部（系）部長及び事務局長で構成されている。

平成12年度においては、12回（第15回～第26回）開催し、運営評議会、教授会及び研究科委員会に付議すべき重要事項並びに学長が必要と認めた事項について協議した。

主な協議内容は、①講座の再編等に伴う平成13年度の運営体制、②農林水産省北陸農業試験場との教育・研究に関する交流、③長岡技術科学大学との教育・研究に関する交流、④哈爾濱師範大学からの留学生の受入れ、⑤ペーパーレス化の実施、⑥上教大通信の発行、⑦助教授の大学院担当教員の審査、⑧平成12年度学内予算の取扱い、⑨事務の合理化及び事務局体制の整備等であった。

なお、平成13年度からは、協議機関としての位置付けをさらに明確にした「部局長会議」に転換することとされている。

(10) 教員人事

① 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されており、副学長、各部から選出された教授各2人（生活・健康系教育研究部は3人）の計17人及び臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授2人）で構成している。

人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成12年度は11回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職名	平成12年度							平成11年度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教授	8		6		2			10	2	5				3
助教授	5		3	1			1	10	2	8				
講師	9	4	4				1	9	6	3				
助手														
その他	60	—	—	—	—	—	—	51	—	—	—	—	—	—
計	82	4	13	1	2		2	80	10	16				3

（注）「その他」は外国人教員（任期更新）、非常勤講師、外国人教師及び客員研究員を示す。

なお、人事委員会は、教員選考における教育研究業績等の評価のあり方等について意見交換を行い、引き続き検討することとされた。

② その他

ア 役職員

平成12年度役職員は、次のとおりである。

(ア) 部局長等

学 長 大 澤 健 郎

副	学	長	渡	邊	隆
副	学	長	増	井	三夫
附	属	図	書	館	長
湧	井				豊
第	一	部	学	部	主
中	野	靖	夫		
第	二	部	学	部	主
有	澤	俊	太	郎	
第	三	部	学	部	主
大	悟	法			滋
第	四	部	学	部	主
風	卷	孝	男		
第	五	部	学	部	主
坂	本	宗	仙		
学	校	教	育	研	究
セ	ン	タ	ー	長	
高	田	喜	久	司	
保	健	管	理	セ	ン
タ	ー	所	長		保
山	本				
情	報	処	理	セ	ン
タ	ー	長			中
中	川	清	隆		
附	属	実	技	教	育
研	究	指	導	セ	ン
タ	ー	長			長
長	澤	靖	夫		
附	属	障	害	児	教
育	実	践	セ	ン	タ
ー	長				我
我	妻	敏	博		
附	属	小	学	校	長
星	名	信	昭		
附	属	中	学	校	長
青	木				眞
附	属	幼	稚	園	長
重	嶋				博

(イ) 運営評議会委員

学		長	大	澤	健	郎
副	学	長	渡	邊	隆	
副	学	長	増	井	三	夫
附	属	図	書	館	長	
湧	井					豊
第	一	部	学	部	主	
中	野	靖	夫			
第	二	部	学	部	主	
有	澤	俊	太	郎		
第	三	部	学	部	主	
大	悟	法				滋
第	四	部	学	部	主	
風	卷	孝	男			
第	五	部	学	部	主	
坂	本	宗	仙			
学	校	教	育	研	究	セ
ン	タ	ー	長			高
高	田	喜	久	司		
教		授	長	澤	靖	夫
教		授	重	嶋		博
教		授	小	宮	三	彌
教		授	大	嶽	幸	彦

イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成12年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

大	山	秀	夫	(元	学	校	教	育	学	部	教	授)
前	田	幹	(〃)							
森	島	慧	(〃)							

(11) 財務

本学の「学内予算配分」、「概算要求」については、運営評議会の審議事項となっている。

また、「学内予算配分」に当たって検討を要する事案については、運営評議会の付託により予算委員会で審議す

ることとなっている。

① 学内予算配分

ア 平成12年度学内予算配分は、予算委員会で審議の後、平成12年7月18日開催の第5回運営評議会で承認された。運営評議会での学内予算配分対象事項は、校費については教育研究基盤校費であり、職員旅費については教官研究旅費となっている。

イ 平成12年度連合研究科学内予算配分は、予算委員会で審議の後、平成12年9月13日開催の第7回運営評議会で承認された。

② 概算要求

ア 平成13年度概算要求事項は、平成12年6月21日開催の第3回運営評議会で承認された後、文部省へ提出された。

イ 平成12年度の概算要求において認められた事項は、次のとおりである。

(ア) 大学院 入学定員の改訂

(イ) 大学 課程の改組

(ウ) 図書館設備費 図書購入費（全体8年計画の8年次分）

(12) 広報活動

① 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、本学に関する情報・広報に係る基本方針に関する事項並びに広報機能の能率性向上及び有機的な情報・広報活動の確保に関する事項等について審議することを目的として設置されており、学長、副学長、附属図書館長、各種委員会委員長、事務局長で組織されている。また、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、電子情報専門部会と出版専門部会が置かれている。

平成12年度においては、1回（第5回）開催し、審議事項は①大学紹介ビデオの作成であった。

また、大学院だより出版専門部会及び学園だより出版専門部会においては、それぞれ大学院だよりがNo.53, No.54及び学園だよりが第10号、第11号を編集・発行した。

② その他の広報活動

ア 広報刊行物

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は、各委員会、センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成12年度に本学が発行した広報刊行物は、第三章の資料編1—(5)「広報刊行物一覧」のとおりである。

イ 新教育大学紹介コーナー

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で国立教育会館学校教育研修所（茨城県つくば市、平成13年4月から独立行政法人教員研修センター）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の2か所に新教育大学紹介コーナーを設置しており、写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し、両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

ウ 上教大通信

①中の出版物2誌のほか、本学の構成である教職員、学生及びその保護者に対し、大学改革の取組状況、就職、教育研究活動等の最新の大学情報等を発信し、もって大学構成員の意識高揚を図るとともに、大学発展のための一助とすることを目的とするため、新広報誌「上教大通信」創刊準備号及び第1号～第3号を発行した。

(13) 教員組織

① 学校教育研究系

学校教育研究系の教員会議は毎月1回開催した。会議の内容は部長が出席する会議の報告、各委員会の報告、部長及び各委員会から提案された案件の審議、学生指導に関する審議等である。部長の出席する会議は運営評議会、将来計画検討委員会、自己評価委員会等多数である。情報の開示、伝達を円滑にするため報告事項は、書面にて整理し、教官が内容を周知するものについては資料を添付した。この方法により会議時間は大幅に減少し情報伝達が確実にした。

学校教育研究系は、新コースである学習臨床コース、発達臨床コースを立ち上げるため、系の教員会議とは別にコース会議を開き新コースの体制、カリキュラム等を検討した。

大学改革は講座再編へと動き、学校教育研究系教官は新設の学習臨床講座、発達臨床講座に移動することに関し全員が了承した。これにより、学校教育研究系の教育基礎講座、教育経営講座、教育方法講座、生徒指導講座は平成12年度をもって廃止となった。しかし、学校教育専修には学部学生が在籍するため、教育分野、心理分野、情報教育分野から各1名の指導教官を選出し、学級担任とともに今後の指導について検討していくこととした。

学校教育研究系教授会は人事に関する会議を開催し、審査を行っている。本年は4名の採用、昇任を審議した。また、学校教育研究センター運営委員会の教授と合同教授会を開催し学校教育研究センターの3名の教員採用について審議した。

② 幼児・障害児教育研究系

幼児・障害児教育研究系では、原則として月1回（8月を除いて）、幼児教育講座と障害児教育講座の全教官が参加する系の教官会議を「運営評議会」が開催された次の週に開催している。会議の主な議題は、その月の運営評議会にて審議された議題や報告の資料に基づいて説明し、質疑・討議が行われる。

また、両講座に共通する各種委員会のうち、一方の講座からのみ委員が選出されている委員会における案件および部長が構成員になっている将来計画検討委員会、教育課程検討委員会、部局長懇談会等で審議されたり、報告された事項についても可能な限り伝えて討議を行っている。会議の進行は部長が行い、会議の議事録は両講座の助手が交替で行っている。さらに、系の教官人事等の重要な案件は、その都度、系の教授会を開催し、意見交換や審議を行っている。

今年度の主に審議された議題は次のとおりである。

- 1) 7部制から5部制への部組織の再編（部の再編のあり方、部の運営体制等）
- 2) 大学改革に伴う学内措置による教官定員の配分計画と施設再配置・移行計画
- 3) 第10次定員削減に伴う助手

③ 言語系教育研究系

定例部会（社会系教育研究系と合同）を原則として第3水曜日に開催し、当該月の運営評議会にて議せられ、報告された案件を中心に資料に基づいて説明し、討議した。部としての問題点等については当該部選出の評議員が質問等に答えた。12年度の主な問題は、1) 新コース立ち上げに伴う運営等の問題、2) 7部制から5部制への移行に伴う二部の対応、3) 予算の新配分方法に伴う問題、4) 施設再配置についての問題、5) 大学評価に関する問題、6) 教職員の人員削減に伴う部の対応、等であった。いずれも、部の根幹にかかわる重要な問題なので、透明性の高い説明に基づいた良質の議論が展開されるように工夫し、大学の方針を丁寧に説明するとともに部としての意見が集約されるように務めた。

言語系としては、教員人事についての教授会を、国語、外国語両コースの討議を踏まえて、5月9日(火)、10月10日(火)、11月28日(火)、12月19日(火)、2月7日(火)の5回開催した。議題は、教員の採用、昇任、助教授等の

案件であった。また、1月24日(木)、2月21日(木)には、平成13年度所属予定の言語系全教官による教官会議を開催した。議題は13年度の講座代表、分野主任の選出方法であった。種々意見交換の末に、選挙人・被選挙人が確定され、選出の方法が確定された。

言語系全教官による、連合大学院の運営をめぐる教官会議を講座代表者の発議で3月21日(木)に開催した。議題・報告事項は、1) 教員審査、2) 予算、3) 教務関係(学生指導)、4) 入学試験、5) 13年度役職員 等であった。

④ 社会系教育研究系

当研究系は、平成12年度中に、教授のみによる教員会議を3回、全構成員による教員会議を21回開催した。教授のみによる教員会議はすべて人事に関するものであり、その結果はすべて全構成員による教員会議に報告されるか、審議事項として提案された。平成12年度における全構成員による教員会議で審議・検討された内容は多岐にわたっているが、主なものをあげれば次のとおりである。

1) 助教授に係る案件5件。これは後に研究科委員会で3件承認された。2) 部組織の再編案、3) 各種委員会委員・クラス担任等の選出、4) 講座代表の選出、5) 各種委員会報告、6) 大学院修士1年生の指導教官の決定、7) 学部3年生のゼミ所属の決定、8) 社会系教育理念、教育目的の審議、9) 講座主任による日本教育大学協会北陸地区社会科部門研究協議会報告と隔年開催にすべきかどうか、10) 実践場面演習IIのあり方などである。なお、配布文書の報告、緊急事態時の意見聴取などに電子メールをやり取りしたことが特筆される。系会議の開催通知はペーパーレスである。

⑤ 自然系教育研究部

自然系教育研究部の教員会議は、4月19日、5月17日、6月14日、7月24日、9月12日、9月20日、10月18日、11月29日、12月25日、1月24日、2月21日、3月23日の計12回、毎月第3水曜日を原則として開かれた。主な審議内容としては、教授会、研究科委員会、評議会、将来計画検討委員会、改革推進特別委員会等の報告に基づき、施設の再配置、学内新体制、大学評価等への対応など、主として大学改革関連の事項についての議論があった。加えて、教務委員会、入試委員会、学生委員会、実習委員会等、各種委員会からの報告に基づき、教育課程、入試方法等、自然系としての活発な意見交換が行われた。年度初めには、自然系共通経費平成11年度決算報告、年度末には、平成年13度の新体制における講座代表および各種委員会員の選出等が行われた。

また、1月10日、1月17日、1月19日の計3回、自然系教授部会が開かれ、助手1の講師昇任の関する教官人事について審議が行われた。また、1月16日および2月5日の2回、自然系と生活・健康系合同の分野主任会議が開かれ、新体制に伴う、第4部主事、講座代表、および各種委員会員の選出方法について検討が行われた。

⑥ 芸術系教育研究部

本教育研究部の全教官が参加する部会は、毎月第3水曜日の13時から開催することを原則としたが、運営評議会等の日程の関係により、しばしば変更を余儀なくされた。時間的制約もあって、事前に文書を配布する等、部会の運営の効率化を図った。本年度は8回開催されたが、夏期及び春期休業中等未開催の月には文書をもって報告に代えた。

部会の議題は主として、評議員が所属する委員会(運営評議会、将来計画検討委員会、教育課程検討委員会、自己評価等委員会等)及び部から1名選出の委員会(予算委員会、公開講座委員会、研究紀要委員会等)の報告及び協議事項であったが、次年度へ向けての部、並びに各種委員会の大幅な改組、外部評価、情報公開への対応等、課題が山積し、活発な論議が公された。なお次期学部主事候補者の選出は、選挙管理委員5名の主導のもとに進められ、部全教官の投票によって行われた。

芸術系教授会は、人事や文部省派遣在外研究員の候補者推薦等、協議の必要が生じたときに随時開催された。

また音楽、美術の両コース会議は毎月1～2回開催されたが、主な議題は各種委員会の報告及び諸案件の協議、入学試験に関する打ち合わせや確認、論文指導等研究上の諸問題の検討、各種委員の選出、改組に伴う施設の共有化への対応、等であった。

⑦ 生活・健康系教育研究部

平成12年度の部教員会議は空き教室を使って、原則、月1回、水曜日の12時半から1時半まで開催することになっていたが、今年度は、講座、部の再編という大きな課題を抱えた年度であったので、開催日はかなり不定期になった。部教員会議は年間合計11回開催された。会議の内容は議事録に残されている。会議の内容は運営評議会、将来計画検討委員会等の内容の報告が主であるが、今年度、特に議論されたことは、講座・部の再編に係わることであるが、結局、全学的な将来計画検討委員会における審議では、生活・健康系教育研究部の大部分の教員の希望に反する結論となった。この点に関しては、学長との懇談会を開催し、来年度、自然系教育研究部との合同でできる、合計5分野という、教員の構成が多分野にまたがる新「第四部」が円滑に運営できるような配慮を求めた。その結果、「第四部」からは、学部主事の他に、運営評議会に部から委員を1名加えることとなり、2つの講座のいずれも大学運営に係わる事が出来る道が確保された。両講座間で次年度の「第四部」学部主事等の選出方法を話し合い、選出した。

今年度は、当部では、教授昇任人事1件、外国籍教員の再任人事1件について、部の教授会で審議した。

⑧ 合同部（系）教員会議

本会議においては、学長団よりそれぞれの時点で当面している大学の諸問題や本学の将来に関わる方針・展望について開陳してもらい、出席した教官より、質問・要望を提出してもらい、学長がそれに応ずるという形で開催し、それぞれの時点における情報の周知伝達、特に教授会構成員でない教官の意見・要望の吸い上げに努力してきた。

平成12年度においては、3回（5月8日、6月28日、2月14日）開催し、講座及び部組織の再編、独立行政法人化への対応、大学の置かれた現状と新しい教育・研究体制等について、教官との間で質疑応答及び活発な意見交換が行われた。

(14) 施設整備

① 施設整備状況

ア 平成12年度施設整備費事業として、人文棟等校舎改修及びキャンパス情報ネットワークの2事業について、予算措置がなされ、施設再配置移行計画に基づき、人文棟ラウンジ、第2講義棟ピロティ、講義棟ロッカーコーナー等を改修し、大学改革・大学運営に必要となる諸室の確保を図った。また、キャンパス情報ネットワークについては、通信ケーブルを整備し、大容量高速ネットワークの構築を図った。

上記以外で大学改革・大学運営に必要となる施設についても、施設再配置移行計画に基づき諸室の改修を行った。特に心理教育相談室については、人文低層棟1階に集約し機能面での充実を図った。

イ 営繕工事として、人文高層棟と低層棟の渡り廊下の整備、山屋敷地区外灯改修、附属幼稚園多目的室の増設等を行った。

ウ その他建物等修繕工事として、学生宿舍居住環境整備(居室内壁修繕、ゴミ置場改修)、附属小学校プール附属室屋根改修、附属中学校体育館ピロティネット取設等の工事を行った。

エ 保全業務として、消防設備、高圧受変電設備、昇降機設備、電話交換機設備、生活排水処理施設、設備監視装置等を含め13件の事業を実施した。

② 施設長期計画等

ア 山屋敷団地については、不足整備による増築、建物の老朽化等による改修計画について、既存施設の有効

活用を図り、施設の点検・評価を踏まえた利用計画を検討している。

イ 西城団地については、附属小学校体育館の整備計画を既存施設の改修計画を含め検討することとし、また、総合的な学習・地域開放を支援するスペースの整備等を目標とする長期計画書を文部科学省に平成13年3月に提出した。

(15) 事務局

① 事務連絡会

事務連絡会は、本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており、事務局長、各部課長・主幹、課長補佐及び専門員で組織し、原則として毎月1回開催している。

平成12年度においては、事務局の自己点検・評価の実施、各種委員会の見直し等についての審議を行ったほか、各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

② 各課の主な業務（特記事項）

ア 企画調整室の設置

大学が抱える諸問題に的確に対応するための企画調整機能の充実を図るため、庶務課に学内設置により企画調整室を設置した。

イ 接遇研修

事務職員を対象に、平成12年9月1日(金)に外部講師を招き、職場でのコミュニケーション及び応接態度に関することを中心に研修（実技を含む）を2時間程度実施し、さわやか行政サービス運動に対する理解を深めるとともに、行政サービスの改善を図った。

研修を通して民間における応接のノウハウを吸収し、効果的かつよりきめ細やかな行政サービスの向上を図ることができた。

ウ 健康に関する講演会

上越教育大学国家公務員健康週間の一環として、平成12年10月13日(金)に全職員を対象に健康に関する講演会を実施し、保健衛生に対する認識を新たにするとともに、積極的に健康の保持増進に取り組み、公務能率の向上を図った。

エ 新任職員研修

平成12年度に本学に採用、転入した職員を対象に、平成13年3月8日(木)に、新構想の教員養成大学として設立された本学の現状、当面する諸課題、諸制度について研修を実施し、本学の教職員としての自覚を培った。

オ 事務職員研修

事務職員を対象に、平成13年3月7日(木)及び9日(金)に、大学事務の円滑な処理に必要な基礎的知識及び専門的知識に関することについて研修を行い、相互啓発により職員の資質の向上を図った。

カ 関東C地区国立学校事務情報化推進協議会

関東C地区国立学校事務情報化推進協議会を本学が当番校となり平成12年5月29日(月)に開催した。

キ 大蔵省関東財務局共済監査

大蔵省関東財務局による平成12年度国家公務員共済組合支部年次監査が平成12年6月19日(月)～21日(木)に実施され、共済事務全般にわたって監査を受けた。

ク 文部省国有財産実態調査

平成12年度文部省国有財産実態調査が平成12年7月27日(木)～28日(金)に実施され、国有財産全般にわたって調査を受けた。

ケ 文部省会計実地監査

平成12年度文部省会計実地監査が平成12年10月3日(火)～4日(水)に実施され、会計事務全般にわたって監査を受けた。

コ 消防訓練

平成12年11月21日(火)に上越南消防署の指導を得て、学長以下全職員が参加し、屋内消火栓からの放水、避難誘導、救護、消防署梯子車による屋上からの救助等の消防訓練を実施した。

サ 学内パソコン研修

本学の事務情報化を推進するため、事務系職員を対象にしたパソコン操作に関する基礎知識の習得を目的としたAコースの研修を平成12年9月6日(火)～8日(金)に、また、データベースの操作知識の習得を目的としたBコースの研修を平成12年9月11日(月)～13日(水)にそれぞれ実施した。

(16) その他

① 環境委員会

大学構内の建物利用、設置構想から緑化保護までを環境保護・保全・整備という総合的な見地から審議するため、学長を委員長とし、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、運営評議会委員、事務局長を構成員として設置されている。また、部会として、建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会が置かれている。

平成12年度においては、環境委員会を1回(第6回)開催し、送電線の安全確保による周囲の樹木の伐採について審議した。また、建物施設専門部会、緑化保全専門部会の開催はなかったが、交通安全専門部会を平成12年7月に開催し、構内の交通安全対策及び指導方針について審議し、平成12年9月に交通安全専門部会委員による入構違反車両の交通指導を行った他、適宜事務局・警備員による入構違反車両の排除及び駐車違反車両に輪止めの措置等の対策を講じた。

② 実験廃棄物等管理委員会

本学の研究教育に伴い発生する実験廃棄物等の管理及び取扱いの指導、実験排水処理施設等の運営に関する事項等を審議するため、学長が指名する副学長及び各部から選出される委員各1名から構成されている。

平成12年度において委員会は開催されていないが、塩素系溶剤、可燃性溶剤、実験廃液等約536リットルの処理を平成12年9月に委託業者に依頼し処理を行った。

③ 兼業審査委員会

兼業審査委員会は、本学の職員が兼業を行うに当たり、その透明性の確保に努め、社会的な疑惑及び不信を招くことのないようにするため、職員の兼業に関する審査を行い、当該兼業の可否を決定することを目的に設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長、学部主事、事務局長で構成されている。平成12年度においては、開催しなかった。

次年度は、企画委員会兼業専門部会として、所掌事項、組織等が変更する。

兼業専門部会は、職員の兼業に関する事項を所掌することを目的に設置されることから、今後の課題としては、無断兼業、国民の疑惑や不信を招くような兼業をなくし、兼業により職務の遂行に支障を来すことのないよう、本学の兼業の取扱いについての指針、基準を検討する必要がある。

④ セクシュアル・ハラスメント対策委員会

セクシュアル・ハラスメント対策委員会は、本学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び救済に関する対策を総合的に取り扱い、快適な就学・就労環境を確保することを目的に設置されており、各部から選出された者各1名、事務局から選出された者2名、学長が指名する者4名の計13名で構成している。平成12年度

においては、2回開催し、セクシュアル・ハラスメントの防止・救済に関する対策について審議した。

セクシュアル・ハラスメントの防止に関する啓発活動としては、平成12年4月開催の学部、大学院の「新入生オリエンテーション」において、委員長がセクシュアル・ハラスメントについて説明を行い、平成12年10月18日(木)には、外部講師を招き、学生及び教職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント講演会」を開催した。

また、新たに相談員等になった者を対象として、平成12年5月23日(火)に「セクシュアル・ハラスメント相談員の任務等説明会」を、平成12年10月18日(木)には、外部講師による全ての相談員等を対象とした「セクシュアル・ハラスメント相談員等のための研修会」を開催した。

さらに、平成13年2月には、大学構成員の意識や要望を把握することを目的とし、学生及び教職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメントに関するアンケート調査」を実施した。

今後の課題としては、快適な就学環境、就労環境を確保するため、上記のアンケート調査の結果等を参考に、より一層の防止対策の充実を図ることが必要である。

⑤ 職員レクリエーション委員会

職員レクリエーション委員会は、本学職員のレクリエーション活動に関し、学内の意見を聴き、円滑な実施を図るために設置されており、学長が指名する副学長、各教育研究部及び各附属学校から選出された者各1名、事務局長、事務局の職員のうちから学長が指名する者3名の計15名で構成している。

平成12年度においては、前年度に行ったレクリエーション行事の報告、本年度のレクリエーション事業計画について委員に諮るとともに、職員レクリエーションに関するアンケート調査を行い、その結果等に基づき、本年度のレクリエーションを実施した。

実施行事の内容はソフトボール大会、球技大会(テニス)、ボウリング大会、スキー講習会、鑑賞券、入場券等のチケットの配付、職員活動補助、厚生物品等の充実であったが、各部の委員をはじめとする関係者の協力により各行事を円滑に行うことができた。

実施状況については、スキー講習会の参加者数、各チケットの利用者数は若干増加したが、球技大会については、今年度から勤務時間内の実施を控えたことにより、種目数が減り、全体の参加者数は減少した。

職員レクリエーション行事は、できる限り職員が平等に参加することができるように計画され、実施されなければならないので、職員の要望を把握しながらその計画についての周知をより一層図り、多数の者が参加しやすい行事や実施期間について検討する必要がある。行事名称、参加者数等は、次に掲げるとおりである。

平成12年度職員レクリエーション行事实施状況

行 事 名 称		実施(利用)期間	参加(利用)者数	実施場所
球 技 大 会	ソフトボール	7月13日(木)～7月21日(金)	109人	本学野球場
	テニス	10月5日(木)～10月17日(火)	37人	本学テニスコート
	ボウリング	11月29日(水)、30日(木)	100人	中央ボウル
スキー講習会		2月18日(日)	37人	妙高高原赤倉温泉スキー場
チ ケ ッ ト の 配 布	市内映画館等	7月15日(土)から 2月28日(木)まで	70人	高田中劇会館
	水族館	7月15日(土)から 3月31日(土)まで	45人	上越市立水族館
	プー ル	7月15日(土)から 3月31日(土)まで	14人 9人	リージョンプラザ上越 オールシーズンプール

4 教育・研究活動

(1) 各講座の教育・研究

〈学校教育研究系〉

① 教育基礎講座

【講座の概括】

平成12年4月1日付で、藤田武志氏が本講座の講師に就任した。また、増井三夫氏（教授）が併任を解かれて、副学長職に専念することになった。一方、平成13年3月31日、本講座に17年勤続して、研究と教育に尽力してきた、新井郁男教授が停年、退官することとなった。

本講座は、大学改革のため、平成12年度限りで廃止となる。そのため、新年度から、本講座所属教官のうち、杵淵俊夫・藤田武志・大前敦巳は生徒指導総合講座へ、阿部勲・内藤美加・井沢功一郎は心理臨床講座へ、増井三夫は学習臨床講座へ、それぞれ移る。

平成12年度限りで講座廃止となるため、大学院修士課程1年は在籍せず、修士課程2年生だけの最後の修士論文研究指導となった。前年度、修了延期の院生1名は、7月末に修士論文を提出して、9月に修了した。今年度、修了延期の者2名を、さらに継続して指導しつつある。

【講座における教育・研究の特色】

本講座は、教育研究における基礎的領域を取扱う。即ち、現職院生たちがその教育実践の過程で直面するに至った問題意識を一貫して尊重し、彼らがその問題意識を意識化・対象化しつつ、その観点から自らの実践的諸問題を改めて分析的に理解・把握することを、多面的に支援する。

各教官も、学校内・外の教育実践の現場や教育行政の諸過程に積極的に参画して、諸問題一例えば、市町村の生涯学習計画の企画、小学校低学年における学級意識形成のメカニズムと指導方略の調査研究、等一の専門的な研究・考察を深めている。

院生の研究指導は、例年の通り、5月と10月の2度にわたる中間発表会と、12月1日の仮提出論文をめぐる講座教官の全体指導、2月初旬の修士論文発表会等の措置を通して、一人一人における方法論的基礎の体得と実践的見通しの具体化に努めた。

② 教育経営講座

【講座の概括】

前年度欠員であった社会心理学担当教官として、平成12年4月1日付で越良子助教授が着任した。荻原克男助教授が、平成12年5月1日より平成13年2月28日まで文部省内地研究員として一橋大学へ出張した。さらに、西穰司教授が平成12年9月20日より11月24日まで文部省短期在外研究員として連合王国ケンブリッジ大学教育大学院へ出張した。

本講座では、従前より所属教官全員が担当する授業科目の運営を機軸に協力的指導体制を重視する教育活動を展開している。平成12年度は、大学院修士課程1年次生については発達臨床コース・生徒指導分野・制度・経営領域（12名）として、2年次生については教育経営コース（15名）として、次のような協力的指導の機会を設定した。すなわち、5月20日～21日2年次生の修士論文構想発表会、そして10月7日2年次生の修士論文中間発表会を開催し、いずれも1年次生にも出席を求め、所属教官全員で指導した。なお、1年次については、発達臨床コース・生徒指導分野全員（22名）を対象とする修士論文第1次構想発表会を、12月9日～10日本講座所属教官を含む関係教官の出席の下で共同して指導した。

【講座における教育・研究の特色】

第一に、大学院修士課程の授業科目「課題研究」（本年度入学の1年次生については「生徒指導の制度・経営セミナーⅠ」）の運営を機軸にして、講座所属教官全員による協力的指導体制を重視する教育活動を展開してい

る。具体的には、5月下旬に修士論文構想発表会、10月初旬に修士論文中間発表会を開催し、所属教官全員が出席して緊密な協力体制による指導を行った。

第二に、本講座としての研究面での独創性を追求し、併せて大学院の本コース修了者の研究活動を奨励する趣旨で研究団体（上越教育経営研究会、平成6年4月発足）を組織し、定期的に機関誌を編集・発行している。（最新号は、平成13年3月発行の『教育経営研究』第7号である。）

第三に、教育経営に関する全国的な最新の研究動向を把握し、さらに本講座の研究活動の独創性を追求するために、各教官が所属する全国規模の研究学会の大会等に大学院学生の出席・研究発表を促している。具体的には、平成12年8月開催の日本学校教育学会第15回研究大会（於：盛岡大学）において、本講座関係の現役大学院学生9名が研究発表した。

③ 教育方法講座

【講座の概括】

本講座はスタッフ数6人であり、教育方法学・教授学、教育課程論、学習指導論、学習心理学、教育評価論、授業分析論、教育工学・教育情報学を専門的教育・研究内容とする。

本学の改革期にあたり、教育方法講座も解体されることになったが、平成13年3月に大学院修士課程平成12年度修了生19人を無事に送り出し、これをもって教育方法講座の教育内容に係わる業務をすべて完了した。研究内容に係わる活動は、各スタッフが新講座に移籍し、鋭意継続することになる。

【講座における教育・研究の特色】

本講座は学際的な教育研究組織であることを特色としてきた。すなわち、教育学的・教授学的アプローチ、心理学的・教育評価的アプローチ、授業分析的・教育工学的アプローチの3つを設置していた。修士論文指導では、この3つのアプローチの合同の討議を実施し、領域間の知識と知見の交換を図ってきた。

今後、講座の解消にあたって学際的精神を温存し、各スタッフは学習臨床講座教育方法総合分野、同情報教育分野、心理臨床講座に分かれて活動することになるが、また新たな教育・研究の発展が期待されることを確信する。

④ 生徒指導講座

【講座の概括】

本年度の生徒指導講座は、3名の教官の転出に伴い、4月当初は4名の教官でのスタートとなった。指導する学生は、生徒指導コースの修士2年生と、発達臨床コースの修士1年生であった。本年度は、特に旧カリキュラムの2年生と新カリキュラムの1年生が混在して指導を受けるという状態であったため、混乱も予想されたが、講座全体で協力して指導するという合意のもとに指導・教育を行った。特に、修士2年生については、4月当初、4名の教官で21名を指導するという状態でスタートしたため、十分な個別指導ができるのか危惧されたが、3月には、全員が優秀な修士論文を提出し修了した。また、他講座の教官とともに、学校教育専修の学部生の指導も行った。全体として、教官の入れ替わりが多く、学生にも戸惑いを与えた可能性もあるが、後任の教官が学生指導や講座の業務をうまく引き継ぎ、混乱なく教育指導を遂行できた。

【講座における教育・研究の特色】

生徒指導講座の教官は、今後、心理臨床講座と生徒指導総合講座に分かれるが、共通点は、個人や学校などを対象として、臨床的研究を行っている点である。このような研究スタンスは、現在の社会、とりわけ学校や児童生徒に関わる問題解決のために、大変重要な位置を担っていると考えられる。また、生徒指導は、研究の視点からみると、一学問領域ではなくて学際的な研究領域である。したがって、各教官の個別研究とは別に、心理学や教育学などのさまざまな研究者が協力する共同研究が必要とされる。そうした考え方に基づいて、講座では従来より研究を進めているが、平成12年度は、講座内の複数の教官によって、「学校支援におけるスクー

ルカウンセラーの活用に関する共同研究」への取り組みがスタートした。13年度の講座再編後も関係教官によってこの研究が継続される予定である。

〈幼児・障害児教育研究系〉

⑤ 幼児教育講座

【講座の概括】

平成12年度幼児教育講座の運営は基本的に、教授4人、助教授3人、助手1人で構成される講座会議での話し合いをもとになされた。講座会議は、隔週開催を原則に、年間24回持たれた。年度内における人事面での異動はなかった。ただし、大学改革の一環として設けられた新コースでの開講が始まったことと関連して講座構成員の1人がそれにかかわることとなり、そのために会議の設定等の面で調整が必要となった。円滑な開講を確保するための調整等は平成13年度以降に向けて一層重要となる。

大学改革が進む中、その理念の具体的実現を目指す様々な試みが前年度までの積み上げの上に行われた。特に開講を含む学生指導及び研究活動については、次項でも述べるように、各教官が必要に応じて連携を密にしながら努力を傾けた。その結果、年度末には、学部では幼児教育専修21人を卒業させ、大学院修士課程では幼児教育専攻11人を修了させることができた。これらの成果を生かしつつ、今後なお一層の継続的努力を傾けることが肝要である。

【講座における教育・研究の特色】

これまで練り上げてきた新カリキュラムが今年度入学者から適用となった。これは、学部については平成14年度まで、修士課程については今年度のみ、新旧両カリキュラムが併存することを意味する。それゆえ、新カリキュラムによる開講はもとより、旧カリキュラムのそれについても、細心の注意を払いつつ遺漏のない開講に努めた。新規開講分には、学部「人間教育学セミナー」「ブリッジ科目Ⅰ生活」、修士課程「実践場面分析演習Ⅰ」「子ども理解の実践演習Ⅰ・Ⅱ」等が含まれる。これらはいずれも教育実践を強く意識した講義演習であり、担当者は思いを新たに取組んだ。受講者からの反響は総じて肯定的であった。

講座構成員による研究活動のうち共同研究部分についていえば、次のとおりである。構成員全員による「子育て支援活動」研究は2年目を迎え、全国レベルでの趨勢及び上越地区の実態等を踏まえた論考を報告書にまとめるに至った。関係深い数人のメンバーによるもののうち「保育内容」研究プロジェクトは今年度新たに活動を開始し、「生活科教育」研究は通算9冊目の報告書をまとめた。

⑥ 障害児教育講座

【講座の概括】

平成12年4月1日付で我妻敏博が教授に、藤井和子が講師にそれぞれ昇任し、本年度の講座教官数は教授5名、助教授2名、講師1名、助手1名の計9名であるが、学校教育学部附属障害児教育実践センターとはセンターの開設当初から講座と一体となった人事・運営を行い機能充実を図ってきており、従って、センター職の教官3名を合わせた12名の教官体制で教育・研究・運営を行った。そのうち、湧井豊教授（講座籍）が平成13年3月31日をもって停年退職された。

月2回の定例講座会議、必要に応じた臨時的講座会議を開催し、意見・情報交換を行い、必要事項の決定等を行った。本年度から新カリキュラムが始まり、その充実に努力した。また、障害児教育専攻入学定員が30名に増員されたが、定員充足に至らなかったため、来年度の定員充足対策として講座・センターの案内パンフの充実、講座教官の人脈を活用した受験案内の配布などの広報活動等を引き続き積極的に行った。

各教官は、それぞれの専門分野で教育・研究や学会活動に精力的に活動しただけでなく、教育相談、学校教育現場での講演等の指導者研修や研究指導、新潟県や近隣市町村の障害児療育事業における指導・助言などを通して、地域と密着した活動を行った。

文部省の科学研究費補助金は、基盤研究(C)2件と奨励研究(A)1件の交付を受けた。また、本学研究プロジェクトでは特定研究『学部カリキュラムにおける障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究』（代表者 河合康）、一般研究『自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究』（代表者 安藤隆男）、『聴覚障害幼児に対する言語指導プログラムの開発』（代表者 我妻敏博）、『大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究』（代表者 大庭重治）の交付を受けた。

本年度の当講座の指導生は、障害児教育専攻1年次生28名（内1名は平成11年度入学生）、2年次生31名（内1名は平成10年度入学生）、研究生4名であったが、2年次生31名全員がそろって修士論文を完成し修了した。

【講座における教育・研究の特色】

本講座では、障害児教育を中心に、福祉の現場にも直結した障害児・者の療育に関する高度な専門的知識と実践的技能を有する教員や指導者の養成を基本的なねらいとしている。そのために、全ての障害種に対応した専門的な知識を習得する講義、盲・聾・養護学校、福祉施設における観察・参加、附属障害児教育実践センターで行う臨床指導実習等の実習体験を重視した教育カリキュラムと教育相談への参加等を通して、障害児教育の未学習者や現職教員が教員免許状を取得でき、今日の教育現場や福祉現場の課題に対応できるような専門的な知識と高度な実践的技能を身につけることができる指導体制を有しているのが特徴である。

修士論文の作成指導においては、1年次の11月に論文構想を発表し意見交換を行う「修士論文構想会」、4月と9月に論文の進捗状況を発表する「修士論文発表会1」、「修士論文発表会2」の3回の発表会を設け、それぞれをステップとして、現在の障害児教育の課題や現状を反映するように全所属教員の指導・助言を受けて完成に至ることが出来るような指導体制を行い、多彩なテーマによる研究成果を上げた。

〈言語系教育研究系〉

⑦ 言語系教育講座（国語）

【講座の概括】

人事：平成12年4月1日付をもって、松本修助教授、田島弘司助教授が学習臨床コースへ移籍した。

学会：上越教育大学国語教育学会（国語講座教官・学部学生・大学院生・卒業生・修了生で構成）第18回総会・第39回例会を平成12年6月24日に、また第40回例会を平成13年2月17日に開催した。6月の例会には迎勝彦助手および卒業生・修了生の研究発表があり、2月の例会では、中里理子講師の研究発表および学部生の卒業論文、大学院生の修士論文の成果が発表された。

刊行物：学会誌『上越教育大学国語研究』第15号（上越教育大学国語教育学会）を平成13年2月に刊行した。執筆者は、迎勝彦（本学教官）、桑原辰夫（千葉県岩木小教諭・連合大学院博士課程）、小川育男（盛岡大学助教授）、藤澤峰子（石川県大聖寺高教諭）、大久保英幸（長野県吉田小教諭）、二瓶拓哉（宮城県名取高教諭）の各氏である。

【講座における教育・研究の特色】

昨年度刊行の「教育実践場面分析演習「国語」の研究Ⅴ」をもって一応の区切りをみた「教育実践場面分析演習」は、今年度から「実践場面分析演習Ⅰ・Ⅱ」として再出発をはかり、院生・学部生の協同による授業開発論、教育実習事前指導および実習観察、実地場面探索踏査等の展開をみた。本年度は国語講座全体としての研究成果の刊行までにはいたらなかったが、一部、各部門における研究成果の刊行および刊行計画がある。

国語講座では、各分野がそれぞれの分野特性にしたがって専門的な研究・教育に従事しつつ、「国語」としての総合的・統合的な研究・教育のあり方を模索して、本年度は、各ゼミ単位および複数ゼミの融合単位において、院生・学部生の協同による授業開発論を手がけ、また、実践場面分析の一局面として、国文学実地踏査研究（本年度、近代文学と伊豆、古典文学と筑波）を行うなどした。座学における理論研究を重んじると同時に、ひろく実践的な教育と研究の展開を心がけるようにした。

修士論文作成の階梯として、国語講座全体による2年次中間発表会（平成12年9月）、1年次構想発表会（平成12年11月）を本年度も開催し、全所属教官の指導・助言を受けて完成に至るような指導体制をとった。同趣旨による卒業論文中間発表会は、平成12年10月に開催した。

教育実習の一層の充実のために、国語全教官が国語コース所属学生の実習担当校に出向いて指導・助言にあたった。

⑧ 言語系教育講座（外国語）

【講座の概括】

学校教育学部では、異文化理解科目を構成する「コミュニケーション英語」において、少人数教育を部分的に設けるなどして、基本的なコミュニケーション能力の養成に務め、異文化理解も含めたより発展的な英語力と積極的にコミュニケーションを図る態度の育成を目指して指導している。大学院では、各学生が修士課程の学生にふさわしい学力・問題意識を持って研究課題に取り組み、それが修士論文に結実するように、個別指導を徹底して行っている。

特に記すべき行事としては、7月22日の上越英語教育学会（旧称・上越教育大学英語教育学会）第4回大会、7月23日～24日のアレン玉井氏（文京女子大学）による大学院集中講義、12月5日の久埜百合氏による附属実技教育研究指導センター外国語部門講演会、2月6日～9日の高橋正夫氏（新潟大学）による大学院集中講義などがある。その中でも、玉井氏と久埜氏の講義・講演は、いずれも児童英語教育に関わるものであったことが現在の関心のありかを示している。なお、8月末には在外研究中であった加藤雅啓教授が帰国した。また、3月31日限りで熊井信弘助教授とクレイグ・ダーマー外国人教師が転出した。

【講座における教育・研究の特色】

学部では、平成13年度より「英語分野」が開設されることになり、それに合わせたカリキュラム等の準備が進められた。基本的な英語力を身につけ、小・中・高等学校および社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。

大学院では、英語教育に関する指導法と、教科専門性および実践的技能をあわせもち、一人一人の学習に対応できる創意あふれる実践力の育成を目的としている。そのために、英語科教育分野、英語学分野、英米文学分野の3分野では、それぞれ、①言語の学習・習得、教材分析・開発、評価方法等の理解を深め、4技能に関わる理論と実践を学ぶこと、②英語の構造や意味を明らかにし、文脈や場面を考慮に入れた談話の分析等を通して英語の理解力の向上を目指すこと、③微妙な言い回しによる登場人物の心理や思考法、さらに文化的な背景などを把握し、欧米の人間と社会のありようをとらえること、等を重点的に行っている。さらにマルチメディアやインターネットなどを生かした英語教育や教材開発に取り組んでいるほか、総合的な学習の時間における国際理解教育に対応して、児童英語教育に関する理論や実践力を習得できるようにカリキュラムの整備を図っている。

〈社会系教育研究系〉

⑨ 社会系教育講座

当講座の平成12年度の構成員は、教授8名、助教授5名、講師2名、助手2名の計17名である。当年度は法律学担当教員（講師）及び歴史教育担当教員（講師）を迎え入れた。また教授のみによる教員会議を数回開催し、助教授の申請を検討した。3名の助教授が研究科委員会で承認された。なお当講座では、人事に関する事項は講座の教授会の審議を経て、講座の全教員による教員会議に提案され再度審議される。

全教員による教員会議は21回開催され、各種委員会委員の報告、講座主任による報告、部長による報告とそれらの検討のほか、大学院教育の指導理念と指導体制が検討された。特にゼミの指導教官の割り振り及び実践場面分析演習の運営方法及び指導方針について検討が重ねられ、その結果、全教官による緻密な連携のもとで

修士論文の指導及び実践場面分析演習の指導と成績の判定が行われた。また学部学生のゼミの指導教官の割り振りや指導体制について検討され、特に卒業研究発表会は学生の緊張感の漂う雰囲気の中で行われ、全教官による適切な指導が行われた。

最後に各種委員会委員及び13～14年度の講座代表を選出した。

〈自然系教育研究部〉

⑩ 自然系教育講座（数学）

【講座の概括】

平成12年3月31日に解析学担当の松本健吾助教授が横浜市立大学理学部に転出した。講座再編に伴い、2名の教官が配置換となり、定員が3名削減された。研究に関しては、代数学、幾何学、解析学、数学教育学の分野において活発な研究発表が行われた。溝上武實教授が日本数理科学協会賞を受賞した。

文部省科学研究費補助金として、基盤研究(C)2件、奨励(A)4件がそれぞれ交付された。

次の講演会を開催した。

平成12年10月24日：渡辺忠信（タウソン大学教授）、アメリカから見た日本の算数・数学教育

平成13年2月22日：平林一栄（広島大学名誉教授）、小学校・中学校教員養成の問題—数学教育の立場から—
学部生26名、大学院生7名が無事終了し、それぞれ学士、修士の学位が授与された。学部の教員採用率は、本年もまた、他コースと同様不本意な結果に終わった。

【講座における教育・研究の特色】

学部教育の特色は、3年後期で「数学演習」を行い、数学的な知識を深めることにより、教材の数学的な背景を学び、算数・数学教育に生かす方法を学ぶ。又、算数・数学の教育課程や指導法について学び、教育現場に実際に役立つ指導法を学ぶ。この演習は4年次の卒業研究に継続されて、さらに研究を深めている。

大学院教育の特色は、院生は各自の個性に応じて、数学の専門を探究し、それを高度な教材開発を行う方法の研究か、あるいは、数学教育の立場から、教授実験を計画実施し、高度な実践指導能力を高める研究を行っている。更に、これらを統合して「実践場面分析演習（数学）」では、院生全員で模擬授業を行い、教育現場で実践できる授業の研究を行っている。

⑪ 自然系教育講座（理科）

【講座の概括】

本年度4月1日付で、高津戸教官が教授に、大場教官が助教授にそれぞれ昇任し、本講座には、教授8人助教授7人、助手2人（欠員1人）が所属して教育・研究活動を行った。なお、教授7人、助教授4人が兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科（博士課程）自然系教育連合講座の教官として登録されている。本講座所属の教官のうち、大悟法教授、戸北教授、西川助教授は本年度開設された本学大学院学校教育研究科（修士課程）学校教育専攻学習臨床コースの教育・研究指導にもあたり、来年度から同コースの専任教官となる。

今回の改革で、理科の教官定員は18人体制（教授8人、助教授7人、助手3人）から13人体制（教授6人、助教授6人、助手1人（暫定定員2人））へと大幅な削減が行われた。実験・実習を重視した理科の教育において、教官数の削減、とりわけ助手の大幅な削減は、実験・実習を行う際の安全面から考えても今後の教育・研究指導において支障が生じるのではないかと危惧される。

さらに、教官当積算校費、並びに学部学生・大学院学生当積算校費の大幅な削減（理科全体で約500万円）により、外国雑誌の購読中止（約300万円）を余儀なくされたばかりでなく、学生の実験・実習用消耗品費及び機械器具類の修理等の整備費にも足りない現状で、これからの理科の教育・研究活動をどうすべきか。また、大学評価の観点からは、研究水準が国際的なものであるかが問われている。頭の痛い問題である。研究費の不足にたいして、科学研究費や研究プロジェクト経費等の臨時費を手に入れる努力をしているが、継続的

な教育・研究活動は定常的な経費なくしてはできないものであること、及び定常的な経費が多く必要な教育・研究分野があることを認識して欲しいと願うばかりである。

【講座における教育・研究の特色】

本講座では、平成7年度から「物質・エネルギーシステム教育」と「生命・地球システム教育」の2分野体制で教育・研究指導を行っているが、いずれの教育分野も昨今の理科離れ・理科嫌いに対応するため、観察・実験や体験を通しての自然との関わりを重視した教育を行い、理科教師としての資質、指導力、自己教育・啓発力をもつ人材の育成を目指している。

本年度理科コース所属の学部学生は2年生20人、3年生21人、4年生25人中23人が卒業した。彼らの進路は、13人が教員、3人が大学院修士課程への進学者で、残りは教員以外の公務員や会社員である。大学院修士課程学生は1年生13人、2年生16人中15人が修了した。修了生のうち現職教員12人、現役学生3人で、うち2人は教員となり、残り1人は大学院博士課程へ進学した。兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）自然系教育連合講座（理科）の学生2人が所属し、研究活動に取り組んだ。

〈芸術系教育研究部〉

⑫ 芸術系教育講座（音楽）

【講座の概括】

教育：平成12年度大学院生の構成は次の通りである。（ ）内の数字は（1年次生数－2年次生数）を表す。

声楽（3－1）、器楽（4－8）、作曲（3－3）、音楽学（6－6）、音楽科教育（6－9）、計49名。

なお、学部生は、2年次21名、3年次19名、4年次14名、計54名であった。

研究：池田操助教授（現教授）が10月ソプラノリサイタル（東京；音楽の友ホール）を行い、高評（雑誌『音楽の友』12月号）を得た。小川昌文助教授を中心とする本学研究プロジェクト「音楽科教育における教育実習カリキュラムの改善」（平成12～13年度）が採択された。小川昌文助教授が5月アメリカ合衆国インディアナ大学から、音楽博士（音楽教育学）の学位を授与された。

人事：平成12年7月1日付けで作曲の阿部亮太郎講師が助教授に昇任。平成12年8月1日付けで音楽学の植村幸生講師が助教授に昇任。平成13年1月1日付けで声楽の池田操助教授が教授に昇任。平成13年3月16日付けで山本茂夫助教授が実技教育研究指導センター教授に昇任。器楽（ファゴット）の伊達博教授が平成13年3月31日停年退官。

【講座における教育・研究の特色】

大学院の学位論文指導では、学生の研究課題を尊重して担当教官を当て、声楽・器楽・作曲・音楽学・音楽科教育の全教官が、全学生の研究内容の理解を深め、指導・助言することができるよう、1年次については「学位論文研究デザイン発表会」（6月）、「学位論文研究計画発表会」（11月）、2年次については「学位論文中間発表会」（6月）、「学位論文発表会」（2月）を開催している。本年度は、発表を聞く学生・教官の移動を可能にした上で、声楽・器楽・作曲の発表と音楽学・音楽科教育の発表を別会場同時進行の方式をとった。

なお、院生演奏会として「アウトウンナーレ」（10月21日）、「修了演奏会」（2月7日）を本学講堂で開催した。

学部の卒業研究は、学生が大学で学んだことを卒業後の学校教育現場における教育実践活動に結びつけることができるよう、論文と実技の両方を課している。論文については、4年次の6月と10月に、3年次学生も参加した中間発表会、口述試験を兼ねた発表会（12月）を開催した。実技については、「卒業演奏会」（1月28日）を行い、全員が研究成果を発表した。さらに、台本づくり・作曲・演出・振付・演唱・演奏・装置・道具・衣装・照明を学生が自作自演する創作音楽劇「まほうのスープ」（ミヒャエル・エンデ原作、2月18日）公演は、例年の通り多くの市民の来場を得て好評を博した。

⑬ 芸術系教育講座（美術）

【講座の概括】

美術教育講座では、第5回『美と育』研究発表会を7月8日、9日の二日間にわたって東頸城郡松之山町「自然休暇村管理センター」で開催した。一日目は戸出雅彦（金沢卯辰山工芸工房）、北澤晃（長野県高山村立高山小学校）、石川清春（上越市立城北中学校）の各氏による研究発表と学会総会、シンポジウムが行われた。シンポジウムのテーマは「芸術の行為と新たな〈知〉」で、基調講演川俣正氏（東京芸術大学）、シンポジスト上野直樹（国立教育研究所）、山田富秋（京都精華大学）の両氏、コーディネーター松本健義氏（上越教育大学）という構成で行われた。それぞれ造形作家、認知科学、社会科学の領域で先端的かつ代表的である方たちを招いて行われたディスカッションは、従来の「美術」や「学校」の制度性がつくり上げてきた他者性の欠如ともいえる在り方を解きほぐし、美術教育の新たな地平を切り開く大きな手掛かりを得るものとなった。二日目は、川俣正氏の松之山町における制作活動へのボランティア参加と妻有アートトリエンナーレ制作現場見学が行われた。一日目は109名、二日目は42名の参加があった。

4月から日本教育大学協会全国美術部門及び大学美術教育学会の事務局を受け持つこととなった。部門の委員長及び学会の理事長として西野範夫教授、部門及び学会の事務局長として山ノ下堅一教授、そして美術教育講座の教官全員が事務局理事を担当して運営に当たった。10月の大学美術教育学会第39回研究発表大会（会場：静岡市）では、本学院生8名、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究院生（本学所属）1名が研究発表を行った。

3月に平成7年度に創刊した、美術教育研究誌『美と育』第5号を発行した。

【講座における教育・研究の特色】

美術教育講座では、教育及び美術教育が厳しい状況におかれているとの認識に立ち、今日の社会状況とのかかわりを視野においた教育の再構築を目指している。このため、美術教育における従来の枠組を越えて、広く他の学問領域・分野の成果を積極的に援用・交流することに意識を向けている。教官と大学院生との教育研究に関する自由な対話・交流の機会を設け、共通認識をもって研究に当たり、互いの研究が相互に作用し合って、教官と学生がともに教育の構築を目指すことを意図している。大学院1年次の美術教育講座の秋期合宿ゼミでは、修士論文への構想を確実なものとしており、研究内容の深化がみられている。また、教育現場と連携し協力を得て、院生による実験授業を実施し、その状況の記録を分析し、教師と子ども、子どもと子どもの行為を読み取り学習の意味を研究している。これらの成果は、教官・大学院生の美術教育実践学会、大学美術教育学会での口頭発表、論文発表に現れ、美術教育研究誌『美と育』に集約され、評価を受けている。学部・大学院の授業では、新カリキュラムのスタートに伴い、新しい内容の授業展開、特に、複数教官による授業内容の事前の十分な論議・検討及び授業を学校教育現場に直接的に結びつけるための研究を行った。今日の教育状況において、美術教育の重要性が大きくなっているとの認識に立ち、現在の教育現場の状況、教育界自体の閉塞的な状況に対応する美術教育学の構築を志向している。

〈生活・健康系教育研究部〉

⑭ 生活・健康系教育講座（保健体育）

【講座の概括】

本講座の専門分野は、体育学、運動学、学校保健、保健体育科教育から構成されている。本講座の教官数は13名である。附属実技教育研究指導センター（教授と助教授）2名と保健管理センター教授1名も本講座の教官組織に所属している。そのため、本講座では合計16名の教官スタッフで本年度の教育・研究活動を実施・展開した。

3月末日、丸山芳郎教授、太田昌秀教授および山本保教授は停年によって退職した。丸山教授と太田教授の

ポストは、大学改革の取り決めにより補充できない。山本教授の保健管理センター教授のポストについては、公募による人事が現在進行中である。来年度の5月には、教授1名が他大学に転出する予定になっている。この教官ポストも補充できない。

したがって、来年度以降の本講座における教育・研究の指導体制は、本講座創立以来の危機的状況に陥ることは必至である。今後、この状況が続くとすれば、現行の授業科目を大幅に削減せざるを得ないであろう。本講座に在籍する大学院修士課程の学生が2学年合計で40名を超えることを考慮すると、教官定員の見直しが緊急にして重要な課題である。

本年度は教官会議を16回、教授会議を15回開催し、教育と研究の充実を図ってきた。

【講座における教育・研究の特色】

本年度も多くの教官は研究活動を活発に展開し、多数の研究成果を各種学会にて発表すると共に、原著論文、学術書、報告書などを着実に出版した。研究活動で特筆すべきことは、三浦望慶教授が科学研究費の基盤研究(C)を、今泉和彦教授が科学研究費の基盤研究(B)を得たことである。両教授は現在各研究課題に即したテーマを展開している。

大学院教育については、教官全員熱意をもって教育・研究の指導を行った。その結果、本講座に所属する大学院2年生の17名全員が修士論文の最終試験に合格し、学位（修士・教育学）が授与された。大学院1年生の25名についても教官の熱意ある指導により研究テーマが明確化されつつあり、大学院生の研究活動が活発化し始めている。また、連合大学院の博士課程の学生についても現在活発に研究活動を展開している。

⑮ 生活・健康系教育講座（技術）

【講座の概括】

技術講座の学問領域は、中学校技術免許状の内容と関わって、技術科教育、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報基礎の7領域から構成されており、これを8名の教官で担当している。その他に、学習臨床コース等での開設授業科目や国際理解関係科目等の担当も一部教官が行った。また、情報処理センターの運営業務にも一部教官が関わり、全学の情報教育充実に協力している。なお、平成13年度からは、2名の教官が学習臨床講座の所属となることから、平成13年度は技術講座の所属教官が6名となる予定である。

教育面では、各教官が大学院生の教育・研究指導を精力的に行うと同時に、学部学生が中学校技術2種免許状を取得するための専門科目の講義も開設しているが、20名を超える受講者がある。平成12年度入学生からは中学校技術1種免許状の取得も可能となり、更なる受講者の増加が見込まれる。平成12年度修了の技術講座所属の大学院生8名は、2名の留学生を除き全員が現職であったため、新規教職採用者はなかった。

【講座における教育・研究の特色】

技術講座では技術に関する諸科学の知識や技能・技術の修得、さらには技術に関する教材・教具の開発及びその実践について教育・研究を行うことを目的としている。

本講座の学問領域は、いずれも実験・実習を重視し、それを主体とした教育・研究を行っている。修士論文も、その学問領域に対応して技術科教育の理論と実践に関するもののほか、専門領域についても教育と直接的・間接的に関係する専門的研究や教材・教具の開発及びその実践に関するものが多い。修士課程2年次生は、全員が日本産業技術教育学会等の講演発表会全国大会又は支部大会で発表を行い、その成果について広く意見交換する機会を得るようにしている。教官の研究においても、教育実践を念頭に置きながら鋭意行われている。

平成11年度及び平成12年度の2年間、技術講座は、日本産業技術教育学会北陸支部の事務局を引き受け、講演発表会支部大会の開催などに尽力した。特に、平成12年度は北陸地区で講演発表会全国大会が開催されることとなり、福井大学が当番校となったことから、北陸支部事務局として協力した。修士課程2年次生は、ほぼ全員がそこで研究成果を発表した。

⑩ 生活・健康系教育講座（家庭）

【講座の概括】

本学設立当初の家庭講座の教官ポストは、教授5、助教授4、助手2であった。その後、一般教育担当の助教授ポストが1つが削減された。現在は、教授4（食物学、被服学、保育学、家庭科教育学）、助教授4（食物学、被服学、家庭経営学、家庭科教育学）、助手1（被服学）で運営されている。

本年度は、教授1および助手1のポストが削減され、教官ポストは、教授4、助教授3、助手1となった。それに伴って、本年度停年退官後の来年度予定した助教授ポストの補充が不可能となった。また本年度、光永伸一郎助手が助教授に昇任したが、その助手ポストの補充は不可能となった。

家庭講座では今年度当初まで、昨年度に提出した5か年間の講座人事計画書にしたがって人事を行ってきた。この計画書は部長、講座主任および人事委員会委員長との間で了解されたものである。その中では、本年度停年退官予定の教授の後任が補充されることになっていた。したがって、昨年度と本年度に停年退官の教授の後任人事を見込んで、新カリキュラムなどについて検討してきた。新カリキュラムを作成するに当たり、停年退官教授の担当科目を後任者が担当する前提であった。この状況は、旧カリキュラムについても同様である。本年度の教官定員配置の見直しにより、本講座が受け持つカリキュラムを責任をもって遂行することが実質的に困難な状況となっている。この点については全学的な立場で何らかの対応策が必要である。

本年度末に、佐藤悦子助教授が博士（学術）を共立女子大学より授与された。

【講座における教育・研究の特色】

家庭講座では、21世紀の家庭科を担い得る教員の養成や現職教員の資質向上を目的として、それを可能にする内容を授業に盛り込むと共に、生活科学に関連するカリキュラムを通して、身の周りの社会科学あるいは自然科学的な諸現象に気づき、それを客観的に捉える能力の育成を目指している。

家庭講座の各教官は、今年度も各自のテーマや学生の研究指導を通じて研究活動を展開し、それらの成果を関連学会で発表すると共に、学術論文、報告書、専門書などに公表した。

また、科学研究費補助金をはじめ、資料編に記載されているように、各種研究費等を講座の多くの教官が研究代表者あるいは分担者として受けている。

大学院教育は、新・旧のカリキュラムが重なる時期であったため、新カリキュラムでの実践場面分析演習の実施方法や修士2年生との関わりなどについて、講座会議で検討を重ねながら実施した。

今年度は各教官の真摯な指導のもと、13名の大学院生が修了した。また、11名の学部生が卒業した。

連合大学院博士課程の院生の研究も、着実に研究成果が公表されている。

(2) 大学院学校教育研究科

① 入学者選抜

ア 大学院入学者選抜委員会

大学院入学者選抜委員会は、大学院の入学者選抜に関する事項を審議するため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されている。委員の構成は、各部から選出される研究科担当を命ぜられた教授各2人（学校教育研究系にあっては教授4人、生活・健康系教育研究部にあっては教授3人）、保健管理センター所長、その他委員会の推薦により学長が指名する教授又は助教授若干人の計18人である。なお、平成12年度の委員構成については、大学改革に伴う新設コースでの募集に対応するため、学校教育研究系から選出すべき教授4人を、学習臨床及び発達臨床の両コース運営会議から教授各2人とされた。

平成12年度においては、委員会を12回開催し、主に平成13年度入学者選抜試験に係る実施計画の策定・実施、合否案の作成、第2次・第3次学生募集要項の作成、国費外国人留学生の選抜、個別の入学資格審査、

入試情報開示への対応及び平成14年度学生募集要項等について審議した。今年度特筆すべき事項としては、「個別の入学資格審査に関する申合せ」を制定し、これに基づき8件の申請について審査を行ったこと並びに平成14年度以降の入学者選抜方法について検討し、平成14年度学生募集から、入学定員を分割した募集人員を設定して、前期・後期の年2回学生募集を行うこととしたこと及び各専攻・コースの判断で現職教員等の教職経験者に対する試験内容の弾力化を図ったことが挙げられる。

イ 学生募集要項の公表

- (ア) 平成13年度大学院学生募集要項 平成12年5月
- (イ) 平成13年度大学院第2次学生募集要項 平成12年9月
- (ウ) 平成13年度大学院第3次学生募集要項 平成13年1月

ウ 試験実施状況

平成13年度の入学者選抜は、例年の第1次・第2次募集と更に第3次募集の計3回を次のとおり実施した。応募者数等の3回の合計は、応募者 288人、受験者 282人、合格者 268人、入学者 239人であった。

(ア) 第1次募集

- a 募集人員 300人
- b 出願期間 平成12年7月25日(火)～8月4日(金) (消印有効)
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成12年8月30日(水) 筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成12年9月7日(木) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 227人, 受験者 222人, 合格者 214人, 入学者 188人
- g 個別の入学資格審査 申請者 3人, 入学資格を認定された者 3人

(イ) 第2次募集

- a 募集人員 約105人
- b 出願期間 平成12年10月27日(金)～11月6日(月) (消印有効)
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに成績証明書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成12年11月25日(土) 筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成12年12月1日(金) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 53人, 受験者 52人, 合格者 48人, 入学者 45人
- g 個別の入学資格審査 申請者 5人, 入学資格を認定された者 5人

(ウ) 第3次募集

- a 募集人員 約75人
- b 出願期間 平成13年3月8日(木)～12日(月) (必着)
- c 選抜方法 学力検査の成績並びに成績証明書及び健康診断書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成13年3月24日(土) 筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成13年3月27日(火) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 8人, 受験者 8人, 合格者 6人, 入学者 6人
- g 個別の入学資格審査 申請者なし

エ 国費外国人留学生の選抜状況

定員外として受け入れる国費外国人留学生については、志望者 1人, 合格者 1人, 入学者 1人であった。

オ 今後の課題等

近年、入学定員に対する充足率は約80%前後で推移し、現職教員等の教職経験者の充足率についても目標

とする約67%（入学定員の3分の2程度）に対して約50%にとどまっていることから、定員充足、特に現職教員の確保のため、入試広報の充実及び入学定員充足のための有効な方策の検討が必要である。その具体的方策の一つとして、今年度の委員会において、受験者等への配慮として、平成14年度学生募集から、入学定員を分割した募集人員を設定して、前期・後期の年2回学生募集を行うこととした。これにより、従来は欠員のある専攻・コースについて第2次募集を行っていたものを、すべての専攻・コースについて年2回の受験機会が確保されることになる。このことによる志願者数の推移にも注目していく必要がある。

② 教務関係

教務委員会は、学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため、教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、各部（系）から選出された研究科担当を命じられた教授各2人（生活・健康系教育研究部にあっては、教授3人）の計15人で構成している。

平成12年度においては、教務委員会を14回開催し、下記の事項について審議した。

- ア 学生の休学，休学期間延長及び退学
- イ 研究生，特別研究学生及び科目等履修生の受入れ，期間延長及び退学
- ウ 派遣特別研究学生
- エ 単位互換に係る授業科目の認定
- オ 既修得単位の認定
- カ 平成13年度版シラバスの作成
- キ 平成12・13年度非常勤講師担当配分時間数
- ク 平成13年度開設授業科目
- ケ 平成12年度ティーチング・アシスタントの選考
- コ 平成13年度ティーチング・アシスタント採用科目の選定及び時間数の配分
- サ 平成13年度授業時間割
- シ 平成13年度学年暦の作成
- ス 修了判定
- セ ホームページの教務情報
- ソ 大学審議会答申に対する対応
- タ 履修規定等一部改正
- チ 自己点検・評価の実施
- ツ 教育課程の一部変更

③ 教育実習

大学院教育実習委員会は、大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、教育実習委員会委員長及び障害児教育講座から選出された研究科担当を命ぜられた教授2人並びに委員会の推薦により学長が指名した教授・助教授3人の6人で構成している。

委員会は2回、内1回は協力校を交えた評価会議、及び事前打合せ会議を開催した。

実習は10名が新潟県立長岡聾学校外4校で10月～11月の12日間実施した。

履修学生の増加が見込まれるため、協力校として新たに柏崎養護学校及び同さざなみ分校に依頼している。

④ 学位論文

ア 審査方法・方法

学位論文審査委員会は、学位論文の審査を行うため、大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

平成12年度においては委員会は4回開催し、論文審査を行う論文ごとの「審査専門委員会」委員及び試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」委員の指名、平成12年度学位論文の合否判定等について審議した。

イ 審査状況

修業年限を超えて在学していた3人から7月に学位論文の提出があり、審議の結果は合格として9月の研究科委員会に報告した。また、平成12年度末修了予定者247人中、243人から学位論文の提出があり、審議の結果「否」2人、「合」241人として3月の研究科委員会に報告した。

なお、平成12年度修了者の学位論文題目は、第三章の資料編2-(7)-①に掲げるとおりである。

ウ 評価及び課題

委員会では、平成13年度以降の学位論文題目届等の指導教官名及び学位論文原稿用紙について提案し、審議した。

また、各種委員会の見直しにより、本委員会の廃止に伴い、平成13年度以降学位論文のあり方、内容充実等の問題については、本学全体で検討すべき事項であるとする。

(3) 学校教育学部

① 入学者選抜

ア 入学試験委員会

入学試験委員会は、学部の入学者の選抜に関する事項を審議するため、教授会の専門委員会として設置されており、学長が指名する副学長、各部から選出される教授各2人(社会系教育研究系にあっては教授1人、生活・健康系教育研究部にあっては教授3人)、保健管理センター所長、教務委員会委員長、国際交流委員会委員長、その他委員会の推薦により学長が指名する教授又は助教授若干人の計18人で構成している。

平成12年度においては、委員会を16回開催し、特に、大学改革に伴う推薦による入学者選抜方法の改善及び入試情報開示について年度を通して継続的に審議した。このほかには、主に入学者選抜の基本方針の策定、個別学力検査等の実施計画の策定・実施、学生募集要項等の作成、合否判定基準・合否案の作成、大学入試センター試験の実施、大学説明会の実施、次年度以降の入学者選抜方法等に関する懸案事項について審議した。

イ 学生募集要項等の公表

(ア) 平成13年度入学者選抜要項 平成12年7月

(イ) 平成13年度学生募集要項 平成12年11月

ウ 試験等実施状況

(ア) 大学入試センター試験

a 試験日 平成13年1月20日(土)・21日(日)

b 志願者の割当て 990人

c 受験者数 外国語 907人、地理歴史 650人、数学① 727人、数学② 601人、国語 846人、理科① 626人、理科② 294人、公民 358人

(イ) 個別学力検査等 [前期日程]

a 募集人員 77人

b 出願期間 平成13年1月29日(月)～2月6日(火)(必着)

c 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技検査等は、小論文及び実技検査（音楽、美術、体育のうちから1科目を選択）とする。
 大学入試センター試験と実技検査等の配点比率は、5：1とする。
 配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

- d 試験の日程 平成13年2月25日(日) 小論文、実技検査
- e 合格者の発表 平成13年3月7日(水) 午前10時
- f 応募者数等 応募者 368人、受験者 318人、合格者 87人、入学者 83人
- (ウ) 個別学力検査等 [後期日程]
 - a 募集人員 33人
 - b 出願期間 平成13年1月29日(月)～2月6日(火) (必着)
 - c 選抜方法 大学入試センター試験（5教科6科目）の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- d 合格者の発表 平成13年3月22日(水) 午前10時
- e 応募者数等 応募者 213人、受験者 213人、合格者 53人、入学者 30人
- (エ) 推薦による選抜
 - a 募集人員 50人
 - b 推薦要件 平成13年3月高等学校等を卒業見込みの者で、次のいずれにも該当し、かつ、入学を許可された場合は、必ず本学に入学することを確約できる者。ただし、各出身学校長が推薦できる人員は、面接内容の区分1つにつき1人とし、合計12人まで
 - (a) 出身学校長が、初等教育教員になるためにふさわしい意欲、資質、能力、適性等を有する者として、責任をもって推薦する者
 - (b) 平成13年度大学入試センター試験（5教科6科目）を受験する者
 - (c) 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者
 - c 出願期間 平成12年12月11日(月)～15日(金) (必着)
 - d 選抜方法 面接及び大学入試センター試験（5教科6科目）の成績並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。
 - e 試験の日程 平成13年2月10日(土) 面接
 - f 合格者の発表 平成13年2月13日(火) 午前10時
 - g 応募者数等 応募者 243人、受験者 237人、合格者 51人、入学者 51人
- (オ) 私費外国人留学生の特別選抜
 - a 募集人員 若干人
 - b 出願期間 平成12年12月18日(月)～22日(金) (必着)

- c 選抜方法 日本語能力試験(1級)、私費外国人留学生統一試験及び最終学校の成績並びに本学の実施する小論文、面接及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。
- d 試験の日程 平成13年2月10日(土) 小論文、面接
- e 合格者の発表 平成13年2月13日(火) 午前10時
- f 応募者数 本年度応募者なし。

(カ) 大学説明会

- a 期 日 平成12年7月8日(土)
- b 会 場 講義棟301教室
- c 参加者 264人

エ 今後の課題等

推薦による入学者選抜方法の改善及び入試情報開示については、審議結果に基づき実施することができたが、今後はその検証を行い、常に改善に努める必要がある。また、後期日程試験の在り方、AO入試の導入、大学説明会の充実、国立大学協会の提言「国立大学の入試改革(平成12年11月)」による大学入試センター試験の受験を要する教科・科目の指定、私費外国人留学生の特別選抜における日本留学試験の導入等が検討課題となる。

② 入学者選抜方法の研究

ア 入学試験委員会入学者選抜方法研究部会

入学試験委員会入学者選抜方法研究部会は、入学者選抜方法に関する追跡調査及び入学者選抜方法の改善に関する調査研究をするため入学試験委員会の下に置かれ、入学試験委員会委員のうちから学長が指名する者若干人と学長が指名する教授又は助教授若干人(平成12年度は6人(うち入学試験委員会委員4人))をもって組織されている。

平成12年度においては、調査研究事項と担当者の決定、報告書の作成等について審議するとともに、決定された調査研究事項について調査分析を行った。

イ 調査研究事項

- a 平成8年度入学者の学内成績の追跡調査(入学者選抜方法別比較)

昨年度に引き続き推薦入試、前期日程、後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
- b 平成4～12年度志願者の入学者選抜方法別大学入試センター試験得点分布

昨年度は調査しなかった事項であるが、継続して調査分析する必要があるため、一昨年度に引き続き推薦入試、前期日程、後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
- c 本学に対する大学説明会参加者の意識(アンケート調査)

昨年度に引き続き大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。

ウ 調査研究結果の公表

本部会での調査研究結果は、「平成12年度入学試験委員会入学者選抜方法研究部会報告書」として取りまとめ、入学試験委員会及び教授会に報告の上、学内外に公表した。

エ 今後の課題等

今日、児童・生徒数の急激な減少期に入って、教員養成系大学・学部においては学生定員の縮小が強く求められ、本学においても平成12年度から学生定員の改訂(200人→160人)が行われたところであり、入学者選抜方法等についてさまざまな創意工夫を積極的に加えるべき時期を迎えている。この調査研究結果が、本学の入学者選抜方法改善のための基礎資料として活用されることを期待するとともに、本学の発展に向けて、何らかの示唆を与えることができるよう更に調査研究を進める必要がある。

③ 教務関係

教務委員会の設置趣旨及び組織は、(2)大学院学校教育研究科②教務関係の項で述べたとおりである。教務委員会の開催は、平成12年度において、年間14回に及んだ。この回数は、例年とほぼ同様である。

審議し、実施した学校教育学部関係の事項を整理すると、以下のとおりである。

- ア 学生の休学，休学期間延長及び退学
- イ 科目等履修生，特別聴講学生の受入れ，履修期間延長及び退学
- ウ 第1年次学生の専修・コース分け
- エ 進級制度及び再試験制度
- オ 履修指導の在り方
- カ 既修得単位の認定
- キ 教員養成実地指導講師採用の基準等の一部改正
- ク 平成12・13年度非常勤講師担当配分時間数
- ケ 平成13年度開設授業科目
- コ 平成13年度版シラバスの作成
- サ 卒業判定
- シ 平成13年度授業時間割
- ス 平成13年度学年暦の作成
- セ ホームページの教務情報
- ソ 平成13年度教員養成実地指導講師授業実施計画
- タ 自己点検・評価の実施
- チ 履修規定等の一部改正
- ツ 教育課程の一部変更
- テ 大学審議会答申に対する対応

④ 教育実地研究

教育実習委員会は、教授会に置かれる専門委員会であり、教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており、各部から選出された教授・助教授・講師，学校教育研究センター長，学校教育研究センターの実地教育分野の助教授，各附属学校の教頭，その他学長が指名した教授の計21人で構成している。

委員会は、年間3回，及び、協力校との打合せ会議を3回開催した。

審議し、実施した教育実習の事項を整理すると、以下のとおりである。

ア 平成12年度教育実習の実施

実施計画に基づき、大学においてオリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校（園）及び附属学校（園）において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

- 1年次一観察・参加（162人）は、5月22日(月)～5月26日(金)の5日間実施
 - ・小規模小学校6校（浦川原村，牧村，三和村）
 - ・特殊教育諸学校6校（上越市，新井市，柏崎市）
- 2年次一観察・参加は、Aグループ（97人）が5月29日(月)～6月3日(土)，Bグループ（103人）が9月25日(月)～9月30日(土)のそれぞれ1週間実施
 - ・幼稚園12園（上越市，新井市）
 - ・附属幼稚園
- 3年次一普通教育実習（199人）は、9月18日(月)～10月7日(土)の3週間実施

- ・小学校31校（上越市，新井市，柿崎町，大潟町）

- ・附属小学校

○4年次一中学校教育実習（156人）は，5月22日（月）～6月3日（土）の2週間実施

- ・中学校17校（上越市，新井市，浦川原村，牧村，柿崎町，大潟町，頸城村，板倉町，三和村）

- ・附属中学校

○4年次一専修教育実習（幼児教育専修）は，Aグループ（10人）が10月26日（木）～11月8日（水），Bグループ（10人）が11月13日（月）～11月24日（金）の2週間実施

- ・附属幼稚園

イ 教育実習協力校との打合せ会の計画・実施

ウ 教育実習協力校への学生担当

エ 教育実習成績評価

オ 次年度の教育実習実施計画等

(4) 教育課程の改善

教育課程検討委員会の設置趣旨及び組織は，本学の学部，大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に設置されており，副学長，附属図書館長，各教育研究部（系）部長，教務委員会委員長，教育実習委員会委員長，学生委員会委員長，就職指導委員会委員長その他学長が指名した教授の計14人で構成している。

教育課程検討委員会の開催は，平成12年度においては，年間1回開催した。

審議し，実施した教育課程の改善事項を整理すると，以下のとおりである。

ア 社会教育主事の資格取得に係る教育課程

イ 臨床心理士等の資格取得に係る教育課程

(5) スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会は，国立の大学，高等専門学校及び大学共同利用機関が衛星通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し，高度情報通信社会にふさわしい教育・研究利用を推進するスペース・コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い，その利用に係る具体的事項を検討することを目的に設置されており，学長，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長，情報処理センター長，教務委員会委員長，各部から選出された教授各1人，附属学校長のうちから学長が指名した者，事務局長その他学長が指名した者計15人で構成している。

また，本委員会のもとに，本学におけるスペース・コラボレーション・システム事業の利用計画を策定することを目的にSCS事業利用計画策定専門部会が設置されており，本委員会副委員長，情報処理センター長，教務委員会委員長，各教育研究部（系）教官の10人で構成している。

(6) 国際交流

国際交流委員会は，学術・文化の国際化に伴い，異文化に対する理解と関心を一層深めるために，主として①学術の国際交流に関する事項，②学生の留学及び外国人留学生に関する事項，③海外教育（特別）研究に関する事項，④その他国際交流の促進に関する事項を審議する委員会で，附属図書館長，各部から2人ずつ選出された教授又は助教授，日本語・日本事情担当専任教員及び学長が指名した者の計17人の委員から構成されている。

審議及び実施状況は以下のとおりである。

ア 大学間交流協定では，中国の哈爾濱師範大学との協定を平成12年12月から期限なしで延長することとした。

また、カナダのブランドン大学とも協定を平成13年4月から5年間延長することとした。更に、新規に中国の北京師範大学とも協定を締結する方向で審議し、先方大学と交渉することとした。

イ 短期留学推進制度（派遣）に基づき、候補者を選考し、イギリスのグラスゴー大学へ1人の学生を平成12年9月から平成13年7月まで派遣することとした。

ウ 短期留学推進制度（受入れ）に基づき、韓国教員大学校（韓国）から特別研究学生として、1人の留学生を平成12年10月から平成13年8月まで受入れすることとした。

エ 「海外教育（特別）研究」は、本年度は、委員会内に小委員会を設置し専門的に企画運営することとし、中国（哈爾濱師範大学ほか）での実施計画を立案し、9月18日から25日の8日間の日程で実施した。参加学生35人（学部学生20人、大学院学生15人）を、森副委員長、佐藤委員、黎委員、西條専門員の4人で引率した。

また、実施後、成績評価について審議するとともに研究報告書を発行した。

なお、新潟空港利用促進に伴う国際学術・教育交流促進助成金を申請し、30万円の交付を受けた。

オ 留学生スキー教室は、留学生22人、チューター等日本人学生13人、引率者等7人の計42人で2月22日～23日（1泊2日）に池の平温泉スキー場（妙高高原町）にて実施し、スキーを通じて留学生との交流を図った。

なお、(財)新潟県国際交流協会に補助金を申請し、10万円の交付を受けた。

また、国際交流のつどいは、3月2日に上越教育大学を会場に開催し、留学生25人、チューター等日本人学生20人の参加を含め、学内外から約100人の参加があり、留学生の体験発表及び懇親会を通じて、留学生と学生及び地元国際交流関係者との交流を図る機会となった。

カ 交流協定校の哈爾濱師範大学留学生受入小委員会を設置し、受入れをした場合に当面考えられる事項等を検討した。また、委員が哈爾濱師範大学へ出張した際、検討事項等について、意見交換をしてきた。

(7) 研究プロジェクト

① 研究プロジェクト推進委員会の設置の趣旨（目的）及び組織

研究プロジェクト推進委員会は、教育実践学を構築するための本学研究プロジェクトの円滑な推進を図るため、学長が指名した副学長、学長が指名した教員若干人により構成されている。

② 開催状況

平成12年度においては、研究プロジェクト推進委員会を9回開催した。

③ 主な審議内容

- ・平成12年度研究プロジェクトの募集、公募要領等の確定
- ・平成12年度研究プロジェクトの審査及び審査結果
- ・応募者への通知、公表
- ・平成12年度教育研究入門セミナー成績評価
- ・平成13年度研究プロジェクト関連科目の実施時期及び方法
- ・シラバス
- ・平成13年度研究プロジェクト業務日程、公募要領等

(8) 研究紀要

① 研究紀要委員会の設置の趣旨（目的）

研究紀要委員会は、本学研究紀要の編集及び作成に関し、研究紀要の編集に係る基本方針に関する事項、発行計画及び予算に関する事項等を審議することを目的とする。

② 組織

本委員会は、各部から選出された教授各1人、全7人の委員により構成されている。

③ 開催状況

平成12年度においては、第1回委員会を平成12年5月16日に、第2回委員会を平成12年11月9日に、第3回委員会を平成13年2月28日に開催した。

④ 主な審議内容

主な審議内容は、次のとおりである。

- ・第1回委員会…研究紀要第20巻第1号の投稿論文の受付及び受理等について、他
- ・第2回委員会…研究紀要第20巻第1号の経費負担及び研究紀要第20巻第2号の投稿論文の受付及び受理等について
- ・第3回委員会…研究紀要第20巻第2号の経費負担及び研究紀要編集要項の改正について、他

⑤ 審議結果により実施した主な事項

研究紀要第20巻第1号及び第2号を編集し発行した。研究紀要第20巻第1号では20編、研究紀要第20巻第2号では22編の論文を掲載した。また、研究紀要編集要項の改正を行った。

⑥ 今後の課題等

平成11年度において、投稿論文を審査することについて学内の意見を聴取したところ、「審査」に関して様々な意見があり、学内の共通理解を得るには「時期尚早」とであると判断し、現行通りの「通読」とすることとした。今後、研究紀要としてより一層の質の向上を図るため、投稿論文の審査について検討していく必要がある。

また、本学の刊行物の多くがA4版化されているなか、研究紀要については従来どおりのB5版である。他大学の紀要等にもA4版のものが多く見られることから、本学研究紀要のA4版化について検討する必要がある。

さらに、論文の投稿から研究紀要の発行までおよそ5か月を要していることから、発行までの期日を短縮し迅速に発行する手だてと併せて、発行時期の見直しについて検討していく必要がある。

(9) 公開講座等

① 公開講座委員会の設置の趣旨（目的）

地域社会に開かれた大学を標榜するとき、公開講座及び文化講演会はその重要な一部を構成するものである。本委員会はそれらの実施に関する企画立案及び連絡調整を目的とする。

② 組織

本委員会は、各部から選出された教授各1人、全7人の委員により構成されている。

③ 開催状況

第1回委員会を平成12年6月8日に、第2回委員会を平成13年2月23日に開催した。

④ 主な審議内容

主な審議内容は、次のとおりである。

- ・第1回委員会…平成13年度文化講演会の実施方針及び平成13年度公開講座の実施方針について、他
- ・第2回委員会…平成13年度文化講演会実施計画及び平成13年度公開講座実施計画について、他

⑤ 審議結果により実施した主な事項

公開講座を15講座及び文化講演会を2回実施した。また、平成13年度において公開講座を10講座及び文化講演会を2回実施することとし計画をたてた。なお、文化講演会の集客について検討した。

⑥ 今後の課題等

公開講座は、従来から、いずれの講座もその内容において、担当者の熱意と周到な準備により受講者の高い評価を得ている。ただし、定員の充足では、講座ごとにばらつきがあり、受講者数が定員を大きく下回るものもある。講座の評価は受講者数だけによるものではない。しかし、受講者からのアンケート等に基づき、講座の実施期間や開設時間について受講者の便宜を図り、受講者のニーズに沿った講座の開講について努めてきた。この結果、本年度は昨年度に比較し、若干定員の充足率が上がった。また、平成13年度は講座数を本年度の15講座から10講座にし、より一層の講座の充実を図ることとした。今後も、地域住民誰もが参加できるような講座の開講に一層の努力が必要である。

文化講演会は、上越市と本学が共催し昭和57年度から実施してきているものである。本年度は昨年度に引き続き2回実施した。また、従来、講師の選考については本学に一任されていたが、本年度は本学が1人、上越市が1人講師を選考し、内容の充実を図り積極的な広報等を行った。この結果、例年に比べ入場者数は多かった。しかし、文化講演会の趣旨の一つに「本学学生の教養の高揚と視野の拡大」とあり本学の学生・院生の参加は不可欠であるが、学生の参加は市民の参加に比べ少ない。このようなことから、従来から本学学生の出席者数の増加について検討されてきているが、未だ具体的な解決策は得られていない。文化講演会上越市との共催ということからも、早急に何らかの対処策を講ずる必要がある。

地域との連携においては、公開講座及び文化講演会が、新潟県が開設している「いきいき県民カレッジ」の講座として登録し、連携・協力している。しかし、上越地域の市町村等との大学等連携講座については、平成9年度以降開設していない。今後生涯学習を推進していく上で重要になるであろう周辺市町村との連携講座を積極的に取り組むための体制づくりが必要である。

大学間の連携事業として、平成13年度において、長岡技術科学大学と連携し、各大学の公開講座を一講座それぞれの地域で開講することとした。本学は長岡技術科学大学を会場に、また、長岡技術科学大学は学校教育研究センターを会場にして公開講座を行うこととなった。今後は、大学間の連携事業のより一層の推進と、高等学校及び義務教育諸学校等への出前講座などの実施について検討し、本学における教育研究の地域開放を推進検討することが必要である。

(10) 研究集会等

平成12年度に本学を会場として開催された学会等のうち、主なものは次のとおりである。

① 日本スポーツモルフォロジー学会（学会運営代表：太田昌秀）

「体育実技指導に関する理論と実技のための研修」

期 日：平成12年7月29日(土)、30日(日)

会 場：体育館・トレーニング室

講 師：太田昌秀

参加者：50人

内 容：講演・身体活動を伴った遊びからスポーツ運動への発展

実技研修・手づくり遊具の作成並びにそれらを用いた実践

スポーツ運動の伝承法についての提案と実践及びディスカッションを行い、幼児・児童・生徒を対象にした指導法について研修した。

② 日本教科教育学会第26回全国大会（大会実行委員長：二谷貞夫）

期 日：平成12年11月18日(土)、19日(日)

会 場：講義棟101・102・201・301・302教室

参加者：約150人

内 容：自由研究発表（5会場，計47件）

：公開シンポジウム「教科教育を通じて生徒指導はどこまで可能か」

18日の自由研究発表にはじまり，午後のシンポジウム，翌日の自由研究発表と行われた。各分科会では，理科・算数数学・家庭・技術科，社会科，さらに音楽，体育，外国語など多様な教科にわたり，実践段階も小学校から大学までに及び，さらに新課程に登場する「総合的な学習の時間」に関する報告も行われた。シンポジウムでは，本学の学習臨床講座西川純助教授の仮説提起「教科指導には教科指導固有の，生徒指導には生徒指導固有の役割が存在する。しかし，両者の融合する部分もある。そこを明らかにして，逆に両者の固有の役割も明らかにしよう」を受けて，教科教育を通じて生徒指導という実践者が共有する課題であった。本学の生徒指導講座林泰成助教授にも提案者として参加し貴重な発言を戴いた。充実した実践的研究の方向性を示した特色ある研究大会と評価される。

5 厚生補導

本学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が，学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 学生生活

① 学生委員会

ア 設置の目的及び組織

現在の学生委員会は，平成元年度まで学部と大学院にそれぞれ設けられていた学生委員会を統合し，本学教授会規則第8条第1項及び大学院学校教育研究科委員会規則第8条第1項の規定に基づき，学生の厚生補導に関する事項を審議するため，教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として平成3年4月に設置された。

委員会は，各部から選出される委員及び保健管理センター長から構成されている。

また，平成12年度の委員会の下に，「新入生合宿研修部会」，「教員養成課程学生合宿研修部会」，「課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修部会」，「大学祭部会」及び「学生生活実態調査小委員会」が置かれ，具体的検討及び企画の実施を行った。

イ 委員会の開催状況

平成12年度においては，9回開催し，主として次の事項について審議した。

- (ア) 平成12年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定
- (イ) 平成12年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案
- (ウ) 平成12年度厚生補導研究会の企画・立案
- (エ) 平成12年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案
- (オ) 平成12年度大学祭の内容等の検討
- (カ) 平成12年度学生生活実態調査（学部）の企画・立案
- (キ) 平成13年度厚生補導事業の計画
- (ク) 平成13年度新入生合宿研修の企画・立案
- (ケ) 平成13年度新入生オリエンテーションの企画・立案

- (㉔) 日本育英会奨学生の推薦
- (㉕) 入学料免除該当者の選考
- (㉖) 授業料等免除該当者の選考

ウ 活動内容

(ア) 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、学部は4月10日(月)・11日(火)に、大学院は4月17日(月)・18日(火)に本学の組織及び大学生生活に必要な事項等について説明を行った。

(イ) 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して、新入生相互並びに教職員との親和を図り、お互いの理解を深め、その後の学業上・生活上の安定・充実を図ることを目的として、4月25日(火)・26日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(ウ) 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に、教育実習での体験を相互に発表・討議し、教官の指導を得ることにより、一層の理解を深め自主的な判断力を養い、また、修学及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として、10月26日(木)・27日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(エ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、3月1日(木)・2日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(オ) 厚生補導研究会

教務委員会委員，就職指導委員会委員，教育実習委員会委員，国際交流委員会委員，学生委員会委員，クラス担当教官，学生団体顧問教官，就職相談員，厚生補導担当職員，その他全教員を対象に，厚生補導に関する情報交換及び研究を行い，当面する大学の課題等について教職員の理解と認識を深め，厚生補導の充実及び円滑な運営を図ることを目的として，12月6日(火)に本学大会議室で実施した。平成12年度は①「廣中報告と本学のこれから」，②「本学の学生の現状とこれから」をテーマにして実施した。

(カ) 大学祭

第18回大学祭(越秋祭)が，越秋祭実行委員会の主催により，「胸騒ぎ 2000」をテーマとして，11月3日(金)～5日(日)に実施された。

この期間中の入場者は，延べ約7,000人(一般市民を含む)であった。

(キ) 第3回学生生活実態調査の実施

本学学生の生活の実態を把握し，より良い学生生活を送ってもらうための基礎資料を得ることを目的に，学部学生全員を対象として9月11日から10月13日に調査を実施し，平成13年1月に「学生生活実態調査報告書第3回(平成12年度)」を刊行した。

(ク) 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき，学業優秀で身体が健康であり，かつ，経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を次のとおり推薦又は選考結果を報告した。

時 期	項 目	学部学生	大学院学生
一 次	第一種	17人	31人

募 集	きぼう21プラン	25人	18人
追加募集	第一種	3人	一人
2 次 募 集	第一種	1人	3人
	きぼう21プラン	0人	0人

(ク) 入学金免除該当者の選考

入学金免除選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められた大学院生及び学資負担者の死亡により納付が困難であると認められた学部生を次のとおり該当者とした。

大学院生 全額免除 2人、半額免除 5人

学 部 生 全額免除 1人

(コ) 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を次のとおり該当者とした。

区 分		全額免除	半額免除
前 期	学 部	40人	6人
	大学院	25人	2人
後 期	学 部	44人	4人
	大学院	27人	1人

エ 今後の課題

学生委員会では、厚生補導事業年間計画を立て、企画・実施してきた。その中でも、学生の各種合宿研修については、実施後参加学生からアンケートを聴取し、また、学生委員会等で反省会を開催し、翌年度の企画・実施を改善してきた。今後は更に他の学内行事や各種委員会での実施、検討している内容等との位置づけ等を検討し、改善していく必要がある。

(2) 大学会館

① 運営方針

大学会館には、学生及び教職員の福利厚生のため、食堂を始めとした13の業者が寄与しており、これらの業者はサービスセンターにより統括されている。

この統括により、大学からの指導助言並びに業者側の意見意思等の伝達経路が一体化され、福利厚生事業の円滑な運営が図られている。

また、改善指導は、学生生活実態調査等の学生・利用者の意見・要望を踏まえ、キャンパスアメニティーを追求した利用しやすい大学会館とするよう改善充実に努めている。

② 概要及び利用状況

大学会館の諸施設概要及び利用者数は次表のとおり。

区 分	内 容	面積(m ²)	平成12年度利用者数(人)
第 1 食 堂	310席(朝・昼・夜の食事等) カフェテリア形式	477	97,318
第 2 食 堂	28席(昼の食事等)	48	

売 店	食料品, 日用品, 文房具, 書籍, クリーニング, チケット販売, 写真現像, スポーツ用品 等	189	163,751
喫 茶 室	40席 (喫茶・軽食)	77	11,626
理 容 室	2 席 (調髪等)	13	1,830
美 容 室	2 席 (パーマネント・カット・ヘアカラー・着付等)	13	2,729
第 1 集会室	30席	38	383
第 2 集会室	15席	25	175
第 3 集会室	15席	25	776
第 4 集会室	和室 (12畳), 15~20名収容	29	482
第 5 集会室	和室 (6 畳), 5~10名収容	17	120

③ 施設・設備の充実

第2食堂に、テーブル1台、椅子5脚、花代1台、移動台1台、喫茶室にテーブル2台、椅子8脚を整備するなど順次整備充実を図っている。また、食堂厨房、喫茶室、理容室、美容室を始め学生会館全体の定期害虫駆除、定期清掃を実施し、衛生管理に努めている。

④ 学生会館運営委員会

学生会館運営委員会において、利用者数の現状、学生の要望を踏まえて学生会館経費の執行や学生会館の整備充実について審議した。また、本学のキャッシュレスシステムにおける銀行口座振替手数料の有料化（平成13年度から1回31円）について審議し、承認することとした。

(3) 学生居住施設

① 学生宿舎

ア 運営方針

学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、単身用では各階の代表者で構成する「連絡員会」、世帯用においては、「自治会（町内会）」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自律的に処理することとしている。

イ 学生宿舎委員会の審議内容

(ア) 第1回（平成12年9月11日）

学生宿舎「安全で快適な生活を保障する方策」の検討報告に関連し、防犯上の課題及び男女の往来問題の解決方策について審議した。また、談話室の使用方法について入居者の意向等も確認しながら継続して検討することとした。

(イ) 第2回（平成12年9月20日）

単身用学生宿舎の男女の往来問題に関し、教授会へこの問題について報告すること及び学部1年入居者と学生宿舎委員会委員との懇談会を開催して入居者への注意を喚起することとした。

(ウ) 第3回（平成12年9月26日）

学部1年入居者と学生宿舎委員会委員との懇談会について、規則等の解釈及び指導方針等を審議し、当日の欠席者に対しては、追加して懇談会を行うこととした。

また、男子棟及び女子棟渡り廊下の入口の表示を立入厳禁に改めるとともに、規則及び入居者心得を遵

守する旨の誓約書を提出させることとした。

(㉔) 第4回(平成12年11月27日)

平成13年度に引き続き在学する学生の入居者選考を行い、単身用443人、世帯用46人の入居を許可した。学部2年次以上の入居者と学生宿舎委員会委員との懇談会を実施(延べ3回)することとした。また、寄宿料の納付方法について、事務の合理化及び事故防止の観点から、窓口納付から代行納付への移行を検討中である旨の報告があった。

(㉕) 第5回(平成13年1月31日)

大学院新入生の入居者選考を行い、単身用93人、世帯用26人の入居を許可した。

駐車場について、現状と平成13年度の対応及び年次計画による駐車スペースの拡充方策について継続して検討することとした。また、平成13年4月分寄宿料から代行納付を実施することが報告された。

(㉖) 第6回(平成13年2月27日)

国際学生宿舎委員会から検討依頼があった外国人留学生4人の学生宿舎への入居を許可した。

なお、大学院博士及び修士第3次合格者の入居者選考及び学部新入生の入居者選考については、合格発表後、本委員会を開催する時間的余裕がないため、委員長及び事務局に一任とすることとした。

ウ 運営状況

(ア) 入居状況

平成12年度は、単身用・世帯用を合わせた収容人員800人に対して741人が入居し、収容人員に対する入居率は92.6%であった。入居希望者に対する入居率は、単身用93.7%、世帯用100%、また在籍学生1,341人に対する入居率は58.3%であった。

(イ) 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

(ウ) 環境整備

a 学生宿舎周辺の放置自転車の処分を行い、環境整備・美化に努めた。また、防火管理上、廊下の荷物等の整理・処分の指導を行った。

b 世帯・国際学生宿舎の設備等を次のとおり整備し、居住環境の充実を図った。

(a) ゴミ集積所を更新した。

(b) 自転車置き場を増設した。

(c) トイレ換気扇フードを更新した。

② 国際学生宿舎

ア 運営方針

国際学生宿舎は、外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、国際学生宿舎管理運営の重要事項については、「国際学生宿舎委員会」において審議の上実施する。

イ 国際学生宿舎委員会の審議内容

(ア) 第1回(平成12年11月27日)

外国人留学生入居者選考基準の見直しを行い、入居者の選考は2月と9月に行うこととし、優先順位、長期入居者への対応方法については、継続して審議することとした。

平成12年度に引き続き在学する日本人学生の入居者選考を行い、日本人学生9人の入居を許可した。

(イ) 第2回（平成13年1月22日）

外国人留学生入居者選考基準について、入居者選考に当たっての優先順位及び入居年限を設定し、選考基準の改正を図った。

新たに入学する日本人学生の入居者選考を行い、11人の入居を許可した。

(ウ) 第3回（平成13年2月27日）

外国人留学生の入居者選考を行い、単身用16人、夫婦用4人の入居を許可した。

ウ 運営状況

(ア) 入居状況

平成12年度は、単身用・世帯用を合わせた収容人員42人に対して41人が入居し、収容人員に対する入居率は97.6%であった。

国別では、中国14人、台湾2人、韓国1人、メキシコ1人、イギリス1人、ドイツ1人、パナマ1人、ホンジュラス1人、カナダ1人であった。

(イ) 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

(ウ) 環境整備

宿舎周辺の放置自転車の処分を行い、環境整備・美化に努めた。

(4) 就職指導

① 現状

ア 就職指導委員会

近年の少子化による児童生徒数の減少に伴い、各都道府県教育委員会等における教員の採用数が減少し、教員への就職率が年々低下している状況下において、就職指導委員会は、正課外において各種の教職講座、ガイダンス等を企画・実施するとともに、指導計画全体について、より実践的・効果的指導行事の立案及び指導行事のより早期の実施の2点の観点から、9月に見直しをし(下表参照)、順次実施に移してきたところである。

平成12年度の教員就職状況については、学部では145人が教員採用試験を受験し、小学校に27人、中学校に2人の合計29人が合格し、昨年の9人を大きく上回る結果となった。大学院では、55人が受験し、小学校5人、中学校4人、高等学校1人の合計10人が合格し、昨年の7人を上回った。

		対象者	開催時期	期間等	開催回数	内容等
教職講演会	教職講演会Ⅰ	1年次生	12月	2時間	1回	本学教官による講演、勉学意欲と目標達成の基盤を培う
	教職講演会Ⅱ	2年次生	10月	2時間	1回	若手現職教員による講演、目的達成の意識と気概を養う
	教職講演会Ⅲ	3年次生	9月	1時間	1回	教員採用試験に係わる教育実践力という観点から、教育実習の捉え方を講義

教 職 講 座	教職講座Ⅰ	3年次生 院3年次	5月～ 6月	12時間	2時間× 6回	基礎的内容を中心に講義・講演 を行う入門編
	教職講座Ⅱ	3年次生 院1年次	10月～ 11月	46時間	2時間× 23回	教職教養，専門教養，論作文を 講義，指導
	教職講座Ⅲ	不特定	5月	18時間	2時間× 9回	各県の教員採用担当者から教育 事情等について講義，指導
	教職講座Ⅳ	4年次生 院2年次	5月～ 6月			面接，論作文，実技を指導
	特別教職講座Ⅰ	3年次生 院1年次	1月～ 2月	32時間	2時間× 16回	学外講師によるテーマ別の指導 法講座
	特別教職講座Ⅱ	4年次生 院2年次	8月	5日間		教員採用試験第1次合格者を対 象に2次試験に向けた模擬面接
ガ イ ダ ン ス	就職ガイダンス	3年次生	5月	2時間	1回	本格的な就職活動に向けて，そ の指針を提示する
		4年次生 院2年次	4月	2時間	1回	最終学年に当たり，就職活動の 徹底を図る
	企業ガイダンス	3年次生 院1年次	5月	2時間	1回	企業就職の最新動向と新傾向宅 策について講演
	公務員ガイダンス	3年次生 院1年次	5月	2時間	1回	公務員採用試験の最新動向と新 傾向対策について講演

イ 就職相談室の配置

平成12年2月に，就職指導を一元的に実施していく体制として，従来の「就職資料室」を発展させた形で「就職相談室」を設置した。2名の相談員（元公立学校長），事務スタッフが就職相談の応対をはじめとし，論作文添削，模擬面接，各種資料の提供等を行い，サポート体制の強化を図った。一月平均（延べ人数）で，学部学生40人，大学院生13人の利用があった。

ウ 教育委員会への訪問

1月から2月にかけて，本学学生の出身地及び教員採用試験受験者の多い北陸3県，新潟県及び長野県の各教育委員会を訪問し，教員採用試験等に関する情報収集並びに本学の就職等についての理解と協力を得るためのPRを実施した。

② 課題と対策

大学教育の成果は，学生を通じて社会に還元されるとするなら，大学にとって就職は大きな意味をもつものであり，就職を大学教育の問題として正面から考える必要が生じてきた。本学においても，教員採用試験受験率の減少，教員採用試験合格率の低迷が，教員就職率の不振という形で表れている現状を厳しく受け止め，対策を講ずることが急務である。就職指導委員会が，正課外において各種の教職講座を企画・実施する一方で，就職相談室では2名の相談員が事務スタッフとともに，学生のサポートに努めているが，教員志望学生の熱意を阻害するほどに厳しい就職状況を見ると，それにも限界が見えてくる。

大学が一丸となって，全学的問題として教官組織と連携した就職指導体制の整備・強化を行うことが，今，必要とされている。各講座が主体となり，入学から就職までの学生指導・支援に当たることを基本とし，学生に最も身近な存在であり，アクセスポイントでもあるクラス担当教官やゼミ教官が，講座のキーパーソンとして，より積極的に組織的に，学生に対しきめ細かい指導・支援を行うシステムを，現行のクラス制度を見直す中で構築していくことを真剣に考えなくてはならない。

6 附属施設等

(1) 附属図書館

① 設置の趣旨(目的)、運営方針・状況

附属図書館は、研究及び教育の活動に資するため、図書・雑誌・その他の資料を一元的に収集し、整理し、及び保存して、本学の職員及び学生の利用に供することを目的として設置されている。教育改革、国際化、情報化など高等教育をとり巻く社会状況の中で、大学改革の大胆かつ速やかな推進が強く求められており、大学の教育研究を支える情報提供の基盤としての附属図書館の役割もますます重要なものとなっている。

このような状況の中、平成12年度で第3次図書整備計画が終了することから、附属図書館運営委員会で4回にわたる審議の末、平成13年度を初年度とする「図書館資料整備計画」を策定した。この計画では、附属図書館の持つ学習図書館機能、研究図書館機能、共通図書館機能及び電子図書館的機能を7年計画で整備充実することとしている。

② 附属図書館運営委員会

ア 設置の趣旨(目的)

館長の諮問に応じ附属図書館の運営に関する重要事項を審議するために置かれている。

イ 組織

附属図書館長、各部から選出された教授、助教授又は講師、その他委員会の推薦により学長が指名した教授又は助教授若干名の16名で構成されている。

ウ 開催状況・主な審議内容

平成12年度は4回開催し、次の事項について審議した。

第1回 平成11年度図書購入費決算、平成12年度大型コレクション収書計画

第2回 平成12年度図書購入予算の執行について

第3回 図書館資料整備計画、附属図書館運営委員会の見直し、学位論文の取り扱い

第4回 図書館資料整備計画(案)の改訂、外国雑誌(コアジャーナル)の選定

エ 審議結果により実施した主な事項(企画)

(ア) 図書購入予算の執行について(選書及び収書)

選書部会では基本学術研究図書、学生用図書、雑誌バックナンバー及び新設された学習臨床コース・発達臨床コース関係の図書資料を重点収集した。また、図書課選書 W. G.ではシラバス掲載参考図書、学生リクエスト図書及び参考図書を中心に選定した。

(イ) 図書館資料整備計画について

平成13年度以降の図書館資料の整備計画について審議し、学内全教官から図書整備計画策定のための基礎資料として今後整備する具体的な資料名を推薦してもらい、それを基に図書館資料整備計画を立てた。また、諸般の事情により購入できなくなった外国雑誌のうち、本学が備えるべき基本的な雑誌をコアジャーナルとして厳選し、整備計画に盛り込むことにした。

(ウ) 学位論文の取り扱いについて

図書館に保管している本学の学位論文を図書館資料として受入するための規程整備を図ることとした。また、論文執筆者から複写等の許諾書を得ることとした。

(エ) 学外者へのサービス拡大について

本学と農林水産省北陸農業試験場が大学教育や研究交流の発展を目的に交流協定を結んだことにより、農林水産省北陸農業試験場に所属する研究員に貸出を含めた図書館利用を認めることにした。

また、従来から要望のある学外者への貸出サービスについて、上越市内勤務または在住の学校の教職員

への貸出を試行することにした。

(外) その他

- ・学生の要望に応えるため年末年始の休館日を臨時開館(12月26日)し、利用状況を調査した。(入館者229人)
- ・各種電子ジャーナル等(OCLC FirstSearch ECO, Oxford University Press, 医学・薬学予稿集全文DB, EBSCOhost, JOIS)のトライアルを実施した。
- ・Web上からの予約・貸出確認を平成13年2月から開始した。
- ・図書館ホームページをリニューアルした。

オ 今後の課題等

(ア) 図書館資料整備計画の実施

文部省から予算配分(新設設備費)を受け実施してきた第3次図書整備計画が平成12年度で終了する。このため、平成13年度を初年度とする第4次にあたる「図書館資料整備計画」を策定したが、この計画を実現するためには、学内措置による恒常的な財源確保が課題である。

(イ) 図書館の増改築と施設整備

当館の資料収容力は約30万冊であり、冊数上はあと3～4年で満杯と見られるが、すでに余裕スペースが少ないため、書架管理が困難になっている。このことは平成10年度の図書館将来計画検討部会でも審議され、50万冊収容規模の書架、マルチメディア、雑誌、文献複写、視聴覚、参考調査などのコーナーの拡大、ゼミ室、グループ学習室、研究個室の確保などを必要としている。増改築による早急な対策が必要である。

(ウ) 電子図書館的機能の整備・充実

急速な情報技術の進展と社会情勢の変化に対応するため、学術情報データベース、マルチメディア対応コンテンツの充実とインターネットによる情報発信・提供機能の強化を図る必要がある。「マルチメディア図書館システム」構築の実現に向け、学内及び文部省に対して関係予算の確保が必要である。

(エ) 地域サービスの拡大充実

郷土資料をはじめとした地域情報のさらなる充実を図り、地域住民が公共図書館等では入手し難い専門・学術的資料を提供し、地域に開かれた図書館として地域社会に貢献してゆく必要がある。そのためには、貸出サービスの対象拡大(上越市内勤務または在住の学校教職員について試行から本実施への移行)、公共図書館等との連携が今後ますます重要である。

(2) 学校教育研究センター

① 設置の趣旨(目的)、活動の方針・状況

学校教育研究センターは、学校教育の実践にかかわる科学的研究及び実地教育(教育実習を含む。)などに関する研究開発を総合的に推進することを目的とする学内共同の教育研究施設として、昭和58年4月に設置された。主な機能は次の通りである。ア. 教師教育を推進するために、附属学校及び協力校との緊密な連携のもとに教育実践にかかわる実証的研究を進める。イ. 優れた資質能力を備えた教員を養成する基盤として、教員の実地研究を推進し、教育実習及びその事前・事後の訓練について分析・検討や研究開発を進め、それらの改善を図る。ウ. 教育現場における教育実践にかかわる諸問題の解決や新しい教師教育推進のため、情報や資料を広く収集・整理するとともに、共同研究のできる教育理論と実践の総合的教育研究施設とする。また、当センターには、「教育資料・交流」、「教育工学」、「実地教育」の分野を置いている。

② 学校教育研究センター運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）

学校教育研究センターの運営に関する基本方針を審議する。

イ 組織

学校教育研究センター長，教育実習委員会委員長，各部から選出された教官，学校教育学部附属学校・園長の計12名

ウ 開催状況・主な審議内容

平成12年度は，2回開催し，次の事項について審議した。

第1回 平成12年度研究計画・事業計画，運営経費予算

第2回 平成12年度研究報告・事業報告

エ 研究・事業の概要

(ア) 研究関係

a 各分野の研究プロジェクト

〈教育資料・交流分野〉

- ・情報通信手段を用いた遠隔共同学習支援システムに関する研究開発
- ・地域素材を対象とした総合的学習を支援するためのマルチメディア教材とそのデータベース化に関する研究開発
- ・情報通信手段を用いた教育実践研究情報交流ネットワークシステム及び教育相談
- ・学習相談に関する現職教員研修支援システムに関する研究開発
- ・学習者相互のコミュニケーション過程の分析に関する研究

〈教育工学分野〉

- ・情報教育に関する実証的研究
- ・小中学校の教科等における情報活用の実践力の育成に関する研究
- ・「総合的な学習の時間」における情報教育カリキュラムの開発
- ・障害児教育におけるコンピュータ等の利用に関する研究

〈実地教育分野〉

- ・中等数学の教育内容に関する研究
- ・「総合的な学習の時間」を目指したカリキュラム開発研究
— 森との触れ合いを通じた環境教育カリキュラムの構想 —

b 文部科学省科学研究費補助金による研究プロジェクト

- ・SCSを活用した大学間遠隔共同講義のプログラム開発と講義・演習・運営方法の検討
- ・情報教育の高度化に対応した教員養成カリキュラムと評価尺度の開発
- ・大学における情報教育の成果を評価する情報活用スキルテストの開発

c 文部科学省大学改革推進等経費（教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発）

- ・教師の情報教育実践力養成に関するカリキュラム開発・研究

d 文部科学省教養教育改善充実事業経費

- ・教員養成課程の教養教育における情報関連科目の改善充実事業

e 上越教育大学研究プロジェクト

- ・教師の情報教育実践力を育成するカリキュラム開発と評価
- ・大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価

(イ) 事業関係

a 学部・大学院教育改善のための事業の推進

(a)フレンドシップ事業の推進, (b)授業ビデオテプラライブラリーの整備充実, (c)授業記録電子ファイリングシステムの利用の推進, (d)学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導, (e)教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

b 附属小・中学校との連携による情報教育の推進・支援

c 公開講演会等の実施

(a) 公開講演会

- ・期日 平成12年12月9日(土) 演題「上手な叱り方・ほめ方」
講師 金沢工業大学助教授 塩谷 亨 受講者 8名

(b) 客員研究員講演会

- ・期日 平成12年6月17日(土) 演題「日本の森と人との関わりの歴史」
講師 長谷川康雄(前上越教育大学教授) 受講者 27名
- ・期日 平成12年11月24日(金)
演題 「番組構成に着目した分析的視聴方法の検討ーシーン分割とラベリングを中心としてー」
講師 浦野 弘(秋田大学教育文化学部教育実践総合センター教授) 受講者 61名

(c) マルチメディアセミナー

- ・期日 平成13年3月10日(土) 内容「デジタルビデオで作品を作ろう」
講師 アップルコンピュータ 三木功次 受講者 21名

d 施設・設備の利用サービス

(a)保管する機器, 教材, 資料の貸出, 閲覧, (b)施設・設備の利用(ビデオ機器関係, コンピュータ関係), (c)公開講座, 各種研究会, 委員会及び会議等への施設・設備の利用, (d)CS放送(放送大学)の視聴, (e)筑波大学による文部科学省委嘱「衛星通信を利用した教育情報通信システム高度化推進事業」への協力

e 教育・研究関係資料の収集・整備充実

(a)当センター発行の研究物との資料交換の推進, (b)授業研究及び情報関係図書・雑誌等の整備

f 刊行物の発行

(a)センターニュース No.54, (b)学校教育研究センター年報第16号(平成12年度版), (c)2000要覧, (d)平成12年度客員研究員研究報告, (e)教育実践研究第11集, (f)インターネットによる情報公開(<http://www.educ.juen.ac.jp/>)

オ 今後の課題等

平成13年4月1日付けで, 学校教育研究センターから, 学校教育総合研究センターとして改組されることになった。学校教育総合研究センターは, 学校教育の実践に関する課題を本学の教育・研究の課題へ変換させるとともに, 学校及び地域社会と連携しながら, 本学における研究成果が学校教育の改善に資する方策について, 大学教官と現職教員及び学部学生・大学院学生が共同して臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって, 教育の充実・発展に寄与することを目的とする。学校教育総合研究センターは, 教育実践研究部門と教育開発研究部門の2つの部門で構成されており, 教育実践研究部門には, 情報教育分野, 教師教育総合研究分野, 教育臨床研究分野の3分野, 教育開発研究部門は, 学習環境開発分野, カリキュラム開発研究分野, 大学教育開発分野の3分野で構成されている。

平成13年度以降は, 実行段階に入り, 教育・研究・実践をさらにおし進めていかなければならない。特に

時代背景に整合性のある研究プロジェクトを立ち上げていくことが急務である。また、本年度は講座再編や教官の転出等により専任教官を補充できない状況が発生した。また、改組後は、新部門新分野を設定し、新規採用教官と兼任教官を配置する予定であり、その手続きと人員配置を検討していくことも重要なことである。教官定員に関しては改組予定の教育実践研究部門教育臨床研究分野に増員が認められたが、心理臨床講座との間で研究、事業の調整をはかっていく必要がある。学校教育研究センターも設立して20年になる。センター内の設備も老朽化し、研究に支障を生ずるようになってきた。設備更新費もなく、予算が大幅に減額された状況を乗り切るための手だてを考えていかなければならない。

(3) 保健管理センター

① 設置の趣旨（目的）

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生及び教職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的として設置されている。

当センターの運営については、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営を行っている。

② 活動の方針・状況

ア 方針

業務については定期健康診断を中心に、日常的には、内科・外科的にできる範囲で応急措置を行い、希望者に対して精神衛生相談を行っている。

平成12年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のための特別健康診断として、例年同様に学部1年次学生全員に心電図検査を、また、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。

イ 活動状況

学生定期健康診断の受診率は94.7%で、前年度同様極めて良好である。また、職員については67.0%で、前年度より受診率が高かった。学生に比べ職員の受診率が低いのは、人間ドック受診者（39.9%）が多いためと思われる。

保健管理センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置の利用は、前年度と比べ殆ど変わりがなかった。精神衛生相談については、前年度より相談者は少なかった。

平成12年度に新たに3人の教官に、精神衛生に関する業務を委嘱し、精神衛生相談体制を整えた。

③ 保健管理センター運営委員会

保健管理センター運営委員会は、当センターの運営等に関する諸問題について審議を行う機関として位置づけられている。

委員長には保健管理センター所長が務め、委員には、学生委員会委員長、各部から選出された教授又は助教授、事務局長及び教務部長の11人で構成している。

平成12年度での開催状況等は以下のとおりである。

ア 第1回開催

開催日：平成12年12月6日(水)

審議事項：「保健管理センター年報」(第8号)の発行について

イ 第2回開催

開催日：平成13年3月9日(金)

審議事項：平成13年度学生の健康診断計画(案)について

平成13年度職員の健康診断計画(案)について

年次報告書（第16集：平成12年度版）の原稿について

保健管理センターカウンセラーについて

ウ 第3回開催

開催日：平成13年3月23日（金）

審議事項：保健管理センター規則の一部改正について

エ 審議結果により実施した事項

(ア) 業務概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施し、検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。検診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果、受診者中における有所見者は34人（2.8%）であり、これらのうち、要精密検査者は8人（0.7%）であった。

精神衛生に関しては、新入生に対し、UPI（University Personality Inventory, 大学生精神健康調査）調査を行った。

(イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にスキー実習を、学部2年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生全員に心電図検査を実施し、事故発生の防止に努力している。

また、学部4年次学生全員に対し生活習慣病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学（GOT・GPT・ γ -GTP・血液脂質）、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(ウ) 利用状況等

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申し込みがあった時点で、担当のカウンセラーに引き継いでいる。利用者総数は、1,079人（学生783人、職員296人）であった。

(エ) 保健管理センター規則の一部改正

保健管理センター規則の一部改正を行い、相談業務とそれを担当する教官（カウンセラー）の位置づけ等を明確にした。

(オ) 保健管理センター年報（第8号）の発行

平成10・11年度2か年の業務報告書を作成し、発行した。

④ 今後の課題

精神衛生の相談者数は昨年度より減少傾向にあるが、相談を希望し『藁をも掴む思い』で保健管理センターのドアをノックする学生のためにも、今後も専任の臨床心理士の配置、幅広い学生相談内容に対応できるスタッフの配置等を含め、精神衛生相談体制の強化を図り、よりよい学生支援体制を目指すものである。将来的には、全学体制による学生支援体制が構築されるよう推進しなければならないであろう。

今後とも、学生及び職員の健康管理に関する認識向上に努めるとともに、更に、保健管理センターの活性化を図り学生及び職員の健康管理に万全を期す必要がある。

(4) 情報処理センター

① 設置の趣旨（目的）

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進を図ることを目的として設置された。

② 活動の方針・状況

情報処理センター運営委員会をマンスリーで開催することにより、センターの抱える諸問題の処理を極力運営委員会の審議結果に基づいて処理するよう努めるとともに、構成する各委員を通じ、あらゆる情報を速やかに全学へ提供している。

また、マンスリーレポートによりセンターの活動状況、お知らせ、ソフト紹介等広報活動を行っている。

③ 情報処理センター運営委員会

ア 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、情報処理センターの運営に関する重要事項を審議するため、設置された。

イ 組織

情報処理センター長、各部から選出された教授又は助教授1名、その他学長が指名したものの若干名で構成されている。

ウ 開催状況

平成11年度に続き、委員会をマンスリーに開催し、第43回から52回まで通算10回開催した。

エ 主な審議内容及び審議結果

(ア) 平成14年度の概算要求について

第52回委員会において、平成14年度の概算要求についての議論が行われ、平成10年度から要求している総合情報処理センターを設置するための要求活動を引き続き行うことを決定した。

(イ) その他

上記のほか、予算、センターの運営に必要な事項の審議等が行われた。

オ 情報処理センターの現状と今後の課題等

(ア) 現行システム関連

現行システムは平成10年10月1日から運用されている。完全な分散処理システムを採用している。基幹LANをATMとし、飛び地キャンパスに立地している学校教育研究センター、附属小学校および附属中学校を含めて光ケーブルで直結した完全LANを達成している。しかし、買い取り設備とレンタル契約による設備の組み合わせによる運用を余儀なくされているため、末端の端末とATMルータの間の通信速度が10Mbpsとなっていることがボトルネックとなっていた。この問題を解消する目的で、平成12年度補正予算により、既存のATMを有効利用しつつ、LAN端末のGbitイーサー化を実施し、末端の端末とATMルータの間の通信速度を100Mbpsまで向上させた。

(イ) 次期システム関連

現在のシステムは平成14年9月30日までのレンタル契約で導入されている。このため、平成14年10月1日以降は、新たなレンタル契約を締結して、新たなシステムを導入する必要がある。このためには、来年度、新たな運営委員会が成立次第、早急に次期システム仕様策定委員会を立ち上げ、官報告示のための作業を開始する必要がある。

次期システムを考える際に念頭においておくべき事項を以下に列挙する。

- a 信州大学との間の容量は現行の1.5Mから5M以上に変更される（平成13年度途中から）。
- b レンタル契約期間は、5年間又は4年間を選択できる。

5年間の契約総額は変更なし。つまり、1か月分の契約料は実質20%削減ということになる。レンタル契約の内容を吟味し、現行サービスを20%削減するとともに、新たな展望に沿った手当ても必要である。

c 次期システムからは情報処理センターと学校教育研究センターや附属小学校および中学校との間の光ケーブルは有償化される。通信の手段が確保されていないと、それを前提にした仕様の策定は許されない。仕様の策定の前に解決することが必須の事項である。飛び地との通信手段はレンタル契約に入っていない。現行が無料なので、どの程度の有償であっても、情報処理センター運営委員会予算に与える影響は大きいし、高額すぎると運営委員会予算だけでは対処できない。現在、情報処理センター担当副学長がJCVと接触して、有償価格の低減交渉を行っている。

d 平成7年に入れたATMの有効利用が一つのネック

買取設備とレンタル契約の設備を組み合わせた運用が行われているので、レンタル契約の度に、買取のATMの有効利用が問題となる。

e 次期システム仕様策定委員会

次期仕様策定委員会のメンバーには現在の運営委員会の次期システム仕様検討部会メンバーを必ず加えることを次期センター長に申し送った。

(㉑) 総合情報処理センター化

a 総合情報処理センター化のためには概算要求が必要である。

b 総合化されれば、定員が付く、予算が増える、建物面積が大きくなる、といったメリットがある。毎年、概算要求を行っているが、採択される可能性は低いのが現状である。

c 教育に特化した総合情報処理センター

旧文部省学術国際局学術情報課学術情報基盤整備推進室長から「通常の総合情報処理センターではなく、教育大学室と連携した上で、教育に特化した総合情報処理センターの概算要求を出すこと」を勧められた。事務局長や情報処理センター担当副学長の間で情報収集・判断等が行われているようであるが、今のところ表立った動きはない。このため、現在は、従来どおりの総合情報処理センター化のためには概算要求の準備を進めている。

(㉒) 情報教育関連

a 情報教育は情報処理センターの業務ではない。にもかかわらず、全学の情報教育のカリキュラムについては情報処理センター運営委員会が講座等に指定されている。現行のカリキュラムで情報処理センター運営委員会が講座等として責任を持たされているのは、学部学生の必修科目「相互コミュニケーション科目・情報（合計6単位）」である。

b 全学の情報教育担当教官を組織化することが義務付けられているので、運営委員会に情報教育専門部会を設置している。

c 情報教育のために、平成13年度から全学の予算から措置がとられることになっている。本年度は学長裁量経費から特別教育の25万円にプラスして75万円が支給された。これとは別に運営委員会の予算から100万円を情報教育に当てている。合計で年間200万円の措置で十分であるとは言えないが、現状ではこれが限界である。

d 情報教育のための設備の設置、整備、および予算の確保に情報処理センター運営委員会が責任を持たされているのに、情報教育担当の教官は情報処理センター運営に責任を持っていないのが現行システムの欠点の一つといえよう。情報処理センターの総合化とあわせて、情報教育教官を一元化し、情報処理センター運営のコアメンバーとすることが、情報処理センターの設備、予算、人材の有効活用にとって

極めて有益と考えられる。

(5) 附属実技教育研究指導センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、各教科・領域の専門的知識は勿論、すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが、特に、実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では、それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために、実技センターは、音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い、併せて、それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を、学生たちに提供することを目的として、設置された。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために、運営委員会が設けられている。

ア 組織

実技センターの教員構成は、8名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野2名、体育教育分野2名、言語系教育分野2名）が配置されている。

運営委員会の組織は、センター長及び音楽教育分野、美術教育分野、体育教育分野、言語系教育分野のうち外国語教育分野、国語教育（書写）の領域から各1名ずつ並びに学長指名委員として4名の委員、合計10名の委員で構成されている。

イ 開催状況

平成12年度の運営委員会は、平成12年7月14日(金)に第1回、平成13年2月8日(木)に第2回を開催した。

ウ 主な審議内容

運営委員会の審議事項は、センターの管理運営の基本方針に関する事項、実技教育の在り方の研究・具体的指導技術の開発に関する事項、実技教育の企画・運営に関する事項及び学生の実技指導に関する事項とされている。

平成12年度の審議事項の内容は、第1回委員会は、平成12年度センター運営予算及びセンターセミナー実施計画、第2回委員会は、平成11、12年度センター年次報告書の作成について審議された。

エ 審議結果により実施した主な事項（企画）

平成12年度のセンターセミナーは、予算の都合により2回開催された。

オ 今後の課題等

(ア) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

従来通り、学生の実技能力の向上とともに、実技指導能力の向上にも、より一層の努力が必要である。

また、実技センターに係わる施設設備及びセミナーを地域にも開放し、生涯学習を支援できるようなシステムを構築していくことも考えられる。

(イ) センターの教育研究・管理運営の状況

各分野において、施設設備の改善に努力しているが、学生がより使いやすく、より効果の期待できるような充実、更新が求められている。

(6) 附属障害児教育実践センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

本センターは大学院における障害児に関する実践的教育及びその科学的研究の推進と実地指導能力の向上を図ることを目的として設置されており、本学障害児教育講座と密接に連携をとりながら運営している。

本センターの活動の方針は障害児教育を専攻する大学院生に対する臨床的、実践的な教育に重点を置き、複雑多岐にわたる障害児の個別・集団指導を通して臨床経験を積み重ね、より質の高い診断・指導技術を向上させるための研究・指導を目指しており、そのための様々な活動を実施している。また、地域教師への研修や教育現場への講師派遣などを行い、地域支援活動も盛んに実施している。

以下、本年度の活動状況をまとめる。

ア 運営委員会 平成12年7月13日と平成13年3月7日の2回開催された。

イ 紀要編集委員会 平成12年6月22日に開催された。

ウ 平成12年度の教育相談・教育臨床活動

年間相談件数は計60件であり、内訳は視覚障害が16件、自閉症・情緒障害11件、難聴・聾9件、肢体不自由・重症心身7件、言語障害7件、知的障害・ダウン症6件などとなっている。年間相談・指導回数は合計で702回、年間相談・指導時間は1,090時間であった。

エ 研修活動

本センターでは学生や地域の教師及び保護者を対象にセミナーを開催している。平成12年度内に開催されたセミナーは平成12年6月3日（第60回、参加者68名）「自分の体をうまく動かせますか」というタイトルで順天堂大学教授星野公夫、平成13年1月13日（第61回、参加者79名）「重度障害者の自立と就労援助」というタイトルで横浜やまびこの里理事藤村出の2回開催した。

他に本センターで開催された研修会・講習会は以下の通りである。7月5日「目や見え方に関する早期教育相談会」、7月5日「上越特殊教育研修会」、7月18日「上越地区特殊教育懇談会」、7～8月「新潟県特殊教育教員免許認定講習会」（3日間×4回）、8月2日「平成12年度附属学校初任者研修」、10月7日「特殊教育におけるコンピュータ利用研究会」、11月18・19日「第83回発達科学研究交流会」、毎月1回「上越言語治療教育研究会」、毎月1回「上越自立活動研究会」、毎月1回「上越青年（知的障害者）の休日を充実させる会」

オ 地域支援活動

新潟県公立学校教員や上越市の保育士および保健婦を研究生・研修生として1年間受け入れている。平成12年度は計4名の研修生を受け入れ1年間の研修を行った。研修内容は障害児教育講座の授業の聴講、臨床指導の見学や参加、研修テーマに関わる指導・助言などであった。

新井市障害児通園事業「ひばり園」のシステムサポートに関わる講師として障害児教育講座及び本センターから教授1名、助手1名が赴き、教育相談や園の活動に対する指導・助言などの支援活動を月1回の頻度で行った。上越市こども福祉課より「入園連絡会」への支援要請があり、センターの教官を中心に連絡会における指導・助言、療育システムづくりの提案を行った。

カ 刊行物：上越教育大学障害児教育実践センター研究紀要第7巻の発行

② 運営委員会設置の趣旨（目的）、組織、開催状況、主な審議内容、今後の課題等

ア 障害児教育実践センター運営委員会は、主に本センターの管理運営の方針に関する事項、障害児教育における教育実践の在り方の研究及び具体的指導技術の開発に関する事項、障害児教育における教育実践の企画及び運営に関する事項、学生の実践指導に関する事項を審議する目的で設置されている。

イ 平成12年度における本運営委員会の組織は、本センター長、障害児教育講座又は本センターの教授3人、

障害児教育講座又は本センターの助教授1人、幼児、学校教育、芸術系、生活・健康系から教授又は助教授各1人の計9人である。

ウ 平成12年度の運営委員会は例年のごとく2回開催された。開催期日及び主な審議内容は以下の通りである。

第1回運営委員会：平成12年7月13日：主な審議内容は平成11年度の事業報告及び決算報告、平成12年度の事業計画及び予算、センター紀要の掲載内容の拡張についてであった。

第2回運営委員会：平成13年3月7日：審議内容は第1回運営委員会の議事録の承認、センター紀要の編集状況及び平成12年度の活動状況についての報告であり、特に運営委員が集まって審議する必要がないとのセンター長の判断で書面審議となった。

エ 今後の課題：重複障害児への臨床指導及び地域支援活動の充実

(7) 附属小学校

① 本校の活動

ア 国立教員養成系大学の附属小学校として公立学校と同じく、文部科学省の定める学習指導要領に則って義務教育を行う。

イ 上越教育大学の改革構想を踏まえて、教育の新しい理論や方法について大学と一層連携して研究を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮の基に実施する。

ウ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。

エ 大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主体的立場から研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

オ 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究をはじめ県内外の教師の研究発表の場とする。

② 平成12年度の活動方針

ア 教育目標

生き生きとした子供

イ 教育目標具現のための方策

(ア) 子供理解に基づく、よくわかる楽しい授業を具現すること

(イ) 子供と触れ合う時間を確保し、学級経営を充実させること

(ウ) 教育活動についての情報を保護者に十分提供し、連携の強化を図ること

③ 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「生き生きとした子供」という一般目標を設定し、ビルドアップの手法による学校づくりの研究を進めてきた。

イ 研究を進める基本的な考え

(ア) 教師一人一人が日常の教育実践を問い直し、問題意識を鮮明にして実践を継続する。

(イ) 一般目標のみを設定し、「まず、実践ありき」の構えをもとに教育活動の実践記録をとり、レポートの集積・検討を通してカリキュラムを開発する。

ウ 研究の方法

(ア) 教育活動を充実したものにするため、日々の取組を大切に、問題意識に基づいた各自の実践を継続しながら、その取組の状況をレポートした。

(イ) 自分の主張を授業研究により鮮明にする。事後検討を重視し、実践者の考えを多様な観点から検討し評価を行った。

- (ウ) 大学教官には研究協力者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。
- (エ) 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。
- (オ) 5月26日に春の研究会、12月1日に冬の研究会と年2回の研究会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、さらに研究の深化を図った。

エ 生徒指導のための職員・保護者の協力体制の確立

子供を見つめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで、年間計画に基づいて学級活動など、指導を継続的に実施してきた。とりわけ、事前の予防的な指導に力を入れ、事前の、早めの情報収集や情報交換を行った。

さらに、保護者との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり、学級PTA・学年懇談会等を実施したりして理解を深めてきた。

オ 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

- (ア) 総合単元、総合教科、心の活動では積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の協力を得た活動の展開を図った。
- (イ) 総合単元、総合教科、学校行事などに、希望する保護者や都合のつく保護者が参加できるようにし、子供と一緒に活動できる協力体制をとった。
- (ウ) クラブ活動の指導に、保護者からボランティアで協力いただく体制を整えた。

カ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は、「21世紀の学校づくり」をテーマに、大学教官の論文、附属小学校の主張や実践例、県内公立小・中学校の実践等で編集、発行し、高い評価を得た。

キ 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し、受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得た。

- ・へき地校参観や同和教育研修を通して、教育観や人生観が問い直されている。
- ・具体的な体験や操作による研修内容が、主体的な参加を促している。
- ・全学を上げての運営が、参加者に好感を持って受け入れられている。
- ・少人数で十分な話し合いができる。

④ 自己点検・評価結果

ア 教育実践研究の成果

- (ア) 各担任が作成する「学級カリキュラム」に基づく実践が確実に実施され、実践を通してカリキュラムの修正や付加が継続的に行われた。
- (イ) 各実践者の問題意識に基づいた「英会話」などの新たな単元が開発され、教育界の動向をも視野に入れたカリキュラムが開発された。
- (ウ) 研究と日常教育活動が一体化するようになり、実践レポートの集積・検討を通じた教科・特別活動等の教育課程の見直しが図られた。

イ 生徒指導にかかわる指導体制の確立

保護者、関係機関の協力を得ながら、全職員で生徒指導に取り組んでいる。具体的には各学期ごとに開催する生徒指導情報交換会、年度始めの保護者への生徒指導方針説明、地域・保護者への生徒指導情報の提示

と依頼などである。こうした取組の成果をまとめると、次の通りである。

- ・生徒指導部を中心に子供の生活にかかわる情報を収集し、円滑な連絡・相談・指示がなされた。
- ・互いの学級の問題事例も報告され、全校体制で指導に当たる場面が多くなった。
- ・予防的指導と早期対応の重要性が共通理解され、早期に具体策が講じられるようになった。
- ・保護者との情報交換が円滑に行われ、連携した取組がなされた。

ウ 家庭、地域との連携強化

総合単元、総合教科、心の活動、学校行事等に対する保護者や地域の人々の積極的な協力が得られ、成果を得ている。具体的には動物飼育や畑作への農家の人達や農業共同組合等の協力、学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり、教育活動の充実のために大きな力となっている。年度始めや準備段階での活動の意図や計画を的確に説明してきた結果と考える。

あわせて、学校の所在する西城町1丁目町内会にPTA広報誌「ポプラ」を配布し、学校の取組や子供たちの様子を町内に広報し理解と協力を仰ぐようしている。

今後も、より一層、子供の具体的な姿が見える教育活動を通して、家庭・地域との連携を図っていく必要がある。

エ 教育実習の充実

教師への道は、現状の採用状況からいってますます狭まってきている。しかし、教育実習を通して、ほとんどの実習生は教師になることへの期待を膨らませ、子供のすばらしさを実感して大学へ戻っていく。

今後、教員養成の改革という視点から、附属学校と大学の研究・協力体制を見直し、改善を図ることが必要である。教員の免許取得のための「形式的な学習」から「主体的・能動的な参加の実習」にしていく具体策を挙げる。

(ア) 実習期間外でも児童の学習や学校行事に参加できるよう工夫する。

(イ) 実習期間中、大学教官も、定期的に学生と行動を共にし、事後指導を充実させ、実習生が教育事象の意味付けができるようにする。

(ウ) 実習を通して、より実践的な体験を希望する学生に対する実習メニューを開発する。

こうした実習を可能にしていくためには、学校教育研究センターと附属小学校との密接な連携を深めるよう教育実習の組織体制の確立が必要である。

(8) 附属中学校

① 設置の趣旨（目的）

ア 附属中学校ではあるが公立中学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行う。

(ア) 教育目標

「民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。」

- a 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。
- b 広い心と向上心を持ち、求めて共に実践する生徒を育てる。
- c 自ら目標を持ち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。

(イ) 教育目標具現のための方策

- a 教育課程や学習指導などの教育研究の推進
- b 教員の資質向上のための研修の充実
- c 多面的な生徒理解とふれ合いを大切にした生徒指導の確立
- d 家庭・地域との連携の強化

- イ 大学教官と連携を図り，教育に関する実証的研究を推進する。
 - (ア) 大学教官からの指導
 - a 当校の研究主題に関する指導
 - b 当校教官の個人研究に関する指導
 - (イ) 大学教官への資料提供
 - a 大学教官の研究に関する授業の実施
 - b 大学教官の研究の資料取り
 - (ウ) 大学教官との共同研究
- ウ 学部学生の教育実地研究を指導し，次代を担う教育者の育成に努める。
 - (ア) 基礎的な資質を具備した4年次学生の教育実習

第1～3年次の教育実地研究の経験を積み，中学校教員の免許状の取得を希望する学生の教育実地研究の指導を行う。

 - a 中学生の発達特性についての的確な実態把握と理解
 - b 中学生の心理を生かし，自己指導能力を高める生徒指導の研究と実践
- エ 大学学部生の講義を担当したり，卒業論文や修士論文作成に協力し資料を提供する。
 - (ア) 3・4年生を中心とした実地研究の講座の担当
 - (イ) アンケート協力や授業データの提供
- オ 教育活動に関する各種の研究を展開し，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。
 - (ア) 年1回の教育研究協議会の開催

研究の成果を公開することによって，中学校教育の情報発信の場となるように努める。
 - (イ) 研究物の出版

研究成果を冊子にまとめ，印刷物として資料提供できるようにする。
 - (ウ) 学校訪問の受入

教育委員会，教育団体，学校等からの学校訪問を積極的に受け入れるよう努める。

② 管理運営組織と教員配置の状況

- ア 管理運営組織
 - (ア) 研究を中心に据えた組織の編制
 - (イ) 教育活動が円滑に運営される組織の編制
 - (ウ) PTA，地域に開かれた組織の編制
- イ 教員配置数
 - (ア) 校長，副校長，教頭，教諭14人，養護教諭1人
 - (イ) 講師5人

③ 実施した主な事項

- ア 教育課程の開発研究

「自らの学びを総合化する生徒の育成」を研究テーマに掲げ，教育課程についての研究を進めている。第2年次の研究成果を発表すべく，9月29日(金)に500人の参会者を得て研究協議会を実施した。
- イ 国際交流の推進

平成6年度より進めてきた韓国ソウル市の中学校との交流を更に発展させるよう努めてきた。今年度は，韓国から生徒40人，引率の教師・保護者7人，計47人が，11月3日(金)～6日(月)の3泊4日の日程で当校を訪問し，桜城祭(文化祭)に参加するなどして，交流活動を深めた。

ウ 教育実習の実施

学部4年生中学校教育実習を、31人の実習生を迎え5月22日(月)～6月3日(土)の2週間実施した。

なお、実習前2週間は、実習生のために授業を公開している。

エ 情報発信の場としての可能性の模索

情報発信の場として、ホームページを充実させるとともに、インターネットを通じて保護者をはじめ地域の人々との情報交換の可能性を探った。

④ 自己点検・評価結果

ア 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想

(ア) 大学との連携

現在、当校の研究の面でも大学の講座の面からも、大学の各研究室と当校との間に緊密な連携が図られている。また、当校の教官が中心となっている地元の研究サークルの指導者として、大学の教官からも積極的に例会等に参加してもらっている。

大学の附属学校として、大学教官による中学校における授業や大学院生の研究授業の受入を実施している。また、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケートに協力している。

連携が関係教官範囲でとどまっておらず、各教官が連携の全体像をつかみきれていないことが課題となっていたが、共同研究を進める場合は、すべて校長を窓口として行われることになった。

(イ) 教育実習

教科によって実習生の人数にばらつきがあることと、当校教官数との兼ね合いから、実習生によって担当時数の片寄りが予想されたので、実習生同士のチーム・ティーチングによる実習を取り入れた。

今後、大学改革に伴い教育実習も大きく変わろうとしている現状を踏まえ、実施時期の検討と実習カリキュラムの開発を、教育支援開発センターと連携し、早急に進めていく必要がある。

(ウ) 学校訪問の受入

研究成果の発表の場である教育研究協議会に参加できない教員、教育関係者に対して、学校訪問を受け付けている。県内はもとより、全国各地から年間を通して、来校者が絶えない。その数は、100人を超えている。

(エ) 学校説明会の実施

児童数の減少に伴い、当校に入学を希望する児童の数も年々減少傾向にある。従来、PR活動を特別行わなくても定員を確保できたが、このままの状態が続けば定員割れを起こすことも予想される。そこで、広く当校の教育活動について理解を図り、関心をもってもらうことを意図して、児童と保護者向けの学校説明会を11月に実施した。予想以上の盛況で、上越管外からの参加者もあった。

イ 附属中学校の教育研究・管理運営の状況

(ア) 教育研究の状況

a 研究の概要

(a) 研究主題 「自らの学びを総合化する生徒の育成」

(b) 研究内容

平成14年度から完全実施される新学習指導要領に盛り込まれている「総合的な学習の時間」を、どのように展開するかについて、平成6年度より研究に取り組んでいる。この研究は、教科の垣根を低くし、関連が強いと考えられる内容や活動を持ち寄った学習を構想しようとしたところから始まっている。このような学習を当校では「グローバルセミナー」と称し、実践を積み重ねてきた。この学習では、国際理解、環境、情報、福祉等にかかわるものを中心に扱う。平成10年度より、グローバルセミナー

を始めとして各教科等の中で、生徒一人一人の学びに焦点を当て、生徒が学びを総合化するための有効な手立ての在り方について研究を進めている。

b 教育研究協議会の開催

2年次の研究成果を発表すべく、研究協議会を9月29日(金)に開催した。公開授業は、当校が進めている総合学習「グローバルセミナー」を4公開、各教科の授業を10公開した。

その後の各教科等の協議会では、活発な議論が交わされたが、当校の研究の方向性については、支持を得ることができた。

また、「総合的な学習をどのように組織すればよいか」という参会者のニーズに応え、「Let's Plan 総合」と銘打って内容別に6部会を設定し、これまでの当校の実践を紹介しながら協議を行った。並行して、先進的に総合的な学習に取り組んでいる滋賀大学附属中学校、茨城大学附属中学校、新潟市立白新中学校から、各学校の取組の様子を発表いただいた。参会者からは、積極的に質問がなされるなどして、終了後は大変ためになったと好評であった。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制（態勢）づくり

(a) 週1回の研究委員会と研究会議の実施

3年次研究の最終年次の研究を、4人の教官からなる研究委員会を中心に全教官で推進してきた。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教官出席の研究会議に諮る体制を取っている。

(b) 大学教官からの指導の場の設定

当校の研究については、日ごろから本学教官に指導を仰いでいるが、特に研究協議会開催に向け、指導をいただく場を設定している。本年度は、4月に1回目の打合せを行い、その後、随時指導を受けられるようにした。

(c) 研究協力体制の整備

当校の研究推進に当たり、大学の教官だけでなく、教育事務所の指導主事、公立学校の教員からも指導をいただく機会を設けている。

b 情報教育環境の整備

生徒は、グローバルセミナーを始め、各教科や選択教科の授業で、インターネットを通じて検索や資料収集を行っている。また、技術・家庭科の授業では、電子メールの送信や、ホームページの作成を取り入れている。一方、学校と家庭を結ぶ手段として、ホームページを開設している。生徒の手によるページも取り入れているが、更新作業に当たる職員の確保が困難となっていることが課題である。

イ 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組

(ア) 潤いのある学校運営の工夫

授業時数確保のため、各種の行事が厳選され、ともすれば生徒にとって潤いのない学校になりがちであるが、当校では、時間割の工夫等で授業時数を確保し、行事をできるだけなくさないように努めてきた。そして、年2回の校内合唱コンクールや校内陸上競技会、桜城祭などを実施し、生徒の活力を引き出してきた。

(イ) 国際理解教育の推進

平成6年度から始まった韓国ソウル市の中学校との交流も本年度で7年目を迎えた。今年度はソウル市立白雲中学校が、11月3日(金)～6日(月)の3泊4日の日程で来日した。交歓生だけの交流にとどめないようにするため、桜城祭（文化祭）に、韓国の生活や文化を紹介してもらうコーナーを位置付けたり、各種イ

ベントに積極的に参加してもらったりした。こうすることで、ふれ合いの機会が多くもて、広く交流を深めることができた。

(ウ) 修学旅行

当校の修学旅行は、グローバルセミナーで行う学習と関連をもたせるように計画されている。そのため、旅行先を毎年検討している。本年度は、昨年度に続き旅行先を沖縄に求め、生徒は平和や環境についての学習を現地で行った。事前学習として、本学大学院生の仲介で、竹富島の竹富中学校とインターネットで交流し、沖縄の伝統や風土について、意見交換を行った。

(エ) 家庭・地域との連携の強化

a 学校開放の実施

保護者が、学校での生徒の様子を自由に参観できるように、終日学校を開放する日を設定している。

b インターネットの活用

ホームページを活用し、当校の研究を始めとする学校の教育活動の様子を、随時家庭・地域に伝えるように努めている。

c 地域社会との連携

校外学習やグローバルセミナーにおいて、積極的に近隣の市立図書館を始めとする施設設備の利用や、施設への訪問取材を行っている。また、地域社会で活躍している人を招いての講演会を授業の中で実施している。

(9) 附属幼稚園

① 本園の任務

ア 幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに、保育に関する研究を行う。

(ア) 中教審の「生きる力」の園としての受けとめ

a 自ら学び、自ら考える指導の転換

幼児主導を重視した保育形態に努め、自発活動を引き出す環境構成の工夫・指導の在り方の研究を推進する。

b 体験を大切にした豊かな人間性の育成

園の地域性を活用した体験活動を充実するとともに、異年齢交流を重視した各種行事を実施する。

c 一人一人の個性を生かす教育の推進

遊びの履歴（個と集団）を通して個のよさを引き出すとともに各種調査、検査を実施し幼児を客観的な視点からみる。

d 園、家庭、大学、地域等との連携

園と家庭、地域、大学との教育の同軸化に努めるとともに、地域の教育力を活用する。

(イ) 長期的な展望にたった研究体制

a 研究の重点年次の設定

- ・平成5年度より研究重点年次を設定する。平成5・6年度は領域「人間関係」、7・8年度は領域「表現」、9・10年度は領域「環境」に重点を置き、平成11年度は重点領域研究の総まとめを行う。
- ・平成12年度より3年間、文部省の研究開発学校の指定を受けて、附属小学校、上越市立高志小学校と連携した研究を行っている。研究開発課題は、「幼児期・児童期の発達の連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導方法等の研究開発」であるが、幼稚園テーマを「幼児期から児童期への子どもの健やかな育ちを支える教育の在り方」として推進している。

- b 教育課程，指導計画等の工夫，改善を図った研究体制
 - c 幼小連携による教育課程の編成，改善を目指し，上越市の国公立小学校・公立幼稚園・私立保育所に勤務する教員及び保育士への意識調査の実施
- イ 学部学生及び大学院生の実地教育，実地研究の指導にあたる。
- (ア) 学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う2年次学生の教育実習指導
 - (イ) 専門的知識や技能を深める4年次専修教育実習指導
 - (ウ) 大学院生の修士論文にかかわる教育実地場面の提供
- ウ 大学における保育に関する実証的研究への協力
- 幼児教育講座の教官のみならず，幼児にかかわる研究をしている教官と情報を交換し，本園の研究推進の充実を図る。
- エ 地域社会における幼児教育の振興に寄与する。
- (ア) 幼児教育研究会の実施
 - ・1回目：6月16日（公開保育，保育を語る会，文部省初等中等教育局嶋野道弘視学官より「幼稚園教育と小学校教育の連携～ずれと創造～」のテーマで講演会を実施）
 - ・2回目：10月24日（公開保育，分科会）
 - (イ) 小学校，幼稚園，保育所との連携
 - ・幼児教育研究会の機会を通して，連携に関する意見交換をする。
 - ・「上越市の幼・小の教育を語る会」に参加し，連携に関する協議を行う。
 - ・上越市学校教育研究会幼児教育部会研修会において，幼保・小の連携に関する講話を聞く。講師:上越教育大学幼児教育講座木村吉彦助教授

② 平成12年度の活動方針

ア 教育目標

- (ア) 元気な子（体）
- (イ) やさしい子（徳）
- (ウ) 考えぬく子（知）

イ 年度の重点目標とその方策

- (ア) のびのびと体を動かし精いっぱい遊ぶ子
 - ・四季を通じた環境づくりの工夫
 - ・異年齢交流の促進
 - ・安全点検日とあわせた環境構成の工夫
- (イ) 自然に親しみ友達と仲よく遊ぶ子
 - ・園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の積極的な活用
 - ・地域の教育力の活用（妙高少年自然の家，消防署，地域ボランティア，学生・院生，保護者）
 - ・畑，花壇等の計画的な活用
- (ウ) 感じたことや考えたことを自分なりに表現する子
 - ・幼児図書，教師用図書の充実
 - ・「賞賛」，「激励」，「見守り」
 - ・ミニコンサートの開催
 - ・園外保育，園行事の充実

③ 活動の概要

ア 第8回幼児教育研究会の実施

- ・幼稚園・小学校教諭，保育所保育士，大学教官，学生，院生，行政関係等約260人参加
- ・幼保分科会，小学校分科会，全体会を設け幼保・小の連携について意見交換をする。

イ 第6回幼児教育講演会の実施

- ・幼小の連携というタイムリーなテーマのため，幼稚園，保育所，小学校教諭の関心を引き，大勢の参加者を得る。

ウ 学部2年生の教育実習

- ・春と秋の2回実施

エ 学部4年生の教育実習

- ・20人の学生を2班に分けて受け入れる。

オ 学部生や大学院生の調査，研究活動の場の提供

- ・学部学生の卒業論文や大学院生の修士論文にかかわる調査等に協力している。

カ 幼児教育講座の教官と本園教官との連携

- ・大学との連携や教育実習を含む幼稚園の在り方について意見交換を行う。
- ・2年次，4年次の実習前，本園教官が大学におもむいて実習前指導の講義を行っている。
- ・幼稚園の教育課程開発について大学教官との協議を継続している。

キ PTAとの共催による「ふぞくフォーラム」（子育て学習会）の実施

- ・年間2回の講演会をもつ。参加率は約80%であった。意見交換するなど好評であった。1回目は，副園長から「附属幼稚園の教育方針について」の説明，2回目は，上越教育大学得丸貞子助教授の「子どもの食事」についての講演であった。附属小学校，附属中学校の他，上越市の公立幼稚園・近隣の小学校の保護者にも案内をし，参加を呼びかけている。

ク 上越市学校教育研究会幼児教育部会にて講演会の実施

- ・上越教育大学木村吉彦助教授が「幼保・小の連携」に関するアンケート調査の結果と考察について講義をする。

ケ 新潟大学教育人間科学部附属幼稚園との交流

- ・年1回交流し，研修及び情報交換を行っている。

コ 国公立幼稚園の先生方の研修視察受け入れ

- ・県内外からの教職員の研修の受け入れ態勢を整え，要望に応じている。
- ・國學院短期大学，富山経田幼稚園・保育園，愛知教育大学附属幼稚園，広島大学附属幼稚園，信州大学附属幼稚園，鳥取大学附属幼稚園，千葉大学附属幼稚園等を受け入れる。

④ 自己点検・評価結果

ア 幼稚園教育の機能の見直しと将来の構想

- (ア) 学校教育法第77条の幼稚園教育の目的を十分果たすとともに，保育に関する研究に鋭意取組んだ。この両者が調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが，研究だけが先行しないよう配慮している。研究発表の回数は1年に1回でもよいし，2回でもよく柔軟な考えで行っている。
- (イ) 教育実習の受け入れは附属としての本務の一つであると認識している。受け入れ数については，幼児への影響や教師への加重負担にならないように協議していきたい。
- (ウ) 専修実習については，質の高い実習になるよう人数，期間，内容について，参加した学生の意見も聞きながら検討していきたい。指導教官と配属された人数について，配属人数の少ない方が効果があがるので

はという意見がある。

(≡) 本学及び他大学の学生や院生の調査研究に協力しているが、結果の報告を義務づけている。

イ 附属幼稚園の教育・管理運営の状況

(ア) 平成12年度の教育研究の実際

- a テーマ「幼児の自発活動を支える指導の在り方」の7年間のまとめを行い、教育課程、指導計画の改善、補正を行う。
- b 平成12年4月から新しい幼稚園教育要領が実施された。他の幼稚園、保育所、小学校、家庭、大学との連携強化に一層努める。
- c 具体的には、上越市内の小学校・幼稚園、保育所の職員にアンケートを依頼して結果の分析を行い、研究誌に掲載したり小学校に配付して理解を深める機会としている。
- d 第8回幼児教育研究会では、分科会の話題提供者に、公立小学校教諭や幼稚園教諭を迎え幼稚園・保育所と小学校教育について語りあい、小学校への流れがスムーズにいくよう理解を深め合った。参加者は幼稚園30%、保育所35%、小学校15%、残りは学生・院生等大学関係者であった。
- e 講師を招聘し、教育課程の開発に関する学習会を行った。具体的には、愛知教育大学布谷光俊教授、宇都宮大学青柳宏助教授を招いた。また、定期的に園内研修を実施している。
- f 附属小学校の研究会にポスターセッションで参加し、幼稚園の教育についての理解を深める努力をしている。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制

(a) 幼児教育研究会に向けた年3回の研究保育の実施（園外の指導者招聘）

第1回は6月に園の環境や研究の全体計画、研究の方向等、第2回は9月に全国公開に向けての協議や運営方式について、第3回は10月に全国公開し約300人参加。

(b) 週5回ある終礼（月・火・水・木・金）時に、その日の幼児の様子の報告をし合い園全体の幼児理解を図り、明日の保育計画の参考にしている。

(c) 週1回、研究主任を中心に全員で研究推進会の実施

研究主任を中心に計画的、継続的に研究を進めている。また、小規模・少人数の特性をいかして、柔軟な対応を心がけている。

(d) 定期的に「幼児を語る会」を開き、保育のVTR、事例を持ち寄りながら保育にかかわるカンファレンス、情報交換をするとともに、時には、専門的な立場から大学の教官に入ってもらい意見交換会をしている。会を通して、一人一人の幼児の発達特性を見る目が養われ、実践的指導力が身についている。

(e) 一人一人の指導過程や発達特性がわかるカルテファイル（遊びの履歴）の作成

身体的発達や日々の指導の記録のみならず、幼児を語る会や参観者等の多角的な情報をファイルし、保護者との教育相談や指導計画の作成の参考資料としている。

ウ 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組

(ア) 月毎の教育計画を作成し、月末には全職員が評価内容を記録、集積し、翌年または次年度に生かしている。

a 教育計画に取り上げた項目

園行事、クラス別期のねらいと月毎の主な内容、研修内容、教育実習関係、保健関係、交通安全関係、安全点検日の作業、動植物の世話、清掃分担、大学との連絡関係、PTA活動計画、その他

- b 様々な面から幼稚園の活動を共通理解し、見通しを立てて行っている。
 - ・教師間の相互理解と協力体制を築き教育の充実を図る。
 - ・担任・副担任のきめ細かな打ち合わせによるチーム保育の実施
- (イ) 園庭の教育環境の見直しと充実
 - a 体力づくりをねらった木製大型うんていの設置
 - b 幼児とのかかわりを深める小動物の飼育
- (ウ) 自然体験を重視し、年間を通した園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の活用と学年に応じた活用方法についての検討
- (エ) 地域の教育力の活用

園行事に地域や大学の人材を活用することにより、幼児の興味関心の幅を広めることができた。
- (オ) 園内異年齢交流の促進

園行事と関連づけて意図的に交流の場を多く設定している。年少中児は年長児の行動様式をモデルとして学び、遊びの面でよい刺激を受け、年長児はリーダー性を発揮する機会となり、年少中児に思いやりの気持ちをもって接することもでき、互いに好ましい関係を築いている。
- (カ) 確かな連続性を図った附属小学校との連携
 - a 互いの研究会への参加を通じた相互理解と連続した研究推進
 - b 連絡入学についての綿密な打ち合わせと入学後の対応の仕方についての検討
- (キ) 幼小の滑らかな連続を目指す上越市立高志小学校との交流活動の推進
 - a 年間3～4回の実施を目途にしている。
 - b 幼稚園の5歳児と小学校1年生の交流を行っている。
 - c 交流を通し幼児・児童及び職員の意識改革を期待している。
- (ク) 実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携

幼児教育講座教官の指導助言

第二章 自己点検・評価

第二章 自己点検・評価

1 自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては、①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には、将来的改革の方向をも検討し、それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし、これを維持・伸長していくことの2点が重要である。

本学の自己点検・評価は、「自己点検・評価規則」及び「自己点検・評価実施要領」（第三章の資料編4-(1),(3)参照）に基づき、自己評価等委員会が当該年度に実施する点検・評価項目を選定して、各実施組織（各種委員会等）にその実施を指示し、実施組織からの評価結果を全学的見地から取りまとめた上で、「年次報告書」により公表している。また、自己点検・評価結果に基づき、改善を要する事項を運営評議会で決定し、その改善を学長が実施組織等に指示することとしている。

平成12年度においては、自己評価等委員会が自己点検・評価規則別表に掲げる次の点検・評価項目を選定し、各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携について、自己点検・評価を実施することとした。

事 項	項 目	実 施 組 織
教育活動	・ 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）	自己評価等委員会 （各教員）
研究活動	・ 研究成果の発表状況	
	・ 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況	
	・ 国際研究プロジェクトへの参加状況	
	・ 学会活動への参加状況	
	・ 国内外の学術賞の受賞状況	
	・ 在外研究の状況	
社会との連携	・ 教員の社会的活動状況	

2 自己点検・評価結果

(1) 各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要

各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携については、自己評価等委員会が下記の調査項目に関して各教官に調査を実施し、平成13年度において大学評価委員会（自己評価等委員会から同委員会に改組）がこれを取りまとめた。

① 調査項目

ア 教育活動

(ア) 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

イ 研究活動

(イ) 研究成果の発表状況

- ・ 著書
- ・ 論文
- ・ 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
- ・ 教育実践に関する業績

- 学会等における口頭発表
- 上記以外の研究成果の発表状況
- (イ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況
- (ウ) 国際研究プロジェクトへの参加状況
- (ニ) 学会活動への参加状況
- (ホ) 国内外の学術賞の受賞状況
- (カ) 在外研究の状況

ウ 社会との連携

- (ア) 教員の社会的活動状況

② 調査対象期間

平成12年4月1日～平成13年3月31日

③ 調査対象教官数

179人（学長・副学長及び平成12年度途中転出者を除く。）

④ 調査票提出教官数

176人（回収率98.3%）

(2) 調査のデータ集計結果

① 授業・研究指導以外の教育活動の実施状況及び研究成果の発表状況

区 分	調査対象 教官数	調査票提 出教官数	授業・研究 指導以外の 教育活動の 実施状況	研究成果の発表状況					
				a 著 書	b 論 文	c 作品・演奏発 表, 競技歴等	d 教育実践に 関する業績	e 学会等におけ る口頭発表	f そ の 他
教育基礎	7	7	4	2(2)	7(5)	0	1(1)	3	1
教育経営	6	6	6	11(0)	21(20)	0	0(0)	5	7
教育方法	6	6	8	5(1)	5(3)	0	2(0)	1	2
生徒指導	6	5	6	7(0)	9(4)	0	0(0)	18	5
学校教育研究セン ター	6	5	8	0(0)	8(2)	0	1(0)	7	8
幼児教育	8	8	11	5(1)	17(13)	2	6(3)	5	5
障害児教育	12	12	11	3(1)	23(6)	0	0(0)	36	10
言語系 (国語)	11	11	12	5(2)	23(19)	3	2(1)	10	4
言語系 (外国語)	9	8	4	2(1)	17(15)	0	0(0)	6	0
社会系	17	17	18	16(2)	22(17)	0	8(5)	35	12
自然系 (数学)	10	10	2	1(0)	14(8)	0	0(0)	11	5
自然系 (理科)	17	17	8	4(0)	52(10)	0	5(2)	30	3
芸術系 (音楽)	16	16	17	5(1)	12(12)	27	8(7)	11	13
芸術系 (美術)	15	15	24	2(1)	14(13)	37	0(0)	1	1
生活・健康系 (保健体育)	16	16	19	7(0)	14(2)	7	0(0)	26	5
生活・健康系 (技術)	8	8	8	2(0)	18(3)	1	1(0)	31	4
生活・健康系 (家庭)	9	9	8	4(1)	12(2)	0	2(0)	32	8
合 計	179	176	174	81(13)	288(154)	77	36(19)	268	93

注) 著書, 論文, 教育実践に関する業績については, 単著を () 書き内数で示す。

② 共同研究の実施状況等

区 分	調査対象 教官数	調査票提出 教官数	a 共同研究の実 施状況	b 国際研究プロ ジェクトへの 参加状況	c 学会活動への 参加状況	d 国内外の学術 受賞状況	e 在外研究の状 況	f 社会的活動状 況
教育基礎	7	7	4	0	8	0	1	21
教育経営	6	6	3	0	16	0	2	36
教育方法	6	6	18	0	9	0	2	26
生徒指導	6	5	4	0	17	0	0	42
学校教育研究セン ター	6	5	7	0	13	0	1	35
幼児教育	8	8	17	0	16	0	0	45
障害児教育	12	12	19	0	24	0	1	86
言語系（国語）	11	11	5	1	32	0	2	35
言語系（外国語）	9	8	9	1	17	0	2	12
社会系	17	17	20	3	53	0	2	82
自然系（数学）	10	10	17	2	27	1	1	23
自然系（理科）	17	17	15	3	35	1	0	61
芸術系（音楽）	16	16	10	1	19	0	2	39
芸術系（美術）	15	15	16	0	31	0	4	64
生活・健康系 （保健体育）	16	16	5	1	35	1	0	65
生活・健康系 （技術）	8	8	10	1	25	0	0	32
生活・健康系 （家庭）	9	9	10	2	22	0	0	23
合 計	179	176	189	15	399	3	20	727

③ 最近5年間の状況

ア 調査対象教官数

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
対象教官数	180人	185人	187人	179人	179人	—

イ 調査票提出教官数

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
提出教官数	178人	185人	176人	169人	176人	増加
回収率	98.9%	100%	94.1%	94.4%	98.3%	増加

ウ 各調査項目の調査結果

(ア) 授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	—	—	—	139件	174件	増加
一人当たりの平均件数	—	—	—	0.8件	1.0件	増加

(イ) 研究成果の発表状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較	
a 著書	総件数	76件	90件	74件	79件	81件	増加
	一人当たりの平均件数	0.4件	0.5件	0.4件	0.5件	0.5件	—
b 論文	総件数	328件	307件	301件	239件	288件	増加
	一人当たりの平均件数	1.8件	1.7件	1.7件	1.4件	1.6件	増加
c 作品・ 競技歴等	総件数	107件	142件	217件	153件	77件	減少
	一人当たりの平均件数	0.6件	0.8件	1.2件	0.9件	0.4件	減少
d 教育実 践の業績	総件数	47件	70件	52件	46件	36件	減少
	一人当たりの平均件数	0.3件	0.4件	0.3件	0.3件	0.2件	減少
e 学会等 口頭発表	総件数	224件	257件	220件	197件	268件	増加
	一人当たりの平均件数	1.3件	1.4件	1.3件	1.2件	1.5件	増加
f その他	総件数	28件	11件	77件	68件	93件	増加
	一人当たりの平均件数	0.2件	0.1件	0.4件	0.4件	0.5件	増加

(ロ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	106件	105件	137件	169件	189件	増加
一人当たりの平均件数	0.6件	0.6件	0.8件	1.0件	1.1件	増加

(ハ) 国際研究プロジェクトへの参加状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	9件	19件	14件	17件	15件	減少

(ニ) 学会活動への参加状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	—	356件	360件	367件	399件	増加
一人当たりの平均件数	2.5件	1.9件	2.0件	2.2件	2.3件	増加

(ホ) 国内外の学術賞の受賞状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	—	3件	6件	3件	3件	—

(ヘ) 在外研究の状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	—	—	—	9件	20件	増加

(コ) 社会的活動状況

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	前年度比較
総件数	588件	544件	582件	640件	727件	増加
一人当たりの平均件数	3.3件	2.9件	3.3件	3.8件	4.1件	増加

(3) 総括的な点検・評価

① 観点

本学は、新構想の教育大学として、主として現職教員の「教育研究を創造的に推進することのできる能力を高める」ことを目的とし、平成12年度からこの目的を更に発展させる改革に着手し、同時に学校教育の課題に積極的に応える体制を整えてきている。本学の教育研究及び社会との連携はこの目的を実現する上で極めて重要な役割を担っている。

② 調査票の提出状況

提出教官数は176人であり、回収率は98.3%である。前年度の提出教官数169人、回収率94.4%に比べて改善されている。回収率で見ると、平成8年度98.9%、平成9年度100%以降減少傾向であったが、平成12年度は少し改善されたといえる。しかしながら、調査票の提出については、今後、大学評価・学位授与機構が行う評価への対応を含めて義務扱いとする方向で検討する必要がある。

③ 各調査項目の調査結果

データ集計結果から見ると、「授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施状況」は、前年度に比べて総件数で増加している。「研究成果の発表状況」については、前年度と比較して増加している項目は著書、論文、学会等における口頭発表、その他である。一方、「作品・演奏発表、競技歴等」と「教育実践に関する業績」の総件数は減少している。さらに、「共同研究の実施状況」、「学会活動への参加状況」、「在外研究の状況」、「社会的活動状況」は増加している。増加傾向を示した項目は著書、在外研究を除いて総件数において20件以上増えている。中でも社会的活動の87件の増加は際立っている。その内訳についても前年度と比較しておく。

内訳については今回試みに、1)学会役員等、2)生涯学習等、3)現職教員研修等、4)学校教育現場等、5)各種審議会等に分けて集計してみた。その結果、前年度と比較して、1)、3)、5)はいずれもほぼ40数件増加し、3)の増加数が一番多い。2)、4)は減少している。現職教員研修（資格の認定講習を含む）の増加は本学の社会的活動の特徴をよく現しているといえよう。

なお、項目全体として増加している割合は約69%（9/13）であり、前年度の約45%（5/11）に比べてかなり増加していることも窺われる。

④ 今後の改善点

大学評価・学位授与機構の評価等に対応した調査票の調査項目・内容等を工夫し、そして総括的評価についても目的・目標・方針・評価の観点ごとに具体的な点検・評価ができるように対応していく必要がある。

(4) 各教官のデータ

【凡 例】

- ① 掲載は、平成12年度の各講座等ごとに、教授、助教授、講師、助手の順とし、それぞれ五十音順とした。
- ② 職名は、平成13年3月31日現在である。
- ③ 「授業」には、助手が授業の補助を行っている場合を含むこととした。
- ④ 「その他の教育活動の実施状況」には、学外を含むこととした。
- ⑤ 「研究成果の発表状況」の該当項目は、次のとおり省略した。
著】…… 著書
論】…… 論文
作】…… 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
業】…… 教育実践に関する業績
発】…… 学会等における口頭発表
他】…… 上記以外の研究成果の発表状況
- ⑥ 「共同研究の実施状況」には、小・中・高等学校教員との共同研究を含むこととした。
- ⑦ 本学附属学校の研究会指導者は、掲載しないこととした。
- ⑧ 上記のほか、原則として各教官から提出されたデータのとおり掲載した。

【教育基礎講座】

新井郁男（教授）

〈教育活動〉

授業

学部では「教育社会学」の講義，大学院（修士課程）では、「教育社会学」の講義と演習を担当した。

研究指導

従来どおり，学部，修士課程，博士課程の学生と一緒にして，隔週ぐらいの割合で研究指導を行った。1回の指導時間は4～5時間。博士課程については，1人学位を取得した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年7月：『「効率」学校の超克』（編）東洋館出版社

②平成13年2月：『ゆとりの学び ゆとりの文化』教育出版

共同研究の実施状況

①カリキュラム開発の促進条件に関する研究 代表者：新井郁男 科学研究費補助金，②学習材としての教科書の在り方 代表者：藤村和男（教科書研究センター常務理事）科学研究費補助金

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本学校教育学会会長，②日本生涯教育学会会長（平成12年11月～），③教育と時間研究会会長，④中央教育研究所評議員，⑤教科書研究センター評議員，⑥教育調査研究所評議員，⑦学術審議会専門委員（文部省），⑧国立妙高少年自然の家運営委員会委員，⑨富山県生涯学習審議会副会長，⑩学校適正配置審議会委員長（新潟県上越市），⑪男女平等教育研究会委員（新潟県上越市），⑫中郷村生涯学習推進会議アドバイザー（新潟県），⑬名立町生涯学習推進プラン・顧問（新潟県）

杵淵俊夫（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院・教育研究法特論Bでは，（統計処理を伴った）実験や質問紙法に依らない，教育諸問題の研究手続きのあり方——その操作諸過程と妥当性——について考察し，それに基づいた研究事例として，小学校低学年における〈みんな（学級集団）〉意識の構造と，それに働きかける教師の基本的な手立てを観察・分析する，自らの研究を提示した。授業のまとめとして，研究室研究誌『教育学論集 第13集』550部を12月に刊行し，受講生院生のレポートと，私の論文「教師たちは，如何なる手順を辿って，小学校低学年の子どもたちを，〈みんな（学級）〉のまとまりへと形成しようとするのか？」を掲載し，全国の受講生OB,300名に送付した。

学部・教育本質論は，本年度はカリキュラム改革の移行期にて，学部生の受講生がおらず，大学院科目等履修生のみを受講だったので，7月中旬に集中講義を行った。学部・日本の教育思想も，移行期のカリキュラムのため，受講者が少数だったため，7月下旬に集中講義を行った。昭和初期の農村経済更生運動と郷土教育運動を動機づけて，わが国教育に現代的転換をもたらした，各種の理論を考察した。

研究指導

①大学院2年，1名——「特殊学級就学に関する保護者の意識についての研究」——を指導した。

②大学院1年，1名——「教師の〈ことばかけ〉を規定する諸条件」——を指導中。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年6月：「〈探究の先行条件：不確定な状況〉という考え方の問題点——〈探究〉を始める時、われわれはどのような手順を辿っているか、ということをめぐる——」（単著）『日本デュ－イ学会紀要』、第41号、pp.35-41

②平成13年3月：「〈子どもの視点〉に立つ……とは、一体どうすることか——〈理解し合う〉こととしての、子ども〈理解〉——」（単著）『上越教育大学研究紀要』、第20巻第2号、pp.321-342

業】①平成13年：「教師との直接的な共同活動（給食、おそうじ、校庭作業等）は、1年生初期の〈みんな（学級）のまとまり〉の意識の形成過程に、如何なる意義をになっているか？」、富山市立堀川小学校『教育実践』第91号

学会活動への参加状況

①10月14日～15日：教育哲学会第43回大会出席，研究発表，②10月21日～22日：日本デュ－イ学会第44回研究大会出席，研究発表

阿 部 勲（助教授）

〈教育活動〉

授 業

ただ単に知識を獲得することだけでなく、「各自が考える」ことに配慮して，大学院，学部の授業を行った。

研究指導

大学院2名の修士論文作成の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①前期：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師として「発達心理学」を担当

②平成12年7月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「心理学」（集中）を担当

③平成12年9月：信州大学非常勤講師として「発達臨床心理学」（集中）を担当

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成12年9月：幼児・児童の自己調整機能の発達の研究——対人葛藤場面における自己主張および自己抑制—— 徳井佑・阿部勲 日本教育心理学会第42回総会

学会活動への参加状況

①9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会（東京大学）出席，②11月6日～8日：日本心理学会第64回大会（京都大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟労災病院倫理委員会委員，②新潟労災病院試験委員会委員，③国立妙高少年自然の家「キッズアドベンチャースクール」アドバイザー，④本学公開講座講師「ネットワーク時代の情報活用講座」

内 藤 美 加（助教授）

〈教育活動〉

授 業

教育心理学特論（大学院）の授業では，最近の認知発達心理学，教育心理学の研究成果を取り込んで内容

構成し、特に自閉症を中心とする発達障害についての心理学的理解を高める工夫を行った。心理学実験（大学院）および教育心理学実験（学部）では、本人担当分の実験レポートすべてについて添削を行い、心理学的データの分析方法と、研究報告書の作成方法を習得させる努力をした。

研究指導

学部生と大学院生合計 5 名の研究指導を行った。学部 4 年生には、卒業論文作成のため関連の心理学論文を講読、報告させ、その内の 1 論文の実験計画に新たな要因を加えた実験を卒業研究として指導した。大学院修士 2 年生には不定期に修士論文作成に直接かかわる諸指導を、1 年生には週 1 回以上論文の講読および修士論文研究計画にかかわる指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年 3 月：Japanese children's numerical competencies: Age- and schooling-related influences on their number concepts and addition skills. *Developmental Psychology*. 第37巻第 2 号 pp. 217-230

発】①平成12年 9 月：自閉症児における心の理論と文の理解およびメタ言語的能力について —精神遅滞児・健常児との比較— 日本教育心理学会第42回総会

学会活動への参加状況

① 9 月 15 日～17 日：日本教育心理学会第42回総会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 5 月：横浜市総合リハビリテーションセンターの講師として「向社会的行動と自閉症の社会的能力」を講義

井 沢 功一朗（講 師）

〈教育活動〉

授 業

人格心理学（大学院）の授業では、20世紀に出現した様々なパーソナリティ理論についてふれ、現在に至るパーソナリティ研究を俯瞰する工夫をした。

研究指導

大学院生の研究指導では「家族関係と両親の自尊心が子供の自尊心にあたえる影響について」をテーマとする大学院生と「父親の養育態度における父親の認知と子供の認知とのずれが子供の学校適応感に及ぼす影響について」をテーマとする大学院生について、指導を行い、修士号を取得させた。また、現在は、「性役割不満と女性の怒りと抑うつ」及び「いじめとその影響としての PTSD」の 2 本の論文を指導中である。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年11月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「パーソナリティとその諸問題」を担当した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市学校派遣カウンセラー（年 2 回）

藤田 武志 (講師)

〈教育活動〉

授業

学校文化特論 (大学院) の授業では、学校現場を対象とした研究論文に数多くあたらせることによって、研究と現場をいかに結び結ぶのかについて理解を深める工夫を行った。

教育社会学 (学部) の授業では、教育社会学の基本的な見方・考え方を興味深く習得させるために、マスコミなどで流布される常識的見解を社会的に吟味するという工夫を行った。

生涯学習概論 B (学部) の授業では、生涯学習の具体的な学習課題を取りあげて授業を構成し、生涯学習が身近なものであり、自分自身の課題として取り組むべきものであることを理解させる工夫を行った。

研究指導

大学院学生に対して個別に論文指導を行うとともに、ゼミ形式で各自のテーマについて発表・討論を行うことで、問題関心を深めるように取り組んだ。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年10月：「非行原因論のなかの学校・教師」 広田照幸 (研究代表)「高度消費社会成立過程における非行原因論の研究 一言説の構築と変容に注目して」 上廣倫理財団研究助成報告論文集 第11集 pp.74-81

②平成13年3月：「学校・進路・学歴の日韓比較 一中学生・高校生調査をもとに(1)一」 (共著) 群馬大学教育学部紀要 第50巻

③平成13年3月：「学校・進路・学歴の日韓比較 一中学生・高校生調査をもとに(2)一」 (共著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.343-371

【発】①平成12年9月：「学校・進路・学歴の日韓比較 一中学生・高校生調査をもとに(2)一」 (共同) 日本教育社会学会第52回大会

共同研究の実施状況

①部活動に関する社会学的研究 代表者：西島央 (東京大学助手)

学会活動への参加状況

①9月15日～17日：日本教育社会学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①2月：第3回上越地区派遣社会教育主事・視聴覚教育主事合同研修会講師 (「生涯学習の現状と課題—派遣社会指導主事の役割と責任—」を講演)、②3月：妙高高原町生涯学習推進会議講師 (「生涯学習推進と町づくり」を講演)

大前 敦 巳 (助手)

〈教育活動〉

授業

実践場面分析演習 I では、現在の学校教育の実践的課題に関する6つのテーマについて、学生の準備学習・発表・討論に参加し、今後の生徒指導の在り方について議論した。生徒指導基礎研究セミナーでは、学生の問題意識を基礎とした修士論文構想の作業に参加し、後期では「臨床社会学」に関わる文献の講読を行った。12月には M 1 生の修士論文構想発表会に参加し、生徒指導分野全体の研究指導補助を行った。M 2 生に関し

ては、5月と10月の修士論文中間発表会、2月の修士論文発表会等の運営を行い、教育基礎コースの学生全体に対する論文作成の補助作業を行った。また、今年度修了延期の者のうち1名を、さらに継続して指導している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年9月：“Les transformations de l’enseignement superieur de masse au Japon depuis les annees 1980 — A travers les analyses des statistiques nationales —”（単著）パリ第8大学研究深化学位（DEA）論文

【他】①平成13年3月：書評（単著） Sous la direction de Agnes Van Zanten, 2000, *L’école: l’état des savoirs*, La decouverte. 日仏教育学会年報第7号

共同研究の実施状況

①各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男(上越教育大学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①5月20日～21日：日本高等教育学会第3回大会出席，②10月14日：日仏教育学会2000年度研究大会出席

在外研究の状況

①9月3日～30日：海外研修 フランス共和国 パリ第8大学研究深化学位（DEA）論文の提出・審査，及びフランスの教育と社会移動に関する資料収集

【教育経営講座】

古賀一博（教授）

〈教育活動〉

授業

（学部）教育制度学の授業では、戦後我が国の教育制度を学校種、目的別に分類整理した上で概説し、我が国教育制度に関する基礎的知識の効果的修得のための工夫を行った。また、電子メールによる定期的なレポートの提出を求めるとともに、期末テスト時における学生の授業評価を行うことによって次年度の授業内容の改善に努めた。

（大学院）比較制度制度特論の授業では、比較教育学的視点から最近の米国教育改革に関する関係一次資料を使用しつつ、教育制度を取り巻く今日的な改革動向（特に学校選択や学校参加、さらには教員評価）の理解を高める工夫を行った。教育内容行政特論の授業では、最新の在外研究成果に基づきつつ、米国公立学校教科書行政の歴史的変容と今日的態様及びその内包する課題について討論し、あわせて我が国教科書行政への示唆という視点から内容の深まりに努めた。加えて、現職院生が受講学生の大半を占めることを勘案して、学校教育への実践的有効性の観点からこれら授業に対する学生の評価を聴取・分析し、次年度の授業内容の改善に努めた。

研究指導

担当ゼミ生である学部4年次学生3名の卒業論文指導と大学院1年次学生4名、2年次学生4名の修士論文指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【著】①平成12年6月：『「効率」学校の超克』（共著）東洋館出版

- ②平成12年6月：『学校裁量権の拡大』（共著） 教育開発研究所
- ③平成12年6月：『学校評議員読本』（共著） 教育開発研究所
- ④平成12年6月：『教育行政総合事典』（共著） 教育開発研究所
- ⑤平成12年8月：『教員の人事考課読本』（共著） 教育開発研究所

【論】①平成12年10月：『米国公立学校における同僚教員評価制度の意義と課題』（単著） 教育制度学研究 第7号（日本教育制度学会編） pp.128-145

②平成12年12月：『アメリカの教員評価と学校委員会制度-アカウンタビリティを問う』（単著） 教育創造（上越教育大学学校教育学部附属小学校内高田教育研究会編） 第136号 pp.12-18

③平成13年3月：『米国カリフォルニア州の現行制定法規定（1999年教育法）にみる「同僚教員支援・評価プログラムの分析」』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.373-388

④平成13年3月：『米韓両国の教育系大学院の現状に関する比較事例分析』（単著） 教育経営研究（上越教育経営研究会編） 第7号 pp.88-100

【発】①平成12年8月：『日米比較研究の立場からみた「学校裁量権」の拡大と課題』（単） 第15回日本学校教育学会課題研究発表

②平成12年10月：『米国カリフォルニア州の現行制定法規定（1999年教育法）にみる「同僚教員支援・評価プログラム」の分析』（単） 第35回日本教育行政学会研究発表

学会活動への参加状況

- ①8月5日～6日：日本学校教育学会第15回大会出席，②10月13日～15日：日本教育行政学会第35回大会出席，③11月4日～5日：日本教育制度学会第8回大会出席

在外研究の状況

- ①9月6日～8日：大学間研究交流協定の更新及び教員養成大学カリキュラムの開発に関する在外研究の一環として、学長及び二谷貞夫教授とともに韓国教員大学校へ出張した。当該研究の成果の一部は上記論文④として公表している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月24日：新潟県公立小・中・養護学校事務職員研究会第18回研究・研修大会講師（『変わりゆく学校・教育行政—21世紀の学校事務像をさぐる—』を講演），②2月21日：石川県小松市教育会教育講演会講師（『地方分権の推進と学校アカウンタビリティ』を講演），③日本学校教育学会理事，④アメリカ教育学会理事，⑤上越教育経営研究会紀要編集副委員長

西 穰 司（教授）

〈教育活動〉

授 業

「学校経営特論」（大学院）の授業では、受講者各自の学校経営に関する問題意識を鋭利にすることを目指して、討議の機会を2回設定し、さらに2回課したリポート作成のうち1回目のリポートについては採点結果を受講者にフィードバックするなどの工夫を行った。

研究指導

学部学生2名，大学院学生7名，研究生1名の研究指導を担当したが、そのうち2名の大学院学生については、研究テーマに即した詳細な事例調査法としてのエスノグラフィー（民族誌）の方法を採用するよう促し、現職教員固有の実践知を導出した研究成果を収めるよう配慮した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：学校図書館司書教諭講習のうちの「学校経営と学校図書館」を担当した。
- ②平成13年2月～3月：山形大学農学部非常勤講師として「教育経営学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成12年6月：『現代学校経営論』（共著） 大塚学校経営研究会
②平成12年12月：『教育経営研究の理論と軌跡』（共著） 玉川大学出版部
- 論】**①平成12年4月：『『開かれた学校』へ向けての校内組織の見直し』（単著） 教育展望 第46巻第3号 pp.26-35
②平成12年4月：『『教員評価制度』導入の課題と展望』（単著） 学校経営 第45巻第5号 pp.31-37
③平成12年7月：「広い視野からの教師の能力開発」（単著） 教育じほう 通巻第630号 pp.24-29
④平成12年8月：「人事考課と教員の自主性・自発性」（単著）及び「人事考課と公正性・客観性」（単著） 佐藤全編『（教職研修総合特集 No.141）教員の人事考課読本』教育開発研究所 pp.32-36及び pp.37-41
⑤平成12年10月：「これからの教員研修はどうあるべきか」（単著） 教職研修 第29巻第2号 pp.76-79

共同研究の実施状況

- ①各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男(上越教育大学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①6月9日～11日：日本教育経営学会第40回大会出席，②7月7日～9日：日本カリキュラム学会第11回大会出席，③8月5日～6日：日本学校教育学会第15回大会出席

在外研究の状況

- ①9月20日～11月24日：連合王国 イギリスにおける教育課程経営の思想と方法に関する研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月2日～3日：札幌市教育センター教員研修会において「教員研修の課題」を講義，②1月10日：北海道立教育研究所研修講座において「学校教育の今日的課題と学校経営」を講義，③日本教育経営学会理事，④日本カリキュラム学会常任理事，⑤日本学校教育学会理事

若 井 彌 一（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業「教育法規・行政学」，「教育法規・行政学演習」，「教育行財政」，「法律学C」（各2単位）では，受講生の知的関心・興味を探り当て，それを拡大深化させることに意を用いて指導活動の展開を図った。

大学院の授業「人権と教育行政特論」，「学校の危機管理特論」，「教育法規特論」（各2単位）では，受講生の多くが現職の小・中・高等学校教員等であることを考慮して，身近な事例を多く紹介・解説することに努めた。

研究指導

指導大学院生9名（2年次生4名，1年次生5名）について，共通指導を主とする「研究室ゼミ」と各院生の研究作業の発展段階に応じた随時の個別指導により，2年次生については，概ね精深な程度の修士論文

をまとめることができた。1年次生については、修士論文を書くための基本的知識や研究・調査の方法を身につけるように指導上意を用いた。

1年次生のうち1名は、兵庫教育大学大学院博士課程の試験に合格し、進学することになった。

その他の教育活動の実施状況

- ①本学の「教職講座」で、12月5日、12月12日の2回にわたり、教職教養としての教育法規について、その要点を講義した。
- ②平成12年10月～平成13年3月（後期）：新潟県立看護短期大学非常勤講師として、「教育学」（2単位）を担当した。
- ③平成12年12月（集中）：鳴門教育大学非常勤講師として、「教育法制論特論」を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 著】**①平成12年3月：『現代法律百科辞典』（共著）ぎょうせい
②平成12年4月：『要説教職専門』（共編著）（改訂版）金港堂
③平成12年11月：『教育法規 重要用語300の基礎知識』（共著）明治図書
④平成13年2月：『2002年度版 必携学校小六法』（共編）協同出版
- 論】**①平成12年5月：「教育基本法および学校教育法見直しの論点」（単著）『教職研修』5月号 pp.124～127
②平成12年6月：「教育基本法および学校教育法見直しの論点(2)」（単著）『教職研修』6月号 pp.126～129
③平成12年7月：「児童虐待防止法制定と保護者教育への取り組み」（単著）『教職研修』7月号 pp.140～143
④平成12年8月：「長期少子化と国立教員養成系大学の統合化構想」（単著）『教職研修』8月号 pp.125～128
⑤平成12年8月：「学校のアカウントビリティと情報公開・開示」（単著）日本学校教育学会編『学校教育研究』第15号 教育開発研究所 pp.56～68
⑥平成12年9月：「学校経営および教育実践のレスポンスビリティとアカウントビリティ」（単著）『教職研修』9月号 pp.138～141
- 発】**①平成12年10月：日本教育行政学会第35回研究大会「課題研究II」で提案。テーマ『教育行政実践と教育行政研究：日本の教育行政研究から』
- 他】**①平成12年9月：「自己申告の制度と内容」,「人事考課と人材育成」,『教員の人事考課読本』教育開発研究所 pp.68～72, 157～161
②平成13年2月：「適格性を欠く教師の人事措置」,「教師の雇用形態の多様化と採用方法等の改善」,『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』教育開発研究所 pp.181～188
③平成12年4月～平成13年3月：「実例で学ぶ教育法令のキーワード」,『学校経営』連載
④平成12年4月～平成13年3月：「判例で学ぶ学校運営の要諦」,全国公立学校教頭会編『学校運営』連載

学会活動への参加状況

- ①6月9日～11日：日本教育経営学会第40回大会出席,②7月1日～2日：日本教育政策学会研究大会出席,
- ③8月5日～6日：日本学校教育学会出席,④10月13日～15日：日本教育行政学会出席,⑤11月4日～5日：日本教育制度学会出席（自由研究発表の指定討論者を担当）,⑥11月26日：日本生徒指導学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 4月9日：全日本準硬式野球連盟評議員会，② 5月8日：新潟県同和教育副読本V編集委員会，③ 5月22日：大分県小・中校長研修会講師，テーマ「学校における危機管理」，④ 5月31日：文部省「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議」，⑤ 6月12日：新潟県同和教育推進協議会，⑥ 6月23日：金沢市5経年教員研修会講師，テーマ「これからの教育問題への対応—教育法規の観点から」，⑦ 6月26日：国立教育会館学校教育研修所で小・中学校（全国抽出）管理職研修講師，テーマ「教育と法規」，⑧ 6月29日：山形県小・中・高等新任教務主任研修講師，テーマ「教育改革の動向と危機管理のあり方」，⑨ 7月4日：青森県高校・盲聾養護学校長研修会講師，テーマ「開かれた学校制度と校長の役割」，⑩ 7月27日：全国公立学校教頭会研修講師，内容「教頭の職務の独立性について」，⑪ 8月1日：北海道管理職研修会講師，テーマ「学校教育の今日的課題と学校経営」，⑫ 8月10日：国立教育会館学校教育研修所で生徒指導主任等研修講師，テーマ「生徒指導と関わる法的諸問題」（午前衛星放送，午後通常講義） ，⑬ 8月22日：福井県立大学で同県生徒指導担当教員研修講師，テーマ「生徒指導に関わる法的諸問題」，⑭ 9月14日：群馬県小学校教頭研修会講師，テーマ「学校運営と危機管理」，⑮ 9月27日：大分県立学校事務長研修会講師，テーマ「学校の危機管理と校長・教頭の実務」，⑯ 11月22日：清泉女子大学就職講座講師，テーマ「教員をめざす人のために」，⑰ 12月4日：文部省「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議」，〈以下，主な役職〉⑱ 日本教育行政学会理事，⑲ 日本教育制度学会理事，⑳ 日本学校教育学会理事，㉑ 日本生徒指導学会理事，㉒ 日本教育経営学会理事，㉓ 全日本大学準硬式野球連盟評議員，㉔ 北信越大学準硬式野球連盟会長，㉕ 日本教育都々逸研究会会長

荻原克男（助教授）

〈教育活動〉

授業

（2000年5月～2001年2月まで内地研究員として出張のため開講せず。）

研究指導

大学院学生3名について，修士学位論文執筆までの検討・修正作業を行った。

その他の教育活動の実施状況

① 2000年4月：東北大学大学院教育学研究科非常勤講師，「教育行政学特論II」担当

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】① 2000年4月「地教法における指導行政機能の改編」（単著） 『教育経営研究』6号

② 2000年11月「国と地方の教育行政関係」（単著） 堀内孜編『地方分権と教育委員会制度』ぎょうせい

越良子（助教授）

〈教育活動〉

授業

大学院および学部の授業では，授業終了時に感想・質問などを書かせ，次回の授業でフィードバックするなど，院生・学生の理解や関心をふまえた授業となるよう工夫した。

研究指導

院生・学部生の各自の研究テーマの絞り込みと予備調査等の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発】①平成12年11月：『社会的役割に対する自己評価と余暇の過ごし方が成人女性の主観的幸福感に及ぼす影響』（共） 日本心理学会第64回大会
- ② 平成12年11月：『既婚女性の“しあわせ”に関する検討 —34, 5歳を対象としたインタビュー調査から—』（共） 日本心理学会第64回大会

学会活動への参加状況

- ① 9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席，②11月6日～8日：日本心理学会第64回大会出席

安藤知子（助手）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年4月：『特別活動と学年・学級経営』（単著）（特別活動実践指導全集第1巻）理論編 日本教育図書センター pp.71-83
- ②平成12年4月：『教師の成長概念の再検討』（単著） 学校経営研究（大塚学校経営研究会）第2巻 pp.99-121
- ③平成12年5月：『教師のモラル・モチベーション』（単著） 現代学校経営論（大塚学校経営研究会編） pp.28-35
- ④平成12年9月：『小学校教師の算数指導と学級経営の力量に関する実証的研究』（共著） 筑波大学教育学系論集 第25巻第1号 pp.49-70
- 他】①平成12年7月：『学校経営—重要用語300の基礎知識—』（3項目） 明治図書 pp.307-309
- ②平成13年2月：『学校選択制導入に対応する広報戦略』（教職研修2月増刊号） 親の学校選択と学校経営 pp.158-161
- ③平成13年3月：『教育職員養成審議会—21世紀の学校像と教員像を示す—』 教員養成セミナー 第23巻第9号 pp.174-176

共同研究の実施状況

- ①各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究 代表者：新井郁男（上越教育大学教授）科学研究費補助金，②小学校教員の教科指導及び学級経営の力量に関する調査研究 代表者：水本徳明（筑波大学助教授）文教協会研究助成

学会活動への参加状況

- ① 6月9日～11日：日本教育経営学会第40回大会出席，② 8月5日～6日：日本学校教育学会第15回研究大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本教育経営学会国際交流委員会委員

【教育方法講座】

高田 喜久司（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部、大学院とも「学力低下問題」,「生きる力」の育成や教課審答申・新学習指導要領の背景に関わる内容を盛り込んだ授業構成を企図した。授業の展開にあたっては学習意欲の喚起・維持に腐心している。今後は学部、院生を含めて小テストやVTR教材の導入を組織的に考えていく必要がある。

研究指導

院生10名, 学部生7名, 研究生4名, 計21名(内, 外国人留学生2名を含む)の研究指導を行った。研究室ゼミは, 例年通り, 学部ゼミ, 院生ゼミ, 学部生・院生・研究生合同ゼミの三形態で文献を読み深めた。ゼミを基盤とした研究内容は, 「教育方法学論集第1集」としてまとめた。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年7月：新潟工科大学非常勤講師として「特別活動論」を担当
- ②平成12年9月：富山大学理系非常勤講師として「教育方法学概論」を担当
- ③平成12年9月：信州大学繊維学部非常勤講師として「中等教育内容・方法論」を担当
- ④平成12年10月：富山大学文系非常勤講師として「教育方法学概論」を担当
- ⑤平成12年12月：新潟工科大学非常勤講師として「生徒指導論」を担当

なお, 博士課程の「教育内容・方法特別研究」を平成12年11月と12月, 鳴門教育大学と兵庫教育大学で集中講義で実施した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成12年7月：『基礎・基本の徹底—教育内容の厳選と新学力の育成』（編著） 教育開発研究所
②平成12年7月：『「効率」学校の超克』（共著） 東洋館出版社
③平成13年1月：『弾力的なカリキュラム編成—特色ある学校づくりの推進』（共著） 教育開発研究所
④平成13年2月：『現代カリキュラム事典』（分担） ぎょうせい
- 論** ①平成12年12月：「子どもの『学び』を生かす教師」（単著） 「福岡市教育センターだより, No.309」
②平成13年3月：「新聞教材の特質と意義」（単著） 「平成12年度新潟県 NIE 実践報告書」
③平成13年3月：「効果的な『学習習慣の確立』への期待」（単著） 柏崎市立柏崎小学校「00'研究紀要」
- 業** ①『文部省検定 小学校社会3～6年教科書』（共著） 教育出版
②『文部省検定 中学校地理・歴史・公民教科書』（共著） 教育出版
- 発** ①平成12年8月：「学力低下問題」を問う」（単） 日本学校教育学会第15回研究大会シンポジウム提案
- 他** ①平成12年7月：「わくわく総合学習—『教科学習』とのバランス大切」 「新潟日報」掲載

共同研究の実施状況

- ①「各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究」：代表者新井郁男（上越教育大学教授）, 科学研究費補助金,
- ②「学校における教育研究システムの構築を指向した大学院カリキュラムの関に関する萌芽的研究」代表者：高田喜久司, 学内研究プロジェクト,
- ③「自ら学ぶ子どもが育つ授業」代表者：寺崎洋（氷見市立東小学校長）,
- ④「基礎・基本の定着を図る教育推進事業」代表者：大矢紘一（柏崎市立柏崎小学校長）,
- ⑤「小・中・高の新聞教材の開発と活用の研究」代表者：高田喜久司（新潟県 NIE 推進協議会会長）

学会活動への参加状況

- ① 8月4日～5日：日本学校教育学会第15回研究大会（盛岡大学）出席，②11月2日～4日：日本教育実践学会第3回大会（鳴門教育大学）出席，③11月10日～11日：関東教育学会第48回大会（山梨大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県新聞活用教育（NIE）推進協議会会長，②日本学校教育学会常任理事・機関誌編集副委員長，③日本教育実践学会副会長。なお，研修会講師として指導・講演を行った。主な研修会名は次の通り（講演のテーマは省略）。④新潟県新任教頭研修会，⑤ NIE 柏崎セミナー，⑥富山県新任教務主任研修会，⑦柏崎市立比角小学校校内研修会，⑧氷見市立東小学校自主課題研修会，⑨上越市カウンセリング研修会，⑩三島郡 PTA 研究大会，⑪北海道渡島教育研究所，⑫新潟県高等学校経験者研修会，⑬柏崎市立柏崎小・第一中基礎・基本交流会，⑭湯之谷村教員協議会総会，⑮氷見市立東小学校自主課題研究発表会，⑯上越教師の会，⑰柏崎小学校教育講演会，⑱長岡市立千手小学校教育懇談会

田 中 敏（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院におけるデータ解析に関する授業で，コンピュータ・シミュレーションを取り入れて疑似体験的に理解が得られるように工夫した。

研究指導

学部生1人の卒業論文，および大学院生5人の修士論文を指導した。指導時間の総計は相当であり，相互の研究の質を落としかねない恐れを感じる。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：信州大学教育学部非常勤講師として「臨床心理学特講」を担当した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

- ①9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①1月～3月：上越市創造行政研究所にて調査技術指導

小 林 恵（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院では「現代教育課程特論」「教育課程演習」等を行う。特に「現代教育課程特論」は比較的少人数であったので，院生一人ひとりの教育に対する生の声を直接聞くことができ有意義であった。また，学部では「教育課程論」を講義した。

研究指導

大学院院生（2年生2名，1年生1名）の修士論文指導を行い，2年生2名を無事修了させることができた。指導にあたっては，出来るかぎり，院生が入学当初から抱いていた問題意識を尊重するスタンスをとった。ちなみに，修了した院生2名の論文テーマは次の通りである。「高度情報通信社会に対応した商業教育に

関する研究—高等学校専門教科『商業』を中心に—「高等学校における環境教育のカリキュラム開発—理科教育及び総合的学習の視点から—」

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①近刊 「文学者の経験した総合的な学習に関する一考察—村松友視の事例から—」（山口満編著『現代カリキュラム研究—学校におけるカリキュラム開発の課題と方法—』）学文社 共著

共同研究の実施状況

①上越教育大学研究プロジェクト「学校における教育研究システムの構築を目指した大学院カリキュラムの開発に関する萌芽的研究」（代表：高田喜久司教授）：3年研究の1年目

学会活動への参加状況

①7月8日～9日：日本カリキュラム学会出席，②10月1日：日本教育方法学会出席

その他（海外の教育視察）

①10月14日～23日：イタリア（ローマ・フィレンツェ），フランス（パリ）の私立初等・中等学校視察，②3月28日～4月4日：フランス（パリ），イタリア（フィレンツェ）の初等・中等学校視察

中山 勸次郎（助教授）

〈教育活動〉

授業

大学院「学習心理学特論」では，最新の動機づけ研究の成果をとり入れながら，human motivation のさまざまな理論について解説した。特に，内発的動機づけ理論とその発展に焦点を当て，できるだけオリジナルな実験結果を検討しながら，理解を高める工夫を行った。

研究指導

大学院学生6名の修了研究を指導し，問題解決過程における見直しや線分図の効果，教師への依存性等の問題について全員で討議しながら，各自の研究を深めていった。また学部4年生3名の卒業論文を指導するとともに，3年生3名の卒業研究を構想・計画するための指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年8月：信州大学非常勤講師として「発達・学習心理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月：『小学校教師の影響を起点とする学習意欲の内化過程—(2)事例の分析—』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.55-69

学会活動への参加状況

①9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育心理学会学校心理学委員会委員

柴田好章（講師）

〈教育活動〉

授業

学部1年次対象の「教育情報演習」では、30名の1クラスを担当した。他クラス担当教官と共同して、学生の情報活用の実践力の育成のためのカリキュラム開発をした。また、大学院の「授業研究法特論」、「学習指導特論」では、大学院生の知識を広げるとともに問題関心を深められるよう、多方面の文献の紹介につとめるとともに、討論やメーリングリストを活用し、相互交流の活性化につとめた。

研究指導

学習臨床コース教育方法分野の修士課程1年生ならびに教育方法コースの修士課程2年生の研究について指導に携わった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月：『衛星通信大学間ネットワークシステム（SCS）とISDN回線を利用したテレビ会議システムを組み合わせた遠隔共同学習の試みとその分析』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.71-85

共同研究の実施状況

①教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラムの開発・研究 代表者：中野靖夫（本学教授） 文部科学省大学改革推進等経費（教員養成カリキュラムの改善等に関する研究・開発）による研究プロジェクト、②教員養成課程の教養教育における情報関連科目の改善充実事業 代表者：中野靖夫（本学教授） 文部科学省教養教育改善充実特別事業経費による研究プロジェクト、③SCSを活用した大学間遠隔共同講義のプログラム開発と講義・演習・運営方法の検討 代表者：南部昌敏（本学教授） 文部科学省科学研究費補助金による研究プロジェクト、④大学における情報教育の成果を評価する情報活用スキルテストの開発 代表者：小川亮（本学助教授） 文部科学省科学研究費補助金による研究プロジェクト、⑤学校における教育研究システムの構築を指向した大学院カリキュラムの開発に関する萌芽的研究 代表者：高田喜久司（本学教授） 本学研究プロジェクト、⑥教師の情報教育実践力を育成するカリキュラムの開発と評価 代表者：中野靖夫（本学教授） 本学研究プロジェクト、⑦大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価 代表者：中川清隆（本学教授） 本学研究プロジェクト、⑧学習者相互のコミュニケーション過程の分析に関する研究 代表者：南部昌敏（本学教授） 本学学校教育研究センター研究プロジェクト、⑨小中学校の教科等における情報活用の実践力の育成に関する研究 代表者：小川亮（本学助教授） 本学学校教育研究センター研究プロジェクト、⑩「総合的な学習の時間」における情報教育カリキュラムの開発 代表者：小川亮（本学助教授） 本学学校教育研究センター研究プロジェクト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月：ネットワーク時代の情報活用講座（前期）講師、②8月：教師のための情報活用能力養成講座講師、③11月：ネットワーク時代の情報活用講座（後期）講師

尾島卓（助手）

〈教育活動〉

授業

実践場面分析演習Ⅰ「教育方法」で展開された討論では、最近の学級集団づくり論及び授業論の成果をも

とに、院生の研究成果をさらに深化させるべく指導・助言を行った。

研究指導

旧学校教育研究系教育方法コース所属大学院二年生の修士論文中間発表会、および学習臨床コース所属大学院一年生の修士論文中間発表会において指導・助言を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～11月：国立療養所新潟病院看護学校非常勤講師として「教育学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

他】①平成12年7月：『研究会でもっとも魅力的だったものは何か』（単著） 上越教育大学学校教育学部附属小学校高田教育研究会編 p.56

共同研究の実施状況

①各学校におけるカリキュラム開発の促進状況に関する総合的研究 代表者：新井郁男(上越教育大学教授) 科学研究費補助金, ②新潟・千葉・金沢・茨城各大学の教育方法学研究者が参加する「北関越授業研究さーくる」において「学習集団 論の新しい展開」に関する理論的検討を行い、現在、出版に向けた最終段階の準備を進めている。

学会活動への参加状況

①8月5日～6日：日本学校教育学会第15回研究大会出席, ②9月30日～10月1日：日本教育方法学会36回学会大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県下の教員による自主的な授業研究サークル「新潟学習集団サークル連合」における組織づくりと研究推進のための指導・助言, ②新潟・金沢・千葉・茨城各大学の教官・学生の参加する「4大学合同授業研究」での共同研究, ③民間研究団体「現代学習集団授業研究会」理事

【生徒指導講座】

加藤 哲 文 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

大学院の「心理アセスメント演習Ⅰ及びⅡ」では、学校教育相談やカウンセリング等の場面で用いられることの多い、アセスメント方法を中心に取り上げた。そして単に検査方法等を実習することのみならず、アセスメントの結果をどのように解釈し、また治療や教育支援にどのように生かしていくかについて事例を中心とする演習を行った。また、学部の「臨床心理学」では、単に臨床心理学の概論を講義するのではなく、日常の事象や出来事を具体的に例示し、それらのトピックが臨床心理学、特に“こころ”の問題とどのように関連し、臨床心理学が日常において大変身近な学問であることを伝達した。

研究指導

8名の学校教育専攻生徒指導コースの大学院生の修論指導を行った。また発達臨床コース心理臨床分野専攻の大学院1年生3名の研究指導を行い、特に心理教育相談室を利用して不登校児等の臨床実習指導を行った。さらに2名の学部学生の卒業論文指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成12年10月：『応用的研究と基礎的研究に架ける橋―障害者を対象とする応用行動分析の役割―』（単著） 行動科学 第39巻第1号 pp.35-52
- ②平成13年3月：『自閉症児における通常の学級児童との交流を促進するための教育プログラム―役割活動が及ぼす効果について―』（共著） 特殊教育学研究 第38巻第5号 pp.61-70

共同研究の実施状況

- ①学校支援におけるスクールカウンセラーの活用に関する臨床的研究 代表者：加藤哲文 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①9月9日～10日：日本行動分析学会出席，②9月22日～24日：日本特殊教育学会出席，③12月15日：新潟県臨床心理士会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①5月～10月：障害児療育専門委員会講師（千葉県我孫子市），②我孫子市福祉推進協議会会長（千葉県我孫子市），③新潟県糸魚川市障害児保育講座講師（糸魚川市），④新潟県教育センター講師「自閉症児教育講座」，⑤茨城県学習障害児等専門相談員（茨城県），⑥新潟県教育委員会認定講習講師，⑦高知県教育センター講師「心理アセスメント研修会」，⑧埼玉県上尾市教育委員会講師，⑨石川県教育センター講師「個別の指導計画」，⑩日本行動分析学会編集委員会委員，⑪上越市教育センター講師「不登校の理解と指導」，⑫11月～3月：埼玉県総合教育センター講師「学習障害等研修会」，⑬埼玉県上尾市教育委員会入級判定委員会講師，⑭国立特殊教育総合研究所研究協力者会議，⑮徳島県立国府養護学校職員研修会講師「子どもが分かる，動ける教室環境づくりから援助の仕方まで」，⑯上越市教育センター職員研修会講師「事例研究の方法」，⑰上越教育大学心理教育相談室・教育相談

林 泰 成（助教授）

〈教育活動〉

授 業

道徳教育論の授業では，ビデオ視聴を取り入れるなどして内容の理解を高める工夫を行った。道徳教育論演習では，模擬授業を行い，撮影・分析し，実践力の育成に力を注いだ。道徳教育特論の授業では，討議の時間を取り入れるなどして，また，学校モラルトレーニング演習では参加体験型のエクササイズを取り入れるなどして，内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部4年生の卒業論文（3名）の指導，大学院修士2年生の修士論文（5名）の指導を行った。学部3年生（3名），修士1年生（4名）についても指導を継続している。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年9月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論」（集中講義）を担当した。
- ②平成13年2月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論」（集中講義）を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【著】①平成12年6月：『ケアする心を育む道徳教育～伝統的な倫理学を超えて～』（編著） 北大路書房

②平成12年7月：『(“診断と対策”新教育課程下の学校経営 No.2) 基礎・基本の徹底』(共著) 教育開発研究所

③平成12年12月：『道徳・特別活動重要用語300の基礎知識』(共著) 明治図書

論] ①平成12年6月：「モラル・スキル・トレーニングの構想」(単著) 『道徳と教育』(日本道徳教育学会) 304・305号

②平成13年3月：「分析アプローチによる道徳授業の再検討」(単著) 『上越教育大学研究紀要』 第20巻第2号

発] ①平成12年11月：「分析アプローチによる道徳授業の再検討」 日本道徳教育学会56回大会

②平成12年11月：「教科教育を通じて生徒指導はどこまで可能か」 日本教科教育学会26回全国大会シンポジウム

他] ①平成12年7月：「「演じる・見つめる」の実践を振り返って」『教育創造』 (第135号, 高田教育研究会)

②平成13年3月：「思いやりの心を育てる」『初等教育資料』 (第135号, 文部科学省)

③平成13年3月：「スキル・トレーニングを取り入れた道徳教育プログラムの開発 (上越教育大学研究プロジェクト報告書)」(編著)

共同研究の実施状況

①スキル・トレーニングを取り入れた道徳教育プログラムの開発 代表者：林泰成 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月10日～11日：日本道徳教育方法学会出席, ②10月14日～15日：教育哲学会出席, ③11月11日～12日：日本道徳教育学会出席, ④11月18日～19日：日本教科教育学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市生徒指導研究会講師(「子どもの倫理観をどう育てるか」と題して講演), ②新潟県立教育センター平成12年度中学校新任生徒指導主事研修会講師, ③日本道徳教育方法学会理事, ④文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業スクールカウンセラー(1回8時間/週), ⑤新潟県道徳的実践活動推進会議委員(副会長), ⑥道徳教育実践研究会代表, ⑦文部省平成12年度道徳教育連携・推進講座(中央講座)助言者, ⑧直江津工業高校1学年PTA講師, ⑨上越市立教育センターカウンセリング研修会講師

藤生英行(助教授)

〈教育活動〉

授業

「臨床心理学特論Ⅰ」では、不足しているカウンセリング手法の演習も含め、臨床心理学に関する事柄をわかりやすく説明した。体得しやすいように、適宜実践を取り入れて現職教員に理解しやすい形態に工夫した。「学校臨床心理学特論」においては、学校現場で出会う、不登校、行為障害などを取り上げ、その発症、最新の対応方法などをわかりやすく説明する工夫を行った。

研究指導

学部学生は、2年生2名に対し、学校臨床(スクールカウンセラーの在り方)などについて、文献購読を行っている。3年生1名に対しては、大学生のストレスというテーマに関わる専門文献の購読を行っている。大学院修士1年生に対しては高校生のストレスと友人関係について、先行研究の確認、実際の調査のプランニング、結果をまとめなどを指導している。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年12月：埼玉大学非常勤講師として「学校カウンセリング（生徒指導を含む）」、「教育心理学概説」を担当した。

②併任校夜間大学院において、「発達臨床心理学」、「データ解析」、「カウンセリング演習」、「学校教育カウンセリング研究実習」、「学校教育カウンセリング面接実習」などを担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『発達臨床心理学の最前線』（共著） 教育出版

論】①平成12年4月：『学校における子どものメンタルヘルスのためのサポートシステムの構築』（共著）リハビリテーション連携科学 第1巻第1号 pp.117-130

②平成12年5月：『女子中学生の自尊感情と自己評価意識についての短期縦断的研究』（共著）カウンセリング研究 第33巻第1号 pp.57-68

③平成12年9月：『出産期における母親意識の発達に関する研究—出産体験の内容分析—』（共著）カウンセリング研究 第33巻第2号 pp.181-188

発】①平成12年7月：『Development of Japanese students' mental health : focused on the area of social problems.』（共著）XXVII International Congress of Psychology, Stockholm,Sweden

②平成12年7月：『Development of Japanese students' mental health : focused on attention, impulsivity and learning area.』（共著）XXVII International Congress of Psychology, Stockholm,Sweden

③平成12年7月：『Development of Japanese students' mental health : focused on hypochondriasis and psychosomatic disease area.』（共著）XXVII International Congress of Psychology, Stockholm, Sweden

④平成12年7月：『Development of Japanese students' mental health : focused on family and antisocial problems.』（共著）XXVII International Congress of Psychology, Stockholm,Sweden

⑤平成12年7月：『Development of Japanese students' mental health : focused on psychiatric problems.』（共著）XXVII International Congress of Psychology, Stockholm,Sweden

⑥平成12年9月：『子どものメンタルヘルスのためのスクリーニングテストの作成(26)：精神病圏の領域とMMPIとの相関』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑦平成12年9月：『子どものメンタルヘルスのためのスクリーニングテストの作成(27)：神経症領域とMMPIとの相関』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑧平成12年9月：『子どものメンタルヘルスのためのスクリーニングテストの作成(28)：発達障害および学習関連領域とMMPIとの相関』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑨平成12年9月：『子どものメンタルヘルスのためのスクリーニングテストの作成(29)：非社会性領域とMMPIとの相関』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑩平成12年9月：『子どものメンタルヘルスのためのスクリーニングテストの作成(30)：家族に関する悩み、反社会傾向に関する尺度とMMPIとの相関』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑪平成12年9月：『パソコン授業における数学意識の変化』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑫平成12年9月：『大学生が抱くイラショナル・ビリーフの検討』（共著）日本教育心理学会第42回総会発表

⑬平成12年11月：『マルチメディア・カウンセリングでのリレーション検討』（共著）日本心理学会第64会大会発表

- 他】①平成13年2月：書評『アルバート・エリス著「ブリーフセラピー理感情行動療法のアプローチ」』児童心理（金子書房）平成13年2月号 pp.133
- ②平成13年3月：『新入部員のメンタル面のスクリーニングテスト』（共著）コーチングクリニック（ベースボールマガジン社）2001年4月号 pp.21-25

共同研究の実施状況

- ①児童・生徒の心身の健康とサポートシステムの在り方に関する研究 代表者：杉原一昭（筑波大学教授）科学研究費補助金，②子どものメンタルヘルスの発達の特徴と援助に関する研究 代表者：藤生英行 マツダ財団青少年育成助成金

学会活動への参加状況

- ①7月23日～28日：XXVII International Congress of Psychology, Stockholm, Sweden 出席，②9月16日～18日：日本教育心理学会出席，③11月6日～8日：日本心理学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①7月：筑波大学公開講座講師「カウンセリングの実技」，②7月：埼玉県鳩ヶ谷市教育委員会小中学校教員教育相談研修講師「カウンセリングの基礎」，③9月：千葉県教育委員会上級教育相談講師「事例検討」，④筑波大学心理・心身障害教育相談室相談員として，地域の教育・心理相談

三 村 隆 男（講師）

〈教育活動〉

授 業

大学院における「進路指導演習」の授業において，現職の小・中・高の教員が受講している利点を生かし，「キャリア発達構造化モデル」をもとに小・中・高12年間に亘る進路指導プログラムの開発を行った。学部における「生徒指導，教育相談及び進路指導論」において，各回の授業で学生の授業評価を求め，授業改善を行っていった。

研究指導

大学院1年生には，ブックレポートを中心に行い，自らの研究テーマ周辺領域における理論や実践を報告することにより，問題の所在，研究の方法・内容における構造的な研究アプローチをすすめた。定期的指導は休業中も継続して行った。大学院2年生には，定期的な指導に加え，随時修士論文の進捗状況に応じ個別指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①埼玉県高等学校進路指導研究会顧問として会員の進路指導研究に対し，随時，指導助言を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成12年10月：『インターンシップが教育を変える—教育者と雇用者はどう協力したらよいか—』（共訳）（社）雇用問題研究会
- ②平成12年10月：『キャリア教育読本』（共著）教育開発研究所
- ③平成13年2月：『最新進路指導事典』（共著）ブレーン出版
- 論】①平成13年3月：「アメリカ合衆国の『学校から仕事への移行』プログラムから学ぶもの」（単著）教育第663号 pp. 60～68
- 発】①平成12年11月：『明治・大正期の学制における職業指導の生成についての一考察』（単）第22回日本

進路指導学会研究大会

②平成13年3月：“Developing a Model of Career Development Guidelines from Elementary through High School in Japan”（単） The 9th Asia Regional Association for Career Development Conference

学会活動への参加状況

①8月21日～22日：第9回日本特別活動学会，②10月29日～30日：第41回日本産業教育学会，③11月18日～19日：第22回日本進路指導学会，④11月6日：第1回日本生徒指導学会，⑤3月11日～13日：The 9th Asia Regional Association for Career Development Conference

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月3日：上越市立雄志中学校親子学習会講師，②6月3日：新潟県立有恒高等学校PTA講演会講師（『現代っ子は自分の進路をどう考えているかーキャリア社会の到来ー』を講演），③7月27日：平成12年度新潟県教育職員免許法認定講習会講師，④8月17日：上越市立教育センターカウンセリング研修会講師（『小・中・高におけるキャリア発達構造化モデルについて』を講演），⑤11月6日：進路指導研究ゼミナール講師（『小・中・高におけるキャリア発達構造化モデル』及び「インターンシップ」についてーフリーター対策としてー』を講演），⑥11月22日：上越市学校地域連携委員会講演会講師（『地域の教育力で子どもの「生きる力」をいかに育てるかーキャリア発達の視点でー』を講演），⑦2月28日：新潟県立新井高等学校進路指導研修会講師（『生徒の「やる気」を引き出す進路指導ー意欲的な進路行動をどのように実現するかー』で講演），⑧文部省スクールカウンセラー派遣事業〈1回8時間／週〉，⑨日本特別活動学会紀要編集委員，⑩日本進路指導学会名称検討委員，⑪埼玉県高等学校進路指導研究会顧問

宮下敏恵（講師）

〈教育活動〉

授業

「学校カウンセリング演習」及び「教育実地研究V」（教育相談担当）の授業では，最近の研究成果及び臨床知見を取り込み，学生の理解を高める工夫を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月～10月：国立身体障害者リハビリテーションセンター学院非常勤講師として「臨床心理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年6月：『感情領域における否定形暗示文の作用過程』（共著） ヒューマンサイエンスリサーチ 第9巻 pp.113-125

【発】①平成12年10月：『行動面における否定形暗示文の有効性について』（単） 第46回日本催眠医学心理学会発表

学会活動への参加状況

①9月14日～16日：日本心理臨床学会第19回大会出席，②10月20日～22日：日本催眠医学心理学会第46回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 3月：上越市「心の健康教室」講師（『自分自身を知る』を講演）

【学校教育研究センター】

中野靖夫（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院修士課程の科目，教育情報学特論ではこれまでの研究成果をもとに授業を展開した。また，学部の授業においてはインターネット上の情報を収集させ，授業や試験に活用した。フレンドシップ事業において正規に必修科目として位置付けられた体験学習を担当し，栽培学習のプログラム開発を行った。

研究指導

大学院博士課程に関しては指導院生に対し博士候補認定試験を実施した。大学院修士課程に関しては教育方法講座の院生3名を指導した。学部に関しては4年生3名，3年生2名，2年生3名を指導した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発) ①平成12年10月：『情報教育実践に関する諸課題』，教育工学関連学協会連合第6回全国大会
- 他) ①平成13年3月：文部科学省教養教育改善充実経費『教員養成課程の教養教育における情報関連科目の改善充実事業』研究代表者
- ②平成13年3月：文部科学省大学改革推進等経費『教師の情報教育実践力育成に関するカリキュラムの開発・研究』研究代表者
- ③平成13年3月：上越教育大学研究プロジェクト『教師の情報教育実践力を育成するカリキュラムの開発と評価』研究代表者
- ④平成13年3月：『Webブラウザを使用する地域学習教材の作成と活用』日本教育工学会研究報告集 JET 01-2
- ⑤平成13年3月：『栽培学習を支援する教材の開発と活用』：日本教育工学会研究報告集 JET 01-2

学会活動への参加状況

- ①10月7日：教育工学関連学協会連合第6回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本教育実践学会監事

南部昌敏（教授）

〈教育活動〉

授業

学部1年対象の教育情報演習では，教員養成における情報リテラシーの目標・内容・指導方法・教材及び評価方法の開発に取り組んだ。学部2，3年全員対象の教育実地研究II(授業基礎研究)では，視聴覚メディアの特性とその機能の理解及び操作技法の習得，映像教材の分析構造化法の習得をめざした指導プログラムの開発に取り組んだ。学部3年対象の教育メディア論，教育メディア演習では，視聴覚教育・映像教育の系譜をたどるとともに，マルチメディア・ネットワーク環境におけるメディア教育のあり方，並びに生涯学習

の視点にたった学習支援環境に関して、講義と演習を結びつけた指導プログラムの開発に取り組んだ。学部3, 4年対象の教育工学では、教師と学習者の相互作用を成立させるための教育の方法と技術について、授業設計の原理と方法、授業実施にかかわる授業運営・展開スキル、教材開発とその活用、教育メディアの役割とその活用、情報メディアの役割とその活用、授業過程の観察分析評価の方法の各視点から指導プログラムの開発に取り組んだ。

大学院修士課程対象の教育工学特論、教育メディア特別演習では、SCSを用いた大学間遠隔共同講義「教育工学特講1, 2」のプログラムと遠隔教育システムの開発に取り組んだ。特に、前者は授業研究及び教師教育に焦点を当て、後者は教育メディアとその活用及び情報教育に焦点を当て、それぞれ教育工学的アプローチに関する理論と実践場面の課題を解決するための具体的適用方法について、全国の大学に所属している教育工学研究者の有志が連係して大学間で遠隔共同講義を行うとともに、それぞれの大学大学院の受講者同士の討論を取り入れ、大学教育方法の改善にパイオニア的に取り組んだ。大学院修士課程対象の教育実践研究方法論特講では、実証的研究、質的研究、開発的研究という3つの主要な研究方法論について、鳴門、兵庫、上越、岡山の4大学の教育方法関連の教官を中心に、名古屋、岐阜、茨城大学の教官の協力を得て、遠隔共同して講義・演習を行った。これは、通信衛星を利用した遠隔教育システムを用いた大学間連携と単位互換を含む大学教育方法の改善に向けてのパイオニア的实践である。

研究指導

学部4年生を対象に、「高齢者のボランティア活動を支える要因の解明」、「音環境における知覚作用の分析」、「背景音楽が映像の印象評定に与える影響」と題する3人の卒業研究の指導を行った。大学院2年生を対象に、「情報を評価する視点を学習する教材の開発—中学校のインターネット活用場面に焦点を当てて—」、「自然体験が中学校の環境配慮行動及び向社会的行動に与える影響—森づくり体験活動の実践を通して—」、「CMC環境における中学生のコミュニケーション行動に関する分析的研究—電子掲示板による同期的な意見交流活動を通して—」と題する3人の修士論文の研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～8月：毎週火曜日5限、新潟大学非常勤講師として「教育メディア論II」を担当した。
- ②平成12年4月～9月：毎週火曜日2限、北陸学園非常勤講師として「教育工学」を担当した。
- ③平成12年8月：上越教育大学図書館司書講習「情報メディアの活用」を担当した。
- ④平成12年8月：新潟大学図書館司書講習「学校図書館と学校経営」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成12年8月：『高等学校普通教科「情報」の実施に関わる現職教員の意識調査』（共著）日本教育工学会誌（日本教育工学会） Vol.24,suppl. pp.13-18
- ②平成12年9月：『情報教育を専門とする教員を養成するカリキュラムの開発(1)』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.101-113
- ③平成12年9月：『衛星通信大学間ネットワークシステム（SCS）とISDN回線を利用したテレビ会議システムを組み合わせた遠隔共同学習の試みとその分析』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.71-85
- ④平成12年11月：『Development and Evaluation of Web-based In-Service Training System for Improving the ICT Leadership of Schoolteachers』（共著）Proceedings of the International Conference on Computers in Education / International Conference on Computer-Assisted Instruction 2000”(Association for the Advancement of Computing in Education)

⑤平成13年3月：『SCSを用いた遠隔共同講義“教育工学特別講義”の実施状況』（共著）バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム講演録，メディア教育開発センター，pp.35-42

発] ①平成12年5月：『教育情報化推進指導者養成教員研修プログラムの開発と実施評価(1)―研修プログラムの内容と実施方法―』，『教育情報化推進指導者養成教員研修プログラムの開発と実施評価(2)―受講者に及ぼす効果の分析―』（共），以上2件 日本教育工学会研究会研究発表

②平成12年10月：『情報教育推進のための学校リーダー研修の実際と評価』，『情報教育に対応した教員養成学部におけるカリキュラム開発―上越教育大学における情報の必修科目の開発と評価―』，『中学校のCMC環境におけるコミュニケーション行動の分析』，『総合的な学習用教材コンテンツの開発と評価』（共），以上4件 教育工学関連学協会連合第6回全国大会研究発表

③平成12年11月：『授業改善の具体的方策を創出するための実践的研究の一方法～大学院生（現職教員）の用いた研究方法の分析を通して～』（共），日本教育実践学会第3回大会研究発表

④平成12年11月：『番組構成に着目した分析的視聴方法の検討―シーン分割とラベリングを中心に―』（共），日本教育工学会研究会研究発表

共同研究の実施状況

①教師としての映像視聴能力を育成するための構造分析方法の有効性の検討 代表者：南部昌敏（上越教育大学教授）科学研究費補助金（特定領域研究(A)(2)）による共同研究（研究代表者），②教育情報化推進指導者養成教員研修CD-ROM教材と研修プログラムの開発と評価 代表者：赤堀侃司（東京工業大学）文部省委託研究（所轄：日本教育工学振興会）（共同研究分担者），③教師教育教材「総合的学習の時間教員養成大学における情報教育関連の演習」の開発 代表者：永野和男（聖心女子大学）教師教育教材開発プロジェクト（所轄：メディア教育開発センター）（共同研究分担者），④小学校及び中学校用の教科の指導に即した校内研修教材の開発に関する調査研究 代表者：清水康敬（東京工業大学）文部科学省委嘱事業（所轄：日本教育工学振興会）（小学校版主査）

学会活動への参加状況

①5月25日：日本教育工学会研究会出席研究発表，②6月10日：日本教育工学会シンポジウム出席，③10月7日～9日：教育工学関連学協会連合第6回全国大会出席研究発表，④10月27日～28日：日本教育工学研究協議会出席座長，⑤11月3日：日本教育実践学会第3回大会出席研究発表

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育工学会理事，②日本教育メディア学会理事，③日本教育工学協会理事，④上越地域広域視聴覚教育協議会運営委員，⑤上越教育ネットワーク研究会理事，⑥文部省主催教育情報化推進指導者養成研修（千葉県情報教育センター会場）指導講師，⑦新潟県生涯学習推進センター研修講座講演会講師，⑧北九州市教育センター研修講座講演会講師，⑨新潟市立視聴覚教育センター研修講座講演会講師，⑩群馬県太田市「IT教室」指導講師，⑪東京都町田市学校保健会栄養士部会・養護教諭部会講演会講師，⑫新潟県新井市立新井小学校校内研修指導講師，⑬上越地域視聴覚教育研究大会中学校部会指導講師・自作教材コンクール審査委員長

菅岡強司（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部の「教育実地研究II」では，教育学の基礎的な文献を紹介し解説したうえで，教具の機能について講

じ、教具づくりの演習をおこなった。

大学院の「現代教育課程特論」では、教育内容と教材の関連、素材の教材化、ヒドゥン・カリキュラム等について講じた。

研究指導

大学院学生を対象として、教育方法学関係の文献講読を中心とした演習をおこない、それをふまえて、教育方法学の研究指導をおこなった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年9月：「中等数学における関数概念の指導—1次関数・2次関数を中心に—」（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.87-100

②平成13年1月：「『数学』の観点の改善をどう生かしていくか」（単著） 教職研修 第342号（教育開発研究所） pp.34-35

共同研究の実施状況

①中等数学の教育内容に関する研究 代表者：菅岡強司 学校教育研究センター研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①7月23日～27日：The 24th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 出席，②7月31日～8月6日：The 9th International Congress on Mathematical Education 出席，③9月16日～17日：日本教育心理学会第42回総会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①2月22日～23日：長岡技術科学大学の定例フォーラムにおける話題提供

濁川明男（助教授）

〈教育活動〉

授業

本年度開講の体験学習の授業では、「生活・総合何でも体験」を担当する一方、9コースをコーディネートして、本学独自のこの授業が軌道にのるように努力した。

教育実地研究IIの授業では、教育実習の質的向上を図るために、附属小学校との連携を図り、従来の学習指導案作成指導のみでなく授業参観を位置づけ、学習指導案の意味づけを図る改善を図った。大学院学習臨床コース総合学習分野の兼担として、地域環境学習特論、演習を担当し、「森林環境」の研究成果を生かし、環境教育の視点から内容を構成し、総合的な学習における具体的なカリキュラム構成について理解を高める工夫を図った。本年度開講の「ボランティア体験」の授業では、近隣市町村教育委員会との連携を図り、大学での事前指導、講義に引き続き、社会教育活動に参加して学ぶシステムを確立した。

研究指導

総合的学習分野の院生指導：「総合的学習における体験活動が課題意識に及ぼす効果」の研究指導、「総合的学習における米作りに関するカリキュラム構成のあり方」に関する研究指導

その他の教育活動の実施状況

①フレンドシップ事業における学生指導：「学びのひろば」の学生事務局指導に当たった。特に本年度は、夏休みと秋の2回にイベントを拡大し、学生達が主体的に実践する体制を確立した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年3月：『福井県三方五湖の藻遺骸群集』（共著） Diatoms, 16 pp.65-77
発】①平成12年5月：『福井県三方五湖の珪藻群集』（共） 第20回 日本珪藻学会
他】①平成12年10月：藤巻山散策ガイドブックの発刊 国立妙高少年自然の家
②平成13年2月：平成12年度フレンドシップ事業報告書 上越教育大学フレンドシップ事業委員会

共同研究の実施状況

- ①総合的学習カリキュラム開発研究「森と環境」プロジェクト研究 代表者：濁川明男 学校教育研究センタープロジェクト研究, ②新免許法に対応する教員養成課程体験的カリキュラムの体系的構築に関する研究 代表者：小林辰至（宮崎大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①5月20日～21日：日本珪藻学会出席

在外研究の状況

- ①3月5日～9日：韓国 韓国における教員再教育のシステムと実態についての調査研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：新井市社会教育委員, ②4月～3月：上越市史調査執筆委員, ③4月～3月：三和村史調査執筆委員, ④4月～3月：国立妙高少年自然の家自然散策ガイドブック編集委員長, ⑤4月～3月：新井・頸南地区環境計画策定審議会副委員長, ⑥4月～3月：上越市「子供の国」施設計画検討委員, ⑦7月：三条市月ヶ丘小学校研修会講師, ⑧10月：県社会教育研究大会新井大会学社融合シンポジウムコーディネーター, ⑨10月：上越教育事務所指導・社会教育主事合同研修会講師, ⑩11月：三和村立美守小学校研修会講師, ⑪1月～：国立妙高少年自然の家企画・評価委員, ⑫2月：中魚沼郡川西町教育振興会研修会講師, ⑬2月：新井市中央小学校研修会講師

米 山 直 樹（講 師）

〈教育活動〉

研究指導

学部学生の卒業論文指導, 及び修士学生の修論指導に副査として参加した。また, 臨床実習を行っている学生に対し, 適宜介入方法についてのアドバイスを行った。その他, 来年度のゼミ所属予定者に対し, 文献収集の仕方や研究の方向性に関する打ち合わせを継続して行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～9月：国立金沢病院附属金沢看護学校非常勤講師として「人間関係論」を担当した。
②平成12年4月～9月：石川県立総合看護専門学校非常勤講師として「心理学」を担当した。
③平成12年4月～9月：金沢社会保険看護専門学校非常勤講師として「心理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 業】①平成13年3月：『平成12年度スクールカウンセラー活用調査研究委託事業報告書』（共著） 石川県立鶴来高等学校編
発】①平成12年9月：『コンサルテーション開始時における小・中学校間の随伴性の差異』 第18回日本行動分析学会研究発表

他】①平成13年3月：『一般的な心理・教育臨床相談における応用行動分析の可能性』 冬の応用行動分析
研究会研究発表

学会活動への参加状況

①9月9日～10日：日本行動分析学会第18回年次大会出席，②11月6日～8日：日本心理学会第64回大会出席，③12月15日：新潟県臨床心理士会10周年記念大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～9月：文部省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業(1回4時間/週2日)，②4月～9月：石川県臨床心理士会研修委員，③4月～9月：金沢工業大学学生相談室非常勤カウンセラー，④4月～9月：金沢大学留学生センター非常勤カウンセラー，⑤3月：上越市立教育センター所員研修会講師(『学校教育相談とスクールカウンセラー等の役割』を討議)，⑥3月：新潟県立高田北城高等学校において講演会(『思春期(高校時代)における心の在り方』という題目で講演)，⑦地域の幼児・児童・生徒の教育相談・指導

【幼児教育講座】

大 山 美和子(教授)

〈教育活動〉

授 業

保育内容「表現・音楽」の授業において，保育実践経験者の参加・協力を得て公開授業の形式で保育実践事例を通じた幼児理解について講演と全体討議を行い，保育における幼児の活動を通じた音楽の理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部生は「保育者に求められる音楽活動の援助に関する一考察」・「幼児の自発的な音楽活動の実態について」・「保育で扱われる歌唱教材の分析」を卒業論文のテーマとして，自発的な音楽活動に関する保育者援助の研究の指導を行った。院生については「幼児の身体表現に関する分析」をテーマとして研究の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『子育て支援体制における幼稚園整備の状況』(単著) 上越教育大学幼児教育講座(教育研究学内特別研究費)

作】①平成12年9月：『基礎リズム運動作品集』改訂(共著) 東芝EMI PCDZ-1127

②平成12年9月：『子どもの身体表現運動作品集』改訂(共著) 東芝EMI PCDZ-1128

共同研究の実施状況

①子育て支援に関する研究 代表者：鈴木情一 上越教育大学教育研究学内特別経費，②保育内容の指導法に関する研究 代表者：大山美和子 文部省教職課程における教育内容・方法の開発研究委嘱事業

学会活動への参加状況

①8月1日～4日：ペース・メソッド日本支部研究会出席，②11月18日～19日：比較舞踊学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①10月～3月：上越市「のびやかJプラン2001」策定検討委員会委員，②International Piano Teaching Foundation・Consultant，③比較舞踊学会評議委員

鈴木 情一（教授）

〈教育活動〉

授 業

幼児理解の授業では各種機器の効率的な利用を図った。保育言葉ではレジュメを準備し、理解の効率化に努めた。幼児心理学実験ではアンケート法の指導で学生の希望と適正な情報の提示（レジュメ）との調和を目指した。

研究指導

学部学生3名の卒論、大学院修士2年生3名の修士論文指導を行った。修士1年生は1名の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『本を読む子，読まない子：新しい時代の読書指導』（分担） 財団法人学校教育研究所

論】①平成13年3月：『少子化と子育て支援の施策・事業（概観）』（単著） 上越教育大学研究プロジェクト「(地域の) 子育て支援に関する基礎的研究」（所収）

②平成13年3月：『地域の子育て支援ニーズに関する調査』（共著） 上越教育大学研究プロジェクト「(地域の) 子育て支援に関する基礎的研究」（所収）

共同研究の実施状況

①「(地域の) 子育て支援に関する基礎的研究」（上越教育大学研究プロジェクト）代表 鈴木情一，②「保育内容の指導法」（教職課程における教育内容・方法の開発研究事業；文部省）代表 大山美和子

学会活動への参加状況

①9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席，②3月26日～28日：日本発達心理学会第12回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月7日：新井市「保育サポーター養成講座」講師（21世紀職業財団），②9月22日：十日町市「保育ヘルパー育成セミナー」講師（新潟県女性財団）

細井 房明（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部学生対象の授業科目としては一年次学生クラス担当教官が担当することになっている「人間教育学セミナー（教職の意義）」なる授業科目以外に、「幼児視聴覚教育」，「幼児教育課程論」，「幼児・障害児教育原理」，「保育内容『人間関係』」，「教育実地研究Ⅰ」等を，大学院学生対象の授業科目としては「教育思想史」特論，「幼児児童教育学特論」，「幼児児童教育学演習」，「実践場面分析演習Ⅰ『幼児教育』」，「子ども理解の実践演習Ⅰ」，「幼小関連教育研究セミナーⅠ」等を担当し，何れの授業においても，視聴覚教育機器を大幅に活用し，また，プリント等の配布を行い，分かりやすい授業の構築を試みた。

研究指導

学部学生4名，大学院学生2名について論文の指導を行い，全員が卒業・修了するよう配慮し，尽力したつもりである。なお，学生たちが取り組んでいた研究については，文献研究を中心としたものやカテゴリー分析等を含む調査研究を中心としたもの等，多岐にわたるものがあった。

その他の教育活動の実施状況

併任の教官として、

①新潟大学教育学部（幼児教育演習 D 担当）・新潟大学人間教育科学部（幼児教育指導法 I 担当）、

②弘前大学教育学部（保育内容総論担当）、

③信州大学大学院（幼児教育学特論担当）で授業を行った。

また、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学校教育臨床連合講座議長の役職を併任する。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年4月：『保育の本質と計画』（共編） 学術図書出版

論】①平成13年3月：『新潟県内の初等教育機関等に於けるエンゼルプラン以前の子育て支援（Ⅰ）—明治期から昭和期（学校教育法施行前）までを中心に—』（単著）平成11・12年度上越教育大学研究プロジェクト報告書：地域における子育て支援に関する基礎的研究

共同研究の実施状況

①平成12年度「教職課程における教育内容・方法の開発研究」 代表者：大山美和子（上越教育大学） 文部科学省補助金

南 館 忠 智（教授）

〈教育活動〉

授 業

カリキュラム改変に伴い、今年度が初の講義として、学部第1年次ブリッジ科目「生活」、修士課程専攻科目「子どもの発達心理学」、同「子ども理解の実践演習Ⅱ」、同「子どもの発達理解研究セミナーⅠ」を担当した。いずれの講義演習についても、特にそれぞれの受講者の問題意識の掘り起こしと幼稚園（保育所）小学校教育現場への積極的な接近に心を砕きながら展開した。

研究指導

学部学生3人の卒業論文、修士課程院生2人の修士論文の指導に当たった。修士論文はいずれも幼稚園（保育所）児の行動変容を約半年間にわたって追究したものであった。それぞれのキーワードは「攻撃的行動—向社会的行動」「統合保育における相互作用」であった。その他、修士課程研究生（留学生）1人の指導教官、連合大学院博士課程院生1人の副指導教官としてかかわった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年6月：『心の教科指導』（共著） 東洋館出版社

論】①平成13年3月：『幼稚園における子育て支援活動の一環としての園開放—未就園児親子への園開放が在園児にもたらす影響—』（単著） 地域における子育て支援に関するプロジェクト報告書 pp.73-82

②平成13年3月：『ブリッジ科目「生活」の立案と実践—大学入学直後の〈〈小学校生活科教育〉教育〉—』（単著） 大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第9集 pp.1-20

共同研究の実施状況

①上越生活科・総合的学習実践研究会 代表者：木村吉彦

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①1月～3月：上越教育大学学校教育学部附属幼稚園・上越教育大学学校教育学部附属小学校・上越市立高

志小学校の文部省研究開発学校指定に係る運営指導委員会委員，②10月：文部省幼児教育の振興に関する調査研究協力者会合における意見発表者

木村吉彦（助教授）

〈教育活動〉

授業

今年度から、「生活」「生活科教育法」を各15時間担当することになった。いずれの場合も、受講生達には意見発表の場を多く設けることによって、授業に対する積極的な参加を得ることができた。他の授業においても、「双方向」のやりとりを心がけた。一方、大学院の授業「幼小関連論」「学習臨床思想特論」では、少人数の利点を生かして討論中心の授業を展開し、実質的に「演習」に匹敵する内容の講義を行うことができた。

研究指導

学部学生3人，大学院学生2人について論文指導を行い，全員卒業・修了させることができた。論文テーマは，幼児教育の思想・家庭教育論（母親の育児不安・幼児虐待）・幼保一小連携論・子育て支援論と多岐にわたっている。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年9月：信州大学非常勤講師として「幼児教育学概論」を集中講義で担当した。
- ②平成12年前期：今年度から1年次必修になった体験学習に参画。「体験学習B」（濁川助教授と合同）担当
- ③平成12年4月25日：新入生合宿研修にて「集団レクリエーション」指導（学生委員会よりの依頼）
- ④平成12年10月27日：3年次合宿研修にて「集団レクリエーション」指導（学生委員会よりの依頼）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成12年4月：野口・細井・木村共編『保育の本質と計画』（共著） 学術図書出版
- 論】**①平成12年8月：「（生活科の）基礎・基本を身に付ける学習指導の具体的な展開」（単著） 文部省『初等教育資料 平成12年8月号』 pp.22-27
- ②平成13年3月：「生活科と総合的な学習—その連続・非連続そして学習材選定のポイント—」（単著） 鹿児島県生活科教育研究協議会・鹿児島県生活科を語る会『生活科実践フォーラム VOL.9』 pp.43-50
- ③平成13年3月：「幼小・小中連携について考える—その基本的な考え方と連携の具体的な在り方—」（単著） 上越教育大学学校教育学部附属小学校・高田教育研究会編『教育創造137号』 pp.8-12
- ④平成13年3月：「ジェンダー論と日本の労働政策」（単著） 上越教育大学幼児教育講座『子育て支援に関する基礎的研究報告書』 pp.39-56
- 業】**①平成13年3月：『文部省検定小学校1・2年生活科教科書』（共著） 学校図書
- ②平成13年3月：上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ実践報告書『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第9集』（共著）
- ③平成13年3月：「特別寄稿 生活科と総合的な学習—その連続・非連続そして学習材選定のポイント—」（単著） 頸城村立大養小学校『研究紀要 2002 新教育課程の構想を目指して』 pp.II-60-II-67
- ④平成13年3月：「対談 子どもたちの笑顔あふれる学校めざして～21世紀の学校づくり～」（共著）（対談者：文部省視学官 嶋野道弘氏） 上山市立西郷第二小学校『研究集録 ホップ・ステップ・ジャンプ』 pp.10-29
- ⑤平成13年3月：「特別寄稿 生活科と総合的な学習—その連続・非連続そして学習材選定のポイント—」

(単著) 上山市教育研究所『所報 教育上山 No.36』 pp.5-11

【発】①平成12年8月:「生活科における基礎・基本とは何か」第14回日本学校教育学会研究大会発表

【他】①平成13年1月:「ますます子どもが好きになり」『小学校教科研究2001 No.24』(学校図書) p.3

②平成13年2月:「学びの In・About・For」新潟大学教育人間科学部附属新潟小学校『授業の研究(F・NET) 第148号』 p.34

③平成13年3月:「巻頭言 課題は地域のうちにあり」『小学校指導シリーズ 生活 地域の特色を生かした生活科の授業』(学校図書) p.1

共同研究の実施状況

①「子供が生き生き学ぶ生活科・総合的学習の研究」:上山市立西郷第二小学校(上山市教育委員会指定研究校), ②「子育て支援に関する基礎的研究」:上越教育大学幼児教育講座(学内研究プロジェクト), ③「上越地域における生活科及び総合的な学習に関する実践的研究」:上越生活科・総合的学習実践研究会(学内研究プロジェクト [小学校教諭との共同研究]・研究代表)

学会活動への参加状況

①6月24日~25日:日本生活科教育学会 第9回全国大会(佐賀大会)出席, ②8月5日~6日:日本学校教育学会第14回大会出席・研究発表, ③8月28日:新潟県生活科・総合的学習研究会第3回研究大会(新潟大会)出席, ④1月7日:新潟県生活科・総合的学習研究会第4回研究大会(長岡大会)出席・講演

〈社会との連携〉

社会的活動状況

文部科学省(初等中等教育局)関係

①平成11年11月~平成13年3月:「学習指導(生活)の改善のための調査研究協力者会合」委員, ②2月(~平成14年3月の予定):「評価規準, 評価方法の研究開発のための検討委員会(小学校生活)」委員(副主査)

学会役員

①日本生活科教育学会地域世話人, ②新潟県生活科・総合的学習研究会事務局長

公開研究会指導者

①10月11日:山形県上山市立西郷第二小学校(指導者), ②11月10日:山形県南陽市立梨郷小学校(研究協力者)

校内研修会講師

①5月31日, 8月10日:山形県南陽市立梨郷小学校, ②6月12日, 7月3日, 8月21日, 9月4日:山形県上山市立西郷第二小学校, ③7月21日:山形市立西山形小学校, ④7月28日, 10月16日:山形市立村木沢小学校, ⑤11月29日:南陽市立沖郷小学校, ⑥2月13日:頸城村立大瀧小学校, ⑦2月16日:上山市立中川小学校, ⑧2月20日:北魚沼郡川口町立川口小学校, ⑨2月21日:新井市立新井小学校

講演会講師(日程・主催・講演タイトル)

①6月16日:栃木県総合教育センター「これからの生活科教育の在り方―「総合」を見ずえて考えよう, 生活科のこれまでとこれから―」, ②8月25日:福井県教育研究所「『生きる力』を育む生活科の指導」, ③11月17日:埼玉県鳩ヶ谷市立里小学校(全市研修会)「これからの学校づくり―地域に開かれた生活科や総合的な学習を通して―」, ④12月6日:上越市学校教育研究会幼児教育部会「幼保―小連携の現状と課題―上越市内幼保―小連携に関するアンケート調査結果を中心に―」, ⑤12月20日:上越地区母子保健推進員研修会「少子化時代の子育て課題」, ⑥1月7日:新潟県生活科・総合的学習研究会第4回研究大会「生活科から総合的な学習へ―その連続・非連続そして学習材選定のポイント―」, ⑦1月24日:上山市教育研究会生活科部会「これからの生活科教育」, ⑧3月11日:三和村子育て学習会「少子・高齢化時代の子育て課題」

社会教育分野

- ①平成12年度：文部省委嘱事業「0歳からのジェンダーフリー教育推進事業」（主宰：上越市ジェンダーフリー・わいわいフォーラム実行委員会）顧問，②平成12年度：上山市立東地区公民館少年教室「ゆうゆう探検隊」指導，③上山市社会福祉協議会事業推進委員

松本健義（助教授）

〈教育活動〉

授業

新教育課程の開始により，平成11年度担当科目に加えて，学部1年生必修相互コミュニケーション科目，表現・相互行為教育演習を新たに担当した。大学院では，幼児教育専攻担当授業科目の他に，学習臨床コースの主たる授業担当者として臨床的学習成立研究セミナーⅠ，実践場面分析演習Ⅰ，学習場面臨床学演習，創造行為と相互作用特論，臨床教育開発演習Ⅰ，造形表現学習過程特論，教育研究入門セミナーの7科目を新たに担当した。

研究指導

学部幼児教育専修3年生2名，4年生3名，大学院幼児教育専攻2年生1名，大学院学習臨床コース1年生2名の研究指導を行った。幼児教育学部及び大学院では，幼児の遊びの過程と成り立ちについて幼稚園での参与観察に基づき卒業論文，学位論文の研究を進めた。大学院生は，日本子ども社会学会において研究発表と論文掲載をした。学習臨床コース大学院生は，新潟県，長野県，東京都の小・中・高等学校での子どもの学びの過程と成り立ちについて観察と分析を展開し，その成果を各都道府県教育委員会の本学視察で報告した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：京都教育大学非常勤講師として「美術教育学演習Ⅱ」を担当した。
- ②平成12年9月：愛媛大学非常勤講師として「造形表現の指導法」を担当した。
- ③平成13年2月：香川大学非常勤講師として「美術理論Ⅰ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成12年6月：「幼児の造形的遊びによる日常生活空間の変容について」（共著）日本子ども社会学会誌『子ども社会研究』第6号，2000年，pp.56-69
- ②平成12年10月：「子どもの行為と学びの成り立ち」（単著）奈良女子大学文学部附属小学校学習研究会編『学習研究』387号，2000年，pp.64-69
- ③平成13年3月：「子どもの相互行為による学びの成立と学習臨床カウンセリング」（単著）大学美術教育学会誌33号，2001年，pp.391-398
- 発】**①平成12年6月：「子どもの遊びと道具—つくる道具と使う道具—」（共）第6回日本子ども社会学会研究発表
- ②平成12年9月：「子どもの遊びと学びの場面におけるつくることと表すことと学びの成立」（単）第42回日本教育心理学会自主シンポジウム「状況論的アプローチ3：教育実践のエスノグラフィー」研究発表
- ③平成12年10月：「子どもの表現の成り立ちと他者と共に生きること」（単）日本芸術教授学研究会第4回研究発表大会 研究発表
- ④平成12年10月：「子どもの相互行為における学びの成立過程と学習臨床カウンセリング」第39回大

他】①平成13年3月：文部省初等・中等教育局委嘱研究 教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 研究成果報告書『学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方』（研究代表者上越教育大学教授西野範夫）

②平成13年3月：平成10～12年度科学研究費補助金（基盤研究(B)1)平成12年度研究成果報告書『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論と教育の体系化[III]—子どもの意味生成の行為としての教育の体系—』（研究代表者上越教育大学教授西野範夫）

共同研究の実施状況

①つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 科学研究費補助金 代表者：西野範夫(上越教育大学教授)，②学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省初等・中等教育局委嘱研究事業 教職課程における 教育内容・方法の開発研究事業 代表者：西野範夫(上越教育大学教授)，③芸術による学習の統合—美術教育から総合学習へ— 日本芸術教授学研究会プロジェクト研究 代表者：長町充家(大阪教育大学教授)，④「学習臨床カウンセリング」を軸とした開発的実践研究方法論の構築 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト 代表者：西野範夫(上越教育大学教授)，⑤相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築 平成11年度上越教育大学研究プロジェクト 代表者：大嶋 彰(上越教育大学助教授)

学会活動への参加状況

①6月25日～27日：第7回日本子ども社会学会出席，②7月8日～9日：第4回美術教育実践学会研究発表大会出席，③9月16日～18日：第42回日本教育心理学会出席，④10月14日～15日：第4回日本芸術教授学研究会研究発表大会出席，⑤10月25日～26日：第39回大学美術教育学会出席

〈社会との連携〉

社会的教育活動

①7月8日：第4回美術教育実践学会シンポジウム「芸術の行為と新たな〈知〉」（パネラー：東京芸術大学教授川俣正・京都精華大学助教授山田富秋・国立教育研究所教育指導研究部室長上野直樹）コーディネーターとして企画開催，②7月22日：上越教育大学大学院学習臨床コース「学習場面臨床学特論」公開講義企画開催「子どもの現在をとらえる」，講演会「私」というもののなりたち」（講師：花園大学教授浜田寿美男），③9月24日：上越教育大学大学院学校教育専攻学習臨床コース「学習臨床カウンセリングⅠ」「学習と相互行為特論」「学習と言語特論」公開シンポジウム(合同講義)企画開催「子どもはどのように生きるか—子どもの行為と意味の成り立ち—」（明治学院大学社会学部教授西阪仰・国立教育研究所教育指導研究部室長上野直樹・筑波大学心理学系助教授茂呂雄二），④9月30日：学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省初等・中等教育局委嘱研究事業教職課程における教育内容・方法の開発研究事業 代表者：西野範夫(上越教育大学教授)講演会及びワークショップの企画開催，⑤11月22日～23日：科学研究費補助金ワークショップ及び講演会：つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化(研究代表者西野範夫，上越教育大学教授)ワークショップ「エスノメソドロジーの実際とフィールドワークの経験」，講演会「いまなぜエスノメソドロジーがおもしろいか—エスノメソドロジーの可能性：教育と社会をとらえかえす—」（講師：京都精華大学助教授山田富秋）の企画開催，⑥1月26日：上越教育大学大学院学習臨床コース「学習と表現特論」公開講義企画開催「学校は終わった？」（講師，岐阜県立情報科学芸術アカデミー教授吉岡洋），⑦2月6日：第41回新潟県児童・生徒絵画版画コンクール審査員

丸山良平（助教授）

〈教育活動〉

授業

大学院、学部の授業において最新の研究成果、今日的な話題を取り上げ、さらにビデオで情報を提供し、それを基にして討論させ、能動的に深く思考するように配慮した。また子どもが遊ぶ玩具やゲーム、絵本の作成などを実際に作ってそれで遊んで検討させ、実践力の育成に考慮した。特に大学院では課題分析、口頭発表、討論を授業運営の核とした。教科に関する専門科目「生活」では、討論終了後に各自の意見をレポートして提出させ、次回までに添削して返却するとともに、その意見を集約したプリントを配布し解説した。その授業の実践を生活科教育の授業報告書に発表した。

研究指導

大学院1年生では、教育実践場面分析演習「幼児教育」で収集した資料の処理、結果の読み取りに関して質疑・指導を行い、さらに報告書作成について質疑・指導を行った。学生の問題意識、研究テーマに応じて、文献を収集し、精読して討論した。学生の研究計画・方法の立案を指導し、それに適した観察の手続きを検討し、必要な資料を収集できるように指導した。

学部3年生では主要文献を精読し、その概要、問題点、疑問点をレジュメにまとめ、口頭発表と討論を行い、理解を深めた。さらに興味あるテーマに関する文献、調査結果をインターネットを通してダウンロードしたり、パソコンによる統計処理の実地演習を行った。学部4年生では個別に卒業研究に関連する文献の精読・質疑、データ処理・結果の読み取りに関しての質疑・指導、卒業論文の作成過程において質疑・指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論 ①平成13年3月：『少子化の背景にある家庭の子育てに関する実態の検討』（単著） 上越教育大学幼児教育講座プロジェクト研究「子育て支援に関する基礎的研究」報告書

②平成13年3月：『上越市の保育施設における延長・預かり保育の現状：保育者を対象とした調査結果を手がかりとして』（共著） 上越教育大学幼児教育講座プロジェクト研究「子育て支援に関する基礎的研究」報告書

業 ①平成13年3月：『平成12年度〈生活〉の計画と実施』（単著） 「大学における〈生活科教育〉教育」の探究第9集」

共同研究の実施状況

①「教職課程における教育内容・方法の開発研究：保育内容の指導法」文部省委嘱研究、②「上越地域における生活科および総合的学習に関する実践的研究」上越教育大学プロジェクト研究、③「子育て支援に関する基礎的研究」上越教育大学プロジェクト研究

学会活動への参加状況

①9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席、②3月27日～29日：日本発達心理学会第12回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県教育委員会家庭教育子育て支援推進事業連絡協議会委員（新潟県）、②新潟県教育委員会保育技術専門講座講師（『幼児の遊びの理解と援助』を講演）、③新潟県長岡市教育委員会家庭教育学級「親も育つ子育てセミナー」講師（『子どもの世界を豊かに』を講演）、④新潟県保育事業第46回研究大会分科会助言者（新

潟県保育園連盟), ⑤新潟県北蒲原郡豊浦町立豊浦保育園研修会講師 (『心を育てる保育とは』を講演)

杉浦英樹(助手)

〈教育活動〉

授業

「幼児児童教育学演習」「教育実践場面分析演習」並びに「課題研究」の補助

その他の教育活動の実施状況

①平成13年1月：横浜市立大学国際文化学部非常勤講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年4月：野口伐名・細井房明編『保育の本質と計画』（共著）学術図書出版社 pp.35-45

論】①平成13年3月：「エンゼルプラン以降の子育て支援策—保育所・幼稚園をめぐる施策の展開とその問題—」上越教育大学幼児教育講座『地域における子育て支援に関する基礎的研究』 pp.57-72

②平成13年3月：「上越市の保育施設における延長・預かり保育の現状—保育者を対象とした調査結果を手がかりとして—」（共著）上越教育大学幼児教育講座『地域における子育て支援に関する基礎的研究』 pp.121-142

学会活動への参加状況

①6月24日～25日：日本生活科教育学会第9回大会出席

【障害児教育講座】

我妻敏博(教授)

〈教育活動〉

授業

障害児実践学研究セミナーⅧでは補聴器フィッティングや発音指導など、教育相談の実践に直接結びついたテーマを設け、院生の自主的な学習を促しつつ細心の情報を提供した。学習した結果はそのままハンドブックとして現場で活用できるように工夫した。

研究指導

大学院生2年生2名を担当し、修士論文作成に向けて研究計画の立案、実施、結果の処理について指導し、修士論文の作成に関しても日常的に助言を行った。他に大学院生数名に対して、修士論文に向けての研究計画について助言を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年12月：愛媛大学非常勤講師として「聴覚障害児言語指導法」を担当した（集中講義）。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成12年9月：「聴覚障害児が絵から想像する物語の特徴に関する研究（その2）」（共）日本特殊教育学会第38回大会

②平成12年12月：「聴覚障害児の言語力の問題点」電子情報通信学会 思考と言語研究会

他】①平成12年6月：「聴覚障害児の文理解能力に関する研究の動向」（単）日本特殊教育学会 第38巻1号 研究時評 pp.85-90

共同研究の実施状況

①聴覚障害幼児に対する言語指導プログラムの開発 代表者：我妻敏博 学内研究プロジェクト(一般研究)

学会活動への参加状況

①10月18日～20日：全日本聾教育研究大会出席

在外研究の状況

①9月19日～30日：アメリカ合衆国 米国理解のための教材開発研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県就学指導委員会委員，②上越市就学指導委員会委員，③新潟県教育委員会認定講習講師，④国立特殊教育総合研究所一般研究協力者，⑤上越特殊教育研究会顧問，⑥柏崎市聴覚障害児教育研修会講師(『聴覚障害児の発達と課題』を講演)

安 藤 隆 男 (教 授) ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

肢体不自由指導法では，肢体不自由教育の今日的な課題である，児童生徒の障害の重度・重複化に対応した指導の在り方について，最近の自立活動の研究成果を取り入れて講述した。個別の指導計画の作成については，実習形式により内容の理解を促す工夫を行った。実践場面分析演習「障害児教育」I Cでは，地域の2つの公立養護学校の協力を得て学生が授業を実施し，これを分析した。その成果は『障害児教育における授業分析(12)』としてまとめた。成果報告書は協力校に配布し，各校での報告会の資料とした。障害児教育臨床実習I C・II Cでは，肢体不自由者，重度重複障害者などに対して，動作法による個別セッションを行い，動作不自由・行動の改善のための教育臨床実習の場を提供した。

研究指導

修士課程1年生8名，同2年生6名の研究指導をゼミ及び研究室プロジェクト研究により行った。ゼミは毎週火曜日に開催し，修士論文の指導を行った。研究室プロジェクト研究は，教育現場における共同研究場面でのリーダーシップ能力の向上を企図して，「教育評価」と「自立活動」の2つの研究を行った。院生は学年の枠を払って3グループに分かれ，毎週研究会を開催した。研究指導の成果は研究室研究誌『螢雪紀第7集』にまとめた。なお，今年度の研究室プロジェクト研究には，藤井和子研究室の修士課程1年生5名も加わり実施された。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年度：群馬大学非常勤講師として「肢体不自由児指導法」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成13年3月：『自立活動の理念と実践』(共著) 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

【発】①平成12年9月：『Team Teachingにおける授業者間の連携I—情報伝達を生かした授業創りをめざして— 一言語通級担当教員の職務満足感—』(共著) 第38回日本特殊教育学会研究発表

②平成12年9月：『Team Teachingにおける授業者間の連携II—情報伝達の分析を通して—』(共著) 第38回日本特殊教育学会研究発表

③平成12年9月：『知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』(共著) 第38

回日本特殊教育学会研究発表

④平成12年9月：『病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共著） 第38回日本特殊教育学会研究発表

⑤平成12年9月：『養護学校教師がとらえる教師の専門性の構造』（共著） 第38回日本特殊教育学会研究発表

他】①平成12年8月：上越自立活動研究会第1回研究大会を上越教育大学にて開催(研究会代表)し、全国の養護学校教員250名の参加が得られた。

共同研究の実施状況

①自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究 代表者：安藤隆男，上越教育大学研究プロジェクト（新潟県立上越養護学校・新井市立にしき養護学校との共同）

学会活動への参加状況

①9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席（静岡大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：文部省平成12年度盲学校，聾学校及び養護学校新教育課程中央説明会講演講師（『個別の指導計画作成の意義と課題』を講演），②7月：文部省同説明会肢体不自由養護学校部会助言者，③6月～3月：大学評価・学位授与機構審査研究部調査研究協力者，④4月～3月：富山県教育委員会平成12年度特別指導者招へい事業（特殊教育）研修講座講師（『自立活動の指導のあり方—個別の指導計画の生かし方—』を年間12日講演），⑤6月：長崎県教育センター研修講座講師（『重度・重複障害児の自立活動（個別の指導計画）』を講演），⑥8月：新潟県立教育センター知的障害教育基礎講座2講師（『子どもの実態把握の意義と方法』を講演），⑦10月：福島県養護教育センター5年目研修講師（『個別の指導計画の在り方と作成の実際』を講演），⑧7月：上越特殊教育研究会・上越市特殊教育研究会研修会講師（『自立活動と個別の指導計画』を講演），⑨6月：富山県立高岡養護学校研修会講師（『自立活動と個別の指導計画』を講演），⑩6月：長崎県立諫早東養護学校研修会講師（『自立活動と個別の指導計画』を講演），⑪7月：新潟県立はまぐみ養護学校研修会講師（『自立活動と個別の指導計画』を講演），⑫9月：富山県立高志養護学校研修会講師（『個別の指導計画作成の考え方と方法』を講演），⑬10月：富山県立にかわ養護学校研修会講師（『自立活動の指導と個別の指導計画』を講演），⑭上越自立活動研究会代表

小 宮 三 彌（教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院の「障害児心理学総論」，「知的障害児心理学論」の授業では，用語について解説し知的障害をもつ児童，生徒の心理・行動特性について，心理的問題についての関心を深め，理解を高めるよう授業内容の検討などで工夫した。

研究指導

大学院学生の修士論文がまとめられるようセミナーを通して指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：熊本大学非常勤講師として「障害児心理学特論」を担当した。

②平成13年2月：愛媛大学非常勤講師として「精神遅滞児指導法」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発] ①平成12年9月：「ダウン症候群への動作法によるアプローチⅣ—情緒問題への指導効果について—」
第38回日本特殊教育学会シンポジウム

学会活動への参加状況

①9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席，②10月22日：日本応用教育心理学会15回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本発達障害学会編集委員，②日本応用教育心理学会常任理事編集委員，③知的障害者施設の研修会指導，
④ダウン症をもつ子供の親御さんとの懇談

藤原義博（教授）

〈教育活動〉

授業

「情緒障害児指導法」の授業では，自閉症児・ADHD・学習障害児に関する最近の応用行動分析学における研究成果を取り込んで，彼らの問題行動の機能とその対応に関する理解を深める工夫を行った。また，「障害児臨床実習Ⅰ・ⅡC」「障害児応用教育臨床実習Ⅰ・ⅡC」では，知的障害児の評価・診断と指導法について，包括的な行動的支援（PBS）に関する最新の知見を適用し，プログラムの立案力・指導力の習得を高める工夫を行った。

研究指導

大学院修士課程2年次生5名及び1年次生8名，内地留学生1名について，情緒障害児及び知的障害児の学校・家庭への適応支援，問題行動の改善，買い物や振る舞い等の社会的技能の形成及び日常支援に関する研究・指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著] ①平成13年2月：『個性を生かす支援ツール—知的障害のバリアフリーへの挑戦—』（監修・共著） 明治図書

論] ①平成12年3月：『小規模作業所における知的障害者の問題行動に対する Positive Behavioral Support—相談援助の効果と指導員による機能的アセスメントの実施との関連—』（共著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第6巻 pp.9-18

②平成12年9月：『21世紀での飛躍を期して』（単著） 行動分析学研究 第15巻1号 pp.2-3

③平成12年9月：『養護学校高等部生徒の他生徒への攻撃行動に対する機能的アセスメントに基づく指導：Positive Behavioral Supportにおける Contextual Fit の観点から』（共著） 行動分析学研究 第15巻1号 pp.4-24

④平成12年9月：『統合保育における知的障害児の適応に関する調査研究(2)—保育活動における技能レベルからの検討—』（共著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.115-125

⑤平成13年3月：『自閉症児における課題の選択が課題従事行動に与える効果』（共著） 教育実践学論集 第2号 pp.1-10

⑥平成13年3月：『養護学校高等部生徒の複数の集会場面における奇声の改善—学校場面に適合した機能的アセスメントに基づく指導—』（共著） 教育実践学論集 第2号 pp.51-61

- 発】**①平成12年7月：『知的障害児の選択行動が課題従事行動に与える効果』（共著） 研究発表 日本発達障害学会第35回研究大会
- ②平成12年9月：『心身障害児の早期療育事業への行動的支援—援護を目的とした担当者への徹底的支援—』自主シンポジウム の話題提供、『高等養護学校における複数場面の生徒の奇声に対する機能的アセスメントに基づく支援(1)(2)』（共） 研究発表 日本行動分析学会第18回年次大会
- ③平成12年9月：『発達障害児の問題行動に対する包括的な行動的支援2』自主シンポジウム企画、『問題行動を起こす知的障害児の家庭支援における Positive Behavioral Support 1・2』（共） 研究発表、『知的障害児の集団指導場面における効果的な一斉指示に関する検討』（共） 研究発表 日本特殊教育学会第38回大会
- 他】**①平成13年2月：『子どもが自主的・主体的に動く，参加できる授業づくりⅠ』『子どもが自主的・主体的に動く，参加できる授業づくりⅡ』 富山大学教育学部附属養護学校平成12年度現職教育講演記録
- ②平成13年2月：『分科会報告：第二十一分科会「情緒障害児の教育」』 発達の遅れと教育 No.522 pp.50-51

共同研究の実施状況

- ①問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な家族支援プログラムの形成 代表者：藤原義博 研究分担者：平澤紀子（西南女学院大学講師）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①7月15日～16日：第34回日本発達障害学会研究大会出席，②9月9日～10日：日本行動分析学会第18回年次大会出席，③9月22日～24日：日本特殊教育学会第37回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：柏崎市元気館こども課早期療育事業指導者，②4月～3月：新井市障害児通園事業派遣専門講師，③4月～3月：新潟県立高田養護学校小学部研修会講師（『知的障害における個別の指導計画』を助言・講演），④7月～1月：新潟県学習障害（LD）児教育検討会議委員長，⑤日本特殊教育学会理事・編集委員，⑥日本発達障害学会評議員・編集委員，⑦日本行動分析学会常任理事・編集委員長，⑧新潟県免許法認定講習講師（『個別指導，授業・支援そして日常化へ』を講義），⑨国立特殊教育総合研究所短期研情緒障害コース講師（『自閉症児の保護者との連携』を講演），⑩富山県立しらとり養護学校重度・重複障害指導者講習会講師（『知的障害児の自立活動—主体的によりよく生きるために—』を講演），⑪全日本特殊教育研究連盟発達障害教育セミナー（夏期宿泊研修会）講師（『生きる力を育む』と自閉症』を講演），⑫新潟県障害児保育研修会講師（『全ての子どもの幸せを考える；保育園として，保育士として何ができるだろうか？』を講演），⑬新潟県主任寮母資格認定講座講師（『発達障害児の QOL の向上を図る包括的な支援方法』を講演），⑭神戸市教育委員会第9回障害児教育夏期集中セミナー講師（『知的障害児の理解と指導』『学習障害児等の理解と指導』を講演），⑮新潟県立月ヶ丘養護学校研修会講師（『自閉症児の問題行動の理解とその支援』を講演），⑯小出保健所乳幼児発達相談指導事業「療育研修会」講師（『地域療育教室の展開と今後の課題』を講演），⑰石川県初任者研修特殊教育基礎講座講師（『不適応行動をもつ子どもの包括的な行動的支援』を講義），⑱新潟県知的障害養護学校教育研究協議会研修会講師（『これからの障害児教育—一人一人の豊かな生活を目指した支援—』を講演），⑲第39回全日本特殊教育研究連盟全国大会（高知大会）分科会指導助言者，⑳北海道立特殊教育教育センター特殊教育指導技術研修講座講師（『一人一人が生きる授業とは』を講演），㉑富山県立ふるさと養護学校特殊教育障害種別研修会講師（『軽度知的障害を併せもつ病弱児の個別の指導計画と支援について』を講演），㉒富山大学教育学部附属養護学校教育実践研究会講師（『子どもが分かって動ける集団

指導』を講演), ㉓新潟県巻保健所母子保健活動研修会講師 (『健全児と障害児の関わりについて』を講演)

星 名 信 昭 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

聴覚障害児教育に関する講義, 演習, 実習, 臨床指導を院生と研究生を対象に実施した。障害児教育特論及び重複障害児教育特論等の講義では主題に関連する論文を紹介し討論する形で進めた。また, 聴能学特論では「ことばの科学入門 Borden, G.J. & Harris, K.S.著」をテキストにして主として聴覚障害児の発音発語に点を絞って測定機器実習を含めて講義を行った。

研究指導

大学院生 5 名の修士論文作成を中心とした研究指導を行った。また内地留学研究生の指導を担当した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年 7 月: 長野県教育委員会の聾学校教員免許認定講習で非常勤講師として授業を担当した。
- ②平成12年 8 月: 附属学校初任者研究会 (本学会場) で講義を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】** ①平成13年 3 月: 聴覚障害児教育と教員免許に関する検討 (編著) 深堀印刷
- 論】** ①平成13年 3 月: 保護者による聾学校小学部児童の補聴器活用の評価 (共著) 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第 7 巻 pp.17-22
- ②平成12年 9 月: 第38回日本特殊教育学会において, シンポジウム「知的障害児のリズム同期研究と実践」で指定討論者となり発表した。(単著) 特殊教育学研究, 38, 5 pp.274-276
- 発】** 第37回日本特殊教育学会において院生や他の研究者との共同研究として以下を発表した。
- ①平成12年 9 月: 「聴覚障害児が絵から想像する物語の特徴に関する研究—その 2」,
 - ② 同上 : 「聴覚障害児の歌唱行動における動作の効用 (1)」,
 - ③ 同上 : 「聾学校理科教師の専門性に関する調査」,
 - ④ 同上 : 「上下, 左右, 前後関係の手話によるロールシフト表現について」,
 - ⑤ 同上 : 「重症心身障害児のシーツブランコにおける期待反応の検討」,
 - ⑥ 同上 : 「体育指導委員の障害のある人のスポーツに関する調査研究」。
- 第34回全日本聾教育研究大会にて院生の連名発表者として
- ⑦平成12年10月: 「聾学校教師の理科の授業における課題と工夫」,
 - ⑧ 同上 : 「聴覚障害児の歌唱行動における動作の効用」を発表した。
- 他】** ①会誌, 教育創造135号の巻頭言として「教育における不易流行」を執筆した。

共同研究の実施状況

- ①文部省研究開発学校の指定を受けて「幼児期・児童期の発達連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導方法等の研究」の主題研究の責任者の一人として活動した。また, ②大学のプロジェクト研究として「21世紀に向けた新しい教育課程の開発」を附属小学校職員と研究にあたった。

学会活動への参加状況

- ① 7 月10日~11日: 第25回日本手話学会参加, ② 7 月27日~29日: 第29回全国公立学校難聴・言語障害教育研究大会参加 分科会座長, 教育講座講演, ③ 9 月22日~24日: 日本特殊教育学会第38回大会出席, 分科会座長, ④10月18日~20日: 第34回全日本聾教育研究大会参加

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①院生とともに障害児教育実践センターにて主に聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。一方、②国立特殊教育総合研究所、③新潟県や④市町村教育委員会、及び⑤特殊教育諸学校にて講義と指導を行った。

湧井 豊（教授）

〈教育活動〉

授業

「言語障害児指導法特論」の授業では、最近の筋機能療法の考え方を取り込んだ内容構成とし、「障害児生理・心理学特論 B」と関連づけ言語障害の基礎的な知識及び理解が深まるよう配慮した。又「障害児診断法実習」、「障害児臨床実習」においては、学生が実際に言語障害児の診断や臨床実習を体験できる内容とし、より一層の理解を高める工夫を行った。

研究指導

大学院学生 9 名の主査及び副査として、修士論文の研究指導とその審査に当たった。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

① 5月14日：東京小児歯科臨床学会に出席し、特別講演「子供のことばの障害とその治療」を行った。② 9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 4月～3月：新潟県聴覚言語障害児教育研究会を開催（3回／年）、② 4月～3月：柏崎市早期療育事業指導助言（1回6時間／月）、③ 4月～3月：上越言語障害児教育研究会（1回／月）を開催 その他、④地域の言語障害児の相談・治療指導

恵 羅 修 吉（助教授） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授業

障害児の心理学ならびに研究法に関する授業を担当した。「障害児生理心理学論」では、最新の研究成果を随時授業内容に取り込み、その理解に必要な基礎的知見を確認するという工夫を行った。また、受講者の自主的な学習を促すために、授業で提示した図表全ての引用文献一覧を配布した。演習では、他の教官と連携して院生の指導にあたり、文献購読ならびに修士論文に関連する研究内容を中心とした。

研究指導

大学院学生 3 名の研究指導を主に行うとともに、その他 8 名の研究指導を補助的に行った。うち 6 名については修士論文作成にかかわる指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

不定期的にではあるが、最近発表された重要な論文を紹介する文献報告会を開催した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年 8 月：『聴覚オドボール・パラダイムにおいて弁別課題遂行に困難を示した自閉性障害一事例の P 3』（単著） 臨床脳波 第42巻 pp.548-550

②平成12年12月：『受動的な聴覚オドボール・パラダイムにおけるP3：低頻度刺激の出現確率10%における検討』（共著） 生理心理学と精神生理学 第18巻 pp.257-263

③平成13年3月：『自閉傾向を示す知的障害児における常同行動の出現と覚醒水準の変動』（共著） 発達障害研究 第22巻 pp.317-323

発】①平成12年6月：『3音オドボール事態でのP3に及ぼす逸脱度と課題関連性の効果』（単） 日本生理心理学会第18回学術大会発表

②平成12年9月：『通常の学級に在籍する書字学習困難児の書字特性』（共） 日本特殊教育学会第38回大会発表

③平成12年11月：『語想起課題における知的障害児の記憶検索特性』（単） 日本心理学会第64回大会発表

共同研究の実施状況

①発達障害児の注意・認知機能の診断，評価とその指導に関する実験的，実践的研究 代表者：諸富隆（北海道大学大学院教授）科学研究費補助金，②障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，③障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 代表者：片桐和雄（金沢大学教授）科学研究費補助金，④障害児発達支援を目指した大学と小学校による共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月27日～28日：第18回日本生理心理学会出席，②9月16日～18日：日本教育心理学会第42回総会出席，③日本特殊教育学会第38回大会出席，④日本心理学会第64回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月：新潟県における教育職員免許状認定講習講師（特殊教育に関する科目）

大庭重治（助教授）

〈教育活動〉

授業

障害児の心理学及び指導法に関する授業を担当した。講義では，子どもの認知機能の発達を中心に講述した。演習では，他の教官と連携して院生の指導にあたり，文献購読及び修士論文に関連する研究内容を扱った。実習では，障害児教育実践センター，盲学校，小学校特殊学級等において継続して子どもに接する場を提供し，臨床研究に関する議論の機会を設けた。

研究指導

研究室に所属する大学院学生6名，及び他の研究室に所属する大学院学生3名の指導を継続的に行い，うち6名については修士論文作成の指導も行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年12月：秋田大学非常勤講師として「視覚障害児教育論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年1月：『小学校特殊学級に在籍する児童を対象とした教科交流（体育）の実施形態に関する試論』（共著） 特殊教育学研究 第38巻

②平成13年3月：『自閉傾向を示す知的障害児における常同行動の出現と覚醒水準の変動』（共著） 発達障害研究 第22巻

③平成13年3月：『交流教育の変遷と今日における実践的課題—特殊学級と通常の学級を中心に—』（共著） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

発】①平成12年9月：『通常の学級に在籍する書字学習困難児の書字特性』（共） 第38回日本特殊教育学会研究発表

②平成12年9月：『小学校特殊学級における教科交流の実施方法に関する検討』（共） 第38回日本特殊教育学会研究発表

③平成12年9月：『書字学習困難児における文通を利用した文字の社会的活用』（共） 第38回日本特殊教育学会研究発表

④平成12年12月：『表現活動の発達と運筆機能』（単） 第19回日本基礎心理学会研究発表

他】①平成13年3月：『‘Niigata 子ども目の相談室’を中心とした教育相談活動について』（単） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

②平成13年3月：『都道府県教育委員会による臨床実習授業の参観について』（共） 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

共同研究の実施状況

①障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治(上越教育大学助教授) 科学研究費補助金, ②障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 代表者：片桐和雄(金沢大学教授) 科学研究費補助金, ③大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治(上越教育大学助教授) 上越教育大学研究プロジェクト, ④障害学生の入試方法の改善に関する研究 代表者：藤芳 衛(大学入試センター助教授) 大学入試センター研究開発部共同研究, ⑤障害児の認知機能の発達に関する研究 富山県立盲学校, 小出養護学校, 能生町立磯部小学校との共同研究

学会活動への参加状況

①9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席, ②12月2日～3日：日本基礎心理学会第19回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①目や見え方に関する巡回教育相談会講師及び相談員(新潟県), ②新潟県免許法認定講習講師, ③新潟県教育研究集会共同研究者, ④関東地区視覚障害教育研究会助言者, ⑤視覚障害教育実践研究会講師(奈良県), ⑥大山町立大庄小学校校内研修会講師(富山県), ⑦地域の障害のある乳幼児・児童の発達相談・指導, ⑧日本発達障害学会評議員, ⑨日本特殊教育学会編集委員, 他

河 合 康(助教授)

〈教育活動〉

授 業

「障害児教育行政制度論」の授業では, 最近の国際的な動向を取り入れて, 内容を再構成し, 比較教育的視点から, わが国の障害児教育の実態を捉えられる工夫を行った。

研究指導

研究室所属の院生7名に対して, 研究指導を週に1回定期的にも実施した。具体的なテーマは, 「グループホー

ムの世話人の意識」,「知的障害者に対する企業の就労支援のあり方」,「知的障害養護学校高等部の職業学科のあり方」,「盲学校における自立活動のあり方」,「小学校特殊学級における総合的な学習の時間のあり方」,「障害児に対する早期教育のあり方」,「通常の学級において特別な教育的な支援や配慮を必要とする児童生徒の実態」であった。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年7月：福島大学教育学部非常勤講師として「障害児教育学Ⅱ」を担当した。
- ②平成12年9月：新潟大学教育人間科学部非常勤講師として「障害児教育制度論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年4月：『心身障害児教育』（単著） 総合教育技術 5月号増刊 pp.226-235
- ②平成13年3月：『イギリスにおける特別な教育的ニーズの判定書をめぐる親の不服申し立てに関する一考察』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.411-422

共同研究の実施状況

- ①障害児教育原理のあり方に関する研究 代表者：河合 康（上越教育大学助教授）教養教育特別講義プログラム推進経費,
- ②学部カリキュラムにおける障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究 代表者：河合 康（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト,
- ③大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県免許法認定講習会（盲学校教諭免許状）講師（新潟県）

藤 井 和 子（講 師）

〈教育活動〉

授 業

障害児言語指導法では、通級による指導の対象となる児童生徒の言語障害の種類やその指導法について講述した。また、知的障害に伴う言語障害とその指導法について講述した。

障害児教育臨床実習ⅠC・ⅡCでは、言語障害者、知的障害者などに対して、個別指導を行い、言語障害のある子供の指導に関する教育臨床実習を行った。

研究指導

修士課程1年生5名、研究生1名の研究指導を行った。なお、今年度は、安藤隆男研究室の研究室プロジェクト研究に参加した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年度：新潟県立上越養護学校非常勤講師として、「自立活動」について教員の指導にあたった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成12年10月：『口腔筋機能療法 Q&A』（共編著） ミツバオーソサブライ
- 発】①平成12年9月：『養護学校教員の個別の指導計画作成と養護学校の組織特性』（共） 第38回日本特

特殊教育学会発表

②平成12年9月：『知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共）第38回日本特殊教育学会発表

③平成12年9月：『病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共）第38回日本特殊教育学会発表

他】①平成12年8月：上越自立活動研究会第1回研究大会を上越教育大学にて開催（運営委員長）し、全国の養護学校教員250名の参加が得られた。

共同研究の実施状況

①自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究 代表者：安藤隆男，上越教育大学研究プロジェクト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①5月：新潟県立教育センター新任通級指導担当教員研修会講師（『言語・聴覚障害児の指導法について』講義），②7月：新潟県立教育センター聴覚障害教育講座講師（『聴覚障害と言語指導，聴覚障害教育と自立活動』について講義），③7月：中越言語難聴研究会講師，④8月：附属学校における初任者研修講師（『自立活動の指導について』講義），⑤9月：新潟県立小出養護学校研修会講師（『コミュニケーションの指導』について講演），⑥糸魚川保健所乳幼児発達専門相談会講師，⑦上越保健所療育連絡調整会議講師（『ことばの発達援助について』講演）

笠原芳隆（助手）

〈教育活動〉

授業

障害児教育臨床実習ⅠC・ⅡCでは，授業補助者として，動作不自由のある児童に対して臨床動作法を用いた指導を行い，その中で，院生に対して臨床動作法による指導のあり方を自らの経験を踏まえて助言した。障害児教育観察・参加Cでは，授業補助者として，特殊教育諸学校等観察先の概要を説明するとともに，参加する際に必要な障害者の介助の方法等の知識・技能について，実技を交えて助言を行った。重複障害児指導法Cでは，授業補助者として，病弱養護学校に在籍する重度・重複障害児の実例を提示し，自立活動の個別の指導計画作成に必要な実態把握の方法を探る作業を行って，実践力を高める工夫をした。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年6月～9月：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師として「障害者福祉論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.423-431

②平成13年3月：『知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対する捉えの構造』（共著）上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.433-442

③平成13年3月：『ボランティア活動体験者における体験の活用について』（単著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

発】①平成12年8月：『社会福祉施設における介護等体験後の学生の意識と実施上の課題』（単）日本学校教育学会第15回研究大会 口頭発表

②平成12年9月：病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造（共） 日本特殊教育学会第38回大会 ポスター発表

③平成12年9月：知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造（共） 日本特殊教育学会第38回大会 ポスター発表

④平成12年9月：養護学校教員の個別の指導計画作成と養護学校の組織特性（共） 日本特殊教育学会第38回大会 ポスター発表

他】①平成12年8月：上越自立活動研究会第1回研究大会を上越教育大学で開催（大会運営副委員長）し、全国の特殊教育諸学校等の教員と研究協議を行った。

共同研究の実施状況

①自立活動領域における個別の指導計画作成に関わる実践研究 代表者：安藤隆男，上越教育大学研究プロジェクト（新潟県立上越養護学校・新井市立にしき養護学校との共同）

学会活動への参加状況

①8月5日～6日：日本学校教育学会第15回研究大会出席（盛岡大学），②9月22日～24日：日本特殊教育学会第38回大会出席（静岡大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～3月：新潟県立上越養護学校非常勤講師（『動作法を用いた自立活動の指導』について助言），②7月：新潟県教育職員免許法認定講習講師（『教育の基礎理論』について講義），③11月：新潟県立柏崎養護学校さざなみ分校研修会講師（『自立活動の理念と個別の指導計画作成方法』について講演），④上越市立大町小学校「総合学習」授業講師（『障害の理解と介助法』について児童に指導），⑤3月：十日町市公民館「知的障害者の学びについて考える学習会」講師（『地域における知的障害者の学びの可能性』について講演），⑥上越自立活動研究会事務局，⑦上越青年の休日を楽しむ会事務局（重度知的障害者対象）

村中智彦（助手） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授業

障害児教育観察・参加 A, B, C の授業では，学校や社会福祉施設等見学の引率などの補助を行った。

実践場面分析演習 I C の授業では，知的障害養護学校における実習の補助を行った。

障害児教育臨床実習 I C・II C，障害児応用教育臨床実習 I C，II C の授業では，知的障害児及び情緒障害児を対象とした臨床実習の補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.433-442

②平成13年3月：『病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.423-431

③平成13年3月：『一自閉症児における課題の選択が課題従事行動に与える効果』（共著） 教育実践学論集

発】①平成12年7月：『知的障害児の選択行動が課題従事行動に与える効果』（共著） 日本発達障害学会 第35回研究発表

②平成12年9月：『知的障害養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共）日本特殊教育学会第38回大会発表

③平成12年9月：『病弱養護学校教員の個別の指導計画作成に対するとらえの構造』（共）日本特殊教育学会第38回大会発表

他】①平成13年3月：『上越青年の休日を楽しむ会：本人講座活動の紹介』（共）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第7巻

学会活動への参加状況

①7月15日～16日：日本発達障害学会出席，②9月22日～24日：日本特殊教育学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～3月：新潟県立高田養護学校教員研修講師（小学部研修会『個別の指導計画作成』への参加・助言），

②4月～3月：新井市障害児通園事業ひばり園職員研修講師（障害園児の教育相談及び療育システムづくりへの参加・助言），③大潟町第2保育所保育士研修講師（8月，2月），④上越市入園連絡会講師（3月），⑤

上越青年の休日を楽しむ会：障害のある青年の本人講座の主催（1回／月）

【言語系教育講座（国語）】

有澤俊太郎（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の授業では，実地指導教諭を任用して理論と実践の連携に務めた。大学院の修士課程の授業では，講義，討論，演習のバランスに注意して授業を進めた。博士課程の授業では，最新の研究成果を取り入れて個人指導を実施し，学術的レベルの維持に務めた。

研究指導

学部の卒業論文，修士課程の修士論文作成を指導した。博士課程では，学会発表（学会誌発表）レベルの業績となるように指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：学校図書館司書教諭講習講師として「学習指導と学校図書館」を担当した。

②平成12年8月：県教委認定講習講師として国語教育関係の科目を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年5月：「実践レトリックの展開」（単著）月刊国語教育研究 337号 pp.40-45

②平成13年1月：「杉さんの風土と文学」（単著）実践国語研究 216号 pp.8-12

③平成13年3月：「国語科授業研究の一方法としての聞き取り法について」（単著）国語科の実践構想 pp.85-92

④平成13年3月：「国語科実践学の研究：授業研究のあり方に関する実践的考察」（研究代表者）全50p.

業】①平成12年7月：『生きて働く国語の力を育てる授業の創造：小学校国語科教育実践講座 全14巻』（共編著）

学】①平成12年8月：国語教育史研究の方法論について（第98回全国大学国語教育学会）

学会活動への参加状況

①8月2日～4日，10月13日～15日：全国大学国語教育学会出席（研究発表，司会，常任理事会，編集委員

会), ②8月5日~6日: 日本国語教育学会出席(研究大会, 指定討論者), ③9月15日: 日本国語教育学会新潟支部出席(研究大会, 理事会), ④9月23日: 日本読書学会出席(研究大会, 理事会), ⑤2月24日: 日本国語教育学会富山支部出席(研究大会)

在外研究の状況

①3月27日: ハルビン師範大学にて「国語教科書の中の風景: 上越」を講演

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月8日: 教育方法研修講座で講義, ②全国大学国語教育学会常任理事(編集委員), ③日本国語教育学会理事, ④日本読書学会理事(編集委員), ⑤英国読書学会会員, ⑥上越市立図書館協議会委員長

下 西 善三郎(教授)

〈教育活動〉

授業

講義科目では, 一つのテーマを通時的に眺めわたす工夫をし, 最近の研究成果を盛り込んで内容構成を図った。講読・演習の科目では, 各人に事前に発表の指針を与え, レジュメの作成の仕方, 読んでおくべき書籍等について指示し, 個人の事前学習における効果や内容の理解を深める工夫を行った。ただ, 演習形式で行う科目においては, 受講者数が多かったため, 一人にかける時間が不足するという反省点が今年も残った。

研究指導

学部学生4人の卒業論文(「和泉式部研究」「歌物語研究」「近松心中物研究」「小野篁研究」)及び大学院生2名の修士論文(「中世佛教説話における女性研究」, 「世阿弥謡曲研究」)の研究指導にあたった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月: 「宮澤賢治『オホーツク挽歌』への一視角—弥勒浄土とサハリン旅行—」(単著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.1-10

学会活動への参加状況

①6月: 中世文学会(於埼玉大学), ②9月: 筑波大学国語国文学会(於筑波大学)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月: 高田文化協会伊東汎賞選考委員会, ②10月~11月: 上越市立図書館 文学講座講師(中世文学の世界を講義), ③3月: 福井県立若狭高等学校講演(教員養成系大学で何を学ぶか)

押 木 秀 樹(助教授)

〈教育活動〉

授業

国語(書写を含む)・書写書道Iの授業では, 視聴覚機器を用いた書写実技の提示方法に加え, 児童・生徒自らの文字からスタートする書写学習という視点により内容構成を研究し, 硬筆毛筆書写に関する実習効果や内容の理解を高める工夫を継続して行った。書写書道IIIの授業等において, 教科専門科目と教科教育との関連を強化するために, 上級学年の学生による教育実習の際のビデオなどを元に授業方法との関連をはかる工夫を行った。

研究指導

週1度のゼミにおける指導において、最新の研究状況・展覧会情報等の紹介、各学生の課題に対する指導を行うとともに、必要に応じて個別指導を行った。なお、実技指導については、サークル活動である書道部の場を活用するなどして、必要に応じて指導を行った。その他、書の美術館の見学（本年度は首都圏の美術館）や、国内外への学会への案内なども行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年12月：金沢大学教育学部非常勤講師として「書写基礎研究」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月：『概形特徴を用いた字形の認識および書字能力の研究方法に関する試論』（共著）国際書学研究2000 pp.284-294

②平成12年9月：『自動照合に効果的な日本字署名のデザイン』（共著）国際書学研究2000 pp.295-303

③平成12年11月：『An Algorithm to Decompose Kanji Characters for Kanji Learning System』（共著）ICCE99 Proceedings

作】①平成12年7月：『心静如白蓮』第39回書象展 朝日生命ギャラリー（新宿センタービル）

②平成12年8月：『虢季子白盤銘文』第16回読売書法展 東京都美術館

③平成13年3月：『秦公毀銘文』第63回謙慎書道展 東京都美術館

発】①平成12年11月：『正しい持ち方の合理性についての理論的考察』（共著）全国大学書写書道教育学会鳥取大会

共同研究の実施状況

①国語科書写教育のための筆順に関する調査とコンピュータ解析 代表者：押木秀樹 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①9月16日～18日：第4回国際書学研究大会出席，②10月12日～13日：全日本書写書道教育研究大会出席，

③10月24日：全日本高等学校書道教育研究大会出席，④11月23日：日本教育大学協会全国書道部門会出席，

⑤11月24日：全国大学書道学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県書写書道教育研究会副会長，②石川県書写書道教育連盟副会長，③東京都盲ろう養護学校書作展講師，④香川県小学校教育研究会書写部門夏期講習会講師

小 埜 裕 二（助教授）

〈教育活動〉

授 業

(1)「国文学講読A」，(2)「国文学特講」，(3)「国文学演習I」，(4)「国文学特論B」，(5)「国文学演習A」等の授業を行った。

学部2・3・4年次配当の授業(1)(2)(3)では学習課程の系統性に配慮したカリキュラムを組み、近代文学研究に関する基礎的技能を習得できるよう工夫した。

大学院の授業(4)(5)では学生の事前指導に重点を置くとともに、テキスト読解のための専門的技能を身につけることが出来るよう様々なアプローチの仕方を提示した。

研究指導

学部生及び大学院生合同の「近代文学ゼミ」を課外活動として週に一度定例で行った。内容はテキスト読解に関する共同討議で、学部生は卒業研究を視野に入れた基礎的発表を行い、大学院生は高度な読みの実践を討議を通じて行った。また大学院生には他に修士論文執筆のための「特別ゼミ」を実施した。さらに「国文学実地踏査研究」を2回にわたって行った。踏査研究先は1回目が金沢、2回目が伊豆方面。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：北海道教育大学非常勤講師として「日本文学特殊講義」を担当（集中講義）
- ②文学に対する興味を広く一般に喚起するためインターネット上にホームページを開設し、小説のあらすじ及び鑑賞のポイントを掲載（継続中）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成12年4月：『日本文学研究論文集成42 三島由紀夫』編集・解説（単著） 若草書房
- 論】**①平成13年3月：『評伝—ジョン・ネイスン、ヘンリー・スコット＝ストークス』（単著） 三島由紀夫論集III 勉誠出版 pp.257-266
- 発】**①平成12年12月：『宮沢賢治「雁の童子」「インドラの網」論』 日本近代文学会新潟支部会発表
- ②平成12年12月：『「金閣寺」の〈ふしぎ〉と〈照応〉』 山中湖フォーラム2000（パネリスト）
- 他】**①平成12年11月：『三島由紀夫事典』執筆（「花ざかりの森」「癩王のテラス」等、10項目） 勉誠出版
- ②平成13年3月：『内灘砂丘と文学』執筆（「北の海」「砂丘と私」2項目） 内灘町教育委員会

学会活動への参加状況

- ①5月27日～28日：日本近代文学会春季大会出席

在外研究の状況

- ①3月1日～31日：イギリス イギリス・フランスにおける三島由紀夫を中心とした日本近代文学の受容研究（研究期間は平成13年8月24日まで）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①9月～11月：本学公開講座講師「短編小説を楽しむ」10回、②2月：三条市市民講座の講師として「昭和の文学（太宰治「富嶽百景」）」を講義、③日本海文学大賞選考委員（北陸中日新聞社）

高 本 條 治（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院の授業を通じて、日本語の構造と使用との相互関係に関する問題、日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する問題、言葉が介在する相互誤解と相互不達（ディスコミュニケーション）に関する問題を、互いに関連づけながら幅広く問題にした。いずれの授業においても、コンピューターやインターネットを積極的に活用した授業を行った。

研究指導

学部学生に対しては、言語学の基礎的知識と応用的思考の両面を重視し、特に、解釈の可能性と優先度の問題を各自が十分に掘り下げることができるように配慮した。大学院学生向けの授業では、語用論の最近の研究成果を具体的事例に適用しながら、正当な批判ができる能力の育成を重視した。インターネットを介した情報交換も日常的に行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論 ①平成12年5月：「文章を作るための情報収集法」（単著） 國文學編集部〔編〕『電子メディア時代の文章法』 pp.17-38
- ②平成12年5月：「ハイパーテキストの整理法」（単著） 國文學編集部〔編〕『電子メディア時代の文章法』 pp.24-31
- ③平成12年5月：「電子メディアによる情報発信法」（単著） 國文學編集部〔編〕『電子メディア時代の文章法』 pp.32-38
- ④平成12年5月：「変換辞書をめぐる闘い」（単著） 言語 第29巻第5号 pp.78-85

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究 代表者：原口庄輔(筑波大学教授) 筑波大学特別プロジェクト(客員研究員として参加)

学会活動への参加状況

- ①6月17日～18日：日本言語学会第120回大会出席，②11月25日～26日：日本言語学会第121回大会出席，③3月3日～4日：社会言語科学会研究大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月3日：新潟県教育センター主催「中学校国語科移行期研修講座1」の講師として「新指導要領移行期にどう取り組むか—国語科教育の現状と課題」を講義，②8月22日：新潟県教育職員免許法認定講習講師として「表現することと理解すること」を講義，③筑波大学国語国文学会学外評議員，④ジャストシステムデジタル文化研究所 ATOK 監修委員

田 島 弘 司 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

1. 「日本語・日本事情Ⅰ」の授業(学部)では、まず各学習者の日本語のレベルチェックを行い、そのデータを元にマルチメディア日本語教材を使用して個別指導を行った。中間及び最終段階においても日本語のレベルをチェックすることで、学習者の自己管理能力を高めるとともに達成感が得られるように工夫した。また、日本語教育を専攻する学生を各学習者のサポートのために付けて会話能力の向上を図った。
1. 「日本語・日本事情Ⅱ」の授業(学部)では、まず『日本語 口頭発表と討論の技術』を使ってインタビューについての学習を行った。次に、学習者ごとにインタビュー調査のテーマを決めた後、実際に日本人に対してインタビューを行い、その結果をレポートにまとめた。最後に、発表会を開いて調査結果の発表を行った。以上の言語活動を通じて日本語の総合的な運用能力の育成を図った。
1. 「日本語教育特論」の授業(大学院)では、前年度からメディア教育開発センターの研修「大学授業の自己改善法」で習得した教育テクニックを生かして、教師と学生及び学生間のインターアクションを促進するツールとして電子メールを導入しているが、今年度はそれを更に進めるために、メーリングリストを導入した。その結果、学生間の意見交換、情報の共有化等がより容易になった。
1. 「日本語教育演習」の授業(大学院)では、言語教育分野の教育方法として注目されつつある「プロセス・シラバス」を取り入れた授業を行った。プロセス・シラバスでは、授業内容(シラバス)が教師と学生間の交渉を経て形成されていく。具体的には、留学生を対象とする日本語の授業をコースデザインから始め

て、学習者の募集、ニーズ調査、そして授業実践と学生が主体的に取り組んだ。

1. 「国際理解教育演習」の授業（大学院）では、数回の講義実施後、小学生を対象として国際理解教育の授業実践を行う二つのグループと中学生を対象とする二つのグループ、併せて四つのグループが形成された。グループごとに授業案が作成され、各々大手町小学校あるいは附属中学校において授業を行った。実践された授業はグループごとに分析が行われ、その結果は論文にまとめられ提出された。

研究指導

1. 鄭偉軍（中国、日本語・日本文化研修留学生、2000.10～2001.9）：来日当初、日本語能力が3級程度であったので、本人の希望もあり主に日本語を中心に指導を行った。その後、本人の努力もあり日本語能力が2級程度となった。現在、日本語の教授法を中心として日本語教育全般について概要を学習している状況である。
1. ベレイラ・ファウスト・ピンヘイロ（ブラジル、日本語・日本文化研修留学生、1999.10～2000.9）：日本語によるコミュニケーションの中での「ノン・バーバル・コミュニケーション」の機能について文献及び実験による研究を行った。最終成果物としては、レポート「談話における非言語情報伝達—言語環境の変化の影響」（A4-13枚）がある。
1. チョウ克（中国、日本語・日本文化研修留学生、1999.10～2000.9）：前半、中国人を対象としたマルチメディア日本語教材の開発と評価を目標として、主に先行研究の調査分析の指導を行った。後半は、教材開発を中心に研究を進めたが完成までには至らなかった。最終成果物としては、レポート「日本語教育におけるコンピュータ利用—中国と日本のCAI開発を中心に」（A4-22枚）がある。
1. 蔡 賢玉（中国、上越市受入の研究留学生、2000.4～2001.3）：職業高校の現職の日本語教師でもあり、日本語及び日本事情に関する学習を本人が希望したため、主に日本語及び日本事情に関する授業を履修したり、文献を調べたりすることが中心となった。最終成果物としては、レポート「日本の歴史と文化について」（A4-9枚）及び「さようなら上越よ—上越での一年を振り返って」（A4-4枚）がある。
1. 足立涼子（国語コース大学院1年生、2000.4～2002.3）：研究テーマは本人が興味あり将来現場で役に立つと考えるテーマとするよう指導した。その結果、研究テーマは「教師の自己改善のための評価についての研究」となった。文献研究に加えて、インタビュー調査を中心としたプロジェクトワーク形式の授業実践・分析を行った。また、ティーチング・アシスタント、ボランティア日本語教師として経験を積んだ。
1. 星野文隆（学習臨床コース大学院1年生、2000.4～2002.3）現職の中学校教諭であるため、これまでの経験、問題意識、現場の課題と期待、教育の動向等を総合的に考慮して、研究テーマを考えるように指導した。文献調査及び現任校でのアクション・リサーチの結果、研究テーマは「総合的な学習におけるネットワークに関する研究」となった。平成12年度日本教育大学協会研究集会において研究発表を行った。
1. 李若イン（台湾、国語コース大学院2年生、1998.4～2001.3）：これまでの文献研究、台湾におけるマルチメディア利用の日本語教育の実態調査、日本語学習者へのアンケート調査などによる研究成果を踏まえて、ホームページ、メーリングリストを利用した日本語教育を台湾の日本語学習者を対象に実践した。その結果をまとめて、修士論文「日本語教育におけるマルチメディア利用に関する研究」を執筆した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年9月～11月：「アクション・リサーチ勉強会」を大学院生対象のオープンセミナーとして週1回のペースで開催した。
- ②平成12年12月～平成13年3月：「アンケート調査勉強会（コンピュータ・ソフトによる統計解析の実践）」を大学院生対象のオープンセミナーとして週1回のペースで開催した。
- ③平成12年12月14日～15日：琉球大学において「総合的な留学生支援のためのメディア活用について考える」

というテーマで講義（留学生センター教官対象）を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【発】①平成12年10月：「総合学習におけるカリキュラム開発に関する研究—国際理解教育の実践に向けて—」
（共）平成12年度日本教育大学協会研究集会研究発表
- ②平成12年10月：「総合学習におけるコミュニケーション活動へのユーモアの活用」（共）平成12年度
日本教育大学協会研究集会研究発表
- ③平成12年11月：「日本語教育におけるメーリングリストの活用に関する実践研究」（単）韓国日本学
会 第61回学術大会（国際シンポジウム）研究発表（開催地：韓国ソウル市）
- 【他】①「日本語教育情報の大学間での共有化に関する試験的研究」 代表者：加藤清方（東京学芸大学留
生センター長・教授） 文部省教材開発特別事業費

学会活動への参加状況

- ①10月7日～8日：日本語教育学会秋季大会出席，②11月19日：日本教科教育学会第26回全国大会分科会座
長，③11月26日：韓国日本学会第61回学術大会（国際シンポジウム）出席，④2月17日：上越教育大学国語
教育学会第39回例会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月3日：「私の好きなことば」（寄稿）新潟日報，②6月11日：「シリーズはたらく 第3部 君はどこへ
行く⑨」（インタビュー記事）新潟日報，③（社）日本語教育学会評議員，④上越国際交流協会幹事会委員，
⑤上越地域国際交流ボランティア団体「友好の輪」会員，⑥上越地域国際交流ボランティア団体「上越ラッ
シャン倶楽部」会員

野村 眞木夫（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部「国語学講読 A」の授業では，参加学生自身の言語直観を資料として，現代日本語の文法法則を記述・
説明する双方向的な展開を実施した。「国語学演習 B」では，学生による日常会話・テレビのトーク番組等の
録画資料をもちいて記述・分析を行い，これについて具体的に討議した。また，参加学生が授業分析にも活
用できるように技術的な指導も行った。

大学院「国語学特論 C」では，現代日本語をテキスト言語学の側面からとりあげ，システム論の観点を導入
しながら，テキストの構造・関係性・効果について具体的に検討した。「国語学演習 C」では，小学校・中学
校の教室談話と大学生による日常会話の録音・録画資料をもちいて記述・分析を行い，その発話の関係と談
話・会話の構造について討議し，修士論文の作成にも資するように方向性を与えた。「実践場面分析演習」で
は，国語教育の担当者と共同して国語教育授業分析を言語学と言語教育学の両面から研究し，質的分析と量
的分析の方法論的な可能性をさぐる試みを展開した。

研究指導

学部では同一テーマの新聞記事を取りあげ，これを批判的談話分析の観点から分析して，記事の視点・評
価などにどのような変化が見いだされるかを理論的に指導した。大学院では，現代日本語の小説の表現をと
りあげ，テキスト言語学の観点から，その構造・間テキスト的な属性・自由間接話法などについて理論的に
指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成13年3月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）兵庫教育大学開講科目「国語の表現と類型」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年7月：『生きてはたらく国語の力を育てる授業の創造——小学校国語科教育実践講座』（分担）ニチブン

②平成12年11月：『日本語のテキスト——関係・効果・様相』（単著）ひつじ書房

論】①平成12年5月：『談話における関係性と組織性』（単著）国語学会平成12年度春季大会要旨集 pp.38-39

②平成12年12月：『談話の構造（国語学会2000年度春季大会シンポジウム報告）』（単著）国語学第203号 pp.122-3

③平成13年3月：『テキストにおける文・発話の関係とテキストの構造化』（単著）上越教育大学研究紀要第20巻第2号 pp.443-458

発】①平成12年5月：『談話の構造——談話における関係性と組織性』（単）国語学会2000年度春季大会シンポジウム報告

学会活動への参加状況

①5月27日～28日：国語学会2000年度春季大会出席（シンポジウム報告者）、②3月3日～4日：第7回社会言語科学会大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月：新潟県免許法認定講習講師「国語／国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）」

松本 修（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

学習過程臨床分野「国語カリキュラム開発特論」の授業では、国語科の学習過程にあらわれるコミュニケーション過程にどのような問題が伏在しているか、授業ビデオを用いて、具体的な学習活動の中で検討し、そこから理論的な問題に深化させるという方向で授業を展開した。そして学習過程におけるコミュニケーションをめぐる分析は、原理的な問題意識と教材・学習内容を総合的観点から見ることなしに把握できないことを理解させるよう工夫した。また、国語分野「国語科教育教材分析演習」では、ナラトロジーによる教材分析の方法をテキストに基づいて身に付けられるようなプログラムを構築した。

研究指導

学部学生は3年生3名、4年生3名を直接指導した。大学院では、修士1年4名修士2年2名を直接指導した。学部と大学院との合同ゼミを週2回行う一方、随時論文指導を行った。学部学生の論文指導にはフロッピーやメールでのやりとりを活用するとともに、面談により、本人の研究的関心を十分に引き出すようつとめた。学部学生の卒業論文3本、修士論文2本はいずれも順調に完成した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：図書館司書教諭講習（学校図書館メディアの構成）を担当した。

②平成12年8月：新潟県教育委員会認定講習〈国語・教科の指導法〉を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成12年8月：『生きてはたらく国語の力を育てる授業の創造—小学校国語学習指導法実践講座—』第12巻（共著） ニチブン 「書く」「読む」活動の基礎となる教材開発とその視点 pp.264-269
②平成13年3月：『文学の力×教材の力』4（共著） 教育出版「読みの交流の媒材としての『ごんぎつね』」 pp.65-78, 「読みの相対化と読みの深化」 pp.82-84
- 論** ①平成12年4月：「ごんぎつね」の最終場面における読みの多様性 『月刊国語教育研究』336 日本国語教育学会 pp.54-59
②平成12年7月：「ナラトロジーの役割—「山月記」を具体例として—」 『読書科学』172 日本読書学会 pp.51-57
③平成12年12月：「国語科と総合学習」 『Groupe Bricolage 紀要 No.18』 Groupe Bricolage pp.26-34
④平成12年12月：「読書生活と読みの授業」 『Groupe Bricolage 紀要 No.18』 Groupe Bricolage pp.35-49

共同研究の実施状況

- ①小・中学校教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究 代表者：藤村和男（教科書研究センター研究部長）科学研究費補助金, ②教科書改善のための実践的調査研究 文部省教育助成局委嘱研究 代表者：西川純, ③学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 文部省委嘱研究 代表者：西野範夫

学会活動への参加状況

- ①8月3日～4日：全国大学国語教育学会出席, ②8月5日～6日：日本国語教育学会出席, ③9月23日：日本読書学会出席・発表（文学の読みとその交流の実践的意義）, ④10月14日～15日：全国大学国語教育学会出席・司会・発表（ナラトロジーによる教材分析の方法）・パネリスト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月：ときわ会研究会講師, ②8月：妙高村成人式講師, ③9月～：小・中連携学力向上推進会議国語部会指導者（義務教育課）

中 里 理 子（講 師）

〈教育活動〉

授 業

学部の講義科目では、語彙・語法を中心に日本語の特色及び歴史的変遷と発達過程について理解を深める目的で授業構成した。演習科目では類義表現を取り上げ、学生の主体的活動を促しながら日常の語の意味用法について考える機会を設けた。

大学院の授業では、近代的文章の成立に関する問題について語彙の面から検討し、また、演習科目では日本語文法のいくつかの問題点を取り上げ、院生が研究発表し討議する形式を取った。

研究指導

学部学生については、卒業論文のテーマに関する文献を集めて先行研究を把握し、目的に添った研究方法を選択したうえで自分の論を構築し、学術的論文にまとめられるよう指導した。大学院学生については、専門的な知識の拡充と、得られた知識の研究内容への応用・発展を図り、学術的論文にまとめられるよう指導

した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『明治後期の和語系・漢語系オノマトペ』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.562-573

発】①平成13年2月：『類義語の意味領域と語義変化—明治期の「うっとり」「うっかり」を中心に—』 上越教育大学国語教育学会第40回例会発表

他】①平成13年3月：『三省堂国語辞典 第五版』（新規項目 分担執筆） 三省堂

学会活動への参加状況

①5月27日～28日：国語学会出席，②6月3日～4日：全国大学国語国文学会出席，③11月18日：表現学会東京例会出席，④12月2日：お茶の水女子大学国語国文学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月：新潟県免許法認定講習（国語学）講師（於上越教育大学）

渡部 洋一郎（講師）

〈教育活動〉

授業

大学院修士課程の授業では，1年生対象の「国語科教育演習C」において，実際の刺激回想記録に基づきながら，教師の即時的な意思決定に関する分析を行った。また，「国語科教育特論A」では，大正時代における随意選題論争に関する資料をもとに，特に想の展開に関わる作文指導法の検討を行った。1・2年生対象の「実践場面分析演習」では，フランダースの相互作用分析システムやOSIAなど，おもな量的分析法の成果と問題点について検討を加えるとともに，談話分析に関わる分析を日本語学の教官と共同で行った。

研究指導

以下の卒業論文及び修士論文について，論文作成のための研究指導を行った。

- ①「作文学習指導に関する研究—「単元学習」的発想に基づく指導方法—」（卒業論文）
- ②「国語科個別指導における児童特性の把握—インタビュー調査に基づく考察—」（卒業論文）
- ③「対話的試みによる自己表現を援助する教師の役割」（修士論文）
- ④「「読み手」の内在化を促す「書くこと」の指導の研究—プロセス・アプローチにおける作文カンファレンス—」（修士論文）

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～9月：国立療養所犀潟病院附属リハビリテーション学院非常勤講師として「文学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

業】①平成12年7月：「対話を導く支援の実際」（単著） 『教育創造』第135号通巻263号

学会活動への参加状況

①8月3日～4日：第98回全国大学国語教育学会出席，②8月5日～6日：日本国語教育学会第63回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 6月・12月：上越教育大学学校教育学部附属小学校研究協力者，② 7月：学校図書館司書教諭講習講師，
- ③ 8月：新潟県教育職員免許法認定講習講師，④ 早稲田大学国語教育学会役員

迎 勝 彦（助 手）

〈教育活動〉

授 業

修士課程の授業では、「実践場面分析演習Ⅰ『国語』」において授業補助を行った。

研究指導

学部学生4年生対象の「国語科研究法」において，卒業論文作成のための助言と指導補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年2月：「質的研究手法に基づく学習者の内面把握—国語科教育研究における相互作用過程分析—」（単著） 上越教育大学国語研究 第15号
- ②平成13年3月：「『話し合い』活動を対象とした分析手法に関する基礎的考察—授業研究における分析視点の検討—」（単著） 岡山大学国語研究 第15号
- 【発】①平成12年6月：「授業研究における分析視点の検討—談話レベルにおける学習活動の成立に関する一考察—」（単） 上越教育大学国語教育学会第39回例会研究発表

共同研究の実施状況

- ①「小・中学校教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究」代表者・（財）教科書研究センター研究部長 藤村和男 平成12-15年度科学研究費補助金

【言語系教育講座（外国語）】

加 藤 雅 啓（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部における「コミュニケーション英語CⅡ」，及び「コミュニケーション英語BⅡ」の授業では，英語の4技能のうちリスニングとスピーキング能力の育成を重点的に行い，最近の研究成果を取り込み，ペアワークやグループワークを通して積極的にコミュニケーションを図る態度の養成に工夫を凝らした。また，「英語Ⅳ」では，再履修者に対して本人の能力と興味に応じた教材を準備することにより学習への動機を高めると同時に，基礎的な英語の知識の習得，及び理解力の向上に意を尽くした。

大学院の「英文法特論」（集中講義）の授業では，教育現場における英文法指導について，談話文法における最近の研究成果を織り込んで内容を構成し，コミュニケーションを重視した実践的な英文法指導への取り組み方を工夫した。「英語学演習」の授業では，語用論における最新の言語理論を取り込み，認知とコミュニケーションの観点から発話の理解を高める工夫を行った。

研究指導

兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科（博士課程）教科教育実践学専攻言語系教育連合講座所属の大学院生の副指導教官として日本語のモダリティ表現に関する研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『意味と形のインタフェース』（共著） 開拓社

②平成13年3月：『談話における強調構文に関する総合的研究－関連性理論，認知文法による考察』（単著）（科学研究費補助金研究成果報告書）

論】①“Functions of Japanese *Ga*-clefts in Discourse：A Relevance-theoretic Approach”（単著） *UCL Working Papers in Linguistics* 12

共同研究の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』 代表者：齋藤九一（上越教育大学教授）科学研究費補助金，②小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成 代表者：平野絹枝（上越教育大学教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①4月6日～8日：イギリス言語学会出席，②11月17日～19日：日本英語学会出席

在外研究の状況

①4月1日～30日：連合王国 照応表現，及び強意表源に関する統語論，機能論，語用論の日英比較研究，

②5月1日～8月26日：アメリカ合衆国 強意表源に関する機能論，及び語用論の日英比較研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月11日：第52回日米学生会議（ハーバード大学）ゲストスピーカーとして日米関係について講演した。

②日本英語学会評議員，③日本プラグマティクス学会評議員及び編集委員，④日本英語検定協会面接委員

齋藤九一（教授）

〈教育活動〉

授業

学部のコミュニケーション英語において，時事問題に関連する英文の読解の基礎力養成に留意した。大学院では，プロジェクト研究入門セミナーの一部として，小学校における国際理解教育をめぐる講義を分担した。

研究指導

大学院の修士論文（英語の結果構文に関する考察）の審査に加わった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

最近取り組んでいるディケンズとトロロプの比較というテーマの一環として，ディケンズ『リトル・ドリット』とトロロプ『我らが今日の生き方』の比較を試みている。どちらも当時の拝金主義的な社会状況を鋭く批判した大作であり，特に，前者に登場するマードル氏，後者のメルモット氏は，大規模な投資にからむ詐欺師という点で様々な共通点を持ち，分析意欲を誘う魅力的な人物たちである。テキストの基本的な分析作業は進んだが，その成果をまとめて発表するには至らなかった。これは先行研究の少ないテーマに固有の難しさに加えて，主任としての講座の運営・人事案件の処理，教務・教育実習・入試・紀要の委員としての業務に多くの時間を割く必要に迫られたことにも起因すると自己評価し，次年度の課題とする。

学会活動への参加状況

①7月22日：上越英語教育学会第4回大会（上越教育大学）出席，②10月7日：ディケンズ・フェロウシッ

プ日本支部総会（甲南大学）出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 8月19日～26日：「サマー・イン・アジア2000」セミナーに参加してタイ王国のバンコク市およびカンチャナブリ市で、様々なボランティア活動を視察し、現地の人々と交流するとともに、国際理解・異文化理解教育の資料を収集した。

平野 絹枝（教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

学部の授業では最近の研究成果を取り込んだ形での英文の読解とコミュニケーション能力の育成に努めた。大学院（英語科教育原理特論，英語科教育教材分析演習，教育実践場面分析実習）では，ESL/EFL 及び応用言語学の理論と指導，多角的な視点に基づいた教材分析に焦点をあてた。

研究指導

大学院生の修士論文（“The effects of length of English exposure on the use of communication strategies among Japanese elementary school students”）の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年2月：新潟大学（学部）非常勤講師として「英語1」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成12年9月：“Time Limits：Effects on Recall”（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.127-136

②平成13年2月：『日本人高校生の読解方略に対する認識の変移－縦断的研究－』（単著） 中部地区英語教育学会紀要 30 pp.23-30

③平成13年3月：『日本人中学生・高校生の英語語彙学習方略－学習経験年数と性差の影響－』（共著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.459-472

【発】①平成12年6月：『日本人高校生の読解方略に対する認識の変移－縦断的研究－』（単） 第30回中部地区英語教育学会石川大会研究発表

共同研究の実施状況

①上越教育大学研究プロジェクト「小学校における国際理解教育に関する基盤研究：異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成」 代表者：平野絹枝 教育改善推進費

学会活動への参加状況

①6月24日～25日：中部地区英語教育学会出席，②8月8日～9日：第26回全国英語教育学会埼玉研究大会出席，③11月2日～5日：大学英語教育学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①中部地区英語教育学会運営委員，②全国英語教育学会紀要査読委員，③全国英語教育学会会計監査，④日本教育大学協会外国語部門理事

平野七濤（助教授）

〈教育活動〉

授業

ドイツ語コミュニケーション基礎Ⅰの授業は、受講生が100人を越えたので、50数人のクラスを2つ作り授業を行い、指導の徹底をはかり、基礎Ⅱの授業では、ドイツ人留学生ジルケ・シュテッケリースさんに何度か授業に来てもらい、発音指導や、ドイツの生活などについて話してもらい、学生の学ぶ意欲をさらに高めることが出来た。ドイツ語・ドイツ事情Ⅲ／Ⅳの授業では、受講生は少なかったがきめの細かい指導が出来た。2人がすすんでドイツ語検定、3級、4級を受け、合格した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年9月：『「帰郷」について－ヘルダーリンのアルプス体験－』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.151-166
- ②平成13年3月：『'Abendphantasie'について』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.473-484

学会活動への参加状況

- ①6月10日～11日：日本独文学会第54回総会・春期研究発表会に出席（都立大学）、②10月7日～8日：日本独文学会第55回総会・秋期研究発表会に出席（南山大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月18日：直江津ロータリークラブ 第2121回例会にて卓話「直江津－北の海への頌歌」を行う。

北條礼子（助教授）

〈教育活動〉

授業

英語科教育評価特論の授業では、評価に関する理論ばかりでなく実際のテスト問題作成における注意事項や実際の作成にも重点をおき、英語科教育研究方法演習においては、特に調査研究の方法として調査項目作成、分析、解釈について理解を深める工夫を行った。さらに、国際理解教育特論においては、国際言語としての英語や公立小学校への英語導入に関する話題を扱った。

研究指導

日本人中学生、高校生の英語における test-wiseness 方略と関連諸要因との関係・日本人高校生の英語熟達度、英語読解力、国語読解力の関係、英語と国語における読解方略・外国語を学ぶ日本人中学生、高校生の読解における付随的語彙学習の注釈の効果について指導、助言を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～平成13年3月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として、「外国語（英語）」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年7月：『日本人 EFL 高校生の語彙力別語彙学習方略と関連諸要因との比較』（単著） 上越英語研究 第1号 pp.3-17
- ②平成12年9月：『日本人 EFL 学習者の英語学習方略に関する研究(9)：語彙学習方略と関連諸要因と

の関係について』(単著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.177-189

③平成13年3月:『公立小学校における英語カリキュラムの開発研究(1)』(共著) 教育実践研究第11集 pp.1-7

④平成13年3月:『日本人 EFL 学習者の英語学習方略に関する研究(10):メタ認知方略と関連諸要因との関係について』(単著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.499-507

発】①平成12年8月:『Test-Wiseness 方略と不安, 学習経験, 性差との関係について』(共) 第26回全国英語教育学会埼玉研究大会発表

②平成12年8月:『日本人 EFL 高校生の国語(L1)と英語(L2)における読解方略の比較(1)』(共) 第26回全国英語教育学会埼玉研究大会発表

③平成12年10月:『日本人学習者に対する英語学習方略の教授可能性』(単) 教育工学関連学協会連合第6回全国大会発表

共同研究の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者:齋藤九一(本学) 科学研究費補助金, ②日本人学習者に対する言語(英語)学習方略の教材開発と教授可能性 代表者:北條礼子 科学研究費補助金, ③小学校における国際理解教育に関する基礎研究:異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成 代表者:平野絹枝(本学) 本学研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

①2000年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナー/ワークショップに参加 日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会・東京学芸大学主催

学会活動への参加状況

①10月7日~9日:教育工学関連学協会連合第6回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①12月:本学附属小学校研究大会助言者

前 川 利 広 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

学部学生の授業では, アメリカ合衆国の歴史, 地理, 文化について重要なことを分かりやすい英語で記述しているテキストを使用し, アメリカ文化の理解を促すとともに英語を読む力の涵養を目的とした。

大学院では昨今の環境問題と文学のかかわりを今年度のテーマとして設定し, アメリカのネイチャーライティング紹介および専門的導入となるような材料を準備した。これによって比較的難度の高い英文を読む力をつけることと, アメリカ現代文学・社会の理解を促すことを目的とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月:「“Big Two-Hearted River” と “On Writing” ——その狭間にあるもの」(単著)『上越教育大学研究紀要』第20巻第1号 pp.167-76

②平成12年10月:「ニック・アダムズ在原風景——“Big Two-Hearted River” の自然」(単著)『文学と環境』(第3号 ASLE-Japan/文学・環境学会) pp.48-54

③平成12年10月:「ノーマン・マクリーン/キム・スタフォード」(単著) 『たのしく読めるネイチャー

ライティング』(ASLE-Japan/文学・環境学会) 132-33, 164-65

④平成13年3月:「自主的学習意欲の喚起——英文和訳からの脱却」(単著) 『上越教育大学研究紀要』第20巻第2号 pp.485-97

その他、現在アメリカの文学研究誌に掲載予定のヘミングウェイ論の校正が終わった。本来2月に刊行のものであるが若干遅れており、それを待っている状態である。

学会活動への参加状況

①5月20日～21日:日本英文学会出席, ②12月2日～3日:第11回外国語教育シンポジウム「21世紀の英語教育を考える」出席

野地美幸(講師)

〈教育活動〉

授業

学部の授業では、コミュニケーション英語C I, コミュニケーション英語B II, コミュニケーション英語A II, ことばと人間を担当し、学生の英語力、コミュニケーション能力の育成に努めると共に人間言語の一般的特徴について講義を行った。また、大学院の実践場面分析演習では英語コミュニケーションに必要な音声指導について院生の指導を行い、教育研究入門セミナーでは研究プロジェクト「小学校における国際理解教育に関する基礎研究」の研究成果の発表を行った。

研究指導

英語の結果構文について、院生の修士論文の指導、助言等を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月:上越保健医療福祉専門学校非常勤講師として「英語」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成12年7月:「日英語の主格照合について:義務的か随意的か」(単) 上越教育大学英語教育学会第4回大会

共同研究の実施状況

①「小学校における国際理解教育に関する基礎研究:異文化理解教育・国際理解教育を支援するための基礎資料作成」代表者:平野絹枝(上越教育大学)上越教育大学研究プロジェクト, ②「小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策」代表者:齋藤九一(上越教育大学)科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①5月20日～21日:日本英文学会出席, ②11月18日～19日:日本英語学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①9月:上越教育大学附属中学校研究協議会の英語の授業に関して助言等を行った。

若山真幸(助手)

〈教育活動〉

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～9月:新潟産業大学非常勤講師として「英語I」, 「英語II」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年7月：「The Peculiarities of Psych and Impersonal Verbs in the Loss of V-Movement」
（単著） 上越英語研究 1 pp.19-33
- ②平成12年9月：「The Limits of Parameters」(単著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.191-202
- ③平成13年2月：「P-stranding and Functional Heads」(単著) JELS18
- 発】①平成12年11月：「P-stranding and Functional Heads」(単) 日本英語学会第18回大会

共同研究の実施状況

- ①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：齋藤九一 科学研究費補助金

学会活動への参加

- ①5月20日～21日：日本英文学会出席，②7月22日：第4回上越英語教育学会出席，③11月18日～19日：日本英語学会第18回大会出席

【社会系教育講座】

赤羽孝之(教授)

〈教育活動〉

授業

学部：地理学 B, 地理学概説, 地理学実験, 地理学野外実験, 地域調査法, 演習。大学院修士課程：人文地理学特論, 課題研究, 演習。大学院博士課程：地域と環境(兵庫教育大学で集中), 課題研究などの授業を行う。

研究指導

社会系コースの学部生2人, 修士課程2人, 博士課程1人の卒業研究・修士論文・博士論文の指導などを行う。

その他の教育活動の実施状況

- ①非常勤：平成12年度10月より半期, 新潟大学教養科目「地域と経済」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①「信濃川の谷口集落…小千谷市, 城下町と港町がつながった都市…上越市」平岡・野間編『中部II地区で読む百年』古今書院, 2000年, 49-58
- ②「越後高田の城下町」山嵜・金井編『歴史地域の変容』大明堂, 2000年, 134-151
- 論】①「新潟県上越地方における農業機械工業の歴史」上越社会研究, 2000年, 1-14
- 業】①上越市史資料編(現代史)の資料選定・資料解説などを行う。
- 発】①講演『バテンレースと細幅織物』上越市史講座8, 2000年8月, 於・上越市
- 他】①「郊外と中心市街地」巻頭言, IVICT 情報51, 東北産業活性化センター, 2000年などの一文を記述する。

学会活動への参加状況

- ①4月：日本地理学会春季学術大会(於・早稲田大学), ②5月：経済地理学会(於・駒沢大学), ③10月：人文地理学会(於・立命館大学)などの学術大会に参加した。④11月：東北地理学会・新潟経済地理学会共催 新潟学術大会(於・新潟大学)には, 大会実行委員として様々な形で参加した。⑤新潟経済地理学会の

編集者として新潟経済地理学会誌第11号（51頁）を編集し発行した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越 TMO 協議会委員（副委員長），②上越市公共事業評価監視委員会委員（委員長），③上越市産業振興センター設置構想策定検討委員会委員（委員長），④直江津地域活性化調査検討委員会委員（委員長），⑤上越市景観審議会委員（副委員長），⑥企業利用港湾調査検討委員会委員（委員長），⑦上越市のびやか J プラン2001策定検討委員会（委員長），⑧上越新規産業創出支援施策策定検討委員会委員（委員長），⑨春日地区まちづくり促進協議会委員（委員長），⑩関川流域委員会委員，⑪上越市商工会議所政策委員会（委員長），⑫上越市北陸新幹線建設促進期成同盟会顧問など

大 嶽 幸 彦（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業では，作業学習や発表形式を取り入れている。小レポートをこまめに出し，試験も行った。学部3年生には教員採用試験を視野に入れた世界国勢図会を用い，毎回課す小論文を添削した後，返却した。大学院は主に発表形式を取り，報告者を中心に討議すると共に，現地で確認するために休日を利用して野外巡検を実施した。

研究指導

学部，大学院共，2年計画でスケジュールを作成し，毎週のゼミの他，随時，学生，院生の相談に応じた。思い付いたことがあると，電子メールで示唆を与えると共に，学生，院生からの質問にもメールを活用して指導した。

〈研究活動〉

- ① EU に関する諸問題と教材化に関する研究を継続した。*Géographie Universelle [Etats-Units, Canada]* の翻訳（朝倉書店から数年後，刊行予定）の校閲をした。

共同研究の実施状況

- ①1998年から3年間にわたる米日理解プロジェクト研究が終了した。上越教育大学米日理解プロジェクト「米日理解のための教材開発研究」代表者：大嶽幸彦，米日財団

学会活動への参加状況

- ①11月10日～12日：人文地理学会（立命館大学），②3月10日：教養地理学ファカルティ・ディベロップメント（新潟大学）

在外研究の状況

- ①9月19日～10月1日：アメリカ合衆国 米日理解のための教材開発研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越教育大学社会科教育学会会長として学会の運営にあたり，大学院修了生とのつながりを密にした。

佐藤芳徳（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院では、地理学の最新の研究成果を取り入れているほか、教材化も念頭に入れて授業内容を構成している。また、学部の授業では、地理学実験などの実験科目を中心に、学生が地理的現象を直接取り扱えるよう授業内容を工夫したほか、演習では、現職の大学院生と学部学生が触れ合える機会を設け、より教育実践力が向上するよう試みた。

研究指導

卒業研究においては、地理学関係、特に自然地理学を中心に指導を行った。また、修士論文作成においては、自然地理学を中心に、人文地理学、社会科教育、歴史学等についても論文作成指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：「三和村史 自然編 気候・水文」（共著）

②平成13年3月：「湖の酸性化に関する水文学的研究」（単著）平成11～12年度科学研究費補助金研究成果報告書，81p

共同研究の実施状況

①工業技術院地質調査所通商産業技官を併任し、同位体水文学についての研究を行った。

国際研究プロジェクトへの参加状況

①7月3日～29日：中華人民共和国華北平原地下水プロジェクト（国際協力事業団）へ短期派遣専門員として参加

学会活動への参加状況

①6月10日～11日：日本水文科学会出席，②10月7日～8日：日本地理学会秋季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本水文科学会評議員，②日本地下水学会編集委員，③日本地理学会研究奨励賞受賞候補者選考委員会委員，④新潟県自然環境保全審議会専門調査委員（新潟県），⑤上越市環境審議会委員（上越市），⑥上越市水道水源保護審議会委員（上越市），⑦第3水道水源開発検討委員会委員（上越地域水道用水供給企業団），⑧上越市史専門委員，⑨三和村史編集委員，⑩柿崎町史編さん自然編調査執筆委員

鈴木敏紀（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の「経済学」，「経済学Ⅰ」，「経済学Ⅱ」，「自然と人間」，「アメリカ事情」においては、最新の情報を新聞及び専門誌等を活用して授業を展開し、各授業ごとに授業内容の感想文や理解したこと、理解できなかったことを書かせ、興味関心の度合いと授業内容の理解度等を分析し、それを授業に生かし、授業内容の理解を深めた。経済学演習では企業の経営革新に関するアンケート調査を行った。

大学院での「経済学特論」では現代の経済理論による分析手法を専門書等を通して授業を行い、「現代社会論」では聴講生の現代社会に対する問題意識を中心に新聞、雑誌等の記事を資料に討議し、さらに各自に発表させ、議論を深める授業方法を取った。

研究指導

学部学生に対しては、「道の駅に関する調査・研究―地域経済との関連を通して―」及び「上越地域のベンチャービジネス企業の技術開発に関する調査」の研究指導を行った。大学院生に対しては、「日米構造協議以後における川口鋳物製造業の変化と展望に関する調査研究」及び「終身雇用慣行の法的意味とその現在の論点」の研究指導を行った。

その他教育活動の実施状況

①平成12年度：長岡工業高等専門学校の非常勤講師として「現代社会」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①上越市史『現代』（資料編，共） 上越市

他】①価格論，利潤論及び成長企業の経営革新に関する研究を継続

学会活動への参加状況

①8月：上越教育大学社会科教育学会の研究大会に出席（上越教育大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県地域づくりアドバイザー，②新潟県商工連合会講師，③新潟県公共事業再評価委員会委員，④上越市史編さん委員会委員・同専門委員会委員・現代史部会長，⑤上越地域広域行政体制整備検討委員会委員長，⑥十日町地域広域行政体制整備検討委員会アドバイザー，⑦大潟町情報公開・個人情報保護条例検討委員会委員長，⑧三和村情報公開・個人情報保護条例検討委員会委員，⑨中央日本塩の道地域連携整備計画調査検討委員会委員，⑩上越市柔道連盟参与，上越市スポーツ指導員

二 谷 貞 夫（教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院「国際理解演習」では，上越市立大手町小学校と附属中学校において，受講生グループによる実験授業を行い，分析考察し，授業手法を修得するように工夫した。大学院「社会科教育論 B」ではレポート集『啐啄』を作成した。「初等社会科教育法」の講義では，受講者100人余全員の参画を工夫した。

研究指導

社会系教育講座：学部学生（3年2名，4年2名）の研究指導は合同で行う。4年は卒業論文の係わり，月1回レポートし，3年は指定文献の閲読・報告を月1回行う。それぞれの問題意識を喚起して，社会科教育・歴史教育への問題関心を深めるように努める。大学院学生2年5名（うち留学生1名），1年3名（うち留学生1名）さらに，韓国教員大学校特別留学生1名は，それぞれの課題を深め，修士論文や実践場面分析演習レポート作成に取り組んだ。修士論文作成指導のため，実験授業観察で対象校（青森市）に研修。

学習臨床コース総合学習分野：大学院学生2名（1名は10月から）の週1回のゼミでは，現場の観察報告分析を行う。実践場面分析演習では，附属小学校・中学校における総合的学習に関する関係教員・院生の共同研究をまとめる。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月：兵庫教育大学教授大学院連合学校教育学研究科を併任し，「生活科教育特別研究」「現代の文化と教育内容」を担当した。

②平成12年7月：福島大学非常勤講師として大学院「社会系教育特論 I」を担当した。

③平成13年1月：筑波大学非常勤講師として大学院「歴史教育学特講」を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成12年6月：『心の教科指導 国語・算数・理科・社会・美術・技術における生徒指導・生活指導』西川純編著（分担） 東洋館出版

②平成12年10月：『社会科教育事典』日本社会科教育学会編（分担） ぎょうせい

論】①平成12年8月：「北東アジアの歴史研究・歴史教育の交流」（単著）『歴史教育・社会科教育年報 2000年版』 pp.193-202

業】①平成12年5月：『新学習指導要領を読む』（単著）一橋情報 2000, pp.1-8

②平成12年10月～12月：『中国国宝展』（東京国立博物館）学生用音声ガイドの総監修を行った。

発】①平成12年9月：“Methodology and Problems of Learning World History”をロシア連邦ウラジオストクで開催された国際学術会議「北東アジアにおけるロシア・中国・日本：21世紀における地域間相互作用の諸問題」で報告した。

②平成12年10月：『民衆・民族の共存・協生の世界史像を結べる市民の育成をめざして』を第50回日本社会科教育学会研究大会シンポジウム「21世紀にむけてどのように公民的資質を育てるか」で提言した。

③平成12年11月：『世界史学習の方法と課題』を中華人民共和国の上海で開催された中国教育学会全国歴史教学研究会年会2000年国際学術研討会で報告した。

他】①平成12年9月：『史跡を歩く19 平和記念公園 [直江津捕虜収容所跡]』（単著） 歴史地理教育 No.613

②平成12年6月：書評『大江一道著「世界近現代全史 I・II・III」』 <http://www.yamakawa.co.jp> に掲載

共同研究の実施状況

①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授）科学研究費助成金

学会活動への参加状況

①5月27日～28日：歴史学研究会大会出席，②6月9日～11日：日本国際理解教育学会研究大会出席，③8月1日～3日：歴史教育者協議会第52回全国大会出席・報告，④8月5日～6日：日本学校教育学会出席，⑤10月14日～15日：日本社会科教育学会第50回研究大会出席・報告，⑥11月18日～19日：日本教科教育学会出席

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①5月19日：群馬県高等学校普通科校長会講師として「21世紀の教育の課題と展望」を講演，②6月2日：群馬県高等学校社会科教育歴史部会講師として「世界史教育の方法」を講演，③県立吉川高校公開講座（新潟県主催）講師として，6月23日「中国に学ぶ，中国を学ぶ」・7月28日「中国の現在と未来」を講義，④7月8日：上越市女性フォーラム（上越市主催）コーディネーターとして司会進行を担当，⑤7月20日：福島県歴史教育者協議会講師として「自分史と世界史教育」を講演，⑥9月29日：上越教育大学附属中学校研究協議会全体指導者として指導，⑦1月25日：板倉町教育研究会講習会（板倉町主催）講師として，「新教育課程にどう取り組むか」を講演，⑧3月9日：第11回新潟大学全学ワークショップ教養教育歴史学系ワークショップ「教養教育と歴史学」講師として，「教養教育の状況と歴史教育のあり方」を講演，⑨日本学術会議第18期歴史学研究連絡委員会歴史教育専門委員会委員，⑩日本社会科教育学会副会長・評議員・幹事，⑪全国社会科教育学会理事，⑫日本国際理解教育学会理事，⑬日本教科教育学会理事，⑭上越市男女共同参画基

藤澤 郁夫(教授)

〈教育活動〉

授業

学部授業では、旧選択必修科目「哲学」・「倫理学」の単位未修得者への補習授業を行い、また「倫理学概説」においては、科目等履修生などの聴講もあることから、社会科の教科専門科目としての内実を確保するよう努力した。また、大学院の授業「倫理学特論」においては、最近の研究成果を取り込んで内容構成し講義した。

研究指導

学部学生については、今日いわゆる「死の準備教育」(Death Education)と通称される卒業論文を指導した。大学院では、広義の民俗学領域を専攻する学生であったが、研究セミナーⅠへの参加希望があったので、関連すると思われる環境思想に関する代表的著作を選び購読・討議をすすめた。また、単位修得者ではないが、生命倫理を専攻する院生から、英文論文の購読指導の依頼をうけ、特に近年キヴォーキアンと並んで「死の義務」論者のもう一人の代表者ハードウィッグの論文購読をとおして指導をすすめた。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～9月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「論理学」を担当した。
- ②平成12年10月～平成13年3月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「哲学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月：『共同体への基礎視角—ロック『統治論』第二章の場合』(単著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.211-224

共同研究の実施状況

①共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究 代表者：藤澤郁夫(上越教育大学教授)、研究分担者：斎藤和也(香川大学経済学部教授) 科学研究費補助金 基盤研究(c)(2)

学会活動への参加状況

- ①5月20日～21日：日本哲学会第59回大会出席、②6月3日～4日：日本西洋古典学会第51回大会出席

安田 尚(教授)

〈教育活動〉

授業

社会学Ⅰでは、古典的著作に依拠して家族と国家の歴史について概観し、最新の研究成果に基づいてテキストの訂正などを行い、アカデミックな研究スタイルと問題発見の重要性を体得させる工夫を行った。社会学Ⅱでは、原書によるメディア・リテラシーの習得を目指し、英文テキストの解説とその内容に関する質疑討論を行い、メディア・リテラシーの普遍的意義を理解させた。

研究指導

学部4年に対しては、「音楽趣味についての社会学研究」、「高校野球における精神主義の研究」、「『少子化』問題についての社会学研究」、「循環型社会論から見た日独の比較研究」のタイトルもと研究指導を行った。修士2年については、「メディア・リテラシー教育に関する一考察」、「日本とスコットランドにおける数学教育に関する比較研究」を指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年10月～平成13年1月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「看護特論IV（女性学）」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『新世紀社会と人間の再生』（共著） 八潮社

山本友和（教授）

<教育活動>

授業

大学院の「社会科教育特論A」では、人権教育にかかわる授業ビデオの視聴と分析、シミュレーション・プログラムを援用した模擬授業を行った。学部における初等及び中等の教科教育法の授業では、レポートの作成と課題発表を取り入れ、その成果を『社会科教育法研究』という冊子にまとめた。また「専修教育実地研究『社会』」では、教育実習における研究授業の再現と分析により、教育実践の定着化を図った。

研究指導

大学院では、5名（M1が3名、M2が2名）の院生の指導教官として修士論文の指導を行い、学部では1名（3年）の学生の指導教官として卒業研究の指導を行った。修了院生の修論題目は「中学校社会科の教科構造に関する研究—岩手県における初期社会科実践とπ型実践の分析を通して—」「北九州市における国際理解教育実践の分析的研究」である。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：群馬大学非常勤講師として「中学校社会科教育法C」を担当した。

②平成12年12月：同大学非常勤講師として「公民科教育法」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『小学校社会科教育の探求』（共編著） 学芸図書

論】①平成13年3月：『多文化地域における国際理解教育の概念フレームワークに関する研究—群馬県大泉町を中心とした異文化受容の実態調査と「個」の確立の検討をもとに—』（共著） 公民教育研究 第8号（日本公民教育学会） pp.81-95

業】①平成13年1月：『文部省検定小学校生活科教科書 上・下』（共著） 学校図書

発】①平成12年6月：『多文化社会における国際理解教育の課題と展望』（共） 第11回日本公民教育学会 全国研究大会発表

他】①平成12年10月：『社会科教育事典』（共著・分担） ぎょうせい

学会活動への参加状況

①6月23日～24日：第11回日本公民教育学会全国研究大会出席，②10月13日～15日：日本社会科教育学会第50回全国研究大会出席

<社会との連携>

社会的活動状況

①新潟県上越市高齢者大学講師「おんぼこ学級」，②新潟県上越市公民館運営委員会委員，③教科書研究センター特別研究員，④日本公民教育学会理事，⑤日本社会科教育学会評議員・幹事，⑥全国社会科教育学会評議員，⑦新潟県安塚町立安塚小学校教員研修講師（『総合的な学習』における評価の観点』を講演），⑧新潟

県柿崎町立柿崎中学校教員研修講師（『教科と「総合的な学習」』を講演）、⑨東京都足立区立北鹿浜小学校教員研修講師（『学習指導と「総合的な学習」』を講演）

浅倉有子（助教授）

〈教育活動〉

授業

日本史システム特論 A や地域教育特論の授業では、最新の研究成果を取り込んで内容構成を行い、新しい研究動向を紹介するとともに、基本的な資料の扱い方や、学校現場における応用に付いて理解を高める工夫を行った。

研究指導

修士論文指導 4 名・岡崎徹郎「戦国期における領主と村落一塵芥集を中心に―」

- ・長部薫「大政奉還後の越後諸藩の動向―長岡・高田藩を素材として―」
- ・神田祥男「越後油の販路拡大と鉄道輸送」
- ・村木郁子「地域学習に関する一考察―十三湊の教材化を通して―」

卒業論文指導 3 名・観田啓史「近世庶民の旅と生活―日本九峰修行日記を中心に―」

- ・神田祐幸「前期倭寇の活動とその実像」
- ・町田充「沼田領有問題をめぐる真田氏の動向に関する一考察」

その他の教育活動の実施状況

①東北芸術工科大学の非常勤講師として「歴史遺産応用演習 I」,「歴史遺産基礎演習 I」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著 ①平成13年 3 月：『青森県史』近世資料編一 近世北奥の成立と北方世界（共著） 青森県

②平成13年 3 月：『女の社会史 17-20世紀―「家」とジェンダーを考える―』（共著） 山川出版社

③平成12年 7 月他：『日本歴史大辞典』第 1～第 3 巻（共著） 小学館

論 ①平成12年12月：「国制と北方地域・民族―寛政改革期における情報と政策決定―」（単著） 『1988年東京シンポジウムの記録―歴史における支配と主体 北と南からの射程―』北海道・東北史研究会

②平成13年 3 月：「日本列島の『発見』と北方世界」（単著） 平成10年度～平成12年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)報告書『東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究』

発 ①平成12年 9 月：「北方史研究をめぐる最近の言説について」（単） 国際学術会議「東北アジアにおけるロシア・中国・日本： 21世紀における地域間相互作用の諸問題」ロシア科学アカデミー極東支部主催

他 ①平成12年 9 月：「書評 杉本史子著『領域支配の展開と近世』」 『歴史評論』第607号 pp.81-85

②平成12年 3 月：「福永家文書から幕末明治の町並みを復元する」 季刊『直江の津』春号 pp.6-11 直江津経済文化研究所

共同研究の実施状況

①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行 科学研究費補助金基盤研究(A)(2) その成果として 2月11日に上越教育大学にて国際学術フォーラム「台湾から見る東アジア史―ノスタルジーではなく隣人として―」を開催、②生涯学習時代における博物館教育・教育員養成および歴史展示に関する総合的研究 代表者：佐原 真 科学研究費補助金基盤研究(B)(2)

学会活動への参加状況

- ① 5月27日～28日：歴史学研究会大会出席，② 7月29日～31日：北海道・東北史研究会石巻シンポジウム出席，
③ 9月18日～19日：国際学術会議「東北アジアにおけるロシア・中国・日本：21世紀における地域間相互作用の諸問題」に出席，④ 11月4日：2000年歴史学国際学術研究会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 6月3日：本学公開講座講師「郷土史を歩く」，② 上越市文化財審議会委員，③ 上越市史専門委員，④ 青森県史専門委員，⑤ 長野県文化財審議会委員，⑥ 新潟市文化財審議会委員

河 西 英 通（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部「社会」の授業では，大学院に派遣された小中高の社会科・地理歴史科の現職教員をゲストスピーカーに招いて，最近の学校事情や歴史教育の問題点と工夫などについて，ディスカッションをした。

研究指導

学部4年生1名の卒業研究を指導した。

その他の教育活動の実施状況

- ① 平成12年9月：北海学園大学大学院文学研究科修士課程講師として「近代日本の地域思想論特殊講義」を担当した。
② 平成12年10月：秋田大学教育文化学部非常勤講師として「日本史特殊講義Ⅷ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ① 平成13年3月：『近代日本形成期における「東北論」の基礎的研究』（単著） 平成10年度～平成12年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書
論 ① 平成12年10月：『〈東北〉史の意味と射程』（単著） 歴史学研究 第742号 pp.90-98
② 平成12年11月：『民衆空間としての劇場—大同団結運動の後景—』（単著） 青森県史研究 第5号 pp.24-39
発 ① 平成12年5月：『〈東北〉史の意味と射程』（単） 2000年度歴史学研究会大会
他 ① 平成12年7月：『近代東北史と高倉史学』（単著） 高倉新一郎著作集第9巻・月報No.5 北海道出版企画センター pp.4-6
② 平成12年8月：『書評・『「地域ファシズム」の歴史像』』（単著） 図書新聞 第2497号 第5面
③ 平成12年10月：『黒埼町史 別巻 自由民権』（共著） 新潟県黒埼町

共同研究の実施状況

- ① 東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授）文部省科学研究費補助金，② 近代日本形成期における「東北論」の基礎的研究 代表者：河西英通（上越教育大学助教授）文部省科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ① 5月27日～28日：歴史学研究会大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県立文書館運営協議会委員，②新潟県上越市史編さん委員，③新潟県上越市史専門委員，④青森県史専門委員，⑤青森市史執筆編集委員

下 里 俊 行（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「外国史概説」「外国史 A」では、マルチ・メディア教材を活用するとともに、受講者に対する関心と理解度に関する調査を行い、その結果を次回の授業にフィードバックさせ、対話型授業を行った。学部「ロシア事情」と大学院「国際理解教育特論」では、オンデマンド方式による新しい授業スタイルを取り入れることにより学習意欲を高めることができた。学部「外国史演習」及び大学院「外国史システム特論」では、個別発表を重視し問題発見型の討論の支援に努めた。大学院「外国史システム研究セミナー」では、研究調査の方法論に関する最新の学会動向を重点的に議論した。

研究指導

学部卒業論文では、ビジュアル資料の取り扱いを重視して指導した。大学院修士論文では、画像史料の解釈の方法論とパワーポイントによるプレゼンテーションの方法について指導した。学生・院生・教員等のゼミ論文集として研究室紀要『世界史研究』第4号を編集中である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成12年6月：『新マルクス学事典』（共著） 弘文堂
論】①平成12年9月：『「アムール／ロシアにおける「アジア」表象に関する一考察』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.225-254
業】①平成13年3月：『東アジア地域における歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 平成10～12年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)研究成果報告書』（共著） 研究代表者 下里俊行 全 p.194
発】①平成12年9月：『日本における「アジア」表象について』 国際学術会議「北東アジアにおけるロシア・中国・日本：21世紀における地域間相互作用の諸問題」発表 ロシア連邦ウラジオストク市
②平成12年10月：『クリミア戦後期におけるロシア知識人たちの世界イメージの一考察』 ロシア史研究会2000年度大会発表 法政大学

共同研究の実施状況

- ①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①9月18日～19日：国際学術会議「北東アジアにおけるロシア・中国・日本：21世紀における地域間相互作用の諸問題」出席，②10月28日～29日：ロシア史研究会・2000年度大会出席，③3月17日～18日：ロシア文化史研究会・研究合宿出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①5月～3月：上越市男女共同参画基本計画策定委員会の委員，②上越ラッシュン倶楽部（上越市国際交流

田部俊充(助教授)

〈教育活動〉

授業

学部第3学年全員が対象の初等社会科教育法では参加者全員(一人2分間)の小学校社会科に関する内容のプレゼンテーションを指導した。また、地域学習に関する体験的活動を全員に課し、実際の指導場面で生かせるようにした。

研究指導

大学院2年2名、大学院1年3名の修士論文指導等を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著 ①平成12年10月:『社会科教育事典』(共著) ぎょうせい

論 ①平成12年9月:『ペンシルベニア州における地理教育改革に関する一考察』(単著) 新地理 第48巻 第2号 pp.1-11

業 ①平成12年12月:『米国理解を深める社会科教材の開発 第3集』(共編著) 米日財団プロジェクト

発 ①平成12年5月:『アメリカ地理教育史における「時代区分」に関する予察的研究』(単) 立正地理学会研究発表

②平成12年7月:『アメリカ近代地理教育の成立』(単) 上越教育大学社会科教育学会研究発表

③平成12年10月:『米国理解のための教材開発研究(1)―上越教育大学米国理解プロジェクト 地理的分野の教材開発―』(共),『米国理解のための教材開発研究(2)―上越教育大学米国理解プロジェクト 公民的分野の教材開発―』(共),『米国理解のための教材開発研究(3)―上越教育大学米国理解プロジェクト 歴史的分野の教材開発―』(共) 日本社会科教育学会研究発表

④平成12年10月:『アメリカ建国期の地理教育―モース地理学書の分析を中心に―』(単) 日本地理教育学会研究発表

⑤平成12年11月:『全米地理教育協議会の成立』(単) 人文地理学会研究発表

共同研究の実施状況

①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者:下里俊行(上越教育大学助教授) 科学研究費補助金

国際プロジェクトへの参加状況

①米国理解のための教材開発研究 代表者:大嶽幸彦(上越教育大学教授) 米日財団委任経理金

学会活動への参加状況

①5月21日:立正地理学会出席, ②7月29日:上越教育大学社会科教育学会出席, ③8月3日~5日: National Council for Geographic Education 第85回研究大会出席, ④10月14日~15日:日本社会科教育学会第50回研究大会出席, ⑤10月28日~29日:日本地理教育学会第50回研究大会出席, ⑥11月11日~12日:人文地理学会出席, ⑦11月19日:日本教科教育学会出席, ⑧3月27日~28日:日本地理学会春季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本社会科教育学会幹事, ②日本地理教育学会編集委員・評議員, ③上越市史現代史部会調査執筆委員, ④日本地理学会地理教育委員会委員, ⑤浦川原村小学校社会科副読本編集委員会講師

松田 慎也 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

宗教学演習 (学部3年) では、ヴァン・ジュネップ著 (秋山・彌永訳) 『通過儀礼』をテキストとして用い、毎回のレポーターにはB5で3～4枚程度のレジユメの作成を義務づけ、精読の訓練を行った。また、レポーター以外の者には必ず質問・意見を述べることを課し、自己表現能力の鍛錬に努めさせた。宗教学特論 (大学院) では、前年度に引き続き義浄著『南海帰寄内法伝』を取り扱い、巻4前半の講読を行った。

研究指導

大学院修士課程2年生1名、同1年生2名、学部4年生4名、同3年生2名の研究指導を行った。このうち、M2生は清沢満之の思想形成について修士論文に取り組んだが、未完に終わった。M1生は実践場面分析演習において、ひとりには日本の伝統的食事作法の文化的意義に関する研究を、もうひとりにはR.シュタイナーの教育思想に関する研究を行い、前後期にひとつづつの報告を作成した。学部4年生中3人は、それぞれ「癒しに関する一考察～森田療法を通して～」 「西田天香の路頭行願の実践とその思想」 「現代社会における石見神楽の伝承とその課題」との題目で卒業論文を作成した。残る一人は単位不足により、卒論作成に至れなかった。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年9月～平成13年1月：新潟産業大学非常勤講師として「日本思想演習 (神道・禅宗を含む)」の禅思想に関する講義を担当した。これは留学生 (中国・台湾・韓国・ロシア・モンゴル) を対象にした科目である。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

①「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合研究」 代表者：下里俊行 (上越教育大学助教授) 科学研究費補助金

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市文化財調査審議会委員 (上越市教育委員会)、②上越市史専門委員 (上越市)

茨木 智志 (講 師)

〈教育活動〉

授 業

学部学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、教科内容の基礎的知識の充実、調査能力の向上に加えて、教育実践の場面における表現能力の向上に努めた。その成果の一部を公民教育の山本友和教授、地理教育の田部俊充助教授と共同で研究室紀要『社会科教育法研究』として発行した。

大学院学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、各国・各時代および特定の研究者の社会科教育・歴史教育の理論の紹介等を通じて、各自の理論構築に向けた能力育成を目指した。受講生の探求の成果をレポート集にまとめた。

研究指導

歴史教育をテーマとする学部学生・大学院学生・留学生に対して、論文作成あるいは各自の課題への具体的な研究方法を、各ゼミを通じて指導を行なった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成13年3月：『歴史教育における近代史認識の様相―日露戦争を中心に―』（単著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号
- ②平成13年3月：『モンゴル語版『蒙古喇嘛教史』の研究(6)』（共著） 大正大学総合佛教研究所年報 第23号
- 業】**①平成12年5月～平成13年2月：『新刊紹介』（単著） 歴史と地理（世界史の研究） 第183～186号（4回掲載）
- 発】**①平成12年9月：『The present situation of the image of the Russo-Japanese War in history education』（単） ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究研究所主催国際学術会議発表
- ②平成12年10月：『戦後教育改革期における外国史教育の確立』（単） 日本社会科教育学会第50回全国研究大会発表
- ③平成12年11月：『日本における近代史認識の現状』（単） 中国教育学会歴史教学研究会2000年国際学術研究会発表
- 他】**①平成12年11月：『ロシア・中国訪問視察報告』（単） 上越教育大学社会科教育学会2000年度第3回月例会発表
- ②平成13年3月：『歴史教育における匈奴をめぐるナショナル・アイデンティティ』（単） 東アジア地域の歴史と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究研究成果報告書

共同研究の実施状況

- ①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①5月20日：日本モンゴル学会2000年度春季大会出席，②7月30日：総合歴史教育研究会第35回大会出席，③8月4日：アジア教育史学会大会2000年度年次大会出席，④9月18日～20日：ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究研究所主催国際学術会議出席，⑤10月14日～15日：日本社会科教育学会第50回全国研究大会出席，⑥11月2日～4日：中国教育学会歴史教学研究会2000年国際学術研究会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①総合歴史教育研究会委員

小田桐 忍（講師）

〈教育活動〉

授 業

学部では、①「法律学 A」、②「法律学 B」、③「日本国憲法」の授業を担当した。学校教育学部における法律系の科目であり、当面の教採と将来の現場で役立つ内容であるように、①“家族と法”、②“福祉と法”、③憲法の成立から、前文、主要な条文の全てについて講述を行った。大学院では「法律学特論」の授業を担当した。代表的な憲法判例を取り上げ、ディスカッションを行うことにより、憲法がより身近な存在になるように努めた。

研究指導

大学院学生2名（修士課程1年）の研究指導（仮題目：「小学校における憲法学習について」「感化教育と

普通教育の連動性について」を担当した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～平成13年3月：早稲田大学法学部非常勤講師として「3・4年法学演習（法哲学）」を担当した。
- ②平成12年4月～9月：帝京短期大学生活科学科非常勤講師として「社会福祉概論」を担当した。
- ③平成12年10月～平成13年3月：帝京短期大学生活科学科非常勤講師として「児童福祉論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成12年5月：「Japanese Contributions to Social Welfare in the 21st Century」（単著） Japanese Society for the Study of Social Welfare（編） Japanese Journal of Social Services Number 2
- ②平成12年12月：「アニマルライトとベジタリアニズムー動物法制定に向けての予備的考察としてー」（単著） 日本ベジタリアン学会（編）ベジタリアン・リサーチ 第1巻第1号
- ③平成13年3月：「介護と法律ー疑法論から法律の存在性を再検討するー」（単著） 上越教育大学（編）上越教育大学研究紀要 第20巻第2号
- ④平成13年3月：「法学教育と社会科教育ー学校教育間の連帯性をめぐるー考察ー」（単著） 新潟県社会科教育研究会（編）社会科研究紀要 第36集
- 発】**①平成12年7月：「Social and Legal System in Japan： Considering the Significance of the Constitution of Japan as a Fresh Start for the World Community」（単） The RCSL (ISA) and DyS International Joint Meetings
- ②平成12年9月：「共同参画社会の可能性ー憲法と教育との関係からー」（単） 経済社会学会第36回全国大会
- ③平成12年11月：「“政策論的” 障害者福祉法制論」（単） 日本社会福祉学会2000年（第48回）全国大会
- ④平成12年12月：「The Foundation of World Law and the Concept of Originality」（単） 18th Annual Law and Society Conference

学会活動への参加状況

上記（発）①～④）の他に、⑤日本法哲学学会2000年度学術大会・総会出席

葛西賢太（助手）

〈教育活動〉

研究指導

宗教学ゼミ（松田助教授）への学生論文指導。教育実践場面分析演習での大学院生への研究計画指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①淑徳大学非常勤講師として、「現代思想論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成13年3月：『宗教心理の探究』（共著） 東京大学出版会
- 論】**①平成13年3月：「宗教心理学と自己の問題」（単著） 『宗教研究』第323号，日本宗教学会
- 業】**①平成13年3月：「博士論文の要旨」（単著） 『東京大学宗教学年報』東京大学宗教学研究室

発】①平成12年6月：「宗教心理学と自己の問題」日本宗教学会第59回学術大会でのパネルにおける発題。

なお、葛西はこのパネルの企画者をも兼ねた。

②平成12年8月：“Localizing Spiritualities,” Association for the Sociology of Religion, Annual Meeting 2000, Washington D.C., United States.

他】①平成12年12月：「メイキング・オブ・米国理解プロジェクト」 『米国理解のための教材開発研究：米国理解を深める社会科教材の開発』第3集総括編，平成12年12月，上越教育大学米国理解プロジェクト

共同研究の実施状況

①科学研究費基盤研究(B2)「高度情報化社会と宗教に関する基礎的研究」(平成11年度～平成14年度)，②國學院大學日本文化研究所専任プロジェクト「情報化と宗教に関する研究—Computer-Mediated Communication を中心に—」(平成9年度～平成12年度)，③大正大学「QOLと仏教の生死観に関する総合研究」

学会活動への参加状況

①6月：「宗教と社会」学会にて発表，②8月：Association for the Sociology of Religionに参加，パネル発表，③9月：日本宗教学会に出席

在外研究の状況

①上越教育大学米国理解プロジェクトの事務局として，現職社会科教諭を引率して渡米(平成12年8月および9月)，事前の訪問先選定，企画，折衝，通訳等を行った。またその成果をまとめた『米国理解のための教材開発研究：米国理解を深める社会科教材の開発』第3集総括編，平成12年12月，上越教育大学米国理解プロジェクトを執筆，編集した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①「宗教と社会」学会常任委員(平成11年度～12年度)

山 縣 耕太郎(助手)

〈教育活動〉

授 業

地理学に関わる実験，演習，調査法の授業補助を行った。地理学実験においては，地図やリモートセンシング画像などのビジュアル素材を多く提示することを心がけた。

研究指導

地理学関係の卒業論文，修士論文研究について研究指導の補助を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～9月：新潟大学非常勤講師として「人と自然の地理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年1月：「後方羊蹄山」(単著) 地理，44-7，44-47

②平成13年3月：「西頸城山地鮮新世—前期更新世テフラ層と飛驒山脈周辺の火砕流堆積物との関係」(単著) 平成10～12年度科学研究費成果報告書「山地形成史の研究—第四紀の火山噴出物を手がかりにして—」 pp.28-39

③平成13年3月：「河成段丘にもとづく黒部川扇状地の地殻変動に関する検討」(共著) 平成10～12年度科学研究費成果報告書「山地形成史の研究—第四紀の火山噴出物を手がかりにして—」 pp.40-49

④平成13年3月：「富山平野・呉羽山丘陵のテフラ層序」(共著) 平成10・12年度科学研究費成果報告書「山地形成史の研究—第四紀の火山噴出物を手がかりにして—」 pp.50-57

⑤平成13年3月：「地理情報システム(GIS)を活用した地域学習教材作成の試み」平成10～12年度科学研究費成果報告書「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教材の開発に関する総合的研究」 pp.150-158

発) ①平成12年7月：「有珠山2000年噴火の降灰調査」(共) 日本自然災害学会

②平成12年8月：「有珠山2000年噴火の降灰—その分布と粒度組成—」(共) 日本第四紀学会2000年度学術大会

③平成12年12月：「Fossil periglacial wedges in southwestern Kamchatka and their chronological data.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

④平成12年12月：「Landform development in a cirque on Mt. Tupikin Kluch in the vicinity of Esso, central Kamchatka.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑤平成12年12月：「Peculiarities of the volcanic ash content from the crater glacier of Ushkovski Volcano.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑥平成12年12月：「A preliminary study for distribution of permafrost in vicinity of Esso town, central Kamchatka.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑦平成12年12月：「Characteristics of a crater glacier at Ushkovsky volcano as revealed by the physical properties of ice core and the borehole thermometry」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑧平成12年12月：「Holocene glacial history of the Kamchatka Peninsula.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑨平成12年12月：「Paleoenvironment in circum Okhotsk region of south Kamchatka, inferred from pollen record.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑩平成12年12月：「Mountain permafrost and periglacial environments of central Kamchatka.」(共) International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment

⑪平成13年3月：「カムチャツカ半島中央部の山岳永久凍土」(共) 日本地理学会春季大会

⑫平成13年3月：「カムチャツカ半島西イチンスキー氷河の完新世氷河変動」(共) 日本地理学会春季大会

共同研究の実施状況

①日高山脈・十勝平野における最終氷期の古環境復元に関する研究 代表者：平川一臣(北海道大学教授) 科学研究費補助金, ②山地形成史の研究-第四紀の火山噴出物を手がかりにして-代表者：山崎晴雄(東京都立大学教授), ③カムチャツカ半島における完新世の古環境復元に関する研究 代表者：山縣耕太郎(上越教育大学助手) 北海道低温科学研究所共同研究経費, ④東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教

材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，⑤寒冷陸域における植生，水，土壌の相互作用 代表者：原登志彦（北海道大学教授）北海道低温科学研究所共同研究経費

国際研究プロジェクトへの参加状況

①カムチャッカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明 代表者：原登志彦（北海道大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①10月6日～9日：日本第四紀学会テフラ研究グループシンポジウムおよび巡検参加，②12月17日～19日：International Symposium on Atmosphere-Ocean-Cryosphere Interaction in the Sea of Okhotsk and the Surrounding Environment 参加，③3月27日～28日：日本地理学会春季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史調査執筆委員，②日本第四紀学会編集委員，③日本第四紀学会 PAGES-PEP II 対応委員会委員，④日本学術会議 PAGES 小委員会委員

【自然系教育講座（数学）】

黒木 伸 明（教授）

〈教育活動〉

授 業

本学学生は数学に対してマイナスの感情を持っている場合が多い。1学年開設のブリッジ科目「算数」では、学生達に適切な数学観・教材観を持たせるような教材を研究し、それらを取り込んだ内容を与えることで、数学嫌いの軽減を図った。

研究指導

次のようなテーマで研究指導を行った。学部学生4年次生3名：「オープンエンドアプローチ・・・授業改善への新しい提案」，学部学生3年次生4名：「多様な考え方を引き出す教材の開発・・・初等幾何学を通して・・・」，大学院修士課程院生2名

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

①聴覚障害生徒の学習支援の方法に関する研究（東京都公立中学校聴覚障害学級担当教諭らとの共同研究）

田 中 博（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部4年次の統計学では、教育現場で実際に出会う問題をできる限り取りあげて、実際の授業に役立つ工夫をした。

研究指導

- ①学部卒業研究の指導：関数論の研究3名，線形代数の研究2名
- ②大学院修士論文の指導（学位論文題目）：『メビウス変換と不連続群』，『双曲平面のタイルばり』

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

- ① 8月2日～6日：第42回函数論シンポジウム出席，② 9月23日～26日：日本数学会出席（京都大学理学部），③ 12月21日～23日：第26回発展方程式研究集会出席（千葉大学），④ 11月30日～12月2日：流体力学研究会出席（早稲田大学），⑤ 3月27日～29日：日本数学会年会出席（慶応義塾大学理工学部）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 7月26日～28日：平成12年度新潟県教育職員免許法認定講習会の講師を務める，② 11月28日：上越数学教育研究会の会長として，高田研究大会を開催した。

溝上武實（教授）

〈教育活動〉

研究指導

学部学生，修士課程院生，博士課程研究生の指導をおこなった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】① On the embedding and developability of mapping spaces with compact open topology, *Topology Proc. Electronic version* 24 (2000) (共著)
② On stratifiability of mapping spaces, *Top. Appl.*105 (2000) 201-208 (共著)
③ On The M_3 vs. M_1 problem, *Top. Appl.* 105 (2000) 1-13 (共著)
④ A Lasnev space is LF-netted, *Houston J. Math.* 26 (2000) 537-542 (共著)
- 発】① On the M_3 vs M_1 problem, The annual meeting of Japanese association of Mathematical Sciences
② One development of the M_3 vs M_1 problem, *Research of set-theoretic and geometric topology and their applications*, 数理解析研究所講究録1188 (2001, 2) 77-85

国内外の学術賞の受賞状況

- ① 2000, 8：日本数理科学協会賞（純粋数学部門）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① The editor of "Questions and Answers in General Topology". ② The reviewer of *Amer. Math. Soc.*

森 博（教授）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】① Hypersurfaces with Constant Mean Curvature in Hyperbolic Space and Their Global Stability, to appear in *Math. J. of Toyama Univ.* (単著)

共同研究の実施状況

- ① 平成12年度科学研究費基盤研究(C)の研究代表者

在外研究の状況

- ① 8月18日～23日：ブルガリア共和国プロブディフ工科大学で開催された，第11回国際微分方程式研究集会において下記の論文を発表してきた。

中 川 仁（助教授）

〈教育活動〉

授 業

代数学II, 代数学III, 代数学特講 A では, 具体例を多く挙げて解説することによって, 線形代数, 群論, 環論・体論に関する抽象的内容の理解を高める工夫を行った。また, 演習問題を解いてレポート提出させることによって, 計算力の養成を目指した。

研究指導

修士1年の大学院生1名の研究セミナー指導を行った。学部4年生3名のゼミ指導（通年）を行った。学部3年生2名のゼミ（後期）指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年6月：立教大学非常勤講師として, 「代数学諸論 I」, 「代数学特論 I」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成12年12月：『2元3次形式の概均質ゼータに関する大野予想の証明』 京都大学数理科学研究所短期共同研究「概均質ベクトル空間の研究」研究集会

共同研究の実施状況

①概均質ベクトル空間と代数体のイデアル類群の研究 研究代表者 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①9月24日～26日：日本数学会秋季総合分科会出席, ②12月4日～8日：京都大学数理科学研究所短期共同研究「概均質ベクトル空間の研究」研究集会出席, ③12月19日～20日：代数的整数論シンポジウム出席, ④3月26日～29日：日本数学会年会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区高等学校数学研究会顧問

中 村 光 一（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院カリキュラムの再編にともない, 学習カウンセリング基礎, 臨床教育開発演習 I についての講義を新しく実施した。

研究指導

学部学生については, 現実世界と数学のかかわりを重視した教材開発に関する卒業研究をすすめた。大学院生については, 「文字式の学習過程に関する研究：事象と文字式の関連に焦点をあてて」, 「中学校における関数指導に関する研究：事象からモデルを構成する活動を重視して」の修士論文作成を指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年9月：山梨大学大学院教育学研究科非常勤講師として「数学教育特別講義 I」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年8月：Development of concepts for division in third grade teaching experiments：From the view point of the dual nature of concepts and symbolizing process.（単著） Proceedings of 24th Conference of the International Group for the Psychology of mathematics education, vol. 3, pp. 191-198

②平成13年3月：現実の世界と数学の世界のかかわりを考慮した問題について：琵琶湖の問題，ハングライダーの問題，缶の問題を例として.（共著） 上越数学教育研究，17-6，17-26

③平成13年3月：臨床的手法による数学授業の改造に関する研究：社会的相互作用論と教授実験の立場から.（単著） 平成11年度～平成12年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書

他】①平成12年6月：「相互行為と学習－算数の授業における一人の子どもの様子から－」（単著） 学校教育（広島大学附属小学校 学校教育研究会） pp.12-17

共同研究の実施状況

①臨床的手法による数学授業の改造に関する研究：社会的相互作用論と教授実験の立場から 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，②つくること表わすことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）科学研究費補助金，③算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授） 上越教育大学研究プロジェクト，④教育課程における教育内容・方法の開発研究事業（文部省委嘱研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）

国際研究プロジェクトへの参加状況

①日豪科学協力事業 数学の授業改革に関する比較文化的研究 代表者：清水美憲（東京学芸大学助教授）日本学術振興会共同研究，②8月6日～8日：The Study of Teaching Practice as a Medium for Professional Development：United States/ Japan Teacher Preparation Workshopへ参加

学会活動への参加状況

①7月23日～27日：International Group for the Psychology of Mathematics Education.へ参加，②7月3日～8月6日：ICME 9 The 9th International congress on Mathematical Education.へ参加，Working Group A7 Local Assistant Organizer を担当

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①小・中連携教育実践研究，学力向上推進会議委員（新潟県教育委員会），②6月22日：小学校教育方法研修会講師（新潟県立教育センター），③11月7日～8日：平成12年度小学校教育課程研究集会講師 富山県小学校教育研究会・富山県教育委員会

布 川 和 彦（助教授）

〈教育活動〉

授 業

算数科教育法の授業では，毎時間学生に簡単な課題について書かせる機会を作り，大教室での講義でも学生が能動的に参加できるよう努めた。

研究指導

学部3年生2名，学部4年生3名，修士課程1年生3名，修士課程2年生1名の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年10月：『Heuristic Strategies and Probing Problem Situations』（単著） Problem-solving in the beginning of the 21st century（Hergue） pp.81-117
- ②平成13年3月：『解決過程に見られる問いと問題場面の理解』（共著）上越数学教育研究 第16号 pp.27-36
- 他】①平成12年5月：『間接的な学習経験のつながり』 新しい算数研究, No.352, pp.64-65
- ②平成12年9月：『数学の授業における意外性』 学図教科研究数学, No.164, pp.1-4

共同研究の実施状況

- ①学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）
文部科学省委嘱研究, ②教育課程における教育内容・方法の開発事業（算数・数学） 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）
文部科学省委嘱研究

学会活動への参加状況

- ①7月22日～27日：国際数学教育心理学会出席, ②7月31日～8月6日：第9回数学教育世界会議出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月～11月：上越市立飯小学校校内研修講師, ②10月：長野県教員免許講習会講師, ③11月：山形県田川地区数学教育研究会講師（『算数・数学における基礎・基本と生きる力』を講演）, ④本学附属小学校研究協力者, ⑤『Educational Studies in Mathematics』誌（オランダ）Editorial Board, ⑥日本数学教育学会資料部幹事

岩 崎 浩（講 師）

〈教育活動〉

授 業

数学教育学Aと数学科教育法Iの授業では、研究成果の一部を教材として利用するだけでなく、その基となるデータである授業のビデオ記録を適宜活用することにより、現場の実践との関係を深める工夫を行った。また、専修教育実地研究「算数」においては、授業のビデオ記録と同時に、その筆記録も活用し、その構造化を試みながら、ベテランの教師の意思決定の様子や教授行為の特徴を顕在化する工夫を行った。

研究指導

大学院の1年次生2名と2年次生2名のゼミ指導及び修士論文の指導を行った。大学院2年次生2名が提出した修士論文は次の通りである。

- ・鈴木則夫：『数学の授業におけるコミュニケーションに関する研究：中学3年「平方根」の授業を例として』, 上越教育大学修士論文
- ・三木俊幸：『授業における数学的知識の発展的構成に関する研究：連立方程式の学習場面における新たなモデルの導入を通して』, 上越教育大学修士論文

また、学部3年生3名と学部4年生3名のゼミ指導及び卒業論文の指導を行った。学部4年生3名が提出した卒業論文は次の通りである。

- ・伊藤孝希：『算数の授業における基礎・基本と創造性との関係に関する研究』, 上越教育大学卒業論文
- ・小林春奈：『算数の授業における教師の教授行為に関する研究』, 上越教育大学卒業論文
- ・中村加奈子：『生徒が主体的に参加できる数学授業の創造に関する研究』, 上越教育大学卒業論文

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論** ①平成12年11月：『相互作用と数学学習との間の関係のよりよい理解のために——メタ知識の視点：認識論的分析の特徴とその役割——』（単著）第33回数学教育論文発表会論文集（日本数学教育学会）pp. 658-661
- ②平成13年3月：『「算数・数学的活動」とそれを実現することの意味について』（単著）上越数学教育研究 第16号 pp.37-46
- 発** ①平成12年11月：『相互作用と数学学習との間の関係のよりよい理解のために——メタ知識の視点：認識論的分析の特徴とその役割——』第33回数学教育論文発表会 課題別研究部会（相互作用・解釈学的研究部会）研究発表
- ②平成13年1月：『数学の授業における相互作用と学習との間の関係に関する考察——一人の生徒からみた授業がもつ社会的側面の意義——』全国数学教育学会 第13回研究発表会 研究発表
- 他** ①平成12年8月：『「算数を教える」ということの意味：教室文化の確立と発展』（単著）新しい算数研究（東洋館）No.355, pp.58-60
- ②平成12年11月：『「算数・数学的活動」とそれを実現することの意味について』（単著）研究と実践（上越数学教育研究会） pp. 2-9

共同研究の実施状況

- ①教育課程における教育内容・方法に関する開発事業 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授），文部科学省委嘱研究補助金，②学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），文部科学省委嘱研究補助金，③学習臨床カウンセリングを軸とした開発的実践研究方法論の構築 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），学長裁量経費補助金，④算数・数学の臨床的カリキュラム開発のための基礎研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授），学長裁量経費補助金

学会活動への参加状況

- ①8月31日～9月6日：ICME 9（数学教育国際会議）出席，②11月18日：日本教科教育学会出席，③11月25日～26日：第33回数学教育論文発表会出席，④1月27日～28日：全国数学教育学会第13回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①7月～8月：第24回数学教育心理研究国際会議 実行委員会委員，②7月15日：上越数学教育研究会講演会講師，③8月1日：第82回全国算数・数学教育研究大会 中学校部会図形分科会 講師，④日本教科教育学会第26回全国大会（上越）実行委員，⑤新算数教育研究会（東洋館）上越教育大学支部幹事

岡崎正和（助手）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著** ①平成12年12月：『算数・数学科重要用語300の基礎知識』（共著）明治図書
- 発** ①平成12年7月：『Geometric construction as a threshold of proof : The figure as a cognitive tool for justification』（共）24th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 研究発表
- ②平成12年11月：『経験的認識から理論的認識への変容過程に関する研究——図形の作図とその正当化の過程に焦点を当てて——』日本教科教育学会第26回全国大会研究発表

- ③平成12年11月：『教授単元の考えを普段の授業に実現する一つの試み—教授学的工学に着目して—』
日本数学教育学会第33回数学教育論文発表会研究発表
- ④平成13年1月：『シチュエーションの探究における学習の展開—中学校1年の代数的内容に関して—』
第13回全国数学教育学会研究発表

共同研究の実施状況

- ①算数から数学への移行を支援する授業開発に関する研究 代表者：岡崎正和（上越教育大学助手）科学研究費補助金，②教育課程における教育内容・方法の開発研究 代表者：熊谷光一（上越教育大学助教授）文部科学省開発研究委嘱経費

学会活動への参加状況

- ①7月23日～27日：24th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 出席，②7月31日～8月6日：9th International Congress on Mathematical Education 出席，③11月18日～19日：日本教科教育学会第26回全国大会出席，④11月25日～26日：日本数学教育学会第33回数学教育論文発表会出席，⑤1月27日～28日：全国数学教育学会第13回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月：「長岡の人材教育」中学校数学アカデミー講師。題目「数学の不思議・面白さ」，②11月：平成12年度「中学校数学科指導基本講座」で講師。演題「数学的な楽しさを味わわせる数学科の授業づくり」

高橋 等（助手）

〈教育活動〉

授 業

実践場面分析演習「数学」（大学院）では，教師の実践力を高めるために，マイクロ・ティーチングによる演習を構成した。基礎情報演習（学部）では，情報処理に関する基礎的な知識を概説し，ホームページの作成など実際のインターネット利用のための知識と技能との向上を図った。

研究指導

数学教育学を研究している大学院生のセミナーに指導教官補助として参加し，研究指導，助言をした。セミナー以外にも必要に応じて，論文購読や研究の進展のための指導に加わった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成12年7月：『Modalities of students' internal frames of reference in learning school mathematics』（単著） International Group for the Psychology of Mathematics Education Proceedings of the 24th PME Conference, IV, 185-192
- ②平成12年11月：『生活者，学習者および教師としての算数・数学教師のもつ数学的知識の様態』（単著）第33回数学教育論文発表会論文集，311-316
- 発】**①平成12年12月：『児童のもつ数学的知識における比喩的關係の成立過程』（単）東北数学教育学会第32回年会，研究発表
- ②平成12年11月：『生活者，学習者および教師としての算数・数学教師のもつ数学的知識の様態』（単）第33回数学教育論文発表会，研究発表（同題目の論文と重複）

共同研究の実施状況

- ①教職課程における教育内容・方法の開発研究事業（平成12年文部省委嘱研究）代表者：熊谷光一（上越教

育大学助教授), ②教員養成課程の教養教育における情報関連科目の改善充実事業(平成12年文部省委嘱研究)
代表者: 中野靖夫(上越教育大学教授)

学会活動への参加状況

①12月3日: 東北数学教育学会第32回年会, 研究発表, ②11月25日~26日: 第33回数学教育論文発表会, 研究発表, ③11月18日~19日: 日本教科教育学会第25回全国大会, 出席, ④7月31日~8月6日: The 9th International Congress on Mathematics Education, 出席, ⑤7月23日~27日: 24th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education 研究発表

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月~3月: 上越地区の算数・数学教育研究会であるΣ会への参加(毎月1回から2回), ②2月: 尚教会, 指導助言者

【自然系教育講座(理科)】

大悟法 滋(教授)

〈教育活動〉

授業

近年, 実際の生き物の観察経験が少ない学生が増加している。実験, 演習はもとより, 「植物学特論」等の講義においても, 生きた生物の観察を重視し, その中から自然観や, 生命観を修得できるような内容構成を工夫し, 体験的な学習の必要性から「体験学習」や「ボランティア体験」の実習内容について検討し, 新しい教員の資質について考えさせる様に配慮した。また, 新コースに開設された, 環境教育特論や環境教育演習においては, 環境そのものについてより, 環境と人との関わりに視点を置いた内容を取り上げる様にした。

研究指導

学部学生3年3人, 4年3人の卒業研究, 大学院修士課程学生1年2名, 2年1名の課題研究と修士論文, および研究生〈上越市派遣〉1名の研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月~6月: 国立療養所犀潟病院附属リハビリテーション学院にて「生物学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論) ①平成12年4月: 「花の観察」(単著) 理科の教育

②平成12年8月: 「側根の観察」(単著) 理科の教育

③平成12年8月: 「生きる力を育む体験活動」(単著) 新潟県教育月報

④平成12年12月: 「たねと種子」(単著) 理科の教育

⑤平成13年2月: 「提真空走査電子顕微鏡を用いた維管束の観察実験」(共著) 生物教育

発) ①平成12年6月: 「タタラカンガレイの分布と地理的変異」(共) 植物地理・分類学会大会

②平成13年3月: 「カサスゲの結実標本はなぜ少ないか」(共) 日本植物分類学会大会

他) ①平成12年3月: 「平成12年度フレンドシップ事業報告」(共) 上越教育大学フレンドシップ事業委員会事業報告書

学会活動への参加状況

①6月3日: 植物地理・分類学会2000年度大会出席, ②9月30日~10月1日: 日本植物学会静岡大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県社会教育委員，②新潟県環境影響評価審査会委員，③上越市生涯学習推進会議委員，④上越市史専門委員，⑤上越市環境審議会委員，⑥上越市環境影響評価会議委員，⑦美しい町づくりアドバイザー，⑧上越市道路緑化委員会委員長，⑨リージョンプラザ上越運営協議会委員長，⑩上越市文化財調査審議会委員，⑪道路緑化検討会委員，⑫河川水辺の国勢調査アドバイザー，⑬関川流域委員会，⑭国立妙高少年自然の家プログラム企画・評価委員会，⑮国立妙高少年自然の家ボランティア連絡協議会会長，⑯緑の憲章制定検討委員会委員長，⑰いきいきわくわく科学賞2000最終審査委員

高津戸 秀（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の「化学」および「有機化学」の講義では，昨年度に引き続き講義内容に直結した練習問題を多く取り入れ，内容の理解を深める工夫を継続して行っている。

修士課程の「物質化学実験」と「課題研究」では，本年度から化学実験教材の開発能力の育成をも目指して，基礎な事柄に重点を置いた講義と実験を行った。

研究指導

本年度は教官研究費の大幅な削減という実験系にとっては特に厳しい状況下，大学院2年生1名，1年生1名，学部4年生2名，3年生2名の研究指導を行い，修士論文1編および卒業論文2編を完成させた。

本年度から新たに，大学院生2名（現職教員）には化学実験教材の開発について，テーマ設定から論文作成までの指導を行い，教育関係の学術誌に各々の論文（共著）を投稿するに至った（審査中）。さらに，これまでの専門的な内容の研究指導テーマの変更を模索し，実験教材開発の内容での卒論指導も開始した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成12年8月：Synthesis of 6-Oxy Functionalized Campesterol with Molecular Oxygen and Silica Gel (共著) Steroids (Elsevier Science Ltd.), 65, 443-449
- ②平成12年9月：Biosynthetic Pathways of Brassinolide in Arabidopsis (共著) Plant Physiology (アメリカ植物生理学会), 124, 201-209
- ③平成13年：学生実験へのガスクロマトグラフィー／質量分析法の導入 ―アワに含まれる植物ステロールの同定（共著） 化学と教育（日本化学会），49，印刷中
- ④平成13年：硝酸銀含浸シリカゲルを用いる実験教材 ―脂肪酸エステルおよびコレステロール関連物質の分離（共著） 化学と教育（日本化学会），原稿採用通知有り

共同研究の実施状況

- ①中学校理科第1分野の実践的教材の開発と指導法に関する研究 代表者：西山保子（上越教育大学教授），上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①11月2日～3日：植物化学調節学会第35回大会出席

戸北凱惟(教授)

〈教育活動〉

授業

研究室のゼミを中心とした授業へ切り替えをはじめた。学部のゼミと大学院のゼミは区別して行った。博士課程のゼミは現場に向いて実施した。大学院修士4名、学部4名、博士課程2名の指導を行った。内、学部2名、修士2名、博士1名を修了させた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著] ①『教科教育における生徒指導』(共著) 大学教育出版 平成12年

②『生活科授業研究』(共著) 教育出版 平成12年

③『重要用語300の基礎知識』(共著) 明治図書 平成12年

論] ①「環境認識の形成に及ぼす実験活動の効果」『科学教育研究』, Vol.24, No. 1, pp.20-28, 平成12年

②「高等学校物理科目の中日比較」『理科の教育』 Vol.49, No. 5, 60-64, 平成12年

③「電磁気学の概念形成を支援するための指導方略に関する実践研究-子どもの知識の豊富化と再構造化を通して-」『科学教育研究』 Vol.24, No. 4, pp.202-216, 平成12年

④「大学院における現職教育意義との課題」『理科の教育』 Vol.49, No. 8, pp. 4-7, 平成12年

共同研究の実施状況

①小林順子代表科研分担研究基盤研究(B)「現代フランスにおける21世紀を展望した教育課程の大規模編成に関する総合的研究」, ②川上昭吾代表科研分担研究基盤研究(B)「基礎的知識・能力の定着と科学・技術の発展を目指す新しい理科教育課程の開発研究」, ③橋本健夫代表科研分担研究基盤研究(B)「総合的な学習の充実を図るとともに学校教育の発展を支える理科カリキュラムの研究」

学会活動への活動状況

①7月29日~31日: 日本科学教育学会 静岡大学 課題研究「科学技術教育の新しいコンセプトを求めて」オーガナイザー。他に口頭発表3件, ②8月8日~10日: 日本理科教育学会 宇都宮大学イブニングセッション「今, 総合的学習と教科の関わりをどうするか」司会と話題提供。他に口頭発表2件, ③11月18日~19日: 日本教科教育学会副実行委員長, 上越教育大学, ④日本学術会議 科学教育研連委員として各種シンポジウム開催

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月25日: 新教育課程に関する講演「これからの学校が生きる道」板倉町教育委員会, ②8月11日: 県教委高校5年次研修指導, 於新潟県教育センター, ③11月9日: 講演「理科で学びのエキスパートを育てましょ」上越科学技術教育研究会, ④11月15日: 児童生徒の科学研究発表会審査, 於新潟県教育センター

中川清隆(教授)

〈教育活動〉

大学の授業実践・改善の研究状況

ブリッジ科目I「理科」の担当を分担し, 鉛直軸の回りの地表面の回転について, 高校生段階で理解できる授業を工夫した。大気科学特論, 大気科学実験, 地学野外実習, 自然B, 地学, 気象学, 地学実験, 気象学実験, 地学原書講読, 地学演習を例年通り担当した。学部4年生2人, 3年生2人の指導教官となり, 卒業論文2編を完成させた。

〈研究活動〉

専門分野の研究状況

科学技術振興調整費「GPS 気象学」第II期初年度に参加し、その一環として、12年7月～8月に群馬前橋、および13年1月～2月に新潟県上越市で実施されたGPS特別気象観測に参加した。戦略的基礎研究「メソ対流系の構造と発生・発達メカニズムの解明」3年度に参加し、その一環として、13年1月～2月に実施された冬季日本海メソ対流系観測-2001に参加した。

研究成果の発表状況

【論】①平成12年：The influence of the moisture gradient on the accuracy of precipitable water derived from GPS data. Jou. Meteorol. Soc. Japan, vol.78, No. 3, 223-231. (共著)

【発】①平成12年10月：日本地理学会秋季大会：2年間のドップラーソーダ観測に基づく新潟県上越地域における海風侵入時刻の季節変化(共)

②平成12年10月：日本気象学会秋季大会：日出時刻、海水温度、最低気温、全天日射量および気圧傾度と海風侵入時刻との関係(共)

③平成13年3月：日本地理学会春季大会：高地の地表面温度が低地より低温となるメカニズム(単)

共同研究の実施状況

①GPS気象学：水蒸気情報システムの構築と気象学、測地学、水文学への応用に関する研究 科学技術振興調整費、②メソ対流系の構造と発生・発達メカニズムの解明 戦略的基礎研究

学会活動への参加状況

①10月7日～8日：日本地理学会秋季学術大会出席、②10月18日～20日：日本気象学会秋季大会出席、③3月27日～28日：日本地理学会春季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史調査執筆委員(上越市)

西山保子(教授)

〈教育活動〉

授業

学部学生の授業では、高等学校における物理の未履修者が多く、物理学の基礎を理解させるのに苦慮している。今年度は「物理学」の再履修者にたいして、中学校の理科の内容のうち物理領域について、知識の定着度およびつまづきの原因を調べて、その克服のための演習や演示実験を多く取り入れた授業を展開した。また、今年度から開設された「体験学習」の一部を担当した。その成果は学びの広場オンキャンパスの活動に活かされた。

大学院学生の授業では、受講学生の研究テーマに関する最近の研究論文を用いて研究の背景や内容等について評価検討している。

研究指導

卒業研究や修士論文のテーマは関係する学生との話し合いにより個々の希望を考慮して決定している。今年度の卒業研究は物理教育に関する研究であった。

その他の教育活動の実施状況

①新潟県立看護短期大学非常勤講師として「物理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

ラマン散乱による物質の表面状態および原子・分子の結合状態の研究を継続して行っている。また、物理教育に関する研究も継続して行っている。

【論】①平成12年11月：Desorption Mechanism of Arsenic from Non-pyrolytic Graphite, Pyrolytic Graphite and Pyrolyzed Ascorbic Acid in ETAAS, Anal. Sci., Vol. 16, pp. 1189-1194 (共著)

学会活動への参加状況

①8月7日～8日：2000年度日本物理教育学会年会 第17回物理教育研究大会出席，②9月22日～25日：日本物理学会第55回年次大会出席，③12月23日：日本物理教育学会新潟支部会 新理科教研講演

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①リージョンプラザ上越運営委員会委員(上越市)，②12月9日～10日：青少年のための科学の祭典2000新潟県大会に理科教官・学生有志で参加

林 康久(教授)

〈教育活動〉

授業

学部学生の授業，特に化学実験は学生の高等学校における経験者が少なく実験の基礎基本から実施しなければならないために，受ける学生の能力を勘案しながら，授業の方法や内容等を色々と検討し改善を試みている。特に実験の安全性については配慮を行っている(“実験を安全に行うために”を参考書として指定)。

院生に関しては昨年通り専門的な内容を中心に最新の論文を用いながら，研究の背景や内容等について評価検討を行っている。

研究指導

従来通り，学部学生，院生との話し合いによって個々の希望を最大限考慮しながら，テーマを決定している。化学物質や機器を使用することから安全には最大限の考慮を払いながら目的の達成に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

原子及び分子スペクトルに関する内容を中心に，原子化機構，微量物質の分離分析及び環境化学について，また化学教育についても継続して研究を行っている。しかしながら，研究条件(研究費や研究機器などを含め)が年々低下傾向にあることから，学外者との共同研究を行っているのが現状であり，先端の研究を行うのに苦慮している。

【論】国内外の学会誌に数編の論文を発表

学会活動への参加状況

①日本分析化学会関東支部新潟地区部会長として研究発表会を主催した。以下省略)

〈社会との連携〉

社会的活動状況(省略)

室 谷 利 夫 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

平成12年度より新しくスタートした人間教育学セミナー（教職の意義）、体験学習（「科学の広場」）、およびブリッジ科目「理科」の授業では、内容構成を研究し、内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部学生については「反射電子線回折による結晶成長面の観察」と「太陽電池と太陽光発電」に関して、また、大学院学生については、「分子線エビタキシーによるひずみ超格子の作製と物性の研究」に関して研究指導を行い、それぞれ卒業論文、修士論文として纏めさせた。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

① 3月28日～31日：第48回応用物理学会関係連合講演会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員（新潟県商工労働部）

森 川 鐵 朗 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

化学の授業では、高校化学教科書との関係を重視し比較吟味しながら、基礎的事項の理解を高める工夫をした。その成果の一部は、以下の研究活動に報告された。

〈研究活動〉

今年度は、特にフラレン分子の安定性と電子構造との関連の研究をすすめた。化学教育では、「物理量」の理解と誤解を中心に報告した。

研究成果の発表状況

- 論】①2000年：Study of Chemically Stable/Unstable Isomers of the Fullerene Hydrides, $C_{60}H_2$ and $C_{60}H_4$, by Use of a Generalized Pauling Bond Order Method (共著) Journal of Molecular Structure (THEOCHEM), vol. 528, pp. 263-267 (Elsevier Science B.V., Amsterdam)
- ②2000年：Linear Relationship between the Bond Lengths and the Pauling Bond Orders in Fullerene Molecules (共著) Journal of Molecular Structure (THEOCHEM), vol. 532, pp. 37-40 (Elsevier Science B.V., Amsterdam)
- ③2000年：Classical Resonance Rule for Predicting the Stability/Instability of Fullerene Molecules (共著), Indian Journal of Chemistry, Section A (ISSN0376-4710), vol. 39A, pp. 905-911 (The Indian National Science Academy, India)
- ④2000年：Coherent Processing of Statements and Symbolic Equations for Teaching Conservation of Energy (共著), KHIMIYA: Bulgarian Journal of Chemical Education (ISSN 0861-9255), vol. 9, pp. 309-313 (Bulgaria)
- ⑤2000年：化学教育における物質量の測定法と生徒の学習上のつまづきについて (共著), 化学と教育, 第48巻第11号, pp.752-755 (日本化学会)
- ⑥2000年：化学教育における平衡をめぐる理解と誤解について (共著), 研究紀要, 第19巻第2号, pp.

461-471 (上越教育大学)

⑦2000年：Teaching Ratio, Proportion and Continued-Proportion between Physical Quantities (共著), 研究紀要, 第20巻第1号, pp. 1-6 (上越教育大学)

発】①2000年：C60クラスターのケクレ構造の数と Pauling-bond-order について (共), 化学ソフトウェア学会2000年会研究討論会講演要旨集 (つくばカピオ, つくば市)

他】①2000年：英文で読める化学教育雑誌を散見する(共著) 化学と教育, 第48巻第5号, pp. 340-341(日本化学会)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①化学ソフトウェア学会理事, ②「化学の学校」運営委員会委員長, ③電子雑誌「化学教育ジャーナル(CEJ)」編集長

天 野 和 孝 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

地圏環境進化学特論の授業では, 研究プロジェクトで開発したカリキュラムを実施した。日本海の現生貝類の最近の研究成果を含めて内容を再構成し, 環境変動を実感させるよう工夫した。

研究指導

学部4年生2名の卒業論文の指導を行った。また, 修士1年生1名について修士研究の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年4月：鮮新世中期における暖流の日本海への流入 一秋田県太平山周辺の天徳寺層産軟体動物群 (共著) 地質学雑誌, vol. 106, no. 4, pp.299-306

②平成12年4月：ロシア・サハリン島における漸新統～中部中新統有機質微化石層序 (渦鞭毛藻化石・花粉化石) と年代・古環境 (共著) 地学雑誌, vol.109, no. 2, pp.187-202

③平成12年4月：珪藻化石層序によるサハリン南部の Maruyama 層・Kurasi 層の年代と北海道天北地域の新第三系との対比 (共著) 地学雑誌, vol.109, no.2, pp.203-217

④平成12年9月：Origin and biogeographic history of *Neilo* (*Multidentata*) (Bivalvia: Malletiidae) (共著) *Venus (Japanese Journal of Malacology)*, vol.59, no. 3, pp.191-199

⑤平成12年9月：A new species of *Ocinebrellus* (Gastropoda: Muricidae) from the Miocene Muraoka Formation in the Tajima district, Hyogo Prefecture, Southwest Japan (共著) *Venus (Japanese Journal of Malacology)*, vol.59, no.3, pp.201-207

⑥平成12年9月：北海道中川町の中新統大和層より *Cultellus izumoensis* (Yokoyama) の発見 (共著) 中川町郷土資料館紀要「自然誌の研究」, vol. 3, pp. 1-6

⑦平成12年12月：日本海中部沿岸域における鮮新世中期の古海況 一新潟県新発田市の歙江層産軟体動物群 (共著) 地質学雑誌, vol. 106, no.12, pp.883-894

発】①平成12年6月：新潟県西頸城地域における鮮新世の古海洋環境 (共) 地球惑星科学関連学会2000年合同大会

②平成12年10月：日本海中部沿岸域における鮮新世中期の古海況 一新潟県新発田市の歙江層産軟体動物群一(共) 日本地質学会第107年学術大会

③平成13年1月：東北日本の鮮新統・下部更新統産エゾバイ科の分布様式と古環境変動 日本貝類学会
平成13年度大会

④平成13年1月：日本海側における鮮新世の軟体動物群と古海況. 日本古生物学会第150回例会

研究の実施状況

①縁海における腹足類の絶滅と古生態 代表者：天野和孝 科学研究費補助金

共同研究の実施状況

①環境変動を認識させるためのカリキュラム開発 ー上越地域を例としてー 代表者：天野和孝 研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月24日～25日：日本古生物学会第149回例会(座長), ②9月29日～10月1日：日本地質学会第107年学術大会(世話人兼座長), ③1月6日～7日：日本貝類学会平成13年度大会, ④1月27日～28日：日本古生物学会第150回例会(シンポジウム世話人兼座長)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月23日：フォッサマグナ・ミュージアム講演会の講師として「日本海の生物相の生い立ち」を講演した。
②上越市史編纂委員・同専門委員, ③柿崎町史調査執筆委員, ④板倉町史編集委員, ⑤上越市環境影響評価会議委員, ⑥フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員, ⑦飯山トンネル特別委員会委員兼幹事

大 場 孝 信 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

地球物質科学では、食塩の結晶をつくり、蒸発速度の違いによる食塩の表面構造の違いを走査電子顕微鏡を使い観察した。現職の教員でも教えていながら実物をみたことがないことがわかり、実物を観察させることに努めた。群馬大学教育学部で『岩石の科学』を行い、大学構内ある利根川の石の説明を行った。今まで意識されなかったようで、体験するときいかに意識するかが大切であるかがわかった。

研究指導

学部4年生4人, 大学院1年生1人の研究指導を行った。

〈研究活動〉

【論】①平成12年9月：『Zoning type of a plagioclase in the volcanic rocks from the Myoko and Yakeyama volcanoes, Niigata Prefecture, Japan』(共著) Bulletin of Joetsu University of Education, Vol.20, No.1, 19-28

②平成12年9月：『埼玉県大宮台地南部における関東ローム層の教材化—中学校第2分野「大地の変化」の学習から—』(共著) 地学教育, 第53巻, 第5号, 225-237

③平成13年3月：『群馬県中之条町四万産の苦土電気石と石英』(共著) 群馬大学教育学部紀要, 自然科学編, 第49巻, 57-70

【発】①平成12年6月：『The mineral assemblage of symplectites in lunar meteorite Asuka-881757』(共) 25th Symposium on Antarctic meteorites 発表

②平成12年11月：『新潟県西頸城火山岩類の K-Ar 年代と岩石化学的研究』(共) 岩石鉱物鉱床学会発表

③平成12年11月：『新潟県雨飾山火山岩類の岩石化学的研究』(共) 岩石鉱物鉱床学会発表④平成12年

11月：『ヒスイ輝石岩中にみられるスローソナイトの新産状』（共） 岩石鉱物鉱床学会発表

共同研究の実施状況

①ナピア地域太古代リソスフェアの地球科学的研究 代表者：有馬真（横浜国立大学教授）国立極地研究所共同研究

学会活動への参加状況

①11月5日～7日：岩石鉱物鉱床学会出席，②6月22日～23日：25th Symposium on Antarctic meteorites 出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県教育職員免許法認定講習講師（8月24日），②上越の理科を語る会（上越科学技術教育研究会・上越科学教育研究室）で講演（上越の岩石と鉱物），③地学教育シンポジウムにて講演（新潟県地学教育研究会），④上越市史編纂（執筆委員）

小 川 茂（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院の「細胞学特論」と学部「細胞学」では、授業中に簡単な実験・観察を行いながら授業を進め、講義内容がより理解できるように工夫した。大学院の「細胞学実験」と学部「生物学実験」では、透過型電子顕微鏡や走査型電子顕微鏡を観察・実験に活用し、生物の形態と機能の関係をより深く理解できるように改善した。

研究指導

卒業研究（庄司舞『走査型電子顕微鏡（SEM）による植物細胞の観察』，長岐祐介『接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）における葉緑体分裂の電子顕微鏡観察』）と修士論文（捨田利謙『接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）の分裂細胞における核と細胞骨格の挙動』）の指導を行った。他に、大学院1年生1名と学部3年生2名の修士論文・卒業研究の指導も行っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『低真空走査電子顕微鏡を用いた維管束の観察実験』（共著） 生物教育 41巻 57-64 頁

②平成13年3月：『接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）の細胞分裂の観察とその無性生殖の教材化への試み』（共著） 生物教育 41巻 90-99頁

共同研究の実施状況

①教職課程における教育内容・方法の開発研究 代表者：庭野義英 文部科学省教育助成金

学会活動への参加状況

①9月29日～10月1日：日本植物学会第64回大会出席

定 本 嘉 郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

基礎演習「理科」では、学生がコンピュータを使って種々の問題を図解的に理解できるように工夫した。

電磁気学では、学生の要望を取り込んで内容構成を研究し、内容の理解を高める工夫および身近な問題に応用する実験を行った。

研究指導

大学院1年生1名に物理教育に関する研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～7月：犀潟リハビリテーション学院非常勤講師として「物理学」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【発】①平成12年9月：「JFT-2M トカマクの L/H 遷移におけるフローの測定」（共）日本物理学会第55回年次大会

共同研究の実施状況

①トカマクの L/H 遷移に於けるフローとイオンエネルギー分布関数の測定代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授） 日本原子力研究所協力共同研究

学会活動への参加状況

①9月23日～24日：日本物理学会第55回年次大会出席，②12月9日：日本物理学会新潟支部例会出席，③3月27日～30日：日本物理学会第56回年次大会出席

<社会との連携>

社会的活動状況

①日本物理学会代議員，②日本物理学会第55回年次大会実行委員，③日本物理学会新潟支部委員，④大学の物理教育編集委員（日本物理学会）

中 村 雅 彦（助教授）

<教育活動>

授 業

大学院授業では、学生の要望、現在の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、学習効果や内容の理解を深める工夫を行った。学部授業では、最近の研究成果を取り込むとともに、実際に野外で身近な生物を対象とすることで学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

研究指導

大学院2年生2名，大学院1年生3名，学部4年生2名，3年生2名の指導教官となり，修士論文2編（英文），卒業論文2編を完成させた。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～9月：上越保健医療福祉専門学校の講師（非常勤）として「生物学」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 【論】①『Effects of supplemental food on intra- and inter-specific behaviour of the Varied Tit *Parus varius*』（共著） Ibis 142：312-319
- ②『Mutual and Parasitic Mixed-feeding Associations in Waterfowl： A Food-addition Experiment』（共著） Japanese Journal of Ornithology 49：17-30
- ③『Adaptive significance of winter pair bond in male pintail, *Anas acuta*』（共著） Journal of Ethology 18：127-131

- ④ 『Incubation Ecology of Helmet Vangas *Euryceros prevostii*, which are Endemic to Madagascar』
(共著) Journal of the Yamashina Institute for Ornithology 32 : 68-72
- ⑤ 『Note on the Morphology of the Sperm Storage Tubules in the Polygynandrous Alpine Accentor, *Prunella collaris*』 (共著) Journal of the Yamashina Institute for Ornithology 32 : 73-76
- ⑥ 『Large Variation in the Sex Ratio in Winter Flock of the Alpine Accentor *Prunella collaris*』 (共著) Japanese Journal of Ornithology 49 : 145-148
- ⑦ 『Breeding Ecology of the White-headed Vanga *Leptopterus viridis*, which is Endemic to Madagascar』 (共著) Journal of the Yamashina Institute for Ornithology 33 : in press.
- ⑧ 『Effects of snow cover on social and foraging behavior of the great tit *Parus major*』 (共著) Ecological Research 16 : in press.
- ⑨ 『Microscopic structure of the sperm storage tubules in the polygynandrous alpine accentor, *Prunella collaris* (Aves)』 (共著) Acta Zoologica 82 : in press.

- 発] ①平成12年9月：『イワヒバリの配偶システムは雄と雌の分散様式で説明できるか』(単) 日本鳥学会2000年度大会
- ②平成12年9月：『イワヒバリ雌の総排泄腔突起と精子貯留腺に関する細胞・組織学的研究』(共) 日本鳥学会2000年度大会
- ③平成13年1月：『イワヒバリの乱婚社会』(単) 科研費：創生的基礎研究費「生物多様性」懇談会

共同研究の実施状況

- ①地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響に関する研究(代表者：中村雅彦(上越教育大学助教授) 科学研究費補助金基盤研究(B)2)

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①マダガスカル産脊椎動物の適応放散の研究(鳥類と爬虫類の共進化に着目して)代表者：山岸哲(京都大学教授) 国際学術研究(10月~12月までの69日間, マダガスカル民主共和国においてマダガスカル固有鳥類であるオオハシモズ類の生態調査に従事した)

学会活動への参加状況

- ①9月13日~17日：日本鳥学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本鳥学会常任評議員及び編集委員, ②“Oecologia Montana”誌のEditorial Board, ③上越市史専門委員, ④河川水辺の国勢調査アドバイザー(建設省北陸地方建設局), ⑤水源生態研究会議貯水池生態研究委員会委員(財団法人ダム水源環境整備センター), ⑥上越鳥の会代表, ⑦新潟県文化財保護審議会委員(新潟県), ⑧6月：京都大学大学院理学研究科学位論文審査委員

西川 純(助教授)

〈教育活動〉

授業

初等理科教育法では, 発表を核として, 基礎的な教授能力の向上を目指した授業を行った。学部の専門科目では, 学習者個人と教材との関わりを強調する内容を中心とした。大学院の専門科目では, 学習者集団内の学びの構造を強調する内容を中心とした。

研究指導

学部教育，大学院教育に関しては，昨年度作成した講義案の改良を行った。特に，教科指導と生徒指導との関連性を含ませた。個人指導としては，本年度は修士3名(M 1－1名，M 2－2名)，学部学生6名(3年－3名，4年－3名)の修士論文，卒業研究指導を行った。学会活動を中心として各人の活動を有機的に関係付け，学び合う研究室文化の創造を目指した。院生研究は理科学習におけるコミュニケーションに関する研究を中心とした。学部学生は，教師教育研究1件，生涯学習研究1件，相互作用的研究3件，概念研究1件である。

〈研究活動〉

著 ①平成12年4月：『心の教科指導』（編著） 東洋館出版社

論 ①平成12年4月：『測定回数を増やすと振り子の周期とおもりの重さの関係が分かるか?』（共著） 理科の教育（投稿分野），573，56-59

②平成12年6月：『継続観察を基にした理科学習集団形成に関する事例的研究』（共著） 科学教育研究，24，122-130

③平成12年6月：『理科におけるグループ構成と協同的学習の研究』（共著） 日本教科教育学会誌，23(1)，57-65

④平成12年9月：『理科教師の実践能力に関する事例的研究』（共著） 上越教育大学研究紀要，20(1)，29-37

業 ①平成12年5月：『課題選択学習を新たな教科学習の突破口に!』（単著） 楽しい理科授業，明治図書，405，9

②平成12年6月：『西川純氏に聞く』初等理科教育，430，4-9

③平成12年6月：『小さな子どもの中に起こる大きな変化』，430，36-43

④平成12年7月：『ジグソー学習の成果と今後』（単著） 理科の教育，576，52-55

⑤平成13年1月：『個々の子どもの反応から見えてくること』 楽しい理科授業，413，9

発 ①平成12年7月：『理科学習における話し合い活動に関する研究（その1）』（共）

②平成12年7月：『小学校における学び合いの発達（I）』（共）

③平成12年8月：『理科学習における話し合い活動に関する研究（その2）』（共）

④平成12年8月：『小学校における学び合いの発達（II）』（共）

⑤平成12年10月：『理科学習における話し合い活動に関する研究（その3）』（共）

⑥平成12年10月：『小学校における学び合いの発達（III）』（共）

共同研究の実施状況

①ファカルティ・ディベロップメント推進経費（文部省），代表者：渡邊隆（上越教育大学），②高等学校多様化研究（文部省），代表者：渡邊隆（上越教育大学），③教科書改善のための実践的調査研究（文部省），代表者：西川純（上越教育大学）

学会活動への参加状況

①8月8日～10日：日本理科教育学会第50回全国大会（宇都宮）出席，②7月29日～31日：日本科学教育学会第23回年会（静岡）出席，③10月28日：日本理科教育学会北陸支部大会（新潟）出席

国内外の学術賞の受賞状況

①8月9日：日本理科教育学会賞

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本理科教育学会紀要査読委員，②日本科学教育学会紀要編集委員，③新潟県教育センター講演会講師

庭野 義 英（助教授）

〈教育活動〉

授 業

自分の意見を持って、物事を多角的に分析できるような学生の育成を目指して授業を行った。学部2年の「理科」の授業では総合学習的観点を導入した。

研究指導

自然観，科学観，自然科学の教育的価値・倫理的側面の研究，「理工系離れ，環境問題，学校の多くの問題」の解決に寄与する理科教育の研究，及びそれらの指導をそれぞれ行った。水に関する教材開発を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①小学校・中学校段階の教員養成に関して，アメリカでの実情を調査した。
②小・中学校や県・市教育委員会を訪問した。
③現場教師との共同研究を行った。
④教員採用試験対策を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論] ①平成12年6月：『A study of differences and similarities in meeting current science education reform in Japan and the United States of America』（共著） *Science Education International* Vol. 11 No. 2 pp.27-32
②平成12年9月：『19世紀末米国における理科教育に関する考察—W. T. Harris—の理科教授論』（単著）
上教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp. 7 -18
発] ①平成12年11月：『日本の総合的学習の実状—STS との比較—』（単） アイオワ大学理科教育センター
年次大会

共同研究の実施状況

- ①教職課程における教育内容・方法の開発研究—各教科の指導法（小学校・理科）—代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）文部科学省委託研究

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ① Collaboration in Science Education Research 2000（代表者 Dr. Robert E. Yager, The University of Iowa）

学会活動への参加状況

- ① 7月29日～30日：日本科学教育学会研究会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本理科教育学会研究紀要査読委員，②日本科学教育学会研究会運営委員会委員

五百川 裕 (助手)

〈教育活動〉

授 業

生物学実験の授業において、各回の実験内容の説明だけでなく、関連事項を整理して解説し、生物学および生物教育の中での、当該実験の意義を理解した上で、実験に主体的に取り組めるように工夫した。

研究指導

植物分類学、生態学関連のテーマを卒業研究、修士論文とする学部4年生3名、学部3年生3名、大学院2年生1名、大学院1年生2名の研究指導の補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年2月：『低真空走査電子顕微鏡を用いた維管束の観察実験』（共著） 生物教育 第41巻第2号 pp.57-64
- ②平成13年3月：『A Botanical Expedition to the Mustang Area, Central Nepal in 2000』（単著） Newsletter of Himalayan Botany 第28巻 pp.13-17
- 【発】①平成12年6月：『タタラカンガレイの分布と地理的変異』（共） 植物地理・分類学会2000年度大会研究発表
- ②平成13年3月：『カササゲの結実標本はなぜ少ないのか』（共） 日本植物分類学会第31回大会研究発表

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①ネパール・ムスタン地域植物相調査（財）緑育成財団ネパール植物研究助成金

学会活動への参加状況

- ①9月29日～10月1日：日本植物学会第64回大会出席，②3月24日～26日：日本植物分類学会第31回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市史調査執筆委員（上越市），②県下児童生徒生物標本・自然科学写真展示会審査委員（長岡市立科学博物館），③理友会研修会講師（秋の植物観察）

下 村 博 志 (助手)

〈教育活動〉

授 業

助手として学生実験の補助を行った。

研究指導

助手として学部学生・大学院生の研究指導の補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【発】①平成12年5月：「黒鉛炉原子吸光法における銀の原子化機構への炉表面の影響」（共著） 第61回日本分析化学討論会発表
- ②平成12年9月：「水熱条件下における金属イオンとイミノメチレンホスホン酸類との錯形成」（単著） 第14回日本分析化学会関東支部新潟地区部会研究発表会

③平成13年3月：「層状 $Zn(C_6H_5(CH_2)_2NH(CH_2PO_3)(CH_2PO_3H))(H_2O)$ の水熱合成」(共著) 第78回日本化学会春季年会発表

学会活動への参加状況

①5月17日～18日：第61回日本分析化学会討論会出席，②9月14日：第14回日本分析化学会関東支部新潟地区部会研究発表会出席，③3月28日～31日：第79回日本化学会春季年会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①第61回日本分析化学会討論会実行委員，②日本分析化学会関東支部新潟地区部会事業係

【芸術系教育講座（音楽）】

池田 操（教授）

〈教育活動〉

授業

声楽基礎の授業では、内容構成を研究し、ドイツ歌曲の音楽的深さやイタリア古典歌曲の持つ品格、また、日本歌曲における抒情性の理解を高める工夫を行った。重唱の授業では内容構成を研究し、歌唱におけるアンサンブルがよりスムーズに取り組めるよう導入として日本の歌から次第に高度な歌曲とオペラの重唱法へ至る工夫を行った。

研究指導

学部学生／初めに声楽の発声法から入り、次に、イタリア古典歌曲をとおして発声法の応用と演奏法を指導した。さらに、あるていど進んだ段階で日本歌曲にも取り組み、日本歌曲の歴史を踏まえながら日本語の発音法、演奏法等を指導した。

大学院学生／既にあるレベルを保っている院生の指導では、研究テーマや選曲は学生の希望を重視しているが、より高い演奏を目指し常時、発声法、イタリア古典歌曲、マルケージを歌唱法の基本として指導した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成12年6月：『日本歌曲 その流れをたどってーそのII』 主催：東京室内歌劇場 音楽の友ホール
②平成12年10月：『池田 操ソプラノリサイタル』 ピアノ：フランク・マウス 後援：二期会 音楽の友ホール

共同研究の実施状況

①実践的ソルフェージュ教育方法に関する研究 代表者：阿部亮太郎（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：上越市民芸能祭合唱部門講師 上越文化会館，②7月：新潟県音楽コンクール声楽部門審査員 新潟県民会館

工藤 智昭（教授）

〈教育活動〉

授業

声楽関係の授業では、独唱、合唱ともに、豊かな歌唱表現を実現するための発声法、特に高音域の拡張と

音質の充実、音色の変化への対応などを重点的に指導した。音楽劇関係の授業では、創作音楽劇及び、既成の作品を公演することを目標に、歌唱、演技、演出にわたる諸要素を、呼吸法、身体表現法、感情移入法などの技術を用いて総括的に演習を行った。いずれも、理論に基いた実技の実践であり、身体で理解する工夫を行った。

研究指導

学部学生に関しては、卒業研究としての指導を、3年次生、4年次生各1名に対して行い、試演会、声楽コンサート、卒業演奏会などにおいて、その学習の成果を、技術の向上と表現内容の深まりの中に確認できた。大学院生に関しては、課題研究及び修士論文の関連で、声楽や舞台照明の効果の研究に関する指導を1年次生2名、2年次生1名に行い、その結果、諸演奏会や実践の場面において、格段の進歩と充実の過程を確認できた。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月、12月：新潟大学非常勤講師として「舞台芸術」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成12年5月：温声会コンサート（独唱） しなのきホール（長野）
②平成12年10月：ボイコ・スターノフの世界（独唱） リージョンプラザ上越コンサートホール
③平成12年11月：声楽コンサート（独唱） 上越教育大学講堂
④平成12年12月：音楽劇「越佐」（声楽指導・演出補佐） 柏崎市民会館大ホール
⑤平成13年2月：オペラ「信濃の国今昔物語」（演出） レザンホール（塩尻市文化会館）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：新潟ニューセンチュリーオペラプロジェクト実行委員会委員、②1月：オペラ「てかがみ」オーディション審査員（新潟県文化振興財団）、③4月～3月：温声会（長野県教員：声楽研究会）講師

重 嶋 博（教授）

〈教育活動〉

授 業

音楽科教育における基礎・基本とは何かを追究するとともに、音楽授業で子どもに指導する内容について実際の授業観察と授業分析に基づいて実践的・理論的な研究を継続した。

研究指導

学部学生3年次2名、4年次3名の卒業研究・論文の指導を行った。大学院生については、1年次3名、2年次4名（内、現職3名）の修士論文の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年9月：金沢大学教育学部非常勤講師として「音楽科教育特論Ⅰ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【著】①平成13年3月：『新・音楽授業の構造と展開』（単著） 音楽之友社
【論】①平成12年4月：「音楽学習の評価 評価の目的と種類」（単著） 『新版初等科音楽教育法』音楽之友社 pp.48-49
②平成12年4月：「音楽学習の評価 評価の目的と種類」（単著） 『新版中等科音楽教育法』音楽之友

社 pp.50-51

業】①平成12年7月：「各教科等における基礎・基本の徹底 現状の診断と対策 音楽（小・中）」（単著）
『基礎・基本の徹底』教育開発研究所 pp.80-85

学会活動への参加状況

①8月5日～6日：日本学校教育学会第15回研究大会出席，②9月9日：音楽教育史学会第10回大会出席，
③11月18日～19日：日本教科教育学会第26回全国大会出席，④3月3日：日本音楽教育学会北陸地区例会（研究発表会）に出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月：平成12年度新潟県免許法認定講習において「教育課程及び指導法に関する科目，音楽の指導法」を講義，②日本音楽教育学会監査，③新潟県上越音楽教育研究会理事

伊 達 博（教授）

〈教育活動〉

授 業

合奏Ⅰ・Ⅱの授業では「身体によるアンサンブル」に用いるボディ・アクションをさまざま研究し，パフォーマンスを深めた。なお代表グループが筆者の退官記念演奏会において発表し，好評を得た。器楽アンサンブルの授業では打楽器の基礎奏法を習得し，ジャズの演奏表現に欠かせないシンコペーションのフィーリングを追究し，前途演奏会において発表した。

研究指導

卒業研究ではクラリネットの専攻学生に対し基礎奏法，音楽表現，ピアノとのアンサンブルについて指導した。発音原理の異なるピアノとのアンサンブルでは，音のニュアンス，フレーズのつながり，音量のバランスについて研究を深め，卒業演奏会において演奏発表した。課題研究では「古楽」（歴史的演奏）の教材導入について，教育との接点を求める研究指導をした。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年度：金沢大学大学院教育学研究科非常勤講師として「器楽演習Ⅲ」（集中）を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作】①平成12年7月：上越教育大学吹奏楽団—金井中学校演奏会— 指揮 伊達 博 シベリウス作曲，
ウィンターボトム編曲，交響詩「フィンランディア」他，佐渡郡金井町立金井中学校体育館
②平成12年11月：伊達 博教授 上越教育大学退官記念演奏会，ファゴット四重奏，ヤコブ作曲「プレ
リュード，フーガ&スケルツォ」他，本学講堂
③平成13年1月：「第18回山本正人記念聖徳学園吹奏楽の夕べ」シンフォニックバンド 指揮 山本 真，
スミス作曲「フェスティヴァル ヴァリエーションズ」他，聖徳学園川並記念講堂

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①9月：「第6回東関東吹奏楽コンクール大会」指導・審査，よこすか芸術劇場，②11月：「第19回上越器楽
コンクール本選会」指導・審査，上越文化会館大ホール

茂手木 潔 子 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

平成12年度は、大学院の総合学習分野の科目「国際理解教育特論」「地域教育演習」を新たに分担し、自国の音楽文化を国際的な視点でとらえることの重要性について講義・演習を行った。また、「博物館資料論」の授業では、博物館の様々な音楽関連資料から日本文化の特徴が類推できることや、音楽分野の資料に含まれる豊富な情報について興味を喚起した。

研究指導

卒業論文（4年：3人，3年：7人）及び修士論文（M1：2人，M2：2人）の指導。修士論文については、東洋音楽学会例会（お茶の水女子大学）におけるゼミ生の以下の学位論文発表の指導を行った。

- ・遠藤花織「《黒川さんさ》の研究
- ・荻野美智江「綾子舞《常陸踊》における囃子の役割」

兵庫教育大学における連合大学院学生の課題研究指導（6月11日）及び博士課程認定試験（3月15日）

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年11月：箏曲部，三絃部，雅楽部の第13回定期演奏会指導
- ②平成12年12月：日本の打楽器 WS の開催（音楽棟102）院生，学部生，修了生，卒業生など80人が参加

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著 ①平成13年1月：『国立劇場委嘱作品シリーズ 現代の日本音楽第5巻』（共著） 春秋社

②平成13年3月：『国立劇場委嘱作品シリーズ 現代の日本音楽第6巻』（共著） 春秋社

論 ①平成12年4月：「日本の音楽学習へのアプローチ法」（単書） 日本音楽教育学会編『音楽教育学研究 3 《音楽教育の課題と展望》』 pp.93-112 音楽之友社

②平成12年10月：「伝統と現代」（単著） 丸善『学燈』Vol.97 No.10 pp.12-15

発 ①平成12年11月：「21世紀の民俗音楽を考える」日本民俗音楽学会第14回群馬大会シンポジウムパネリスト（群馬県吾妻郡高山村いぶき会館）

②平成13年1月：日本の音・音楽教育研究会主催『日本の音・音楽の学びについて～日本の太鼓のワークショップとシンポジウム』『日本の音・音楽の教材化にむけて』パネリスト（東京学芸大学芸術館ホール）

他 ①平成12年4月：講演「頸城の酒屋唄」（頸城村 坂口記念館）

②平成12年5月：上越教育大学平成12年度公開講座「郷土史を歩く」第1回「越後の酒屋唄」担当（頸城村 坂口記念館）

③平成12年6月：「日本の音コンサート」解説（鳥羽市「海の博物館」）

④平成12年6月：CDライナーノート「伝統に挑みつづける演奏家 西潟昭子」『西潟昭子IV 現代の三絃』（財）ビクター伝統文化振興財団 VZCG-164

⑤平成12年7月：大学説明会での日本の伝統楽器展示（音楽棟102）

⑥平成12年10月：「須田誠舟琵琶の会 噲々切々」構成（紀尾井小ホール 東京）

⑦平成13年1月：CDライナーノート「現代に生きる伝統—赤尾三千子の横笛—」『赤尾三千子の世界』ライナーノート ALM レコード ALCD-58

⑧平成13年3月：講演「越後の酒造り唄の世界」（三島郡 朝日酒造）

共同研究の実施状況

①4月：文部省科学研究費基盤研究(B)「芸能における[行列]の果たす役割——神道，仏教，キリスト教の儀式との関連から——」研究代表者（平成14年3月まで），②4月：日本音楽に関する授業実践研究を秦野育子（上越市春日小学校），江谷和樹（糸魚川市大和川小学校）両教諭と共に研究

国際研究プロジェクトへの参加状況

①9月：講演「日本文化の中の日本音楽」（6日，国際交流基金主催，ケルン日本文化会館ホール）（9日，国際交流基金助成・日本—オランダ修好400年記念行事の一環，オランダ・ティルブルク，ブラバント・コンセルバトワール）

学会活動への参加状況

①4月1日：東洋音楽学会例会司会（東京芸術大学），②5月13日：東洋音楽学会・日本音楽学会合同例会出席（上野学園大学），③5月20日～21日：日本記号学会大会参加（静岡県立大学），④7月1日：東洋音楽学会例会出席，⑤10月7日～8日：東洋音楽学会全国大会参加（金沢市），⑥11月4日：東洋音楽学会例会参加，⑦11月11日～12日：日本民俗音楽学会全国大会参加，及びシンポジウムパネリスト（群馬県高山市），⑧12月9日：東洋音楽学会・日本音楽学会合同例会シンポジウムの企画及び司会（上野学園大学），⑨3月3日：東洋音楽学会例会（お茶の水女子大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①10月：東洋音楽学会理事，②11月：出光音楽賞（邦楽・民族音楽）推薦委員，③12月：月影雅楽保存会顧問，④12月：柿崎小学校研究協議会主催「日本の楽器と音楽」ワークショップ講師（上越教育大学音楽棟102教室，柿崎市中学校教師11名），⑤12月：春日小学校保護者会主催「おもちゃが奏でる日本の音」ワークショップ講師（上越教育大学音楽棟102教室，春日小学校教諭1名，児童40名及び保護者35名），⑥2月：上越市創造行政研究所企画運営委員会委員，⑦3月：芸術文化振興基金運営委員会専門委員会委員

山形忠顯（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の「声楽基礎Ⅰ」「声楽基礎Ⅱ」では，基本的な発声技術及び的確な歌唱表現力，「歌唱法」では，豊かな歌唱表現力および多様な声楽曲についての知識の習得を図った。大学院の「独唱」では，詞章についての舞台語発唱技能，楽曲の総合的な分析解釈力および学習指導の重要な拠所となり得る歌唱表現力を，また，「児童発声研究」では，歌唱音声の調音・音響・生理面についての知識と事例研究を基盤とした児童生徒の歌声についての実践指導力の習得を図った。

研究指導

学部の「卒業研究—演奏」では，「声楽特別研究Ⅰ」「声楽特別研究Ⅱ」で習得した歌唱技能を更に高めた個性的な独唱表現力と共に，学校教育現場での実践を目的とした総合的な楽曲分析力の習得に配慮して指導を行った。大学院の「学位論文研究指導」では，一般的に学校教育現場で異端視されているが児童生徒たちに愛着を抱かせているJ-POPと呼ばれる音楽の研究について，音楽構造の本質的な分析と歌唱技法自体の実践的な考察に基づいた説明を進めるように広範な資料の収集と検証手法の創意工夫に重点を置いて指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科教授（併任）として「人間の成長と芸術活動」「課題研究」を担

当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 作】①平成12年6月：2000年第35回新潟県音楽コンクール予選会声楽部門審査員 長岡リリックホール
②平成12年7月：2000年第35回新潟県音楽コンクール本選会声楽部門審査員 新潟県民会館大ホール

学会活動への参加状況

- ①12月9日～10日：芸術教育実践学会第4回研究大会出席，②11月26日：日本声楽発声学会第72回例会出席

＜社会との連携＞

社会的活動状況

- ①新潟県音楽コンクール実行委員会委員，②芸術教育実践学会監事

山本茂夫（教授） ※附属実技教育研究指導センター

＜教育活動＞

授業

本年度より担当の「教育楽器研究」では事前の教材研究を十分に行い，その成果を活かすことができた。

研究指導

学部ゼミ生3名の管楽器奏法と表現法について，学生個々の能力や課題を見極めて指導を行った。大学院生の研究のため各機関と連絡をとるなど研究環境を整え，研究を推進させた。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年7月：県立佐渡高校吹奏楽部指導（佐渡高校）
②平成12年8月：柏崎市立鏡が沖中学校ファゴット指導（本学）
③平成12年9月：岐阜大学，群馬大学の管弦打楽器専攻の教官，学生との研究交流会（岐阜大学）

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 業】①平成12年7月：上越教育大学吹奏楽団金井中学校演奏会解説（金井中学校）
②平成12年10月：上越市立稲田小学校文化祭指揮（稲田小学校）
③平成12年10月：頸城村立明治小学校明治フェスティバル指揮（明治小学校）
④平成12年12月：上越教育大学吹奏楽団第18回定期演奏会指揮（上越文化会館）
他】①平成12年11月：伊達博教授上越教育大学退官記念演奏会にてウェーバー作曲ファゴット協奏曲を独奏（上越教育大学講堂）

共同研究の実施状況

- ①実践的ソルフェージュ教育方法の確立 代表者：阿部亮太郎(本学)平成11年度上越教育大学研究プロジェクト

＜社会との連携＞

社会的活動状況

- ①上越地区吹奏楽連盟理事，②上越文化会館企画委員会委員長(上越市)，③10月～11月：上越器楽コンクール審査員

阿部 亮太郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「表現・相互行為教育演習」（学部1年）、平成12年度より開講の「表現・相互行為教育演習」では、本学の研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」での表現科目全体の構想構築、検討、「表現・人間学基礎論」を含む他の表現科目の授業の観察を経て、授業のプランを立てた。音楽固有の問題を通して、「私」の成り立ち、意味の生成のありかたを考えることで、「音楽を考えること」とはどのようなことかを考えるという授業になった。

「教育研究入門セミナー」（院1年）、研究プロジェクトの一環で行われたこの授業のうちの1コマを担当した。教育大学で音楽について研究しようとする時の姿勢について授業を行った。「表現・相互行為教育演習」と同じく、「私」の成り立ち、意味の生成のありかたの考察、「音楽を考えること」を考えてもらった。アンケートでは、このような授業が切望されていることがわかった。

「楽曲分析A」（院）、平成12年度より、A、Bに分かれ、前年の倍の時間を担当することになった。意味の生成のプロセスの解明が、即楽曲分析であるという昨年までの方針をいっそう充実させるとともに、日本の現代音楽の諸傾向についての授業を新たに加えた。

「音楽表現カリキュラム開発特論」、平成12年度より開講の「音楽表現カリキュラム開発特論」の中では、学校現場での出来事の中の音楽固有の意味の契機にどのように気づくかについて、考えを深める授業を行った。

研究指導

学部の作曲ゼミ7名（一昨年度は3名）の指導を行っている。大学院では、小田和正（シンガーソングライター）の研究を行った2年生の論文指導、1年生では三味線による作曲の研究と実践を行っている1人と、吹奏楽の楽器法について研究を行っているもう1人の論文指導を担当している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作] ①吹奏楽のための小組曲（仮題）を作曲中。デッサンのみ完成

業] ①平成13年3月：「「表現・相互行為教育演習」授業実施報告」 本学の研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」報告書

②平成13年3月：『実践を念頭に置いた 教員養成大学のソルフェージュ教育の問題点とその改善策』（共著） 本学の研究プロジェクト「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」報告書

発] ①平成12年10月：「さまざまな音楽を同列に把握する契機について」 平成12年度日本教育大学協会北陸地区会音楽部門研究協議会研究発表

共同研究の実施状況

①「つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 [I] 代表者：西野範夫（本学教授） 科学研究費補助金、②「実践的ソルフェージュ教育方法の確立」代表者：阿部亮太郎 本学研究プロジェクト、③「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」代表者：大嶋彰（本学教授） 本学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①10月14日～15日：日本音楽教育学会出席、②12月9日：芸術教育実践学会出席、シンポジウム「総合的学習と教育実践学パネリスト新しい授業の準備や、授業研究に忙殺され、創作や基礎的な研究になかなか労力を割けないのが課題である。

植村幸生(助教授)

〈教育活動〉

授業

カリキュラム改正に伴う授業内容の改訂を進めている。平成12年度は「韓国文化論」(学部2年)の授業内容について、語学演習的な内容を削除し、学生の研究発表に重点を置く形態へと大幅に改訂し、さらにその改訂内容に対する学生の評価を求めた。

研究指導

学部音楽コース4年生5名の卒業論文、及び大学院修士課程学生2名の修士論文の指導を担当した。また、1997年度より継続している「韓国語入門自主ゼミ」を後期に行い、学部生・院生の参加を得た。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年9月：沖縄県立芸術大学非常勤講師として「民族音楽学研究」(大学院修士課程開設科目)の一部(集中講義)を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論 ①平成12年9月：「韓国の放浪芸人集団ナムサダン：その過去と現在」(単著)『Meseum Kyushu：文明のクロスロード』66号，28-33頁

②平成12年10月：「玄琴：その構造，歴史，現在」(単著)『李世煥 玄琴散調公演 清聲濁聲』(主催：琴律楽会日本支部・趙寿玉チュムパンの会，於：紀尾井ホール)公演パンフレット，[6-9頁]

③平成12年11月：「韓国伝統音楽概観」(単著)『日韓古典芸能祭2000』(主催：横浜市文化振興財団，於：横浜能楽堂)公演パンフレット，[5頁]

④平成13年3月：「玄琴(コムンゴ)：その構造，歴史，現在」(単著)『東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究』平成10年度～平成12年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))研究成果報告書，83-88頁

発 ①平成12年7月：「玄琴(コムンゴ)の製作と使用：製作者と演奏家の意見」『第三回 アジア職人文化専門家国際会議』(主催：アジア民族造形文化研究所，於：南大塚ホール。発表要旨は同会議予稿集 pp. 29-31)

②平成13年2月：「日本人による台湾少数民族音楽の研究—田辺・黒沢・小泉の業績を中心に—」，国際学術フォーラム『台湾から見た東アジア—ノスタルジーではなく隣人として—』(主催：上越教育大学東アジア研究会，於：上越教育大学)

③平成13年2月：The research of Korean court music by Tanabe Hisao (1921)： re-examination of its political and historical contexts. Current Research in Korean Music： Assessment and Prospects, The Center for Korean Studies, University of Hawai'i, February 16-17, 2001.

共同研究の実施状況

①東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究 代表者：下里俊行(上越教育大学) 科学研究費(基盤研究 A2)補助金

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月および9月：公開講座「はじめてのガムラン」(6月：ジャワの部，9月：バリの部。各4回)。②10月：「黄金の雨：2000ガムランフェスティバル in 上越」(ワークショップとコンサート)の実行委員長として，企画・運営・司会・実技指導・演奏を行った。同公演は上越市主催「ミレニアムイベント大賞」一般・高校

生部門に参加した。③10月：「李世煥講演会 百楽の丈——玄琴（コムンゴ）を語る」（主催：駐日韓国大使館韓国文化院）にて司会・通訳。④10月～：（社）東洋音楽学会理事

小川昌文（助教授）

〈教育活動〉

授業

（大学院）「音楽表現学習過程特論」においては、音楽の表現の成り立ちや学校の授業における指導＝学習の成立について実際の授業場面の分析を踏まえて討論、考究を行った。「音楽教育の歴史と思想」においては、ギリシャ時代、ルネッサンス時代の音楽教育の思想を概観し、わが国の音楽教育の歴史、思想と比較しながら考察を行った。「音楽教育研究法」においては、音楽教育の哲学、歴史、心理学、社会学、それぞれのアプローチを紹介し、かつ米国の学術論文を紹介した。「臨床教育開発演習基礎」においては、西川純教官と共に担当し、小川は主として質的研究の方法と内容について紹介し、音楽教育学の概説を行った。

（学部）「専修教育実地研究「音楽」」においては、主として中学校教育実習の事前・事後指導も兼ねて、音楽授業の方法、内容を中心に実践的な授業論を展開した。

「中等音楽科教育法」においては、中学校における音楽指導に不可欠な基本知識、指導原理を中心に講義、実際に附属中学校の長谷川教諭らの講義を折り込みながら、中学校教育実習にむけて準備を行った。「表現・状況的教育方法演習」においては、ボディー・パーカッションの実践を通して、音楽表現の原初的なあり方と表現行為の意味と意義について体験的に学ばせた。

研究指導

（大学院）修士課程第2学年で5名、第1学年3名をゼミ生として担当した。うち、現職5名、他大学からの現役学生2名、本学学部からの進学者1名。現職の内訳は、東京都派遣が1名（中学校）、千葉県派遣が2名（いずれも小学校）、静岡県派遣1名（中学校）、青森県派遣が1名（高校）である。現役は東京の国立音楽大学、群馬大学教育学部からの入学者である。研究テーマは、それぞれ、音楽授業とコミュニケーションの問題、小学校における読譜指導、コンピューターを用いた小学校の作曲指導、歌唱教材のオーセンティシティ（正当性）の問題、モチベーション（動機づけ）を重視した高校音楽授業カリキュラム、ポストモダンにおける音楽教育の在り方、群馬県を中心とする学生を対象とした生涯学習のあり方、幼児、低学年児童における音楽的能力と嗜好の関係となっている。6月と12月の二回、音楽コース全体で修士論文の中間発表を行い、それまでの院生の研究成果を披露した。

（学部）担当した学生は4年生で2名、3年生で3名である。4年生が取り組んだテーマはそれぞれ、児童合唱の指導に関する研究、至高体験としての郷土芸能「キリコ祭り」の研究であった。3年生が取り組もうとしているテーマはそれぞれ、音楽を好きになることの意味について、合唱指導の研究、音楽性を高めるDTMの方法についての研究である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①（単著）Early Nineteenth Century American Influences on the Beginning of Japanese Public Music Education : An Analysis and Comparison of Selected Music Textbooks Published in Japan and the United States（インディアナ大学博士論文）

②（単著）「19世紀初期アメリカ合衆国における音楽指導法。ロウエル・メーソンの『ボストン音楽アカデミーマニュアル』の批判的分析」（音楽教育史研究 第3号 pp.7-17）

【発】①平成12年6月：International Symposium on the Philosophy of Music Education（Aston Univer-

sity, Birmingham, UK) に参加。「Consciousness Studies and a Philosophy of Music Education」のレスポンスとして口頭発表

②平成12年9月：音楽教育史学会（東京芸術大学）にて口頭発表を行った。タイトルは「19世紀初期・中期のアメリカの音楽教育がわが国の音楽科教育黎明期に与えた影響について。L.W.メーソンおよびメーソン以前の理念、指導法、教材の特徴比較研究。」

③平成12年10月：日本音楽教育学会全国大会（宮城教育大学）にて口頭発表を行った。タイトルは「唱歌教育におけるアメリカ合衆国の影響。文部省、東京音楽学校著作教科書の分析を中心として。」

他】①平成12年8月：NHK 全国音楽コンクール新潟県大会の審査員

学会活動への参加状況

①日本音楽教育学会編集委員として学会誌の査読，編集に関わっている。また，同学会『音楽教育事典』の編集委員として現在制作にたずさわっている。

在外研究の状況

①6月7日～10日：イギリスのバーミンガム，アストン大学にて，国際音楽教育哲学学会に出席し，発表のレスポンスを行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①8月：NHK 全国学校音楽コンクール上越地区大会審査委員，②9月：附属中学校研究会指導助言者

後 藤 丹（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

大学院の音楽劇分析の授業では多くのオペラやミュージカルの様々な要素を抽出し，作曲学的な観点から論じた。学部音楽劇創作演習では4年次音楽コース学生が全員参加する創作ミュージカル「魔法のスープ」の作曲を指導し，2月に公演を行った。

研究指導

大学院2年次生2名，1年次生1名の修士論文の指導を行った。学部4年次学生5名の卒業作品制作の指導をし，併せて卒業演奏会における発表の演奏指導も行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月：新潟大学非常勤講師として「音楽A」，「音楽B」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『花の精が舞いおる』（共著） 「こどもたちへ」第1巻に収録，カワイ音楽出版社

論】①平成13年3月：『モーツァルトの「フィガロの結婚」の戯画としての「ドン・ジョヴァンニ」』（単著）
上越教育大学研究紀要 第20巻第2号

作】①平成12年4月：『立原道造の詩による三つの歌』松浦良治，光良子リサイタル，新潟市だいしホール

②平成12年11月：『わがまどろみは覚めがちに』浅利守宏フルートリサイタル，東京オペラシティリサイタルホール

③平成12年12月：合唱ミュージカル『2000年のメリークリスマス』 新潟大学医学部合唱団定期演奏会
新潟市音楽文化会館ホール

他】①平成12年7月：『旧制新潟女学校校歌』『旅愁』の編曲，新潟中央高校百周年記念コンサート（読売日

本交響楽団、佐渡裕指揮)新潟市芸術文化会館コンサートホール

②平成12年9月：『夏は来ぬ』混声合唱版および弦楽四重奏版の編曲，大潟町音楽協会十周年記念コンサート，頸城村希望館ホール

③平成12年10月：『ふるさと』（唱歌『ふるさと』をモチーフとしたピアノ独奏のための幻想曲）長野県立飯田高校百周年記念演奏会

④平成12年11月：『県立北城高校校歌』（吹奏楽版の編曲）

共同研究の実施状況

①上越市立大手町小学校6年の組曲制作への協力

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①3月：聖籠町立聖籠中学校の校歌の作曲

酒井 創（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「ピアノと時代」の授業では、最近の研究を取り込んで内容構成を研究し、19世紀から20世紀初頭にかけてヨーロッパに顕れる‘脱浪漫’の兆しと新大陸における‘アメリカ音楽の誕生’という観点から、ドビュッシー、ラヴェル、ストラビンスキー、ガーシュウィン等の作品を通して、時代と文化の理解を高める工夫を行った。

「ピアノ演奏研究Ⅰ（独奏）」、「ピアノ演奏研究Ⅱ（伴奏）」の授業では、各学生の持つ演奏技術の到達度と個性を勘案し、表現の巾を広げるために必要な技術的ポイントと表現の目標を設定し指導を行った。「ピアノ奏法基礎Ⅰ」、「ピアノ奏法基礎Ⅱ」の授業では、初等教育音楽のカリキュラムにおいて重要なコミュニケーション・ツールであるピアノの活用性を高めるために演奏技術の基礎がためをめぐらし、各学生の實力に即した指導を行った。

「ピアノ奏法・伴奏法」の授業では、初等教育音楽カリキュラムにおいて不可欠な「合奏・合唱」指導時の対応力向上を視野に入れて、「ピアノ奏法基礎」からの継続・発展させる指導を行った。

研究指導

学部学生：卒業演奏研究では、「ショパン作曲《バラード第1番》」の指導を行った。学部学生としては作品の難易度に無理があったが、本人の強い学習意欲が指導計画のハードルを下げずに消化できた。

大学院生：研究題目「グラナドス作曲《演奏会用アレグロについて》」、「リスト作《メフィスト・ワルツ第1番》について」。両方とも本学受験とともに希望していた研究テーマであり、論文、演奏ともに意欲的な研究成果となった。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

①上越教育大学研究プロジェクト（平成11～12年度）「相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」 ※個人研究状況としては6月の演奏発表の準備中。

時 得 紀 子（助教授）

平成12年3月22日から平成13年1月24日まで、育児休業。平成13年1月25日より、職場に復帰した。

〈教育活動〉

授 業

音楽劇創作演習の授業では、最近のブロードウェイ・ミュージカル演出についての分析研究の成果を生かし、ステージでの演出、振り付けについて、具体的に指導・助言した。

研究指導

「ア・カペラを中学校の歌唱指導に取り入れた授業」についての研究指導を信州大学教育学部附属長野中学校の実践事例の協力を得ながら、調査研究を進めた。また、「軽音楽同好会の運営における問題点とその改善点」についての研究指導においては、本学、県内並びに近県における、軽音楽同好会の実態についての調査研究をサポートした。

その他の教育活動の実施状況

①平成13年2月～3月：シュタイナー教育の実践である、「オイリュトミー公演」の長岡市上演を県内の教育関係者と共に進めた。また、新潟日報に掲載するオイリュトミー公演の紹介の記事を担当、総合学習と表現活動の可能性を開くものであることを述べた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：「子どもを表現者にする総合的な学習」『第3巻 総合表現型カリキュラムを創る』（共著） 明治図書

業】①平成12年4月：「総合的な学習の時間と音楽科・学校や地域の特色に応じた課題」『新版中等音楽科教育法 中学校・高等学校教員養成課程用』（単著） 音楽之友社

学会活動への参加状況

①5月27日～28日：異文化間教育学会第21回大会出席、②7月8日～9日：日本カリキュラム学会第11回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越文化会館企画委員会委員

平 野 俊 介（助教授）

〈教育活動〉

授 業

ピアノ奏法基礎やピアノ奏法・伴奏法の授業では基本的な読譜力や奏法の習得に重点を置き、個々の学生のレベルに応じて指導内容を工夫した。

研究指導

学部の器楽特別研究、卒業研究、及び大学院のピアノ演奏研究Ⅰ、Ⅱ（独奏・伴奏法）、器楽専門セミナーでは、各学生の問題点や留意すべき点を慎重に見定めた上で学習課題や研究課題を設定し指導にあたった。その際各学生の自発的な研究意欲を尊重するよう心がけた。

〈研究活動〉

専門分野の研究状況としては、従来のピアノソロに加えて今年度はヴァイオリンとのデュオ作品の演奏研究も行った。特にブラームスのヴァイオリンとピアノの作品に重点を置いた。

研究成果の発表状況

【作】①平成12年9月：日本クラシック音楽コンクール地区本選審査（新潟市）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①11月：高田木曜会合唱団第47回定期演奏会でピアノを担当

上野正人（助手）

〈教育活動〉

授業

「音楽／音楽A」の授業ではピアノ認定を行い、初心者が陥りやすい奏法上の問題点について各個人の問題点に対応するように心がけ、指導を行った。「声楽特別研究Ⅰ・Ⅱ」の授業では、歌詞内容の深い解釈から導かれる演奏表現方法について、その分析法を中心に指導を行った。「体験学習」では、合唱を担当した。この授業では、コンサートでのプログラムを念頭におき、かつ学生の実力に見合った教材の選定を行い、指導を行った。また「体験学習」のコンサートでは演奏も行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月：平成12年度新入生合宿研修における学園歌・学生歌指導
- ②平成12年6月：長岡市立大島小学校において演奏会
- ③平成12年8月：新潟県上越地区学校合唱大会及びNHK全国学校音楽コンクール上越地区予選審査員
- ④平成12年8月：新井市立新井小学校合唱部指導
- ⑤平成12年11月：本学音楽コースにて声楽を専攻する学部生、院生及び声楽担当教官による『声楽コンサート』を企画運営し、出演した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成12年6月：『久比岐野合唱フェスティバルにおける高田木曜会合唱団の指揮』 糸魚川市民会館
- ②平成12年7月：『上越市民芸能祭における高田木曜会合唱団の指揮』 上越文化会館
- ③平成12年11月：『高田木曜会合唱団定期演奏会の指揮』 リージョンプラザコンサートホール
- ④平成13年1月：『安塚町新春交歓会における招待演奏』バリトン独唱 安塚町町民会館講堂
- ⑤平成13年2月：『ニューイヤー・新潟・オペラ・ガラ・コンサート』バリトン独唱 新潟県民会館

学会活動への参加状況

- ①グルッペ・ベッヒライン主催『声楽・ピアノ公開レッスン』に参加・演奏

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：高田木曜会合唱団 指導・指揮、②4月～3月：上越ふれあい混声合唱団 指導・指揮、③4月～3月：合唱団「ゆきん子」 指導・指揮

宇野哲之（助手）

〈教育活動〉

授業

指揮法Ⅰの授業では、小中学校の授業で扱う楽曲を指揮するための基本技術を研究し、指揮法Ⅱの授業では、より高度な楽曲における音楽表現の研究を行った。弦楽器演奏研究、独奏、器楽研究セミナーの授業で

は、弦楽器の基礎奏法を個別指導して音楽表現を高めた。音楽の授業では、指揮法、器楽に関する講義を受け持ち、その他にピアノ認定のための個別指導を行った。体験学習Ⅰの授業では、弦楽器の体験指導を行った。また教育実践場面分析演習「音楽」の授業では、器楽分野における指導を行った。

研究指導

大学院学生2名のヴァイオリン・チェロの実技指導、音楽表現、課題研究等において研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成13年3月：『ドヴォルジャーク《交響曲第8番作品88》第4楽章に関する研究』（単著）上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.277-290
- 作】①平成12年7月：『INSPIRATION OF THE DAY』 フィンランド クフモ室内楽音楽祭 KONTIO SCHOOL CONCERT HALL
- ②平成12年10月：『ネーベル室内合奏団協会第50回定期演奏会』 新潟市りゅーとぴあコンサートホール
- ③平成12年11月：『東京藝術大学同声会新潟支部第5回アカンサスコンサート』 新潟市だいしホール
- ④平成12年12月：『第15回 ドルチェ・エ・ムジカ』 横浜市イギリス館
- ⑤平成12年12月：『西山直子・浜田礼子デュオ・リサイタル』 新潟市だいしホール
- ⑥平成13年3月：『スプリング・ミュージアム・コンサート』 横越町北方文化博物館

在外研究の状況

- ①7月16日～27日：フィンランド クフモ室内楽音楽祭参加

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月：『第35回新潟県音楽コンクール』 指導・審査 長岡市リリックホール、②4月～3月：新潟県音楽コンクール弦楽部門実行委員（新潟県・新潟市・長岡市他）、③3月：『チェロとピアノのデュオコンサート』 演奏 ケアハウスベルセゾン新発田内ホール

【芸術系教育講座（美術）】

太田 将勝（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の図画工作科教育法、中等美術科指導法の授業では、教育現場の現状を把握するよう講義し、美術を通していかなる教育を実現・展開すべきかを検討した。各地の教育現場でどのような資質の人材が求められているか、教員採用試験問題を資料に解析し、同時に多種の解答例を参考に、学生各自が納得できる答案の作成を試みた。大学院の美術科教育教材開発演習の授業では、学習指導要領（美術）の内容の検討を行い、それに即応した教材の開発、教科書の編纂の実践を行った。

研究指導

大学院生 H は、外国人留学生であり、日米パナマの美術教育制度、教員養成制度の比較研究を行っている。日英スペイン語の書籍、膨大な文献の収集や実験授業の実施について支援した。日英語の文献の解釈・翻訳の指導も兼ねた講義を行い、その成果の一部は、学生自らが日英スペイン語の論説、論文にまとめ、単著として国内外各紙誌に発表している。大学院生 N は、学芸員志望であり、美術館論を志している。筆者の美術館学芸員時代の元同僚たちと連携しながら、この学生にリアリティある修論作成が可能となるよう指導を心

がけている。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程の教授（併任）として学生指導・授業を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年5月：『美術教育史基礎論』（単著） 造形芸術研究所

論】①平成12年9月：「金山康喜の人と芸術をめぐる」（単著） 『金山康喜』朝日新聞社

学会活動への参加状況

①7月8日：美術教育実践学会出席，②10月27日：大学美術教育学会出席，③11月18日：美術史学記念学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月：直江津ロータリークラブ・コーディネーターとして平成12年度（前期）卓話プロジェクト案作成，
②6月：東京ピーエル総合研究所フォーラム・講師として「20世紀美術と現代の日本」について研究発表，
③7月：上越芸術総合研究所講座（講師：医博・藤林陽三，石橋正敏氏）を企画，④9月：第1回東北文化懇話会（講師：東北大名誉教授・文博・西田秀穂氏）を企画，⑤10月：上越芸術総合研究所講座特別講演会（講師：文博・松野純孝氏）を企画，⑥10月：新井顕南ジュニア芸術祭審査員，⑦10月：第2回東北文化懇話会（講師：西田秀穂氏）を企画，⑧12月：上越芸術総合研究所講座を企画，⑨2月：新潟県児童生徒絵画・版画コンクール絵画部門審査員，⑩2月：小林古徑顕彰実行委員会委員，⑪2月：上越市美術資料収集委員会委員，⑫2月：第3回東北文化懇話会（講師：西田秀穂氏）を企画

風 巻 孝 男（教授）

〈教育活動〉

授 業

授業内容は、様式の根源、表現の内的必然性についての考察に重点を置き、西洋美術史（大学院）及び西洋美術史演習（学部）の授業では、カールスのフリードリヒ風様式に関する最近の研究成果を取り入れた。

研究指導

卒業論文指導：「谷内六郎とその作品についての考察」、「機動戦士ガンダムについての考察」

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：秋田大学教育文化学部非常勤講師として「美学」、「美術理論及び美術史」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年9月：『ブレーメンの油彩画小品《教会墓地》についての考察』（単書） 上越教育大学研究紀要 第20巻第1号 pp.39-54

②平成13年3月：『エルミタージュの油彩画小品《夢想家》についての考察』（単書） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.291-309

発】①平成12年8月：「カール・グスタフ・カールスのフリードリヒ風様式」 第53回全国造形教育研究大会研究発表

学会活動への参加状況

- ① 8月1日：第53回全国造形教育研究大会2000富士大会出席

西野 範 夫（教授）

〈教育活動〉

授 業

[大学院修士課程] 自己の意味生成の学びの成立とその過程，意味生成（学習）カウンセリング，子どもの論理による教育の再構築に関する研究成果をもとに理論研究を進めるとともに，実践学的な視点を重視し，学生とともに学校現場に臨み実施している。また，学生の希望もあって毎週課外ゼミを実施し授業を補完した。

研究指導

[博士課程] 2名の博士課程の研究指導を行なった。内1名は他教官担当の院生であるが，実際指導に当たり，博士の学位を取得させることができた。また1名は，博士認定試験に合格させた。

[修士課程] 美術講座の院生 M 1-4名，M 2-4名，学習臨床の院生 M 1-6名 計14名について，週2回ゼミを行なうとともに，実践学的な立場から教育現場に臨んで授業研究も行なってきた。

その他の教育活動の実施状況

- ①新潟県教育研究所主催の教育方法講座（6月，3班編成3回）
②東京都品川区立大原小学校との子どもの論理に基づくカリキュラム研究（1999～2000年） 他5

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年4月：『〈できごとと一意味〉の生成の行為』（単著） 美青文化，VOL.50. NO.4，pp.52-59，2000年）
②平成12年5月：『〈できごと〉という意味生成と学び』（単著） 美青文化，VOL.50. NO.5，pp.52-59，2000）
③平成12年6月：『「あいだ」がつくる子どもの学び』（単著） 美青文化，VOL.50. NO.6，pp.52-59，2000年）
④平成12年7月：『生きる過程としての子どもの学び』（単著） 美青文化，VOL.50. NO.7，pp.52-59，2000年）
⑤平成12年7月：『子どもの学びの成り立ちと学習臨床カウンセリング』（単著）（文部省初等中等教育局委嘱研究報告書）
⑥平成13年2月：『学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラム』（単著）（文部科学省初等中等教育局委嘱研究報告書）

共同研究の実施状況

- ①つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化（文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(研究代表者)，②学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方（文部科学省初等中等教育局委嘱研究教職課程における教育内容・方法の開発研究事業）

学会活動への参加状況

- ①10月：大学美術教育学会主催（理事長），②12月：芸術教育実践学会主催（理事／学会誌委員長）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①大学美術教育学会理事長，②美術科教育学会理事，③芸術教育実践学会，④教大協全国美術部門委員長

西村俊夫（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の演習・実習の授業では，一人一人の興味関心を尊重し，各自が自ら「つくりたいもの」を見つけ出すためのプロセスを工夫した。工芸理論，デザイン理論，工芸科教育法の授業では，最近の研究成果を取り入れて学生の学習に対する興味及び理解が高まるように工夫した。学部1年必修の「表現・状況的教育方法演習」では，「地図」をキーワードに，通学路での出来事を記述するという手法による「言葉の地図」づくりや新聞を材料として「言葉の分類」といった言語を軸とした表現活動を行った。大学院の授業では，制作を中心とした授業内容ではあるが，制作活動する以前の「考える」段階を特に重視した授業内容とした。

研究指導

学部では，学部4年生2名の卒業研究，具体的には木材あるいは紙（ダンボール紙）といった素材の持つ特徴を生かした造形作品の制作の指導を行った。大学院では2年1名の修士論文指導（論文タイトル「生活と美術の間の無意識—藤井達吉にみる工芸概念と生活—」）及び大学院1年2名の修士研究の指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成12年9月：『杉の矩形 00C』 第64回新制作展 東京都美術館

②平成13年3月：『杉の洞01』 木のかたち2 上越市立高田図書館

共同研究の実施状況

①つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化に関する研究 代表者：西野範夫（上越教育大学）科学研究費補助金，②子どもの造形活動の論理の視点から捉え直した，教員養成課程における新しい横断的造形実技カリキュラムの基礎理論の構築と体系化 代表者：西村俊夫 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①7月8日～9日：第5回美術教育実践学会出席，②7月29日：大学美術教育学会学会誌委員会・学会理事会出席，③10月25日～27日：第38回大学美術教育学会研究発表大会・学会理事会・学会誌委員会出席，④12月9日～10日：第3回芸術教育実践学会出席，⑤3月26日～27日：第22回美術科教育学会出席，⑥3月28日：大学美術教育学会学会誌委員会・学会理事会出席

在外研究の状況

①5月31日～6月4日：中華民国（台北市） 第31回世界児童画展審査

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市マイスター選定委員（上越市）

〈教育活動〉

授 業

学部生・大学院生とも授業では、絵画という意義を様式論だけではなく、もの、人、状況など相互的に関わりつつ、新しい効用性の面からも内容が把握できるように、授業に工夫を行う。

学部生の各授業では、ものを見る眼、作品を見る眼を通して自分自身を見る眼＝子供を見る眼を養い、教育という場で子供たちを育てる力を持てるように、基礎的実技を通して工夫を行っている。

大学院生の各授業では、表現の多様性、表象のおもしろさや表現の分析等を通して、新たな鑑賞教育と制作の往復を具体化し、そこから各自の教育現場での応用を生みだし、新しい教材開発も生みだせるように工夫を行っている。

研究指導

学部生の卒業研究に向かう銅版画の実技指導を行う。習作から一步踏み出した実験、分析等から卒業研究制作という概念を植えつけ、個を発揮しながら楽しんで取り組めるようにした。

また、大学版画学会主催による第25回大学版画展（会場：町田市立国際版画美術館）に2名を出品させ、全国の大学出品学生との交換を体験させる。

大学院生には、美術という専門性にとっての制作の意味性と教育とを考察しつつ、実技指導とゼミの中で指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 作】①平成12年5月：『女一恭子』F15号、『牡丹』4号、『薔薇』SM、『薔薇』0号
・第4回 Present一時一展／ギャラリーヒルゲート主催（京都）
- ②平成12年6月：『余滴一1999』F200号・彩象2000—ハイブリット・絵画—埼玉—展／埼玉県立近代美術館・埼玉教育委員会，テレビ埼玉後援
- ③平成12年10月：『風の道』F200号・第68回独立美術協会展／東京都美術館
- ④平成12年11月：『薔薇』SM、『薔薇』0号 現代洋画小品展／日本橋・三越アールクリオ・日本橋・三越本店画廊主催
- ⑤平成12年12月：『鳥隠』F50号、『恭子』F15号、『牡丹』15号、『牡丹』SM 新潟県ミレニアム展／新潟市民芸術文化会館・新潟県民教育研究所主催
- ⑥平成13年2月：『啼かない鳥』変型50号、『牡丹』15号 第5回独楽の会展／日本橋・高島屋日本橋・高島屋ギャラリー主催をはじめ、大坂・なんば高島屋，名古屋・丸栄を巡回する。

在外研究の状況

- ①1月：文部省在外短期研修でフランス・パリにあるアトリエ・コントロールポアンで『銅版画の一版多色り』の研修に入る。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①5月：第4回 Present一時一出張ギャラリートーク 私にとっての表現—絵画の現在—司会者に美術ジャーナリスト太田垣 實，話し手・本田 希枝，平岡 靖弘，福岡 奉彦他3名で京都本能寺文化会館で行われる。②7月：文化講演会に東京芸術大学教授・中林 忠良氏招聘する。講演題目『近くて遠い版の世界』，③10月：第68回独立美術協会展（東京都美術館）審査及び作品講評（クロニクル紙上）絵手紙作文コンクール審査及び作品講評 信越郵政局，④12月：手紙作文及び版画コンクール審査及び講評 信越郵政局

増谷直樹（教授）

〈教育活動〉

イタリー研修旅行の成果を生かしテンペラ、フレスコ等の古典技法の実習内容の一層の高度化を図っている。

平成12年9月：信州大学教育学部において絵画技法論（集中）の講義を行った。

〈研究活動〉

専門分野の研究状況

絵画制作および西洋画技法，組成に関する研究を継続して行っている。

研究成果の発表状況

作】①平成12年6月：『プレイサスの春』F50,『ドイツの町』F30,等6点 グループブシケ展 ロイヤル美術館（銀座）

在外研究の状況

①平成13年3月～4月：フランス ボルドー地方，ポアチエ，パリにおいてロマネスク美術などの研究及び制作活動を行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市市展運営委員，②新井市市展審査員，③新潟県展委員

山ノ下 堅一（教授）

〈教育活動〉

授業

新設授業「ブリッジ科目Ⅰ・図画工作」，どのような内容が教員養成の美術・図画工作の基礎として適切なのかを，授業分担教官が充分議論した上で内容を決定し，「見ることと伝えること」のテーマで新たな方法を提示し，学習効果や内容の理解を高める授業を分担実践した。

研究指導

昨年度に引き続き，大学院「課題研究」において中学校デザイン学習を取り上げ，附属中学校の協力を得て実験授業を行い，実践学としてのデザイン教育研究に取り組んだ。

その他の教育活動の実施状況

①昨年に引き続き，大学院「マルチメディア特論」を分担担当した。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

①つくることと表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育内容の体系化 代表者：西野範夫（上越教育大学教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①7月8日：美術教育実践学会第5回研究発表大会企画運営，②10月25日～27日：第39回大学美術教育学会「静岡大会」出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市美術展覧会運営委員（上越市）

阿 部 靖 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

本年度新たに開講した授業である「地域環境学習特論」「地域環境学習演習」「情報表現教育演習」「美術科教育基礎研究セミナー」などの教材研究及び実際の授業と評価を行った。さらに、平成13年度開講予定である「表現・子ども」の活動」「中等美術科指導法（基礎）」「総合演習」などの教材研究を重点的に行った。

研究指導

学部・大学院学生の論文指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①新潟県青海町立市振小学校に壁画制作指導を行う。
- ②新潟県上越市 JIZO の森ペイントワークショップ指導を行う。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成12年6月：『心の教科指導』（共著） 東洋館出版社
- 作】①平成12年4月：「叫び」 第10回ボレアス札幌展（札幌市）
- ②平成12年6月：「joyful fish」 第8回国際木彫シンポジウム（デンマーク）
- ③平成13年3月：「海の詩」（木彫作品設置，上越市立水族博物館）

学会活動への参加状況

- ①8月1日：第53回全国造形教育研究大会，
- ②10月26日～27日：大学美術教育学会，
- ③11月18日～19日：日本教科教育学会

在外研究の状況

- ①6月6日～26日：デンマーク 自然保護と文化交流のための国際木彫シンポジウムへの参加（招待）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県森林審議会委員（新潟県），
- ②上越市景観審議会委員（上越市），
- ③上越市公園基本計画策定検討委員（上越市），
- ④上越市発明工夫のまちづくり検討委員会委員（上越市）

大 嶋 彰（助教授）

〈教育活動〉

授 業

カリキュラム改革により新設された授業について、以下のような新たな内容で授業を行った。学部1年次・必修「表現・人間学基礎論」は、普段自明のごとく自然に感じている「私」の根拠について、あらためてその成り立ちを問い直し、「他者」とのコミュニケーションのあり方を捉え返した。大学院「意味生成表現特論」は、表象としての意味ではなく、生成する表現のあり方について「子どもの論理」をもとに考察し、「造形表現カリキュラム開発特論」は、具体的な場面に基づいてカリキュラムの基本構造を探った。

研究指導

大学院学生1年次2名，2年次2名の研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月：新潟大学非常勤講師として「美術科教育法（初等）」を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 作】①平成12年7月：『断片の物語』「ワークショップ『趣味をつなぐ』共同作品」 大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ2000（新潟県松代町）
②平成13年1月：『港 I、II』SMALL SIZE EXHIBITION—21世紀・23人の仕事 カフェ&ギャラリーZen（長岡市）
③平成13年2月：『おわりのはじまり』 身体学展4 アトリエ我廊（新潟市）

共同研究の実施状況

- ①相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築 代表者：大嶋彰 上越教育大学研究プロジェクト，②つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化 代表者：西野範夫 科学研究費補助金，③学習臨床の考えに基づく教育系大学院のカリキュラムのあり方 代表者：西野範夫 文部科学省初等中等教育局委嘱研究，④子どもの造形活動の論理の視点から捉え直した，教員養成課程における新しい横断の実技カリキュラムの基礎理論の構築と体系化 代表者：西村俊夫 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①7月8日～9日：第5回美術教育実践学会出席，②10月26日～27日：第39回大学美術教育学会出席，③3月26日～27日：第23回美術科教育学会出席，等

＜社会との連携＞

社会的活動状況

- ①8月30日：神奈川県立教育センター美術教育研修講座講師，②11月10日～11日：第50回新潟県教育研究集会共同研究者，③11月28日：第30回新潟県ジュニア美術展覧会審査員，④12月7日：秋田県立総合教育センター美術教育研修講座講師，⑤2月6日：第38回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員，⑥美術教育実践学会事務局長，⑦FM 上越番組審議会委員長

岡 充 夫（助教授）

＜教育活動＞

授 業

彫塑実習の授業では従来のモデリングに加えて，石膏直付けによる抽象形態制作を行った。授業時間数に比して，内容が少し多過ぎた感がある。授業の展開を改めなければならないと反省している。

研究指導

学部学生1名，上越市展に出品，奨励賞を受賞。大学院生1名，新潟県展に出品，新潟日報美術振興賞を受賞。大学院生1名，十日町市展に出品，新潟日報美術賞振興賞を受賞。修士論文1編を完成させた。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 作】①平成12年4月：「ポーズ」第30回日彫展 東京都美術館

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市美術展覧会運営委員

川 村 知 行（助教授）

〈教育活動〉

授 業

教科教育専攻芸術系美術教育講座の学部・大学院の芸術学，日本美術史等の講義・演習では，スライドのほか，絵巻の複製をできるだけ使用し，実物の理解を高める工夫を行った。また，今年度から開講された学習臨床コース総合学習分野の大学院の講義・演習では，「地域教育演習」「地域教育特論」などで，学外の実地研究指導によって，座学では理解できない体験学習を身近な地域素材を開発しながら，理解を深める努力をはらった。その他，学芸員養成のための，博物館学を担当し，フレンドシップ事業の「体験学習」の実践指導に加わった。

研究指導

従来通り，美術教育講座の修士論文の指導に当たったほか，今年度からは総合学習分野の大学院生にもゼミ指導をはじめ，修士論文への展開を踏まえて指導に当たった。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年11月：山形大学大学院教育学研究科非常勤講師として「日本美術史特論」を担当した。
- ②平成13年2月：新潟大学人文学部非常勤講師として「美術史概論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成12年10月：「醍醐寺所蔵仏教絵画総合目録Ⅱ－如来・観音・菩薩－」（共著）『醍醐寺文化財研究所紀要』第18号 pp.88-111

共同研究の実施状況

- ①白描図像の伝来における醍醐寺本図像抄に関する調査研究 研究代表者：川村知行 科学研究費補助金（基盤研究C）美術史における図像学が研究課題として，今年度は文部省科学研究費（基盤研究C 平成10年度～）「白描図像の伝来における醍醐寺本図像抄に関する調査研究」の最終年度に当たり，報告書を編集した。この間，醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続し，醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査と画像データベース構築を継続中である。
- ②『三僧記類聚』に関する総合的研究 研究代表者：武内孝善（高野山大学教授）科学研究費補助金（基盤研究B）。
- ③国立歴史民俗博物館：展示プロジェクト委員として，平成14年度展示「中世寺院と光と影」の企画の共同研究に参加

学会活動への参加状況

- ①5月26日～28日：美術史学会出席，②12月2日～3日：密教図像学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①10月～11月：本学公開講座「越の文化を探る7」，②上越市生涯学習推進会議委員（上越市教育委員会），③上越市文化財調査審議委員（上越市教育委員会），④春日山城整備5か年計画策定委員（上越市教育委員会），⑤上越市埋蔵文化財センター準備委員会委員（上越市教育委員会），⑥上越市史編纂委員（上越市），⑦新潟市文化財調査審議委員（新潟市教育委員会），⑧會津八一記念館運営委員会委員（新潟市會津八一記念館），⑨加茂市史編集委員（新潟県加茂市教育委員会），⑩板倉町町史編集委員（新潟県板倉町教育委員会）

高石次郎(助教授)

〈教育活動〉

授業

「体験学習(人間教育学関連科目)」では、体験することの意義の理解と共に、作ることや陶芸について実践的に考え、また地域の親子との触れ合いも取り入れた。「表現・状況的教育方法演習(相互コミュニケーション科目)」では、学年を10人ずつの班に分けそれぞれが「光と影」をテーマにして自主的に映像作品を作成発表した。「図画工作(ブリッジ科目)」では、粘土を机上に延ばしたり上方に伸ばしたりし、その後粘土と人の関係について表現をしながら学習した。「陶芸実習」「陶芸研究(大学院)」では、粘土から陶芸作品までの過程をおいながら、素材・プロセス・技術と作ること・人との関係について学習した。上記以外の授業・・・(学部)「工芸演習」「工芸特講」「工芸特別演習」「陶芸制作」、(大学院)「意味生成表現特論(学習臨床)」「造形表現カリキュラム開発特論(学習臨床)」「工芸教育基礎研究セミナー」「工芸教育応用研究セミナー」

研究指導

学部4年(卒業研究)1名、大学院2年(修士論文)2名の指導、及び学部3年2名、大学院1年2名のゼミを行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①第5回美術教育実践学会の企画開催
- ②美術教育研究誌「美と育」no.5の編集発行
- ③平成12年10月:「学びのひろばオンキャンパス」の支援
- ④「造形表現カリキュラム開発特論(学習臨床)」の授業の一環として春日小学校3年生4クラスを対象に造形遊びの共同授業を行った(新潟日報に掲載)。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年4月:『陶芸制作と教育の通路II-〈つくる〉の視点からの考察』(単著) 芸術教育実践学会誌 No.3 pp.6-11
- ②平成13年3月:『「作ること」と人のあいだー美術教育実践学の構築/内容論(陶芸)からのアプローチ』(単著) 大学美術教育学会誌 No.33
- 作】①平成12年10月:ニヨン国際磁器展トリエンナーレ本展出品作家(19名)に選抜される(スイス)
- ②平成13年1月:机上空間の為のアートワークス展 招待出品 東京銀座コンテンポラリーアート NIKI
- 他】①平成12年10月~11月:『日報を読んで』 新潟日報(計3回掲載)

共同研究の実施状況

- ①『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化』代表者:西野範夫 科学研究費補助金,
- ②『相互コミュニケーション科目「表現」による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築』代表者:大嶋彰 学内研究プロジェクト,
- ③『造形文化の教育的意義の自明性への問いと、子どもの造形活動の論理から捉え直した、横断的造形実技カリキュラムの在りようについて』代表者:西村俊夫 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①平成12年度:大学美術教育学会及び日本教育大学協会全国美術部門事務局(会計・名簿),
- ②平成12年度:美術教育実践学会事務局(会計),
- ③7月:第5回美術教育実践学会研究発表大会の開催及び出席,
- ④10月:第39回大学美術教育学会及び研究発表大会出席,
- ⑤12月:芸術教育実践学会第4回研究発表大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月～8月：本学公開講座講師「土鍋を作る（一般対象）」、②9月：本学公開講座講師「子どもの表現を大切にす親と子の陶芸教室」、③チャレンジ21教育推進委員会委員（上越市立春日小学校）、④新潟県里創プラン事業「妙高四季彩博物園」実行委員、⑤上越市マイスター制度選定委員（上越市）

洞 谷 亜里佐（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

学部の絵画演習では、『ものを見ること、対象と対話することからの写生描写』を重点におき、自分らしさとは何かという主観的な表現方法を模索することを行った。絵画実習では、平面による人体表現の可能性という課題で、素材を生かした独創的な空間表現へと発展させ、絵画制作による大作への自由制作につなげていった。

大学院の日本画研究では、『素材づくりからはじまる絵画制作』として、気持ちを描く筆づくりということで、身近な素材から筆（道具）を作り創作活動へと展開させていった。また、古典作品の鑑賞を通して、東洋的な造形思考を追求し、独自の絵画制作の組立を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成12年4月：『筒石凧のまち』（変50号） 第55回春の院展 松坂屋美術館
②平成12年5月：『深・深』（F30号） 第2回雄雄会 名古屋松坂屋画廊，銀座松坂屋画廊に巡回
③平成12年9月：『越後の海』（変150号） 再興第85回院展 東京都美術館
④平成13年1月：『風の音』（M50号） 2001長湫会 JR 名古屋高島屋画廊
⑤平成13年3月：『漁を待つ』（変50号） 第56回春の院展 日本橋三越

学会活動への参加状況

①10月26日～27日：大学美術教育学会静岡大会に出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：新潟県美術展覧会解説 雁木通り美術館、②7月：本学公開講座講師「板に絵を描く」、③10月：新井市美術展覧会審査員、④上越美術展覧会運営委員

小 谷 充（助手）

〈教育活動〉

授 業

デザイン演習では、コンピュータを用いた欧文名刺の制作を経た後に、写実実習、タイポグラフィ、画像処理、レイアウト、製本の各工程をふまえた写真集の制作をおこなった。これは学生各人が自らの制作物と他者のそれとの関係性を認識して一つの造形を作り上げる態度やコンピュータを使用した画像メディアによる〈ものづくり行為〉の諸課題の検討などを主眼においている。視覚デザイン研究では、タイポグラフィを基礎造形的な視点から捉えなおした上で名刺を作成し印刷した。また、院生各人が主題としている手法を自由に用いたカレンダーの制作をおこなった。意味生成表現特論では、ジェスチャーや言葉遊びなどの簡単なゲームを通して、記号論における意味生成の理論やコンテキストを重視した意味と表現との関わりについて

の講義を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成12年6月：『文化講演会／中村忠良ポスター及びチラシ』グラフィックデザイン 上越教育大学／上越市
- ②平成12年8月：『PLEASURE OF TEXT2』グラフィックデザイン 富山県立近代美術館（第6回世界ポスタートリエンナーレトヤマ2000展入選，富山県立近代美術館所蔵）
- ③平成12年10月：『上越教育大学 学園だより No.10』アートディレクション 上越教育大学
- ④平成12年12月：『ブルーの冒険-ピンクのボールの秘密-』ブックデザイン 有限会社ネクストファウンデーション
- ⑤平成13年3月：『上越教育大学 学園だより No.11』アートディレクション 上越教育大学

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①9月：テクニカルコミュニケーター協会「編集に役立つ色彩計画講座」講師，②10月～11月：「ごみの減量とリサイクル」イメージキャラクター審査委員（上越市より委嘱）

佐藤賢司（助手）

〈教育活動〉

授業

「ブリッジⅠ・図画工作」担当時は造形行為の中の問題発見，問題解決のプロセスなどについて，素材から発想する実制作を通して理解を深めるよう務めた。また，授業全体のデザイン，課題設定に参加した。

「工芸理論」では，近代工芸概念の多様な側面について理解を深めるよう取り組んだ。「工芸演習」では，学生自身が考えることからの，また「図画工作C」では，既成概念に捕らわれない，身体に根ざした造形行為からの展開により，つくる行為と教育の関係について理解を深めるよう取り組んだ。

研究指導

修士論文において，近代のデザインや工芸の諸問題について，また，身体論等の視点からの美術活動の捉え方について指導補助を行なった。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：岩手大学非常勤講師として「工芸基礎C」を担当した。
- ②平成12年9月：新潟県教育センター小学校図画工作科移行期研修講座 講師
- ③平成12年11月：国立妙高少年自然の家「総合的な学習の時間」実践講座 講師
- ④平成13年2月：岩手大学非常勤講師として「工芸理論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成13年3月：「工芸の捉えかえしと美術教育の可能性の一考察」（単著） 『大学美術教育学会誌』 大学美術教育学会 pp.191-198
- ②平成13年3月：「初等教育教員養成課程における実践的美術教育カリキュラム」（単著） 『美と育』 上越教育大学美術教育講座／美術教育実践学会 pp.3-20
- 【作】①平成12年4月：「works on strings」他 『個展』長岡市ギャラリーZEN
- ②平成12年7月：「無題（松代への布2000）」 『大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ』

③平成12年11月：「works on strings」 『第4回 TEXTILE 展』

④平成13年1月：「works on paper」 『21世紀・23人の仕事』長岡市ギャラリーZEN

共同研究の実施状況

①「つくること表すことによる」[生きる力]としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化」代表者：西野 範夫 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①7月8日～9日：第5回美術教育実践学会出席，②10月26日～27日：第39回大学美術教育学会静岡大会出席，③12月9日～10日：第4回芸術教育実践学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレワークショップ「藍染め」，②8月：本学公開講座講師「親子で楽しむ染め」，③9月：国立妙高少年自然の家「妙高の草木で染める」，④10月：本学公開講座講師「手軽に楽しむ藍染め」，⑤10月：高田花ロード「花を描くワークショップ」，⑥3月：柏崎市立柏崎第3中学校総合的な学習の時間ワークショップ

【生活・健康系教育講座（保健体育）】

青 木 眞（教授）

〈教育活動〉

授 業

実践場面分析演習Ⅰ「体育」の授業では、附属学校や公立校との事前の打ち合わせにより、授業観察に基づく学習解釈を深める工夫を行った。

研究指導

大学院1年次（4名）・2年次（2名），学部3年次（1名）・4年次（2名）と体育カリキュラムの在り方について協議を重ね、それを基にして大学院2年次及び学部4年次学生は、それぞれ修士論文・卒業研究をまとめた。また、富山県砺波市立出町中学校から研究生を受け入れ、選択制授業の進め方について指導した。

その他の教育活動の実施状況

①附属中学校長として、「自らの学びを総合化する生徒の育成」を主題とする研究に参画しその成果を発表する「研究協議会」の開催に携わった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年1月：「運動会種目ベスト100」〈新装版〉（編著） ベースボール・マガジン社

共同研究の実施状況

①運動を楽しみ、いきいきと体力づくりに取り組む子供の育成 代表者：草野正信（新井市立斐太南小学校長） 文部科学省指定「体力づくり」推進校，②心地よさを大切にする体育学習を求めて 代表者：松本哲也（船橋市立芝山西小学校長） 船橋市教育委員会研究指定校，③仲間とのかかわりを大切にし、運動の楽しさがわかる子供 代表者：広田祐司（入善町立ひばり野小学校長） 文部科学省指定 体育・スポーツ推進校

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月14日：小学校体育研究会講師 千葉県教育庁主催（「体育学習の今後の課題」を講演），②6月14日：

体育指導者講習会講師 新潟県保健体育課主催(「新学習指導要領と体育授業」を講演), ③10月30日～31日:
新潟県高校体育研究会講師 新潟県高校体育研究会主催(「高校体育と選択制授業」を講演), ④11月26日:
新潟県小・中学校体育研究会講師 小・中学校体育研究会主催(「体育授業の現代的課題と今後の方向」を講演)

今 泉 和 彦 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

学部の人体生理学や運動生理学概論および大学院の運動生理学特論や運動生理学研究セミナーの授業では、最近の研究成果を取り入れ、各種の生体機能を学生がより理解しやすいように工夫した。

研究指導

4名の大学院修士課程の学生を研究指導した。その結果、3名の2年次生の修士論文が最終試験に合格し、修士号を得た。そのうち2名は小学校からの現職派遣である。他の1名は学部から進学した者であり、4月より専門学校の正式教員として採用される。残りの1年次生1名については、現在本実験を実施している最中であり、4月中には実験を終了する予定である。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年11月：山形県立保健衛生大学非常勤講師として「代謝栄養学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】① Exercise, Nutrition, and Environmental Stress Volume 1, pp. 1-277, Cooper Group Publishing Company, IL, USA (2001) 【共編】

② Exercise, Nutrition, and Environmental Stress Volume 2, inpress, Cooper Group Publishing Company, IL, USA (2001) 【共編】

③ トレーニング生理学, 印刷中, 杏林書院 (2001) 【共著】

論】① 2-agonist, clenbuterol-induced changes of skeletal muscles and visceral organ size in rats. Japanese Journal of Physiology, 50, Supplements : in press (2000) 【共著】

② Sex-dependent growth change of rat liver cytosolic alcohol dehydrogenase activity. Japanese Journal of Physiology, 50, Supplements : inpress (2000) 【共著】

発】① 下垂体除去ラットの骨格筋容積と glutamine synthetase 活性に及ぼす dexamethasone の影響 第55回日本体力医学会大会(富山), 体力科学, 49(6): 786 (2000)

② 去勢およびテストステロンによるラットの骨格筋と内臓重量の変動 第55回日本体力医学会大会(富山), 体力科学, 49(6): 787 (2000)

③ 2-agonist および dexamethasone によるラット骨格筋と内臓重量の変動の比較 第55回日本体力医学会大会(富山), 体力科学, 49(6): 787 (2000)

④ 下垂体除去によるラットの血漿エタノールクリアランスと肝臓内アルコール脱水素酵素活性の変動 第78回日本生理学会大会(京都) 予稿集, p. 338 (2001)

⑤ Clenbuterol によるラット骨格筋の遅筋と速筋の容積とタンパク質の変動 第78回日本生理学会大会(京都) 予稿集, p. 346 (2001)

他】① GSSI Sports Science Network Forum in Nagano 2000 - Challenge to New Research Paradigm in Sports Science in Japan- に参加して. 体育の科学, 51(1) : 75-79 (2001)

②筋萎縮とタンパク質分解系との関係—カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与—, 平成12年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2)) 実績報告書(2001)

国内外の学術賞の受賞状況

①日本運動生理学会第2回学会賞受賞(2000年12月, 理事会で最終決定, 授賞式: 2001年8月1日(東京), 受賞内容: 骨格筋の可塑性とその細胞内調節機構に関する一連の研究)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本運動生理学会第1回学会賞選考委員会委員長として活動(東京, 大阪), ②GSSI Sports Science Network Forum in Nagano 2000 - Challenge to New Research Paradigm in Sports Science in Japanの実行委員会副委員長として活動(長野県・穂高), ③国内外における生理学, 運動生理学, およびライフサイエンス関係の学術雑誌の査読者として活動

太田昌秀(教授)

〈教育活動〉

授業

学部, 大学院で運動学の実践と理論における授業ではスポーツ運動の発生論, 伝承論に基づき, 教育現場に還元される内容を考慮した。

研究指導

卒業論文指導「水泳のターンに関する発生論」, 「スポーツ運動における形態発生に関する研究—主に短なわとび運動を中心に—」, 「逆上がりの運動転移に関する研究」

修士論文指導「投運動の形態に関する研究—豆袋による投運動の発生過程—」

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月から1年間, 新潟県立看護短期大学で非常勤講師として体育実技を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年6月: 「前転の意味発生に基づく伝承方法の考察」(共同) スポーツモルフォロジー研究6号

発】①平成12年10月: 「投運動の形態発生に関する研究—豆袋による投運動の発生課程—」 日本体育学会第50回大会(共同)

②平成12年11月: 「サッカーのインステップキックに関する形態発生」 日本スポーツ教育学会第20回大会(共同)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①「とりもどそう子供の遊び」文部省体力づくり推進校研究発表 東京都板橋区, 赤塚新町小学校, ②「第26回全日本なわとび選手権大会」 東筑摩郡朝日村 年令別選手権(60才代)優勝

砥堀雅信(教授)

〈教育活動〉

授業

学部の授業では, 視聴覚機器の有効活用と毎時の理解度調査から, 講義内容に興味を持ちながら理解を深

める工夫をした。大学院の講義では、保健理論から保健行動への問題の認識と解決を課題として教育実践に役立つ内容を精選した。

研究指導

学部学生2名に対して、卒業研究「運動習慣と疲労回復方法」「厚底靴と健康に関する研究」について指導を行った。大学院生に対しては、学校保健研究セミナーで性教育研究、保健授業実践研究、喫煙防止教育、生活習慣病防止対策、中医的方法による疲労回復効果、等の内容でセミナーを行っている。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「保健体育講義」を担当した。
- ②平成12年9月：信州大学教育学部非常勤講師として「学校保健基礎」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『女子学生の喫煙習慣と喫煙観』（共著） 保健管理センター年報 第8号

学会活動への参加状況

- ①10月7日～9日：日本体育学会第51回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本教育実践学会理事
- ②長野県飯山北高等学校性教育講演
- ③地域の幼児・児童の健康教育相談・指導（上越地域小・中学校）

長 澤 靖 夫（教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

スポーツ運動学特論および運動観察法演習の授業では、最近の研究成果を取り込んで内容を構成し、人間教育学的立場からスポーツ運動（特に、スキー・器械運動を中心に）の見方・考え方の理解を深める工夫を行った。

研究指導

大学院：高橋博之『水泳運動における感性論的構造分析』、学部：佐々木智美『一人ひとりの動きを大切にするための示範について』、以上の研究指導をした。

その他の教育活動の実施状況

- ①新潟県立看護短期大学の集中授業においてスキーの実技指導をした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

他】①『体操競技研究』裏表紙写真提供、日本体操競技研究会、第8号

学会活動への参加状況

- ①10月6日～9日：日本体育学会出席
- ②11月3日～4日：KJ法学会出席
- ③3月18日～20日：スキーヤーズサミット出席
- ④3月25日：スポーツ運動学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①10月19日：大潟町小学校：大友学級（6年）で「私と体操競技」について、お話しした。

丸山芳郎（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院「保健体育科教育演習」では、小中学校の体育教育実践において議論がなされている主な問題の中から「競争・競走の扱い方」「保育教育の実践能力と認識能力」等4テーマに付いてディベート方式によって議論し、教育的意義と内容理解を深める工夫をおこなった。さらに市立城東中学校において授業研究演習を実施し、集団観察法の定性・定量分析の方法と活用の理解を深めた。

研究指導

大学院：修士論文につながる課題研究「体育教育学関係」3題（・体育授業の単元構成・体育授業における児童と教師の相互行為・体育授業の児童の夢中状況）の指導をおこなった。

学部：卒業研究に向けて、体育教育分野の概論と教育実習授業の検討を通じて研究テーマの探索のための指導をおこなった。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①県立三条総合病院研修会講師「医療に学ぶ教育」、②東頸城郡浦川原村社会福祉講演会講師「生命あるところ希望あり」、③市立小中学校講演会講師（上越市立高志小学校、同直江津南小学校、同東本町小学校、柏崎市立比角小学校、上越市立直江津東中学校、同国府小学校）

三浦望慶（教授）

〈教育活動〉

授業

バイオメカニクスの講義では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、結果の図をOHPや資料に作成し、学生の理解を深める工夫を行った。野外運動A（スキー）の授業では、スキーのバイオメカニクスおよび安全に関する最近の研究成果を取り込んだ内容構成をし、実習ノートに記入させることで授業の成果を得ることを試みた。

研究指導

学部学生2名について卒業研究の指導をし、卒業論文をまとめさせた。修士課程1年の学生については、スキー競技での動作の3次元VTR撮影実験を行った。博士課程2年の学生については、実験、資料整理、学会発表、論文執筆の指導をした。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月、11月：兵庫教育大学連合大学院学校教育学科研究科、岡山大学配属、博士課程1年生の副指導教官として、課題研究の指導をした。

②平成12年10月：新潟県立看護短期大学の非常勤講師として、「運動科学」の講義を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年10月：全日本スキー連盟編「日本スキー教程 指導理論編」（分担） スキージャーナル

論】①平成12年7月「パラレルターンの技術変遷とその要因からみたスキーの特性に関する一考察」（共著）
日本スキー学会誌 第10巻第1号 pp.187-196

発】①平成12年7月：「カービング動作のキネマティクスの分析」（共） 第8回日本運動生理学会／第16回
日本バイオメカニクス学会合同大会 「合同学会大会大阪2000」発表

- ②平成12年9月：「中高年齢者のツアースキー中における運動強度」(共) 第16回疲労研究会発表
- ③平成12年9月：「ショートトラック・スピードスケート地域クラブにおけるジュニア選手の体力特性」(共) 第55回日本体力医学会大会発表
- ④平成12年10月：「パラレルターンにおける動作と習熟過程」(共) 日本体育学会第51回大会発表
- ⑤平成12年10月：「新潟県高校アルペンスキー選手の体力特性 -2000年体力測定結果について-」(共) 平成12年度新潟県体育学会発表
- ⑥平成12年11月：「スキーにおけるパラレルターンの習熟段階」(共) 日本スポーツ教育学会第20回記念大会発表
- ⑦平成13年3月：「カービングターン動作のキネマティクスの分析による特徴」(共) 日本スキー学会第11回大会発表

他】①平成12年8月：「21世紀を目指す日本の学校体育スキー」第16回インタースキー(世界スキー指導者会議)報告書 pp.23-24

②平成13年3月：「上越スポーツ振興プラン」上越市

学会活動への参加状況

- ①7月26日～28日：第8回日本運動生理学会／第16回日本バイオメカニクス学会合同学会大会大阪2000出席
- ②9月19日：疲労研究会出席
- ③9月20日～22日：第55回日本体力医学会大会出席
- ④10月7日～9日：日本体育学会第51回大会出席
- ⑤11月12日：平成12年度新潟県体育学会出席
- ⑥11月17日～19日：日本スポーツ教育学会第20回記念大会出席
- ⑦3月21日～23日：日本スキー学会第11回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①財団法人盛田スポーツ財団顧問
- ②財団法人新潟県スキー連盟 理事・技術研究委員長
- ③財団法人全日本スキー連盟 技術委員会委員／学校体育スキー委員会委員長
- ④大学スキー研究会幹事
- ⑤健康シティ上越・2010計画策定検討委員会専門部会委員(上越市)
- ⑥上越市スポーツ振興プラン策定委員会アドバイザー(上越市)
- ⑦財団法人新潟県体育協会評議員
- ⑧日本体育学会評議員
- ⑨日本体力医学会評議員
- ⑩日本スキー学会副会長
- ⑪冬季スポーツ科学研究フォーラム運営委員
- ⑫A member of steering group for Winter Sports (UNESCO)

山本 保(教授) ※保健管理センター

〈教育活動〉

授業

学部、大学院ともに、生涯健康学習の観点からヘルスプロモーションの理論と実践について講義した。日本で「健康日本21」の要約が発表され、10年計画の具体的数値目標が示された。

その他の教育活動の実施状況

- ①新潟県立看護短期大学非常勤講師として「機能集団の健康管理」
- ②国立療養所新潟病院付属看護専門学校非常勤講師として「公衆衛生学」
- ③国立療養所犀潟病院付属リハビリテーション学院非常勤講師として「内科学」を担当した。
- ④その他ホームヘルパーの養成教育にも協力した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

- ①7月27日～28日：第38回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会出席
- ②11月4日～5日：第57回日本

結核病学会・第46回日本呼吸器学会・第31回日本気管支学会・第16回日本サルコイドーシス学会合同北陸地方会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県看護協会訪問看護婦養成講習会講師，②健康シティ上越・2010計画策定検討会専門部会委員長，③上越市第2次社会福祉計画策定検討委員会委員長

市川 真澄（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

学部：1年「ブリッジ科目I（体育）」及び2年「体育実技B（陸上運動）」では，陸上運動の基礎として，歩行運動および走運動の基本に焦点をあてて授業を行った。3年「陸上競技」の授業では，小学校および中学校における陸上運動・陸上競技の指導に関する基礎的方法について指導した。特に，陸上競技（陸上運動）の授業にマルチメディアを導入することにより，陸上競技に対する興味関心の増大をはかる方法について指導した。

大学院：運動方法学演習B（陸上競技）の授業において，授業の中にパソコンを導入し，その活用について実践的な試みを行った。具体的には，デジタルカメラやデジタルビデオカメラを用いて，運動動作を静止画および動画としてパソコン上に取り込み，文字情報と組み合わせ，目的とする運動の説明および結果の評価に用いた。これにより，運動への動機付けや運動成果のフィードバックがより効果的に行われることが示された。

研究指導

4名の学部学生に対し，個々の卒業研究のテーマに対して指導を行った。また，3名の大学院学生に対する課題研究の指導では，マルチメディアを活用した研究方法を用いて，走運動やアルペンスキーの実践的研究を行い，さらに，ヒトの姿勢調節に対する足底圧感覚の影響に関する基礎的研究に関する指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成13年3月：名古屋工業大学非常勤講師として「健康運動科学演習」の集中講義を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年12月：「最大下走運動負荷が姿勢変換時の初期心拍応答に与える影響」（共著）東海保健体育科学 第22巻 pp.33-41

発】①平成12年9月：「トレッドミル走時の感覚不一致情報が姿勢調節系に与える影響」（共）第55回日本体力医学会

②平成12年11月：「疾走時頭部動揺の特徴からみた短距離走の課題解決学習における一考察」（共）第3回日本教育実践学会大会

③平成12年11月：「視覚一体性感覚情報不一致がトレッドミル走後の姿勢調節系に与える影響」（共）東海体育学会第48回大会

学会活動への参加状況

①9月：日本体育学会第51回大会出席，②9月：第55回日本体力医学会出席，③11月：第3回日本教育実践学会大会出席，④11月：東海体育学会第48回大会出席，⑤3月：第78回日本生理学会大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①愛知県スキー連盟教育本部専門委員として、全日本スキー連盟指導員研修会および準指導員養成講習会において講義および実技指導を行った。

伊 藤 政 展（助教授）

〈教育活動〉

授 業

体育心理学，体育心理学特論の授業では，ガイダンス仮説や bandwidth フィードバック等の運動学習に関する最新の理論と研究成果を取り込み，体育・スポーツの指導における付加的フィードバックの効用と限界，自己評価活動の意義，効率的な練習のスケジュールについて問い直す努力をした。

研究指導

修士論文2件，『ダイナミック・タッチに関する発達の研究』と『運動学習に及ぼす KR 頻度と認知スタイルの影響』の指導に当たった。また体育心理学を選択したゼミ生とともに，今年度は主として，運動学習における bandwidth フィードバックの機能に関する文献と年少者の知覚・運動機能に関する文献の講読を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年2月：『運動心理学の展開』（共著） 遊戯社

論】①平成12年12月：『予測の利得と損失』（単著） 体育の科学 第50巻 pp.959-962

学会活動への参加状況

①9月9日～10日：日本スポーツ心理学会第27回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本スポーツ心理学会理事（編集委員長），②日本体育学会評議員，③日本体育協会認定講習会心理学部門講師，④日本体育協会C級コーチ養成講習会講師（『スポーツ心理学』を講義），⑤スポーツ鍼灸セラピー神奈川講習会講師（『スポーツ心理学』を講義）

加 藤 泰 樹（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部では，体育哲学，体育学演習，大学院では体育学特論の授業で，体育授業の存在論の研究成果を取り入れながら，そして新カリキュラムにおける表現科目，「表現・相互行為教育演習」では，新しい試みとして総合的視点から，内容や方法に工夫を行った。

研究指導

体育・スポーツをめぐる普遍的な動機や問題意識を啓発するために，自らのスポーツ体験や身体経験を紐とかせながら，それぞれの課題研究に取り組みさせた。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月，9月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「教育研修」の企画運営を担当した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

- ① 8月23日～25日：日本体育・スポーツ哲学会第22回大会参加，②10月7日～9日：日本体育学会第51回大会参加

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本体育・スポーツ哲学会理事

榊原 潔（助教授）

〈教育活動〉

授業

大学院「運動方法学演習C（サッカー）」，学部「球技」，「スポーツ実践」の授業において，サッカー発生当時のゲーム及びルール制定当時のゲームの実践によって，サッカーの特性理解に役立てようとした。

研究指導

大学院2年次1名，学部4年次3名の研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年4月～12月：国立療養所犀潟病院附属リハビリテーション学院非常勤講師として「保健体育」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成12年12月：上越教育大学女子サッカー部監督として9年連続全国大会出場 第8回全日本大学女子サッカー選手権大会 神戸総合運動公園ユニバー記念補助競技場
【発】①平成12年11月：『サッカーのインステップキックに関する形態発生』（共）日本スポーツ教育学会第20回記念国際大会研究発表

学会活動への参加状況

- ①11月17日～19日：日本スポーツ教育学会第20回記念国際大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①11月12日，26日：公認少年・少女指導員養成講習会講師（新潟県サッカー協会），②全日本大学サッカー連盟理事

清水 富弘（助教授）

〈教育活動〉

授業

「運動方法学演習（水泳）」では，最近の研究成果である水中歩行時および着衣泳運動時における体温変動を含めた内容構成を講義し，さらに授業では環境体験を伴った実習を加え，学習者の理解を深める工夫を行った。

研究指導

「水治療法・水中運動療法」に関する研究を継続している。今年度は，特に中高年の水中歩行の効果についての実験・検討を行った。また，小学生および成人を対象とした水泳技能の習熟過程に関する研究を検討

した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年5月：『Physiological Responses and RPE during Underwater Treadmill Walking in Women of Middle and Advanced Age』（共著） Journal of Physiological Anthropology and Applied Human Science 19(4) pp.195-200

②平成12年7月：『Physiological responses to flowmill and treadmill walking in young male and female college students』（共著） Journal of Asian Sport and Exercise Science 3, pp.35-42

③平成12年12月：『人工海水温浴における塩類濃度が心電図に与える影響』（共著） 日本生気象学会雑誌 第37巻第4号, pp.123-129

④平成13年3月：『低水温下での着衣泳と水着泳による体温, ホルモンおよび代謝応答』（共著） 健康科学 第23巻, pp.17-23

発】①平成12年5月：『水温38℃における超微細気泡浴の効果』（共） 第65回日本温泉気候物理医学会総会研究発表

②平成12年9月：『異なる水温条件下による高齢男性の水中歩行時生理応答』（共） 第55回日本体力医学会大会 研究発表

共同研究の実施状況

①高齢者を対象とした水中歩行の運動処方に関する縦断的研究 代表者：清水富弘(上越教育大学), 藤島和孝(九州大学教授), 佐藤稚雄(新潟県立中央病院) 他10名

国際研究プロジェクトへの参加状況

①自然療法および水中運動処方に関する研究 代表者：クラインシュミット(ドイツミュンヘン大学教授) 他4名

学会活動への参加状況

①9月20日～22日：第55回日本体力医学会大会出席・発表, ②3月26日～28日：第24回日本体育スポーツ経営学会出席・理事会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①文部省認定・日本体育協会公認A級スポーツ指導者養成講習会講師(日本体育協会), ②(財)日本水泳連盟競技力向上コーチ委員会委員(日本水泳連盟), ③平成12年度新潟県事業「ニューにいがた里創プラン」委員(新潟県新井頸南広域行政組合), ④平成12年度新潟県教育庁上越教育事務所事業「スポーツ指導者講習会」講師(新潟県教育委員会), ⑤平成12年度上越教育大学公開講座「シェイプアップ・アクアフィットネス」講師(上越教育大学), ⑥平成12年度「健康増進指導事業」講師(新潟県上越保健所), ⑦平成12年度「海洋深層水利活用技術先導研究開発事業」委託研究者(新潟県)

直原 幹(助教授)

〈教育活動〉

授業

現代武道の攻防技術における運動構造と姿勢調節能に関する研究および学校体育における武道の位置付けに関する研究を継続して行っている。今年度は特に、文部省指定武道指導推進校制度の動向について検討を行った。これらの研究成果を取り込み、運動方法学演習(武道)、武道および伝統スポーツでは、古流武術に

みられる对人的攻防技術と現代武道の技術の相違および今後の技能発展性について理解できるようさらに工夫した。また、中国武術の太極拳を実践することにより、心身のゆるみと気や呼吸の運用に関する理論理解を継続して試みた。ブリッジ科目Ⅰでは、東洋的体育の手法を援用することにより「体ほぐし」授業の実際と心身のリラクセーションを体験し、身体に関する気づきを実感できるよう努めた。

研究指導

応用体力学、運動学、武道学等の領域を研究テーマに希望する学部学生7名、大学院生3名の卒業研究、課題研究および修士論文の研究指導を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年6月：「弓道における感性学的身体意識」（共著） スポーツモルフォロジー研究，6，39-48（2000）[原著：日本スポーツモルフォロジー学会]

作】①第31回全国教職員剣道優勝大会 出場（新潟県代表）

発】①平成12年9月：文部省指定「武道指導推進校」の実践内容に関する調査（共） 第33回日本武道学会研究発表

②平成12年9月：「トレッドミル走時の感覚情報不一致が姿勢調節系に与える影響」（共） 第55回日本体力医学会大会研究発表

③平成12年10月：「ジュニアアルペンスキーレーサーの滑走時姿勢制御に関する研究」（共） 第51回日本体育学会大会研究発表

④平成12年10月：「頭部安定性が走運動パフォーマンスに及ぼす影響」（共） 第51回日本体育学会大会研究発表

学会活動への参加状況

①9月4日～5日：第33回日本武道学会出席，②10月7日～11日：第55回日本体力医学会出席，③11月17日～19日：日本スポーツ教育学会第20回記念国際大会出席（座長）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月26日～31日：新潟県夏季剣道講習会（新潟県剣道連盟）の剣道指導講師，②7月10日～14日：全国教育系大学剣道ゼミナール（全国教育系大学学部剣道連盟）において講義，実技指導，③5月～11月：地域の剣道初心者に剣道指導（上越市剣道初心者教室），④県内剣道大会の審判員として協力参加，⑤地域の幼児・児童の剣道指導（週2回／年間），その他：⑥北信越学生剣道連盟評議員，⑦日本武道学会評議員，⑧日本運動生理学会評議員，⑨新潟県体育学会理事，⑩上越市剣道連盟常任理事

土 田 了 輔（講 師）

〈教育活動〉

授 業

スポーツ実践（バスケットボール）では、子供にとっての身体教育の意義から球技教材の特色までを内容に取り込み、単なるバスケットボール学習にならないよう工夫した。運動方法学Ⅲ（球技）では、より専門的な内容となるよう配慮し、ゲーム様相の変化にあわせ、順を追った指導を心がけた。運動方法学演習D（バスケットボール）では、最新の身体論を含め、体育の特殊性から球技教材の可能性まで、理論的な裏付けについて解説した。また、現職教師が教育現場でぶつかる具体的な問題をトピックに選択し、理論とのバランスを重視した。

研究指導

学部3年生に関しては来年度の卒業研究を視野に入れ、バスケットボールに関する歴史的な発展状況の基礎資料を通読した。また、VTRによるゲーム分析の視点等についても議論した。大学院1年生に対しては、研究の方法論について文献を読みすすめながら解説した。また、研究資料収集の仕方について指導し、文献の収集後状況について年度内に報告させ、研究テーマ絞り込みへの方向付けをした。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年7月、教員採用試験のための教職講座を担当した。
- ②課外活動（男女バスケットボール部）の顧問として遠征、合宿等を含め、1年間を通じて指導した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年6月：『弓道における感性学的身体意識』（共著） スポーツモルフォロジー研究 第6号 pp.39-48（2000年）
- 作】①平成12年5月：笹本杯争奪北信越学生バスケットボール大会春季リーグ戦男子3部優勝
- ②平成12年12月：藤田杯争奪新潟県学生バスケットボール大会女子の部優勝

共同研究の実施状況

- ①スポーツにおけるゲーム要素の組み換えとゲーム変化に関する研究 代表者：土田了輔（上越教育大学）、共同研究者：直原 幹（上越教育大学）、笛木 寛（駿河台大学非常勤）

学会活動への参加状況

- ①10月21日：新潟県体育学会出席，②11月11日～12日：身体運動文化学会国際シンポジウム出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月～11月：上越3 on 3大会実行委員，②北信越学生バスケットボール連盟理事，③甲信越学生バスケットボール定期戦大会理事，④新潟県学生バスケットボール連盟副理事長，⑤定時制高校バスケットボール大会開催の指導協力

大 橋 奈希左（助 手）

〈教育活動〉

授 業

「体育実技B（表現運動）」「ダンス」では、身体の形と動きの形を主体的に体験する課題を設定した。特にそのなかで、身体の気づきを重視した。「体育C」では、身体遊びの体験を重視し、ルール等による遊びの発展を課題とした。「ブリッジ科目I体育」では、身体間のコミュニケーションを重視した。「伝統スポーツ」では、フォークダンスの体験・指導を目標に課題を設定した。

その他「スノースポーツ実習」・「野外運動A（クロカン・アルペンスキー実習）」等の実習、「体育科教育」関係の授業の指導補助を行った。

研究指導

「ダンス」「体ほぐし」等を主題とする大学院生の指導補助を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年7月：頸城村の小学校（3校）の児童・生徒を対象に、健康指導を行った。
- ②平成13年2月：新潟県立看護短期大学で、特別講義「身体で感じる、対話する」を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成12年7月：『ハンス・レンク／グンター・A・ピルツ著 フェアネスの裏と表』（共訳） 不昧堂
- 論】①平成12年5月：『「エアロビクス」に関する考察—フィットネスと競技会めぐって—』（単著） 体育思想研究 第6号 pp.25-35
- 作】①平成12年6月：新潟県高校ダンスフェスティバル 創作コンクール部門審査員
- ②平成12年8月：第13回全日本高校・大学ダンスフェスティバル指導作品『アンドレイヤー—受け継がれる翼—』参加
- ③平成12年12月：全国創作舞踊研究発表会 指導作品『仮面』発表
- 発】①平成12年8月：『教育におけるからだ—「体ほぐし」の導入からの考察』 日本体育・スポーツ哲学会 第22回大会課題研究発表
- ②平成12年11月：『エアロビック・ダンスの指導形態に関する考察』 国際スポーツ教育学会一般発表

専門分野の研究状況

「舞踊」概念について継続的に研究している。本年度は特に、「舞踊家の身体」の問題に焦点を当てて考察を進めた。また、「エアロビクスのレッスン」の指導形態についても考察を進めた。

学会活動への参加状況

- ①8月23日～25日：日本体育・スポーツ哲学会第22回大会出席，②8月29日～30日：日本スポーツモルフォロジー学会 実技研修会出席，③10月4日～7日：日本体育学会第51回大会出席，④11月17日～19日：国際スポーツ教育学会出席，⑤12月16日～17日：日本教育大学協会全国保健体育・保健部門 第20回全国創作舞踊研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成12年度新潟県女子体育連盟常任理事，②第13回全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）大会役員審査係，③平成12年度女子体育連盟秋期講習会主催幹事

【生活・健康系教育講座（技術）】

石田文彦（教授）

〈教育活動〉

授業

「技術史特論」では受講者の希望を取り入れ，本年度は斎藤孝『歴史と歴史学』を講読した。学部「金属加工法」は講義と実習の構成にし，前者では毎回レポートの提出を，後者では製作図と製作物の提出を求め，授業内容の定着を図った。

研究指導

院生3人と研究生2人の研究指導を行った。研究テーマはそれぞれ『旅順工科学堂（大学）における技術者の養成』、『三条刃物の発展過程』、『手島精一と手工教育』、『青銅鑄金技術の日中比較』および『理工学を専攻した中国人留日学生と中国近代化』である。週1回のゼミで研究を指導し，年3回の学内発表会で研究の進展をはかり，その成果を学会で5件口頭発表し，学会誌等に4件論文を掲載した（修了生を含む）。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成12年6月：『明治初期中等工業教育の萌芽(1)—新潟学校百工化学科の創設—』（共著） 科学史研

究 第39巻 No.214 pp.99-106

②平成12年9月：『明治初期中等工業教育の萌芽(2)―新潟学校百工化学科の挫折―』（共著） 科学史研究 第39巻 No.215 pp.154-163

③平成12年11月：『ON THE DEVELOPMENT OF THE TECHNOLOGY USED FOR DRILLING OIL WELLS IN JAPAN』（共著） Proceedings of the Second China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology pp.409-414

④平成12年11月：『On the Chinese Students Who Studied Engineering in Japan before the Second World War』（共著） Proceedings of the Second China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology pp.98-102

発】①平成12年5月：『戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生について(2)―卒業生の中国における活動―』（共） 日本科学史学会第47回年会発表

②平成12年6月：『三条刃物の沿革(1)―鋸の製造技術を中心に―』（共） 日本産業技術史学会第16回年会発表

③平成12年11月：『ON THE DEVELOPMENT OF THE TECHNOLOGY USED FOR DRILLING OIL WELLS IN JAPAN』（共） The Second China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology 発表

④平成12年11月：『On the Chinese Students Who Studied Engineering in Japan before the Second World War』（共） The Second China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology 発表

学会活動への参加状況

①5月20日～21日：日本科学史学会第47回年会出席，②6月17日～18日：日本産業技術史学会第16回年会出席，③7月26日～27日：日本産業技術教育学会出席，④10月31日～11月9日：The Second China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology 出席，⑤3月28日：日本金属学会2001年春季大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越芸術総合研究所理事として講演会等を企画・実行，②8月8日～10日：「新潟県教育職員免許法認定講習」の講師として金属加工を講義，③2月17日：「新潟県技術・家庭教育の会」の講師として『明治初期中等工業教育の萌芽―新潟学校百工化学科の創設と挫折―』を講演

川崎直哉（教授）

〈教育活動〉

授業

情報科学教育特論や電気技術実験実習では，独自に製作した制御教育用教材などを授業で活用することによって，興味を高める工夫を行なっている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年6月：『直交行列への変換可能性に関する一考察』（共著） 計測自動制御学会論文集，第36巻第6号 pp.545-547

発】①平成12年7月：『パソコン動画による複数箇所点滅回路とその簡易理論』（共） 日本産業技術教育学

会第43回全国大会

②平成12年7月：『パソコンを利用した簡易粗さ計の製作とその応用』（共） 日本産業技術教育学会第43回全国大会

学会活動への参加状況

①7月27日～28日：日本産業技術教育学会第43回全国大会出席，②3月21日～22日：平成13年電気学会全国大会出席他

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①電気学会システム・制御技術委員会委員，②日本産業技術教育学会常任編修委員，③上越市IT戦略会議委員

川 島 章 弘（教授）

〈教育活動〉

授 業

電子工学概論及び電子工学特論では，基本的レベルから出発して現象を詳しく説くことに勉めた。また，毎回20題の練習問題を宿題レポートとして提出させ，詳細な添削を行った。

研究指導

中国人留学生3名，日本人1名の計4名の大学院生について，毎週レポート提出と議論を重ねた。また，2回以上の口頭発表を課した。コンピュータに習熟することを目標とした。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年度：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報科学演習」「情報科学概論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成12年11月：『「情報基礎」におけるデータベースの提案』（共著） 日本産業技術教育学会誌，第42巻第4号 pp.189-195

②平成13年3月：『ディジタイザによる年輪の計測』（共著） 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.311-319

作】①平成13年3月：教材『漢字の筆順学習ソフト・漢字のコントロー』（共）のCD製作・販売

発】①平成12年6月：『SnapShot Painting』（単） 第5回上越技術学会研究発表

②平成12年6月：『視覚障害者のための指触パターンの開発・制作について』（共） 第5回上越技術学会研究発表

③平成12年6月：『日本人にとっての漢文学習の意義と役割』（共） 第5回上越技術学会研究発表

④平成12年6月：『栽培植物の成長記録手法における3Dスキャナの活用』（共） 第5回上越技術学会研究発表

⑤平成12年6月：『指触モデルの作成』（単） 第5回上越技術学会研究発表

⑥平成12年7月：『中学校・技術・ビデオ教材「鉋げずり」』（共） 日本産業技術教育学会，第43回全国大会（福井）研究発表

⑦平成12年7月：『2Dスキャナを用いた葉の面積測定』（共） 日本産業技術教育学会，第43回全国大会（福井）研究発表

⑧平成12年7月：『漢詩を用いた快速中国語学習法』（共） 日本産業技術教育学会，第43回全国大会（福

井) 研究発表

⑨平成12年7月：『3D入出力システム』(共) 日本産業技術教育学会, 第43回全国大会(福井) 研究発表

共同研究の実施状況

①指触立体像の制作と実用化 平成12年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月21日：第5回上越技術学会研究発表会開催, ②7月27日～28日：日本産業技術教育学会, 第43回全国大会(福井), 出席, 運営委員, ③11月22日～24日：第20回医療情報学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市中小企業開発等支援金融融資委員会委員長, ②新井市ベンチャー認定委員会会長, ③上越教育ネットワーク研究会(JORN)会長, ④上越市在宅看護研究会会員(設立提案者), ⑤発明・工夫のまちづくり事業推進委員会委員長, ⑥ひらめき発明教室にて「発想・気づきの工夫②」を講演(於, ワークパル上越), ⑦上越地域教育コンサルタント「上越直高」のメンバーに参加, ⑧日本産業技術教育学会, 北陸支部会長, ⑨日本産業技術教育学会情報分科会編集委員

平 田 晴 路 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

大学院の技術科教育方法特論, 技術科教育教材分析演習の授業では, 実践に直接関係して役立ち, 具体的な内容となるよう, 鋭意心がけた。学部の木材加工法I, IIの授業では, 中学校技術・家庭科での指導内容に直接関係する内容で授業を行い, また, 特にその基礎に重点を置いて指導した。製作品を受講者全員が完成させ成就感を体得させ, その経験が教師となって生徒を指導するときに活かせるよう心がけた。

研究指導

大学院1年生に対して, 「のこぎり挽きによる疲労について」と題する修士論文の研究指導を行い, 日本産業技術教育学会全国大会での発表が行うことができた。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年9月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工基礎」を担当した。
- ②平成13年2月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年9月：『家庭・技術科重要用語300の基礎知識』(分担執筆) 明治図書

論】①平成13年2月：『Hardness distribution on wood surface』(共著) Journal of Wood Science Vol. 47, No.1 pp.1-7

②平成13年2月：『明治期小学校の加工学習における手工具整備について』(共著) 日本産業技術教育学会誌 第43巻第1号

③平成13年3月：『デジタルによる年輪の計測』(共著) 上越教育大学研究紀要 第20巻第2号 pp.311-319

発】①平成12年7月：『のこぎり挽きによる疲労について』(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

②平成12年7月：『パソコンを利用した簡易粗さ計の製作とその応用』（共） 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

③平成12年7月：『中学校・技術・ビデオ教材「鉋けずり」』（共） 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

共同研究の実施状況

①『Hardness Distribution on Wood Surface』 共同研究者：太田正光（東京大学教授），本間康夫（新潟県西川町立西川中学校教諭），②『明治期小学校の加工学習における手工具整備について』共同研究者：宮崎擴道（山口大学教授），③『のこぎり挽きの疲労について』 共同研究者：宮崎擴道（山口大学教授）

学会活動への参加状況

①7月30日～31日：日本産業技術教育学会第42回全国大会出席，②11月18日：日本教科教育学会第26回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本産業技術教育学会評議員，②日本産業技術教育学会北陸支部理事，③兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科論文集編集委員

山 崎 貞 登（助教授）

〈教育活動〉

授 業

全担当授業において，学習者が学習過程及び成果に関する情報を，目的・計画的に蓄積できるように，「本時学習シート」と「予復習シート」を毎時間用いる「ポートフォリオ学習」の工夫を行った。

研究指導

「ものづくりと情報技術教育のクロス・カリキュラムに関するアクション・リサーチ」「シンガポールとマレーシアの技術科教育の比較研究」で，2名の修士課程院生を指導した。「情報教育における生徒の内的状態に関する研究」で，1名の連合博士課程院生を副指導教官として指導した。「英米技術教育学会誌に掲載された教育実践研究の方法と課題」で，1名の連合博士課程院生を指導した。1名の研究生（留学生）を指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年8月：新潟大学教育人間科学部非常勤講師として「技術科総合研究」を担当した。
②平成12年8月：北海道教育大学旭川校教育学研究科非常勤講師として「技術科教育特講Ⅲ」を担当した。
③平成12年12月：群馬大学教育学部教育学研究科非常勤講師として「技術科教育特論演習Ⅲ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成13年3月：『現代社会の技術教育—技術教育の社会的役割とカリキュラム構造—』（共著） 多賀出版

論】①平成12年9月：『Views of Japanese Aboriginal Technology and Science Education』（単著） The Journal of the Australian Council for Education through Technology, Occasional Issue Number 1, 2000年, ISSN1038-5320

②平成12年9月：『A Cross Curricular Approach to Energy Technology Education in Japan』（共著） Proceedings of the International Conference of Scholars on Technology Education, Brauns-

chweig, Germany, ISBN : 3-3934822-01-0

③平成12年10月：『マレーシア及びシンガポールの技術教育』（単著）産業教育(文部省編)第607号 pp.58-61

④平成12年12月：『シンガポールの Design and Technology と Technical Studies』（共著）技術科教育の研究 第6号 pp.41-46

業】①平成13年3月：『文部省検定中学校技術・家庭科教科書（平成14年度用）』（共著）開隆堂

発】①平成12年4月：『日本の技術科教育課程の現状と課題』（単著）マレーシア教育省及びシンガポール教育省

②平成12年4月：『Cross Curriculum for Energy Technology Education』（共著）Proceedings for the 62nd Annual International Technology Education Association Conference, Salt Lake City, USA, p.28

③平成12年7月：『ものづくりと情報技術教育のクロス・カリキュラムとアクション・リサーチ』（共著）日本産業技術教育学会第43回全国大会講演要旨集, p.6

④平成12年7月：『科学教育課程開発の新しいコンセプトを求めて：科学・技術教育の新展開』（単著）日本科学教育学会年會年會論文集 pp.75-76

⑤平成12年11月：『総合的な学習の本質と新しい展開』（単著）日本教育実践学会第3回研究大会講演要旨集

⑥平成12年11月：『日本とシンガポールの技術教育における国際比較研究』（共著）日本教科教育学会全国大会論文集 D-24

他】①平成12年6月：『技術科教育と生徒指導』（分担執筆）西川純編著『心の教科指導』（所収）東洋館出版社

②平成12年7月：『各教科等における基礎・基本と内容の厳選 技術分野』（分担執筆）高田喜久司編集『基礎・基本の徹底』（所収）教育開発研究所

③平成12年12月：『IOSTE 第9回シンポジウム報告』（単著）科学教育研究 第24巻4号 pp.264-267

④平成13年1月：『学ぶ意欲と生きて働く学力を育てる教科教育 技術分野』（分担執筆）有園格編集『弾力的なカリキュラム編成』（所収）教育開発研究所

共同研究の実施状況

①新しい技術教育の社会的役割と教育課程編成に関する研究 代表者：橋田紘洋（愛知教育大学教授）科学研究費補助金、②横断的テーマ「情報技術」から生徒の学びの総合化をはかる教育実践研究 代表者 上越教育大学研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

①日本と北アイルランドの技術教育カリキュラムの比較研究 代表者：Cyril King（北アイルランド教育省）

学会活動への参加状況

①4月6日～10日：第62回 International Technology Education Association 出席(米国)、②7月27日～28日：日本産業技術教育学会第43回全国大会出席、③7月29日～31日：日本科学教育学会年會出席、④9月24日～28日：The International Conference of Scholars on Technology Education 出席（ドイツ）、⑤10月7日～9日：日本教育工学会連合学会出席、⑥11月3日：日本教育実践学会出席、⑦11月18日～19日：日本教科教育学会出席、⑧12月9日：日本産業技術教育学会技術教育分科会参加、⑨3月16日：日本学術会議科学教育研連シンポジウム出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本科学教育学会編集委員, ②日本教育大学協会全国技術教育部門技術教育研究委員会及び北陸地区常任委員, ③新潟県技術教育の会, ④エコトピア上越, ⑤上越市 ISO 環境マネジメントシステム市民オブザーバー専門委員, ⑥新潟県下越地区技術科研修講師, ⑦名古屋市中学校教員研修講師

黎 子 椰 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

大学院の「機械工学実験実習」の授業では, 本学に導入された空間座標測定・加工システムを取りあげ, 最新の CAD/CAM 技術の理解を高める工夫を行った。

研究指導

修士学位論文の指導では, 新指導要領に対応するため, 情報・電気・物づくりを融合したメカトロニクスの教材, すなわちインターネットを利用したスクールロボットの開発を行わせた。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年2月: 新潟県立看護短期大学非常勤講師として「中国語 I」, 「中国語 II」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】 ①平成12年6月: 『Effect of Internal Force on Stiffness of Antagonized Rotational Drive Mechanism』(共著) Proceedings of 2000 International Conference on Advanced Manufacturing systems and Manufacturing Automation, pp.241-245

②平成12年7月: 『Kinematic Calibration of A Hexapod Machine Tool by Using Circular Test』(共著) Proceedings of the 2000 Japan/USA Flexible Automation Conference, 2000JUSFA-131000 pp.1369-1372

③平成12年11月: 『旋盤操作技能教育・訓練用シミュレータの開発』(共著) 日本産業技術教育学会誌 第42巻第4号 pp.157-164

④平成12年12月: 『産業用マニピュレータの障害物回避軌道生成の一方法』(共著) 九州産業大学工学部研究報告第37号 pp.27-34

発】 ①平成12年7月: 『小・中・高に一貫した中国の情報教育』(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

②平成12年7月: 『無線 LAN を利用した模型ロボット制御教材の開発』(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

③平成12年7月: 『3D入出力システム』(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会研究発表

④平成13年3月: 『リンクと障害物との衝突評価及びそのマニピュレータ軌道生成への応用』(共) 日本機械学会九州支部第54期講演会研究発表

共同研究の実施状況

①人間との機械的親和性を重視した生活支援福祉ロボティクス 代表者: 川村貞夫 (立命館大学教授) 未来開拓学術研究推進事業研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ① 6月19日～21日：2000 International Conference on Advanced Manufacturing Systems and Manufacturing Automation (Guangzhou, China) 出席, ② 7月27日～28日：日本産業技術教育学会第43回全国大会出席, ③ 11月21日～22日：日本機械学会第2回生産加工・工作機械部門講演会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 日本産業技術教育学会北陸支部理事, ② 日本機械学会北陸支部拠点代表委員

大 森 康 正 (講 師)

〈教育活動〉

授 業

大学院で開講した, 知識情報処理特論, 情報科学教育特論, マルチメディア特論の授業では, 最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し, マルチメディアの活用, WWW ベースの授業支援システムを構築し, 内容の理解を高める工夫や, 予習・復習が容易になるような工夫を行った。

研究指導

生活・健康系講座(技術)修士課程在籍の院生3名の研究指導を行った。主な研究内容は, インターネットでの遠隔研修支援システム, 中学校の校務情報システム, 問題解決過程に着目した「情報とコンピュータ」の教材開発である。その成果の一部は学会等に発表している。

その他の教育活動の実施状況

- ① 平成12年4月～6月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報管理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発】① 平成12年7月：ものづくりと情報技術教育のクロス・カリキュラムとアクション・リサーチ (共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会
② 平成12年7月：中学校・技術・ビデオ教材「鉋けずり」(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会
③ 平成12年7月：高速ネットワークを用いた技術教育分野における遠隔教員研修支援システム(共) 日本産業技術教育学会第43回全国大会

共同研究の実施状況

- ① 高等教育を対象とする Internet を用いた遠隔教育の研究代表者：上野晴樹 (国立情報学研究所教授)

学会活動への参加状況

- ① 7月27日～28日：日本産業技術教育学会第43回全国大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 8月：上越市立教育センター研修会講師「コンピュータネットワーク」, ② 11月：直江津東中学校「地域の方に学ぶ会」講師, ③ 電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究専門委員会委員, ④ 先進的教育用ネットワークモデル地域事業推進委員 (上越市), ⑤ 新潟県スクールネット防犯連絡協議会委員

高野 浩志（講師）

〈教育活動〉

授 業

学部1年対象の教育情報演習ではe-mailの利用、ホームページ作成など、情報教育に必要なコンピュータ技能を身に付けさせる演習を行った。

認知科学特論（大学院）では、神経回路網の講義において数学が不得意な大学院生に対しても理解できるように極力数式を使わない等の工夫を行った。

マルチメディア特論（大学院）では、大学院生が興味あるマルチメディアデータの詳細に関してわかりやすく解説する努力を行った。

情報科学教育特論（大学院）では授業の様子をビデオにとった。授業で使ったパワーポイントのファイルとそのビデオデータをビデオストリームサーバーにのせ、バーチャル講義を作成することで学生がいつでも好きな時間に復習ができる工夫をした。

研究指導

技術コースの院生（修士1年）に対して「アニメーションによる電子回路シミュレーション」というテーマで研究指導を行っている。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

①大学における情報教育基礎科目カリキュラムの開発と評価 代表者：中川清隆（上越教育大学教授：情報処理センター長）上越教育大学プロジェクト、②横断的テーマ「情報技術」から生徒の学びの総合化をはかる教育実践研究 代表者：山崎貞登（上越教育大学助教授）上越教育大学プロジェクト

【生活・健康系教育講座（家庭）】

大 瀧 ミドリ（教授）

〈教育活動〉

授 業

本年度から修士課程に新設された児童学研究セミナーでは、平成14年度から開始される履修形態を先取り、学部3・4年生、修士課程及び博士課程の研究生の参加を認めた。また、博士課程の学生がティーチング・アシスタントとして参加したため、多様な視点から活発な討議と内容のある発展的なゼミを行うことが出来た。学部3年生から「大学生になってこんなに必死に勉強したことが無かった」との感想が聴かれた。院生・研究生からも程よい緊張感があり、自分の課題を客観視することにこの履修形態が有効であったとの評価を得た。

研究指導

大学院修士課程学生：「母子分離と3歳時の遊びに関する研究」「3歳児のごっこあそびの構造と母親との関わり」「多胎妊娠・出産者の現状と支援の検討—多胎妊娠・出産者に対する助産婦の支援—」「中学校家庭科『家族・家庭』と『保育』分野の融合に関する研究」について研究（修論）指導を行った。

大学院博士課程学生：「1歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて」について研究指導を行い、その成果である論文は学会誌に掲載された（家政学会誌 vol.52,2,147-153）。

大学院研究生：「育児観と乳児の発達」（修士課程）、「保育所における幼児の生活文化伝承過程の検討」（博士課程）について研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年8月：宇都宮大学非常勤講師（大学院）として「児童学特論演習II」を担当した。
- ②平成12年9月：新潟大学非常勤講師として「保育学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成13年2月：『1歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共著） 家政学会誌 第52巻2号 pp.147-153
- 業】**①平成13年3月：『文部科学省検定高等学校家庭科教科書「家庭基礎」』（共著） 一橋出版
- ②平成13年3月：『文部科学省検定高等学校家庭科教科書「家庭総合」』（共著） 一橋出版
- 発】**①平成12年6月：『1歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共） 日本家政学会第52回大会
- 他】**①平成13年3月：『子どもが生活文化を体得する過程に関する実証的研究』（単） 平成12年度科学研究費補助金実績報告書

共同研究の実施状況

- ①中学校家庭科の教材開発研究 代表者：滝山桂子（上越教育大学教授）

学会活動への参加状況

- ①6月3日～4日：日本家政学会第52回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①国際幼児教育学会理事，②家事調停委員（最高裁判所），③新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県），④ベビー健康プラザ相談員（上越市），⑤上越市ジェンダー研修講師（「自分の中に潜むジェンダー意識」講演及びワークショップ）

坂本宗仙（教授）

〈教育活動〉

授業

どのようにしたら、学生に授業対象分野に興味、関心を高めさせることが出来るかに重点を置いて授業の工夫を行った。また、教科の枠を越えて講義し、学生の教養を高めることを第2に目的とした。前期学部の「被服学A」では、学生生活に関わる洗濯の授業については学生の関心が高いが、材料の話は難しいとあって敬遠されがちである。後期学部の「被服学特論」では、繊維や洗濯の話のなかに、学生の関心の高い化粧の話を変えることにより、学生の関心を高めることが出来た。大学院「生活材料特論」は新しい授業である。従来の「被服材料学特論」に比べ、繊維材料以外の材料の話を多く盛り込むように努力した。また、問掛けを多くしたところ、反応があり、後で楽しい授業であったとの学生からの評価を受けた。

研究指導

学部生1名及び修士1名の学生については、昨年度に引き続き、染色に関連した実験を伴う課題を与え、指導した。残りの学部生に関しては、被服教育に直接関係した課題を与え、指導した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成12年12月：日本女子大大学院（修士）非常勤講師として「衣整理学特論」を担当した。学生のなかには、繊維企業勤務経験のある学生数名と、消費生活センター相談員を勤めている社会人がおり、活発で充実した授業を経験した。

②平成13年2月：最終講義を行い、これまでの経験を振り返り、教育・研究に対する考えをまとめた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①平成12年：『Postgrafting on hyperbranched dendric polymer from terminal amino groups of polymer chains grafted onto silica surface』（共著） J. Macromol. Sci.-Pure Appl. Chem., A37, pp. 357-377

学会活動への参加状況

①11月：日本学術振興会主催『ミレニアムシンポジウム』に出席

<社会との連携>

社会的活動状況

①国民生活センターの原因究明分析・評価委員会委員として、本委員会及び分科会に出席、②繊維学会評議員・繊維加工委員会委員長、③ Polymer Contents 編集顧問、④学術振興会繊維・高分子機能加工第120委員会委員

滝山桂子（教授）

<教育活動>

授業

家庭科教育学特論 A の授業では、最近の研究成果から、家庭科教育に、生活情報に対する評価能力を高めることを目的とした内容を取り入れた。

消費者教育論の授業では、ネットワーク社会に対応した事例をとりあげ、学生が、情報化社会の中で、生活者としての確かな価値判断ができるような工夫をした。

研究指導

卒業論文「生活情報を活用したマルチメディア教材の開発—飲み物の表示について—」の指導をした。修士論文「若者の携帯電話・PHS の利用における機能と料金に関する調査研究」および「テレビコマーシャルにおける食情報の実態分析」を指導中である。

学部3年の卒業論文「騒音トラブル」、「環境家計簿」、「レジ袋おける環境メッセージ」という3つのテーマを取り上げて研究指導をしている。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年11月：教員採用試験対策として、教職講座「家庭」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①平成12年7月：『大学生の生活情報に対するニーズとその要因—東京圏と一地方都市の調査に基づいて—』（共著）日本家政学会誌 第51巻第7号 pp.57-68

発】①平成12年6月：『生活情報に対するニーズの多様化の構造』（共）（社）日本家政学会第52回大会研究発表

共同研究の実施状況

①生活情報の地域比較研究 代表者：滝山桂子（上越教育大学教授）、②次世代高齢者に注目した家電製品に関する研究 代表者：益本仁雄（大妻女子大学人間生活科学研究教授）、③北陸地区における家庭科カリキュラム研究 代表者：荒井紀子（福井大学教授）日本家庭科教育学会支部研究、④中学校家庭科の住居に関する教材開発 代表者：滝山桂子（上越教育大学教授）上越地区研究

学会活動への参加状況

① 4月29日：日本家庭科教育学会北陸地区会第17回大会出席，② 6月3日～4日：日本家政学会第52回大会発表出席，③ 7月1日～2日：日本家庭科教育学会第43回大会出席，④ 11月18日～19日：日本教科教育学会26回全国大会 座長，出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 7月：平成12年度日本教育大学協会北陸地区会家庭科部門研究協議会出席，② 11月：日本教科教育学会26回全国大会実行委員，③ 2月：新潟県家庭，技術・家庭科を語る会講師

立屋敷 かおる（教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院の授業では，最近の研究成果を取り込んだ講義内容とし，人と酒について総合的な理解を深める工夫を行った。学部の食科学関連の授業では，生活により密着した題材を提示するなど1コマの授業の間，学生の集中力が持続するよう工夫した。新カリキュラムの学部1年次「体験学習」の授業を担当し，次年度からの内容を検討した。

研究指導

学部卒業研究及び大学院修士課程の学生に対して，各々，様々なホルモン分泌に関与する下垂体を除去した時の血中アルコールのクリアランスへの影響およびアルコール代謝酵素活性への影響に関する研究指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年7月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「保健栄養論」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】 ①『家庭科教育』第75巻4号，71-75，家政教育社（2001）（単著）

論】 ① β_2 -agonist, clenbuterol-induced changes of skeletal muscles and visceral organ size in rats. *Japanese Journal of Physiology*, 50 (Supplement), S215 (2000) (共著)

② Sex-dependent growth change of rat liver cytosolic alcohol dehydrogenase activity. *Japanese Journal of Physiology*, 50 (Supplement), S223 (2000) (共著)

発】 ①下垂体除去ラットの骨格筋容積と glutamine synthetase 活性に及ぼす dexamethasone の影響，第55回日本体力医学会大会（富山），体力科学，49(6)，786（2000）（共）

②去勢およびテストステロンによるラット骨格筋と内臓重量の変動，第55回日本体力医学会大会（富山），体力科学，49(6)，787（2000）（共）

③ β_2 -agonist および dexamethasone によるラット骨格筋と内臓重量の変動の比較，第55回日本体力医学会大会（富山），体力科学，49(6)，787（2000）（共）

④下垂体除去によるラットの血漿エタノールクリアランスと肝臓内 a アルコール脱水素酵素活性の変動，第78回日本生理学会大会（京都）予稿集 p.338（2000）（共）

⑤ Clenbuterol によるラット骨格筋の遅筋と速筋の容積とタンパク質の変動，第78回日本生理学会大会（京都）予稿集 p.338（2000）（共）

共同研究の実施状況

- ①筋萎縮とタンパク質分解系との関係—カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与—(代表者：今泉和彦) 科学研究費補助金基盤研究 B(2) 平成11～13年度, 研究組織：今泉和彦, 立屋敷かおる

学会活動への参加状況

- ①第55回日本体力医学会大会(富山)参加・発表, ②第78回日本生理学会大会(京都)参加・発表

佐藤悦子(助教授)

〈教育活動〉

授業

学部では、被服学の授業において、特に被服の生産と消費に関する内容の最新情報を収集し、資料として活用した。被服学実験では、パソコンのソフトを使用し、データの統計処理や図表の書き方などを指導した。また、人間教育学セミナーをクラス担当教官として一部担当した。

大学院では、被服学研究セミナー I において感覚計測の統計的評価法を演習形式で行い、今後の研究に活用できるようつとめた。特に被服衛生・機構学特論の授業内容を一つのテーマにしほり各視点からの検討を行う上で最新の研究成果や教材等を紹介するなど、資料の提供につとめ解説した。他に被服構成学特論、被服学特別実験、国際理解教育特論(一部)を担当した。

研究指導

学部学生の卒業研究として、CGソフトを使用した被服のシルエット効果に関する研究の指導を行った。大学院学生の着装評価に関する研究指導ならびに被服商品の消費科学的性能に関する修士論文の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①アパレル産業の調査見学ならびに履き物に関する調査研究を行い資料等を収集し、授業への活用性について検討した。特に織物と編物の相違が理解できるような画像資料を作成した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①材料特性と感覚的性能の関連についての継続研究を学位論文『衣服の立体性能と着脱動作特性に関する研究』としてまとめ、博士(学術)の学位を取得した。

発】①平成12年6月：『カタログ表示と実際の商品に対するイメージの比較』(共同研究) 日本家政学会第52回大会研究発表

②平成12年6月：『アパレル教育におけるパーソナルコンピュータの応用』(共同研究) 日本家政学会第52回大会研究発表

学会活動への参加状況

- ①6月3日～4日：日本家政学会第52回大会出席

得丸定子(助教授)

〈教育活動〉

授業

家庭科教育論の授業では、「いのちの教育」に関して、知識・感情・価値観レベルでの整理、学外講師の講義等により、人間の一生を取り扱う教科である家庭科を担当する者にとって、「生と死」は重要な観点であることを検討した。家庭科教育特論では、教材に関して重点的に行った。

研究指導

学部学生の研究は、我が国では、まだ取り組まれていない「いのち教育」の教材を開発し、その有効性検討のための授業実践を行った。大学院学生は、中学生とその保護者を対象に「テレビの影響といのち教育」に関するアンケート調査を行い、マスコミが子どもの生命観（特に生と死）に与える影響を考察した。また、死に関する地域の慣習・行事と「癒し」の関連について検討した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】** ①平成12年9月：『生と死のケアを考える』（共著） 法蔵館
- 論】** ①平成12年4月：『家庭科教育における「死の教育」：死に対する意識調査から見た学校教育とのかかわり方』（共著） 日本家庭科教育学会誌 第43巻第1号, pp.1-7
- ②平成13年2月：『Involvement of hydrogen peroxide and hydroxyl radical in the activation of caspase-3 in chemically induced apoptosis of HL-60 cells.』（共著） *Cell. Mol. Life Sci.*, 58, pp. 485-491
- ③平成13年2月：『子どもと「死」について考えよう』（単著） 生活教育 第45巻2号 pp.2-3
- ④平成13年3月：『日本的いのち教育の教材開発—小学校高学年向けの教材—』（共著） 教材学研究 第12巻 pp.136-138
- 発】** ①平成12年4月：『糖尿病ラットにおける酸化ストレスの評価』（共） 酸化ストレスプロファイル研究会
- ②平成12年4月：『チオアセトアミドによる肝細胞におけるラジカル反応の評価』（共） 日本農芸化学会2000年度大会
- ③平成12年4月：『HL-60細胞のアポトーシス誘導における caspase-3 活性化とラジカル種の関与』（共） 日本農芸化学会2000年度大会
- ④平成12年4月：『学校教育におけるいのち教育の取り組み —学習指導要領と「いのち」に関する用語—』（共） 日本家庭科教育学会北陸地区会第17回大会
- ⑤平成12年5月：『チオアセトアミド投与による肝細胞のアポトーシスと壊死における酸化ストレスの評価』（共） 日本栄養・食糧学会第54回大会
- ⑥平成12年5月：『チオアセトアミド投与時の肝細胞のアポトーシスと壊死における抗酸化ビタミンの動態』（共） 日本ビタミン学会第52回大会
- ⑦平成12年6月：『チオアセトアミド投与時の肝細胞のアポトーシスと壊死における抗酸化ビタミンの動態』（共） 日本家政学会第53回大会
- ⑧平成12年9月：『HL-60細胞のアポトーシスにおけるラジカルとスフィンゴ脂質の関係』（共） 第15回生体機能関連化学シンポジウム
- ⑨平成12年10月：『HL-60細胞のアポトーシスにおける caspase-3-like protease 活性化とミトコンドリア機能との関連について』（共） 第73回日本生化学会大会
- ⑩平成12年10月：『Role of hydrogen peroxide and hydroxyl radical in chemically induced apoptosis of HL-60 cells.』（共） 10th Biennial Meeting of the International Society for Free Radical Research (SFRR2000)
- ⑪平成12年10月：『Evaluation of oxidative stress based on lipid hydroperoxide, vitamin C and vitamin E during apoptosis and necrosis caused by thioacetamide in rat liver.』（共） 10th Biennial Meeting of the International Society for Free Radical Research (SFRR2000)

- ⑫平成12年11月：『HL-60細胞の各種制癌剤によるアポトーシスにおけるヒドロキシルラジカルの役割』
（共） 第33回酸化反応討論会
- ⑬平成12年11月：『日本的いのち教育のための教材開発—小学校高学年向け教材—』（共） 第24回日本死の臨床研究会年次大会
- ⑭平成12年11月：『中学生の死の意識におけるテレビの影響について』（単） 第24回日本死の臨床研究会年次大会
- ⑮平成12年11月：『日本的いのち教育のための教材開発—小学校高学年向け教材—』（共） 日本教材学会第12回研究大会

- 他】①平成12年4月：『「いのちの講座」が開講』 新潟日報取材掲載
- ②平成12年4月：『「いのち軽視の時代」問い直す』 新潟日報社説取材掲載
- ③平成12年8月：『小学生に「死」を授業』 朝日新聞取材掲載
- ④平成12年9月：『「日本的いのち教育」を』 読売新聞執筆掲載
- ⑤平成13年1月：『子どもと共に死を考える』 シルバー新報取材掲載
- ⑥平成13年2月：『死をみつめていくことで、どう生きるべきかが見えてくる』 月刊ハイゲンキ2月号対談掲載

共同研究の実施状況

- ①仏教を基調とした日本的「いのち」の教育についての研究 代表者：藤腹明子（飯田女子短期大学教授）科学研究費補助金，②学校教育における「日本的いのち教育」—カリキュラム編成と教材開発— 代表者：得丸定子（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，③学校教育における「いのち教育」のあり方—カリキュラム検討，教材開発と教育実践— 代表者：得丸定子（上越教育大学助教授）平成12年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①7月1日～2日：日本家庭科教育学会第43回大会出席，②9月13日～15日：日本宗教学会第59回学術大会出席，③11月1日～3日：第7回国際生命倫理福井セミナー出席，④1月7日～12日：The World Wisdom Project Conference 出席，⑤2月23日～24日：第11回生命情報科学シンポジウム出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市情報公開・個人情報保護審査会委員（上越市），②日本家庭科教育学会北陸地区会カリキュラム検討委員会委員，③「富山・生と死を考える会」世話人，④「新潟大・上越教育大いのちの教育を考える会を設立」，平成12年度事業として長岡市にて市民公開講座計8回開催，⑤11月7日：上越教育大学附属幼稚園「附属ふぉーらむ」講師（「わが子と共に“いのち教育”を ～食・生・死の視点から～」を講演），⑥1月27日：子どもといのちの研究会第3回研究大会講師（「子どもといのちの教育」について基調講演）

細 江 容 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

家族関係学，家族関係学特論，家庭経営学演習の授業では，出席した国際家政学会等での最近の研究成果を取り込んだ内容構成を研究し，初等，中等における家族，家庭経営領域の指導における理解を高める工夫を行った。

研究指導

学部学生においては、定年退職後の夫婦関係に焦点を当てた研究、大学生の持つ親との同居意識に関する研究で、最近の学会での研究を踏まえた論文指導を行った。

大学院における修士論文の指導においては、家族の領域で今関心が持たれている最新のソーシャルネットワーク論研究の内容を取り入れた論文指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年9月：共立女子大学非常勤講師として「家族」を担当

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成12年11月：『改訂高等学校指導要領の展開「福祉」編』（共編著） 明治図書

発】①平成12年9月：『日・台・韓の大学生が持つ老親扶養意識』 第10家族社会学会

②平成12年12月：『日・韓の大学生が持つ老親扶養意識』 韓・日家族社会学会

国際研究プロジェクトへの参加状況

①高齢者の社会的ネットワークの日・台比較：SHU-Tzu Cheng (Shih Chien University), ②大学生の持つ高齢者イメージと老親扶養の意識：代表 SOU Piyonsuku (Hanyang University Professor)

学会活動への参加状況

①7月22日～31日：国際家政学会, ②9月8日～9日：家族社会学会, ③12月23日～24日：韓日家族社会学会

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成12年：教員養成審議会臨時委員（文部科学省）, ②平成12年：教員養成審議会課程認定特別委員（文部科学省）, ③平成12年：高等学校教員資格認定試験専門委員（文部科学省）, ④平成12年：新潟県女性問題研究委員会委員（新潟県）

光 永 伸一郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部において食物学A・生化学の講義, 食物学演習A, 食物学実験, および体験学習を担当した。大学院においては栄養科学特論・食科学特論の講義, 食科学特別実験A, 食科学研究セミナー, 実践場面分析演習「家庭」を担当した。

研究指導

学部4年生3名の卒業研究を指導した。

その他の教育活動の実施状況

①平成12年4月～平成13年3月：新潟県立看護短期大学の非常勤講師として「栄養学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成13年3月：『Polymorphism in Rice Amylases at an Early Stage of Seed Germination』（共著） *Bioscience Biotechnology and Biochemistry* 65, 662-665.

藤 木 一 浩 (助 手)

〈教育活動〉

授 業

学部3年生対象の授業科目「被服学実験」において、昨年度に引き続いて、界面活性剤の性質を理解する上で重要な「乳化の型の判別」及び「乳化力」の実験項目について、望ましい結果が得られるように実験操作を改善し、学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

学部1年生対象の授業科目「体験学習」において、授業担当補助の任に当たると共に、高分子材料のリサイクルに関する内容を実施した。

研究指導

卒業論文及び修士論文に関して、各種繊維鑑別染料の分析実験や各種染料による染色実験に対して、科学的側面からの指導補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】 ①平成12年4月：「Surface modification of inorganic fibers by grafting of polymers with controlled molecular weight」(分担) *Recent Research Developments in Polymer Science* S. G. Pandalai (Ed) Vol.3 Part II pp.439-456 Transworld Research Network

論】 ①平成12年4月：「Postgrafting of hyperbranched dendritic polymer from terminal amino groups of polymer chains grafted onto silica surface」(共著) *J. Macromol. Sci.-Pure & Appl. Chem.* Vol.A37 pp.357-377

②平成12年7月：「Responsiveness of electric resistance of polymer-grafted carbon black/alumina gel composite against solvent vapor and solute in solution」(共著) *Polymer Bulletin* Vol.44 pp. 317-324

③平成12年7月：「Grafting of polymers onto carbon fiber surface by ligand exchange reaction of poly(vinylferrocene-co-methyl methacrylate) with polycondensed aromatic ring of the surface」(共著) *Chemistry Letters* Vol.2000 pp.900-901

発】 ①平成12年5月：「ポリビニルフェロセン共重合体とカーボンブラック表面縮合芳香族環との配位子交換反応によるグラフト反応(2)ポリマーの分子量の影響」(共) 第49回高分子学会年次大会研究発表

②平成12年9月：「配位子交換反応を利用した炭素材料表面縮合芳香族環へのビニルフェロセン含有ポリマーのグラフト反応」(共) 第49回高分子討論会研究発表

③平成12年11月：「カーボンブラック表面の縮合芳香族環とフェロセンとの配位子交換反応を利用したポリマーのグラフト反応(3)」(共) 支部合同福井地方大会研究発表

④平成13年1月：「高分子による微粒子表面の機能化とその特性」(共) 2000-2高分子表面研究会招待講演

⑤平成13年3月：「多分岐ポリアミドアミンをグラフトしたシリカとCe(IV)とを組み合わせた系で開始されるアクリルアミドの2次グラフト重合」(共) 日本化学会第79春季年会研究発表

⑥平成13年3月：「カルボキシフェロセンと炭素繊維表面の縮合芳香族環との配位子交換反応により導入したカルボキシル基を用いる表面グラフト反応」(共) 日本化学会第79春季年会研究発表

他】 ①平成13年2月：「ゾルーゲル法による無機超微粒子含有無機/有機複合膜の合成と複合膜への表面グラフト化による機能付与」(共著) 平成12年度笹川科学研究助成成果報告書

共同研究の実施状況

①グラフト重合による高分子機能材料の合成に関する研究 共同研究者：坪川紀夫（新潟大学工学部教授）

学会活動への参加状況

上記『研究成果の発表状況』の「学会等における口頭発表」の項に記した各学会に出席した。（5学会）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①10月27日：長岡市にて開催された，高分子学会北陸支部主催，北陸建設弘済会，雪センター，日本雪工学会上信越支部共催，日本雪氷学会北信越支部後援による一般市民向け講演会「日本海ポリマーワークショップ2000 雪国の生活と高分子材料」の運営委員を務めた。

第三章 資 料 編

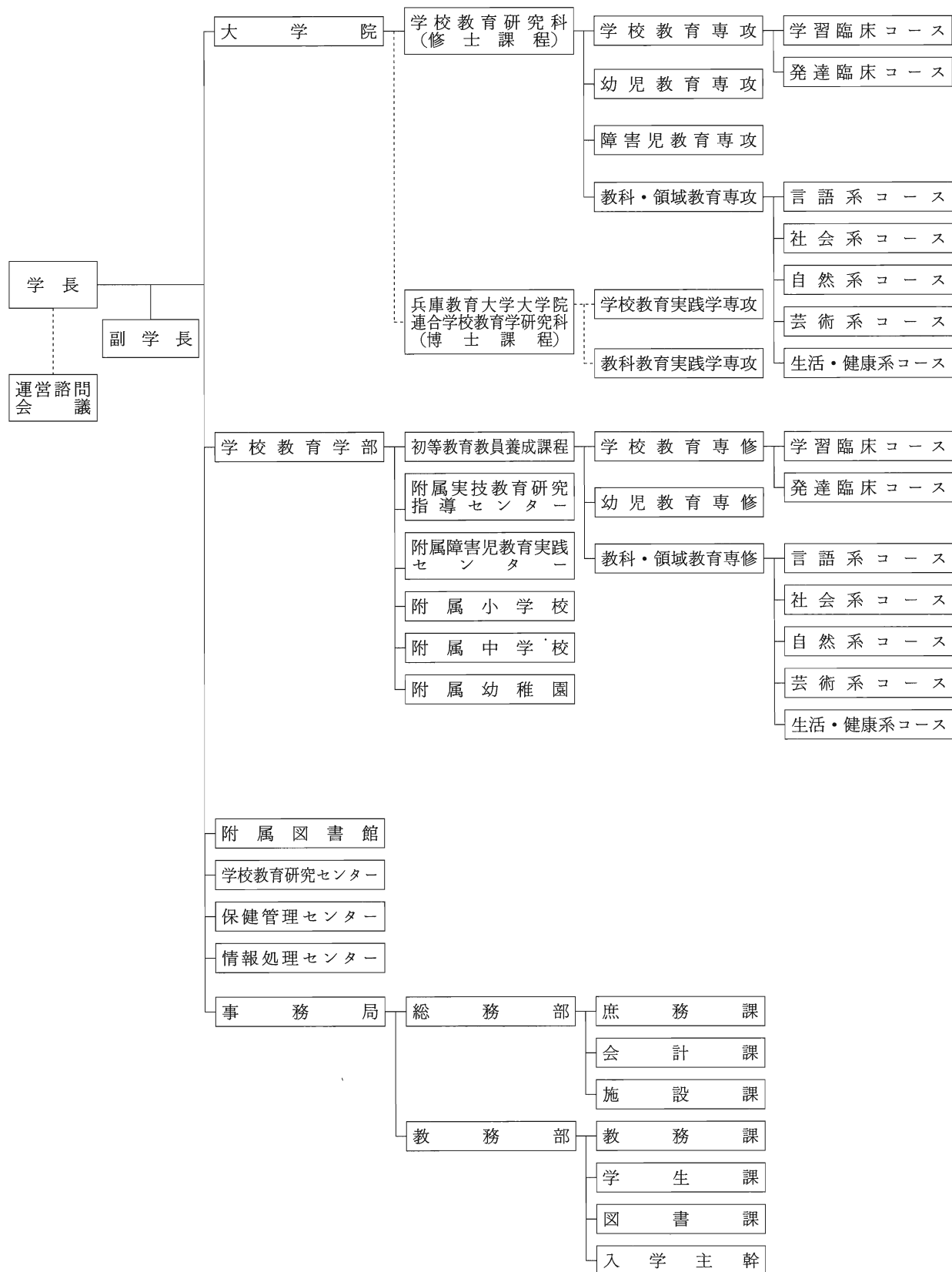
第三章 資料 編

1 管理運営

(1) 管理運営機構

① 組織図

※平成12年5月1日現在



② 運営図

※平成12年5月1日現在



(2) 運営諮問会議

① 第1回議事概要

○日 時 平成12年10月5日(木)10:00~12:30

○場 所 ホテルハイマート(上越市中央1-2-3)

○出席者 井内慶次郎 委員(財団法人日本視聴覚教育協会会長)

小原 芳明 委員(学校法人玉川学園理事長・玉川大学長)

加藤 章 委員(盛岡大学長)

小林 實 委員(新潟県中学校長会会長)

佐久間昇二 委員(日本衛星放送株式会社代表取締役社長)

高橋 信雄 委員(高助合名会社社長)

蓮見 音彦 委員(和洋女子大学人文学部長)

宮越 馨 委員(上越市長)

○欠席者 黒羽 亮一 委員(常磐大学教授)

平山 征夫 委員(新潟県知事)

○本学出席者 大澤学長, 渡邊副学長, 増井副学長, 湧井附属図書館長, 小宮幼児・障害児教育研究系部長, 有澤言語系教育研究系部長, 大嶽社会系教育研究系部長, 大悟法自然系教育研究部部長, 風巻芸術系教育研究部部長, 坂本生活・健康系教育研究部部長, 長澤附属実技教育研究指導センター長, 星名附属小学校長, 青木附属中学校長, 重嶋附属幼稚園長, 長木事務局長, 堀江総務部長, 松本教務部長, 安念庶務課長, 川野教務課長 ほか事務局関係者

○会議次第

1 開 会

総務部長から, 第1回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた後, 大澤学長から, 本会議委員就任への謝辞, 運営諮問会議設置の趣旨と国立大学を取り巻く状況の説明及び今後の本学の管理運営に関する指導・助言を賜りたい旨のお願いを含めて挨拶があった。

2 配付資料確認・日程説明

総務部長から, 本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

3 出席者紹介

総務部長から, 委員名簿に基づき各委員の紹介があり, 引き続き, 大学の陪席者について名簿に基づき紹介があった。

4 議 事

(1) 委員長・副委員長の選出

大澤学長から, 運営諮問会議規則第5条の規定に基づく委員長・副委員長の選出方法について説明があった後, 委員長の選出について諮られ, 蓮見委員が推薦され, 全会一致で選出された。

引き続き, 委員長に選出された蓮見委員が議長席に着き就任の挨拶をした後, 副委員長の選出について諮られ, 加藤委員が推薦され, 全会一致で選出された。

(2) 上越教育大学の現状と課題

蓮見委員長から、今回は、第1回の会議ということで大澤学長から特段の諮問事項は示されていない、国立大学を取り巻く状況が非常に厳しい中、上越教育大学は大学改革について成果を上げていると伺っている、この際、大学から大学改革の状況を踏まえ、大学の現状と課題について全般的に説明願ひ、それについて各委員から意見等を頂くこととして議事を進めたい旨の説明があった。

次いで、大澤学長から「運営及び教育・研究の概要」について、増井副学長から「教育の状況」について並びに渡邊副学長から「研究等の状況」について、それぞれ資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

① 運営及び教育・研究の概要

ア 創設の趣旨・目的

イ 学部の現状

ウ 大学院の現状

エ 連合大学院博士課程の現状

オ 教育システムの課題

- ・学 部：実践的指導力の養成を図るプログラム開発
- ・大学院：現職教員の資質向上を図る実践的なプログラム開発
現職教育の在り方

カ 管理運営の課題

- ・大学評価・学位授与機構による大学評価への対応
大学像の明確化、ファカルティ・ディベロップメントの実施
- ・責任ある意思決定システムの構築
教員組織と委員会システムの改革
参与会から運営諮問会議への移行

② 教育の状況

ア 学部のカリキュラムの再編

イ 大学院のカリキュラムの再編

ウ 入学状況

エ 就職状況

③ 研究等の状況

ア 研究の状況

- ・研究プロジェクト
- ・学校教育研究センターの改組計画

イ 学術研究等の交流の状況

- ・国際交流
- ・農林水産省北陸農業試験場との交流

(3) 運営諮問会議委員からの意見等

蓮見委員長から、大学からの説明を踏まえ、各委員から意見、質問等を伺いたい旨の発言があり、各委員から、次のような意見等があった。

① 上越教育大学の目指すべき方向について

ア 独立行政法人化の問題，大学評価・学位授与機構の評価への対応等，従来なかった問題等がでてきている。これらの課題に適切に対応するためにいろいろな知恵を出さなければならない。時代の変化に翻弄され過ぎてはいけない。

国立大学であること，新構想の教育大学であるということを踏まえ，諸課題に適切に対応し，基本において「名を惜しむ」大学・大学院であってほしい。

イ 上越教育大学はユニバーシティなのかティーチャーズカレッジなのか，教員養成を専門に行う大学であるという目的・使命を鮮明に出す必要があり，この分野のベンチマークのようになってほしい。

ウ 上越教育大学は新構想の教育大学として創設されたものであり，本来的には現職教員の研修機関としての大学院であるというところに非常に大きなウエイトを持っている。このことが他の教育大学・学部とは違った重要な特色である。大学はこのことを踏まえ，大学院に重点を置いた大学として充実・発展をしていくことが重要な課題である。

② 大学院の充実方策について

ア 大学院の定員充足については，充足の努力とともに専修免許状を取得した修了生への給与上の措置（メリット）などを実現する方向での活動も必要である。

イ 大学院の定員充足が課題であり，フルタイムの2年制のほかに，1年は大学内でもう1年は現場に戻すなどの制度（大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例）等を考慮して，柔軟な体制を検討すべきである。

ウ 1年制コース，夜間コース等の様々な形態で大学院に就学できるような大学院の充実方策を検討し，社会と大学との連携・協力について一層の充実を図る必要がある。

③ 教育課程の改善・工夫について

ア 情報科目6単位必修は，非常にこの時代にあったカリキュラム体制ではないかと思うが，ややもすると情報学習が目的となってしまうという懸念がある。情報いわゆるITというのは手段であり，それが学習の目的とならないように配慮することが重要である。このため他の教科・科目においてもITを活用するという配慮をすることで6単位という情報科目の履修が生きてくる。

イ 教育実習について，画一的になってきていないか。上越教育大学では1年次の観察・参加を経て初等・中等教育実習という形で段階的に学習しているが，実習における指導案づくりに重点を置くのではなく，更に教育現場にアシスタントのような形で入り，実際に授業とか学校活動を一緒に行うなどの体験を積み重ねるような学習が必要である。

また，教育現場に密着した，あるいは体験を重視した活動等を積極的に組み込んだカリキュラム上の工夫が必要である。

ウ 初等教育教員養成課程であるが，小学校教諭免許状の外に中学校教諭免許状も取得できることは喜ばしいことである。しかし，カリキュラムの上で，中学校の教科免許状を複数取得することは非常に困難であるとされているようだが，これからの少子化時代を考えると複数教科免許状を取得している教員が求められる。複数教科の免許状が取得できる柔軟なカリキュラムの検討が必要ではないか。

エ 人間教育学関連科目の異文化理解という区分の授業科目に関連して，諸外国の情報をどのようにして得ているのか。外国のことを日本人が理解して日本人に教えることも大切であるが，その国の人が直接日本人に異文化を伝える，教えるということも異文化理解の面から有効である。

オ 教員については特に幅の広い教養の上に、教師・教員としての資質・能力を育てなければということと言われており、教養教育について、教員養成の大学として何を学ばせるのか、どういうことをしなければならないのかを今後検討する必要がある。

④ 教員就職について

ア 教員就職率の実態をみると、企業経営という観点からは大変なことである。私学だったら学生は来ないのではないかと思う。教員養成系大学の出身者が教員に採用されず、教員養成系大学以外の大学・学部の出身者が教員に採用されているということで、教員養成系大学の教員就職率が低いのだとすればそれは「負けた」ということになる。教育というのは本当に大切なことであり、教師・教員を専門に養成している大学出身者にその場が与えられないとすると、これは大きな問題である。

教員採用枠が少ないことに教員就職率の低下があるとすれば、企業経営の観点からすれば大学の学生定員を小さくするか、就職先を他に求めていくかということになる。

教員就職率の問題は大学だけの問題ではなく、教員をどこからどうやって採用するかという全国的な課題であると思う。

イ 企業で人を採用するに当たっては、出身大学や学業成績よりも創造力、応用力、リーダーシップ、倫理観等に優れた人間として魅力ある人材を求めている。

⑤ 卒業生・修了生との連携について

ア 大学が教育研究を進める上で、本学の卒業生・修了生あるいは大学院修学休業制度を利用した現職の大学院生をリサーチ・アシスタント又はティーチング・アシスタントとして活用するシステムを創意・工夫する必要がある。

イ 卒業生・修了生がどれだけの実力を発揮しているかという評価は教育現場でなされるが、卒業生・修了生を最も評価し、伸ばせるのは母校である本学である。その意味でもう少し本学の教育研究を進める上において非常に大きな財産である卒業生・修了生に配慮し、各種のフォローアップをすることが必要である。

ウ 卒業生・修了生は各県において教育研究活動等の組織の中心となり活躍している。大学が卒業生・修了生に対し各種の情報提供や必要な支援を行うことが、研究サークルに入っている修了生以外の現職教員への支援にもなり、また大学院教育への関心を広げることにもなり、大学院の教育研究の発展・充実につながる。

⑥ 地域との連携等について

ア 大学が地域の活性化に果たす役割は大きいものがある。今後とも大学は地域の「顔」として、その機能を十分発揮してほしい。

イ 大学は地方公共団体や学校現場が求める課題について、積極的にそれを取り上げ研究を推進することが必要である。例えば、1)30人学級の必要性和問題点、2)ゆとりある教え方の在り方、3)少子化と核家族化現象が教育現場に及ぼす影響、4)中高一貫の教育体系の在り方、などである。

大学がそのための経費を必要とするのであれば、その経費の支援を検討する用意がある。

ウ 大学の説明によれば、本学では学内的に予算を措置し、研究プロジェクトを組織して、実践的な課題研究を推進しているようである。研究プロジェクトの推進に当たっては、これまで以上に地域からの要望を汲んだ、地域と連携した研究活動を推進するよう工夫する必要がある。

エ 生涯学習社会が進展する中、学習意欲をもった市民が多くなってきている。これらの者が例えば夜間の大学で学び、一定の資格と能力を兼ね備えることができれば、地域において学校教育のサポーター的存在として子どもたちを支え、今日的な歪みを少なからず解消していくことができるのでは

ないかと感じている。大学としてこのような観点からの人材養成について検討してほしい。

蓮見委員長から、各委員からの意見等については、大学で整理をし、次回以降の審議に活かしていくこととし、次回会議の進め方について今後大学とつめていきたい旨の説明があった。

(4) その他

① 議事概要のまとめ方・公表

蓮見委員長から、本日の審議内容については、大学で議事概要案を作成し、後日、各委員に確認していただき、最終的には委員長が取りまとめの上、議事概要等として、大学の内外に公表することとしたい旨の提案があり、了承された。

② 次回会議の開催日程

総務部長から、次回会議については、各委員の都合を伺った上で来年の2月又は3月に開催する予定である旨の説明があった。

5 閉 会

大澤学長から、本日賜った意見等については、今後の大学運営に活かしていくとともに、今回は本日もいただいた意見、問題提起の中からテーマを絞り、これを諮問して各委員から議論をいただきたい旨の説明と各委員への謝辞があった。

蓮見委員長から、第1回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられた。

② 第2回議事概要

- 日 時 平成13年2月21日(水)10:30~15:00
- 場 所 KKR HOTEL TOKYO (東京都千代田区大手町1-4-1)
- 出席者 蓮見 音彦 委員長 (和洋女子大学人文学部長)
加藤 章 副委員長 (盛岡大学長)
井内慶次郎 委員 (財団法人日本視聴覚教育協会会長)
小原 芳明 委員 (学校法人玉川学園理事長・玉川大学長)
黒羽 亮一 委員 (常磐大学教授)
小林 實 委員 (新潟県中学校長会会長)
佐久間昇二 委員 (日本衛星放送株式会社代表取締役社長)
宮越 馨 委員 (上越市長)
- 欠席者 高橋 信雄 委員 (高助合名会社社長)
平山 征夫 委員 (新潟県知事)
- 本学出席者 大澤学長, 渡邊副学長, 増井副学長, 川崎教務委員会委員長, 長木事務局長, 堀江総務部長, 松本教務部長, 安念庶務課長, 川野教務課長 ほか事務局関係者

○会議次第

1 開 会

蓮見委員長から、第2回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた。

2 学長挨拶

大澤学長から、本会議出席への謝辞、国立大学を取り巻く状況説明及び諮問事項「上越教育大学における教養教育の在り方について」の審議依頼を含めて挨拶があった。

3 配付資料確認・日程説明

総務部長から、本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

4 出席者紹介

総務部長から、会議席図に基づき各委員の紹介があり、引き続き、大学の陪席者について紹介があった。

5 第1回議事概要確認

蓮見委員長から、前回(第1回)の議事概要については、前回出席の委員から既に確認をいただき、資料No.1の1から6ページのとおり取りまとめたこと、並びに資料No.10の上越教育大学学報及び大学ホームページにより学内外に公表している旨の説明があった。

6 議 事

(1) 諮問事項「上越教育大学における教養教育の在り方について」

蓮見委員長から、今回は大澤学長から諮問事項「上越教育大学における教養教育の在り方について」が示されたことから、大学から諮問の趣旨、教養教育の状況などについて説明願ひ、その上で各委員から質問、意見等をいただき、審議を進めたい旨の説明があった。

① 諮問の趣旨及び教養教育の状況

大澤学長から「諮問の趣旨」について、及び増井副学長から「教養教育の状況」について、それぞれ資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

ア 諮問の趣旨

- ・教員養成における先端的な教養教育の在り方

イ 教養教育の状況

- ・教養教育の理念・目的
- ・教育課程における教養教育の位置付け
- ・教育方法

② 教養教育にかかる最近の大学審議会答申等の内容

蓮見委員長から、教養教育にかかる最近の大学審議会答申等の内容について、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

ア 平成3年2月の大学審議会答申「大学教育の改善について」

- ・大学設置基準の大綱化

イ 平成10年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」

- ・教養教育の重視

ウ 平成12年11月の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」

- ・教養教育の重要性、新しい時代の教養とは何か

エ 平成12年12月の中央教育審議会(審議のまとめ)「新しい時代における教養教育の在り方について」

- ・教養教育の重要性を別の角度から議論、高等教育段階における教養教育

オ 平成9年7月の教育職員養成審議会第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」

- ・今後特に教員に求められる具体的資質能力

カ 大学評価・学位授与機構が行う大学評価 全学テーマ別評価「教養教育」

- ・目的及び目標に即した評価

③ 質疑応答

大学から説明のあった教養教育の状況について、各委員及び大学から次のような質疑応答等があった。(◎は各委員からの質問等を、●は大学からの回答を示す。)

- ◎ 上越教育大学の教養教育は、基本的には大学審議会答申等の趣旨を踏まえて、上越教育大学らしい、自主的な大学自体の対応の中からこのような人間教育学という発想が生まれてきたことを確認するような気持ちである。具体化されたシラバスを見ていておもしろい。学生の動きが紹介されていたが、大学側のスタッフが一生懸命やっても、学生の意向を汲み上げているかどうか一番問題であり、なかなかおもしろい反応が学生の側からも現れはじめているということが大変うれしい情報であった。

- ◎ 表現・人間学基礎論, 表現・相互行為教育演習, 表現・状況的教育方法演習とか非常にユニークな科目が上げられているが, できれば授業を見て, 上越教育大学の実践的なプランがどのように, 具体的にはどんな姿なのかを見て納得するということになれば, うれしいと思っている。
- ◎ シラバスの内容について, 特に人間教育学セミナー(教職の意義)は, 多くの先生方が担当しているが, 具体的には少人数ということとどうつながるのか, バラバラに分けてしまうのか, その内容を伺いたい。
- 人間教育学セミナーについて, 先ほど現場の校長先生に講演をいただくとか, いくつかメニューになるものを話したが, そこは全クラスが出席する。それに基づいて各クラスに分かれて独自のセミナーをやっていくということで, 共通の部分と個別の部分があるということである。
- ◎ 教養教育というのは, どういう範囲をいって, どういう範囲を教職の専門教育と考えるのかということ, もうそういうことは必要ないということか, それとも教養教育というものがある広がりをもつものなのか, 教養教育と専門教育ということについてどういう考えなのか, ちょっと分かりにくいところがあるのかなという気がする。それはもう科目区分がいないから, 全部が専門教育であり, 全部が教養教育であるというように考えることも一つの考え方であるが, どのような考えなのか, そのあたりの理念的なものがあったら教えていただきたい。
- 大学設置基準の大綱化以降, 専門科目がかなり教養教育科目の方におりてくる傾向がある。本学も基本的には教職科目の中の基礎的な部分, 特に体験を伴う部分は教養と位置付けようということでおろしてきた。教職科目の基礎的な部分はかなり教養教育科目として位置付けられている。教職科目を1年から4年までばらまいて, そして1, 2年の部分は特に基礎的で, 人間をよく見たり, 人間を理解したり, 実践を通して自らを鍛える, 総合演習は本学では人間教育学セミナーになっており, 情報を扱う科目は情報演習に形を変えている。そういう意味で教育職員養成審議会答申を生かしながら, 本学なりに解釈をして, 教養も専門も一応形は分けているが, 一体となってある意味で教員の使命感を養成したり, 更に教員として必要な教養と, もちろん教員に必要な技能的な部分があるが, そういうものが専門科目という形で整理されている。
- ◎ 戦略性と戦術性ということがあるが, 特に教育については戦略的な視点がないといけない分野ではないかと思う。そういう中で時間軸をとると, 将来どんな人間を作っていくか, つまり, 骨太な人間を作っていくとか, 社会の現象が変わってきたからそれに迎合するような, 合わずようなカリキュラムでいいのかということが根本的にあると思う。大学教育の場合は義務教育と違って, いかにかに人材を育成するかということであり, 今の改革を行うことは悪くないが, どこに視点をおいているのか, 学生に焦点を合わせるのか, 学生が学んで小・中学校の児童・生徒にどう教えるかとか, さらに, 大学の教授の資質をどうするかということもセットで考えていかないといけない。
- ◎ 魅力ある大学をどう作るかということが, 一つの改革の方向性のような感じがする。具体的にどんなことで感ずるかということ, 大学というものをどうイメージするのか, 大学にいるあの先生とか, あの先生の授業を聴いてみたい, 学んでみたいとか, そこまで入り込んでいく時代にきていると思う。つまり, この教授は何を教え, どのような能力を持っているのか分かるような情報提供, アピール性, こういったことをどうやるかというような視点も大事である。言ってみればマーケティング, どのようなニーズがあるかということをおさえながら, 戦略的に大学がどのような人間を育てるための教育をするのかということ, 特徴作りを整理していくとよいのではないかと感じている。そういう視点

について伺いたい。

- 大学の方向として、大学がそれぞれ役割分担をしていく、つまりすべてが総合大学を目指すのではなく、これから独立行政法人になっていったときに生き延びていくためには、その大学がはっきりした個性を持っていて、社会的に認知されていくという方向がこれから必要になってくる。本学としては教員養成に徹すると、つまり小・中、義務教育の段階で将来の日本を背負って立つような日本人を育てる、そういう先生を作りたい。そのために何を重んずるかという、今回の改革の基本的な方向は、一つは教育とは人間を理解することではないかと、その人間の理解というのは、実際に子どもの中にとけ込む、社会にボランティアで出ていく、従来の教育実習以外にもさまざまな人間的環境の中で人間を理解し、そして自分（人間）を鍛えていく。そこに本学の教養教育の理念を求めたわけである。
- 時間軸と言われたが、基本的には資質を高めてやれば学校教育現場に行き、校長先生などの指導を受けながら、大きく成長していける、そういう基盤を与えるということを基本にしているの、大学では高い資質を与え、基本的に人間を理解し、人間を愛すると、そういうヒューマニスティックな観点を大事にしている。また、教授の意識改革については、まさに指摘のとおりであり、ファカルティ・ディベロップメント（FD）と呼んでいる。大学評価の中でもその大学が目的・目標に向かって大学全体が統一的に、有機的に働いているかどうかということが評価されるので、教員の役割が非常に重い。これからFDの取り組みを通して本学の目的・理念をみんながシェアして、がんばっていくような方向でやっていきたい。
- 情報公開の問題について、大学というのはあの先生がいるから行くんだということであるが、特に大学院の場合には何々先生につきたいというのが非常に強い。その意味ではこれからインターネットの時代になるので、ホームページを立ち上げて、その中で各教官のプロフィールとか、研究内容、過去にどういう修士論文の指導をしているかを明確に出して、情報公開を積極的に展開しようとしている。
- 大学としては世の中の流れ、波に乗って上がったり下がったりしては本当はいけないわけであり、骨太の理想をもって日本の国をよくしていく、そして人類の平和、幸せにどういう形で尽くすかということを長期的なスパンで考えていかなければいけない。
- ◎ 大学の専門性によるが、かつては教養部、教養学部というものがあって、教養科目だけを担当する先生と専門科目を担当する先生という2本立てというか、大学の中にそういう教員の種類があった。教養部が改組されてからは、明確な形では区分はなくなったが、上越教育大学の場合はそういう形ではなくて、すべての先生が教養教育科目も担当するし、専門教育科目も担当するという形だと思うが、それでよいか。
- 創立の時からそういう形をとっており、教養担当、専門担当はなかった。
- ◎ ブリッジ科目と教養教育科目群の関係というか、ブリッジ科目はいつ、そしていつまでに履修すべき科目なのか、それと関連して教養科目というのは昔の一般教育のように1・2年生までに履修するのか、それとも卒業までか、説明していただきたい。
- ブリッジ科目と教養科目と専門科目の位置付け及び履修の年次について、ブリッジ科目Ⅰ及びブリッジ科目Ⅱはそれぞれ1・2年で履修する標準履修年次体制をとっている。ブリッジ科目Ⅰは従来の一般教育科目等の分類からいうと、教科の専門の基礎に当たる部分、つまり本学の専門教育の

基礎に当たる部分である。

- ブリッジ科目と教養教育科目群との関係では、教育課程の中での横の関連性よりむしろ上の専門科目、専門セミナー、実践セミナーという形での積み上げ方式をとっている。実践セミナーは現場の専門科目で専門的な勉強をしたことが、教室等の授業の場面の中でどうやってそれがカリキュラムにされたり、生かされたりするのか、それを現職の院生等の参加を得て行う授業であるが、その中で教養教育科目群と結びついたり、教育実習と組み合わせられたりというカリキュラム上の有機的な関連性を教育課程の中で考慮している。

④ 諮問事項に対する審議

蓮見委員長から、大学からの教養教育の状況説明及び質疑応答を踏まえて、各委員から上越教育大学の教養教育の在り方について、感想、意見等を伺い、それについて大学から何かレスポンスがあれば答えていただくことで進めたい旨の発言があり、各委員及び大学から次のような意見等があった。

(◎は各委員から、●は大学からの発言を示す。)

- ◎ 資料No.1の14ページに教育課程の変更状況があるが、大学で非常に努力をして、特に相互コミュニケーション科目という情報と表現という12単位をもってこられた。このところは非常に大きな意味があり、これからどういうシラバスでどういう教育効果が上がってくるか、引き続き教えていただきたい。今回の教養教育をこのようにされたこと、ブリッジ科目等はいままで初めて聞くところなので、これからどう展開していくかということを慎重にやっていただきたい。また、効果を是非上げていただきたい。
- ◎ 新潟県をはじめ北陸を中心として東日本の方の教育現場に卒業生が出ていると思うが、卒業生に対する教育現場の評価というか、アンケートというものを計画的にとっていくということも必要ではないかと思う。
- ◎ 最近、研究重点大学とか教育とかいろいろなパターンで、大学を仕分けをしようとするが、これは少し危ない要素を持っている。やはり研究と教育と社会サービスというものは大学である以上は全部必要であって、それをどうユニークにブレンドするか、どこにセールスポイントを求めるか、そういうところに特色を出すべきである。教育に関する研究と教育と臨床的な能力までのメッカになるのだという、そういう意気込みが必要である。
- ◎ 最近グローバリゼーションということでいわれている事柄を少し言葉を注意しなければいけないのではないか。グローバリゼーションが非常に必要になってきたのとバブルが崩壊した時期が一致したというのが本当に日本の悲劇だと思う。これが自信を完全に喪失させたということ、だからなにもかもグローバリゼーションで逃げ込んでしまうと、それではどうにもならない。研究・教育におけるグローバリゼーションとはなんぞやということを教育の観点から掘り下げていかないといけない。
- ◎ 資料No.7の16ページ別表2の科目について、教養教育関連科目だと思うが、教養という言葉の定義にもよるが、いわゆる従来からあるような哲学とか倫理学だとかがなくてよいのかという気がしないでもない。あまりにも教員養成の方に引っ張られてしまって、教養という言葉がもつ本来の係わる科目が少ないのではないかという気もしている。
- ◎ 履修年次の大半が1・2年次になっているが、今までの一般教育科目と似たような運命をたどるのではないか。教養ということであれば、年次に関係なく卒業までに履修すればいいのではないか

と思う。もし、またこれを見直す機会があったときに履修年次を限定しないということも、たたき台の一つとして検討していただければと思う。

- ◎ 教員養成大学なので教職の専門科目にも多分に教養教育的なものが含まれているし、世の中の趨勢に合わせて色々カリキュラムの組み替えその他を考えるのは必要だとは思うが、本学には特に問題があるから変えるとか、そういうことではないので、むしろ、大学全体の問題というのは別のところにあるのではないかと思う。
- ◎ 哲学、倫理学、社会学という、また、社会科学の法学入門でも法学概論でも政治学とか経済学とかそういうようなものを、いやしくも大学を出て教職に就く就かないにかかわらず、やはり学んでおいた方がいいのではないかと思う。それで今、生涯学習社会とかで、いつでも勉強する機会があるし、社会のいろいろな事象というものを大学卒業生として判断していくには、社会学的とか、経済学的に見るということ、そういう視点がやはり必要ではないかと思う。
- ◎ 教育現場では使命感のある実践的な指導力を持った教員がほしいわけであるが、残念ながら今、相変わらず若い先生方が問題になっている。そういう点で教養科目を大幅に変えていただいて、例えば、体験学習を裏打ちしていただいた。非常に先導的役割を果たしていただいたということに感謝するわけであり、さわやかな学生が現場に出てくれるものと確信をしている。ただ気になるのは、例えば、栽培活動ということで学生が実習に行くが、その評価を誰がきちんとやるのか、紙の上では素晴らしいと言っても実際問題、先生方が汗をかいていただかないと本当の体験学習を修得したことにはならないのではないかと思う。そういう点で今以上に先生方、苦勞されていると思うが、学生が勢いのある、さわやかな体験学習ができるように是非配慮していただきたいと思う。
- ◎ 現職教育で大学院にウエイトがあるわけであるが、学部学生の実践的指導力も同様に配慮いただきたいと思う。
- ◎ 資料No.1の7ページに教養の基本に三つの項目が出されていて、地球的視野に立って行動する資質能力など、今求められていることであり、非常に大切なことである。そういう意味でこれが実際に具体的な行動の中で成果を上げられることを期待している。ただ一つ大事なことは、この三つの理念と下の各項目、人間教育学関連科目の中の項目とを結びつける何かが必要ではないかと思う。恐らく、それはこの中にも書いてある一つの求めている人間像というものが明確にないといけないのではないか。社会倫理というか、そういうものに立脚して国際的に活動できる新たな日本人、人間像というものがきちんとあって始めてこれが結びつくのではないかという気がする。
- ◎ 教養が大切であればあるほど1・2年で終わってしまうというのはいいのかなと、単純な疑問に思う。これは結局、新たな教師が現場である教室へ行って生徒と接触して生かすということが基本的に大切なことであり、それが一番求められることであるとすれば4年間通じてそれを深く身につけていくということが大切ではないかと思う。
- ◎ 新しい教師像、その教師が現場に行き行って作る新しい教室、その結果生まれる新しい子どもたちということに結びついていくと思うが、現場に行ったときに本当に消化されるのかということがすごく気になる。例えば、体験学習等について、本当に本人の成長にとって大事なことであるにもかかわらず、目先のことが多く評価されて、つぶれていくということが往々にしてあるわけで、今の受験社会が変わらない限り、大きな心配があるのではないかという気がする。

- ◎ 大学生の学力低下が盛んに社会的に問題になってきたが、上越教育大学の場合の新しいカリキュラムを見ると、確かに学力の問題にどうアプローチをしているかということがちょっと見えてこない部分がある。意識的にそのへんをはっきりさせておくこと、つまりこのカリキュラムではそういう意味での我々の考え、学力とは何かがあるが、教員としての教養と学力はセットで考えているのだと主張できるようにしたらいいかなという感じがする。
- ◎ 人間教育学関連科目が設定されているが、この発想の根本には教育的人間像というけれども、実際は人間そのものである。やはり哲学とか倫理学とか従来の学問分野ではないけれども人間とは何かという問題にもっと真正面からぶつかりながら教育との関わりを考えさせる必要があると思う。人間教育学セミナーというのは人間教育学なんだけれども教職の意義に代替される科目でもあるように見えるが、一本しっかりと人間とは何かというものにも触れる科目があってもいいのではないかと思う。
- ◎ 今、改めて教養教育の重要性がいわれている。そういう中で上越教育大学は、大変意欲的な取組をされ、かつてのように、いわゆる教養科目というものを立ててやらなくてもいいんだと、専門教育との一体的なつながり、有機的な連携の中でそれは進めるべきだと、これはそのとおりだと思う。逆に言うと委員から指摘があったように、こういう科目がないのではないかというような疑問は一方に出てくる。そこが今回の取組についてどう評価するかというポイントの一つであると思うが、どの大学も同じような形で教養教育をやるべきだとは思わない。例えば、文学部や理学部で行われるべき教養教育と教育学部で行われるべき教養教育とはかなり違うと思う。なにせ、124単位、今度改正されて128単位にされており、128単位という枠の中に取めなければならないということがあって、どうも教員養成のカリキュラムと理想的な教養の幅の広い広がりということを考えていくと取まりきれないのではないだろうか、その一つの答えを大変積極的に、一番始めに大澤学長が、教員養成における教養教育の先端的な在り方を示したと言われた、まさにそういう形だろうというふうに思う。上越教育大学の場合にはヒューマンズムの理念から、人間というところでおさえて、とらえ返しをしたということになる。
- ◎ 大変大胆な改革をされたので、この方向を進めていただいて、その理念が十分実るような形で考えていただくのが望ましいと、上越教育大学ではこういう教員を育てるのだということ、その旗印を鮮明にさせていただくことが、望ましいのではないか。あまりこの科目がないということを書いて、水増しをしてしまうようなことはあまり好ましいことではないと感じている。ただ、こうした新しい取組をされることになると、大学の先生方大変だろうと思う。大体は看板だけ掛け替えて、中身はあまり変わらないことをやってしまうということだが、そうならないようにしていかなければいけないわけで、その取組は非常に骨が折れるだろうと思うが、その工夫が大変重要だと思う。現在、改革を進めたところであり、それを持続させていく、育てていくということがこれからの課題になっていくであろうし、是非うまく進めていただきたい。上越教育大学がこういう方向で成果を上げられれば、ほかの教育学部も、うちも改革をしようというふうに御神興を上げるかもしれない。それは教員養成の充実にとって大変成果の上がることではないかなと思う。
- ◎ 教育の世界においても教育デザインというか、デザイン教育というか、具体的な絵姿を分かりやすく表示する、認識するような仕掛け作り、こういったことが重要なことではないかと感じている。教養教育のことであるが、どういう形の教養教育をするのかということの専門的な分野、スタイル

というか、デザインというか、そういうところを学ぶという部分があってもいいのではないか。教育機関としての場におけるデザイン的な整理、どういう形の教育の姿がいいのかということ掘り下げるようなところがあってもいいと思う。

- ◎ 人間的な、ヒューマニズム的なところに注目されるということは本当に素晴らしい視点だと思う。それならばもう少しイメージ的に五感教育というか、五感に訴えるもの、それは肉体的な五感だけでなく感性的なところに訴えていくということもあると思う。学ぶということに対する興味をもつこと、子どもというのは義務的になっているところがあるから、そういうところ掘り起こして、勉強は楽しいんだと誘導する何か手法とかを開発・研究するという、教え方の工夫があってもいいのではないかと感じた。
- せっかく改革をしたわけであり、持続していくこと、育てることが大事だということを伺ったので、そのためには教官の意識を改革して、みんなで改革を育てていく方向をこれからとっていきたいと思う。
- 何かあることをするという事は、別のことを断念しているわけで、結局はすべての人に納得していただけることはできないので、そういう意味では私たちは教員のために必要な教養という形で割り切ったところがある。先ほど、指摘があった特に社会科学的な視点の足りなさ、これは非常に痛感しており、すぐにはいかないが、いろいろな授業の中で社会科学的な視点というものがそろっていなければいけないと強く感じた。
- 教育を生かすも殺すも研究次第だと思う。ただ先生が研究とは別の形でしてしまえば、この改革も生きていかないと思うので、本学の研究の中心に体験的なもの、臨床的な教育法、学ぶことを楽しくするような教授法、そういうものを視点に据えて、研究を実践していき、その成果として教養教育を充実していくという方向をとっていく。まず、こういう教育を生かすような根本的な研究を推進していかなければいけないと感じた。
- いろいろな意見等を伺ったが、とにかくこの改革を大きく育てて、成果を上げていくということ先生方から宿題として言いつかったというように感じている。
- ◎ 今、学力低下の問題が非常にいわれている。こういう問題こそ教員養成大学では教員も学生も感心をもつべき問題ではないかと思うので、そういうようなものをエンカレッジするような、あるいはアピールしていくようなことを先生方をお願いしたい。学力問題について、上越教育大学は一言を持っているということ期待したい。
- ◎ 教員養成大学において、教育方法だとか子どもの心をつかむとかということは教育実習が非常に大事だと思う。独立行政法人というものがどうなるかわからないが、10年、20年のスタンスで見れば国立大学ではなくなっていくということであり、各大学の自由度が増していく。このことから、全体としての教員養成のカリキュラムという中でも更に教育実習の改善・工夫が必要である。
- ◎ 独立行政法人になるというイメージをはっきりとつかんでいないが、大胆に外に出るという開かれた大学を標榜しておられるから、もっと前に出ていく、社会に出ていくということを考えていると思うが、そういう方向がよいのではないかと思う。その意味で学社融合の研究をされることいいのかなと感じている。
- ◎ 大学が4年のうちに独立行政法人になり、自由度が高まっていくという前提で、例えば2年間大学で学ぶ、そして途中で1年か2年実社会に出てみる、そしてまた帰ってくるという、鮭の回帰で

はないが、2年くらい実社会にどこでもいいから好きなところへ行って社会体験をしてきて、そしてその経験をした中でまた更に体系的に教育を受け、卒業するということが考えられないか。さらに進んで、教員の資格をライセンス制みたいにして、どこの大学であろうと人材能力に着目し、採用する側が選択できるという、いわば労働の市場、人材の市場を自由市場にする。つまり、この分野の専門のライセンスを持っているから採用しようということ、その人間の能力をかうという採用形態をとる。そこまで発展するような大学だとおもしろいなという感じがする。だから社会に回帰型の教育制、学社融合もそうであるが、どんと開かれた、前に出ていくという、そんな感じがあってもいいと思う。

- 工学部とか法学部ではインターンシップといって1か月とか2か月、工場実習とか、役所に行くというのはある。1年間という非常に大胆な提案で、これからはそういう観点も非常に大事な大学の教育に入ってくるのではないかと思う。昔は大学出たからすぐ役に立つという人材は求めていなかったが、このごろ特に会社などでは教育している暇はないと、すぐ役に立つ学生をほしいということをいわれていて、世の中非常にせっかちになってきている。学校教育現場においても、今までだと、現場に行ったらすぐ教壇に立てる、そういう基礎を養うということだったが、今はもうすぐに役に立つんだと、そしてそのままずっといくんだと非常にせっかちになってきている。独立行政法人がどうなるかわからないが、今、講座の再編とか、いろいろなところで文部科学省が大学にフリーハンドを与えてきつつあり、かなり近い将来の検討課題になるのではないかと思う。

- ◎ 産学共同で、会社に入るときから紐付きというのか、何々大学の何々研究室から来るわけで、ある程度経つと学校へ戻して、研究所に戻して、また戻るというケースは技術系にはある。ただ、教職員の方を一般企業の中でどのようにトレーニングするというか、むしろ実際の社会、企業の中で仕事をして、勉強をしてこいという、そういうケースはちょっと難しい。例えば、職業教育が企業の中でどのように行われているか、そういう場というのは大企業にあるから、そこでお手伝いをしてみると、そして実際の企業での教育がどんなものかということを知る、そういうことを学んで実際の勉強に役立たせるという面では可能性はあると思うが、実際に行われているかどうかはわからない。

- ◎ 教育者の視野を広げるという視点がないと、視野の広い子どもが育っていかない。これは大原則であり、少しでもそういうチャンスを得ながら視野を広めていって教職の現場に立つということが必要ではないかと思う。大学を出て就職し、いきなり教職の現場にいくと大事なところが抜けて、結果的に枠にはめられた、型にはまった教育を受けてしまう子どもたちに不幸がもたらされてしまうという感じがする。そこのところを柔軟な、フレキシブルにやるような教育者の人間形成というものをするための手法として、今の回帰方式、Uターン方式、そういうことを体系的にやってみたらどうかと、少なくとも私ども行政の中でボランティアのようにすることが考えられる。

- ◎ 資料にもあったが、三つの能力を使っていくと、能力というところをみると資料には資質能力と書いてある。最近、what to doだけ厳しすぎると、やっぱり what to be というところをしっかりとおさえないと具合が悪いんじゃないかと、その意味で焦るなということが非常に必要ではないか。関連して大学の見方として教育する、ティーチングスキルとしてどうするかということも議論しているが、学生の側に立ってラーニングするシステムとしてみたときにいろいろ問題ではないかとい

う観点の一つあるのではないか。今の資質能力といった場合の資質能力という言葉が付いている所以としてやはり to do と to be が両方あって培うというところを少し時間をかけてでもやるということが必要ではないか。

◎ 新しい教育課程の運営のシステムは、同時に点検・評価のシステムをどうするかということがあり、これから大学評価・学位授与機構の大学評価も動き出すし、他者の厳しい評価に耐えうるだけのものを絶えず準備しないと、これからやっていけなくなるのではないか。そのときに教育内容についてこれを絶えず工夫・改善していくという、FDの継続的努力と教育課程の運営・点検・評価する努力を持続して行っていただきたいと思う。

◎ 教育者としての使命感というもの、実践的指導力を持った教員を育てるということで、進めてこられたわけであるが、視野の広さという問題が出ていた。いかにして実践的な指導力を持ちながら、かつ視野の広い教員を育てていくかと、先ほどの話のような実社会の場面でいろいろ経験を積んでというようなことも一つの方法だと思うし、いろいろな考え方ができると思う。このあたりをどう考えていくかということが、先程来の意見ではなかったかと思う。

蓮見委員長から、各委員からの意見等については、大学で整理をした上で、更に大学から何か答えることがあれば、次回に話していただくこととし、次回は、別途の事項を諮問していただき、審議を進めていきたい旨の説明があった。

(2) その他

① 大学入学者選抜試験状況及び教員就職状況

蓮見委員長から、入学者選抜試験状況及び就職状況について、大学から説明願いたい旨の発言があり、増井副学長から資料に基づき説明があった。

② その他

ア 議事概要のまとめ方・公表

蓮見委員長から、本日の議事概要のまとめ方・公表については、第1回と同様としたい旨の説明があった。

イ 次回会議の開催日程

総務部長から、次回会議については6月ころに開催を予定していること、及び開催日については後日各委員の都合を伺い、調整の上、決定したい旨の説明があった。

7 閉会

大澤学長から、本日の審議に対する謝辞と今後の協力依頼があった後、蓮見委員長から、第2回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられた。

(3) 職員数等

① 定員・現員

平成12年5月1日現在

区 分	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	計	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	小 計	事務局 職 員	合 計
定 員	1	2	93	73		26	195	3	33	3	234	115	349
学 長	1						1				1		1
副 学 長		2					2				2		2
学校教育学部			64	59	17	19	159				159		159
学校教育研究センター			1	4			5				5		5
保健管理センター			1				1				1		1
附属実技教育研究指導センター			3	5			8				8		8
附属障害児教育実践センター			1		1	1	3				3		3
附属小学校								1	15	1	17		17
附属中学校								1	15	1	17		17
附属幼稚園								1	3	1	5		5
事務局												114	114
現 員 計	1	2	70	68	18	20	179	3	33	3	218	114	332
欠 員 (欠員率(%))			23 (24.7)	5 (6.8)	△18	6 (23.0)	16 (8.2)				16 (6.8)	1 (0.8)	17 (4.8)

② 教員の任用状況

発年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
12. 4. 1	併 任	運営評議会委員	大澤 健 郎	
〃	〃	〃	渡邊 隆	
〃	〃	〃	増井 三 夫	
〃	〃	〃	湧井 豊	
〃	〃	〃	中野 靖 夫	
〃	〃	〃	有澤 俊太郎	
〃	〃	〃	大悟法 滋	
〃	〃	〃	風 卷 孝 男	
〃	〃	〃	坂 本 宗 仙	
〃	〃	〃	高 田 喜久司	
〃	〃	〃	長 澤 靖 夫	
〃	〃	〃	重 嶋 博	
〃	〃	〃	小 宮 三 彌	
〃	〃	〃	大 嶽 幸 彦	
〃	〃	学校教育学部附属障害児教育実践センター長	我 妻 敏 博	
〃	転 任	横浜国立大学大学院教育学研究科教授	犬 塚 文 雄	学校教育学部教授
〃	併 任	教授（生徒指導）（～13.3.31）	〃	横浜国立大学大学院教育学研究科教授
〃	採 用	〃（ 〃 ）	加 藤 哲 文	つくば国際大学産業社会学部社会福祉学科助教授
〃	昇 任	〃（障害児教育）	我 妻 敏 博	助教授（障害児教育）
〃	〃	〃（自然系教育）	高津戸 秀	〃（自然系教育）
〃	転 任	千葉大学教育学部教授	佐 藤 文 子	学校教育学部教授
〃	採 用	教授（生活・健康系教育）	滝 山 桂 子	
〃	昇 任	〃（附属障害児教育実践センター）	安 藤 隆 男	助教授（障害児教育）
〃	採 用	助教授（教育経営）	越 良 子	山陽学園大学国際文化学部助教授
〃	昇 任	〃（自然系教育）	大 場 孝 信	助手（自然系教育）
〃	〃	〃（生活・健康系教育）	光 永 伸一郎	〃（生活・健康系教育）
〃	転 任	高知大学教育学部助教授	井 上 忠 典	学校教育研究センター講師
〃	採 用	講師（教育基礎）	藤 田 武 志	
〃	昇 任	〃（教育方法）	柴 田 好 章	助手（学校教育研究センター）
〃	採 用	〃（生徒指導）	三 村 隆 男	埼玉県立蕨高等学校教諭
〃	昇 任	〃（障害児教育）	藤 井 和 子	助手（障害児教育）
〃	採 用	〃（社会系教育）	小田桐 忍	
〃	〃	〃（ 〃 ）	茨 木 智 志	東京都立日野高等学校教諭
12. 6. 1	昇 任	教授（学校教育研究センター）	南 部 昌 敏	助教授（学校教育研究センター）
12. 7. 1	〃	助教授（芸術系教育）	阿 部 亮太郎	講師（芸術系教育）
〃	〃	助教授（附属障害児教育実践センター）	恵 羅 修 吉	講師（附属障害児教育実践センター）
12. 8. 1	〃	〃（芸術系教育）	植 村 幸 生	〃（芸術系教育）
12.10. 1	転 任	〃（生徒指導）	藤 生 英 行	筑波大学心理学系助教授
〃	採 用	講師（学校教育研究センター）	米 山 直 樹	
12.11. 1	〃	〃（生徒指導）	宮 下 敏 恵	早稲田大学人間科学部助手
13. 1. 1	昇 任	教授（芸術系教育）	池 田 操	助教授（芸術系教育）
13. 1.25	職務復帰	職務復帰	時 得 紀 子	〃（ 〃 ）
13. 3. 1	昇 任	教授（教育経営）	古 賀 一 博	〃（教育経営）
13. 3.16	〃	〃（附属実技教育研究指導センター）	山 本 茂 夫	〃（附属実技教育研究指導センター）

発 年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
13. 3. 31	退 職	辞職	熊 井 信 弘	学校教育学部助教授
〃	〃	契約期間満了	ダーマー・クレイグ・ スコット	外国人教師
13. 4. 1	〃	停年	新 井 郁 男	学校教育学部教授
〃	〃	〃	湧 井 豊	〃 〃
〃	〃	〃	伊 達 博	〃 〃
〃	〃	〃	太 田 昌 秀	〃 〃
〃	〃	〃	丸 山 芳 郎	〃 〃
〃	〃	〃	坂 本 宗 仙	〃 〃
〃	〃	〃	山 本 保	保健管理センター教授

(4) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区 分	平成 12 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料	725,440,000円	730,105,400円
授 業 料	583,573,000	589,791,600
入学料及び検定料	139,439,000	138,804,300
講 習 料	2,428,000	1,509,500
雑 収 入	89,215,000	85,476,866
学校財産貸付料	11,345,000	9,036,421
公務員宿舍貸付料	11,102,000	10,458,291
寄 宿 料	37,444,000	37,425,500
用途指定寄附金受入	28,503,000	27,084,100
そ の 他	821,000	1,472,554
合 計	814,655,000	815,582,266

イ 歳出

区 分	平成 12 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	4,078,659,000円	4,076,060,569円
人 件 費	2,984,517,000	2,983,394,040
物 件 費	1,094,142,000	1,092,666,529
施 設 整 備 費	336,688,000	336,688,000
合 計	4,415,347,000	4,412,748,569

② 一般会計（歳出）

区 分	平成 12 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	21,298,000円	21,298,000円
文 部 科 学 本 省	7,734,000	7,734,000
学 校 教 育 振 興 費	1,729,000	1,728,280
合 計	30,761,000	30,760,280

(5) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成12年度)	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 4,000	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第72号～第75号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 学内規則, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	710	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No.53, No.54	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,000 4,300	文部省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第10号, 第11号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	2,400 2,850	文部省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
上教大通信 創刊準備号, No.1～ No.3	大学改革の取組状況, 就職, 教育研究活動等, 最新の大学の活動状況をまとめたもの	2,700	職員, 学部学生, 学部学生保護者, 大学院学生, 教育実習協力校
平成13年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	7,600	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成13年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	16,900	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次報告書 (平成11年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	650	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
'00要覧(学校教育研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	500	教育関係機関等, 来所者, 職員
上越教育大学学校教育研究センター ニュースNo.54	センターの活動状況を紹介したもの	650	文部省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院学生, 職員
学校教育研究センター年報 第16号 (平成12年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	500	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
学校要覧(附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	700	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧(附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	600	文部省, 教育関係機関, 来園者, 職員

(6) 土地・建物の概要

区 分	建 物		備 考	
	名 称	建 面 積 m ²		延 面 積 m ²
山屋敷地区 (356,131m ²)	本部事務局	733	2,162	世帯……40戸用2棟, 60人用3棟 単身……60戸用3棟, 80人用1棟 100人用1棟, 120人用3棟 1棟30戸(B型15戸, C型15戸)
	附属図書館	945	3,196	
	講義棟	828	2,193	
	実験棟	573	1,152	
	学生会館	1,641	2,217	
	講堂	1,045	1,078	
	自然棟	912	6,393	
	第2講義棟	298	1,021	
	情報処理センター	242	483	
	人文棟	1,516	9,340	
	音楽棟	741	2,829	
	美術棟	1,526	3,862	
	体育棟	594	1,723	
	小体育館	636	1,214	
	体育館	1,404	1,404	
	スポーツ科学実験棟	286	800	
	職員研修センター	402	402	
	附属障害児教育実践センター	660	1,159	
	学生宿舎	4,451	17,856	
	国際学生宿舎	472	1,918	
	職員宿舎	380	1,814	
	附属幼稚園	625	625	
課外活動共用施設	203	397		
設備機械棟	438	688		
プール附属棟	189	189		
その他	1,315	1,530		
計	23,055	67,645		
西城地区 (36,390 m ²)	学校教育研究センター	893	1,864	
	附属小学校校舎	2,292	4,750	
	附属小学校体育館	600	600	
	その他	433	433	
計	4,218	7,647		
本城地区 (50,124 m ²)	附属中学校校舎	1,636	3,738	
	附属中学校体育館	934	2,157	
	その他	427	427	
計	2,997	6,322		
赤倉地区 (1,871 m ²)	赤倉野外活動施設	282	529	
	計	282	529	
その他 (7,340 m ²)	西城研修所	73	98	
	西城宿舎	924	1,953	
	北城宿舎	452	1,341	
	その他	19	19	
計	1,468	3,411		
合 計	32,020	85,554		

2 教育・研究活動等

(1) 平成13年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

専攻・コース	入学定員	第1次				第2次				第3次				合計						
		応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者
学校教育専攻	120	(58) 85	(58) 83	(59) 81	(58) 75	約40	(3) 10	(3) 10	(3) 8	(3) 8	約40	(3) 8	(3) 8	(3) 6	(3) 6	約40	(3) 8	(3) 8	(3) 6	(3) 6
学習臨床コース	約60	(40) 54	(40) 53	(41) 55	(41) 52	約5	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4	約5	(2) 3	(2) 3	(2) 4	(2) 4	約5	(2) 3	(2) 3	(2) 4	(2) 4
発達臨床コース	約60	(18) 31	(18) 30	(18) 26	(17) 23	約35	(1) 6	(1) 6	(1) 4	(1) 4	約35	(1) 5	(1) 5	(1) 2	(1) 2	約35	(1) 5	(1) 5	(1) 2	(1) 2
幼児教育専攻	10	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2	約10	2	2	2	1	約10					約10				
障害児教育専攻	30	(9) 21	(9) 21	(9) 22	(9) 16	約10	6	6	6	6	約10					約10				
教科・領域教育専攻	140	(54) 119	(54) 116	(53) 109	(53) 95	約45	35	34	32	30	約45					約45				
言語系コース	約25	(5) 17	(5) 17	(5) 15	(5) 15		2	2	1	1										
		(7) 14	(7) 13	(7) 12	(7) 10	約5	2	2	2	2										
社会系コース	約25	(6) 16	(6) 16	(6) 15	(6) 12	約10	5	5	4	4										
		(3) 8	(3) 7	(3) 7	(3) 4		1	1	1	1										
自然系コース	約30	(7) 9	(7) 9	(7) 9	(7) 8	約15	5	4	4	3										
		(6) 20	(6) 20	(6) 18	(6) 15		4	4	4	4										
芸術系コース	約30	(8) 10	(8) 10	(7) 9	(7) 9	約5	5	5	5	5										
		(9) 14	(9) 14	(9) 14	(9) 14		4	4	4	4										
生活・健康系コース	約30	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 3	約10	3	3	3	3										
		(2) 7	(2) 6	(2) 6	(2) 5		4	4	4	4										
		(122)	(122)	(122)	(121)	約105	(3)	(3)	(3)	(3)										
合計	300	227	222	214	188	約105	53	52	48	45	約75	8	8	6	6	約75	8	8	6	6
		(122)	(122)	(122)	(121)		(3)	(3)	(3)	(3)		(3)	(3)	(3)	(3)		(128)	(128)	(128)	(127)
																	288	282	268	239

(注) 1 ()内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。

2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

3 定員外である同費外国人留学生〔教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)1人〕は含んでいない。

イ 都道府県別

区分	第 1 次				第 2 次				第 3 次				合 計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4									(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4
青 森	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
岩 手	(2) 10	(2) 9	(2) 8	(2) 7	2	2	1	1	1	1			(2) 13	(2) 12	(2) 9	(2) 8
宮 城	(6) 11	(6) 10	(6) 10	(5) 8	1	1	1	1					(6) 12	(6) 11	(6) 11	(5) 9
秋 田	(2) 3	(2) 3	(2) 2	(2) 2									(2) 3	(2) 3	(2) 2	(2) 2
山 形					1	1	1	1					1	1	1	1
福 島	(2) 5	(2) 5	(2) 5	(2) 4	1	1	1	1					(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 5
茨 城	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 2									(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 2
栃 木	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2									(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
群 馬	(5) 9	(5) 9	(5) 9	(5) 7									(5) 9	(5) 9	(5) 9	(5) 7
埼 玉	(11) 16	(11) 16	(11) 16	(11) 15	2	2	2	2					(11) 18	(11) 18	(11) 18	(11) 17
千 葉	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 4									(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 4
東 京	(5) 26	(5) 26	(5) 25	(5) 20	4	4	4	3	3	3	2	2	(5) 33	(5) 33	(5) 31	(5) 25
神奈川	(4) 5	(4) 5	(4) 5	(4) 5	2	1	1	1					(4) 7	(4) 6	(4) 6	(4) 6
新 潟	(35) 57	(35) 55	(35) 54	(35) 48	(2) 24	(2) 24	(2) 22	(2) 21	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(40) 84	(40) 82	(40) 79	(40) 72
富 山	(2) 3	(2) 3	(2) 2	(2) 2									(2) 3	(2) 3	(2) 2	(2) 2
石 川	(10) 14	(10) 14	(10) 13	(10) 13	1	1	1	1					(10) 15	(10) 15	(10) 14	(10) 14
福 井	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2									(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
山 梨	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4	1	1	1	1					(2) 5	(2) 5	(2) 5	(2) 5
長 野	(14) 20	(14) 20	(14) 20	(14) 18	2	2	2	1					(14) 22	(14) 22	(14) 22	(14) 19
岐 阜	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2									(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2
静 岡	(5) 6	(5) 6	(5) 6	(5) 6	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3					(6) 9	(6) 9	(6) 9	(6) 9
愛 知	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2	1	1	1	1					(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3
三 重																
滋 賀																
京 都	3	2	2	1	1	1	1	1					4	3	3	2
大 阪	1	1	1	1									1	1	1	1
兵 庫																
奈 良					2	2	2	2					2	2	2	2
和歌山																
鳥 取																
島 根																
岡 山	2	2	2	2									2	2	2	2
広 島																
山 口																
徳 島																
香 川									1	1	1	1	1	1	1	1
愛 媛																
高 知																
福 岡	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
佐 賀																
長 崎																
熊 本																
大 分																
宮 崎																
鹿 児 島																
沖 縄	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
外 国	6	6	4	4	5	5	4	4					11	11	8	8
計	(122) 227	(122) 222	(122) 214	(121) 188	(3) 53	(3) 52	(3) 48	(3) 45	(3) 8	(3) 8	(3) 6	(3) 6	(128) 288	(128) 282	(128) 268	(127) 239

(注) 1 ()内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。
2 定員外である国費外国人留学生1人は含んでいない。

ウ 現職教員（教職経験年数 3 年以上）
の教職経験年数別

教職経験年数	応募者	受験者	合格者	入学者
3				
4				
5	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
6	2	2	2	2
7	1	1	1	1
8	2	2	2	1
9	6	6	6	6
10	(2) 15	(2) 15	(2) 15	(2) 15
11	(1) 15	(1) 15	(1) 15	(1) 15
12	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(1) 8
13	(3) 17	(3) 17	(3) 17	(3) 17
14	(2) 8	(2) 8	(2) 8	(2) 8
15	(4) 16	(4) 16	(4) 16	(4) 16
16	(4) 12	(4) 12	(4) 12	(4) 12
17	(3) 10	(3) 10	(3) 10	(3) 10
18	(2) 5	(2) 5	(2) 5	(2) 5
19	3	3	3	3
20	1	1	1	1
21	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
22	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
23	1	1	1	1
24	1	1	1	1
25				
26				
27				
28				
29以上	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
計	(26) 128	(26) 128	(26) 128	(26) 127

(注) () 内は女子で内数である。

エ 現職教員(教職経験年数 3 年以上)
の年齢別

年齢	応募者	受験者	合格者	入学者
25				
26				
27	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
28	1	1	1	1
29	1	1	1	1
30	2	2	2	2
31	2	2	2	1
32	6	6	6	6
33	(2) 9	(2) 9	(2) 9	(2) 9
34	(1) 9	(1) 9	(1) 9	(1) 9
35	(1) 15	(1) 15	(1) 15	(1) 15
36	(3) 16	(3) 16	(3) 16	(3) 16
37	(3) 12	(3) 12	(3) 12	(3) 12
38	(3) 13	(3) 13	(3) 13	(3) 13
39	(4) 16	(4) 16	(4) 16	(4) 16
40	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(4) 7
41	4	4	4	4
42	4	4	4	4
43	2	2	2	2
44	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
45	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
46	1	1	1	1
47	1	1	1	1
48				
49				
50以上	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
計	(26) 128	(26) 128	(26) 128	(26) 127

平均年齢	(40.1) 37.3	(40.1) 37.3	(40.1) 37.3	(40.1) 37.4
------	-------------	-------------	-------------	-------------

(注) () 内は女子で内数である。

オ 現職教員（教職経験年数3年以上）の学校種別

区 分	応 募 者							受 験 者							合 格 者							入 学 者						
	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学 校 教 育 専 攻	64	31	18	15				64	31	18	15				65	32	18	15				64	32	18	14			
学 習 臨 床	44	26	9	9				44	26	9	9				45	27	9	9				45	27	9	9			
発 達 臨 床	20	5	9	6				20	5	9	6				20	5	9	6				19	5	9	5			
幼 児 教 育 専 攻	1	1						1	1						1	1						1	1					
障 害 児 教 育 専 攻	9	3	2		4			9	3	2		4			9	3	2		4			9	3	2		4		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	54	16	27	10	1			54	16	27	10	1			53	15	27	10	1			53	15	27	10	1		
言 語 系																												
国 語	5	1	3	1				5	1	3	1				5	1	3	1				5	1	3	1			
英 語	7		6	1				7		6	1				7		6	1				7		6	1			
社 会 系	6	1	2	3				6	1	2	3				6	1	2	3				6	1	2	3			
自 然 系																												
数 学	3	1	2					3	1	2					3	1	2					3	1	2				
理 科	7	2	2	2	1			7	2	2	2	1			7	2	2	2	1			7	2	2	2	1		
芸 術 系																												
音 楽	6	3	3					6	3	3					6	3	3					6	3	3				
美 術	8	2	4	2				8	2	4	2				7	1	4	2				7	1	4	2			
生 活 ・ 健 康 系																												
保 健 体 育	9	6	3					9	6	3					9	6	3					9	6	3				
技 術	1		1					1		1					1		1					1		1				
家 庭	2		1	1				2		1	1				2		1	1				2		1	1			
合 計	128	51	47	25	5			128	51	47	25	5			128	51	47	25	5			127	51	47	24	5		

- (注) 1 小—小学校, 中—中学校, 高—高等学校, 特—特殊教育諸学校, 幼—幼稚園, 他—その他
 2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり, 合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区 分	推 薦 による 選 抜 (募集人員 50人)				個 別 学 力 検 査 等 による 選 抜 (募集人員 110人)				私 費 外 国 人 留 学 生 特 別 選 抜 (募集人員 若干人)				計 (募集人員 160人)															
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者												
北海道					4	4	1	1					4	4	1	1												
青 森	(4)	5	(4)	5	(7)	7	(6)	6	(1)	1	(1)	1	(11)	12	(10)	11	(1)	1	(1)	1								
岩 手	(9)	13	(8)	12	(2)	2	(2)	2	(3)	4	(2)	3	1	1	(12)	17	(10)	15	(2)	3	(2)	3						
宮 城	(2)	2	(2)	2					1	1	1	1			(2)	3	(2)	3	1	1								
秋 田	(4)	4	(4)	4	(1)	1	(1)	1	(5)	5	(4)	4	(2)	2	(1)	1	(9)	9	(8)	8	(3)	3	(2)	2				
山 形	(5)	7	(5)	7	(2)	2	(2)	2	(5)	10	(5)	10	(2)	3	(2)	3	(10)	17	(10)	17	(4)	5	(4)	5				
福 島	(6)	8	(6)	8	(1)	1	(1)	1	(8)	10	(7)	8	(2)	2	(1)	1	(14)	18	(13)	16	(3)	3	(2)	2				
茨 城		2		2					(1)	3	(1)	3	1	1	(1)	5	(1)	5	1	1								
栃 木	(5)	6	(5)	6	(1)	1	(1)	1	(12)	20	(11)	19	(3)	7	(2)	5	(17)	26	(16)	25	(4)	8	(3)	6				
群 馬	(2)	5	(2)	5	(1)	2	(1)	2	(4)	9	(3)	7	(2)	3	(2)	2	(6)	14	(5)	12	(3)	5	(3)	4				
埼 玉	(2)	5	(2)	5		1		1	(4)	6	(4)	6					(6)	11	(6)	11		1		1				
千 葉		3		3					3	3							6	6										
東 京	(1)	2	(1)	2					(6)	9	(6)	7					(7)	11	(7)	9								
神奈川	(1)	1	(1)	1					(3)	8	(3)	7	(1)	2	(1)	2	(4)	9	(4)	8	(1)	2	(1)	2				
新 潟	(44)	66	(41)	62	(7)	10	(7)	10	(110)	173	(101)	162	(15)	26	(12)	23	(154)	239	(142)	224	(22)	36	(19)	33				
富 山	(24)	29	(24)	29	(9)	11	(9)	11	(45)	53	(38)	45	(9)	9	(6)	6	(69)	82	(62)	74	(18)	20	(15)	17				
石 川	(10)	12	(10)	12	(3)	3	(3)	3	(29)	40	(27)	38	(14)	19	(12)	16	(39)	52	(37)	50	(17)	22	(15)	19				
福 井	(4)	9	(4)	9		2		2	(16)	23	(16)	22	(9)	12	(8)	11	(20)	32	(20)	31	(9)	14	(8)	13				
山 梨	(2)	4	(2)	4		1		1	(2)	4	(2)	3	(1)	1			(4)	8	(4)	7	(1)	2		1				
長 野	(28)	32	(28)	32	(7)	7	(7)	7	(40)	70	(33)	62	(3)	12	(1)	9	(68)	102	(61)	94	(10)	19	(8)	16				
岐 阜	(1)	2	(1)	2					(5)	11	(5)	11	(1)	2	(1)	2	(6)	13	(6)	13	(1)	2	(1)	2				
静 岡	(7)	10	(7)	10	(2)	3	(2)	3	(12)	18	(9)	15		2		2	(19)	28	(16)	25	(2)	5	(2)	5				
愛 知	(2)	2	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(16)	26	(16)	24	(3)	8	(3)	6	(18)	28	(18)	26	(4)	9	(4)	7				
三 重		1		1		1		1	(1)	5	(1)	4	(1)	2	(1)	2	(1)	6	(1)	5	(1)	3	(1)	3				
滋 賀					(4)	8	(4)	8	(1)	2	(1)	2					(4)	8	(4)	8	(1)	2	(1)	2				
京 都	(2)	2	(1)	1					(1)	3	(1)	3		1		1	(3)	5	(2)	4		1		1				
大 阪									2	2							2	2										
兵 庫		1		1		1		1	3	2		1		1			4	3		2				2				
奈 良																												
和歌山					(1)	4		3		1		1					(1)	4		3		1		1				
鳥 取					(3)	3	(3)	3									(3)	3	(3)	3								
島 根	(2)	4	(2)	4	(1)	1	(1)	1		5		5					(2)	9	(2)	9	(1)	1	(1)	1				
岡 山	(1)	1	(1)	1					(1)	3	(1)	3		2		2	(2)	4	(2)	4		2		2				
広 島									2	2							2	2										
山 口																												
徳 島					(1)	3	(1)	3	(1)	2		1					(1)	3	(1)	3	(1)	2		1				
香 川																												
愛 媛					(2)	2	(2)	2	(1)	1							(2)	2	(2)	2	(1)	1						
高 知																												
福 岡					(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1			(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1				
佐 賀																												
長 崎					(2)	4	(2)	4	(2)	4	(2)	4	(2)	4			(2)	4	(2)	4	(2)	4	(2)	4				
熊 本		1		1					2	2		1		1			3	3		1				1				
大 分									1	1		1		1			1	1		1				1				
宮 崎		3		3					(3)	9	(3)	9	(3)	5	(1)	2	(3)	12	(3)	12	(3)	5	(1)	2				
鹿児島					(1)	1	(1)	1	(1)	1		1					(1)	1	(1)	1	(1)	1						
沖 縄	(1)	1	(1)	1					(2)	2	(2)	2					(3)	3	(3)	3								
その他					(1)	1	(1)	1									(1)	1	(1)	1								
計	(169)	243	(164)	237	(38)	51	(38)	51	(357)	581	(322)	531	(79)	140	(59)	113	0	-	-	-	(526)	824	(486)	768	(117)	191	(97)	164

(注) 1 課程は、初等教育教員養成課程である。
 2 () 内は女子で内数である。

イ 高等学校卒業年別

高等学校卒業年度	平成13年 3月高校卒	平成12年 3月高校卒	平成11年 3月高校卒	平成10年 3月高校卒	平成9年 3月以前高校卒	外国の 学校卒	専修学校 高等課程卒	その他 (検定等)	計
応募者数	(478) 715	(43) 93	(4) 15					(1) 1	(526) 824
入学者数	(85) 134	(10) 24	(2) 6						(97) 164

(注) () 内は女子で内数である。

(2) 在学者数

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

平成12年5月1日現在

区 分	1 年 次					2 年 次					合 計															
	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計											
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース					(3)	8		(2)	5	(5)	13	(3)	8		(2)	5	(5)	13							
	教育経営コース						8	1	(2)	6	(2)	15		8	1	(2)	6	(2)	15							
	教育方法コース					(3)	18			1	(3)	19	(3)	18			1	(3)	19							
	生徒指導コース					(1)	20			1	(1)	21	(1)	20			1	(1)	21							
	学習臨床コース	(4)	25	1	(1)	5	(5)	31					(4)	25	1	(1)	5	(5)	31							
	発達臨床コース	(9)	38	1	(1)	3	(10)	42					(9)	38	1	(1)	3	(10)	42							
	計	(13)	63	2	(2)	8	(15)	73	(7)	54	1	(4)	13	(11)	68	(20)	117	3	(6)	21	(26)	141				
幼 児 教 育 専 攻		1	1	(5)	6	(5)	8	(1)	2	(1)	1	(6)	9	(8)	12	(1)	3	(1)	2	(11)	15	(13)	20			
障 害 児 教 育 専 攻	(2)	10		(9)	17	(11)	27	(6)	18			(10)	14	(16)	32	(8)	28			(19)	31	(27)	59			
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(1)	10	(2)	3	(9)	11	(12)	24	(3)	8	(1)	1	(2)	3	(6)	12	(4)	18	(3)	4	(11)	14	(18)	36
		英語	(2)	4	(1)	1	(1)	2	(4)	7	(1)	4			(4)	4	(5)	8	(3)	8	(1)	1	(5)	6	(9)	15
	社 会 系 コ ー ス	(1)	14		1		10	(1)	25	(1)	14	(1)	3	(3)	7	(5)	24	(2)	28	(1)	4	(3)	17	(6)	49	
	自 然 系 コ ー ス	数学		7			4		11		6			1		7		13					5		18	
		理科		11			2		13		12			4		16		23					6		29	
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	(5)	5		1	(10)	16	(15)	22	(7)	12			(8)	15	(15)	27	(12)	17		1	(18)	31	(30)	49
		美術	4	(1)	1	(5)	12	(6)	17	(1)	3		1	(5)	8	(6)	12	(1)	7	(1)	2	(10)	20	(12)	29	
	生 活 ・ 健 康 コ ー ス	保健 体育	(1)	12		2	(3)	11	(4)	25	(2)	12			(2)	5	(4)	17	(3)	24		2	(5)	16	(8)	42
		技術	3	(2)	4		4	(2)	11	(1)	6	(1)	2			(2)	8	(1)	9	(3)	6		4	(4)	19	
		家庭				(4)	5	(4)	5	(2)	2			(10)	11	(12)	13	(2)	2			(14)	16	(16)	18	
計	(10)	70	(6)	13	(32)	77	(48)	160	(18)	79	(3)	7	(34)	58	(55)	144	(28)	149	(9)	20	(66)	135	(103)	304		
合 計	(25)	144	(6)	16	(48)	108	(79)	268	(32)	153	(4)	9	(54)	94	(90)	256	(57)	297	(10)	25	(102)	202	(169)	524		

(注) ()内は女子で内数である。

イ 都道府県別

平成12年5月1日現在

区分	1年次	2年次	計
北海道	2	4	6
青森	1	6	7
岩手	5	5	10
宮城	7	7	14
秋田	3	4	7
山形		1	1
福島	3	2	5
茨城	3	4	7
栃木	4	4	8
群馬	7	7	14
埼玉	14	14	28
千葉	8	6	14
東京	32	35	67
神奈川	10	9	19
新潟	86	77	163
富山	3	2	5
石川	11	9	20
福井	1	2	3
山梨	5	3	8
長野	17	16	33
岐阜	4	3	7
静岡	7	8	15
愛知	8	5	13
三重	1	1	2
滋賀	1	2	3
京都	2	3	5
大阪	1		1
兵庫			
奈良			
和歌山			
鳥取			
島根	1		1
岡山			
広島			
山口			
徳島			
香川			
愛媛			
高知		1	1
福岡	2	3	5
佐賀			
長崎		1	1
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島			
沖縄	2	3	5
外国	17	9	26
計	268	256	524

ウ 現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成12年5月1日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計	
	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校		
24才以下												
25												
26												
27	1						1					1
28	2	1						3				3
29		2						2				2
30		4					2	1	1			4
31		6					1	1	3	1		6
32		20				1	8	5	3	3		20
33		12	6				9	2	3	4		18
34		8	16				14	7	3			24
35		7	34				16	18	7			41
36		1	29				11	13	6			30
37		3	30				12	14	3	4		33
38		1	22	2			10	9	4	2		25
39		2	17	5			7	9	4	4		24
40			9	11			9	8	3			20
41才以上			12	31	3		16	15	12	3		46
計	3	67	175	49	3	1	116	107	52	21		297

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成12年5月1日現在

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法 臨床分野	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	
		学習過程 臨床分野	4	7	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7	11	
		情報教育 分野	2	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	6	
		総合学習 分野	2	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	3	
	発達臨床 コース	生徒指導 分野	3	7	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	10	
		心理臨床 分野	4	6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	10	
	計			16	26	42	10	16	26	16	12	28	13	17	30	55	71	126
幼児教育専修			2	8	10	4	12	16	9	8	17	5	17	22	20	45	65	
教科・領域 教育専修	言語系 コース	国語分野	7	10	17	9	10	19	5	14	19	11	17	28	32	51	83	
		英語分野	4	5	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	9	
	社会系コース		8	7	15	10	13	23	15	5	20	22	6	28	55	31	86	
	自然系 コース	数学分野	10	3	13	9	13	22	12	8	20	17	10	27	48	34	82	
		理科分野	3	5	8	7	13	20	9	12	21	12	13	25	31	43	74	
	芸術系 コース	音楽分野	2	11	13	2	19	21	6	13	19	2	13	15	12	56	68	
		美術分野	2	4	6	4	10	14	10	9	19	4	4	8	20	27	47	
	生活・健康 系コース	保健体育 分野	6	5	11	11	9	20	10	12	22	13	11	24	40	37	77	
		技術分野	6	0	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0	6	
		家庭分野	4	8	12	3	17	20	1	17	18	1	11	12	9	53	62	
	計			52	58	110	55	104	159	68	90	158	82	85	167	257	337	594
	合 計			70	92	162	69	132	201	93	110	203	100	119	219	332	453	785

(注) 学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は、12年度からの区分である。

1年次についてはコース分け終了後の平成13年3月31日現在での在籍者数である。

イ 都道府県別

平成12年5月1日現在

区 分	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		合 計	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
北海道	2	1.2%	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%	6	0.8%
青 森	1	0.6%	1	0.5%			2	0.9%	4	0.5%
岩 手	5	3.1%	5	2.5%			7	3.2%	17	2.2%
宮 城			1	0.5%					1	0.1%
秋 田	2	1.2%			3	1.5%	5	2.3%	10	1.3%
山 形	2	1.2%	8	4.0%	6	3.0%	7	3.2%	23	2.9%
福 島	4	2.5%	9	4.5%	5	2.5%	5	2.3%	23	2.9%
茨 城			3	1.5%	3	1.5%	2	0.9%	8	1.0%
栃 木	3	1.8%	3	1.5%	9	4.4%	4	1.8%	19	2.4%
群 馬	2	1.2%	3	1.5%	4	2.0%	3	1.4%	12	1.5%
埼 玉										
千 葉	2	1.2%	3	1.5%	3	1.5%	1	0.5%	9	1.1%
東 京	2	1.2%	2	1.0%	1	0.5%	2	0.9%	7	0.9%
神奈川	1	0.6%	1	0.5%					2	0.3%
新 潟	42	25.8%	42	20.9%	52	25.6%	38	17.4%	174	22.1%
富 山	18	11.0%	25	12.4%	12	5.9%	21	9.6%	76	9.7%
石 川	15	9.2%	23	11.4%	18	8.9%	22	10.0%	78	9.9%
福 井	10	6.1%	9	4.5%	7	3.4%	13	5.9%	39	5.0%
山 梨	1	0.6%	1	0.5%	4	2.0%	1	0.5%	7	0.9%
長 野	21	12.9%	16	8.0%	31	15.3%	20	9.1%	88	11.2%
岐 阜					3	1.5%	3	1.4%	6	0.8%
静 岡	2	1.2%	4	2.0%	6	3.0%	5	2.3%	17	2.2%
愛 知	8	4.9%	5	2.5%	11	5.4%	13	5.9%	37	4.7%
三 重	2	1.2%			1	0.5%			3	0.4%
滋 賀	1	0.6%	3	1.5%	4	2.0%	4	1.8%	12	1.5%
京 都			4	2.0%			3	1.4%	7	0.9%
大 阪	1	0.6%					1	0.5%	2	0.3%
兵 庫			5	2.5%	1	0.5%	4	1.8%	10	1.3%
奈 良										
和歌山					1	0.5%			1	0.1%
鳥 取			2	1.0%	1	0.5%	2	0.9%	5	0.6%
島 根	1	0.6%	4	2.0%	3	1.5%	10	4.6%	18	2.3%
岡 山	1	0.6%	2	1.0%	3	1.5%	2	0.9%	8	1.0%
広 島	2	1.2%			1	0.5%			3	0.4%
山 口	2	1.2%					1	0.5%	3	0.4%
徳 島			1	0.5%	2	1.0%	1	0.5%	4	0.5%
香 川										
愛 媛			1	0.5%			3	1.4%	4	0.5%
高 知					1	0.5%			1	0.1%
福 岡	1	0.6%	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%	5	0.6%
佐 賀										
長 崎	1	0.6%	5	2.5%	2	1.0%	4	1.8%	12	1.5%
熊 本	1	0.6%	1	0.5%			1	0.5%	3	0.4%
大 分	1	0.6%					1	0.5%	2	0.3%
宮 崎	1	0.6%	2	1.0%	1	0.5%	4	1.8%	8	1.0%
鹿 児 島	3	1.8%	2	1.0%	1	0.5%	2	0.9%	8	1.0%
沖 縄	2	1.2%	1	0.5%	1	0.5%			4	0.5%
外 国										
合 計	163	-	201	-	203	-	219	-	786	-

(注) 比率は、小数点第2位を四捨五入で算出したものである。

③ 科目等履修生等

ア 科目等履修生

平成12年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	1	2	3
学 校 教 育 学 部	22	14	36
計	23	16	39

イ 特別聴講学生

平成12年5月1日現在

男	女	計
1		1

ウ 研究生

平成12年5月1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	9	12	21

エ 特別研究学生

平成12年5月1日現在

男	女	計
1		1

④ 外国人留学生

ア 国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)学生		科目等履修生		特別研究学生		特別聴講学生		研 究 生		合 計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中 国	1	16	2				1	1	3	7	7	24	31
台 湾		2								1		3	3
韓 国		2				1						3	3
イギリス	1										1		1
ド イ ツ									1		1		1
カ ナ ダ						1						1	1
メキシコ	1										1		1
ホンデュラス									1		1		1
パ ナ マ	1										1		1
ブラジル			1						1		2		2
計	4	20	3			2	1	1	6	8	14	31	45

イ 在籍者一覧

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	徐 磊 じょ らい	男	28	大学院2年	平成10.4～平成13.3	教育経営	西 教授
私費	中国	劉 迪 りゅう てき	女	30	大学院2年	平成10.4～平成13.3	幼児教育	細井教授
私費	台湾	李 若 喜 り じゃくいん	女	27	大学院2年	平成10.4～平成13.3	国 語	田島助教授
国費 (研究留学生)	イギリス	HUTTON, NICOLA ハットン・ニコラ	女	29	大学院2年	平成 9.10～平成13.3	社 会	安田教授
国費 (研究留学生)	メキシコ	LOZANO, REYESJOSEGERMAN ロサノ・レイエス・ホセ・ヘルマン	男	34	大学院2年	平成10.10～平成13.3	社 会	二谷教授
私費	中国	邢 永 軍 けい えい ぐん	男	30	大学院2年	平成 6.4～平成13.3	社 会	鈴木(敏)教授
国費 (研究留学生)	パナマ	HACKIN CASTRO, NELSON ハッキン・カストロ・ネルソン	男	36	大学院2年	平成10.10～平成13.3	美 術	太田教授
私費	中国	王 静 おう せい	女	35	大学院2年	平成10.10～平成13.3	技 術	石田教授
私費	中国	孟 凡 新 もう ほん しん	男	32	大学院2年	平成11.4～平成13.3	技 術	川島教授
私費	中国	牛 志 奎 ぎゅう し かい	男	36	大学院1年	平成 8.11～平成14.3	発達臨床	若井教授
私費	韓国	李 相 坤 イ サン ゴン	男	31	大学院1年	平成12.4～平成14.3	幼児教育	細井教授
私費	韓国	李 善 愛 イ ソン エ	女	25	大学院1年	平成12.4～平成13.3	国 語	小笠助教授
私費	中国	呉 晧 敏 ご ぎょう びん	女	27	大学院1年	平成12.4～平成13.3	国 語	田島助教授
私費	中国	鮑 尔 吉 徳 ぼ ー る じ 徳	男	22	大学院1年	平成12.4～平成14.3	国 語	高本助教授
私費	中国	頼 赤 宇 らい せき う	男	31	大学院1年	平成12.4～平成14.3	社 会	二谷教授
私費	中国	張 振 剛 ちょう じん こう	男	34	大学院1年	平成12.4～平成14.3	音 楽	平野(俊)助教授
私費	台湾	張 國 麗 ちょう こく れい	女	27	大学院1年	平成 8.4～平成14.3	美 術	阿部(靖)助教授
私費	中国	劉 同 記 りゅう どう き	男	23	大学院1年	平成11.4～平成14.3	体 育	加藤助教授
私費	中国	米 勇 軍 まい ゆう ぐん	男	32	大学院1年	平成12.4～平成14.3	体 育	砥堀教授
私費	中国	費 明 宇 ひ めい う	男	36	大学院1年	平成10.4～平成14.3	技 術	川島教授
私費	中国	張 輝 ちょう 輝	女	32	大学院1年	平成 6.4～平成14.3	技 術	川島教授
私費	中国	包 滿 都 拉 ぱう まん たら	男	38	大学院1年	平成11.4～平成14.3	学習臨床	高田教授
国費 (研究留学生)	中国	陳 華 偉 ちん 華 偉	男	25	大学院1年	平成10.10～平成14.3	技 術	黎 助教授
私費	中国	戴 雪 梅 たい せつ ばい	女	30	大学院1年	平成12.4～平成14.3	技 術	川島教授

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	武 福 軍 ぶ ふくぐん	男	39	研究生	平成11.10～平成12.9	教育経営	西 教授
私費	中国	岳 立 偉 がく りつ い	女	31	研究生	平成12.4～平成13.3	幼児教育	南館教授
私費	台湾	林 俊 忠 りん しゅんちゅう	男	26	研究生	平成12.4～平成13.3	国 語	小埜助教授
私費	中国	蔡 賢 玉 さい けんぎょく	女	32	研究生	平成12.4～平成13.3	国 語	田島助教授
国費 (研究留学生)	ドイツ	STECKELIES, SILKE シュテッケリース・シルケ	女	25	研究生	平成11.10～平成13.3	国 語	中里講師
私費	中国	南 紅 梅 なん こう ばい	女	25	研究生 科目等履修生	平成11.10～平成12.9 平成12.10～平成13.3	社 会	鈴木(敏)教授
私費	中国	梁 紅 玉 りょう こう ぎょく	女	27	研究生	平成12.1～平成12.12	社 会	鈴木(敏)教授
国費 (研究留学生)	中国	李 剛 り こう	男	32	研究生	平成12.1～平成13.3	技 術	石田教授
私費	中国	李 千 玉 り ち ぎょく	女	25	研究生	平成12.4～平成13.3	技 術	石田教授
私費	中国	趙 斯 琴 ちょう し きん	女	24	研究生	平成12.4～平成13.3	技 術	山崎助教授
国費 (教員研修)	中国	徐 華 じょ 華	男	35	研究生	平成12.4～平成13.3	教育経営	古賀助教授
国費 (教員研修)	ホンデュラス	CASTRO, CARLOS ADALBRTO カストロ・カルロス・アダルバート	男	34	研究生	平成12.4～平成13.3	教育方法	高田教授
国費 (研究留学生)	ブラジル	BISPO, IEDA ビスポ・イエダ	女	28	研究生	平成12.10～平成14.3	音 楽	茂手木教授
国費 (研究留学生)	中国	趙 相 松 ちょう そう しょう	男	32	研究生	平成12.10～平成14.9	技 術	黎 助教授
私費 (短期留学推進制度)	カナダ	KORDALCHUK, NEIL FREDRICK コーダルチュク・ニール・フレドリック	男	23	特別研究学生	平成11.9～平成12.6	英 語	前川助教授
私費 (短期留学推進制度)	韓国	朴 宰 用 パク チェ ヨン	男	28	特別研究学生	平成12.10～平成13.8	社 会	二谷教授 茨木講師
国費 (日本語・日本文化)	ブラジル	PEREIRA, FAUSTO PINHEIRO ペレイラ・ファウスト・ピニエイロ	男	24	科目等履修生	平成11.10～平成12.9	国 語	田島助教授
国費 (日本語・日本文化)	中国	刁 克 ちょう こく	男	27	科目等履修生	平成11.10～平成12.9	国 語	田島助教授
国費 (日本語・日本文化)	中国	鄭 偉 軍 てい 偉 ぐん	男	20	科目等履修生	平成12.10～平成13.9	国 語	田島助教授
私費 (短期留学推進制度)	中国	李 嘉 男 り 嘉 男 お	女	22	特別聴講学生	平成11.10～平成12.9	技 術	黎 助教授
国費 (日本語・日本文化)	中国	尹 喜 淑 い き しゅく	女	20	特別聴講学生	平成12.10～平成13.9	国 語	松田助教授

(注) 本表における氏名の表記は、文部省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ、姓、名、(ミドルネーム)の順に統一する。

(3) 修了者・卒業者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成13年3月31日現在

区 分		昭和59年度～平成11年度					平成12年度					累 計														
		現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計	現教	職員	外国人留学生	その他	計										
学校教育専攻	教育基礎コース	(15)	133	(4)	5	(23)	44	(42)	182	(3)	7		(1)	4	(4)	11	(18)	140	(4)	5	(24)	48	(46)	193		
	教育経営コース	(10)	125	(4)	7	(5)	31	(19)	163		8		1	(2)	6	(2)	15	(10)	133	(4)	8	(7)	37	(21)	178	
	教育方法コース	(11)	277		1	(5)	10	(16)	288	(3)	18			1	(3)	19	(14)	295		1	(5)	11	(19)	307		
	生徒指導コース	(13)	221			(10)	15	(23)	236	(1)	20			1	(1)	21	(14)	241			(10)	16	(24)	257		
	計	(49)	756	(8)	13	(43)	100	(100)	869	(7)	53		1	(3)	12	(10)	66	(56)	809	(8)	14	(46)	112	(110)	935	
幼児教育専攻		(4)	11	(3)	4	(41)	77	(48)	92	(1)	2	(1)	1	(6)	8	(8)	11	(5)	13	(4)	5	(47)	85	(56)	103	
障害児教育専攻		(19)	155	(1)	1	(77)	161	(97)	317	(6)	18			(9)	13	(15)	31	(25)	173	(1)	1	(86)	174	(112)	348	
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(25)	149	(5)	9	(37)	72	(67)	230	(3)	8	(1)	1	(2)	3	(6)	12	(28)	157	(6)	10	(39)	75	(73)	242
		英語	(6)	69			(21)	54	(27)	123		3			(4)	4	(4)	7	(6)	72			(25)	58	(31)	130
	社会系コース		(9)	233	(3)	3	(18)	101	(30)	337	(1)	14	(1)	3	(2)	4	(4)	21	(10)	247	(4)	6	(20)	105	(34)	358
	自然系コース	数学	(9)	154		1	(13)	47	(22)	202		6			1		7	(9)	160		1	(13)	48	(22)	209	
		理科	(9)	219		1	(12)	60	(21)	280		12			3		15	(9)	231		1	(12)	63	(21)	295	
	芸術系コース	音楽	(22)	65	(1)	2	(58)	84	(81)	151	(7)	12			(7)	13	(14)	25	(29)	77	(1)	2	(65)	97	(95)	176
		美術	(12)	81	(12)	22	(61)	133	(85)	236	(1)	3		1	(5)	8	(6)	12	(13)	84	(12)	23	(66)	141	(91)	248
	生活・健康系コース	保健体育	(12)	182		2	(22)	81	(34)	265	(2)	12			(2)	5	(4)	17	(14)	194		2	(24)	86	(38)	282
		技術		52	(2)	6	(2)	30	(4)	88	(1)	6	(1)	2		(2)	8	(1)	58	(3)	8	(2)	30	(6)	96	
		家庭	(15)	15			(42)	46	(57)	61	(2)	2			(9)	10	(11)	12	(17)	17			(51)	56	(68)	73
計		(119)	1,219	(23)	46	(286)	708	(428)	1,973	(17)	78	(3)	7	(31)	51	(51)	136	(136)	1,297	(26)	53	(317)	759	(479)	2,109	
合計		(191)	2,141	(35)	64	(447)	1,046	(673)	3,251	(31)	151	(4)	9	(49)	84	(84)	244	(222)	2,292	(39)	73	(496)	1,130	(757)	3,495	

(注) ()内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成13年3月31日現在

区 分	昭和59年度～平成11年度			平成12年度			累 計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学 校 教 育 専 修	171	289	460	9	16	25	1	1	2		
幼 児 教 育 専 修	29	(2) 162	(2) 191	5	17	22	34	(2) 179	(2) 213		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言語系国語コース	91	(2) 293	(2) 384	8	17	25	99	(2) 310	(2) 409	
	社会系コース	(1) 229	170	(1) 399	17	6	23	(1) 246	176	(1) 422	
	自然系	算数コース	174	193	367	16	10	26	190	203	393
		理科コース	169	158	327	11	12	23	180	170	350
	芸術系	音楽コース	55	216	271	2	12	14	57	228	285
		図画工作コース	78	(2) 134	(2) 212	4	3	7	82	(2) 137	(2) 219
	生活・ 健康系	体育コース	169	200	369	12	11	23	181	211	392
		家庭コース	3	188	191	1	11	12	4	199	203
	計	(1) 968	(4) 1,552	(5) 2,520	71	82	153	(1) 1,039	(4) 1,634	(5) 2,673	
	合 計	(1) 1,168	(6) 2,003	(7) 3,171	85	115	200	(1) 1,253	(6) 2,118	(7) 3,371	

(注) ()は外国人留学生で内数である。

(4) 休学者・退学者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分	休 学 者												退 学 者											
	1 年 次				2 年 次				計				1 年 次				2 年 次				計			
	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計
学校 教育 専攻	教育基礎コース																							
	教育経営コース																							
	教育方法コース																							
	生徒指導コース																							
	学習臨床コース																							
	発達臨床コース													1		1						1		1
	計													1		1						1		1
幼児教育専攻							1	1			1	1												
障害児教育専攻																								
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系 コース	国語	(1)1		(1)1					(1)1	(1)1	(1)1	(1)1	(2)2					(1)1	(1)1	(2)2			
		英語		1	1	(1)1			(1)1	(1)1		1	(1)2		1	1	(1)1		(1)1	(1)1		1	(1)2	
	社会系コース						(1)1	(1)1			(1)1	(1)1					1	1				1	1	
	自然系 コース	数学													1	1						1	1	
		理科						1	1			1	1											
	芸術系 コース	音楽			(1)1	(1)1			(1)1	(1)1			(2)2	(2)2					1	1			1	1
		美術																						
	生活・ 健康 コース	保健 体育						(1)1	(1)1			(1)1	(1)1											
		技術																						
		家庭						(1)1	(1)1			(1)1	(1)1											
計			(1)1	(1)2	(2)3	(1)1	(4)5	(5)6	(1)1	(1)1	(5)7	(7)9	(1)1	(1)3	(2)4	(1)1		2	(1)3	(1)1	(1)1	(1)5	(3)7	
合 計			(1)1	(1)2	(2)3	(1)1	(4)6	(5)7	(1)1	(1)1	(5)8	(7)10	(1)2	(1)3	(2)5	(1)1		2	(1)3	(1)1	(1)2	(1)5	(3)8	

(注) () 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計				
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法 臨床分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		学習過程 臨床分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		情報教育 分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		総合学習 分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		発達臨床 コース	生徒指導 分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			心理臨床 分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計											1	1	2	1	1	2		
	幼児教育専修																		
	教科・領域 教育専修	言語系 コース	国語分野																
			英語分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会系コース					1		1		1	1				1	1	2			
自然系 コース					1		1	1		1	1			1	3		3		
芸術系 コース		数学分野																	
		理科分野											1	1		1	1		
生活・健康 系コース		音楽分野											1	1		1	1		
		美術分野							1		1					1		1	
保健体育 分野		保健体育 分野																	
		技術分野				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		家庭分野									1	1					1	1	
計					1		1	1	2	3		2	2	2	4	6			
計					1		1	1	1	1	1	1	3	3		3			
合 計			1		1	1		1	1	2	3	1	3	4	4	5	9		
合 計			1		1	1	1	2	1		1	1		1	4	1	5		

(注) 上段は休学者数，下段は退学者数である。

学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は，12年度からの区分である。

1年次1名の退学者はコース等に配属される前に退学したものである。

(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧

(平成12年5月1日現在)

〈副学長〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
副学長	増井三夫	外国史B 計	1 1			1 1

〈教育基礎講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実 習 技	計
教授	新井郁男	社会教育 生涯学習概論A 教育社会学演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「生徒指導」 △教育社会学特論 △教育社会学演習II △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究(教育基礎) 計	1 1 1 3	 1 0.11 1 0.17 1	 0.08 0.08	1 1 1 0.08 0.11 1 1 0.17 1 6.36
教授	杵淵俊夫	教育哲学 日本教育思想 教育哲学 教育本質論 学校教育研究法 △教育研究法特論B △実践場面分析演習I「生徒指導」 △教育学特論 △教育学演習II △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究(教育基礎) 計	1 1 1 1 1 1 1 1 6	 0.11 1 0.17 1	 0.08 0.08	1 1 1 1 0.08 1 0.11 1 1 0.17 1 8.36
助教授	阿部勲	児童心理学 心理学研究法 発達心理学 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「心理臨床」 △発達心理学特論 △教育心理学研究セミナーI △発達心理学演習II △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究(教育基礎) 計	1 1 2 1 1 2	1 0.13 1 2 1 0.17 1	 0.08 0.08	1 1 1 0.08 0.13 1 2 1 0.17 1 8.38
助教授	内藤美加	心理学実験 心理学演習 教育心理学 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育心理学特論 △教育心理学研究セミナーI △教育心理学演習II △教育実践場面分析演習「教育基礎」 △課題研究(教育基礎)	 1 1	0.5 0.13 1 0.5 0.17 0.5	2 0.08 0.4	2 0.5 1 0.08 0.13 0.4 1 1 0.5 0.17 0.5

		計	2	2.8	2.48	7.28
講師	藤田 武志	生涯学習概論 B	1			1
		教育社会学特講	1			1
		教育社会学	1			1
		学校教育研究法			0.08	0.08
		△学校文化特論	1			1
		△実践場面分析演習 I 「生徒指導」		0.06		0.06
		△生徒指導基礎研究セミナー I		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.17		0.17
		△課題研究（教育基礎）		1		1
		計	4	2.23	0.08	6.31
講師	井沢 功一郎	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		教育心理統計 I	1			1
		学校教育研究法			0.08	0.08
		△実践場面分析演習 I 「心理臨床」		0.07		0.07
		△心理学研究法特論	1			1
		△心理学特殊実験			0.4	0.4
		△人格心理学特論	1			1
		△教育心理学研究セミナー I		2		2
		△人格心理学演習 I		1		1
		△人格心理学演習 II		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.17		0.17
		△課題研究（教育基礎）		1		1
		計	3	5.3	0.48	8.78

〈教育経営講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	西 稜 司	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		教師論	1			1
		教育経営学	1			1
		学校経営と学校図書館	1			1
		学校教育研究法			0.08	0.08
		△実践場面分析演習 I 「教育方法」		0.2		0.2
		△教師の職能発達特論	1			1
		△教育方法学研究セミナー I		2		2
		△実践場面分析演習 I 「生徒指導」		0.11		0.11
		△学校経営特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナー I		2		2
		△課題研究（教育経営）		1		1
		計	5	5.37	0.08	10.45
教授	若井 彌 一	教育法規・行政学	1			1
		教育法規・行政学演習		1		1
		法律学 C	1			1
		教育行財政	1			1
		法律学 C	1			1
		学校教育研究法			0.08	0.08
		△学校の危機管理特論	1			1
		△国際理解教育演習		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 I 「生徒指導」		0.11		0.11
		△地域教育計画特論	1			1
		△人権と教育行政特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナー I		2		2
		△課題研究（教育経営）		1		1
計	7	4.24	0.08	11.32		
助教授	古賀 一博	人間教育学セミナー（教職の意義） 教育制度学	1	0.06		0.06 1

		教育制度学演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △比較教育制度特論 △教育内容行政特論 △生徒指導の制度・経営研究セミナー I △課題研究 (教育経営) 計	1 1 1 1 2 1 3	1 0.11 2 1 4.17	0.08 0.08 0.08	1 0.11 1 1 2 1 7.25
助教授	荻原克男	基礎演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △課題研究 (教育経営) 計		1 0.11 1 2.11	0.08 0.08	1 0.11 1 2.19
助教授	越良子	社会心理学 学級心理学 学校教育研究法 △学校経営特論 △学校グループワーク演習 △実践場面分析演習 I 「心理臨床」 △心理学特殊実験 △社会心理学特論 △学級集団心理学特論 △教育心理学研究セミナー I 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 5	0.5 0.13 0.4 2 2.63	0.08 0.08 0.4 0.48	1 1 1 1 0.5 0.13 0.4 1 1 2 8.11

〈教育方法講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	高田喜久司	教育方法学 教育方法学演習 社会教育演習 I 社会教育演習 II 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「教育方法」 △現代教育方法学特論 △教育方法学研究セミナー I △課題研究 (教育方法) 計	1 1 1 1 2	1 0.33 0.5 0.2 2 1 5.03	0.08 0.08	1 1 0.33 0.5 0.08 0.2 1 2 1 7.11
教授	田中敏	ことばと人間 教育心理統計 II 教育評価論 学習情報論 学校教育研究法 △学力診断学特論 △教育研究法特論 A △実践場面分析演習 I 「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育評価・統計解析演習 △課題研究 (教育方法) 計	0.2 1 1 0.5 1 1 4.7	0.13 0.4 1 1 2.13	0.08 0.48	0.2 1 1 0.5 0.08 1 1 0.13 0.4 1 1 7.31
助教授	小林恵	教育課程論 教育課程論演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「教育方法」 △現代教育課程特論 △教育方法学研究セミナー I	1 1 1 0.5	1 0.2 2	0.08	1 1 0.08 0.2 0.5 2

		△教育課程演習 △課題研究（教育方法） 計	1.5	1 1 5.2	0.08	1 1 6.78
助教授	中山 勘次郎	心理学演習 学習心理学 学習情報論 学校教育研究法 △学習心理学特論 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育心理学研究セミナーⅠ △学習心理研究法 △課題研究（教育方法） 計	1 0.5 1 1 3.5	0.5 0.13 0.4 2 1 1 3.63	0.08 0.4 0.48	0.5 1 0.5 0.08 1 0.13 0.4 2 1 1 7.61
講師	柴田 好章	教育情報演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「教育方法」 △学習指導特論 △授業研究法特論 △教育方法学研究セミナーⅠ 計	1 1 2 2	2 0.08 0.2 2 4.28	0.08 0.2 2 6.28	2 0.08 0.2 1 1 2 6.28

〈生徒指導講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	加藤 哲文	臨床心理学 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △心理アセスメント演習Ⅰ △心理アセスメント演習Ⅰ △臨床心理学研究セミナーⅠ △課題研究（生徒指導） 計	2 2	0.13 1 1 2 1 5.13	0.08 0.08	2 0.08 0.13 1 1 2 1 7.21
助教授	林 泰成	道徳教育論 道徳教育論演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「生徒指導」 △道徳教育特論 △学校モラルトレーニング演習 △生徒指導法研究セミナーⅠ △課題研究（生徒指導） 計	1 1 2 2	1 0.11 1 2 1 5.11	0.08 0.08	1 1 0.08 0.11 1 2 1 7.19
講師	田中 輝美	生徒指導論演習 教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究） 学校教育研究法 △生徒指導演習 △実践場面分析演習Ⅰ「心理臨床」 △カウンセリング特論Ⅰ △臨床心理学研究セミナーⅠ △課題研究（生徒指導） 計	0.5 1 1.5	1 0.5 0.13 2 1 4.63	0.08 0.08	1 0.5 0.08 0.5 0.13 1 2 1 6.21
講師	三村 隆男	生徒指導・教育相談・進路指導論 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「生徒指導」 △進路指導特論 △進路指導演習	0.5 1	0.11 1	0.08	0.5 0.08 0.11 1 1

	△生徒指導法研究セミナー I		2		2
	△進路指導特論	1			1
	△課題研究（生徒指導）		1		1
	計	2.5	4.11	0.08	6.69

〈学校教育研究センター〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	中野靖夫	体験学習 教育情報演習 教育情報学 情報と学校教育 教育実地研究II（授業基礎研究） 教育システム演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「情報教育」 △情報教育方法特論 △教育情報学特論 △教育情報特別演習 △課題研究（教育方法） 計		2	0.22	0.22
			1			1
			1			1
				0.75		0.75
				1		1
					0.08	0.08
				0.25		0.25
			0.33			0.33
			1			1
				1		1
				1		1
		計	3.33	6	0.3	9.63
助教授	小川亮	情報教育演習 情報教育論 教育ネットワーク演習 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「情報教育」 △情報教育方法特論 △情報教育特論 △情報教育実践演習 △情報表現教育演習 △情報教育研究セミナーI 計	1	1		1
				1		1
					0.08	0.08
				0.25		0.25
			0.33			0.33
			1			1
				1		1
				0.33		0.33
				2		2
		計	2.33	5.58	0.08	7.99
助教授	菅岡強司	教育実地研究II（授業基礎研究） 学校教育研究法 △実践場面分析演習I「教育方法」 △現代教育課程特論 △教育方法学研究セミナーI 計		0.75		0.75
					0.08	0.08
				0.2		0.2
			0.5			0.5
				2		2
		計	0.5	2.95	0.08	3.53
助教授	南部昌敏	教育情報演習 教育工学（視聴覚教育メディア論を含む） 教育工学演習 教育メディア論 教育メディア演習 教育実地研究II（授業基礎研究） 基礎情報処理 学校教育研究法 △教育実践研究方法論特講 △実践場面分析演習I「情報教育」 △情報教育方法特論 △教育工学特論 △教育メディア特別演習 △情報教育研究セミナーI △課題研究（教育方法） 計	1	2		2
						1
				1		1
			1			1
				1		1
			0.17	0.17		0.34
					0.08	0.08
			1			1
				0.25		0.25
			0.33			0.33
			1			1
				1		1
				2		2
				1		1
		計	4.5	9.42	0.08	14
助教授	濁川明男	体験学習 教育実地研究I（観察・参加） 教育実地研究I（観察・参加）	0.16			2.22
					1	1.16
			0.08		0.5	0.58

	教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）	0.5		0.5
	ボランティア体験		0.5	0.5
	教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）	0.25		0.25
	社会教育演習Ⅰ	0.33		0.33
	学校教育研究法		0.08	0.08
	△実践場面分析演習Ⅰ（総合的学習）	0.17		0.17
	△実践場面分析演習Ⅱ（総合的学習）	0.17		0.17
	△地域環境学習特論	0.2		0.2
	△地域環境学習演習	0.2		0.2
	△総合学習基礎研究セミナーⅠ	1		1
	△総合学習応用研究セミナーⅠ	1		1
	計	0.44	3.62	8.36

〈幼児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	大山美和子	音楽C		0.5		0.5
		音楽D	0.5			0.5
		教育実地研究Ⅰ（観察・参加）	0.08		0.5	0.58
		保育内容「表現・音楽」		1		1
		保育実践「音楽的活動」	1			1
		保育内容表現論	0.5			0.5
		幼児文化	0.33			0.33
		幼児教育実践学	0.14			0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」		0.14		0.14
		△子どもの音楽的表現論	1			1
		△子ども理解の実践演習Ⅰ		0.2		0.2
		△子どもの表現研究セミナーⅠ		2		2
		計	3.55	3.84	0.5	7.89
教授	鈴木情一	幼児理解	1			1
		幼児心理学特講	1			1
		幼児心理学実験			1	1
		保育内容「言葉」	1			1
		幼児教育実践学	0.14			0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」		0.14		0.14
		△子どもの言葉の心理学（コミュニケーション論）	1			1
		△子ども理解の実践演習Ⅰ		0.2		0.2
		△子どもの発達理解研究セミナーⅠ		2		2
		△課題研究		1		1
計	4.14	3.34	1	8.48		
教授	細井房明	人間教育学セミナー（教職の意）		0.06		0.06
		幼児・障害児教育原理	0.25			0.25
		幼児教育課程論	1			1
		教育実地研究Ⅰ（観察・参加）	0.16		1	1.16
		保育内容「人間関係」	1			1
		幼児視聴覚教育	1			1
		幼児教育実践学	0.14			0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」		0.14		0.14
		△子どものカリキュラム論	1			1
		△子ども理解の実践演習Ⅰ		0.2		0.2
		△幼小関連・教育研究セミナーⅠ		2		2
		△幼児児童教育学特論	1			1
△課題研究		1		1		
計	5.55	3.4	1	9.95		
教授	南舘忠智	生活	0.33			0.33
		幼児心理学演習		1		1
		幼児心理学実験			1	1

		生活科教育法 保育者の心理 幼児心理学 幼児教育実践学 △実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」 △子どもの発達心理学 △子ども理解の実践演習Ⅱ △子どもの発達理解研究セミナーⅠ △幼児児童心理学特論 △課題研究 計	0.5 1 1 0.14 1 1 1 1 4.97	0.5 0.14 0.5 2 1 1 5.14	1 1 1 0.14 0.5 2 1 1 1	11.11
助教授	木村吉彦	生活 幼児教育方法論 幼稚園経営論 生活科教育法 幼児教育実践学 △発達臨床思想特論 △実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」 △幼小関連論 △子ども理解の実践演習Ⅱ △幼小関連・教育研究セミナーⅠ △幼児児童教育内容特論 △課題研究 計	0.33 1 1 0.5 0.14 1 0.5 1 1 5.47	0.5 0.14 0.25 2 1 3.89	0.33 1 1 1 0.14 0.5 0.25 2 1 1 9.36	
助教授	松本健義	表現・相互行為教育演習 図画工作C 図画工作D 保育内容「表現・造形」 保育実践「造形的活動」 幼児文化 保育内容表現論 幼児教育実践学 △実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」 △学習場面臨床学演習 △学習臨床カウンセリングⅠ △臨床教育開発演習Ⅰ △造形表現学習過程特論 △創造行為と相互作用特論 △臨床的学習成立研究セミナーⅠ △実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」 △子どもの造形的表現論 △子ども理解の実践演習Ⅰ △課題研究 計	0.5 1 0.33 0.5 0.14 0.5 0.13 0.07 0.13 0.5 1 1 1 4.97	0.17 1 1 0.13 0.07 0.13 0.1 0.14 0.1 1 5.24	1 1 1 0.13 0.07 0.13 0.1 0.1 1 1 11.3	
助教授	丸山良平	生活 保育内容「環境」 遊びの研究 幼児文化 幼児教育実践学 △実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」 △子どもの環境特論 △子ども理解の実践演習Ⅰ △子どもの生活環境研究セミナーⅠ △課題研究 計	0.33 1 1 0.33 0.14 1 1 1 3.8	0.14 0.2 2 1 3.34	0.33 1 1 0.33 0.14 1 0.2 2 1 7.14	

〈障害児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数							
			講義	演習	実 実 実	験 習 技	計			
教授	安藤 隆 男	△実践場面分析演習 I C「障害児教育」	1	0.25		0.25				
		△障害児自立活動論					1			
		△障害児教育臨床実習 I C						0.66	0.66	
		△障害児教育臨床実習 II C						0.66	0.66	
		△障害児教育観察・参加 C						0.5	0.5	
		△肢体不自由児指導法						1	1	
		△重複障害児指導法 C						0.5	0.5	
		△障害児研究法演習 C						0.5	0.5	
		△障害児実践学研究セミナーVII(個別指導計画基礎論)						1	1	
		△肢体不自由児指導法演習						1	1	
		△重複障害児指導法演習 C						0.25	0.25	
		△障害児研究法演習						0.25	0.25	
		△障害児臨床実習 C							0.66	0.66
		△障害児診断法実習 C							0.66	0.66
		△課題研究						1	1	
計	2.5	4.25	3.14	9.89						
教授	我妻 敏 博	幼児・障害児教育原理	0.13			0.13				
		△実践場面分析演習 I B「障害児教育」					0.33			
		△障害児心理・生理検査法 B						2	2	
		△障害児研究法 B						1	1	
		△障害児教育臨床実習 I B						1	1	
		△障害児教育臨床実習 II B						1	1	
		△障害児教育観察・参加 B						0.66	0.66	
		△聴覚障害児言語指導法						1	1	
		△障害児研究法演習 B						0.67	0.67	
		△障害児実践学研究セミナーVIII(障害児教育相談基礎論)						0.5	0.5	
		△障害児心理学総論						0.25	0.25	
		△聴覚言語障害児心理学特論						2	2	
		△障害児臨床実習 B							1	1
		△障害児診断法実習 B							1	1
		△課題研究						1	1	
計	4.38	2.5	6.66	13.54						
教授	小宮 三 彌	△実践場面分析演習 I C「障害児教育」	0.5	0.25		0.25				
		△障害児心理・生理検査法 C					0.66	0.66		
		△障害児研究法 C						0.5		
		△障害児教育観察・参加 C						0.13	0.13	
		△知的障害児心理学論					1	1		
		△障害児研究法演習 C					0.5	0.5		
		△障害児実践学研究セミナーVI(実践学基礎論)					1	1		
		△障害児心理学総論					0.25	0.25		
		△精神遅滞児心理学演習					1	1		
		△重複障害児指導法演習 C					0.25	0.25		
		△障害児研究法演習					0.25	0.25		
		△課題研究					1	1		
		計					1.5	4.5	0.79	6.79
教授	藤原 義 博	△実践場面分析演習 I C「障害児教育」	0.5	0.25		0.25				
		△障害児心理・生理検査法 C					0.66	0.66		
		△障害児研究法 C						0.5		
		△障害児教育臨床実習 I C					0.66	0.66		
		△障害児教育臨床実習 II C					0.66	0.66		
		△障害児教育観察・参加 C					0.13	0.13		
		△情緒障害児指導法					1	1		
		△障害児研究法演習 C					0.5	0.5		
		△障害児実践学研究セミナーIV(地域支援・連携基礎論)					1	1		

		△情緒障害児指導法演習 △重複障害児指導法演習 C △障害児研究法演習 △障害児臨床実習 C △障害児診断法実習 C △課題研究 計	1.5	1 0.25 0.25 0.66 0.66 1 4.25	3.43	1 0.25 0.25 0.66 0.66 1 9.18
教授	星名信昭	△実践場面分析演習 I B「障害児教育」 △障害児教育学論 △障害児心理・生理検査法 B △障害児教育課程論 B △障害児教育観察・参加 B △障害児聴脳学論 △重複障害児指導法 B △障害児研究法演習 B △障害児実践学研究セミナー・(感覚障害補償基礎論) △障害児聴能学演習 △課題研究 △情報処理演習 計	0.5 1 1 1 1 3.5	0.33 2 0.17 1 0.67 1 1 0.33 4.33	2.17	0.33 0.5 2 1 0.17 1 1 0.67 1 1 0.33 10
教授	湧井豊	人間教育学セミナー(教職の意義) △実践場面分析演習 I B「障害児教育」 △障害児教育臨床実習 I B △障害児教育臨床実習 II B △障害児教育観察・参加 B △言語障害児指導法 △障害児研究法演習 B △障害児実践学研究セミナーⅧ(障害児教育相談基礎論) △障害児臨床実習 B △障害児診断法実習 B 計	2 2	0.06 0.33 1 1 0.17 1.33 1 0.5 1 2.72	3.67	0.06 0.33 1 1 0.17 1.33 1 0.5 1 8.39
助教授	大庭重治	△実践場面分析演習 I A「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法 A △障害児教育臨床実習 I A △障害児教育臨床実習 II A △障害児教育観察・参加 A △視覚障害児心理学論 △重複障害児指導法 A △障害児研究法演習 A △障害児実践学研究セミナーⅨ(障害児心理発達基礎論) △障害児心理学総論 △視覚障害児心理学演習 △視覚障害児指導法演習 △重複障害児指導法演習 A △障害児臨床実習 A △障害児診断法実習 A △課題研究 計	1 0.5 0.25 1.75	0.33 1 2 2 0.66 1 0.67 1 1 0.5 0.25 0.25 1 5.5	6.16	0.33 1 2 2 0.66 1 0.67 1 0.25 0.25 0.5 0.25 0.25 1 13.41
助教授	河合康	幼児・障害児教育原理 △実践場面分析演習 I A「障害児教育」 △障害児教育行政制度論 △障害児教育学論 △障害児教育課程論 A △障害児教育観察・参加 A △障害児研究法演習 A △障害児実践学研究セミナーⅤ(行政制度・権利擁護基礎論) △障害児教育演習 A △障害児教育行政制度論演習 A	0.25 1 0.5 1	0.33 1 0.66 0.67 1 1 1	0.25 0.33 1 0.5 1 0.66 1 1 1	

		△障害児教育課程演習 A △重複障害児指導法演習 A △課題研究 計	2.75	1 0.5 1 6.5	0.66	1 0.5 1 9.91
講師	恵 羅 修 吉 ※附属障害児教育実践センター	△実践場面分析演習 I A「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法 A △障害児研究法 A △障害児教育観察・参加 A △障害児生理心理学論 △重複障害児指導法 A △障害児研究法演習 A △障害児心理学総論 △障害児生理・心理学特論 C △障害児生理・心理学演習 A △障害児臨床実習 A △障害児診断法実習 A △障害児生理・心理学演習 C △重複障害児指導法演習 C △障害児研究法演習 △課題研究 計	1 1 0.5 0.25 1 3.75	0.33 1 0.66 1 0.67 1 3.75	1 0.66 1 1 1 3.66	0.33 1 1 0.66 1 0.5 0.67 0.25 1 1 1 1 0.25 0.25 0.25 11.16
講師	藤 井 和 子	△実践場面分析演習 I C「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法 C △障害児教育臨床実習 I C △障害児教育臨床実習 II C △障害児教育観察・参加 C △障害児言語指導法 △重複障害児指導法 C △障害児研究法演習 C △障害児実践学研究セミナー II (学校・学級経営基礎論) △障害児臨床実習 C △障害児診断法実習 C 計	1 1 0.5 2.5	0.25 0.66 0.66 0.66 0.66 1 1 1 2.25	0.66 0.66 0.66 0.66 0.66 1 1 0.66 3.3	0.25 0.66 0.66 0.66 0.66 1 1 0.5 1 1 0.66 8.05

<言語系教育講座(国語)>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 実 技	計
教授	有 澤 俊 太 郎	国語(書写を含む。) 基礎演習 国語科実践演習 初等国語科教育法 国語科研究法 I 国語科研究法 II 専修教育実地研究「国語」 国語科研究法 △実践場面分析演習 I「国語」 △国語科教育特論 B △国語科教育演習 A △国語科教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.13 0.13 0.17 0.33 0.33 0.33 0.33 0.1 1 1 2 1 2.29	0.13 1 0.17 1 1 1 0.1 1 2 1 6.4		0.13 0.13 1 0.34 0.33 0.33 1 0.33 0.1 1 1 2 1 8.69
教授	下 西 善 三 郎	国語(書写を含む。) 基礎演習 宮沢賢治 国文学史 国文学講読 B 国文学演習 B	0.13 0.2 1 1	0.13 1		0.13 0.2 1 1 1

		国文学研究法 I 国文学研究法 II 国文学研究法 △実践場面分析演習 I「国語」 △国文学特論 A △国文学演習 A △国文学基礎研究セミナー △課題研究 計	0.5 0.5 0.5 1 1 4.83	0.1 1 2 1 5.23	0.5 0.5 0.5 0.1 1 1 2 1 10.06
助教授	押木 秀樹	基礎演習 書写書道 III 書写書道研究法 I 書写書道研究法 II 書写書道研究法 書道概説 書写書道 I 書写書道 II 国語(書写を含む。) △実践場面分析演習 I「国語」 △書写書道特論 △書写書道演習 △書写書道基礎研究セミナー 計	 1 1 1 1 1 0.5 1 5.5	0.13 2 1 1 0.1 1 2 7.23	0.13 2 1 1 1 1 1 0.5 0.1 1 2 12.73
助教授	小 埜 裕 二	国語(書写を含む。) 基礎演習 宮沢賢治 国文学講読 A 国文学特講 国文学演習 A 国文学研究法 I 国文学研究法 II 国文学研究法 △実践場面分析演習 I「国語」 △国文学特論 B △国文学演習 B △国文学基礎研究セミナー △課題研究 計	0.13 0.2 1 1 0.5 0.5 0.5 1 4.83	 0.13 1 0.1 1 2 1 5.23	0.13 0.13 0.2 1 1 1 0.5 0.5 0.5 0.1 1 2 1 10.06
助教授	高 本 條 治	国語(書写を含む。) 基礎演習 表現・人間学基礎論 国語(書写を含む。) 国語学概説 国語学講読 C 国語学演習 A 国語学研究法 I 国語学研究法 II 国語学研究法 △実践場面分析演習 I「国語」 △国語学特論 B △国語学演習 B △国語学基礎研究セミナー △課題研究 計	0.13 0.17 0.5 1 1 0.33 0.33 0.33 1 4.79	0.13 0.13 1 0.1 1 2 1 5.23	0.13 0.13 0.17 0.5 1 1 1 0.33 0.33 0.33 0.1 1 1 2 1 10.02
助教授	田 島 弘 司	国語(書写を含む。) 基礎演習 日本語・日本事情 I 日本語・日本事情 II 日本語 I	0.13 1	0.13 1 1 1	0.13 0.13 1 1 1

		日本事情 I △実践場面分析演習 I 「総合的学習」 △実践場面分析演習 II 「総合的学習」 △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △総合学習基礎研究セミナー I △総合学習応用研究セミナー I △実践場面分析演習 I 「国語」 △日本語教育特論 △日本語教育演習 △日本語教育基礎研究セミナー △課題研究 計	1 0.17 0.17 0.13 0.13 1 1 0.1 1 1 2 1 3.26	0.17 0.17 0.13 0.13 1 1 0.1 1 1 2 1 8.7		1 0.17 0.17 0.13 0.13 1 1 0.1 1 1 2 1 11.96
助教授	野村 眞木夫	国語（書写を含む。） 基礎演習 ことばと人間 国語学講読 A 国語学演習 B 国語学研究法 I 国語学研究法 II 国語学研究法 言語 △実践場面分析演習 I 「国語」 △国語学特論 C △国語学演習 C △国語学基礎研究セミナー 計	0.13 0.13 0.2 1 1 0.33 0.33 0.33 1 1 1 4.32	0.13 0.13 0.2 1 1 0.33 0.33 0.33 1 0.1 1 2 4.23		0.13 0.13 0.2 1 1 0.33 0.33 0.33 1 0.1 1 2 8.55
助教授	松本 修 ※附属実技教育 研究指導セン ター	国語（書写を含む。） 基礎演習 国語科特講 中等国語科教育法 I 中等国語科教育法 II 初等国語科教育法 学校図書館メディアの構成 国語科研究法 I 国語科研究法 II 国語科研究法 △実践場面分析演習 I 「学習臨床」 △学習場面臨床研究組織論 △学習臨床カウンセリング I △臨床教育開発演習 I △学習と言語特論 △国語学習過程特論 △国語カリキュラム開発特論 △臨床的学習過程・開発研究セミナー I △実践場面分析演習 I 「国語」 △国語科教育特論 C △国語科教育演習 B △国語科教育基礎研究セミナー △言語（国語）文化論 △課題研究 計	0.13 0.13 1 1 0.5 0.17 1 0.33 0.33 0.33 0.5 0.5 1 1 0.33 0.33 0.33 0.5 1 1 0.1 1 1 1 9.79	0.13 0.13 1 1 0.5 0.17 1 0.33 0.33 0.33 0.13 0.12 0.25 0.5 1 1 2 0.1 1 2 0.1 1 2 1 1 6.9		0.13 0.13 1 1 0.5 0.34 1 0.33 0.33 0.33 0.13 0.5 0.12 0.25 0.5 1 1 2 0.1 1 2 1 1 16.69
講師	中里 理子	国語（書写を含む。） 基礎演習 人間教育学セミナー（教職の意義） 国語学講読 B 国語学特講 国語学演習 C 国語学研究法 I	0.13 0.13 0.06 1 1 0.33	0.13 0.06 1 1 1 0.33		0.13 0.13 0.06 1 1 1 0.33

		国語学研究法II 国語学研究法 △実践場面分析演習I「国語」 △国語学特論A △国語学演習A △国語学基礎研究セミナー △課題研究 計	0.33 0.33 1 1 2 1 4.12	0.1 1 1 1 1 5.29	0.33 0.33 0.1 1 1 2 1 9.41
講師	渡部 洋一郎	国語（書写を含む。） 基礎演習 ことばと人間 国語科演習A 国語科演習B 国語科教育法 国語科研究法I 国語科研究法II 国語科研究法 △実践場面分析演習I「国語」 △国語科教育特論A △国語科教育演習C △国語科教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.13 0.2 0.17 0.33 0.33 0.33 1 2.49	0.13 1 1 0.17 0.17 0.1 1 2 1 6.4	0.13 0.13 0.2 1 1 0.34 0.33 0.33 0.33 0.1 1 1 2 1 8.89

〈言語系教育講座（外国語）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	加藤 雅啓	コミュニケーション英語B II コミュニケーション英語C II 英語IV（英米文化） △実践場面分析演習I「英語」 △英語学演習 △英文法特論 計	1 1 1 2	0.13 1 1 1.13	1 1 2	1 1 1 5.13
教授	齋藤 九一	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語B I コミュニケーション英語B II コミュニケーション英語C I 英語III（教職教養英語） 英語I A（リーディング演習） 英語II B（表現演習） △実践場面分析演習I「英語」 △英米文学基礎研究セミナー 計	1 1 1 1 1 1 1 1	0.13 2 2.13	1 1 1 1 6	1 1 1 1 0.13 2 9.13
教授	平野 絹枝 ※附属実技教育 研究指導セン ター	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語A II コミュニケーション英語B I コミュニケーション英語C II △実践場面分析演習I「英語」 △英語科教育原理特論 △英語科教育教材分析演習 △英語科教育基礎研究セミナー △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 1	0.13 1 2 1 4.13	1 1 1 1 4	1 1 1 1 0.13 1 2 1 9.13
助教授	熊井 信弘	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語A II コミュニケーション英語B I			1 1 1	1 1 1

		コミュニケーション英語 C II 英語 II A (表現演習) △実践場面分析演習 I 「英語」 △英語科教育コミュニケーション特論 △英語科教育教材開発演習 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1	0.13 1 1 1 2.13	1 1 5	1 1 0.13 1 1 8.13
助教授	平野七濤	人間教育学セミナー(教職の意義) ドイツ語コミュニケーション基礎 I ドイツ語コミュニケーション基礎 II ドイツ語・ドイツ事情 III ドイツ語・ドイツ事情 IV ドイツ語 II (中級) △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習 I 「英語」 △文学理論 計	0.13 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.06 1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 1 1.13	2 2	0.06 1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 1 7.45
助教授	北條礼子	コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B I コミュニケーション英語 C I コミュニケーション英語 C II △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習 I 「英語」 △英語科教育研究法演習 △英語科教育評価特論 △課題研究 計	0.13 1 1 1 1 1 1 1 1	0.13 0.13 0.13 1 1 2.26	1 1 1 1 4	1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 1 1 7.39
助教授	前川利広	コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C I ことばと人間 △実践場面分析演習 I 「英語」 △アメリカ文学演習 計	0.13 1 1 1 1 1 1	0.13 1 1.13	1 1 1 1 4	1 1 1 1 0.13 1 5.13
講師	野地美幸	コミュニケーション英語 A II コミュニケーション英語 B II コミュニケーション英語 C I ことばと人間 英語 I B (リーディング演習) △実践場面分析演習 I 「英語」 △生成文法特論 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 1	0.13 1 1.13	1 1 0.2 1 4.2	1 1 1 0.2 1 1 1 6.33
外国人 教師	クレイグ・スコット・ダーマー	コミュニケーション英語 A I コミュニケーション英語 A II 英語演習 A 英語演習 B 計	1 1 1 1 2	1 1 2	8 8 1 1 18	8 8 2 2 20

〈社会系教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	赤羽孝之	社会 地理学概説	0.67 0.5			0.67 0.5

		地理学実験 地域調査法 B 地理学 B 地理学野外実験 地理学演習 基礎演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △人文地理学特論 △地理学研究セミナー I △課題研究 計	1	0.67	0.5 1 0.5 0.2 0.07 0.07 1 2 1	0.5 1 1 0.5 0.67 0.2 0.07 0.07 1 2 1 9.18
教授	大 嶽 幸 彦	世界地誌 地理学演習 地誌学外書講読 日本地誌 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △地誌学特論 △地域研究実験 △地理学研究セミナー I △地域研究 △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 5	0.67 0.07 0.07 0.25 2 1 1	1 0.67 1 1 0.07 0.07 1 0.25 2 1 1 0.25 9.06	
教授	佐 藤 芳 徳	地理学概説 地理学実験 地域調査法 B 地理学 A 地理学野外実験 地理学演習 地理学 自然と人間 △地理環境学習特論 △地域環境学習演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △自然地理学特論 △地域研究実験 計	0.5 1 1 0.67 0.5 0.2 1 4.2	0.5 1 0.5 0.67 0.67 0.2 0.07 0.07 1 1 3	0.5 0.5 1 1 0.5 0.67 0.67 0.5 0.2 0.2 0.07 0.07 1 1 7.88	
教授	鈴 木 敏 紀	人間教育学セミナー（教職の意義） アメリカ事情 経済学 I 経済学 II 経済学演習 基礎演習 経済学 自然と人間 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △経済学特論 △経済学研究セミナー I △現代社会論 △課題研究 計	1 1 1 1 1 0.5 1 5.5	0.06 1 2 0.2 0.07 0.07 2 1 1 1 6.4	0.06 1 1 1 2 0.2 0.5 0.07 0.07 1 2 1 1 11.9	
教授	二 谷 貞 夫	人間教育学セミナー（教職の意義） 中等社会科教育法 初等社会科教育法 地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論	0.25 0.13 0.5	0.06 0.13 1	0.06 0.25 0.26 1 0.5	

		専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 △実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」 △実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」 △総合学習原論 △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △社会科教育特論 B △社会科教育学研究セミナーⅠ △課題研究 計	0.5 0.33 0.17 0.17 0.33 0.13 0.13 0.07 0.07 0.5 2 1 2.34	0.33 0.5 0.17 0.17 0.33 0.13 0.13 0.07 0.07 0.5 2 1 5.13		0.33 0.5 0.17 0.17 0.33 0.13 0.13 0.07 0.07 0.5 2 1 7.47
教授	藤澤郁夫	倫理学概説 倫理学演習 哲学外書講読 倫理学外書講読 基礎演習 倫理学 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △倫理学特論 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 5	2 0.2 1 0.07 2 3.27		1 2 1 1 0.2 1 1 0.07 1 8.27
教授	安田尚	社会学Ⅰ 地域調査法 C 社会学演習 社会学Ⅱ 社会学 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △社会学特論 △社会学研究セミナーⅠ △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 4	2 2 0.07 0.07 2 1 5.14	2	1 2 2 1 1 0.07 0.07 1 2 1 11.14
教授	山本友和	中等社会科教育法 初等社会科教育法 公民科教育法演習 専修教育実地研究「社会」 公民科教育法 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △社会科教育特論 C △公民科教育論 △社会科教育学研究セミナーⅠ △課題研究 計	0.25 0.13 1 1 1 1 1 1 1 3.38	0.13 2 0.33 0.07 0.07 2 1 5.6		0.25 0.26 2 0.33 1 0.07 0.07 1 1 2 1 8.98
助教授	浅倉有子	日本史概説 地域調査法 A 博物館資料論 日本史 A 日本史演習 歴史学 △地域教育学特論 △地域教育演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △日本史システム特論 A △日本史システム研究セミナーⅠ △課題研究	0.5 0.25 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 0.17 0.25 0.07 0.07 2 1	1	0.5 1 0.25 1 1 1 0.17 0.25 0.07 0.07 1 2 1

		計	3.75	4.56	1	9.31
助教授	河西英通	社会 日本史概説 地域調査法 A 日本史 B 古文書学演習 日本史演習 基礎演習 △地域教育学特論 △地域教育演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △日本史システム特論 B △日本史システム研究セミナー I 計	0.33 0.5 1 1 1 1 0.17 0.17 0.07 0.07 1 3	1 1 0.2 0.25 0.07 0.07 2 4.59	1 1 1 1 1 1 1 1	0.33 0.5 1 1 1 0.2 0.17 0.25 0.07 0.07 1 2 8.59
助教授	下里俊行	ロシア事情 外国史概説 外国史演習 外国史 A △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △外国史システム特論 △外国史システム研究セミナー I △課題研究 計	1 1 1 0.13 0.13 0.07 0.07 1 2 1 3.13	1 2 0.13 0.07 0.07 2 1 6.27	1 1 2 1 0.13 0.13 0.07 0.07 1 2 1 9.4	1 1 2 1 0.13 0.13 0.07 0.07 1 2 1 9.4
助教授	田部俊充	中等社会科教育法 初等社会科教育法 地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 基礎演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 A △地理歴史科教育論 △社会科教育学研究セミナー I △課題研究 計	0.25 0.13 0.5 0.5 0.5 0.5 0.07 0.07 1 0.5 2 1 2.88	0.13 1 0.33 0.2 0.07 0.07 2 1 4.8	0.25 0.26 1 0.5 0.33 0.5 0.2 0.07 0.07 1 0.5 2 1 7.68	0.25 0.26 1 0.5 0.33 0.5 0.2 0.07 0.07 1 0.5 2 1 7.68
助教授	松田慎也	宮沢賢治 社会 宗教学概説 宗教学特講 宗教学演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △宗教学特論 △宗教学研究セミナー I △課題研究 △宗教思想研究 計	0.2 0.67 1 1 2 0.07 0.07 1 2 1 1 4.87	2 0.07 0.07 2 1 2 1 5.14	0.2 0.67 1 1 2 0.07 0.07 1 2 1 1 10.1	0.2 0.67 1 1 2 0.07 0.07 1 2 1 1 10.1
講師	茨木智志	地理歴史科教育法演習 中等社会科教育法 初等社会科教育法 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 B	0.25 0.13 0.07 0.07 0.07	0.06 0.13 0.07 0.07 0.07	0.06 0.25 0.26 0.07 0.07 0.07	0.06 0.25 0.26 0.07 0.07 0.07

		△地理歴史科教育論	0.5			0.5
		△社会科教育学研究セミナー I	0.5			0.5
		計	1.45	0.33		1.78
講師	小田桐 忍	日本国憲法	1			1
		法律学 A	1			1
		法律学演習		2		2
		法律学 B	1			1
		法律学	1			1
		△実践場面分析演習 I 「社会」	0.5			0.5
		△実践場面分析演習 II 「社会」		0.07		0.07
		△法律学特論		0.07		0.07
		△法律学研究セミナー I	1			1
		△法律学演習		2		2
		計	5.5	4.14		9.64

<自然系教育講座 (数学)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	黒木 伸明	算数	2			2
		代数学特講 B	1			1
		代数学 I	1			1
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.13		0.13
		△代数学特論 A	1			1
		△代数学演習		0.5		0.5
		△代数学研究セミナー I		2		2
		計	5	2.63		7.63
教授	田中 博	数学演習		0.11		0.11
		微分積分学 II 演習		1		1
		解析学特講 A	1			1
		解析学特講 B	1			1
		統計学特講 A	1			1
		基礎微分積分学	1			1
		微分積分学 I	1			1
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.13		0.13
		△解析学特論 A	1			1
		△解析学特論 B	1			1
		△解析学演習		1		1
		△解析学研究セミナー I		2		2
		計	7	4.24		11.24
教授	溝上 武實	数学演習		0.11		0.11
		算数	2			2
		幾何学 I	2			2
		幾何学特講 B	1			1
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.13		0.13
		△幾何学特論 B	1			1
		△課題研究		1		1
		計	6	1.24		7.24
教授	森 博	数学演習		0.11		0.11
		人間教育学セミナー (教職の意義)		0.06		0.06
		微分積分学 II	1			1
		幾何学 II	1			1
		幾何学 III	1			1
		幾何学特講 A	1			1
		数学	1			1
		△実践場面分析演習 I 「数学」		0.13		0.13
		△幾何学特論 A	1			1
		△幾何学演習		1		1

		△幾何学研究セミナー I △課題研究 計	6	2 1 4.3	2 1 10.3
助教授	熊谷 光一	数学演習 数学科教育法 I 数学科教育法 II 算数科教育法 専修教育実地研究「算数」 △実践場面分析演習 I「学習臨床」 △学習臨床カウンセリング基礎 △学習臨床カウンセリング I △臨床教育開発演習 I △算数・数学カリキュラム開発特論 △臨床的学習過程・開発研究セミナー I △実践場面分析演習 I「数学」 △数学教育学特論演習 △数学教育学研究セミナー I △数学教育学特論 D △課題研究 計	0.33 0.5 0.25 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 1 1 1 3.08	0.11 0.13 0.06 0.13 0.06 0.13 2 0.13 1 2 1 1 7.31	0.11 0.33 0.5 0.5 0.5 0.13 0.06 0.13 0.5 2 0.13 1 2 1 1 10.39
助教授	中川 仁	数学演習 代数学 II 代数学 III 計算機数学 代数学特講 A △実践場面分析演習 I「数学」 △代数学特論 B △代数学演習 △代数学研究セミナー I 計	1 1 1 1 1 1 1 5	0.11 0.13 0.5 2 2.74	0.11 1 1 1 1 0.13 1 0.5 2 7.74
助教授	布川 和彦	数学演習 数学史 数学科教育法 I 算数科教育法 △実践場面分析演習 I「学習臨床」 △学習場面臨床学演習 △学習臨床カウンセリング基礎 △学習臨床カウンセリング I △臨床教育開発演習 I △算数・数学学習過程特論 △実践場面分析演習 I「数学」 △数学教育学特論 A △数学教育学研究セミナー I △課題研究 計	1 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 1 0.5 1 3.83	0.11 0.13 0.5 0.06 0.13 0.13 1 0.13 2 1 4.56	0.11 1 0.33 1 0.13 0.5 0.06 0.13 1 0.13 0.5 2 1 8.39
講師	岩崎 浩	数学演習 数学科教育法 I 専修教育実地研究「算数」 △算数・数学カリキュラム開発特論 △実践場面分析演習 I「数学」 △数学教育学研究セミナー I △課題研究 計	0.33 0.5 0.5 0.13 2 1 0.83	0.11 0.5 0.13 2 1 3.74	0.11 0.33 0.5 0.5 0.13 2 1 4.57

〈自然系教育講座（理科）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	大悟法 滋	理科	0.07			0.07
		博物館学	0.5			0.5
		形態学	1			1
		生物学野外実習			0.33	0.33
		博物館概論	0.5			0.5
		ボランティア体験			0.5	0.5
		野外観察「生命・地球」			0.25	0.25
		博物館実習			1.5	1.5
		「生命・地球」演習		0.29		0.29
		植物系統学	1			1
		植物学演習		1		1
		体験学習			2	2
		生物学	0.33			0.33
		△実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」		0.17		0.17
		△実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」		0.17		0.17
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.07		0.07
		△生命・地球システム教育演習		0.17		0.17
		△植物学特論	1			1
		△形態学実験			0.25	0.25
		△生物学野外実習			0.25	0.25
		△生物学研究セミナーⅠ			2	2
△課題研究			1	1		
計	4.4	4.87	5.08	14.35		
教授	高津戸 秀	理科	0.07			0.07
		化学	0.33			0.33
		化学実験			0.67	0.67
		有機化学	1			1
		教材演習「物質・エネルギー」		0.14		0.14
		化学実験Ⅱ			0.67	0.67
		有機化学演習		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.07		0.07
		△有機化学特論	1			1
		△物質化学実験			0.17	0.17
		△化学研究セミナーⅠ			2	2
		△課題研究			1	1
		計	2.4	4.21	1.51	8.12
教授	戸北 凱 惟	理科	0.07			0.07
		生命・地球教材開発	1			1
		野外観察「生命・地球」			0.25	0.25
		中等理科教育法Ⅰ	1			1
		中等理科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		理科教育特講Ⅰ（物質・エネルギー）	2			2
		初等理科教育法	0.25	0.25		0.5
		初等理科教育法	0.25	0.25		0.5
		専修教育実地研究「理科」			0.5	0.5
		「生命・地球」演習		0.29		0.29
		理科教育研究法	0.67			0.67
		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.13		0.13
		△学習場面臨床研究組織論	0.5			0.5
		△学習臨床カウンセリングⅠ		0.06		0.06
		△臨床教育開発演習Ⅰ		0.13		0.13
		△理科カリキュラム開発特論	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.07		0.07
		△生命・地球システム教育演習		0.13		0.13

		△理科カリキュラム開発特論 △理科教育学研究セミナー I △理科教育課程特論 △理科教育課程演習 △課題研究 計	1 1 1 9.24	2 1 1 1 5.81	0.25	1 2 1 1 1 15.3
教授	中川清隆	理科 気象学 気象学実験 地学原書講読 地学野外実習 野外観察「生命・地球」 「生命・地球」演習 自然 B 地学 地学実験 △実践場面分析演習 I 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △大気科学特論 △地学野外実習 計	0.07 1 0.67 0.5 0.33 3.57	 2 0.67 0.25 0.29 0.07 0.13 0.66 0.49	 0.67 0.67 0.25 0.67 0.07 0.13 4.25	0.07 1 2 0.67 0.67 0.25 0.29 0.5 0.33 0.67 0.07 0.13 1 0.66 8.31
教授	西山保子	理科 物理学実験 光学 教材演習「物質・エネルギー」 光学演習 物理学実験 II 物性物理学 「物質・エネルギー」演習 原子物理学演習 体験学習 物理学 △実践場面分析演習 I 「理科」 △物理学実験 計	0.07 1 1 0.33 2.4	 0.14 1 0.29 1 0.07 2.5	0.67 0.67 0.66 4	0.07 0.67 1 0.14 1 0.67 1 0.29 1 2 0.33 0.07 0.66 8.9
教授	林康久	理科 化学 化学実験 分析化学 教材演習「物質・エネルギー」 化学実験 II 分析化学演習 「物質・エネルギー」演習 自然 A △実践場面分析演習 I 「理科」 △無機・分析化学特論 △物質化学実験 △課題研究 計	0.07 0.67 1 0.5 1 3.24	 0.14 0.29 0.07 1 2.5	0.66 0.67 0.67 0.66 2	0.07 0.67 0.66 1 0.14 0.67 1 0.29 0.5 0.07 1 0.66 1 7.74
教授	室谷利夫	理科 人間教育学セミナー（教職の意義） 物理学実験 力学 力学演習 教材演習「物質・エネルギー」 物理学実験 II 現代物理学 「物質・エネルギー」演習 現代物理学演習	0.07 1 1 1	0.06 1 0.14 0.29 1	0.67 0.67 0.67	0.07 0.06 0.67 1 1 0.14 0.67 1 0.29 1

		自然 A 物理学 △実践場面分析演習 I 「理科」 △物理学実験 △課題研究 計	0.5 0.33 2.9	0.07 1 3.56	0.66 2	0.5 0.33 0.07 0.66 1 8.46
教授	森川 鐵 朗	理科 化学 化学実験 物理化学 教材演習「物質・エネルギー」 化学実験 II 物理化学演習 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △物質化学実験 △課題研究 計	0.07 0.33 1 1.4	 0.14 1 0.29 0.07 1 2.5	 0.67 0.67 0.66 2	0.07 0.33 0.67 1 0.14 0.67 1 0.29 0.07 0.66 1 5.9
助教授	天野 和 孝	理科 体験学習 宮沢賢治 地圏環境進化学 地圏環境進化学実験 博物館資料論 地学原書講読 地学野外実習 野外観察「生命・地球」 「生命・地球」演習 人間と環境 体験学習 地学 地学実験 △環境教育特論 △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △地圏環境進化学特論 △地圏環境進化学実験 △地学野外実習 △地学研究セミナー I 計	0.07 0.2 1 0.25 0.67 0.25 0.33 0.1 0.2 0.5 3.57	 0.29 0.2 0.07 0.13 2 2.69	0.22 2 0.67 0.25 2 0.67 2 8.47	0.07 0.22 0.2 1 2 0.25 0.67 0.25 0.29 0.25 2 0.33 0.67 0.1 0.2 0.2 0.07 0.13 0.5 2 2 2 2 1 2 1 14.73
助教授	大場 孝 信	理科 地球物質科学 地球物質科学実験 地学原書講読 地学野外実習 野外観察「生命・地球」 地学 地学実験 △実践場面分析演習 I 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △地球物質科学特論 △地球物質科学実験 △地学野外実習 △地学研究セミナー I △課題研究 計	0.07 1 0.67 0.33 1 3.07	 0.07 0.13 2 1 1 2 1 3.2	 2 1.5 0.25 0.67 0.66 2 0.66 2 1 7.08	0.07 1 2 0.67 1.5 0.25 0.33 0.67 0.07 0.13 1 2 2 0.66 2 1 13.35

助教授	小川 茂	理科 生物学野外実習 生物学実験 細胞学 生物学野外研究法 野外観察「生命・地球」 生理学 「生命・地球」演習 細胞学演習 生物学 △環境教育特論 △実践場面分析演習 I 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △細胞学特論 △細胞学実験 △生物学研究セミナー I △課題研究 計	0.07 1 1 0.17 0.1 1 3.34	 0.29 1 0.07 0.13 2 1 4.49	0.33 1 1 0.25 2 4.58	0.07 0.33 1 1 0.25 1 0.29 1 0.17 0.1 0.07 0.13 1 2 2 1 12.41
助教授	定本 嘉郎	理科 物理学実験 電磁気学 教材演習「物質・エネルギー」 電磁気学演習 物理学実験 II 応用電磁気学 「物質・エネルギー」演習 応用電磁気学演習 基礎演習 物理学 △実践場面分析演習 I 「理科」 △電磁物性特論 △物理学実験 △物理学研究セミナー I 計	0.07 1 1 0.67 1 0.67 3.74	 0.14 1 0.29 1 1 0.07 2 5.5	0.67 0.67 0.66 2 2 11.24	0.07 0.67 1 0.14 1 0.67 1 0.29 1 1 0.67 0.07 1 0.66 2 2 11.24
助教授	中村 雅彦	理科 生態学 生物学野外実習 生物学実験 生物学野外研究法 野外観察「生命・地球」 動物行動学 「生命・地球」演習 動物学演習 自然 B 生物学 △環境教育特論 △実践場面分析演習 I 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △動物学特論 △形態学実験 △生物学野外実習 △生物学研究セミナー I △課題研究 計	0.07 1 1 0.5 0.33 0.1 1 4	 0.29 1 0.07 0.13 2 1 4.49	0.33 1 1 0.25 1 1 1 2 1 4.58	0.07 1 0.33 1 1 0.25 1 0.29 1 0.5 0.33 0.1 0.07 0.13 1 1 1 2 1 13.07
助教授	西川 純	理科 人間教育学セミナー（教職の意義） 生命・地球教材評価 野外観察「生命・地球」 理科教育特講 II（生物・環境）	0.07 1 2	0.06 0.25	0.07 0.06 0.25 2	

		初等理科教育法 「生命・地球」演習	0.25	0.25		0.5
		理科教育研究法	0.67	0.29		0.29
		△実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」		0.13		0.13
		△学習臨床カウンセリングⅠ		0.06		0.06
		△臨床教育開発演習基礎		0.5		0.5
		△臨床教育開発演習Ⅰ		0.13		0.13
		△学習と相互行為特論	0.5			0.5
		△理科学習過程特論	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」		0.07		0.07
		△生命・地球システム教育演習		0.13		0.13
		△理科学習過程特論	1			1
		△理科教育学研究セミナーⅠ		2		2
		△課題研究		1		1
		計	6.49	4.62	0.25	11.36
助教授	庭野義英	理科 教材演習「物質・エネルギー」 理科教育特講Ⅲ（総合・応用） 専修教育実地研究「理科」 「物質・エネルギー」演習 理科教育研究法 物質・エネルギー教材基礎論 △総合学習原論 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △理科教育学特論Ⅰ △課題研究 計	0.07 2 0.67 1 0.33 1 1 1 5.07	0.14 0.5 0.29 0.07 1 2		0.07 0.14 2 0.5 0.29 0.67 1 0.33 0.07 1 1 7.07

〈芸術系教育講座（音楽）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	工藤智昭	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		声楽基礎 A		0.33		0.33
		声楽基礎 B		0.33		0.33
		歌唱法		0.67		0.67
		合唱		2		2
		声楽特別研究Ⅰ		0.33		0.33
		声楽特別研究Ⅱ		0.33		0.33
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		音楽 A			0.14	0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△独唱			0.33	0.33
		△音楽劇研究		1		1
		△声楽研究セミナーⅠ		2		2
		△課題研究		1		1
		計	8.8	0.47	9.27	
教授	重嶋博	音楽科教育特別研究		0.5		0.5
		中等音楽科教育法Ⅰ	0.5			0.5
		中等音楽科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		初等音楽科教育法	0.5	0.5		1
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33
		△音楽表現学習過程特論	0.5			0.5
		△音楽表現カリキュラム開発特論	0.33			0.33
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△音楽科教育研究法	0.5			0.5
		△音楽科教育論	1			1
		△音楽科教育演習		1		1

		△音楽教育研究セミナー I △課題研究 計	3.83	2 1 5.41	2 1 9.24
教授	伊達 博	音楽 合奏 I 合奏 II 指揮法 I 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II 指揮法 II 音楽 A △実践場面分析演習 I 「音楽」 △木管楽器演奏研究 (独奏) △弦楽器演奏研究 (独奏) △金管楽器演奏研究 (独奏) △教育楽器研究 △器楽アンサンブル △室内楽研究 A △室内楽研究 B △独奏 △課題研究 計		0.22 0.5 0.5 0.5 0.25 0.25 0.5 0.14 0.08 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.25 1 7.33	0.22 0.5 0.5 0.5 0.25 0.25 0.5 0.14 0.08 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.25 1 7.69
教授	茂手木 潔子	音楽 音楽 B 音楽学 B 博物館資料論 音楽学 C 音楽学特別研究 芸術 △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △地域教育演習 △実践場面分析演習 I 「音楽」 △日本音楽研究 △音楽文化論 A △音楽学研究セミナー I 計	0.13 1 0.25 0.5 0.5 0.5 0.13 0.13 0.25 0.08 0.5 1 3.51	0.22 0.13 1 0.25 0.5 0.5 0.13 0.13 0.25 0.08 0.5 2 3.46	0.22 0.13 1 0.25 0.5 0.5 0.13 0.13 0.25 0.08 0.5 1 2 7.19
教授	山形 忠顕	音楽 声楽基礎 A 声楽基礎 B 歌唱法 音楽特別研究 I 音楽特別研究 II 音楽 A △実践場面分析演習 I 「音楽」 △独唱 △児童発声研究 計		0.33 0.33 0.67 0.33 0.33 0.14 0.08 0.33 1 3.4	0.22 0.33 0.33 0.67 0.33 0.33 0.14 0.08 0.33 1 3.76
助教授	池田 操	音楽 声楽基礎 A 声楽基礎 B 歌唱法 声楽特別研究 I 声楽特別研究 II 声楽 A ソルフェージュ A ソルフェージュ B △実践場面分析演習 I 「音楽」 △独唱		0.33 0.33 0.67 0.33 0.33 0.14 0.33 0.33 0.08 0.33	0.22 0.33 0.33 0.67 0.33 0.33 0.14 0.33 0.33 0.08 0.33

		△重唱 △声楽研究セミナー I 計		1 2 6.06	0.36	1 2 6.42
助教授	小川 昌文	表現・状況的教育方法演習 音楽 音楽 B 音楽科教育特別研究 中等音楽科教育法 I 中等音楽科教育法 II 専修教育実地研究「音楽」 △実践場面分析演習 I 「学習臨床」 △学習臨床カウンセリング I △臨床教育開発演習基礎 △臨床教育開発演習 I △学習と表現特論 △音楽表現学習過程特論 △音楽表現カリキュラム開発特論 △実践場面分析演習 I 「音楽」 △音楽科教育研究法 △音楽教育の歴史と思想 △音楽教育研究セミナー I △課題研究 計	0.13 0.5 0.25 0.33 0.13 0.06 0.5 0.13 0.5 0.5 0.33 0.08 0.5 1 2 1 3.38	0.25 0.22 0.13 0.5 0.5 0.33 0.13 0.06 0.5 0.13 0.5 0.33 0.08 0.5 2 1 5.31	0.22	0.25 0.22 0.13 0.5 0.5 0.33 0.13 0.06 0.5 0.13 0.5 0.33 0.08 0.5 1 2 1 8.91
助教授	後藤 丹 ※附属実技教育 研究指導セン ター	体験学習 宮沢賢治 作曲法 音楽劇創作演習 体験学習 作曲基礎 I △情報表現教育演習 △実践場面分析演習 I 「音楽」 △音楽劇作品分析 △作曲研究セミナー I △課題研究 計	0.2 1 0.67 1 0.33 0.08 1 2 1 0.2	0.22 1 0.67 2 1 0.33 0.08 1 2 1 6.08	0.22	0.22 0.2 1 0.67 2 1 0.33 0.08 1 2 1 9.5
助教授	酒井 創	ピアノ奏法・伴奏法 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II ピアノ奏法基礎 I ピアノ奏法基礎 II △実践場面分析演習 I 「音楽」 △ピアノ演奏研究 I (独奏) △ピアノ演奏研究 II (伴奏) △ピアノと時代 △器楽研究セミナー I △独奏 △課題研究 計	0.5 0.5 0.5 0.5 0.08 0.5 0.5 0.5 2 0.25 1 0.5	1 0.25 0.25 0.5 0.5 0.08 0.5 0.5 2 0.25 1 6.83		1 0.25 0.25 0.5 0.5 0.08 0.5 0.5 2 0.25 1 7.33
助教授	時得 紀子	専修教育実地研究「音楽」 △音楽科教育特論 B △音楽科教育演習 B △教育実践場面分析演習「音楽」 △課題研究 計	0.07 0.25 0.32	0.33 0.5 0.25 0.17 1.25		0.33 0.07 0.5 0.5 0.17 1.57
助教授	平野 俊介	音楽 ピアノ奏法・伴奏法 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II 音楽 A		0.25 0.25 0.5	0.22 0.14	0.22 0.25 0.14 0.5

		ピアノ奏法基礎 I ピアノ奏法基礎 II △実践場面分析演習 I 「音楽」 △ピアノ演奏研究 I (独奏) △ピアノ演奏研究 II (伴奏) △ピアノと時代 △器楽研究セミナー I △独奏 △課題研究 計		0.5 0.5 0.08 0.5 0.5 0.5 2 0.25 1 6.83		0.5 0.5 0.08 0.5 0.5 0.5 2 0.25 1 7.19
助教授	山本茂夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	音楽 音楽 B 合奏 I 合奏 II 指揮法 I 器楽特別研究 I 器楽特別研究 II 指揮法 II 音楽 A ソルフェージュ A ソルフェージュ B △実践場面分析演習 I 「音楽」 △木管楽器演奏研究 (独奏) △弦楽器演奏研究 (独奏) △金管楽器演奏研究 (独奏) △教育楽器研究 △器楽アンサンブル △室内楽研究 A △室内楽研究 B △器楽研究セミナー I △独奏 △課題研究 計	0.13	0.5 0.5 0.5 0.25 0.25 0.5 0.33 0.33 0.08 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.2 1 0.13	0.22 0.14	0.22 0.13 0.5 0.5 0.5 0.25 0.25 0.5 0.14 0.33 0.33 0.08 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.2 1 10.43
講師	阿部亮太郎	表現・相互行為教育演習 音楽 音楽 B 楽曲分析法 作曲特別研究 I 作曲特別研究 II 音楽劇創作演習 音楽劇創作演習 ソルフェージュ A ソルフェージュ B 作曲基礎 II △音楽表現カリキュラム開発特論 △実践場面分析演習 I 「音楽」 △作曲 △楽曲分析 A △作曲研究セミナー I △課題研究 計	0.13	0.17 1 1 1 0.67 0.67 0.33 0.33 1 0.33 0.08 1 1 2 1 0.13	0.22	0.17 0.22 0.13 1 1 1 0.67 0.67 0.33 0.33 1 0.33 0.08 1 1 2 1 11.93
講師	植村幸生	音楽 韓国文化論 音楽学 A 音楽学 C 音楽学特別研究 音楽 A △実践場面分析演習 I 「音楽」 △音楽学概説	1 0.5	1 0.5 0.5 0.08 1	0.22 0.14	0.22 1 1 0.5 0.5 0.14 0.08 1

	△音楽文化論 B	1			1
	△音楽学特殊研究	1			1
	△音楽学研究セミナー I		2		2
	△課題研究		1		1
	計	4.5	4.58	0.36	9.44

〈芸術系教育講座（美術）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	太田 将勝	博物館資料論 美術科教育法Ⅰ 美術科教育法Ⅱ 図画工作科教育法 図画工作科教育法 専修教育実地研究「図画工作」 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △美術教育特論 △美術科教育教材開発演習 △美術科教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.25 1 0.5 0.25 0.25 1 3.25	0.25 0.25 0.25 0.33 0.08 0.08 1 1 2 1	 2	0.25 1 0.5 0.5 0.5 0.33 0.08 0.08 1 1 2 1
教授	風巻 孝男	西洋美術史特講 西洋美術史演習 芸術 美術史概論 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △芸術理論 △西洋美術史特論 △美術史教育基礎研究セミナー 計	1 0.5 1 1 1 4.5	 1 0.08 0.08 2	 2	1 1 0.5 1 0.08 0.08 1 1 2
教授	西野 範夫	専修教育実地研究「図画工作」 △実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」 △学習場面臨床学特論 △学習臨床カウンセリングⅠ △臨床教育開発演習Ⅰ △造形表現学習過程特論 △臨床的学習成立研究セミナーⅠ △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △美術科教育論 △美術科教育教材分析演習 △美術科教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.5 0.5 2 1 2	0.67 0.13 0.06 0.13 0.08 0.08	 2	0.67 0.13 0.5 0.06 0.13 0.5 2 0.08 0.08 1 1 2 1
教授	西村 俊夫	人間教育学セミナー（教職の意） 表現・状況的教育方法演習 図画工作 工芸演習 工芸理論 木工芸実習 デザイン理論 工芸科教育法Ⅰ 工芸科教育法Ⅱ 木工芸制作 図画工作 A	 0.5 0.5 1 0.5	0.06 0.25 0.17 1 1	 2 4	0.06 0.25 0.17 1 0.5 2 0.5 0.5 4 0.2

		製図演習 △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △生産デザイン研究 △木工芸研究 △工芸教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.33 1.83	1 0.33 0.08 0.08 2 1 5.97	 0.5 0.5 7.2	1 0.33 0.08 0.08 0.5 0.5 2 1 16
教授	福岡 奉彦 ※附属実技教育 研究指導センター	絵画演習Ⅰ 絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 図画工作A 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △西洋画研究A △西洋画研究B △版画研究 △絵画教育基礎研究セミナー 計	 3.48	0.33 0.33 2 3.48	 1 1 0.2 0.25 0.17 0.25 2.87	0.33 0.33 2 6.35
教授	増谷 直樹	絵画演習Ⅱ 絵画実習 絵画制作 基礎造形Ⅰ 基礎造形Ⅲ △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △西洋画研究B △日本画研究A 計	 1.15	0.33 2.42	 3.57	
教授	山ノ下 堅一	図画工作 デザイン演習 デザイン実習 デザイン理論 デザイン制作 図法演習 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △視覚デザイン研究 △デザイン教育基礎研究セミナー 計	 0.5	0.17 2 2 5.33	 6.5	0.17 2 2 0.5 4 1 0.08 0.08 0.5 2 12.33
助教授	阿部 靖子	図画工作B 図画工作科教育法 図画工作科教育法 専修教育実地研究「図画工作」 △情報表現教育演習 △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △実践場面分析演習Ⅰ「美術」 △実践場面分析演習Ⅱ「美術」 △美術科教育方法演習 △美術科教ぬ育基礎研究セミナー 計	0.5 0.25 0.25 1.2	0.25 0.25 0.33 0.33 4.52	 5.72	
助教授	大嶋 彰	表現・人間学基礎論 図画工作	0.17	0.17	0.17 0.17	

		絵画演習 I 絵画演習 II 工芸理論 絵画実習 絵画制作 図画工作 A 基礎造形 I 基礎造形 III △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習 I 「美術」 △実践場面分析演習 II 「美術」 △西洋画研究 A △西洋画研究 B △版画研究 △絵画教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.5 0.33 0.33 0.33 0.33 0.33 0.33 0.08 0.08 1 0.66 1 1 2 1.33	0.33 0.33 0.33 0.33 0.08 0.08 1 0.66 1 1 2 4.65	1 1 0.2 2 1 2 2 1 1 1 9.2	0.33 0.33 0.5 1 1 0.2 0.33 0.33 0.33 0.33 0.08 0.08 1 0.66 1 1 2 10.84
助教授	岡 充 夫	図画工作 彫塑演習 彫塑実習 彫塑制作 図画工作 A 基礎造形 II △実践場面分析演習 I 「美術」 △実践場面分析演習 II 「美術」 △塑造研究 I △塑造研究 II △実材研究 △彫塑教育基礎研究セミナー △課題研究 計	0.17 2 0.5 0.08 0.08 2 2 1 1 1 4.83	0.17 2 2 2 0.2 0.5 0.08 0.08 2 2 1 1 1 9.2	0.17 2 2 2 0.2 0.5 0.08 0.08 2 2 1 1 1 14.03	
助教授	川 村 知 行	博物館学 日本美術史特講 博物館概論 日本美術史演習 美術史実地研究 博物館実習 美術理論 △実践場面分析演習 I 「総合的学習」 △実践場面分析演習 II 「総合的学習」 △地域教育特論 △地域環境学習特論 △地域教育演習 △地域環境学習演習 △総合学習基礎研究セミナー I △総合学習応用研究セミナー I △実践場面分析演習 I 「美術」 △実践場面分析演習 II 「美術」 △芸術学 △日本美術史特論 △課題研究 計	0.5 1 0.5 1 0.17 0.17 0.17 0.2 0.25 0.2 1 1 0.08 0.08 1 1 1 5.37	1 1 1.5 0.17 0.17 0.25 0.2 1 1 0.08 0.08 1 1 1 4.95	0.5 1 0.5 1 2 1.5 1 0.17 0.17 0.17 0.2 0.25 0.2 1 1 0.08 0.08 1 1 1 3.5	0.5 1 0.5 1 2 1.5 1 0.17 0.17 0.17 0.2 0.25 0.2 1 1 0.08 0.08 1 1 1 13.82
助教授	高 石 次 郎	表現・状況の教育方法演習 図画工作 工芸演習 陶芸実習 工芸特講 工芸特別演習	0.5 0.5 1	0.25 0.17 1 2 0.5 1	0.25 0.17 1 2 0.5 1	

		陶芸制作 体験学習 図画工作 A △造形表現カリキュラム開発特論 △意味生成表現特論 △実践場面分析演習 I 「美術」 △実践場面分析演習 II 「美術」 △陶芸研究 △工芸教育基礎研究セミナー △陶芸研究 II △課題研究 計	0.33 0.33 1.16	0.08 0.08 2 2 1 1 5.58	4 2 0.2 2 2 1 1 11.2	4 2 0.2 0.33 0.33 0.08 0.08 2 2 1 1 17.94
助教授	洞谷 亜里佐 ※附属実技教育 研究指導セン ター	図画工作 絵画演習 I 絵画実習 絵画制作 △実践場面分析演習 I 「美術」 △実践場面分析演習 II 「美術」 △日本画研究 A △日本画研究 B 計	 0.66	0.17 0.33 1 1 0.08 0.08 1 2 5	 1 1 1 2 5	0.17 0.33 1 1 0.08 0.08 1 2 5.66

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	青木 眞	表現・状況的教育方法演習 体育 体育経営管理学 中等保健体育科教育法 I 初等体育科教育法 保健体育科教育演習 専修教育実地研究「体育」 △体育カリキュラム開発特論 △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育体育科教育特論 △体育学研究法 △学校体育経営管理特論 △保健体育科教育研究セミナー I △課題研究 計	0.1 1 1 0.17 1 1 0.09 1 0.09 1 1 5.36	0.25 0.17 1 0.33 0.09 2 1 4.84	0.2 0.5 2 0.2	0.25 0.3 1 1 0.34 1 0.33 1 0.09 1 0.09 1 2 1 10.4
教授	今泉 和彦	人体生理学 生理学概論 運動生理学 生理学実験 運動生理学演習 △実践場面分析演習 I 「保健」 △運動生理学特論 △運動生理学実験 △運動生理学研究セミナー I △課題研究 計	1 1 1 1 1 1 4	 2 0.2 2 1 5.2	2 2 0.5 2 1 2.5	1 1 1 2 2 0.2 1 0.5 2 1 11.7
教授	太田 昌秀	スポーツ実践 運動学（運動方法学を含む。） 器械運動実技 運動学演習 体育 A △実践場面分析演習 I 「体育」	0.5 0.09	 0.29 0.5 0.09	0.4 1 0.5	0.4 0.5 1 0.29 0.5 0.09

		△体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 A (体操・器械運動) △運動方法学研究セミナー I △課題研究 計	0.09 1 1.59	 1 2 1 4.38	 1.9	0.09 1 1 2 1 7.87
教授	砥堀雅信	学校保健 B (学校安全を含む。) 学校保健 C (小児保健・精神保健含む。) 学校健康教育 保育内容「健康」 学校保健演習 学校保健 A (救急処置を含む。) △実践場面分析演習 I 「保健」 △教育保健学特論 △教育保健学演習 △学校保健学研究セミナー I 計	1 1 1 1 1 1 1 5	 0.5 1 0.2 1 2 4.7	 9.7	1 1 1 0.5 1 1 0.2 1 1 2 9.7
教授	長澤靖夫 ※附属実技教育 研究指導セン ター	スポーツ実践 表現・人間学基礎論 体操・器械運動 保育内容「健康」 運動学演習 マウンテンスポーツ △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △スポーツ運動学特論 △運動観察法演習 △運動方法学研究セミナー I △課題研究 計	0.17 0.09 1 1.26	 0.5 0.29 0.09 1 2 1 4.88	0.4 1 0.33 0.09 1.73	0.4 0.17 1 0.5 0.29 0.33 0.09 0.09 1 2 1 7.87
教授	丸山芳郎	体育 B 中等保健体育科教育法 II 初等体育科教育法 フィールドスポーツ 保健体育科教育演習 専修教育実地研究「体育」 △実践場面分析演習 I 「体育」 △保健体育科教育演習 △体育学研究法 △保健体育科教育研究セミナー I 計	0.5 0.5 0.17 0.09 1.26	 0.17 1 0.33 0.09 1 2 4.59	 0.5 0.5	0.5 0.5 0.34 0.5 1 0.33 0.09 1 0.09 2 6.35
教授	三浦望慶	健康スポーツ学 野外運動 A (スキー) バイオメカニクス フィールドスポーツ 運動学演習 マウンテンスポーツ 体育解剖学 解剖学 △実践場面分析演習 I 「保健」 △バイオメカニクス特論 △解剖学特論 △バイオメカニクス研究セミナー I 計	0.13 1 1 1 1 5.13	 0.29 0.2 1 1 2 2.49	0.5 0.5 0.33 0.2 1.33	0.13 0.5 1 0.5 0.29 0.33 1 1 0.2 1 1 2 8.95
教授	山本保 ※保健管理セン ター	家庭看護学 衛生学・公衆衛生学 家族保健学 学校保健演習 人間と環境	1 1 1 0.25	 1	 1	1 1 1 1 0.25

		△実践場面分析演習 I 「保健」 △健康管理学特論 △健康管理学演習 △健康管理学研究セミナー I 計	1 4.25	0.09 1 2 4.09		0.09 1 1 2 8.34
助教授	市川真澄 ※附属実技教育 研究指導セン ター	人間教育学セミナー（教職の意） スノースポーツ 体育 体育実技 B 陸上競技 運動学演習 マウンテンスポーツ △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △運動方法学演習 B（陸上競技） △運動方法学研究セミナー I △課題研究 計	0.1 0.09 0.19	0.06 0.29 0.09 1 2 1 4.44		1 1 0.3 0.5 1 0.29 0.33 0.09 0.09 1 2 1 7.66
助教授	伊藤政展	健康スポーツ学 体育心理学 体育測定評価 体育学演習 △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △体育心理学特論 △体育心理学実験 △体育心理学研究セミナー I △課題研究 計	0.13 1 0.09 1 2.22		1 1 1 1 0.09 0.5 2 1 0.5	0.13 1 1 1 0.09 0.09 1 0.5 2 1 7.81
助教授	加藤泰樹	表現・相互行為教育演習 体育 体育哲学 体育 D 初等体育科教育法 体育学演習 専修教育実地研究「体育」 人間と環境 △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △体育学特論 △体育学研究セミナー I △課題研究 計	0.1 1 0.5 0.17 0.25 0.09 1 3.11	0.17 0.17 0.33 0.09 2 1 4.76	0.2 0.2	0.17 0.3 1 0.5 0.34 1 0.33 0.25 0.09 0.09 1 2 1 8.07
助教授	榊原 潔	体験学習 スポーツ実践 伝統スポーツ 健康スポーツ学 体育 C 運動学（運動方法学を含む。） 球技 運動学演習 体育実技 A 体験学習 △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △運動方法学演習 C（サッカー） △運動方法学研究セミナー I △課題研究 計	0.13 0.09 0.22 4.88	0.22 0.4 0.5 0.5 0.5 1 0.29 1 2 1 0.09 1 2 1 5.62	0.22 0.4 0.5 0.5 0.5 1 0.29 1 2 1 0.09 1 2 1 10.72	

助教授	清水 富弘	スポーツ実践 健康スポーツ学 マリンスポーツ 野外運動 A (スキー) 野外運動 B (水泳) 運動学演習 体育実技 C △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △運動方法学演習 F (水泳・野外運動) △運動方法学研究セミナー I 計	0.13 0.09 0.22	 0.29 0.09 1 2 3.38	0.4 1 0.5 1 1 0.09 3.9	0.4 0.13 1 0.5 1 0.29 1 0.09 0.09 1 2 7.5
助教授	直原 幹	伝統スポーツ 体育 武道 ダンス 運動学演習 体育 A △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △運動方法学演習 G (武道) △武道学特論 △運動方法学研究セミナー I △課題研究 計	0.1 0.09 1 1.19	 0.28 0.09 1 2 1 4.37	0.5 0.2 1 1 1 0.5 3.2	0.5 0.3 1 1 0.28 0.5 0.09 0.09 1 1 2 1 8.76
講師	土田 了輔	スポーツ実践 球技 △実践場面分析演習 I 「体育」 △体育学研究法 △運動方法学演習 D(バスケットボール) △運動方法学研究セミナー I 計	 0.09 0.09	 0.09 1 2 3.09	0.4 1 1.4	0.4 1 0.09 0.09 1 2 4.58

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	石田 文彦	金属加工法 △実践場面分析演習 I 「技術」 △金属加工学特論 △金属加工学実験実習 △技術史・技術教育史特論 △金属加工学・技術史・技術教育史研究セミナー I △課題研究 計	 1 1 2	1 0.13 2 1 4.13	 1 1	1 0.13 1 1 1 2 1 1 2 7.13
教授	川崎 直哉	電気工学概論 電気工学実験実習 家庭電気・機械 △実践場面分析演習 I 「情報教育」 △情報科学教育特論 △情報教育研究セミナー I △実践場面分析演習 I 「技術」 △電気工学特論 △電気回路特論 △電気技術実験実習 △応用電気理論研究セミナー I 計	1 0.5 0.25 1 1 3.75	 0.25 2 0.13 2 4.38	1 1 1 1 1 1 2	1 1 0.5 0.25 0.25 2 0.13 1 1 1 2 10.13

教授	川島章弘	電子工学概論及び演習 情報基礎（実習含む。） △情報科学教育特論 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △電子工学特論 △情報基礎演習 △電子・情報研究セミナーⅠ △課題研究 計	0.5 0.25 1 1.75	0.5 1 0.13 1 2 1 5.63	1 1 0.25 0.13 1 1 2 1 7.38
助教授	平田晴路	人間教育学セミナー（教職の意義） 木材手工具加工法 木材機械加工法 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △木材加工学実験実習 △技術科教育方法特論 △技術科教育教材分析演習 △技術科教育・木材加工研究セミナーⅠ △技術教育論 計	0.06 1 1 1 1 0.5 0.5 1.5	0.06 1 1 0.13 1 0.5 2 4.69	0.06 1 1 0.13 1 0.5 2 0.5 7.19
助教授	山崎貞登	栽培学概論 中等技術科教育法Ⅰ 中等技術科教育法Ⅱ 栽培学実習 人間と環境 △実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」 △実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」 △総合学習原論 △環境教育特論 △環境教育演習 △総合学習基礎研究セミナーⅠ △総合学習応用研究セミナーⅠ △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △栽培環境教育特論 △技術科教育原理特論 △技術科教育教材開発演習 △技術科教育研究セミナーⅠ △技術教育論 △課題研究 計	0.5 1 0.5 0.25 0.33 0.1 0.25 1 1 0.13 1 1 0.5 0.5 5.18	0.5 1 0.5 1 0.17 0.17 0.25 1 1 0.13 0.5 2 1 6.22	0.5 1 0.5 1 0.17 0.17 0.25 1 1 0.13 1 2 1 12.4
助教授	黎子椰	中国語・中国事情Ⅰ 製図法 エネルギー変換工学 機械実習 機械工学実験 機械工学概論 △国際理解教育特論 △国際理解教育演習 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △機械工学特論 △機械工学実験実習 △メカトロニクス研究セミナーⅠ △課題研究 計	1 1 0.13 1 0.13 1 3.13	1 1 1 1 0.13 0.13 0.13 1 2 1 5.26	1 1 1 1 0.13 0.13 1 1 2 1 3 11.39
講師	大森康正	基礎情報処理 教育情報演習 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △知識情報処理特論 △知識情報処理研究セミナーⅠ	2.42 0.25 1	2.42 2 0.13 3	4.84 2 0.25 0.13 1 3

		△情報処理演習 △マルチメディア特論 △課題研究 計	0.5 4.17	0.33 8.88		0.33 0.5 1 13.05
講師	高野 浩志	基礎情報処理 教育情報演習 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習 I 「技術」 △数理情報特論 △数理情報研究セミナー I △情報処理演習 △マルチメディア特論 計	2.42 0.25 1 0.5 4.17	2.42 4 0.13 3 0.33 9.88		4.84 4 0.25 0.13 1 3 0.33 0.5 14.05

<生活・健康系教育講座（家庭）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	大 瀧 ミドリ	保育学 保育学研究法 保育学演習 I 保育学演習 II △子どもの家庭教育論 △実践場面分析演習 I 「家庭」 △児童学特論 △児童学研究セミナー I △課題研究 計	1 3	1 1 1 0.13 2 1 6.13		1 1 1 1 1 0.13 1 2 1 9.13
教授	坂 本 宗 仙	被服学 A 被服学実験 被服学特講 被服材料学演習 家庭電気・機械 △実践場面分析演習 I 「家庭」 △生活材料学特論 △洗剤と洗浄 △被服学特別実験 B △課題研究 計	1 1 0.5 1 0.5 4	1 1 0.13 0.13 1 2.13	1.5 1 1 1 1 2.5	1 1.5 1 1 0.5 0.13 1 0.5 1 1 8.63
教授	滝 山 桂 子	家庭 消費者教育論 初等家庭科教育法 家庭科教育演習 A 専修教育実地研究「家庭」 △実践場面分析演習 I 「家庭」 △家庭科教育学特論 A △家庭科教育学演習 △食物学特別実験 計	0.5 1 0.5 1 3	0.5 0.5 1 0.5 0.13 1 3.13		0.5 1 1 1 0.5 0.13 1 1 1 7.13
教授	立屋敷 かおる	食物学 B 学校給食論 食物学実験 食物学演習 B 体験学習 調理実習 △実践場面分析演習 I 「保健」 △保健体育科教育特論 △実践場面分析演習 I 「家庭」	1 0.5 1 1 1 1	1 1 0.2 0.13	1.5 0.22 2	1 0.5 1.5 1 0.22 2 0.2 1 0.13

		△食科学特論 B △課題研究 △食物学特別実験 計	1 3.5	1 2.33	1 4.72	1 1 1 10.55
助教授	佐藤悦子	人間教育学セミナー（教職の意義） 被服学 B 被服学実験 被服構成学演習 被服実習 △国際理解教育特論 △実践場面分析演習 I「家庭」 △被服構成学特論 △被服衛生・構成学特論 △被服学特別実験 A △被服学研究セミナー I △課題研究 計	1 0.13 2 0.5 3.63	0.06 1 0.13 2 1 4.19	 1.5 2 1 4.5	0.06 1 1.5 1 2 0.13 0.13 2 0.5 1 2 1 12.32
助教授	得丸定子	家庭 中等家庭科教育法 I 初等家庭科教育法 家庭科教育演習 B 専修教育実地研究「家庭」 △実践場面分析演習 I「家庭」 △家庭科教育学特論 B △家庭科教育論 △家庭科教育学研究セミナー I △課題研究 計	0.5 1 0.5 1 1 4	 0.5 1 0.5 0.13 2 1 5.13	 1 9.13	0.5 1 1 1 0.5 0.13 1 1 2 1 1 9.13
助教授	細江容子	家族関係学 家庭経済学 家庭経営学演習 △実践場面分析演習 I「家庭」 △家族関係学特論 △課題研究 計	1 1 1 3	 1 0.13 1 2.13	 5.13	1 1 1 0.13 1 1 5.13
助教授	光永伸一郎	食物学 A 食物学実験 生化学 食物学演習 A △栄養科学特論 △実践場面分析演習 I「家庭」 △食科学特論 A △食物学特別実験 計	1 1 1 1 4	 1 0.13 1.13	1.5 2 3.5	1 1.5 1 1 1 0.13 1 2 8.63

(6) 教育課程の変更状況

① 学校教育学部

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程（平成13年規程第23号）新旧対照表（抜粋）

改正後（平成13年度以降）	改正前（平成12年度以前）
<p>上越教育大学学校教育学部履修規程（抄） <u>（進級）</u> 第3条 学生の進級は、次の基準によるものとする。 一 <u>2年次に進級できる学生は、1年次終了時において必修科目20単位以上（第6条第1項に規定する授業科目「人間教育学セミナー（教職の意義）」を含む。）を修得した者とする。</u> 二 <u>4年次に進級できる学生は、3年次終了時において90単位以上（第6条第1項に規定する授業科目「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を含む。）を修得した者とする。</u> 2 <u>前項の進級の判定は、各学年末に行うものとする。</u> 3 <u>病気その他やむを得ない理由により第1項第2号の「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を修得することができなかつた者については、教育上支障のない場合に限り、教授会で審議の上、特別に進級を認めることがある。</u> （教員免許状の取得） 第4条 略 （授業科目の区分） 第5条 略 （卒業要件と履修単位の区分） 第6条 略 （授業科目名、標準履修年次、単位数、必修・選択等の区分等） 第7条 略 2 略 （履修登録） 第8条 略 （試験） 第9条 略</p>	<p>上越教育大学学校教育学部履修規程（抄） （教員免許状の取得） 第3条 略 （授業科目の区分） 第4条 略 （卒業要件と履修単位の区分） 第5条 略 （授業科目名、標準履修年次、単位数、必修・選択等の区分等） 第6条 <u>授業科目の区分に属する授業科目名及びその標準履修年次、単位数、必修・選択等については、別表に掲げるとおりとする。</u> 2 <u>標準履修年次については、原則として上位学年の科目を履修することができない。ただし、下位学年の科目については、自由に履修することができる。</u> 3 <u>各学年の修得単位数は、15単位を下まわつてはならない。ただし、卒業年次にあつてはこの限りでない。</u> 4 <u>卒業論文等を提出・発表するためには、3年次終了時までには、90単位以上を修得していなければならない。</u> （履修登録） 第7条 略 （試験） 第8条 <u>試験は、各授業科目の受講を終了した者について、学年末又は学期末に行うものとする。</u></p>

2 }
3 } 略
4 }

(追試験)

第10条 略

(再試験)

第11条 4単位以内の修得単位数不足のため、第5条に規定する卒業要件を満たすことができない者は、願い出によつて再試験を受けることができる。

2 前項に規定する不足する単位については、当該年度に試験を受けて不合格となつた授業科目の単位に限るものとする。

(成績の評価)

第12条 略

2 再試験により合格となつたときの成績は、Cとする。

(不正行為)

第13条 略

(細則)

第14条 略

附 則

1 この規程は、平成13年4月1日から施行する。

2 平成12年度以前に入学した学生については、この規程による改正後の上越教育大学学校教育学部履修規程(以下「改正後の履修規程」という。)第3条、第11条、第12条第2項及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、改正後の履修規程別表に規定する「独唱Ⅲ」及び「保育学実習」については、履修することができる。

3 前項ただし書の規定により修得した単位は、平成11年度以前に入学した学生にあつては卒業要件124単位に、平成12年度に入学した学生にあつては卒業要件128単位に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、担当教官が必要と認めるときは、随時試験を行うことができる。

3 出席時数が単位修得に必要な授業時数の3分の2に達しない者は、原則として受験資格を失うものとする。

4 試験を実施する科目について試験を受けない場合は、単位を与えないものとする。

5 試験の結果、不合格とした科目については、原則として再試験を行わないものとする。

(追試験)

第9条 病気その他やむを得ない理由により試験を受けることができなかつた者は、願い出によつて追試験を受けることができる。

(成績の評価)

第10条 授業科目の試験の成績は、A、B、C及びDの4種の評語をもつて表わし、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

(不正行為)

第11条 略

(細則)

第12条 略

(7) 平成12年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

	学 位 論 文 題 目	氏 名
ア 学校教育専攻 〈教育基礎コース〉	中学生の文章理解に及ぼす作動記憶容量と既有知識の影響	青 山 尚 子
	特殊学級就学に関する保護者の意識についての研究	石 坂 典 久
	高校生の対人不安と公的自己意識・孤独感の関係	石 原 誠
	大学生の教育実習における学び ～2つの国立附属中学校の事例を中心として～	小 林 淳 一
	生徒をとらえる教師の視点と生徒の学校適応感との関連について	小 林 弘 昌
	日本の子どもにおける誤信念理解の発達	小 山 加 代
	少年（志願）兵徴募体制の確立過程と青少年の志願動機の変容 —静岡県磐田郡の事例を中心として—	鈴 木 貴
	北海道における高卒就職のメカニズムに関する社会学的研究	滝 田 貴 紀
	児童生徒のストレス認知と対処方略・ソーシャルサポート及び ストレス反応—欠席日数と学校嫌悪度による不登校児童生徒と登校 児童生徒の比較—	出 口 佳 治
	「総合的な学習」の長期的教育効果 —J市内4小学校卒業生への学習・意識に関する調査より—	松 井 千 鶴子
	動物介在療法における動物の役割について —B.M. Levinson の理論の検討—	西之原 千 鶴
〈教育経営コース〉	教育課程経営における教職員の価値・信念の変容に関する研究 —公立A小学校対象の事例調査を中心として—	池 田 一 也
	情報社会における「学習権」と「著作権」の基礎的研究	猪 股 春 彦
	学校と家庭・地域との連携による教育課程経営に関する研究 —連携の進展段階モデルの構築を目指して—	岩 船 滋 人
	保護者・地域住民の学校参加意識に関する研究 —「学校評議員」制度に対する意識実態を通して—	上 野 修 司
	学校教育における教師のボランティア観に関する研究	太 田 佳 子
	国民体育大会のスポーツ政策学的研究	久保田 政 樹
	わが国の高等学校英語教育における課題と改善方向に関する研究 —ホール・ランゲージの思想を手がかりとして—	志 賀 香 織
	学校におけるミドル・アップダウン・マネジメントに関する研究 —主任層教員の職業能力を中心にして—	徐 磊
	夜間中学に関する研究 —現状把握およびその展望を中心として—	白 鳥 稔
	我が国中等教育段階における情報教育の研究 —「情報倫理教育」に焦点をあてて—	杉 林 功 一
	スポーツ権保障の観点からみた運動部活動経営の在り方に関する研 究	土 屋 正 直
	小・中学校の接続を重視した英語教育の改善に関する研究 —小学校の外国語（英語）会話の指導に着目して—	東 條 善 夫
	現代日本における学校教育の存立構造に関する研究	西 井 松 雄
	学級経営観に関するシステム論的考察 —N. ルーマンの社会システム理論を手がかりに—	野 田 晃

	現代ドイツ学校会議に関する研究 —ベルリン州現行制定法および改正法（草稿）の比較分析を通して—	吉川 永
〈教育方法コース〉	文章題解決におけるモニタリング訓練の効果	伊藤 圭
	小学校における社会的態度目標の意味成分の分析	遠藤 克朗
	高度情報通信社会に対応した商業教育に関する研究 —高等学校専門教科「商業」を中心に—	大嶺 雅紀
	情報を評価する視点を学習する教材の開発 中学生のインターネット活用場面に焦点を当てて	小笠原 敬
	自然体験が中学生の環境配慮行動および向社会的行動に与える影響 —森づくり体験活動の実践を通して—	小澤 晴之
	小学生の自発的教育力とソーシャルサポートの関係	兼元 亨
	マルチメディア環境における古典俳句のイメージ生成過程に関する研究	神谷 祐二
	教師のサポートが少人数学級の児童の依存性に及ぼす影響	金野 一恵
	「開放型学力」の特質と授業改善に関する研究	齋藤 安弘
	総合的な学習の時間における自己評価活動に関する研究	坂本 斉子
	意味成分の評定がテキスト理解に及ぼす効果	島崎 厚美
	青年期のステレオタイプの認知に対するバランスセオリーの適用	島貫 直浩
	数量関係を明確にした表象が文章題解決に及ぼす影響	徳武 由和
	「実践的コミュニケーション能力」の育成を志向した授業構想に関する研究	西條 敏一
	中学生のホームページ作成を支援するための学習プログラムの開発	藤原 聡
	自己形成を志向した「統合」に関するカリキュラム論的研究	松原 裕二
	CMC環境における中学生のコミュニケーション行動に関する分析的 研究 —電子掲示板による同期的な意見交流活動を通して—	丸山 達也
	CSCL環境が小規模校間の遠隔協同学習へ与える影響	山田 誠一
	高等学校における環境教育のカリキュラム開発 —理科教育及び総合的学習の視点から—	吉見 正志
〈生徒指導コース〉	身体接触活動が生徒の他者受容の変化に及ぼす効果に関する一研究 —「ボディ・ワーク・プログラム」の開発を中心として—	相澤 顕
	異年齢集団での学習への支援のあり方についての一研究 —「総合的な学習の時間」への活用に着目して—	浅野 正臣
	問題解決訓練が中学生の攻撃性軽減に及ぼす影響について	石塚 真人
	価値観の四類型を取り入れた道徳授業に関する研究 —「書く活動」を適用することの有効性の検討を中心に—	大塚 毅
	教師の自己開示に関する研究	影山 裕一
	教師の指導態度・生徒の友人に対する態度と学級適応感の関連につ いての研究 —カウンセラー・トレーニングを通して—	片野 成
	小学生へのロールレタリングの適用効果に関する研究	鈴木 正彦
	小学校高学年における内観法の適用に関する研究 —友達を内観の対象とすることの効果に着目して—	高畑 晃
	教師のユーモア志向が児童の学校ストレス緩和に及ぼす影響	滝川 直樹

	小学校高学年における「モラル・スキル・トレーニング」プログラム開発に関する研究	中澤正幸
	児童のいじめ同調に影響を及ぼす加害者からの圧力要因といじめ抑止力要因に関する研究	新津朋典
	小学生に対する教室内観プログラムの効果に関する研究	本田順円
	フォーカシングの高校生への適用とその効果についての研究	政谷英俊
	教師の指導態度の変容が生徒の級友関係および学習意欲に及ぼす影響 —「ひとり学習」法の取り組みを通して—	松浦武彦
	小学校におけるケアする心を育む道徳授業プログラムの開発 —NelNoddingsの示す4つの方法を手がかりに—	丸山睦子
	高校生が相談したいと思う教師の対応と満足できる応答についての研究	矢作裕滋
	友人に対する理想と現実のギャップと学級集団への適応との関連	山田覚
	自己効力感を高める「めあて指導」のあり方 —生活分析的カウンセリングの小学生高学年への適用を通して—	山田喜浩
	中学生のリーダーシップ行動に関する一研究 —PM理論を用いたリーダー研修会のプログラム作成を通して—	山本祐一
	学級崩壊予防を目指した学級経営の構想に関する一研究 —共同体感覚の育成に着目して—	米谷正
	ジョン・ウィルソンの道徳教育論に関する考察	渡邊哲郎
イ 幼児教育専攻	幼児期における攻撃的行動と向社会的行動の変化 —新入園児の参入による影響—	上原しのぶ
	実在動物・架空動物に関わる経験と幼児の動物概念との関係	小口真司
	幼稚園における子育て支援 —「地域の幼児教育のセンター」としての役割を果たすために—	金山美和子
	幼保一小的連携に関する研究 —幼・保・小教員の意識調査を中心に—	斉藤賢一
	幼児の映像リテラシーに関する研究 —幼児向けアニメ番組における映像技法とストーリー構造との関係—	鷲岡徹
	倉橋惣三の誘導保育論に於ける教師の主導性に関する一考察	佐藤由桂
	生活科における遊び単元の実態の解明と教育的意義の検討	野島聡子
	幼児の身振り表現に関する研究	八箇江美子
	統合保育における障害幼児と健常幼児の相互作用 —自発活動場面と設定保育場面との比較—	伏見加代子
	幼児の遊びのできごとと遊びの道具の生成過程	三浦真里
	中国と日本における幼児教育に関する一考察 —中国と日本の比較を中心に—	劉迪
ウ 障害児教育専攻	知的障害児の保護者に対する専門機関による支援の実態に関する調査研究	阿部竹志
	自閉症児の課題遂行におけるタイムマネジメント方法の検討	安中妹子
	自閉症児における日常生活に即した買い物行動の形成	飯田美喜
	障害のある子どもの集団授業における授業者間の情報伝達	五十嵐仁
	聾学校生徒の手話によるロールシフト表現に関する研究 —位置関係について—	石井良介

	自立活動の個別指導場面における教師の意思決定	石野 公子
	自閉的傾向のある知的障害児が示す問題行動に対する Positive Behavioral Support —学校・家庭に適合した機能的アセスメントに基づく指導の検討—	石本 直巳
	聾学校理科教師の専門性と指導に関する意識調査	海野 洋一
	低出生体重児を育児している母親の心理的 QOL に関する因果モデルの検討	押木 利英子
	東京都の全寮制病弱教育における教職員の学校役割観が児童生徒の成長観に及ぼす影響	河邊 典之
	茨城県小学校特殊学級における「総合的な学習の時間」の実施に関する調査研究	北見 健
	知的障害児における空間的位置記憶の個人差に関する研究	金 秀行
	青年期自閉症者の日常の活動レポーターの拡大を目指したアセスメント方法の検討	齋藤 尚彦
	知的障害養護学校高等部における職業学科の現状と課題に関する調査研究	佐々木 啓治
	聴覚障害児の手遊びうたにおける歌唱行動に関する研究	佐藤 隆子
	知的障害児における物語絵本の活用を通じた語りの指導	砂田 裕美子
	聾学校幼児を対象とした文の表出を促す指導に関する事例研究	高田 有紀
	盲学校における自立活動の実施形態と個別の指導計画に関する調査研究	高橋 寿
	青年期知的障害者の余暇活動の内容とその規定要因	高橋 祐子
	ダウン症児のリズム同期反応に関する研究	武田 陽子
	聴覚障害乳幼児の育児に対する父親と母親の意識の差異に関する調査研究	田中 麻子
	静岡市における教育上特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の実態に関する研究	寺谷 正博
	重症心身障害児のシーツブランコにおける期待反応を見極める指標の検討	中野 喜永
	障害のある人に対する体育指導委員の意識と取り組みについて	七澤 完
	視覚聴覚障害児の初期発達を促すための養育者のかかわり方に関する事例的研究	野中 良子
	青年前期の自閉的傾向のある重複障害児の振る舞いに関する研究	畠山 信
	ダウン症児の運動機能における調整力について —大筋群テストと小筋群テストとの関連を中心に—	北條 和典
	中途視覚障害者における点字学習支援に関する研究	前田 政治
	自閉症児における聴覚刺激の受容特性に関する事例的研究 —事象関連電位と行動反応による評価—	山野田 里美
	病弱養護学校在籍生徒におけるインターネットを活用した対人関係の拡大に関する事例的研究	米持 裕美子
	自立活動の指導における肢体不自由養護学校教師の意思決定	杉浦 優香
エ 教科・領域教育専攻 〈言語系コース〉	世阿弥の修辞の特色 —修羅能を中心として—	池亀 由紀
	国語科単元モデルの研究 —Y. エンゲストロームの「拡張による学習」を手がかりとして—	泉 伸也

	対話的試みによる自己表現力を援助する教師の役割	小寺 未希子
	文学教材における心理的な時間・空間の研究	清水 静子
	国語科総合単元学習における形成的な自己評価活動	須藤 佳久
	『豊饒の海』研究	高橋 透
	国語科の課題追求過程における学習者の問題意識の変容に関する研究 —学校図書館を利用した情報探索指導—	田中 由希子
	国語科教育における〈自己〉論	千葉 充
	中世仏教説話集における女性 —『閑居友』を手がかりとして—	馬場 貴子
	「読み手」の内在化を促す「書くこと」の指導の研究 —プロセス・アプローチにおける作文カンファレンス—	松岡 博志
	日本語 CMC における「まあ」の使用に関する調査研究	望月 伸司
	日本語教育におけるマルチメディアの利用に関する研究	李 若筠
	A Study on the Relationship between Test—Wiseness Strategies and Their Related Factors	門田 愛
	A Study on Misspelling and Spelling Strategies by Japanese EFL Junior High School Students	金津 佑子
	The Effects of Length of English Exposure on the Use of Communication Strategies among Japanese Elementary School Students	齋藤 宣明
	A Study of English Resultative Constructions	白濱 尚明
	A study of the contribution of L2 language proficiency and L1 reading ability to L2 reading performance of Japanese EFL high school students	松田 隆宏
	A Study on the Effects of Glosses in Incidental Vocabulary Learning	渡邊 由鶴子
	A Study of Listening Comprehension Anxiety in Japanese EFL-High School Students	島田 真紀
〈社会系コース〉	メディア・リテラシー教育に関する一考察 —小学校教育における実践に向けて—	伊藤 誠
	終身雇用慣行の法的意味とその現在の論点	井上 弘一
	戦国期における領主と村落 —塵芥集を中心に—	岡崎 徹郎
	大政奉還後の越後譜代藩の動向 —長岡藩・高田藩を素材として—	長部 薫
	上越市春日地区における都市的土地利用の拡大	金澤 勝己
	越後油の販路拡大と鉄道輸送	神田 祥男
	中学校社会科の教科構造に関する研究 —岩手県における初期社会科実践と π 型実践の分析を通して—	菊池 勉
	日米構造協議以後における川口鋳物製造業の変化と展望に関する調査研究	窪田 裕介
	中学校社会科地理的分野における地理情報システム (GIS) の活用に関する一考察	栗田 秀人
	環日本海経済圏交流に関する研究 —中国 (東北三省)・日本 (新潟県) との経済交流を中心に—	邢 永軍

	上越地域東部主要幹線道路沿い農業集落における土地所有・土地利用の転換と農家の対応	小林 朋 広
	中学校社会科地理的分野における日本の人口現象の扱いに関する一考察	佐藤 洋
	山東省における義和団運動に関する一考察 —義和団の行動原理の形成について—	菅原 俊
	北九州市における国際理解教育実践の分析的研究	田内 直彦
	絵画史料の活用に関する一考察	田島 阿樹
	沿岸漁場の利用と管理 —新潟県能生町筒石地区における刺網漁の実際—	富永 浩文
	昭和初期の子ども漫画における戦争描写の分析	橋本 一秋
	A Study of Gender Differences in Mathematics Education in Japan and Scotland	ハットン ニコラ
	地域史学習に関する一考察 —十三湊の教材化を通して—	村木 郁子
	メキシコにおける国民意識の形成	ロサノ レイエス ホセ ヘルマン
	18世紀前後における蘇祿（スールー）王国の交易活動に関する研究	三王 昌代
〈自然系コース〉	A study of generalized metric spaces	巖寺 秀憲
	コンパクトリーマン部分多様体について	小野寺 敏光
	数学の授業におけるコミュニケーションに関する研究 —中学3年「平方根」の授業を例にして—	鈴木 則夫
	文字式の学習過程に関する研究 —事象と文字式の関連に焦点を当てて—	谷沢 浩明
	中学校における関数指導に関する研究 —事象からモデルを構成する活動を重視して—	林 弘
	証明問題の解決活動における作図ツールの役割についての研究	福沢 俊之
	授業における数学的知識の発展的構成に関する研究 —連立方程式の学習場面における新たなモデルの導入を通して—	三木 俊幸
	分子線エピタキシーによるひずみ超格子の作製と物性の研究	飯島 稔
	カササゲの繁殖生態	伊藤 貴彦
	黒鉛炉原子吸光法による銀の原子化に関する研究	伊藤 龍弥
	理科学習における話し合い活動に関する研究 —教科比較を通じて—	太田 國夫
	物質概念の形成とその阻害要因に関する研究 —単元「化学変化と原子・分子」の学習を通して—	大野 光男
	力学的ジュール計の製作とエネルギーの指導方法	数井 正昭
	Mate Choice and Breeding Experience in Polygynandrous Alpine Accentor Prunella collaris	桐生 尊義
	理科と総合的な学習の時間に関わる環境教育の試み —棚田を中心とした里山の教材化とその教育実践から—	黒田 隆夫
	接合藻ミカヅキモ（Closterium）の分裂細胞における核と細胞骨格の挙動	捨田利 謙
	小学生の物質概念形成に関する研究 —空気教材を中心に—	高橋 鶴夫

	ダッタン種ソバ (Fagopyrum tataricum Gaertner) および普通種ソバ (Fago pyrum esculentum Moench) に含まれるステロールの分析	田中孝志
	小学校理科教科書に対する児童のコミットメントに関する研究	長井満敏
	小学校理科学習における学び合いの発達に関する研究	古田豊
	雲母粘土鉱物の超薄片の作成と応用	横山信吾
	Phylogeny and Biogeography of the genera Lutera, Cyphelytra and Rutelarcha from Oriental region	和田薫
〈芸術系コース〉	フローレス島における複管竹笛フォイ・ドアの楽器誌	安斎和佳子
	ポスト・モダニズムにおける音楽科教育 —わが国の音楽科教育のあり方を求めて—	石崎真生子
	F.リスト《メフィスト・ワルツ第1番》の研究	伊藤葵美子
	導入期におけるピアノ教本の比較研究	岩村直子
	《黒川さんさ踊り》の研究	遠藤花織
	綾子舞〈常陸踊〉における囃子の役割 —踊りと囃子の関連に焦点をあてて—	荻野美智江
	「声楽における発声法の修得について」意識づけのための言葉の使い方	影島俊二
	ガムランの学習過程にみられる口頭性の変容 —Transformation of Orality in the Learning Process of Gamelan—	川口明子
	モチベーション喚起を重視した高等学校音楽カリキュラムの研究 ～青森県における事例を中心として～	木谷有紀子
	「小学校低学年における音程感習得を目指したカリキュラムの構想」 —コードアイ・メソッドの読譜指導を参考にして—	栗原千春
	音楽科授業における「学び」に関する研究 —鑑賞領域を中心として—	越水雅恵
	R. シューマン《フモレスケ》Op.20における表現手法	小林薫
	ブラームス《チェロ・ソナタ第1番ホ短調》作品38の研究	小林英樹
	「古楽」(歴史的演奏)の教材導入について —「古楽」と教育の接点を求めるための一考察—	近藤丈仁
	歌唱教材の「Authenticity」をめぐる歴史的考察 —中学校の音楽教科書の分析を中心として—	齊藤昇
	学ぶ人に理解しやすいフルート教則本 —音創りのための—	澁木信太郎
	創造的音楽学習におけるコンピュータを用いた音楽教育の可能性 ～わが国の小学校における表現活動を中心として～	谷中優
	中学校音楽科における発声指導に関する研究 —授業において歌唱活動に機能する発声練習—	中根隆弘
	中学校の歌唱指導における発声に関する研究 —「自分の声を知る活動」の意義とその指導法について—	中村博子
	ジャズ・アドリブの交代時における奏者間の影響	長谷川勝
	小田和正の曲の特徴と、その作曲・編曲技法について	原田実
	グリーグ《ヴァイオリン・ソナタ第3番ハ短調》op.45の研究	前川牧人
	E. グラナドス作曲《演奏会用アレグロ》について	目黒暢子

	授業への導入を前提としたJ-POP分析	吉村治広
	小学校音楽科授業における「うたうこと」に関する研究 —子どもの意識を中心にして—	人見位江
	絵画と私のあいだ —制作を通して—	新井牧子
	生活と美術の間の無意識 —藤井達吉にみる工芸概念と生活—	飯田史帆
	行為としてみる陶芸 —素材と私について—	大井衛
	〈自己—意味〉の成り立ちと子どもの造形活動	加藤悦子
	つくる行為の意識について	小宮山晃夫
	新しい時代における新しい学校のデザイン —チャータースクール（特別認可公立学校）に関する調査・研究—	高橋玲奈
	子どもが〈自分〉の感じかたや考えかたをつくる学び	堤由香里
	相互行為の場へ降り立った美術・教育	寺元幸仁
	ミドル・スクール（中間学校）における子どもの批判的思考と創造性の啓培について Fostering Children's Creativity and Critical Thinking in Middle School	ハッキンカストロ ネルソン
	子どもの学習活動の過程における教師のかかわりに関する研究	山口良之
	地域素材を活かした美術教育の可能性	山本雄一
	子どもの表現と発想に関する研究	吉川暢子
〈生活・健康系コース〉	生体の骨格筋の萎縮に関する運動生理学的研究 —副腎皮質ホルモンによるラットの骨格筋の萎縮と遊離アミノ酸の動態—	五十嵐和彦
	サッカーのインステップキックにおける接統技術の形態発生に関するモルフォロギー的研究	碓裕樹
	β_2 アゴニストによる骨格筋の肥大に関する研究 —Clenbuterol投与によるラット骨格筋サイズの可塑的変動—	河野珠枝
	運動学習に及ぼすKR頻度と認知スタイルの影響	杉山正高
	体育授業における子どもと教師の相互行為に関する研究	鈴木修治
	ダイナミック・タッチに関する発達の研究	関澤明浩
	「投運動の形態発生に関する研究」 ～豆袋による投運動の発生過程～	高橋理佳子
	体育授業における夢中状況がもつ意味に関する一考察	高原江里子
	「からだ気づき」体験と自己身体像の変化	竹中大介
	体育における単元構成に関する研究	鶴岡恒久
	高等学校における体育専門学科のカリキュラムに関する研究	中村博幸
	体育科教育における武道（剣道）の扱いに関する考察	野村英幸
	ジュニアアルペンスキーレーサーの滑走時姿勢制御に関する実践的研究	波多野英之
	ドーピングによるラット骨格筋の肥大に関する運動生理学的研究	福田唯次
	頭部安定性に着目した短距離走指導法に対するマルチメディアの活用	吉田敦男
	水泳運動における感性論的構造分析	高橋博之

	立位姿勢におけるヒトの足底圧感覚特性に関する研究	加藤透江
	校内LANを利用した教務情報システムに関する研究	有賀哲郎
	戦前日本の中国における教育事業 —旅順工科学堂（大学）における技術者養成—	王静
	インターネットを利用したロボット教材に関する研究	小野寺光喜
	三条刃物の発展過程	小見英久
	2Dスキャナを用いた栽培植物の成長記録手法に関する研究	田畑卓朗
	漢文を用いた中国語教材開発に関する研究	孟凡新
	問題解決過程の習得を目指した「情報とコンピュータ」の題材に関する研究	山岡己智子
	ものづくりと情報技術教育のクロス・カリキュラムとアクション・リサーチ	山田典史
	母子分離と3歳時の遊びに関する研究	石原翠
	成長や性差に関わる下垂体ホルモンとアルコール代謝との関連 —ラット肝臓内のアルコール脱水素酵素とアルデヒド脱水素酵素の活性に及ぼす下垂体除去の影響—	大須賀理佳
	3歳児のごっこ遊びの構造と母親の関わり	小林恵子
	高等学校家庭科教育における自己実現と経済的自立に関する研究	志村結美
	高齢者の社会的ネットワーク ～上越市における調査を通して～	田中愛子
	衣服の打ち合わせがボタンかけはずし動作におよぼす影響	流合えり子
	神経系難病患者を介護する家族のソーシャル・ネットワークと心理的福利	平澤則子
	家庭科教育における人間関係調整能力育成の可能性 —対人関係における自己意識の視点から—	吉沢智恵
	中学校家庭科「家族・家庭」と「保育」分野の融合に関する研究	芳原慶子
	繊維鑑別染料に関する研究	若林宣子
	多胎妊娠・出産者の現状と支援の検討 —多胎妊娠・出産者に対する助産婦の支援—	湊孝子
	日本の公的介護保険制度に関する研究	品川淳

② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

	論 文 題 目	氏 名
学校教育専修	米国のチャータースクールに関する研究	間 大 也
	教師の指導態度に対する生徒の認知が学校ストレスに及ぼす影響	畔 上 徳 子
	特性不安と対人欲求の関係について	栄 永 朋 子
	Web教材のつくり方の研究	小 川 美 紀 子
	「問い」の本質と授業改善の方法	尾 身 知 恵 子
	大学生の自我発達上の危機状態に影響を及ぼす要因	上 出 友 紀
	大学生の今日的な友人関係とコミュニケーション行動	川 崎 恵 梨 子
	学校ホームページの必要条件についての検討	寒 川 裕 司
	青年期における自己愛傾向と親の養育態度、友人関係のあり方との関連	小 林 卓 也
	子どもたちのいじめへの関わり方に関する一考察 —観衆・傍観者への指導に着目して—	小 森 文 香
	「我が国小学校におけるボランティア活動に関する研究—生涯学習の視点から—」	齋 藤 麻 佳
	背景音楽が映像の印象評定に与える影響	白 鳥 剛
	ソーシャル・サポートが児童の自己受容に及ぼす影響	新 保 美 千 子
	モラルジレンマ資料の分析と開発	高 山 格
	「中学生における放課後の過ごし方」に関する一考察 —塾通いの心理に着目して—	新 名 智
	対人魅力が小学生の付き合い方に与える影響	西 澤 知 実
	大学生の無気力に関する研究	端 都
	体験的活動を導入した教育改善の構想	廣 井 沙 弥 香
	性差と不安傾向の違いが暴力映像に対する感情・認知に及ぼす影響	藤 田 美 保 子
	川の調べ学習を支援する教材の開発	米 田 一 美
	ゴミ問題を学習するための情報支援に関する研究	牧 田 隆 之
	コンピュータ不安に関する研究	石 山 真 也
	調べ学習を通じた情報活用能力育成の評価の研究	八 木 致 聖 子
	高齢者のボランティア活動を支える要因の解明 ～民話の視聴覚教材制作・上演活動の分析を通して～	葭 谷 久 美 子
	大学生の対人的志向性に関する研究	大 森 充
幼児教育専修	幼稚園年長児の他者感情認知に関する一研究	泉 智 己
	幼稚園における食事に関わる実態と教師の援助の検討	井 手 友 子
	就園がもたらす母親の生活の変化に関する研究 —育児に対する意識や行動についての調査研究を通して—	神 谷 智 子
	幼児向けアニメ番組における幼児の視聴反応	木 戸 杏 奈
	幼児の音楽活動に対する保育者援助について	酒 井 美 佐
	子どもの虐待について —日米の虐待の実態・救済システムの比較を中心にして—	笹 川 愛 海
	保育における音楽活動の実態とその問題点について	澤 井 晶 子

	幼児のテレビ視聴及びテレビゲームに対する保護者の意識に関する一研究	嶋津祐樹
	幼児教育に対する保護者の意識に関する一研究	鈴木美沙
	幼児の遊びの成り立ちをつくる保育者の関わり—他者との造形的な遊びの場面を通して—	関谷綾香
	幼児がつくる遊びのできごとの「場」に関する事例研究	竹ノ内友紀
	幼児が好む歌唱曲の音楽的特徴について	巽あいか
	昼食時における幼児の活動内容に関する分析的研究	田辺歩
	幼児公教育施設における幼児の事故の実態と保育者の安全対策について	橋本千弘
	幼児の「座り」に関する基礎的研究	檜山絵里
	ロバート・オウエンの幼児学校について	福原修平
	幼児の擬音語・擬態語に関する研究	藤沢淳子
	幼児の遊びのできごととこいて表すことの相互的關係	宮坂陽子
	幼稚園における絵本の活用—読み聞かせについての保育者の意識と実態—	村上裕子
	在園児に占める幼児の運動遊びの種類と時間の割合に関する一研究	錦谷聡一郎
	幼児の砂遊びに関する研究	新田保夫
	幼児向けテレビ番組の視聴とその効用に関する一研究	永井美佳
教科・領域教育専修言語系(国語)コース	児童詩教育に関する研究—「見方の詩教育」論に基づく創作指導—	荒川多恵
	外国絵本作品の教材化に関する研究	上原久美
	広告コピーに関する語用論的研究	大野靖典
	「運命」考—近・現代における「運命」の評価的側面について—	大森優子
	話し合い学習による解釈の指導の研究	尾原里奈
	国語科教育における〈対話〉の研究	菊地千種
	戯曲のせりふに関する語用論的分析—『東京ノート』に見られる発話行為の相互作用・相互交渉—	衣笠尚子
	川端康成『伊豆の踊子』の世界	小島美香
	小学生に対する教師の文字の影響	齊藤直子
	作文学習指導に関する研究—「単元学習」的発想に基づく指導方法—	嵯峨かおり
	国語科個別指導における児童特性の把握—インタビュー調査に基づく考察—	澤本瑞恵
	近松門左衛門の「心中物」について	鈴木智子
	『和泉式部日記』研究	橋香淳
	泉鏡花『春昼』『春昼後刻』研究	田甫奈央
	歌物語研究	土明佐友里
	新聞記事のディスコース分析—介護保険制度についての記事を事例に—	徳武清花
	芥川龍之介『河童』研究	二瓶武志
	利き手による筆順の相違に関する研究—筆順指導の手びきと実態の差より—	橋本愛
	接頭語「なま」の研究	日野貴之

	『篁物語』研究	本 間 洋 平
	家族内における手書き文書の類似性	湊 谷 真由子
	横書きする際の望ましい文字の配置	安 田 貴美子
	大学生の書字に対する意識	小笠原 政 人
	会津八一の書にみられる古典の影響	武 田 卓 也
	授業実施過程における教師の意思決定に影響を与える要因についての研究 — 熟練教師と新任教師の比較を通して—	中 島 毅
教科・領域教育専修 社会系コース	台湾人アイデンティティに関する一考察 ～二・二八事件をめぐる～	伊 藤 克 行
	19世紀前半のアメリカ合衆国における西部開拓史に関する一考察	稲 熊 高 大
	新潟県東頸城丘陵における棚田の水利用と管理	上 野 保 治
	上越地域のベンチャー企業の技術開発に関する調査	浦 知 紀
	生と死に関する考察 — 死を考察することから、生、そして幸せの意味をさぐる—	大 塚 昌 利
	「道の駅」に関する調査・研究～地域経済との関連を通して～	金 丸 幸 司
	新潟県上越市における道路沿いの店舗の実態 ～山麓線を中心として～	金 子 孝 史
	近世庶民の旅と生活～日本九峰修行日記を中心に～	観 田 啓 史
	前期倭寇の活動とその実像	神 田 祐 幸
	音楽趣味についての社会学的研究	小田切 美 穂
	癒しに関する一考察～森田療法を通して～	近 藤 崇
	富山県神通川流域における河川水利用	斉 藤 理
	西田天香の路頭行願の実践とその思想	櫻 井 秀 一
	現代社会における石見神楽の伝承とその課題	鳥 原 祥 徳
	高校野球における精神主義の研究	鈴 木 謙 介
	『米欧回覧実記』における教育情報の一考察	徳 留 信 登
	「少子化」問題についての社会学的研究	花鳥賊 美 弥
	エリザベス1世の結婚に関する一考察	林 知 明
	富山県の海岸部に分布する埋没林と地形発達との関係	百 島 由希子
	循環型社会論から見た日独の比較分析	福 島 理 恵
	沼田領有問題をめぐる真田氏の動向に関する一考察	町 田 充
	菅平高原における観光地域の変容	三 井 陽 介
	日清戦争に関する一考察～朝鮮王宮占領事件をめぐる～	横 尾 妙 子
教科・領域教育専修 自然系(算数)コース	算数・数学科のオープンエンドアプローチ	五十嵐 章 久
	複素解析学	石 原 勝 行
	古典幾何学の研究	石 松 宜 幸
	等角写像	市 瀬 妹 子
	算数の授業における基礎・基本と創造性との関係に関する研究	伊 藤 孝 希
	オープンエンドアプローチについて	上 野 洋 平

	一次変換	浦野 正
	数学的コミュニケーションの考えに基づく連立方程式の授業についての一考察	大嶋 幸宏
	円周率の計算方法	笠間 美紀
	身近な題材を用いて児童の算数・数学への興味・関心を喚起する教材の研究	梶原 健介
	複素解析学	北 健太郎
	数学的コミュニケーションを考慮した問題設定の授業についての研究	北 敬子
	算数の授業における教師の教授行為に関する研究 —子どもの目が輝く場面を中心として—	小林 春奈
	古典幾何学の研究	小森 通令
	円周率の数論的性質	佐藤 圭吾
	数学的コミュニケーションを考慮した面積の導入についての研究	島 影恵子
	コーシーの定理	田浦 直彦
	複素解析学	竹田 裕美
	線形代数	田代 望
	生徒が主体的に参加できる数学授業の創造に関する研究	中村 加奈子
	古典幾何学の研究	百瀬 沙織
	Jordan 標準形	安田 淳二
	算数・数学科のオープンエンドアプローチ	矢津 知宏
	等周問題	吉永 由香
	トポロジーの研究	本間 洋平
	算数の授業におけるコンピューター活用の実際	綿貫 隆聡
教科・領域教育専修 自然系(理科)コース	小学校理科における学び合いについての研究 —グループ構成に着目して—	秋田 理愛
	ホウキギの果実に含まれるステロールの分析	井上 まなみ
	新潟県小滝一蓮華地域におけるヒスイ輝石とその共生鉱物の鉱物化学的研究	岩崎 英恵
	1998年8月の関東甲信越地方におけるGPS可降水量の30分解析	小原 清香
	花の紫外線写真の撮影法	蕪木 瑞恵
	アザミ属植物の性表現	河村 陽子
	ペリットによるカラスの食性の季節変化	倉崎 朋子
	新潟県高田平野における海風侵入時の可降水量の変動	河野 憲之
	ツツジ属植物の開花過程	古賀 真紀子
	上越地域の現生軟体動物遺骸集団の生物地理学的・地史学的特徴	佐藤 美穂
	走査型電子顕微鏡 (SEM) による植物細胞の観察	庄 司 舞
	スメクタイトの粒子特性	常光 千春
	中学校理科教科書に見られる科学的説明文の問題点	鈴木 俊輔
	理科と総合に関する教材開発→実験室における炭焼きの工夫から	種市 洋介
	接合藻ミカヅキモ (Closterium) における葉緑体分裂の電子顕微鏡観察	長岐 祐介

	フォッサマグナ東縁と西縁の蛇紋岩の比較検討	南 雲 裕 介
	力のつりあいに関する教材研究	平 野 雄 介
	柿崎町周辺の新第三系産軟体動物化石と古環境	丸 山 裕 考
	理科における好きな先生に関する研究	村 松 研 一
	反射電子回析による結晶成長面の観察	森 下 耕 昌
	イワヒバリの若鳥における順位と分散・死亡率の関係	山 村 崇
	新潟県雨飾山火山岩類の岩石化学的研究	八 幡 賢 洋
	太陽電池と太陽光発電について	吉 岡 裕 希
教科・領域教育専修 芸術系(音楽)コース	直江津駅発車ベル改善計画	上 野 愛
	ニールセン《交響曲第3番》《交響曲第4番》の作曲様式の分析 ～拡張的調性およびグループ・ポリフォニーを中心として～	大 槻 充
	兵庫県三田市《三田御殿踊》 ～地域芸能を存続するための保存会の役割～	荻 野 真由美
	宮沢賢治の童話における音楽的表現について	菊 池 和 美
	至高体験としての郷土芸能 ～寺家キリコ祭りの構造と演奏プロセス～	菊 谷 紀 道
	音楽授業における教師の「はたらきかけ」の言葉に関する研究	小 泉 由香里
	児童合唱団における音楽指導の現状と課題 ～効果的な指導のあり方を求めて～	左 近 梨 恵
	在日ブラジル人の音楽活動	島 田 佳 苗
	ゴスペル・ミュージックの研究 ～マヘリア・ジャクソンに焦点をあてて～	高 橋 淳 子
	わらべうたを生かした音楽科の授業	高 柳 麻 里
	ブルガリアの多声的な民謡について	中 澤 英里子
	三味線の絃の違いと音色の関係	村 松 志 保
	生涯音楽学習の機会提供施設についてー上越市を中心にしてー	吉 田 紘 子
	リズムの変化が動きに及ぼす影響について ～大学生による創作ダンスの実践を例として～	渡 邊 恵美子
教科・領域教育専修 芸術系(図画工作)コース	絵画における「背景」についての考察	磯 村 祐 樹
	絵本の造形的構成についての研究 ーエリック＝カールの表現を中心にー	大 橋 愛 子
	「機動戦士ガンダム」についての考察	坂 下 慶 光
	谷内六郎とその作品についての考察	中 川 由加理
	かたちと素材に関する研究	原 田 陽 子
	積み木を中心とした遊具についての研究	吉 行 順 一
	帯結びの造形と変遷	久保田 徹
教科・領域教育専修 生活・健康系(体育)コース	ウォーミングアップの有無が最大無酸素パワー及び乳酸性パワーの 測定値に与える影響	足 立 俊 雅
	剣道における、竹刀重量の違いが発育期剣道学習者の素振り動作に 及ぼす影響	五十嵐 和 義
	水泳のターンに関する発生論	泉 館 美 枝

	運動部活動における先輩・後輩関係について	板垣淳二
	厚底靴と健康に関する一考察	上水章世
	運動部の内部組織に関する事例的研究	内田久美子
	ソフトテニスにおけるボレーのバイオメカニクス —熟練者と未熟練者のフォームの特徴とその比較—	大森亮
	スポーツマッサージ後の関節可動域の変化	越智仁美
	幼児期における運動遊びの指導について	金山美弓
	非利き側におけるボール操作の必要性について	北山美里
	上越地区における学校スキーの実施に関する実態調査 —小・中学校を対象として—	高野啓二
	バスケットボールの試合における、ある特定選手の連続シュート成功に関する研究	崎山英則
	一人ひとりの動きを大切にするための示範について	佐々木智美
	柔道の指導場面におけるマルチメディアの活用について	新海初美
	スポーツ運動における形態発生に関する研究 —主に短なわとび運動を中心に—	清野順子
	走幅跳のパフォーマンスに対する視覚情報の影響	建部里美
	視覚一体性感覚情報不一致がトレッドミル走後の姿勢調節系に与える影響	土田政志
	脚伸展開始時における心拍応答	中井麻美
	スノーボーダーの人口推移に関する一考察	野呂田幸男
	逆上がりの運動転移に関する研究	廣幡伸太郎
	運動習慣と疲労回復方法に関する一考察	水澤弾
	野球のバッティングにおける「開く」ことの影響について	三井敦正
	喫煙観と喫煙習慣に関する一考察	高田友和
教科・領域教育専修 生活・健康系(家庭)コース	生涯教育におけるいのち教育の取り組みについて —過去と現在のいのち観の視点から—	赤塚梨絵
	繊維製品における染料の鑑別	魚谷美香
	老年期における生活意識と生きがい	山宮京子
	穀類・糊粉層細胞において特異的に発現している遺伝子のクローニング	宍戸梨香
	大学生のもつ親との同別居意識	高島真由美
	生涯教育におけるいのち教育について ～学校教育における悲嘆教育の展開と教材開発～	高峯綾子
	酒酔いには下垂体ホルモンが関与するか？ —ラットの血漿エタノール濃度に及ぼす下垂体除去の影響—	竹内繭子
	生活情報を活用したマルチメディア教材の開発 —小学校家庭科における飲み物の表示について—	中嶋朋子
	横縞柄 T シャツの配色によるイメージへの影響	中鶴美代子
	イネ糊粉層細胞における遺伝子発現調節機構の解明	福岡佳代子
	学校教育における被服学の内容を家庭科以外の他教科にとり入れる 試み～学部2年生の発想～	吉田修
	穀類発芽種子におけるデンプン分解酵素の二次元泳動法を用いたマッピング	白根有希子

(8) 教育職員免許状取得状況

① 平成12年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類（教科）		平成12年度取得件数
小学校教諭専修免許状		26
中学校教諭専修免許状	(国 語)	3
	(英 語)	5
	(社 会)	7
	(理 科)	4
	(音 楽)	13
	(美 術)	5
	(保健体育)	4
	(家 庭)	5
高等学校教諭専修免許状	(国 語)	3
	(英 語)	5
	(地理歴史)	8
	(公 民)	4
	(理 科)	4
	(音 楽)	13
	(美 術)	4
	(保健体育)	4
	(家 庭)	5
(商 業)	1	
幼稚園教諭専修免許状		9
盲学校教諭専修免許状		1
聾学校教諭専修免許状		2
養護学校教諭専修免許状		6
養護学校教諭1種免許状		2
養護学校教諭2種免許状		1
合 計		144

② 平成12年度学校教育学部卒業者

免許状の種類（教科）		平成12年度取得件数
小学校教諭一種免許状		192
幼稚園教諭一種免許状		48
幼稚園教諭二種免許状		76
中学校教諭一種免許状	(国 語)	29
	(社 会)	26
	(数 学)	26
	(理 科)	21
	(音 楽)	12
	(美 術)	3
	(保健体育)	20
	(家 庭)	10
中学校教諭二種免許状	(国 語)	3
	(技 術)	18
高等学校教諭一種免許状	(国 語)	26
	(地理歴史)	20
	(公 民)	2
	(数 学)	26
	(理 科)	21
	(音 楽)	12
	(美 術)	3
	(工 芸)	1
	(保健体育)	20
	(家 庭)	10
合 計		625

(注) 取得件数は、新潟県教育委員会に教員免許状の一括申請した数である。

(9) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	金額 (千円)
特定領域研究(A)(2)	教授 南部 昌 敏	SCS を活用した大学間遠隔共同講義のプログラム開発と講義・演習・運営方法の検討	1,800
	助教授 小 川 亮	情報教育の高度化に対応した教員育成カリキュラムと評価尺度の開発	1,300
	小 計		3,100
基盤研究(A)	助教授 下 里 俊 行	東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチ・メディア教材の開発に関する総合的研究	9,300
	小 計		9,300
基盤研究(B)	教授 茂手木 潔 子	芸能における「行列」の果たす役割—仏教・神道・キリスト教の儀式との関連から—	2,300
	教授 西 野 範 夫	つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化	2,700
	助教授 中 村 雅 彦	地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響	500
	教授 新 井 郁 男	各学校におけるカリキュラム開発の促進条件に関する総合的研究	2,700
	教授 今 泉 和 彦	筋萎縮とタンパク質分解系との関係—カルシウムシグナル伝達系とカテプシン群の関与—	2,100
	教授 齋 藤 九 一	公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策	2,900
	小 計		13,200
基盤研究(C)	教授 藤 原 義 博	問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な家庭支援プログラムの作成	1,700
	助教授 川 村 知 行	白描画像の伝来における醍醐寺本画像抄に関する調査研究	600
	副学長 増 井 三 夫	ドイツ近代社会の学区編成にともなう文化変容と社会的規律化の実証的研究	500
	助教授 河 西 英 通	近代日本形成期における「東北論」の基礎的研究	600
	教授 藤 澤 郁 夫	共同体論から見たアリストテレス『政治学』の研究	900
	助教授 内 藤 美 加	健常児および自閉症児における心の理論と言語能力ならびに実行機能との関係	800
	教授 加 藤 雅 啓	談話における強調構文に関する総合的研究—関連性理論, 認知文法による考察—	400
	教授 森 博	空間形の間等の等長的はめこみに関する研究	2,000
	教授 佐 藤 芳 徳	湖の酸性化に関する水文学的研究	800
	助教授 熊 谷 光 一	臨床的手法による数学授業の改造に関する研究: 社会的相互作用論と教授実験の立場から	600
	助教授 大 庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	500
	教授 古 賀 一 博	米国公立学校教員評定システムの法的原理と実際の態様に関する研究	1,000
	助教授 中 川 仁	概均質ベクトル空間と代数体のイデアル類群の研究	1,300
	助教授 天 野 和 孝	緑海における腹足類の絶滅と古生態	3,200
	助手 藤 木 一 浩	ゾルーゲル法による無機超微粒子含有無機/有機ナノ複合膜の合成と溶媒センシング機能	2,300
	教授 三 浦 望 慶	動作の習熟過程の分析と指導—スキーにおけるパラレルターンについて—	3,200
	教授 大 瀧 ミドリ	子どもが生活文化を体得する過程に関する実証的研究	1,600
	助教授 小 川 亮	大学における情報教育の成果を評価する情報活用スキルテストの開発	1,900
	助教授 北 條 礼 子	日本人学習者に対する言語 (英語) 学習方略の教材開発と教授可能性	800
	助教授 阿 部 靖 子	「まちづくり」をテーマとした総合的な学習に関する実践的研究—学校と社会の教育的融合を目指して—	1,400
	助教授 押 木 秀 樹	国語科書写教育のための筆順に関する調査とコンピュータ解析	1,700
	助教授 松 本 健 義	できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究	1,800
	小 計		29,600

研究種目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	金額 (千円)
萌芽的研究	助教授 得 丸 定 子	学校教育における「日本的いのち教育」—カリキュラム編成と教材開発—	700
	小 計		700
奨励研究(A)	助 手 笠 原 芳 隆	教員養成大学における介護等体験に係るカリキュラムの編成に関する基礎的研究	500
	講 師 野 地 美 幸	生成文法による自然言語の格システムの研究	500
	助教授 光 永 伸一郎	イネ矮性突然変異体を用いて、矮化と植物ホルモン・ジベレリンとの関連を明らかにする	700
	助 手 高 橋 等	社会人および大学生の持つ数学的知識の様態	1,100
	助 手 安 藤 知 子	教師の「子ども理解」規範を効果的に活用する学校組織に関する研究	700
	助 手 岡 崎 正 和	算数から数学への移行を支援する授業開発に関する研究	600
	講 師 柴 田 好 章	量的手法と質的手法を統合した授業分析の方法論に関する研究	1,200
	講 師 岩 崎 浩	数学の授業における相互作用のパターンが生徒の数学学習へ及ぼす効果の実証的研究	500
	小 計		5,800
	合 計		40件

(注) 分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 各種研究経費

経 費 名	研究代表者職・氏名	採 択 対 象	配分額 (千円)
教員養成学部フレンドシップ 事業促進等経費	—	授業科目「体験学習」	1,428
教員養成カリキュラムの改善 等に関する研究・開発経費	教授 中 野 靖 夫	教師の情報教育実践力育成に関するカリキュ ラム開発・研究（2年計画の2年次分）	1,530
大学改革推進等経費（ファカ ルティ・ディベロップメント 推進経費）	副学長 渡 邊 隆	上越教育大学におけるファカルティ・ディベ ロップメントの研究・推進	585
教養教育改善充実経費（教養 教育改善充実特別事業経費）	教授 中 野 靖 夫	教員養成課程の教養教育における情報関連科目 の改善充実事業	984
教養教育改善充実経費（教養 教育特別講義プログラム推進 経費）	教授 我 妻 敏 博	幼児障害児教育原理	638

③ 奨学寄附金

名 称	研究代表者職・氏名	寄 附 者	金 額 (千円)
上越教育大学における教育研究活動等への助成		公 孫 会 会 長 小 黒 正 範	1,500
附属小学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育 学部附属小学校 後 援 会 会 長 大 島 伸 彦	3,800
附属中学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育 学部附属中学校 後 援 会 会 長 三 上 敦	2,000
附属幼稚園の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育 学部附属幼稚園 後 援 会 会 長 中 條 美奈子	1,000
海外教育研究助成		公 孫 会 会 長 小 黒 正 範	300
海外教育研究助成		上 越 教 育 大 学 後 援 会 会 長 水 澤 幹 雄	200
海外教育研究助成		上越教育大学大学院 同 窓 会 会 長 矢 野 利 雄	200
初等中等教育の場における米国理解教育の充実のための 教員研修に対する助成	学長 大 澤 健 郎	米日財団東京事務所	14,804
β -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構について の生化学的・生理学的研究	助教授 光 永 伸一郎	光 永 伸一郎	1,700
大森康正講師に対する学術研究助成	講師 大 森 康 正	財 団 法 人 電 気 通 信 普 及 財 団	1,200
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清 水 富 弘	フ ッ ト マ ー ク ㈱	380

(10) 上越教育大学研究プロジェクト採択状況

研究区分	研究代表者職・氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
特定研究	教授 高田 喜久司	学校における教育研究システムの構築を指向した大学院カリキュラムの開発に関する萌芽的研究	4,998
	助教授 河合 康	学部カリキュラムにおける障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究	4,831
	教授 二谷 貞夫	学部及び大学院の今回の改組に伴う総合学習カリキュラムに関する実践的基礎研究	5,000
	小 計		14,829
一般研究	教授 加藤 哲文	学校支援におけるスクールカウンセラーの活用に関する臨床的研究	1,500
	助教授 濁川 明男	環境をテーマとした総合的学習、「森と環境」のカリキュラム開発研究	1,500
	助教授 木村 吉彦	上越地域における生活科および総合的学習に関する実践的研究	1,045
	教授 我妻 敏博	聴覚障害幼児に対する言語指導プログラムの開発	1,029
	助教授 大庭 重治	大学と小学校による学習困難児を対象とした共同研究の実施形態に関する研究	1,438
	助教授 大場 孝信	理科教育改善にともなう火山を対象とした実践教育	1,500
	助教授 小川 昌文	音楽科教育における教育実習カリキュラムの改善	1,000
	教授 風巻 孝男	地域社会の美術館等を活用した総合学習の開発研究	1,470
	教授 西村 俊夫	子どもの造形活動の論理の視点から捉え直した、教員養成課程における新しい横構断的造形実技カリキュラムの基礎理論の構築と体系化	1,200
	助教授 市川 真澄	体育科教育におけるマルチメディア活用のための実践的研究	1,474
	教授 川島 章弘	指触立体像の制作と実用化	1,448
	助教授 得丸 定子	学校教育における「いのち教育」のあり方ーカリキュラムの検討, 教材開発と教育実践ー	1,500
	中学校長 青木 眞	中学校教育における「総合的な学習」のカリキュラム研究プロジェクト	1,500
	小 計		17,604
合 計		32,433	

(11) 教官の外国出張等

① 外国出張・海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	小川 昌文	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国と日本の音楽科教育関係史の研究	平成12年4月9日～平成12年5月4日 (期間延長)	海外研修
講師	植村 幸生	韓国	「第3回アジア職人文化専門家会議」にかかる韓国楽器製作技術の調査・記録	平成12年5月24日～平成12年5月31日	〃
教授	西村 俊夫	台湾	第31回世界児童画展の審査指導及び美術教育研究に関する資料収集	平成12年5月31日～平成12年6月4日	外国出張
助教授	阿部 靖子	デンマーク	自然保護と文化交流のための国際木彫シンポジウムへの参加及び美術科教材開発のための資料収集	平成12年6月6日～平成12年6月26日	海外研修
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	Collaboration in Science Education Research 2000の打合せ	平成12年6月16日～平成12年6月25日	〃
〃	黎 子椰	中国	AMSMA2000(自動生産システム国際会議)及びAMSMA2000・FAに関するセミナー(工場の自動化に関するセミナー)における研究発表及びパラレルメカニズムの研究会出席	平成12年6月18日～平成12年7月2日	〃
教授	新井 郁男	〃	南開大学客員教授称号授与式出席及び日本の高等教育についての講義	平成12年6月23日～平成12年6月28日	〃
助手	五百川 裕	ネパール	ネパール国ムスタン地域の植物相についての現地調査と分類学的研究	平成12年6月30日～平成12年7月22日	外国出張
教授	佐藤 芳徳	中国	環境同位体を用いる地下水流動系に関する研究	平成12年7月3日～平成12年7月29日	〃
〃	星名 信昭	オーストラリア	第19回聴覚障害者教育国際会議及び第7回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議参加	平成12年7月8日～平成12年7月17日	海外研修
講師	小田桐 忍	スペイン	RCSL 2000 (Research Committee on Sociology of Law) の The Annual Meeting での研究報告 (“Social and Legal Systems in Japan”)	平成12年7月8日～平成12年7月14日	〃
助手	宇野 哲之	フィンランド	第31回クフモ音楽祭への参加、同音楽祭「Inspiration of the Day」における研究演奏発表及び北欧音楽資料収集	平成12年7月12日～平成12年8月6日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	細江 容子	ガーナ	国際家政学会出席	平成12年7月22日～ 平成12年7月31日	海外研修
〃	田部 俊充	アメリカ合衆国	科研の研究目的に関する資料 収集及び上教大・米国理解プ ロジェクト現地事前調査	平成12年8月3日～ 平成12年8月21日	外国出張
助手	佐藤 賢司	韓国	アジアのファイバーアート (染色、織、他)に関する資 料収集	平成12年8月7日～ 平成12年8月10日	海外研修
〃	葛西 賢太	アメリカ合衆国	宗教社会学会 (Association for the Sociology of Reli- gion) に参加及び研究発表	平成12年8月9日～ 平成12年8月13日	〃
教授	森 博	ドイツ ブルガリア	空間形の中の等長的是めこみ に関する研究打合せ及び資料 収集	平成12年8月9日～ 平成12年8月26日	外国出張
〃	高田喜久司	中国	中国の教育事情視察ならびに 中国教育に関する資料収集	平成12年8月10日～ 平成12年8月20日	海外研修
助手	葛西 賢太	アメリカ合衆国	上教大・米国理解プロジェクト 現地事前調査	平成12年8月14日～ 平成12年8月21日	外国出張
教授	齋藤 九一	タイ	国際理解教育及びコミュニ ケーション英語教育のための 資料収集	平成12年8月19日～ 平成12年8月26日	海外研修
助手	山縣耕太郎	ロシア	「カムチャッカ半島における 植生動態と環境変動の相互 作用過程の解明」に関する研究 打合せ及び氷河調査	平成12年8月19日～ 平成12年9月14日	外国出張
教授	茂手木潔子	オランダ ドイツ イタリア	日本伝統音楽のレクチャーコ ンサート及び科学研究費補助 金研究内容に関する資料収集	平成12年9月2日～ 平成12年9月30日	〃
助手	大前 敦巳	フランス	DEA 学位論文の提出及び審 査ならびに資料収集	平成12年9月3日～ 平成12年9月30日	海外研修
学長	大澤 健郎	韓国	大学間交流協定に基づく交流 計画に関する打合せ及び韓国 における評価体制等の実状調 査	平成12年9月6日～ 平成12年9月8日	外国出張
教授	二谷 貞夫	〃	〃	〃	〃
助教授	古賀 一博	〃	〃	〃	〃
教授	二谷 貞夫	ロシア	科研の研究内容に関する資料 収集及び国際学術会議におい て科研の研究成果報告	平成12年9月15日～ 平成12年9月21日	〃
助教授	浅倉 有子	〃	〃	〃	〃
〃	下里 俊行	〃	〃	〃	〃
講師	茨木 智志	〃	〃	〃	〃
教授	森 博	中国	平成12年度海外教育(特別) 研究参加学生引率・指導	平成12年9月18日～ 平成12年9月25日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
教授	佐藤 芳徳	中国	平成12年度海外教育（特別）研究参加学生引率・指導	平成12年9月18日～平成12年9月25日	外国出張
助教授	黎 子椰	〃	〃	〃	〃
庶務課専門員	西條江美子	〃	平成12年度海外教育（特別）研究参加学生引率	〃	〃
助教授	山崎 貞登	ドイツ	World Council of Associations for Technology Education 参加発表及び技術教育資料収集	平成12年9月18日～平成12年9月28日	海外研修
教授	大嶽 幸彦	アメリカ合衆国	上越教育大学米国理解プロジェクト現地調査	平成12年9月19日～平成12年10月1日	外国出張
〃	我妻 敏博	〃	〃	〃	〃
助教授	田部 俊充	〃	〃	〃	〃
助手	葛西 賢太	〃	〃	〃	〃
助教授	小川 亮	イギリス	英国における情報教育の実践及び教育用デジタルコンテンツに関する情報収集	平成12年9月19日～平成12年9月25日	〃
教授	西 穰司	〃	イギリスにおける教育課程経営の思想と方法に関する研究	平成12年9月20日～平成12年11月24日	〃
助教授	庭野 義英	韓国	科学的読み物の指導に関する日本と韓国の比較研究の打合せ	平成12年9月20日～平成12年9月23日	海外研修
助手	山縣耕太郎	台湾	「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教材の開発に関する総合的研究」に関わる資料収集	平成12年9月21日～平成12年9月24日	外国出張
助教授	前川 利広	アメリカ合衆国	論文についての話し合いと共同研究についての打合せ	平成12年10月9日～平成12年10月16日	海外研修
〃	中村 雅彦	マダガスカル	「マダガスカル産脊椎動物の適応放散の研究—鳥類とハ虫類の共進化に着目して—」のための野外調査	平成12年10月12日～平成12年12月24日	外国出張
〃	小林 恵	イタリア フランス	Case del Bambino 及びモンテッソリ教育実施校・私立初等学校等の見学	平成12年10月14日～平成12年10月23日	海外研修
教授	二谷 貞夫	中国	中国教育学会歴史教学研究会2000年国際学術研討会「新世紀歴史教学的改革と発展」で研究成果の報告及び「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教材開発に関する総合的研究」に関する資料収集	平成12年10月31日～平成12年11月7日	外国出張
講師	茨木 智志	〃	〃	〃	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
教授	石田 文彦	中国	第2回日中機械技術史に関する国際会議での研究発表並びに中国科学技術の視察	平成12年10月31日～ 平成12年11月9日	海外研修
助教授	浅倉 有子	〃	中国教育学会歴史教学研究会2000年国際学術研討会「新世紀歴史教学的改革と発展」出席及び「東アジア地域の歴史学と歴史教育のマルチメディア教材開発に関する総合的研究」に関する資料収集	平成12年11月3日～ 平成12年11月7日	外国出張
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	Collaboration In Science Education Research 2000の打合せ（第2回目）	平成12年11月13日～ 平成12年11月22日	海外研修
〃	細江 容子	韓国	日韓家族社会学国際会議での報告	平成12年11月22日～ 平成12年11月24日	〃
〃	田島 弘司	〃	韓国日本学会主催第61回学術大会で研究発表	平成12年11月26日～ 平成12年11月27日	〃
〃	浅倉 有子	〃	博物館活動についての国際比較研究の調査	平成12年11月27日～ 平成12年12月3日	外国出張
講師	小田桐 忍	オーストラリア	Australian and New Zealand Law and Society Conference 2000で学会報告	平成12年12月5日～ 平成12年12月8日	海外研修
助教授	庭野 義英	アメリカ合衆国	世界的規模の観光地における環境教育の実態調査 特に教員養成における環境教育と初等学校での環境教育の実践に関する研究資料収集	平成12年12月16日～ 平成12年12月20日	〃
〃	得丸 定子	〃	The World Wisdom Project Conference 参加	平成13年1月7日～ 平成13年1月12日	〃
教授	福岡 奉彦	フランス	一版多色刷り研究	平成13年1月20日～ 平成13年7月18日	外国出張 (文部科学省在外研究員)
助手	葛西 賢太	アメリカ合衆国	上越教育大学米国理解プロジェクト事後調査及び報告	平成13年2月12日～ 平成13年2月23日	外国出張
助教授	植村 幸生	〃	国際学術会議“Current Research in Korean Music: Assesment and Prospects”に出席	平成13年2月14日～ 平成13年2月21日	海外研修
〃	庭野 義英	〃	1)アイオワ大学理科教育センターで理科授業の日米比較研究の打合せ 2)シカゴ大学 John Dewey School で総合学習の授業参観及び資料収集 3)アラスカ大学フェアバンクス校でオーロラの教材化の打合せ	平成13年2月19日～ 平成13年3月7日	〃

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	小埜 裕二	イギリス フランス	イギリス・フランスにおける 三島由紀夫を中心とした日本 近代文学の受容研究	平成13年3月1日～ 平成13年8月25日	外国出張 (文部科学省在 外研究員)
教授	戸北 凱惟	韓国	韓国における教員再教育のシ ステムと実態についての調査 研究	平成13年3月5日～ 平成13年3月9日	外国出張
助教授	濁川 明男	〃	〃	〃	〃
〃	田島 弘司	〃	〃	〃	〃
講師	三村 隆男	シンガポール	THE 9TH ASIA REGIONAL ASSOCIATION FOR CAREER DEVELOPMENT CONFERENCE 出席及び研究発表	平成13年3月10日～ 平成13年3月14日	海外研修
助教授	植村 幸生	韓国	韓国における笙の演奏技法の 調査	平成13年3月10日～ 平成13年3月15日	〃
〃	得丸 定子	台湾	台湾における「いのちの教育」 に関する資料収集及び関係研 究者とのディスカッション、 情報交換	平成13年3月21日～ 平成13年3月24日	〃
助手	大橋奈希左	イギリス	Laban Centre Londonで実 技研修、研究資料の収集	平成13年3月22日～ 平成13年4月2日	〃
教授	増谷 直樹	フランス	絵画制作・取材・美術教育資 料収集	平成13年3月24日～ 平成13年4月8日	〃
助教授	大庭 重治	韓国	韓国における視覚障害教育の 視察	平成13年3月25日～ 平成13年3月27日	〃
教授	小宮 三彌	中国	哈爾濱師範大学との教育研究 交流に関する調査研究	平成13年3月26日～ 平成13年3月28日	外国出張
〃	有澤俊太郎	〃	〃	〃	〃
助教授	田島 弘司	〃	〃	〃	〃
〃	黎 子椰	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	ICMT2001 (機械伝動国際会 議) およびメカトロニクス研 究会出席	平成13年3月29日～ 平成13年4月9日	海外研修

② 内地研究員

職名	氏名	受入機関	研究題目	期間	備考
助教授	荻原 克男	一橋大学社会学部	「戦後社会の構造的変容と教育政策展開との関連性に関する研究」	平成12年5月8日～ 平成13年2月26日	

(12) 非常勤講師等

① 非常勤講師

ア 大学院学校教育研究科

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	日 程	使用教室
教育方法臨床	カリキュラム開発特論	30	天 野 正 輝 (京 都 大 学)	7月26日(水)～7月29日(土)	講101
	教育課程行政特論	30	辰 野 裕 一 (広島県教育委員会)	10月28日(土)～10月29日(日) 11月18日(土)～11月19日(日)	中会議室
学習過程臨床	学習場面臨床学特論	15	浜 田 寿美男 (花 園 大 学)	7月22日(土)～7月24日(月)	人206
	学習臨床カウンセリング I	15	西 阪 仰 (明治学院大学)	9月25日(月)～9月27日(水)	人205
	学習と相互行為特論	15	上 野 直 樹 (国立教育研究所)	9月25日(月)～9月27日(水)	人206
	学習と言語特論	15	茂 呂 雄 二 (筑波大学)	9月25日(月)～9月27日(水)	人207
	学習と表現特論	15	吉 岡 洋 (甲南大学)	1月25日(水)～1月27日(金)	講201
情報教育	情報教育カリキュラム特論	30	永 野 和 男 (静 岡 大 学)	2月5日(月)～2月7日(水)	プレゼン室
総合学習	総合的学習特論	30	高 浦 勝 義 (国立教育研究所)	7月22日(土)～7月25日(火)	講101
	地域教育特論	15	井 原 今朝男 (国立歴史民俗博物館)	7月28日(金)～7月29日(土)	人206
	環境教育特論	15	太 田 哲 男 (富山国際大学)	9月19日(火)～9月20日(水)	教育情報訓練室 2 講104
	環境教育演習	15	太 田 哲 男 (富山国際大学)	9月21日(木)～9月22日(金)	教育情報訓練室 2 講104
生徒指導	学校教育相談特論	30	諸 富 祥 彦 (千 葉 大 学)	9月26日(火)～9月28日(木)	講201
心理臨床	発達障害学特論	30	十 一 元 三 (滋 賀 大 学)	10月28日(土)～10月31日(火)	講102
障害児教育	障害児自立活動学論	15	細 村 迪 夫	2月13日(火)～2月14日(水)	障害児センター
	障害児病理学論 A	30	谷 口 清 (秋 田 大 学)	2月3日(土)～2月5日(月)	人806
	障害児病理学論 B	30	原 美智子 (群 馬 大 学)	8月4日(金)～8月6日(日)	障害児センター
	障害児教育課程論 C	30	細 村 迪 夫	2月8日(木)～2月10日(土)	障害児センター
	視覚障害児発達学特論	30	松 野 豊	8月26日(土)～8月28日(火)	障害児会議室
国 語	漢文学特論	30	三 寶 政 美 (淑 徳 大 学)	2月5日(月)～2月8日(木)	人206
外 国 語	英語科教育児童英語特論	15	アレン玉井光江 (文京女子大学)	7月23日(日)～7月24日(月)	言語系会議室
	英語科教育学習特論	15	高 橋 正 夫 (新 潟 大 学)	2月6日(火)～2月9日(金)	言語系会議室
社 会	政治学特論	30	渋 谷 武	時間割組込(前期・金曜日・4時限)	人201
数 学	数学教育学特論 A	15	森 田 俊 雄	10月28日(土)～10月29日(日)	自720
理 科	物理学特論 B	15	新 井 敏 弘 (石 巻 専 修 大 学)	7月24日(月)～7月25日(火)	自407
	化学特論 B	15	林 讓 (国立医薬品食品衛生研究所)	7月24日(月)～7月25日(火)	自515 教育情報訓練室 2

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	日 程	使用教室
理 科	理科教育学特論 A	15	石 井 正 司 (日 本 大 学)	9月28日(木)～9月30日(土)	講104
	「生命・地球」特論 B	15	山 崎 淳 司 (早稲田大学)	7月24日(月)～7月25日(火)	自602
音 楽	音楽における心理と発達	15	梅 澤 由 紀 子 (愛知教育大学)	9月26日(火)～9月27日(水)	音102
	日本音楽研究	15	福 永 千 恵 子 (東 海 大 学)	7月24日(月)～7月25日(火)	音102
美 術	工芸・デザイン論	15	金 子 賢 治 (文 化 庁)	10月6日(金)～10月7日(土)	美102
	複合造形研究	30	宮 田 亮 平 (東京芸術大学)	9月25日(月)～9月28日(木)	美105
保 健 体 育	スポーツ学特論 B	30	金 子 明 友 (日本女子体育大学)	7月21日(金)～7月23日(日)	人105
	体育社会学特論	30	菊 幸 一 (奈良女子大学)	9月18日(月)～9月20日(水)	人107
技 術	木材加工学特論	30	谷 口 麟 (新 潟 大 学)	9月25日(月)～9月27日(水)	講104
家 庭	住居学特論	30	五十嵐 由利子 (新 潟 大 学)	7月31日(月)～8月2日(水)	自309
	住居学演習	30	五十嵐 由利子 (新 潟 大 学)	9月19日(火)～9月21日(木)	自309

イ 学校教育学部

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日 程
教育方法	社会教育計画 A	30	板 垣 和 伸	新潟県教育庁	8月21日(月)～8月23日(水)
	社会教育計画 B	30			2月14日(水)～2月16日(金)
	社会教育演習 I	30			9月15日(金)～9月16日(土)
	社会教育演習 II	30			2月26日(月)～2月28日(水)
生徒指導	学校グループワーク演習	30	鈎 治 雄	創価大学	2月5日(月)～2月7日(水)
	教育実地研究IV(特別活動研究)	30	石 田 美 清	岡山大学	2月17日(土), 18日(日), 21日(水), 22日(木)
	博物館経営・情報論	30	鈴 木 昭 英		2月4日(日)～2月7日(水)
国 語	漢文学概説	30	中 村 雅 之	富山大学	7月25日(火)～7月28日(金)
	漢文学講読 A	30	磯 部 祐 子	高岡短期大学	9月18日(月)～9月20日(水)
	漢文学講読 B	30			2月5日(月)～2月7日(水)
	国語科特講	30	石 塚 修	筑波大学	2月10日(土)～2月12日(月)
社 会	考古学	30	森 隆	富山県文化振興財団	2月8日(水)～2月11日(日)
	民俗学	30	真 野 俊 和	筑波大学	7月21日(金)～7月24日(月)
	哲学概説	30	澁 谷 久		前期月4限
数 学	確率論	30	松 本 健 吾	横浜市立大学	2月5日(月)～2月8日(水)
美 術	工芸特講	15	板 橋 廣 美		7月18日(火)～7月19日(水)
家 庭	住居学(製図を含む)	30	神 川 康 子	富山大学	9月20日(水)～9月22日(金)

② 教員養成実地指導講師

ア 教職に関する科目（教育実習の事前及び事後指導に関するものは除く）

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
佐藤真市	上越市立大手町小学校教頭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
三崎隆	青海町立青海中学校教頭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
五島由美子	上越市立東本町小学校教頭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
松倉久枝	板倉町立板倉中学校栄養主査	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
矢野利雄	前上越市立保倉小学校校長	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
金子幸弘	白根市立白根第一中学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 1
竹田靖乃	上越市立高田幼稚園教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 1
岸本正和	新津市立新津第二小学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 1
岡澤大介	長岡市立柿小学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 1
小出佳子	柿崎町立柿崎小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
佐藤高志	新潟県立高田盲学校校長	幼児・障害児教育原理	盲学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
岡本佳典	新潟県立高田養護学校校長	幼児・障害児教育原理	精神薄弱養護学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
青木稔	新潟県立長岡聾学校校長	幼児・障害児教育原理	聾学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
板垣勝雄	新潟県立上越養護学校校長	幼児・障害児教育原理	肢体不自由養護学校教育の現状と課題の概説	(30) 2
上野有紀	大潟町立大潟町小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
松澤隆	糸魚川市立糸魚川小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30×2) 2
藤田由江	板倉町立板倉中学校教諭	中等国語科教育法Ⅰ	中学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する	(30) 2
西沢睦郎	新潟県立吉川高等学校教諭	地理歴史科教育法	地理歴史科の教材内容と授業実践について、歴史教育に焦点をあてて講ずる	(30) 4
高橋恵子	前板倉町立筒方小学校校長	算数科教育法	新しい学力観の立場に立つ算数の指導と評価の実際	(30×2) 6×2
大山賢一	川口町立川口小学校教頭	初等理科教育法	「地層、大地のつくりと変化」に関する教材研究	(30×2) 2
丸山幹生	糸魚川市立糸魚川中学校教頭	中等理科教育法Ⅰ	生物教材の研究	(30) 4
三崎隆	青海町立青海中学校教頭	中等理科教育法Ⅰ	地学教材の研究	(30) 4
高倉芳行	青海町立市振小学校教頭	初等音楽科教育法	児童の歌唱、創作に関する講義・演習	(30×2) 4
近藤美保子	上越市立南本町小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の歌唱、創作に関する講義・演習	(30×2) 4

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
保坂淑子	三和村立三和中学校教諭	中等音楽科教育法Ⅰ	生徒の「表現」に関する講義・演習	(30) 4
濱口剛	前上越市立富岡小学校校長	図画工作科教育法	小学校教員養成（造形・図画工作科）	(30×2) 4×2
堀川紀夫	三条市立月岡小学校校長	美術科教育法Ⅰ	中学校教員養成（美術科）	(30) 12
小野聡	上越市立直江津南小学校教諭	初等体育科教育法	小学校体育科授業の構成と展開，新しい学力観の考え方	(30×2) 2×2
古澤良彰	前上越市立大和小学校校長	中等技術科教育法Ⅰ	技術科教材研究の実践	(30) 4
藤田賢一郎	上越市立城西中学校教諭	中等技術科教育法Ⅰ	技術科授業の構成と実践（情報とコンピュータ）	(30) 2
松倉久枝	板倉町立板倉中学校栄養主査	学校給食論	「特別活動」に位置付けられている学校給食について，現状やその問題点等を理解及び指導に必要な知識などを学習する	(15) 6
今井康子	呆け老人をかかえる家族の会新潟県代表	初等家庭科教育法	小学校家庭科に関わり，呆け老人をかかえる家族の実態，それを助ける組織の在り方と高齢者福祉について考える学習をする	(30×2) 2×2
荒川圭子	上越市立大町小学校教諭	初等家庭科教育法	家庭科の性格論，目標論及び小学校家庭科の内容と指導法授業設計について理解を深める	(30×2) 2×2
長谷川新平	頸城村立南川小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には，認定証が交付される	(-) 6
山川晃	柿崎町立柿崎小学校教諭	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には，認定証が交付される	(-) 12
森澤勉	前中郷村立中郷小学校校長	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には，認定証が交付される	(-) 18
山澤禎之	上越地区広域視聴覚教育協議会視聴覚教育主事	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には，認定証が交付される	(-) 24
戸田義隆	上越地区広域視聴覚教育協議会視聴覚教育主事	特別講義 「教育機器の利用法」	視聴覚機器及び映写機の利用に関する講義及び操作実技指導を行う。講義終了後の試験の合格者には，認定証が交付される	(-) 24
熊木徹	上越教育大学附属小学校教諭	人間教育学セミナー （教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
渡辺由紀	上越教育大学附属小学校教諭	人間教育学セミナー （教職の意義）	教師としての心構えと将来の教育の展望	(30) 2
中澤和仁	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ，かつ深める	(30×2) 2×2
阿部勉	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ，かつ深める	(30×2) 4×2
國元慶子	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に広げ，かつ深める	(30×2) 2×2

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時間数
古 閑 晶 子	上越教育大学附属小学校教諭	生活科教育法	「生活科」についての理解を実践的に 広げ、かつ深める	(30×2) 2×2
阿 部 勉	上越教育大学附属小学校教諭	初等国語科教育法	小学校の国語科教材の見方・扱い方 について実践的な立場から説述する	(30×2) 2×2
田 中 和 人	上越教育大学附属中学校教諭	中等国語科教育法 I	中学校の国語科教材の見方・扱い方 について実践的な立場から説述する	(30) 2
渡 辺 千 一	上越教育大学附属中学校教諭	数学科教育法 I	問題解決の立場に立つ数学の授業構成 と展開の実際	(30) 6
田 村 雅 人	上越教育大学附属中学校教諭	数学科教育法 I	新しい学力観の立場に立つ数学の指導 と評価の実際	(30) 6
近 藤 隆 司	上越教育大学附属小学校教諭	初等音楽科教育法	児童の器楽に関する講義・演習	(30×2) 2×2
長谷川 泰 山	上越教育大学附属中学校教諭	中等音楽科教育法 I	生徒の「鑑賞」に関する講義・演習	(30) 4
石 黒 和 仁	上越教育大学附属小学校教諭	初等体育科教育法	小学校体育科授業の構成と展開、指導 計画立案の手順	(30×2) 2×2
梅 山 猛 生	上越教育大学附属中学校教諭	中等技術科教育法 I	技術科授業の構成と実践（技術ともの づくり）	(30) 4

イ 教科に関する科目

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
小 山 雅 広	上越市立大手町小学校 教諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	(30) 4
塚 田 賢	頸城村立大瀧小学校教 諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	(30) 4
竹 内 暁 美	上越市立稲田小学校教 諭	生活	小学校低学年教科「生活」に関する概 論及び実体験	(30×2) 4×2
内 山 順 一	大潟町立大潟町中学校 校長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につい て、実践的な立場から説述する	(30) 2
鈴 木 正 之	妙高村立妙高中学校校 長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につい て、実践的な立場から説述する	(30) 2
小 林 晃 彦	栃尾市立秋葉中学校教 頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科公民的分野の教材内容と 授業実践について講ずる	(30) 2
五 島 由美子	上越市立東本町小学校 教頭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科における教材内容の分析 方法、授業実践について講ずる	(30) 2
陸 川 晃	新井市立新井中学校教 頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科地理的分野の教材内容と 授業実践について講ずる	(30) 2
佐 藤 真 市	上越市立大手町小学校 教頭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科における教材内容の分析 方法、授業実践について講ずる	(30) 2
小船井 隆 一	板倉町立山部小学校校 長	専修教育実地研究 「算数」	新しい学力観の立場からの数学の授業 構成の実際とその評価を行う	(30) 8
井 部 剛	松代町立松代中学校教 諭	理科	小学校物理・化学教材の展開例と実践 例を行う	(30×2) 2×2
常 山 利 江	新井市立姫川原小学校 教諭	理科	小学校生物・地学教材の展開例と実践 例を行う	(30×2) 2×2
山 川 晃	柿崎町立柿崎小学校教 諭	専修教育実地研究 「理科」	地域素材の開発と情報利用	(30) 4
石 野 繁 男	能生町立能生小学校教 諭	専修教育実地研究 「理科」	地域素材の開発と生活科への応用	(30) 4
土 田 弘 志	六日町立五十沢中学校 教頭	専修教育実地研究 「音楽」	学校教育現場における音楽科教育につ いて	(30) 4
白 井 一 郎	上越市立大手町小学校 校長	専修教育実地研究 「図画工作」	小学校教員養成（造形，図画工作科）	(30) 4
星 野 浩 一	上越市立東本町小学校 教諭	体育 B	小学校体育科，指導計画とその展開 I	(15×2) 2×2
上 野 宏	上越市立直江津小学校 教諭	体育 B	小学校体育科，指導計画とその展開 II	(15×2) 2×2
吉 越 正 子	上越市立上雲寺小学校 校長	専修教育実地研究 「家庭」	教科全体からみた家庭科の在り方と小 学校と中学校の家庭科の関連性，相違 について学習する	(30) 2
木 下 千恵子	上越教育大学附属幼稚 園教頭	幼児教育実践学	附属幼稚園の概要，実習前の心構え， 子どもの姿等	(30) 2
石 野 秋 広	上越教育大学附属中学 校教諭	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容につい て、実践的な立場から説述する	(30) 2
古 閑 晶 子	上越教育大学附属小学 校教諭	国語科実践演習	小学校の国語科学習指導に関する演習 及び実践的な立場から説述する	(30) 2
桑 原 陽 一	上越教育大学附属中学 校教諭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科歴史的分野の教材内容と 授業実践について講ずる	(30) 2
中 澤 和 仁	上越教育大学附属小学 校教諭	専修教育実地研究 「算数」	総合学習の観点からみた算数の授業構 成の実際とその評価を行う	(30) 6

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
常 山 昭 男	上越教育大学附属小学校教諭	教材演習「物質・エネルギー」	小学校理科の実験授業の展開例と実践例及び注意点について	(30) 2
村 井 友 明	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「体育」	中学校体育授業の構成と展開，授業計画の立案と指導の実際	(30) 4
百目鬼 香保里	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「家庭」	中学校の家庭科の実態と目指すべき姿，今後の在り方について，現場教師の目として語り，学生と共に考える学習	(30) 2

ウ 教育実習の事前及び事後指導に関するもの

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業 時 間 数
長谷川 新 平	頸城村立南川小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
志 村 正 幸	新井市立新井北小学校教頭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
山 川 晃	柿崎町立柿崎小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
阿 部 陽 一	柏崎刈羽視聴覚ライブラリー協議会視聴覚教育主事	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
蒲 野 衛	妙高高原町立杉野沢小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
高 橋 守	青海町立市振小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
森 澤 勉	前中郷村立中郷小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 6
戸 田 義 隆	上越地区広域視聴覚教育協議会視聴覚教育主事	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 6
山 澤 禎 之	上越地区広域視聴覚教育協議会視聴覚教育主事	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	OHP・ビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる	学校教育研究センター	(198) 4
八 木 孝 美	新井市立新井南小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育研究センター	(198) 10
石 田 重 助	板倉町立針小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	授業における板書の構造化	学校教育研究センター	(198) 10
品 田 やよい	上越理科教育センター専任所員	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習過程の構想	学校教育研究センター	(198) 20
水 嶋 陸 男	上越市立大和小学校校長	普通教育実習事前指導	小学校教育実習事前指導 小学生教育の動向と課題	大学	(-) 2
矢 坂 精 一	新井市立新井小学校校長	普通教育実習事後指導	小学校教育実習事後指導 実習の反省とよりよい教員をめざして	大学	(-) 2
藤 本 孝 昭	上越市立城北中学校教頭	中学校教育実習事前指導	中学校教育実習事前指導 中学校教員の課題と教員の服務	大学	(-) 2
常 山 昭 男	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
渡 辺 由 紀	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1
石 黒 和 仁	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1
大 竹 裕 範	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 1
古 閑 晶 子	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
田 代 孝	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
中 澤 和 仁	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6
青 野 敏 樹	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 6

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業 時間数
尾身浩光	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
國元慶子	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
近藤隆司	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
福保雄成	上越教育大学附属 小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	学習指導案作成指導	大学	(198) 2
山口文雄	上越教育大学附属 中学校教頭	中学校教育実習 事後指導	中学校教育実習事後指導 教育実習の反省と中学校教員の課題	大学	(-) 2

③ ティーチング・アシスタント

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏 名	任用期間	業務担当時間数
コミュニケーション 英語A I C3・C4組1年	熊井信弘助教授	前期	水 2	教科・領域教育専攻 言語系コース（英語）	115318J	わたなべゆきこ 渡 邊 由紀子	5月1日から 9月30日まで	30時間
初等社会科教育法 A・D組 3年	二谷貞夫教授 外	前期	月 2	教科・領域教育専攻 社会系コース	115366J	たじまあき 田 島 阿 樹	5月1日から 9月30日まで	15時間
初等社会科教育法 B・C組 3年	二谷貞夫教授 外	前期	木 1	教科・領域教育専攻 社会系コース	115366J	たじまあき 田 島 阿 樹	5月1日から 9月30日まで	15時間
初等理科教育法 B・C組 3年	西川 純助教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	115416J	くろだたかお 黒 田 隆 夫	5月1日から 9月30日まで	15時間
初等理科教育法 A・D組 3年	西川 純助教授 外	前期	火 3	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	115416J	くろだたかお 黒 田 隆 夫	5月1日から 9月30日まで	15時間
算数科教育法 A・D組 3年	熊谷光一助教授 外	前期	火 2	教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	125402B	かなざわかずひろ 金 澤 和 広	5月1日から 9月30日まで	15時間
算数科教育法 B・C組 3年	熊谷光一助教授 外	前期	木 2	教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	125403M	かわかみあきひろ 川 上 明 裕	5月1日から 9月30日まで	15時間
音楽 1年	山本茂夫助教授 外	通年	木 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	115453B	いとうきみこ 伊 藤 葵美子	5月1日から 3月31日まで	13時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	115454M	いわむらなおこ 岩 村 直 子	5月1日から 3月31日まで	13時間
図画工作 A組 1年	洞谷亜里佐助教授 外	前期	金 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	115484B	てらもとゆきひと 寺 本 幸 仁	5月1日から 9月30日まで	30時間
図画工作 B組 1年	洞谷亜里佐助教授 外	前期	木 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	115477L	あらいまきこ 新 井 牧 子	5月1日から 9月30日まで	30時間
図画工作 C組 1年	洞谷亜里佐助教授 外	前期	火 3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	115477L	あらいまきこ 新 井 牧 子	5月1日から 9月30日まで	30時間
図画工作 D組 1年	洞谷亜里佐助教授 外	前期	金 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	115484B	てらもとゆきひと 寺 本 幸 仁	5月1日から 9月30日まで	30時間
初等家庭科教育法 A・D組 3年	滝山佳子教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115533E	よねざわひろこ 米 澤 浩 子	5月1日から 9月30日まで	15時間
初等家庭科教育法 B・C組 3年	滝山佳子教授 外	前期	火 2	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115533E	よねざわひろこ 米 澤 浩 子	5月1日から 9月30日まで	15時間
人間教育学セミナー （教職の意義）1年	佐藤悦子助教授 外	前期	水 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115529G	はぎええりこ 流 合 えり子	5月1日から 9月30日まで	16時間
中国語・中国事情 I 2年	黎子椰助教授	前期	木 3	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	125535F	チ ン カ イ 陳 華 偉	5月1日から 9月30日まで	30時間
教育情報演習 B1・B2組1年	大森康正講師	通年	月火 14	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（技術）	115521M	モウハンシン 孟 凡 新	5月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 D1・D2組1年	南部昌敏教授	通年	月木 22	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115528J	たなかあいこ 田 中 愛 子	5月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 C1・C2組1年	中野靖夫教授	通年	月 4	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115533E	よねざわひろこ 米 澤 浩 子	5月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 B4・D3・D4 組 1年	柴田好章講師	通年	金 3	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	115529G	はぎええりこ 流 合 えり子	5月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 A3・B3組1年	小川亮助教授	通年	金 4	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	125461J	こみやまとよかず 小見山 豊 一	5月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 A4・C3・C4 組 1年	高野浩志講師	通年	金 5	教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	115401L	いわでらひでのり 巖 寺 秀 憲	5月1日から 3月31日まで	30時間
表現・相互行為教育 演習 1年	加藤泰樹助教授 外	前期	火 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育）	115502E	いかりゆうき 碓 裕 樹	5月1日から 9月30日まで	15時間
				教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育）	115509A	たけなかだいすけ 竹 中 大 介	5月1日から 9月30日まで	15時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	業務担当時間数
体験学習 (B) 1年	濁川明男助教授 外	通年 不定期	土	教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	115416J	くろだたかお 黒田隆夫	5月1日から 9月30日まで	20時間
体験学習 (E) 1年	榊原潔助教授	前期	月 2	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(保健体育)	115502E	いかりゆうき 碓裕樹	5月1日から 9月30日まで	30時間
体験学習 (F) 1年	高石次郎助教授	通年 不定期	土	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125481B	しのだひろこ 篠田浩子	5月1日から 3月31日まで	30時間
体験学習 (G) 1年	立屋敷かおる教 授 外	通年 不定期	土	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(家庭)	115525C	おおすがりか 大須賀理佳	5月1日から 3月31日まで	30時間
体験学習 (H) 1年	天野和孝助教授 外	通年 不定期	土	教科・領域教育専攻 自然系コース(理科)	115422B	よこやましんご 横山信吾	5月1日から 3月31日まで	30時間
体験学習 (I) 1年	後藤丹助教授 外	前期	水 3~4	教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	115453B	いとうきみこ 伊藤葵美子	5月1日から 9月30日まで	10時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	115464J	こんどうたけひと 近藤丈仁	5月1日から 9月30日まで	10時間
木材手工具加工法 3年	平田晴路助教授	前期	金 4	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125528B	おかださとる 岡田覚	5月1日から 9月30日まで	14時間
心理学実験 2年	内藤美加助教授	前期	木 3~4	学校教育専攻 教育方法コース	115112G	しまぬきなおひろ 島貫直浩	5月1日から 9月30日まで	30時間
書写書道 I 1年	押木秀樹助教授	前期	月 4	教科・領域教育専攻 言語系コース(国語)	125306K	えんどうさおり 遠藤沙織	5月1日から 9月30日まで	30時間
道德教育論演習 3年	林泰成助教授	前期	木 3	学校教育専攻 生徒指導コース	115171A	わたなべてつろう 渡邊哲朗	5月1日から 9月30日まで	30時間
金属加工法 3年	石田文彦教授	前期	火 5	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	115517B	オウセイ 王静	5月1日から 9月30日まで	30時間
指揮法 I 3年	伊達博教授 外	前期	木 4	教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	125469C	やまざきはるか 山崎はるか	5月1日から 9月30日まで	15時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース(音楽)	115453B	いとうきみこ 伊藤葵美子	5月1日から 9月30日まで	15時間
彫塑演習 2年	岡充夫助教授	前期	木 4~5	教科・領域教育専攻 芸術系コース(美術)	125479M	さかいのひろゆき 境野博之	5月1日から 9月30日まで	30時間
教育実地研究 II (授業基礎研究) A・D組 2年	中野靖夫教授 外	後期	水 5	学校教育専攻 学習臨床コース	125004C	いとうみつり 伊藤充児	10月1日から 3月31日まで	20時間
教育実地研究 II (授業基礎研究) B・C組 2年	中野靖夫教授 外	後期	金 5	学校教育専攻 学習臨床コース	125004C	いとうみつり 伊藤充児	10月1日から 3月31日まで	20時間
保育内容 「表現・音楽」 3年	大山美和子教授	後期	火 3	幼児教育専攻	125206B	たかやまゆき 高山友希	10月1日から 3月31日まで	30時間
保育内容 「表現・造形」 3年	松本健義助教授	後期	火 2	幼児教育専攻	115210G	みうらまり 三浦真里	10月1日から 3月31日まで	30時間
図画工作 C 2年	松本健義助教授	後期	月 3	学校教育専攻 学習臨床コース	125028M	かとうよしとも 加藤良知	10月1日から 3月31日まで	30時間
コミュニケーション 英語 C II D組	熊井信弘助教授	後期	火 1	教科・領域教育専攻 言語系コース(英語)	115318J	わたなべゆきこ 渡邊由紀子	10月1日から 3月31日まで	30時間
スノースポーツ 1年	市川真澄助教授	後期	集中	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(保健体育)	125510L	こばやしりかかず 小林典和	10月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 A1・A2組	高野浩志講師	通年 (後期)	木 1	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース(技術)	125536C	ひ 費 めい 明 字	10月1日から 3月31日まで	15時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	業務担当時間数
表現・状況的教育 方法演習 1年	高石次郎助教授 外	後期	水 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	125481B	しのだひろこ 篠田浩子	10月1日から 3月31日まで	30時間
表現・状況的教育 方法演習 1年	高石次郎助教授 外	後期	水 1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	125483K	たけのうちあき 竹ノ内 亜希	10月1日から 3月31日まで	30時間
指揮法II 4年	伊達博教授 外	後期	火 5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	115453B	いとうきみこ 伊藤 葵美子	10月1日から 3月31日まで	15時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	125455C	うしやままりこ 牛山 真理子	10月1日から 3月31日まで	15時間
地理学野外実験 3年	赤羽孝之教授 外	後期	集中	教科・領域教育専攻 社会系コース	125361A	きくちまさと 菊池 真人	10月1日から 3月31日まで	30時間
生物学実験 3年	小川茂助教授 外	後期	木 4~5	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	115422B	よこやましんご 横山 信吾	10月1日から 3月31日まで	30時間
地域調査法A 2年	浅倉有子助教授 外	後期	集中	教科・領域教育専攻 社会系コース	125358A	おくでまさふみ 奥出 雅文	10月1日から 3月31日まで	30時間
書写書道II 1年	押木秀樹助教授	後期	月 4	教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	125306K	えんどうさおり 遠藤 沙織	10月1日から 3月31日まで	30時間
化学実験 2年	林康久教授 外	後期	火 4~5	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	115410K	いとうたつや 伊藤 龍弥	10月1日から 3月31日まで	30時間
生理学実験 3年	今泉和彦教授	後期	火 3~4	教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育）	125523A	よこおやすとし 横尾 保年	10月1日から 3月31日まで	30時間
書写書道III	押木秀樹助教授	後期	火 3	学校教育専攻 学習臨床コース	125005A	いのうえゆきのぶ 井上 幸信	10月1日から 3月31日まで	30時間
教育情報演習 D1・D2組	南部昌敏教授	通年 (後期)	木 2	学校教育専攻 学習臨床コース	125004C	いとうみつのり 伊藤 充児	10月1日から 3月31日まで	14時間
専修教育実地研究 「算数」 4年	熊谷光一助教授 外	後期	水 2	教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	125402B	かなざわかずひろ 金沢 和広	10月1日から 3月31日まで	15時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（博士課程院生）				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	業務担当時間数
大学院 西洋画研究B	増谷直樹教授	後期	木 1~2	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D97602J	にいのたかのり 新野 貴則	10月1日から 3月31日まで	30時間
学部 絵画演習II	増谷直樹教授	後期	火 4	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D97602J	にいのたかのり 新野 貴則	10月1日から 3月31日まで	25時間
学部 スノースポーツ	三浦望慶教授	後期 (集中)		教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	みうらてつ 三浦 哲	10月1日から 3月31日まで	22時間
学部 野外運動A	三浦望慶教授	後期 (集中)		教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	みうらてつ 三浦 哲	10月1日から 3月31日まで	22時間
学部 保育学研究法	大瀧ミドリ教授	後期	火 4	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	よしざわちなつ 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	22時間
大学院 児童学研究セミナーI	大瀧ミドリ教授	後期	火 3	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	よしざわちなつ 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	22時間
大学院 課題研究	大瀧ミドリ教授	後期		教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	よしざわちなつ 吉澤 千夏	10月1日から 3月31日まで	21時間

④ リサーチ・アシスタント

リサーチ・アシスタント					研究プロジェクト等名	左の中心的組織名	研究プロジェクト代表者
所 属	学 籍 番 号	氏 名	任用期間	研究補助業務 担当時間数			
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99704J	よしざわちなつ 吉 澤 千 夏	6月1日から 3月31日まで	458 時間	子どもが生活文化を 体得する過程に関する 実証的研究	学校教育研究科	大瀧ミドリ教授
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D99601J	ささきたかこ 佐々木 貴 子	6月1日から 3月31日まで	424 時間	作ること表すことによ る「生きる力」と しての学びの基礎理 論の構築と体系化に 関する研究	学校教育研究科	西野範夫教授
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D99703J	みうらてつ 三 浦 哲	6月1日から 3月31日まで	408 時間	運動技術の習熟過程 に関するバイオメカ ニクス研究	学校教育研究科	三浦望慶教授
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D98103J	まつおかただし 松 岡 律	6月1日から 3月31日まで	408 時間	学校時代の体験が高 齢期の生き方に及ぼ す影響	学校教育研究科	新井郁男教授

(13) 公開講座等実施状況

① 公開講座

	講座の種類・名称	講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般	郷土史を歩く	芸術系教育研究部(音楽) 教授 茂手木 潔 子 社会系教育研究系 助教授 浅倉 有 子 社会系教育研究系 助教授 河西 英 通	5月27日(土) 6月3日(土) 6月10日(土) 3回	14:00) 17:00 計9時間	15	男8 女4 計12	頸城村・上 越市内
	はじめてのガムラン(1) ジャワの部	芸術系教育研究部(音楽) 講師 植村 幸 生	6月4日(日) 6月11日(日) 6月18日(日) 6月25日(日) 4回	13:00) 16:00 計12時間	25	男0 女9 計9	安塚町
	ネットワーク時代の情報活用講座(前期)	学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部 勲 学校教育研究センター 助教授 小川 亮 学校教育研究系(教育方法) 講師 柴田 好 章	6月6日(火)) 6月21日(水) 8回	18:30) 21:00 計20時間	30	男10 女10 計20	情報処理セ ンター
	自分の椅子をつくる	芸術系教育研究部(美術) 教授 西村 俊 夫	6月10日(土) 6月17日(土) 6月24日(土) 7月1日(土) 7月8日(土) 5回	9:00) 12:00 計15時間	15	男1 女2 計3	美術棟
	絵画表現一板に絵を描く一	芸術系教育研究部(美術) 教授 増谷 直 樹 芸術系教育研究部(美術) 助教授 洞谷 亜里佐	7月1日(土) 7月2日(日) 7月8日(土) 7月9日(日) 4回	土曜日 13:00~ 17:00 日曜日 10:00~ 17:00 計20時間	20	男0 女13 計13	美術棟
	土鍋を作る	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高石 次 郎	7月15日(土) 7月16日(日) 7月30日(日) 8月6日(日) 4回	13:00) 17:00 計16時間	20	男7 女8 計15	美術棟
	シェイプアップ・アクア フィットネス	生活・健康系教育研究部(保健体育) 助教授 清水 富 弘	7月24日(月) 7月25日(火) 7月26日(水) 7月27日(木) 7月28日(金) 5回	18:00) 20:00 計10時間	30	女16 計16	プール
	親子で楽しむ染め	芸術系教育研究部(美術) 助手 佐藤 賢 司	8月19日(土) 8月20日(日) 8月26日(土) 8月27日(日) 4回	土曜日 13:00~ 16:00 日曜日 9:00~ 12:00 計12時間	15	男0 女9 計9	美術棟
	はじめてのガムラン(2) バリの部	芸術系教育研究部(音楽) 講師 植村 幸 生	9月4日(月) 9月11日(月) 9月18日(月) 9月25日(月) 4回	18:00) 21:00 計12時間	20	男2 女14 計16	講 堂
	子どもの表現を大切にす 親と子の陶芸教室	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高石 次 郎	9月9日(土) 9月10日(日) 9月23日(土) 9月24日(日) 4回	13:00) 16:00 計12時間	15	男0 女10 計10	美術棟
短編小説をたのしむ	言語系教育研究系(国語) 助教授 小 埜 裕 二	9月18日(月)) 11月27日(月) 10回	18:30) 20:00 計15時間	40	男5 女8 計13	学校教育研 究センター	

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	手軽に楽しむ藍染	芸術系教育研究部(美術) 助手 佐藤賢司	10月14日(土) 10月15日(日) 10月21日(土) 10月22日(日) 4回	土曜部 14:00~ 17:00 日曜日 9:00~ 16:00 最終日 9:00~ 12:00 計15時間	20	男 1 女 21 計 22	美術棟
	越の文化を探るVII	芸術系教育研究部(美術) 助教授 川村知行 上越市教育委員会 社会教育課文化財係長 小島幸雄	10月17日(火) 10月24日(火) 10月28日(土) 10月29日(日) 11月7日(火) 5回	18:30~ 20:30 見学旅行 (1泊2日) 計15時間	40	男 12 女 14 計 26	学校教育研究センター
	ネットワーク時代の情報活用講座(後期)	学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部 勲 学校教育研究センター 助教授 小川 亮 学校教育研究系(教育方法) 講師 柴田好章	11月14日(火)) 11月30日(木) 8回	18:30) 21:00 計20時間	30	男 15 女 12 計 27	情報処理センター
計 14講座		延22人			335	211	

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
現職教育講座	教師のための情報活用能力養成講座	学校教育研究センター 助教授 小川 亮 学校教育研究系(教育方法) 講師 柴田好章	8月7日(月) 8月8日(火) 8月9日(水) 8月10日(木) 4回	13:00) 17:00 (最終日は 3時) 計15時間	30	男 7 女 7 計 14	情報処理センター
計 1講座		延 2人			30	14	

② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会場	演題	講師	学部学生				大学院学生			一般市民	計	
						1年次	2年次	3年次	4年次	小計	修士	博士			小計
1	6月24日(土)	14:00) 16:00	上越教育大学講堂	遠くて近い版の世界 —版画は昔から身近なもの—	中林忠良 氏	0	4	13	2	19 (16.2)	16	0	16 (13.7)	82 (70.1)	117 (100)
2	11月23日(木)	14:00) 16:00	上越教育大学講堂	日本とフランス —遠くて近い国—	磯村尚徳 氏	0	1	4	1	6 (1.3)	9	0	9 (2.0)	438 (96.7)	453 (100)
合 計						0	5	17	3	25 (4.4)	25	0	25 (4.4)	520 (91.2)	570 (100)

(14) 厚生補導事業実施状況

名 称	期 日	内 容
新入生オリエンテーション	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○学部1年次学生 大学教育, 海外教育研究及び海外派遣制度, セクシュアル・ハラスメントの防止, 教育課程と履修方法, クラス担当教官の指導, 電子シラバス, 合宿研修 ○大学院1年次学生 大学院の教育・研究, 教育課程と履修方法, 海外教育特別研究及び海外派遣制度, 個別指導 ○共通 附属図書館, 情報処理センター, 附属実技教育研究指導センター, 保健管理センター, 学生生活, 厚生補導業務
新入生合宿研修	4月 (1泊)	<ul style="list-style-type: none"> ○学部1年次学生対象 遠足, ビデオ研修, クラス活動, 学生スピーチ大会, ネイチャージョーゲーム, [国立妙高少年自然の家]
就 職 指 導	4月 4月～7月 4月～6月 7月 8月 9月 10月～11月 12月～1月 12月 2月	<ul style="list-style-type: none"> ○就職オリエンテーション(学部4年次) ○教職講座III ○教員採用模擬試験 ○就職ガイダンス(学部3年次・大学院1年次) ○特別就職講座I ○教職講演会(学部2年次) ○教職講座I ○教職講座II ○教職講演会(学部1年次) ○特別教職講座II
教員養成課程学生合宿研修	10月 (1泊)	<ul style="list-style-type: none"> ○学部3年次学生対象 講演I・II, クラス活動I・II, レクリエーション指導, 野外観察 [国立妙高少年自然の家]
課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修	3月 (1泊)	<ul style="list-style-type: none"> ○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等対象 班別討議, 全体討議, レクリエーション, パネルディスカッション [国立妙高少年自然の家]

(15) 学生団体一覧

平成12年5月1日現在

区分	団 体 名	構成員数	顧 問 教 官	代 表 責 任 者			課外活動団体認定
				所属	学年	氏 名	
文 化 系	書 道 部	14	押木 秀樹	理科	3	古木 大輔	○
	紙 ひ こ う き	27	安藤 隆男	体育	3	久保田 鮎	○
	ち る ど 連	12	大山美和子	学校教育	3	島 弥生	○
	座 禅 ・ 不 識 会	19	高田喜久司	教育方法	M2	齋藤 安弘	○
	華 道 部	6	阿部 靖子	図工	3	早坂 由紀	
	つまみぐい同好会	15	安田 尚	国語	3	尾島 栄子	
	せんせいのたまご倶楽部	34	庭野 義英	体育	4	古澤 矢絵	
	国際交流クラブ	23	田島 弘司	音楽	M2	長谷川 勝	○
	ハンド・コミュニケーション	9	我妻 敏博	学校教育	2	佐藤 友紀	
小 計 (9 団 体)	159					小計(5団体)95名	
芸 術 系	演 劇 部	32	林 泰成	音楽	3	鈴木 直之	○
	モダン・ミュージック・ソサイエティ	46	庭野 義英	図工	3	高橋 彰一	○
	吹 奏 楽 団	51	山本 茂夫	音楽	3	松木 千恵	○
	管 弦 楽 団	44	後藤 丹	学校	3	川井美代子	○
	混 声 合 唱 団	55	鈴木 敏紀	学校教育	3	松田 宣広	○
	雅 楽 部	15	茂手木 潔子	幼児教育	3	坂井麻衣子	○
	箏 曲 部	15	茂手木 潔子	音楽	3	中澤加奈子	○
	バリ・ガムランクラブ	15	植村 幸生	音楽	3	西田 美緒	○
	三 絃 部	20	茂手木 潔子	音楽	3	喜沢 真希	○
小 計 (9 団 体)	293					小計(9団体)293名	
体 育 系	ソ フ ト テ ニ ス 部	39	大山美和子	体育	3	和田 望	○
	男子バレーボール部	21	加藤 泰樹	算数	3	白井 健元	○
	女子バレーボール部	15	加藤 泰樹	算数	4	北 敬子	○
	野 球 部	21	若井 彌一	算数	4	梶原 健介	○
	卓 球 部	10	我妻 敏博	学校教育	3	高山 正	○
	剣 道 部	12	直原 幹	体育	4	五十嵐和義	○
	男子バスケットボール部	19	丸山 芳郎	国語	4	本間 洋平	○
	女子バスケットボール部	15	丸山 芳郎	体育	4	佐々木智美	○
	陸 上 競 技 部	30	市川 真澄	体育	4	土田 政志	○
	ワンダーフォーゲル部	4	松田 慎也	理科	3	教野 雄一	○
	水 泳 部	11	清水 富弘	学校教育	3	石原 勝行	○
	サ ッ カ ー 部	37	榊原 潔	算数	3	豊島 寿郎	○
	弓 道 部	28	大悟 法滋	社会	3	岡島 祐次	○
	ス キ ー 部	8	三浦 望慶	体育	3	石津 真澄	○
	バドミントン部	33	砥堀 雅信	体育	3	関 浩司	○
	ソフトボール部	20	青木 眞	国語	3	北村 由実	○
	体 操 部	11	太田 昌秀	幼児教育	3	大滝 健一	○
	硬 式 テ ニ ス 部	41	丸山 芳郎	学校教育	3	伊藤 和人	○
	ダ ン ス 部	12	長澤 靖夫	理科	3	横山 昌子	○
	ハンドボール部	43	杵淵 俊夫	図工	3	伊藤 智大	○
	女子サッカー部	17	榊原 潔	理科	3	藤田 裕美	○
	ラ グ ビ ー 部	24	川村 知行	理科	3	秋本 竜宏	○
	アイスホッケー部	20	伊藤 政展	学校教育	3	大道 正敬	○
	なわとびクラブ	15	太田 昌秀	体育	4	清野 順子	○
	柔 道 部	5	鈴木 敏紀	学校教育	3	中川 博登	○
	一 輪 車 同 好 会	15	太田 昌秀	体育	4	泉館 美枝	
	ビーチバレーボールクラブ	14	鈴木 敏紀	幼児教育	3	田草川 奈々	○
	女子アイスホッケー部	13	伊藤 政展	家庭	3	加藤 祐子	○
	ス ノ ー ボ ー ド 部	25	北條 礼子	社会	3	竹田 恭平	○
小 計 (29 団 体)	578					小計(28団体)563名	
他	大学院学生協議会	524	新井 郁男	数学	M2	谷沢 浩明	
小 計 (1 団 体)	524						
	学 生 団 体 合 計 (50 団 体)	1,554					課外活動団体 合計(42団体)951名

(16) 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成13年3月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）				きぼう21 プラン	合 計	在籍者数 （人）	受給率 （％）
		第一種		第二種					
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外				
大学院	1年次	32		-		16	48	105	45.7
	2年次	31		-		21	52	88	59.1
	小 計	63		-		37	100	193	51.8
学 部	1年次	2	30	-	-	27	59	163	36.2
		32		-					
	2年次	0	45	-	-	21	66	200	33.0
		45		-					
	3年次	3	40	0	9	6	58	202	28.7
		43		9					
	4年次	2	47	0	12	3	64	211	30.3
49		12							
小 計	7	162	0	21	57	247	776	31.8	
合 計		232		21		94	347	969	35.8

(注) 1 貸与月額 第一種 大学院1・2年次 84,000円
 大学院きぼう21プラン 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円から選択
 第一種 学部1・2年次 自宅41,000円 自宅外47,000円
 第一種・第二種 学部3・4年次 自宅40,000円 自宅外46,000円
 学部きぼう21プラン 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円から選択

2 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成13年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
富 山 県 奨 学 資 金	40,000		1			1
あ し な が 育 英 会	40,000		1			1
奄 美 奨 学 金	30,000	1				1
名 瀬 市 奨 学 金	30,000	1				1
※ 上 越 市 奨 学 金	30,000				1	1
石 川 県 育 英 資 金	40,000	1	1			2
樋 口 ミ ッ 育 英 基 金	40,000		1			1
母 子 福 祉 修 学 資 金	46,000		1			1
志 賀 町 奨 学 金	36,000				1	1
新 潟 県 大 学 奨 学 金	38,000	1				2
	37,000				1	
十 日 町 市 奨 学 金	35,000				1	1
合 計 (人)		4	5	0	4	13
在 籍 者 数 (人)		163	200	202	211	776
受 給 率 (%)		2.5	2.5	0	1.9	1.7

(注) ※は大学をとおして奨学金を交付している団体である。

(17) 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料免除

(平成12年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)	
			全 額	半 額	計			
大 学 院	1 年次	前期	19	0	19	123	15.4	
		後期	19	1	20		16.3	
	2 年次	前期	6	2	8	95	8.4	
		後期	8	0	8		8.4	
	小 計	前期	25	2	27	218	12.4	
		後期	27	1	28		12.8	
	学 部	1 年次	前期	7	0	7	163	4.3
			後期	8	0	8		4.9
2 年次		前期	11	2	13	200	6.5	
		後期	11	3	14		7.0	
3 年次		前期	8	1	9	201	4.5	
		後期	10	0	10		5.0	
4 年次		前期	14	3	17	217	7.8	
		後期	15	1	16		7.4	
小 計		前期	40	6	46	781	5.9	
		後期	44	4	48		6.1	
合 計	前期	65	8	73	999	7.3		
	後期	71	5	76		7.6		

(注) 1 授業料年額 平成7・8年度入学者…447,600円

平成9・10年度入学者…469,200円

平成11・12年度入学者…478,800円

2 在籍者数は、平成13年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数である。

② 入学料免除

(平成12年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大 学 院	1 年 次		2	5	7	123	5.7
学 部	1 年 次		1	0	1	163	0.6
合 計			3	5	8	286	2.8

(注) 1 入学料額平成12年度入学者277,700円

2 在籍者数は、平成12年4月1日現在の数

3 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除く数である。

(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

① 入居状況

平成12年5月1日現在

区分		学年	収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員充足率(%)	
学 生 宿 舎	単 部	1	154(90)	163(92)	119(71)	73.0(77.2)	77.3	
		2	360(240)	201(132)	119(84)	59.2(63.6)	100.0	
		3		203(110)	123(80)	60.6(72.7)		
		4		219(119)	118(76)	53.9(63.9)		
		小計	514(330)	786(453)	479(311)	60.9(68.7)	93.2	
	修 士	1	90(24)	268(79)	89(24)	33.2(30.4)	98.9	
		2	90(24)	256(90)	88(24)	34.3(26.7)	97.8	
		小計	180(48)	524(169)	177(48)	33.8(28.4)	98.3	
	大 学 院	修 士	1	26(10)	【268(79)】	4(2)	1.5(2.5)	/
			2		【256(90)】	2(2)	0.8(2.2)	
		留学生	※25(10)		※2(0)	8.0(0.0)		
		小計	【524(169)】		6(4)	1.1(2.4)		
		博 士	1		2(0)	0(0)	0.0(0.0)	
			2		5(2)	2(2)	40.0(100.0)	
			3		7(1)	0(0)	0.0(0.0)	
		用 士	小計		14(3)	2(2)	14.3(66.7)	
	計	26(10)	538(172)	8(6)	1.5(3.5)	30.8		
	計	720(388)	1,324(625)	664(365)	50.2(58.4)	92.2		
	世 帯 用	修 士	1	40	【268(79)】	44(3)	16.4(3.8)	①110.0
2			40	【256(90)】	33(1)	12.9(1.1)	82.5	
計		80	【524(169)】	77(4)	14.7(2.4)	96.3		
国 際 学 生 宿 舎	学 部	1	42	【163(92)】	0(0)	0.0(0.0)	/	
		2		【201(132)】	0(0)	0.0(0.0)		
		3		【203(110)】	0(0)	0.0(0.0)		
		4		【219(119)】	0(0)	0.0(0.0)		
		小計		【786(453)】	0(0)	0.0(0.0)		
	修 士	1	【268(79)】	12(3)	4.5(3.8)			
		2	【256(90)】	20(4)	7.8(4.4)			
		留学生	【※25(10)】	※14(7)	56.0(70.0)			
		小計	【524(169)】	32(7)	6.1(4.1)			
	外国人研究生等	17(9)	9(5)	52.9(55.6)				
計	42	541(178)	41(12)	7.6(6.7)	97.6			
合 計	842(388)	1,341(634)	782(381)	58.3(60.2)	92.9			

(注) 1 各欄の()は、女子で内数

2 在籍者欄の【】は、単身棟と二重登載

3 留学生欄(※印)は、内数

4 収容定員を超過している区分及び理由

①世帯用大学院修士1年次の入居者が、大学院2年次の居室に入居しているため

② 居室状況

区分		広さ	設 備 等
学 生 宿 舎	単 身 用	I 型 (1 棟)	約12畳分の P タイル張り, 2 人で使用 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
		II 型 (2~4 棟)	約 6 畳分の P タイル張り, 個室 ベッド, 机, 椅子, 本棚, ロッカー, 下駄箱等
	第一共用棟	浴室 (男女各 1), 談話室, 機械室, 事務室等	
	第二共用棟	浴室 (男女各 1), 機械室	
舎 世 用 用	III 型 (60戸)	43m ²	和室 2 (11m ² , 8 m ²), 台所 (7 m ²) 浴室, 洗面所, 便所他
	IV 型 (20戸)	56m ²	和室 3 (13m ² , 10m ² , 7 m ²), 台所 (7 m ²) 浴室, 洗面所, 便所他
国 際 学 生 宿 舎	家族用居室	53m ²	洋室 1 (15m ²), 和室 1 (15m ²), DK (13m ²) 浴室 (便所付), 洗面所他
			洋室 2 (16m ² , 14m ²), DK (13m ²) 浴室 (便所付), 洗面所他
	夫婦用居室	35m ²	洋室 1 (10m ²), 和室 1 (12m ²), DK (6 m ²) 浴室 (便所付), 洗面所, 玄関収納庫他
			洋室 2 (10m ² , 12m ²), 台所 (6 m ²), 浴室 (便所付) 洗面所, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚 応接テーブル・椅子, 食卓テーブル・椅子 食器棚, 整理ダンス, 玄関収納庫, 洗濯機・乾燥機 冷蔵庫, 電気スタンド他
	単身用居室	15m ²	個室 台所, 便所, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド
18m ²		個室 台所, 浴室 (便所付), 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド	
共用部分		第一研修室, 第二研修室, シャワー・洗濯室 (単身用), 事務室等	

(注) 単身用学生宿舎においては, 便所, 洗面・洗濯室, 補食室は共同の施設である。

(19) 平成12年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成13年5月1日現在

区 分			教 員 就 職 者					計	企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合計	
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校						大学等
学 校 教 育 専 攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男		1				1	1	1		3	
		女									1	1	
		計		1				1	1	1	1	4	
	教 育 経 営 コ ー ス	男		1 (1)	2 (2)			3 (3)	1			1①	5①
		女										2	2
		計		1 (1)	2 (2)			3 (3)	1			3①	7①
	教 育 方 法 コ ー ス	男									1		1
		女											
		計								1			1
	生 徒 指 導 コ ー ス	男										1	1
女													
	計										1	1	
幼 児 教 育 専 攻	男	1 (1)			1 (1)		2 (2)					2	
	女				1 (1)		1 (1)	2			4①	7①	
	計	1 (1)			2 (2)		3 (3)	2			4①	9①	
障 害 児 教 育 専 攻	男			1 (1)	1	1 (1)	3 (2)				1	4	
	女					2 (2)	2 (2)	3	1		3	9	
	計			1 (1)	1	3 (3)	5 (4)	3	1		4	13	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男	1					1				1	
		女		2 (1)	1 (1)			3 (2)	2			2①	7①
		計	1	2 (1)	1 (1)			4 (2)	2			2①	8①
	社 会 系 コ ー ス	男	1 (1)	1				2 (1)				3②	5②
		女			2 (2)			2 (2)				1	3①
		計	1 (1)	1	2 (2)			4 (3)				4②	8③
	自 然 系 コ ー ス	男	1		2 (2)			3 (2)		1			4
		女											
		計	1		2 (2)			3 (2)		1			4
	芸 術 系 コ ー ス	男	4 (2)	2 (1)				6 (3)				4①	10①
女		1 (1)	2 (2)				3 (3)	2	1		6	12	
計		5 (3)	4 (3)				9 (6)	2	1		10①	22①	
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	1 (1)					1 (1)	1	1		2①	5①	
	女	1	1 (1)	2 (1)			2				6①	12①	
	計	2 (1)	1 (1)	2 (1)			2		1		8②	17②	
合 計	男	9 (5)	5 (2)	5 (5)	2 (1)	1 (1)	22(14)	3	4		12⑤	41⑤	
	女	2 (1)	5 (4)	5 (4)	1 (1)	2 (2)	2	17(12)	9	2	25④	53④	
	計	11 (6)	10 (6)	10 (9)	3 (2)	3 (3)	2	39(26)	12	6	37⑨	94⑨	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数である。

2 ○内は、外国人留学生で内数である。

3 平成12年9月修了生男1名、女2名を含む。

4 社会系コースの男子で中学校教員1名は、在籍中である。

② 学校教育学部

平成13年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者						企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合計		
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	計						
学 校 教 育 専 修	男	3 (1)	1 (1)				4 (2)	1	1	3	9	
	女	7 (3)					7 (3)	4		5	16	
	計	10 (4)	1 (1)				11 (5)	5	1	8	25	
幼 児 教 育 専 修	男	2 (1)		1		3 (1)			2	5		
	女	3 (3)			6		9 (3)	4		4	17	
	計	5 (4)			7		12 (4)	4		6	22	
教 科 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男	1 (1)				1 (1)		3	4	8	
		女	5 (4)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (8)	3	2	3	17	
		計	6 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	10 (9)	3	5	7	25	
	社 会 系 コ ー ス	男	11 (5)	2 (2)			13 (7)	1	2	1	17	
		女	4 (1)				4 (1)		1	1	6	
		計	15 (6)	2 (2)			17 (8)	1	3	2	23	
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	7 (6)	4 (3)			11 (9)	2		3	16	
		女	2 (2)	4 (3)			6 (5)	3		1	10	
		計	9 (8)	8 (6)			17(14)	5		4	26	
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	3 (2)		1 (1)		4 (3)	3	3	1	11	
		女	5 (3)	3 (3)		1	9 (6)	2		1	12	
		計	8 (5)	3 (3)	1 (1)	1	13 (9)	5	3	2	23	
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男			1 (1)		1 (1)		1		2	
		女	4 (4)	1 (1)		1	6 (5)	2		4	12	
		計	4 (4)	1 (1)	1 (1)	1	7 (6)	2	1	4	14	
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男			1 (1)		1 (1)		1	2	4	
		女			1 (1)		1 (1)			2	3	
		計			2 (2)		2 (2)		1	4	7	
	生 活 ・ 健 康 系 (体 育) コ ー ス	男	2 (1)	1 (1)			3 (2)	1	6	2	12	
		女	5 (3)				1 (1)	6 (4)	5		11	
		計	7 (4)	1 (1)			1 (1)	9 (6)	6	6	2	23
	生 活 ・ 健 康 系 (家 庭) コ ー ス	男									1	1
		女	4 (2)	3 (3)		1 (1)	8 (6)	3			11	
計		4 (2)	3 (3)		1 (1)	8 (6)	3		1	12		
合 計	男	29(17)	8 (7)	3 (3)	1	41(27)	8	17	19	85		
	女	39(25)	13(12)	2 (2)	10 (2)	1 (1)	65(42)	26	3	21	115	
	計	68(42)	21(19)	5 (5)	11 (2)	1 (1)	106(69)	34	20	40	200	

(注) 1 () 内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数である。

2 平成12年9月卒業者の男6名、女2名を含む。

③ 都道府県別公立学校教員就職者数

平成13年 5月1日現在

都道府県名	学 部					大 学 院				
	県別 出身者	採用試験結果		就 職 状 況		県別 出身者	採用試験結果		就 職 状 況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北海道	2	11	2	2	人	4	5	人	人	人
青森	2	2				3	2			
岩手	7	3				0				
宮城	0	5	1	1		1	3			
秋田	5	2				3	3			1
山形	7	8			1	2	1			
福島	6	6			1	3	1			
茨城	2	1			1	5	1			
栃木	4	2			1	0	1			
群馬	3	4			3	5	3			3
埼玉	0	1				0	1			1
千葉	0	0				2	2	1	1	
東京	2	8	4	3		7	7	1	1	
神奈川	0	2				3	5			1
新潟	38	64	17	16	30	22	23	6	6	8
富山	21	13			2	8	6			2
石川	22	11			3	2	3			
福井	13	8			1	3	1			1
山梨	1	2			1	1	1			
長野	19	13	2	2	5	5	2	1	1	1
岐阜	3	2	1	1		1	1			1
静岡	5	9			1	3	2			
愛知	13	13	1	1	2	2	1			
三重	0	0				0				
滋賀	4	3				2	1	1	1	
京都	3	4			2	0				
大阪	1	0			1	1	1			
兵庫	4	3			3	2	1			1
奈良	0	0				0				
和歌山	0	0				0				
鳥取	2	1				0				
島根	10	8			3	0				
岡山	2	3	1	1	1	0				
広島	0	0				0				
山口	1	1			1	0				
徳島	1	0				0				
香川	0	0				0				
愛媛	3	3			1	0				
高知	0	0				1	1			
福岡	1	1			1	1				
佐賀	0	0				0				
長崎	4	2				0				
熊本	1	0				0				
大分	1	1			1	0				
宮崎	4	4				0				
鹿児島	2	1	1	1		1	1			1
沖縄	0	0				1				
外国	0	0				9				
合計	219	225	30	28	66	103	80	10	10	21

(注) 1 県別出身者には、卒業（修了）不可になった者も含む。また、受験者数と合格者数は、延べ人数である。

2 平成12年9月卒業者8人及び修了者3人を含む。

(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

① 定期健康診断

区 分			対 象 者 数 (人)	受 検 者 数 (人)	受 検 率 (%)	有 所 見 者 数 (人)	有 所 見 者 率 (%)
大 学 院 修 士	1 年 次	男 子	189	188	99.5	3	1.6
		女 子	79	79	100.0	6	7.6
		計	268	267	99.6	9	3.4
	2 年 次	男 子	164	146	89.0	2	1.4
		女 子	86	70	81.4	1	1.4
		計	250	216	86.4	3	1.4
	計	男 子	353	334	94.6	5	1.5
		女 子	165	149	90.3	7	4.7
		計	518	483	93.2	12	2.5
学 部	1 年 次	男 子	71	69	97.2	0	0.0
		女 子	92	92	100.0	8	8.7
		計	163	161	98.8	8	5.0
	2 年 次	男 子	68	68	100.0	4	5.9
		女 子	132	132	100.0	4	3.0
		計	200	200	100.0	8	4.0
	3 年 次	男 子	92	88	95.7	2	2.3
		女 子	109	108	99.1	1	0.9
		計	201	196	97.5	3	1.5
	4 年 次	男 子	100	81	81.0	1	1.2
		女 子	117	109	93.2	2	1.8
		計	217	190	87.6	3	1.6
	計	男 子	331	306	92.4	7	2.3
		女 子	450	441	98.0	15	3.4
		計	781	747	95.6	22	2.9
合 計	男 子	684	640	93.6	12	1.9	
	女 子	615	590	95.9	22	3.7	
	計	1,299	1,230	94.7	34	2.8	

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科，胸部間接撮影，血圧測定，尿検査及び身体測定（身長・体重・肥満度）である。

② 特別健康診断（学部1・4年次対象）

区 分			対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
心電図検査	学部1年次	男子	70	58	82.9	4	6.9	
		女子	92	92	100.0	3	3.3	
		計	162	150	92.6	7	4.7	
	学部4年次	男子	94	55	58.5	3	5.5	
		女子	115	98	85.2	3	3.1	
		計	209	153	73.2	6	3.9	
合 計	男子	164	113	68.9	7	6.2		
	女子	207	190	91.8	6	3.2		
	計	371	303	81.7	13	4.3		
血液検査		男子	94	55	58.5	1	1.8	
		女子	115	97	84.3	6	6.2	
		計	209	152	72.7	7	4.6	
血液 生化学 検査	GOT GPT γ-GTP	学部4年次	男子	94	55	58.5	5	9.1
		女子	115	97	84.3	1	1.0	
		計	209	152	72.7	6	3.9	
血液脂 質検査		学部4年次	男子	94	55	58.5	7	12.7
		女子	115	97	84.3	2	2.1	
		計	209	152	72.7	9	5.9	

（注）有所見者には、保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区 分			修 学 (人)	情 緒・ 性 格(人)	進 路 (人)	友 人 (人)	家 庭 (人)	異 性 (人)	U P I (人)	合 計 (人)
大 学 院 修 士	1年次	男子	3	6	4					13
		女子		5		3				8
		計	3	11	4	3				21
	2年次	男子						2		2
		女子	1	1	10					12
		計	1	1	10			2		14
計	男子	3	6	4			2		15	
	女子	1	6	10	3				20	
	計	4	12	14	3		2		35	
学 部	1年次	男子								
		女子		4						4
		計		4						4
	2年次	男子								
		女子		7						7
		計		7						7
	3年次	男子								
		女子		3						3
		計		3						3
	4年次	男子								
		女子			5					5
		計			5					5
計	男子									
	女子		14	5					19	
	計		14	5					19	
研 究 生										
合 計	男子	3	6	4			2		15	
	女子	1	20	15	3				39	
	計	4	26	19	3		2		54	

（注）UPIとは、University Personality Inventory（大学生精神健康調査）の調査に基づく相談件数である。

(2) 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度 ） 平成11年度	購 入	139,642冊	35,378冊	175,020冊
	寄 贈	27,405	4,196	31,601
	製 本	18,713	13,862	32,575
	その他	9,856	3,600	13,456
	計	195,616	57,036	252,652
平成12年度	購 入	7,090	1,759	8,849
	寄 贈	977	9	986
	製 本	843	971	1,814
	その他	0	0	0
	計	8,910	2,739	11,649
累 計	購 入	146,732	37,137	183,869
	寄 贈	28,382	4,205	32,587
	製 本	19,556	14,833	34,389
	その他	9,856	3,600	13,456
	計	204,526	59,775	264,301

イ 受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成11年度	購 入	582種	393種	975種
	寄 贈	711	11	722
	計	1,293	404	1,697
平成12年度	購 入	589	369	958
	寄 贈	711	11	722
	計	1,300	380	1,680

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成11年度	平成12年度	増減（△）
利用対象者数	学部学生		829人	786人	△ 43人
	院 生 等		524	565	41
	職 員		336	349	13
	学 外 者			305	
	計		1,689	2,005	316
開館日数 及び時間数	総開館日数		281日	280日	△ 1日
	時間外開館日数		225	222	△ 3
	総開館時間数		3,048 h	3,046 h	△ 2 h
	時間外開館時間数		1,168	1,132	△ 36
入館者数	総入館者数		79,694人	84,091人	4,397人
	時間外入館者数		20,826	22,181	1,355
貸 出 業 務	館外貸出人数	学部学生	4,492人	7,927人	3,435人
		院 生 等	4,840	13,205	8,365
		職 員	1,653	1,550	△ 103
		学 外 者		320	
		計	10,985	23,002	12,017
	館外貸出冊数	学部学生	19,634冊	15,559冊	△ 4,075冊
		院 生 等	30,205	29,184	△ 1,021
		職 員	14,962	3,384	△ 11,578
		学 外 者		748	
		計	64,801	48,875	△ 15,926
学生当たり 貸出冊数	学部学生	23.7冊	19.8冊	△ 3.9冊	
	院 生 等	57.6	51.6	△ 6.0	
参 考 業 務	文献複写受付		2,877件	2,068件	△ 809件
	参 考 業 務	文献所在調査	435件	585件	150件
		事項調査	285	311	26
		利用指導	711	1,046	335
		計	1,431	1,942	511
相 互 協 力	文 献 複 写	受 付	2,714件	3,247件	533件
		依 頼	2,963	3,300	337
		計	5,677	6,547	870
	相 互 貸 借	貸 出	442件	375件	△ 67件
		借 受	582	372	△ 210
		計	1,024	747	△ 277

(22) 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成12年5月1日現在

区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数							
				1 学年 (3 歳児)	2 学年 (4 歳児)	3 学年 (5 歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計	
附属小学校	80	480	12	62(31)	80(47)	70(37)	74(37)	70(34)	73(36)	429(222)	
附属中学校	120	360	9	120(51)	116(55)	119(62)	—	—	—	355(168)	
附属幼稚園	3 歳児 20 4 歳児 15 5 歳児 —	20 35 35	90	3	21(10)	33(12)	28(15)	—	—	—	82(37)

(注) () 内は女子で内数である。

3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(1) 平成13年度入学者選抜試験状況

都道府県	志 願 者					受 験 者					合 格 者					入 学 者				
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城				1	1				1	1										
栃木																				
群馬																				
埼玉																				
千葉																				
東京	1		1	1	3	1		1		2			1		1					
神奈川	1				1	1				1	1				1	1				1
新潟	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野																				
岐阜		1		1(1)	2(1)		1		1(1)	2(1)										
静岡	1				1	1				1										
愛知	2(1)			1	3(1)	2(1)			1	3(1)	1(1)				1(1)	1(1)				1(1)
三重				1	1				1	1										
滋賀		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)
京都	1	1			2	1	1			2		1			1		1			1
大阪	1(1)	5(2)			6(3)	1(1)	5(2)			6(3)										
兵庫	1	4(3)		3(2)	8(5)	1	4(3)		3(2)	8(5)	1	2(1)		3(2)	6(3)	1	2(1)		3(2)	6(3)
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山			8(6)		8(6)			8(6)		8(6)			3(3)		3(3)			3(3)		3(3)
広島		1			1		1			1		1			1		1			1
山口				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)
徳島	1(1)			5(1)	6(2)	1(1)			5(1)	6(2)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)
香川		1		2(2)	3(2)		1		2(2)	3(2)				2(2)	2(2)				2(2)	2(2)
愛媛																				
高知																				
福岡				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄																				
外国	1	5(4)	2(2)	2(1)	10(7)	1	5(4)	2(2)	2(1)	10(7)			1(1)	1	2(1)			1(1)	1	2(1)
計	12(4)	19(0)	11(8)	20(9)	62(0)	12(4)	19(0)	11(8)	19(9)	61(0)	5(2)	5(2)	5(4)	11(7)	26(5)	5(2)	5(2)	4(4)	11(7)	25(5)

(注) () 内は女子で内数である。

(2) 構成大学別配属学生数

平成12年5月1日現在

区 分	学校教育実践学専攻				教科教育実践学専攻				合 計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
上越教育大学			3(2)	3(2)	2	5(2)	4	11(2)	2	5(2)	7(2)	14(4)
兵庫教育大学	5(1)	1(1)	3(1)	9(3)	6(3)	7(2)	8(2)	21(7)	11(4)	8(3)	11(3)	30(10)
岡 山 大 学	2	2(2)	3(2)	7(4)	5(2)	2(2)	3	10(4)	7(2)	4(4)	6(2)	17(8)
鳴門教育大学	1(1)	2(1)	4(1)	7(3)	3(1)		8(3)	11(4)	4(2)	2(1)	12(4)	18(7)
合 計	8(2)	5(4)	13(6)	26(12)	16(6)	14(6)	23(5)	53(17)	24(8)	19(10)	36(11)	79(29)

(注) () 内は女子で内数である。

(3) 配属学生別指導教官

平成12年5月1日現在

① 学校教育実践学専攻

〈学校教育方法連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
松 岡 律	男	3	新 井 郁 男 (上越教育大学)	若 井 彌 一 (上越教育大学)	杉 尾 宏 (兵庫教育大学)		
坂 本 徳 弥	男	3	中 野 靖 夫 (上越教育大学)	正 司 和 彦 (兵庫教育大学)	近 藤 勲 (岡山大学)		
水 戸 美津子	女	3	新 井 郁 男 (上越教育大学)	若 井 彌 一 (上越教育大学)	杉 尾 宏 (兵庫教育大学)		

② 教科教育実践学専攻

〈言語系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
佐久間 啓 史	男	1	有 澤 俊太郎 (上越教育大学)	野 村 眞木夫 (上越教育大学)	小 野 米 一 (鳴門教育大学)		
桑 原 哲 朗	男	2	有 澤 俊太郎 (上越教育大学)	野 村 眞木夫 (上越教育大学)	菅 原 稔 (兵庫教育大学)		

〈社会系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
新 木 武 志	男	2	二 谷 貞 夫 (上越教育大学)	河 西 英 通 (上越教育大学)	原 田 智 仁 (兵庫教育大学)		
吉 田 剛	男	3	赤 羽 孝 之 (上越教育大学)	二 谷 貞 夫 (上越教育大学)	岩 田 一 彦 (兵庫教育大学)		

〈自然系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
佐 藤 康 浩	男	1	黒 木 伸 明 (上越教育大学)	溝 上 武 實 (上越教育大学)	丸 林 英 俊 (鳴門教育大学)		
鈴 木 久米男	男	2	戸 北 凱 惟 (上越教育大学)	林 康 久 (上越教育大学)	山 下 伸 典 (兵庫教育大学)		
古 屋 光 一	男	3	戸 北 凱 惟 (上越教育大学)	林 康 久 (上越教育大学)	山 下 伸 典 (兵庫教育大学)		

〈芸術系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
佐々木 貴 子	女	2	西 野 範 夫 (上越教育大学)	大 嶋 彰 (上越教育大学)	辻 田 嘉 邦 (兵庫教育大学)		
新 野 貴 則	男	3	増 谷 直 樹 (上越教育大学)	太 田 將 勝 (上越教育大学)	橋 本 泰 幸 (鳴門教育大学)		

〈生活・健康系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
三 浦 哲	男	2	三 浦 望 慶 (上越教育大学)	今 泉 和 彦 (上越教育大学)	後 藤 幸 弘 (兵庫教育大学)		
吉 沢 千 夏	女	2	大 瀧 ミドリ (上越教育大学)	南 館 忠 智 (上越教育大学)	松 村 京 子 (兵庫教育大学)		

(4) 平成12年度修了者及び学位論文

① 修了者

専攻・連合講座名		修了者数	左記修了者内訳			
			配属大学別			
			上越	兵庫	岡山	鳴門
学校教育実践学	学校教育方法	1(1)	1(1)			
	学校教育臨床	2(1)		1(1)		1
教科教育実践学	言語系教育	1		1		
	社会系教育	1		1		
	自然系教育	3(1)	1			2(1)
	芸術系教育	1	1			
	生活・健康系教育	1(1)				1(1)
合計		10(4)	3(1)	3(1)		4(2)

(注) () 内は女子で内数である。

② 修了者の学位論文題目一覧

専攻・所属連合講座名	学生氏名	配属大学	学位論文題目
学校教育実践学 学校教育方法	水戸美津子	上越教育大学	変容する高齢者像と教育実践への視座
学校教育実践学 学校教育臨床	中内みさ	兵庫教育大学	病弱児の心理的援助に関する研究 —病気の受容の観点から—
学校教育実践学 学校教育臨床	相模健人	鳴門教育大学	スクールカウンセリングにおけるシステムズアプローチを導入した学校システムとの連携に関する研究
教科教育実践学 言語系教育	佐倉義信	兵庫教育大学	児童詩創作指導の理論と実践に関する研究
教科教育実践学 社会系教育	田 鎬 潤	兵庫教育大学	グローバル教育としての小学校社会科カリキュラムと授業の開発 —韓国における小学校社会科カリキュラムの改善を目指して—
教科教育実践学 自然系教育	秋田美代	鳴門教育大学	数学教育における創造性の育成に関する研究
教科教育実践学 自然系教育	古屋光一	上越教育大学	中学生の電気領域学習における科学的概念の構成を支援する指導方略に関する実践的研究
教科教育実践学 自然系教育	Mohammad Zafar	鳴門教育大学	The Development of Teaching Materials in Earth Science Education and Petrology of the Garam Chashma Leucogranites, Hindukush Range (Trans-Himalayas), Northwestern Pakistan (地学教育における教材開発および北西パキスタン、ヒンズークシ地域(トランスヒマラヤ帯)に分布するガラムチシマ優白質花崗岩質岩の岩石学的研究)
教科教育実践学 芸術系教育	新野貴則	上越教育大学	子どもの表現行為の意味と実践に関する研究
教科教育実践学 生活・健康系教育	篠原陽子	鳴門教育大学	自作ガスビュレットによる洗剤および漂白剤の成分の定量とそれに関連した消費者教育教材の構築

4 自己点検・評価規則等（平成12年度）

(1) 上越教育大学自己点検・評価規則

（平成8年1月10日規則第1号）

上越教育大学自己点検・評価規則

（趣旨）

第1条 この規則は、上越教育大学学則（昭和56年学則第1号）第1条の2第3項の規定に基づき、上越教育大学（以下「本学」という。）における教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）の事項並びにその実施体制等に関し必要な事項を定める。

（自己点検・評価事項）

第2条 本学が行う自己点検・評価の事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 本学の理念等に関すること。
- 二 学生の受入れに関すること。
- 三 教育活動に関すること。
- 四 学生生活に関すること。
- 五 研究活動に関すること。
- 六 教員組織に関すること。
- 七 国際交流に関すること。
- 八 附属施設等に関すること。
- 九 施設設備及び環境に関すること。
- 十 社会との連携に関すること。
- 十一 管理運営（事務組織を含む。）及び財政に関すること。
- 十二 自己点検・評価体制に関すること。
- 十三 その他自己点検・評価に関して必要な事項

（自己評価等委員会）

第3条 前条に定める事項について全学的な自己点検・評価を実施するため、本学に上越教育大学自己評価等委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- 一 自己点検・評価の実施項目及び実施方法に関すること。
- 二 自己点検・評価の取りまとめに関すること。
- 三 自己点検・評価結果の公表に関すること。
- 四 その他自己点検・評価に関して必要な事項

3 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

（実施組織）

第4条 自己点検・評価を実施する組織（以下「実施組織」という。）は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 運営評議会
- 二 教授会及び大学院学校教育研究科委員会
- 三 各種学内委員会
- 四 教員組織
- 五 事務組織
- 六 附属図書館、各センター及び各附属学校
- 七 その他委員会が必要と認める組織等

(点検・評価項目等の設定)

第5条 第2条に定める事項に係る具体的な自己点検・評価項目(以下「点検・評価項目」という。)及び各項目の実施組織は、別表のとおりとする。

2 委員会は、前項に定める点検・評価項目のほか関係する事項について、本学の理念、目的、将来計画等を基準として、当該実施組織の設置目的等に則した適切な点検・評価項目を設定することができる。

3 実施組織は、点検・評価項目に係る細目を定めることができる。

(点検・評価項目等の見直し)

第6条 委員会は、本学をとりまく教育研究環境及び社会状況の変化に応じ、点検・評価項目等の見直しを随時図るものとする。

(自己点検・評価の実施)

第7条 自己点検・評価は、毎年度実施するものとする。

2 委員会は、自己点検・評価の実施に当たり、第2条に定める事項及び第5条第1項に定める点検・評価項目のうちから当該年度に実施する事項及び点検・評価項目を選定し、該当する実施組織にこれを指示するものとする。

3 前項の指示により実施する自己点検・評価のほか、すべての実施組織は、当該実施組織の運営状況等についての自己点検・評価を実施するものとする。

(結果の報告)

第8条 実施組織は、自己点検・評価の結果を委員会に報告するものとする。

2 委員会は、前項の自己点検・評価結果を取りまとめて、学長に報告するものとする。ただし、前条第2項により実施した自己点検・評価結果については、全学的見地から評価を付して報告するものとする。

3 学長は、前項の本学における自己点検・評価結果を運営評議会に付議するものとする。

(結果の公表)

第9条 委員会は、前条第3項の議に基づき、本学における自己点検・評価結果を年次報告書等により学内外に公表するものとする。

(結果の活用)

第10条 学長及び実施組織の長は、自己点検・評価結果を有効に活用するものとし、改善が必要と認められるものについては、その改善に努めなければならない。

2 学長は、改善策を検討することが必要と認められるものについては、当該実施組織等に当該事項の改善案等の検討を付託するものとする。

(細則)

第11条 この規則に定めるもののほか、自己点検・評価の実施に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成8年4月1日から施行する。

2 上越教育大学自己評価等委員会設置要項(平成3年10月1日評議会決定)は、廃止する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

自己点検・評価項目及び各項目別実施組織

事 項	項 目	実 施 組 織
1 本学の理念等	(1) 大学（学部・大学院）の理念・目的 (2) 教育研究の活性化・充実のための取組	運 営 評 議 会
	(3) 大学（学部・大学院）の将来構想	将来計画検討委員会
	【学部】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数，入学者数，在学者数，専修・コース分け等）	学校教育学部入学試験委員会 学校教育学部入学試験委員会・教務委員会
2 学生の受入れ	【大学院】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数，入学者数，在学者数等） (3) 学生の出身大学・学部の構成 (4) 現職教員の状況（派遣都道府県・学校種別，教職経験年数，定員確保の方策等）	大学院入学者選抜委員会 大学院入学者選抜委員会・教務委員会
	【学部・大学院共通】 (1) カリキュラム編成方針と教育理念・目的との関係 (2) カリキュラム編成及び見直しの方法・体制 (3) 授業科目ごとの授業計画（シラバス）の作成状況 (4) カリキュラム・ガイダンスの実施状況 (5) 教員1人当たりの授業時間数 (6) 各授業科目担当者間での授業内容の調整 (7) 演習・実験等の実施状況 (8) 情報教育の実施状況 (9) 非常勤講師による授業実施状況 (10) 進級状況（留年，休学，退学） (11) 教授方法の工夫・研究のための取組 (12) 教員の教育活動に対する評価の工夫 (13) 成績評価，単位認定の在り方・基準	教育課程検討委員会 教 務 委 員 会
	(14) 教育実習の内容と状況 (15) 卒業者・修了者の就職・進学状況 (16) 就職指導の内容・体制・取組	教育実習委員会・大学院教育実習委員会 就 職 指 導 委 員 会
	(17) 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）	自己評価等委員会 （各 教 員）
3 教育活動	【学部】 (1) 教養教育及び専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け (2) 他専修・コース聴講の方針と状況 (3) 転専修・コースの方針と状況 (4) 他大学との単位互換の方針と状況	教育課程検討委員会 教 務 委 員 会
	【大学院】 (1) ティーチング・アシスタントの実施状況 (2) 研究指導の方針・方法・体制 (3) 単位互換，研究指導委託の方針と状況	教 務 委 員 会

	(4) 学位の授与状況 (5) 学位論文の審査の方針・方法・体制	学位論文審査委員会	
4 学生生活	(1) 奨学金制度（日本育英会，地方自治体，企業等）及び受給状況 (2) 授業料減免の状況 (3) 学生生活相談（健康・精神衛生）の実施体制・状況 (4) 課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況	学 生 委 員 会	
	(5) 学生宿舎及び国際学生宿舎の入居状況 (6) 入居学生の生活（施設設備の利用，居住環境の保全等）状況	学生宿舎委員会・国際学生宿舎委員会	
	(7) 大学会館（食堂，売店等）の運営・利用状況	大学会館運営委員会	
5 研究活動	(1) 研究成果の発表状況 (2) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況 (3) 国際研究プロジェクトへの参加状況 (4) 学会活動への参加状況 (5) 国内外の学術賞の受賞状況 (6) 研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等） (7) 在外研究の状況	自己評価等委員会 （各 教 員）	
	(8) 研究紀要の発行状況・編集方針	研究紀要委員会	
6 教員組織	(1) 部組織の運営体制・状況	自己評価等委員会 （各部教員会議）	
	(2) 教員構成（出身大学，年齢，小・中・高等学校教員経験者別等）の状況 (3) 教員採用，昇進の手順・基準	人 事 委 員 会	
	(4) 大学院担当教員の資格審査の基準	大学院学校教育研究科委員会	
	(5) 教員の兼職の方針と状況	教 授 会	
	(6) 教員人事についての長期計画 (7) 専任教員の配置状況	運 営 評 議 会	
7 国際交流	(1) 留学生の受入れ状況（受入数，奨学金，宿舎，学生生活等） (2) 留学生の教育研究指導の方法・体制 (3) 在学生の海外留学・研修の方針と状況 (4) 海外からの研究者の招致状況 (5) 海外の大学との交流協定の締結・活用状況	国 際 交 流 委 員 会	
8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属図書館，各センター，附属学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属図書館，各センター，附属学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属図書館，各センター，附属学校の活性化・充実のためのこれまでの取組	附属図書館運営委員会 学校教育研究センター運営委員会 保健管理センター運営委員会 情報処理センター運営委員会 附属実技教育研究指導センター運営委員会 附属障害児教育実践センター運営委員会	

		各 附 属 学 校
9 施設設備及び環境	(1) 施設設備の管理・運用状況	将来計画検討委員会
	(2) 施設設備の整備計画	
	(3) キャンパスの自然環境の保全状況	環 境 委 員 会
	(4) 学内交通対策・交通手段の確保	
	(5) 実験廃棄物等の管理状況	実験廃棄物等管理委員会
10 社会との連携	(1) 公開講座及び文化講演会の開催状況(開催数, 時期, 時間帯, 内容等)	公 開 講 座 委 員 会
	(2) 社会人(科目等履修生, 研究生等)の受入れ体制・状況	教 務 委 員 会
	(3) 学外の意見を教育研究に反映させる体制	運 営 評 議 会
	(4) 教員の社会的活動状況	自己評価等委員会 (各 教 員)
11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制	運営評議会・教授会・
	(2) 各種委員会の組織・運営体制	大学院学校教育研究科 委員会
	(3) 広報活動の方針と状況	情 報 ・ 広 報 委 員 会
	(4) スペース・コラボレーション・システムの利用状況	スペース・コラボレー ション・システム事業 実施委員会
	(5) 職員レクリエーションの実施状況	職員レクリエーション 委員会
	(6) 事務組織の機能・運営状況	事 務 局
	(7) 事務分掌の見直し, 関係規程等の整備状況	
	(8) 予算の配分方針と状況	予 算 委 員 会
12 自己点検・評価体制	(1) 自己点検・評価の組織・実施体制	自己評価等委員会
	(2) 自己点検・評価結果の学内外への公表	
	(3) 自己点検・評価結果の活用(結果をフィードバックするための仕組み)	
13 その他自己点検・評価に関して必要な事項	(1) 自己評価等委員会が必要と認める項目	自己評価等委員会が定める実施組織

(2) 上越教育大学自己評価等委員会規程

(平成8年1月10日規程第1号)

上越教育大学自己評価等委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、上越教育大学自己点検・評価規則（平成8年規則第1号）第3条第3項の規定に基づき、上越教育大学自己評価等委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 学長
- 二 副学長
- 三 附属図書館長
- 四 学校教育研究センター長
- 五 学部主事
- 六 事務局長
- 七 その他学長が指名した者

(委員の委嘱及び任期)

第3条 前条第7号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

- 2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

- 2 委員会に副委員長を置き、学長が指名した副学長とする。

(会議の招集及び議長)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(定足数及び議決数)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(専門部会の設置)

第8条 委員会は、その所掌事項の審議に当たり、必要があると認めるときは、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務の処理)

第9条 委員会に関する事務は、事務局総務部庶務課において処理する。

(細則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行後第3条第1項の規定に基づき最初に委嘱する委員の任期は、同条第2項本文の規定にかかわらず、平成9年3月31日までとし、再任を妨げない。

(3) 上越教育大学自己点検・評価実施要領

(平成8年4月24日自己評価等委員会)

上越教育大学自己点検・評価実施要領

上越教育大学における自己点検・評価の実施については、上越教育大学自己点検・評価規則（平成8年規則第1号。以下「規則」という。）及び上越教育大学自己評価等委員会規程（平成8年規程第1号）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

1 自己点検・評価の実施方法

- (1) 自己評価等委員会（以下「委員会」という。）は、毎年度当初に、各実施組織に自己点検・評価の実施を依頼する。
- (2) 依頼を受けた実施組織は、当該年度に自己点検・評価を実施する評価項目を委員会に申し出るものとする。
- (3) 実施組織は、当該年度の3月末日までに、委員会へ任意の様式による自己点検・評価実施報告書（以下「報告書」という。）を提出するものとする。

2 報告内容の充実

実施組織は、報告書を作成するに当たっては、規則別表の自己点検・評価項目（以下「項目」という。）に関し、次に掲げる事項を参照して、その内容の充実に努めるものとする。

- (1) 各項目の実施に当たって、その目的、方針、位置付け及び在り方はどうあるべきか検討され、また、再確認がされているか。
- (2) 各項目の実施状況、現状等はどのようになっているか、実施に当たって適切な配慮が成されているか。
- (3) 組織は有効に機能し、運営されているか。
- (4) 施設・設備は、教育研究上有効に活用されているか、適切な管理運営が成されているか。
- (5) 組織・施設等の現状は教育研究環境及び社会状況の変化に伴い見直す必要はないか、どう見直しされているか。
- (6) (1)～(5)の結果には、問題点の指摘、その改善策の提案を含むものとする。

3 結果の取りまとめ

委員会は、実施組織からの報告の取りまとめに際し、実施組織から意見を聴く機会を設けることができる。

4 結果の公表

- (1) 自己点検・評価結果は、原則として、年次報告書により学内外に公表する。ただし、各実施組織は、報告書の内容に関し、「部分公開」又は「非公開」とすることを委員会に申し入れることができる。
- (2) (1)の申入れは書面により行うものとし、委員会及び評議会（注：現運営評議会）が正当な理由があると認めた場合には、その内容について年次報告書に掲載しないものとする。

あ と が き

本年度の年次報告書の作成は、大学評価・学位授与機構による全学テーマ別評価2件の作業と平行して行わなければならなかった。同機構による評価が大学にとって大変な作業になっていることは国立大学協会第8常置委員会の調査報告でも指摘されている。各大学の副学長と会う機会にまず発せられる言葉は「評価疲れ」である。以前は再編の話がまず最初に出ていた。大きな負担になっているのである。大方の教職員の思いも同じであると思われる。

しかし、自己点検・評価が大学にとって不可欠であることもまた論を俟たない。問題はこのような評価が教職員の自主的な自己改革に活かされるのかということに尽きる。文字どおり自己点検・評価は日常的に各人によって如何にして行われるものであろうか。

勿論、評価のフォーマットや基準等いわゆる方法に関しては、かなりの改善が必要である。方法の改善が、あるいは制度の改善が大学人の意識の変容を引き起こすというウェバーの理論を持ち出す気は毛頭ないが、大学評価委員会としてやれることはこの方法の精度や妥当性を高めることになるのだろうか。

今回も調査票の作成及び原稿の執筆に当たり教職員各位に厚く御礼を申し上げます。しかし、遺憾ながら、本年度は主として評価が重なり合ったために、かなり遅れて刊行することを余儀なくされた。この場を借りてお詫び申し上げたい。

平成14年3月

大学評価委員会副委員長
大学評価専門部会部会長

増 井 三 夫

自己点検・評価関係委員会委員名簿

○ 平成12年度 自己評価等委員会委員

平成13年3月31日現在

氏名	所属研究部等	職名	備考
大澤健郎		学長	(学長) 委員長
渡邊隆		副学長	(副学長) 副委員長
増井三夫		〃	(副学長)
高田喜久司	学校教育研究系	教授	(学校教育研究センター長)
中野靖夫	〃	〃	(学部主事)
湧井豊	幼児・障害児教育研究系	〃	(附属図書館長)
小宮三彌	〃	〃	(学長指名(幼児・障害児教育研究系部長))
有澤俊太郎	言語系教育研究系	〃	(学部主事)
大嶽幸彦	社会系教育研究系	〃	(学長指名(社会系教育研究系部長))
大悟法滋	自然系教育研究部	〃	(学部主事)
重嶋博	芸術系教育研究部	〃	(学長指名(附属幼稚園長))
風巻孝男	〃	〃	(学部主事)
長澤靖夫	生活・健康系教育研究部	〃	(学長指名(附属実技教育研究指導センター長))
坂本宗仙	〃	〃	(学部主事)
長木正治		事務局長	(事務局長)

- 注) 1 学長指名の委員(大嶽委員を除く。)の任期は、平成11年4月1日から平成13年3月31日までである。
 2 学長指名の大嶽委員の任期は、平成11年8月16日から平成13年3月31日までである。

○ 平成12年度 自己評価等委員会専門部会委員

平成13年3月31日現在

氏名	所属研究部等	職名	備考
西穰司	学校教育研究系	教授	(各部から選出された委員)
高田喜久司	〃	〃	(自己評価等委員会委員)
小宮三彌	幼児・障害児教育研究系	〃	(〃)
木村吉彦	〃	助教授	(各部から選出された委員)
有澤俊太郎	言語系教育研究系	教授	(自己評価等委員会委員) 副部長
小埜裕二	〃	助教授	(各部から選出された委員)
大嶽幸彦	社会系教育研究系	教授	(自己評価等委員会委員) 部長
鈴木敏紀	〃	〃	(各部から選出された委員)
大悟法滋	自然系教育研究部	〃	(〃)
山本茂夫	芸術系教育研究部	助教授	(〃)
黎子椰	生活・健康系教育研究部	〃	(〃)

- 注) 各部から選出された委員の任期は、平成11年12月21日から平成13年3月31日までである。

○ 平成13年度 大学評価委員会委員

平成14年 3月31日現在

氏 名	委員会組織における職名 又は所属等	職 名	備 考
大澤 健 郎	運 営 評 議 会 委 員	学 長	(学 長) 委員長
渡 邊 隆	〃	副学長	(副学長)
増 井 三 夫	〃	〃	(副学長) 副委員長
小 宮 三 彌	〃	教 授	(附属図書館長)
戸 北 凱 惟	〃	〃	(第一部学部主事)
西 穰 司	〃	〃	(第二部学部主事)
大 嶽 幸 彦	〃	〃	(第三部学部主事)
森 博	〃	〃	(第四部学部主事)
工 藤 智 昭	〃	〃	(第五部学部主事)
中 野 靖 夫	〃	〃	(学校教育総合研究センター長)
大悟法 滋	〃	〃	(教授 (附属幼稚園長))
砥 堀 雅 信	〃	〃	(教授 (第四部))
山ノ下 堅 一	附属実技教育研究指導センター長	〃	
西 野 範 夫	附 属 小 学 校 長	〃	
有 澤 俊 太 郎	附 属 中 学 校 長	〃	
高 橋 誠 記	事 務 局 長	事務局長	

○ 平成13年度 大学評価委員会大学評価専門部会委員

平成14年 3月31日現在

氏 名	委員会組織における職名 又は所属等	職 名	任 期	備 考
増 井 三 夫	副学長	副学長		部会長
工 藤 智 昭	大学評価委員会委員	教 授		副部会長
大悟法 滋	〃	〃		
二 谷 貞 夫	第一部	〃	13.4.1 ~ 15.3.31	
鈴 木 情 一	〃	〃	13.4.1 ~ 14.3.31	
若 井 彌 一	第二部	〃	13.4.1 ~ 15.3.31	
藤 原 義 博	〃	〃	13.4.1 ~ 14.3.31	
安 田 尚	第三部	〃	〃	
齋 藤 九 一	〃	〃	13.4.1 ~ 15.3.31	
林 康 久	第四部	〃	13.4.1 ~ 14.3.31	
川 崎 直 哉	〃	〃	13.4.1 ~ 15.3.31	
増 谷 直 樹	第五部	〃	13.4.1 ~ 14.3.31	
池 田 操	〃	〃	13.4.1 ~ 15.3.31	
古 賀 一 博	学長指名	〃	13.11.8~ 15.3.31	
柴 崎 正 夫	総務部長	総務部長		
松 本 植	教務部長	教務部長		

上越教育大学年次報告書

第16集：平成12年度版

平成14年 3月発行

編集 上越教育大学大学評価委員会

発行 上越教育大学

〒943-8512 上越市山屋敷町 1 番地

TEL (0255)21-3224～3226(庶務課企画調整室)

